

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

大阪大学

目 次

1. 文学部	1-1
2. 文学研究科	2-1
3. 人間科学部	3-1
4. 人間科学研究科	4-1
5. 法学部	5-1
6. 法学研究科	6-1
7. 経済学部	7-1
8. 経済学研究科	8-1
9. 理学部	9-1
10. 理学研究科	10-1
11. 医学部	11-1
12. 医学系研究科	12-1
13. 歯学部	13-1
14. 歯学研究科	14-1
15. 薬学部	15-1
16. 薬学研究科	16-1
17. 工学部	17-1
18. 工学研究科	18-1
19. 基礎工学部	19-1
20. 基礎工学研究科	20-1
21. 外国語学部	21-1
22. 言語文化研究科	22-1
23. 国際公共政策研究科	23-1
24. 情報科学研究科	24-1
25. 生命機能研究科	25-1
26. 高等司法研究科	26-1

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 6
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 7
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 9
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 15

I 文学部の教育目的と特徴

1. 目的

文学部の教育目的は、(1) 自由で創造的な人文学的知を育成し、現代社会に即応したユニークな発想、精緻な思考力、豊かな表現力など均整のとれた総合的な能力を養成することに加えて、(2) 人文学的知を駆使し斬新で個性的な発想をもって社会の諸領域で活躍する職業人や、時代の変化に対応しうる独創的な人文学の創出を志す研究者を育成することである。これを実現するために、基礎的教養から深い人文学的知に至る幅広い知識を提供し、人文学に関わる基本的な能力の涵養とそれに基づく専門的な研究能力の育成を図る。また、卒業論文作成を目指した体系的な指導を行い、基礎的知識と共に学際的・周縁的な知、最新の学的成果も遺漏なく提供するカリキュラムの構築を目指す。さらに、学生の内発性を尊重し自主的・自律的な学習を促すと共に、学生同士の切磋琢磨を支援するための環境を整備する。

2. 特徴

本学部の特徴ある教育組織の原型が形成されたのは、昭和 48 年以降である。まず、この年に哲学科、史学科、文学科に加えて、国立大学として初めて美学科の創設が認可され、美学、美術史、芸能史・演劇学、文芸学、音楽学などが相次いで新設された。次に、昭和 49 年～52 年にかけて大学院の独立専攻として整備された日本学専攻（日本文化学、比較文化学、社会言語学の 3 講座）が、昭和 61 年に 3 講座を増設して学部をもつ日本学科となった。これによって、国立大学としてはユニークな構成（5 学科）をもつ文学部となった。

平成 6 年に教養部が廃止され 17 教員が文学部に配置換えとなったのにもない、既設 5 学科を人文学科 1 学科に統合するとともに、32 講座の小講座制から 11 講座の大講座制へ移行し、教育研究の広域化という現状に対応できるようにした。また、これにより多くの教員が全学共通教育を担当することができるようになった。平成 10 年～11 年には大学院機構改革(大学院重点化)が実施された。以後、大学院文学研究科の教員組織が文学部人文学科 20 専修の教育を担う体制となり、大学院と学部が連携する形で教育の高度化が図られることとなった。さらに、平成 19 年 10 月、大阪外国語大学との統合にともない、文学研究科に修士課程の新専攻（文化動態論）が設置され、12 名の教員を迎え入れた。これにより授業科目の種類が豊富になり、学部教育がより充実することになった。

3. 想定する関係者とその期待

まず学生からは、授業や卒業論文研究を通じて人文学諸領域の専門知識と領域を横断する学際的知識の双方を習得し、独創的な発想力、論理的な思考力、バランスのとれた判断力等を涵養できるような教育が求められている。

雇用者からは、在学中に習得した自由で創造的な人文学的知と斬新で個性的な発想力を駆使し、さまざまな業務において活躍しうる有為の人材を社会に送り出すことが期待されている。

さらに地域社会からは、博物館・美術館・地方自治体等と連携しつつ文化・教育などの各方面で貢献する人材を育成することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

文学部は人文学科 1 学科 (20 専修・1 学科目) から構成される (資料 1-1)。教員数は平成 16 年度～19 年度 9 月まで 90 名弱であったが、10 月大阪外国語大学との統合により、本学部には 12 名の教員を迎え入れ、教員総数は 99 名 (教授 54、准教授 25、講師 4、助教 16) となっている。教授数と准教授数との比率は 2.2 : 1 で年齢構成のバランスは取れている。女性教員比率も 16 年度～19 年度において 11～15% を推移している (資料 1-2)。全教員に占める学外兼務教員の割合は 28～38% で、幅広い専門教育を提供している (資料 B1-2006, 2007 データ分析集 : No. 8 兼務教員の数)。さらに、英語・独語・仏語の外国人教師各 1 名を配置し、学生のコミュニケーション能力の向上を図っている。

【資料 1-1】文学部の構成

人 文 学 科																			
専 修 名																			学科目名
哲学・思想文化学	倫理学	中国哲学	インド哲学	日本史学	東洋史学	西洋史学	考古学	日本学	人文地理学	日本語学	日本文学・国語学	比較文学	中国文学	英米文学・英語学	ドイツ文学	フランス文学	美学・文芸学	音楽学・演劇学	美術史学
																			文化動態論

(庶務係の作成資料 平成 19 年 10 月 1 日付)

【資料 1-2】本務教員構成

年度	本務教員数	人数					女性教員数	女性教員割合
		教授	准教授	講師	助教	助手		
2004	89	48	18	5	0	18	12	13.5%
2005	88	48	18	5	0	17	13	14.8%
2006	88	48	20	4	0	16	10	11.4%
2007	88	47	21	4	16	0	13	14.8%

(大阪大学全学基礎データ)

本学部の入学定員は 165 名である。入学者選抜試験の倍率は 4 倍前後で安定しており、入学者数も常に募集定員を充足している (資料 1-3)。また、現学生総数 793 名のうち女性が 60% を占めており、留学生も毎年一定数受け入れている (資料 1-4)。

本学部では 16 年 4 月、従来の委員会体制に代えて、研究推進室、教育支援室、評価・広報室、国際連携室を設置した (資料 2)。特に教育支援室では、インターンシップや就職の支援、学習相談室や学生自習室の整備など、きめこまやかな対応をしている。

【資料 1 - 3】入学定員充足率

入学年度	入学定員	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	受験倍率	入学定員充足率
2004	165	165	751	642	184	174	3.9	1.05
2005	165	165	800	688	181	174	4.2	1.05
2006	165	165	790	674	183	179	4.1	1.08
2007	165	165	810	662	184	174	4.0	1.05

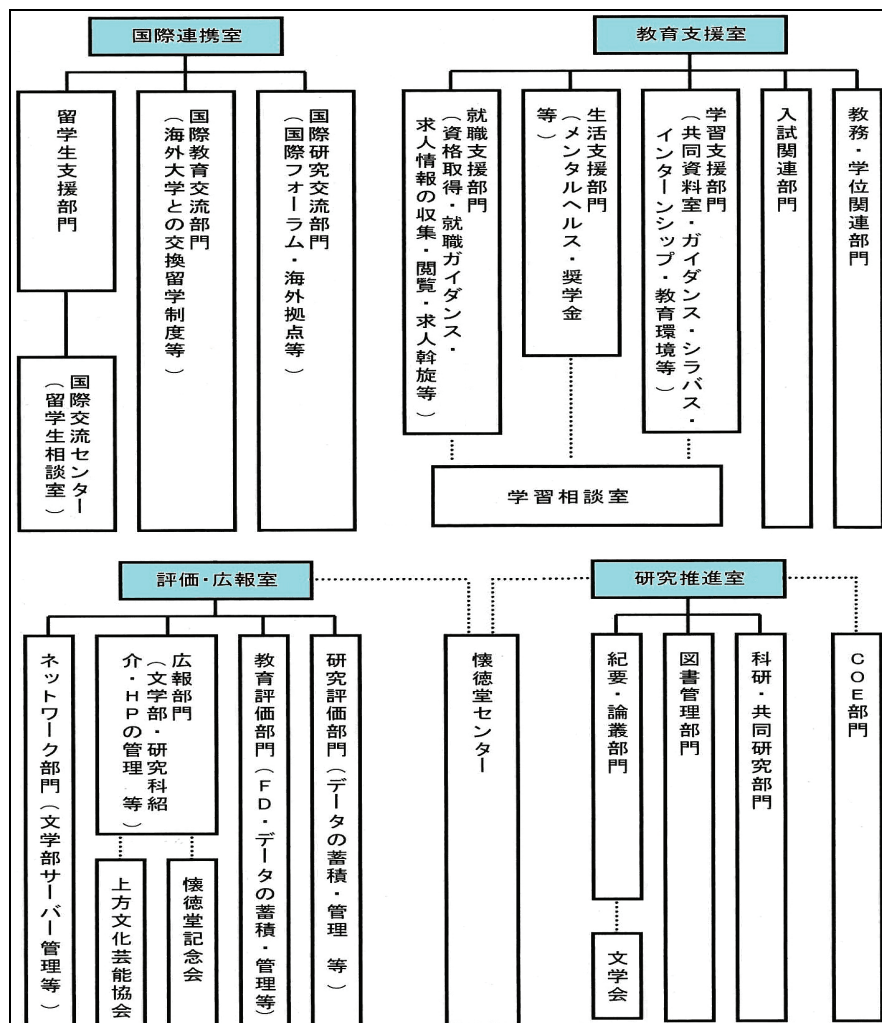
(出典：大阪大学全学基礎データ)

【資料 1 - 4】学生構成

年度	学生数	女性学生数	留学生数	女性学生割合
2004	773	464	9	60.0%
2005	790	465	5	58.9%
2006	784	478	4	61.0%
2007	793	478	3	60.3%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

【資料 2】文学部・文学研究科 4 室の職掌



(庶務係資料(平成 16 年 4 月 1 日付)を一部修正)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容・教育方法の改善に向けて取り組むための体制として、上記の評価・広報室に教育評価部門を設置している。本部門の主な活動は、アンケート調査とFD講演会等の開催である。アンケート調査では、16年度に「留年者・休学者に対するアンケート」と「授業改善のためのアンケート」を実施し、その結果をそれぞれ『年報2004』と『外部評価報告書2005』に掲載した。17年度には「卒業生アンケート」を実施し、その結果を『年報2006』に掲載した。また19年度も「学部生の教育・研究環境等に関するアンケート」と「卒業生アンケート」を実施した。今年度実施以外のアンケート結果はHPで公表し、報告検討会も17年度と18年度にそれぞれ1回ずつ開催しフィードバックに努めており、その結果は、例えば、成績区分の改善等に結びついている（【資料3】）。

【資料3】 外部評価の結果に基づく改善事項

・平成17年度実施した外部評価の結果を受けて、次のことを改善した。

(1) (略)

(2) 成績の分布が「優」に偏重しているという外部評価者の意見に対して、「優(A)」の上に「秀(S)」を新たに設け、成績評価区分の更なる細分化を図った。

(「平成18年度計画達成状況評価シート(教育・研究・社会貢献)」より抜粋)

FD講演会は、16年度と18年度に開催した(資料4)。教育研究フォーラムもFD活動の一環として毎年開催している。また、全学的な取組である大学教育実践センター主催のFD研修会等にも積極的に参加し、18年度には本学部のFD実施状況を報告した。

【資料4】 FD講演会実施状況

開催日	講演者名	講演題目
平成17年 3月7日	小林昌二氏(新潟大学現代社会文化研究科教授・前大学教育開発研究センター長)	「FDの理念と課題」
	望月太郎氏(大阪大学大学教育実践センター助教授)	「授業評価アンケートとFDの課題」
平成18年 11月16日	Rien T. Segers 教授(グローニンゲン大学教授・日文研客員教授)	“The Changing Status of Universities and University Education in Japan: Between Localizing and Globalizing Tendencies; An Outside View Based on a Comparative Approach”

(評価・広報室、庶務係の資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

「基本的組織の編成」に関しては、入学者定員の安定した充足率が維持され、大阪外国語大学との統合により教員構成が一段と強化されたことに加えて、教育支援室等の4室の設置により学生の教育・学習・生活・就職支援体制が充実した。

また、「教育内容、教育方法の改善に向けての取り組み」に関しては、FD活動(アンケート調査やFD講演会等の開催)が積極的に実施され、そのフィードバックも適切に行われている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の教育課程は、全学共通教育科目と専門教育科目により編成される。全学共通教育科目(42単位)は、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を育むためにカリキュラムが構築されている。全学共通教育の核をなすのは、文理両分野の「教養教育科目(16単位)」「基礎教養1,2」「現代教養科目」「先端教養科目」「国際教養科目」と「言語・情報教育科目(18単位)」「外国語教育科目」「情報処理教育科目」である。このほか「健康スポーツ教育科目(2単位)」「専門基礎教育科目(4単位)」と「その他(2単位)」がある。なお、「専門基礎教育科目」は共通教育と専門教育の橋渡しをする役目の科目で、専門教育科目への読替を認めている。「その他」は、「教養教育科目」「言語・情報教育科目」「専門基礎教育科目」等のうち、それぞれの卒業要件単位を超える分をもって充てている。

専門教育科目は、自由で創造的な人文学的知を育成するために開講され、学生は88単位を修得しなければならない。共通教育と専門教育の連携を図る文学部共通概説2単位に加え、所属専修の指定する科目28単位を必修とし、48単位を本学部開講科目からの自由選択とする。卒業論文には10単位を配する。

人文学諸領域の拠点となす各専門分野の学的蓄積を提供し専門的な研究能力を養うために、多種多彩な授業科目(講義数約180、演習数約240)を設けており、基礎知識の習得を目指すもの、専門的内容を含むもの、受講者の自己学習能力を涵養するもの、卒業論文作成を支援するもの等がある。19年度にはメディアラボを設置し、アート・メディア関係の授業を開講した。また、各専修は、開講科目の有機的な連携を図るために、コースオーガナイザーをおいている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会のニーズに応じて、他学部や他大学等との連携を図り教育指導を行っている。その結果、他学部への受講者数は18年度に26名であったが、19年度には86名と急増している。また、神戸大学、大阪外国語大学と単位互換制度を設け、毎年2～3名の学生がこの制度を利用している。海外への派遣学生数は16年度と17年度には10名弱であったが、18年度には17名と増加している(資料5-1)。科目等履修生等も積極的に受け入れている(資料B1-2006,2007 データ分析集:No.11 科目等履修生聴講生比率)。インターンシップを含む科目は現在5つの講義や演習を開設し、16年度～18年度にそれぞれ12名、7名、5名が企業で研修している。また、教員免許や学芸員資格の取得も積極的に支援している(資料B2-2005,2006,2007 入力データ集:No.4-6 学生(資格取得))。さらに、19年度のアンケート調査が示すように、専修ごとに学生や社会のニーズに応えるべく配慮がなされている(資料5-2)。

【資料5-1】学生の海外派遣

年度	学生数	海外派遣 人数合計	派遣先別内訳(人)							
			アジア	中東	アフリカ	オセアニア	北米	中南米	ヨーロッパ	その他
2004	773	9	0	0	0	1	3	1	4	0
2005	790	8	1	0	0	1	2	1	3	0
2006	784	17	0	0	0	3	1	0	13	0

(大阪大学全学基礎データ)

【資料5-2】教育内容に対する学生や社会からの要望を把握し、それに応えるための取り組み

問い：学部教育において、教育内容に対する学生の要望を把握し、あるいはそれに応えるため、授業および授業外においてどのような取り組みをされていますか。(a, bについては、教員個人の取り組みを含め、できれば具体例も下に記述ください)

- a. 最新の研究動向に対応した授業をおこなっている。・・・16 専修
- b. 講義・演習において、学生の反応をふまえた授業をおこなっている。・・・19 専修
- c. その他・・・8 専修（中略）

その他の主な回答：

- ・いずれの教員も、最新の研究動向に対応できるよう、毎年講義内容を一新している。また講座費からも非常勤講師を任用して、最新の研究動向に触れる機会を増やしている。また、講義の終わりに質問・感想を書かせて、次の授業でそれに答えるなど、学生の反応をふまえた授業をおこなっている。（日本史学）
- ・授業などで随時質問表などを回収している。また、大学院生と共通の講義を開講することが多かったが、やや内容が専門的であるため、基礎的知識の充実を図るために学部生のみを対象とする講義を開講するようにした。（考古学） 以下省略

問い：学部教育において、教育内容に対する社会からの要望を把握し、あるいはそれに応えるため、どのような取り組みをされていますか。（複数回答可。a. b.については、教員個人の取り組みも含めて、具体的に記してください）

- a. 専門知識や技術を、社会において実践的に活用していく力を養う教育をおこなっている。・・・15 専修
- b. 社会の最新の動向に対応した授業をおこなっている。・・・10 専修
- c. その他・・・9 専修
（中略）

その他の主な回答：

- ・高校の教員や予備校との交流、教科書会社との接触、新聞記者によるインタビューを通じ、高校における世界史教育の諸問題を積極的に把握し、大学における社会からのニーズに応える努力をしている。具体的には、その内容をそれぞれの教官が講義や演習を通じて学生に教育するとともに、現代社会の動向を踏まえた歴史学方法論の授業を行っている。（東洋史学） 以下省略

（「平成 19 年度 専修における教育の取り組みについてのアンケート」より抜粋）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

「教育課程の編成」に関しては、総合大学の特性を活かした生かした幅広い共通教育の上に、専門教育科目が有機的に配置され、教育目的に沿って基礎的教養から深い人文的知に至る勉学が体系的になされるように配慮されている。専門教育科目は半分強が選択科目であり、学生の関心により、専門に特化した勉学にも幅広く対応している。

「学生や社会からの要請への対応」の観点では、他学部や他大学等との連携を積極的に進めている。教員免許と学芸員資格に加え、インターンシップを通じた新しいキャリア教育にも適切に対応している。また、専修ごとに学生や社会のニーズにも応えるよう努めている。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到係る状況）

基礎的知識と共に学際的・周縁的な知、最新の学的成果も遺漏なく提供するために多彩な講義科目（約 180）と演習科目（約 240）が開設され、（資料 6-1）のアンケートにあるように、専修ごとと設けられたコースオーガナイザーを通じて、授業形態・授業内容等がバランスよく配置されるよう工夫している。

【資料 6－1】教育課程の有機적連携を図るための各専修の配慮

1. 専修において、各授業科目間の内容的な重複を避け、有機的な連携を図るための調整として、どのようなことをしていますか。

- a. 次年度授業科目を決める前に、コースオーガナイザーを中心に専修で会議を開き検討している。・・・17 専修
- b. その他(具体的に記してください)・・・9 専修

その他の主な回答：

- ・ 授業科目を決めるに際しては、教員間で、内容、曜日時間についての重複がないように配慮するとともに、常日頃から学生の意見を聞き、その希望を取り入れるように配慮している。(現代思想文化学)
- ・ 東洋史・西洋史専修の教員と相談して、合同で歴史学の入門用の講義を実施している。(日本史学)
- ・ 授業開始後も専門分野教員間でしばしば意見交換などを行い、内容や教授方法をよりよいものにしよう努めている。(人文地理学) 以下省略

(「平成 19 年度 専修における教育の取り組みについてのアンケート」より抜粋)

講義は、基本的なものから大学院学生とともに受ける講義まで配置されている。演習の形態も専修に応じて美術作品の見学、考古学の発掘実習などを含んで多彩である。4 年次の卒業論文作成では、丁寧な指導体制がとられており、中間発表会で討論させることによって研究内容の充実を図る専修も多い。また、授業を円滑に行うために、大学院学生の TA・RA を活用している(資料 6－2)。

各専修の開講する授業科目への専任教員の配置率は高い。例えば、平成 19 年度の日本文学・国語学専修では 22 科目のうち、2 つの集中講義を除くと、他の科目はすべて専任教員によって行われている。また、集中講義等では専任教員で補いきれない分野を専門とする人を招き、最先端の研究成果を教授してもらうことで学生の学習意欲を高めている。

【資料 6－2】TA・RA ※複数科目担当の場合は 1 人としてカウント

年度	TA採用人数 ※	RA採用人数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	91	12		
2005	82	17		
2006	95	16	5,056	4,529
2007	58	12	2,109	2,593

(大阪大学全学基礎データ)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的な学習を促す取り組みとして、大阪大学サイバーメディアセンター管理の WebCT を活用して参考文献や発展課題を示すなどして、授業時間外の学習を促進している。また、大学院学生を含めた勉強会や、学外の人を含む研究会も学生の関心を高めている。各教員は学生の質問等に対応するためにオフィスアワーを周知しており、必要に応じて随時個別指導を行っている。さらに、教育支援室においてメールによる学習相談を行っているほか、インターネットメールを介して指導を行っている教員も多い。主体的な学習の中心的位置を占めるのが卒業論文の作成である。教員は学生を指導する中で、自力でテーマを見つけることを求め、その主体的な学習を促している(資料 7)。

【資料 7】卒業論文の指導のための取り組み

	7. 卒業論文の指導のため、どのような取り組みをされていますか。 1) テーマ決定から提出に至るまでの指導のプロセス
哲学思想文化学	2年生のときから暫定的に指導教官を決めて、指導教官が責任を持って、オフィスアワーなどを利用しながら、学生の関心をたずねて、それにそった勉強の指導を行っている。その延長線上に、研究テーマを絞り込んで行き、3年生のときから、年に2回、研究発表をおこなわせ、4年生の1学期には卒業論文のテーマを決定して、卒論のための草稿執筆、研究発表を行うように指導している。
日本史学	3年生の夏に10枚程度のレポートを書かせて、研究する時代をほぼ決めさせる。 3年修了時点でさらに10枚程度のレポートを書かせ、研究テーマをほぼ決めさせる。 4年の卒論演習では教員全員の前で3回の報告を行う。そして研究史整理と課題の設定、データ収集とその整理、論証手続きや論理展開などをチェックし指導する。 4年生の秋には研究室全員の前で中間発表を行い、10月に教員と相談のうえ題目を提出する。またメールやオフィスアワーなどで適宜指導を行う。
ドイツ文学	2年次、3年次段階では卒業論文発表会への出席を義務づけ、卒業論文への意識を高めている。3年次終了前、および4年次開始時に卒業論文作成に向けての要領を指示し、あわせて各自のテーマ設定状況を報告させる。4年次には、夏期休暇開始前と終了後に2回、中間発表会をおこない、その場での指導をへて、題目および論文概略を決定させる。以後は随時、個別指導をおこなう。
フランス文学	1. 学部3年生の学期末(2月頃)に卒論ガイダンスを行い、卒論について説明するとともに、春休みの間に研究対象とするテキストを購入するよう指導する。 2. 4年生の夏休み前に卒論についての個人面談を行い、選んだ作家、作品およびテーマについて助言、指導を行う。 3. 10月、卒論題目について相談 4. 11月、卒論中間発表会を行う。 5. 12月、フランス語要旨についてフランス人教師より指導を受ける。
美学・文芸学	論文作成のための演習を設け、専修では必修科目に位置づけている。毎週、専修の全スタッフと全学生(2回生以上、大学院学生を含む)が参加し、2名の学部学生が発表、学生による司会のもと、全員で質疑応答を経て、発表テーマに検討を加える。授業期間内で学部学生全員が発表しえない場合には、夏期・冬期休暇期間中に日を定めて、追加演習をおこなう。卒業論文を提出する予定の4年次生は、4年次前期と後期に少なくとも一度ずつ、この演習中に卒業論文の一部となる発表を行い、論文の完成を目指している。したがって本専修では卒業論文の指導は、学部2年次の専修選択以後、恒常的に行われているといっている。
日本学	1) 3回生には4回生主体の卒業論文作成演習に積極的に参加してもらい、次年度に自分がやるべきプロセスを理解できるようにする。 2) 4回生は、各教員が担当する作成演習で主体的に報告を重ねて、問題意識、分析方法、資料収集、論文記述について力量を高める。 3) 夏のプレ中間発表および秋の中間発表という画期に、全員報告を課し、全教員がコメントを出して、完成に向けての具体的な方向を示す。

(「平成19年度 専修における教育の取り組みについてのアンケート」より抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、基礎的、学際的、そして専門的な知識を提供するために、授業方法や形態(講義・演習等)、授業内容(基礎・先端理論)等が、コースオーガナイザーを通じてバランスよく配置されるように工夫している。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、WebCTの利用、自主研究会開催、オフィスアワーの設置、自力による主題の選択、資料収集、論理構築等を行う卒業論文作成等によって学生の主体的学習が促進されている。

これら2つの取組により、教育目的である、現代社会に即応したユニークな発想、精緻な思考力、豊かな表現力など均整のとれた総合的能力の養成が可能となっている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

全履修登録者に占める単位修得者の比率は42~60%と幅を持つが、登録のみで単位認定試験等を受験しなかった者が多いため、その人数を除けば、95%以上の学生が単位を修得している。また成績分布についても、評語の優(S・A)の者が75%以上を占めており、優秀な成績を修めている(資料8-1)。

【資料 8-1】講義・演習の履修登録者・単位修得者数・単位修取得状況

	平成 18 年度		平成 19 年度第 1 学期	
	講 義	演 習	講 義	演 習
登録者数	14279	3931	5703	1861
単位修得者数	6052	2353	3110	1170
単位修得者数の比率	42.4%	59.9%	54.5%	62.9%

講義・演習の成績分布

評語	平成 18 年度				評語	平成 19 年度第1学期			
	講義		演習			講義		演習	
	人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率
優	3728	58.3%	1820	74.7%	S	293	8.8%	161	13.5%
					A	1438	43.4%	739	62.2%
良	1747	27.3%	428	17.6%	B	1033	31.2%	221	18.6%
可	577	9.0%	105	4.3%	C	346	10.5%	49	4.1%
不可	338	5.3%	84	3.4%	F	201	6.1%	19	1.6%
合計	6390	100%	2437	100%	合計	3311	100%	1189	100%

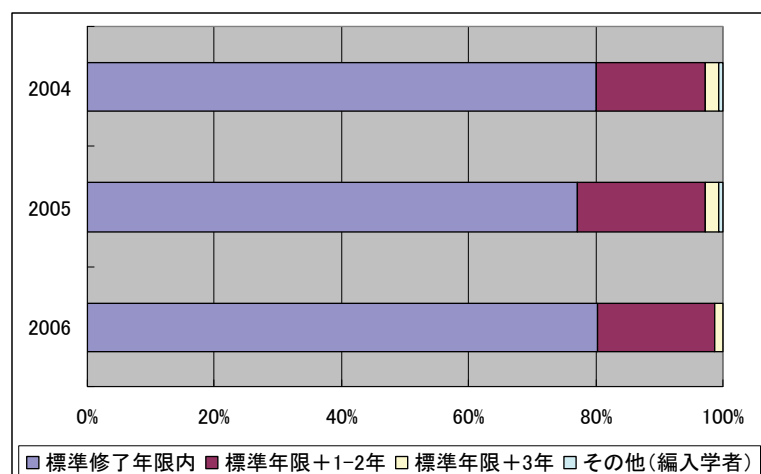
(大阪大学学務情報システム (KOAN) より)

退学率は 1 % 以下、留年率は 10 % 程度、そして休学率は 5 % 程度である (資料 B1-2006, 2007 データ分析集: No. 16 進級状況)。なお、留年者・休学者には海外留学者が含まれている。各年度の卒業生数はその年度の入学者数とほぼ同数であり、入学者数のほぼ全員が学位を取得して卒業している。卒業生のうち標準年限内の卒業率は 80 % 前後である (資料 8-2)。

最高学年学生数に対して 20 ~ 30 % の学生が教員免許を取得しており、学芸員資格も 12 ~ 14 % の学生が取得している (資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-6 学生 (取得資格))。

【資料 8-2】卒業状況

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業生 内訳			
			標準修了年 限内での卒 業・修了	標準年限+1 ~2年での卒 業・修了	標準年限+3 年以上での 卒業・修了	その他(編入 学者)
2004	243	150	120	26	3	1
2005	259	179	138	36	4	1
2006	252	163	131	30	2	0



(大阪大学全学基礎データ)

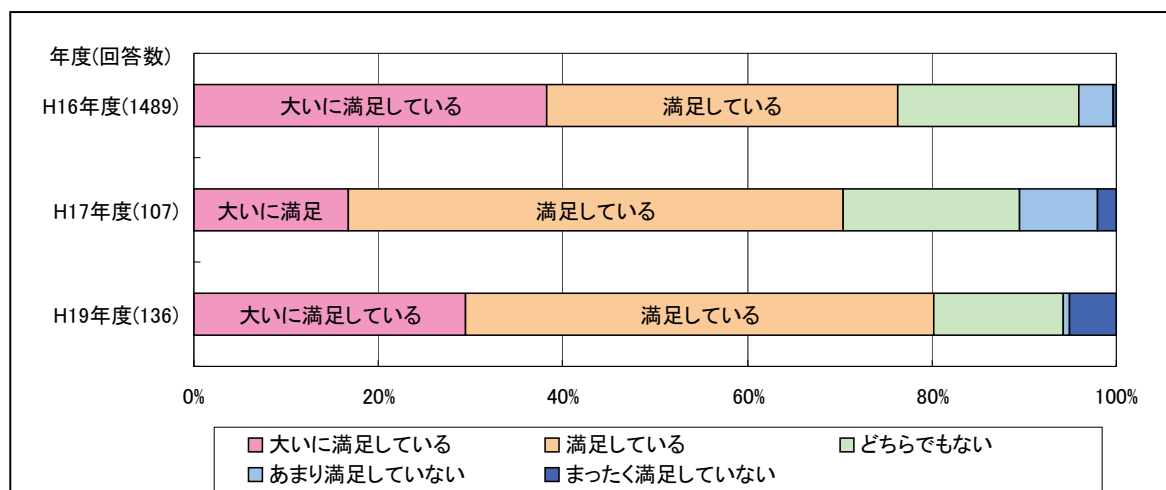
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

指導に対する学生の満足度、養成を目指す能力の涵養状況、学業の成果等について学生アンケートを実施している。

その結果、16年度、17年度、19年度における学生の授業や指導に対する満足度は高く、
 <大いに満足している>と<満足している>と感じている者が全体の70～80%を占める
 (資料9)。

【資料9】授業内容・指導に対する満足度



「平成16年度授業アンケート」「平成17年度卒業生アンケート」「平成19年度学部生の教育・研究環境等に関するアンケート」より抜粋

学業の成果全般に関して問う「入学してから全般的に学業の成果があがったか」と「阪大文学部の授業が、学業成果をあげるのに役だったか」という問いには、<そう思う>という学生がそれぞれ全体の72%、69%いて、本学部の授業が自分の学業に有益であったと考えている。

また、19年度に実施した「文学部卒業生アンケート」では、現在従事している仕事に「専修の授業」、「専修以外の授業」、「卒業論文」が役立っているかという問いに対して、「役立っている」と回答した者がそれぞれ全体の77%、71%、74%であり、高い評価を得ている(1-12【資料10-2】の問A.1～A.3)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、単位修得状況、学位取得状況、資格取得状況等から判断して高い水準が維持されており、これは本学部の教育が充実していることを示すと考えられる。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、アンケートの結果から、本学部の授業が自分の学業にとって有益で成果があがったとする在学生や、就職しても本学部での学業が役にたったとする卒業生が多いことにより、学業の成果に対する学生の評価は高いと判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

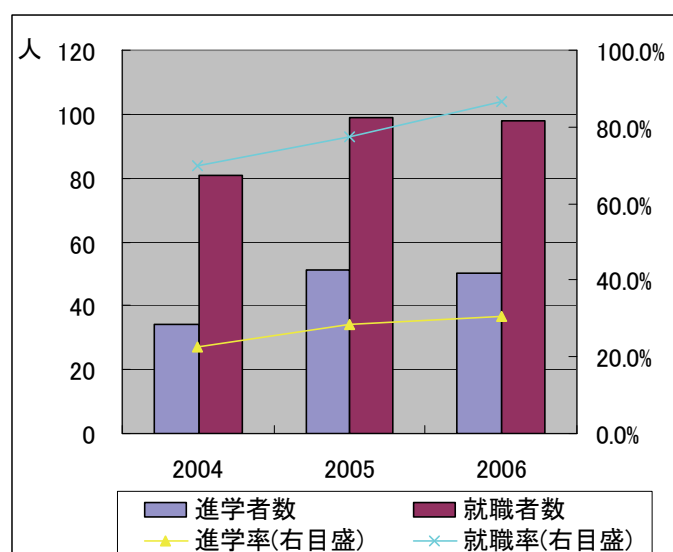
(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部では 20～30%程度が大学院へ進学しており、進学率も確実に上昇している。就職率も約 70%から 87%へと上昇傾向が顕著である。また進路不明者の数は減少しており、進学・就職以外のカテゴリーに入る学生は確実に減ってきている。このことには就職状況の好転とともに、教育支援室で行っている徹底した進路状況調査に寄与するところが多いと思われる(資料 10-1)。

【資料 10-1】進学・就職状況



(大阪大学全学基礎データ)

職業別の内訳は、圧倒的多数を事務従事者が占め、販売・サービス系や教員がこれに続いている。また産業別に見ると様々な製造・サービス業種に幅広く採用されていることが分かるが、マスコミを含めた情報通信業界への就職も毎年多いことが認められる。その他金融・保険業界にも数多く就職している。公務員、教育・学習支援業も根強い人気があり、文学部学生の特徴がよく反映された就職傾向であると考えられる。

(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))

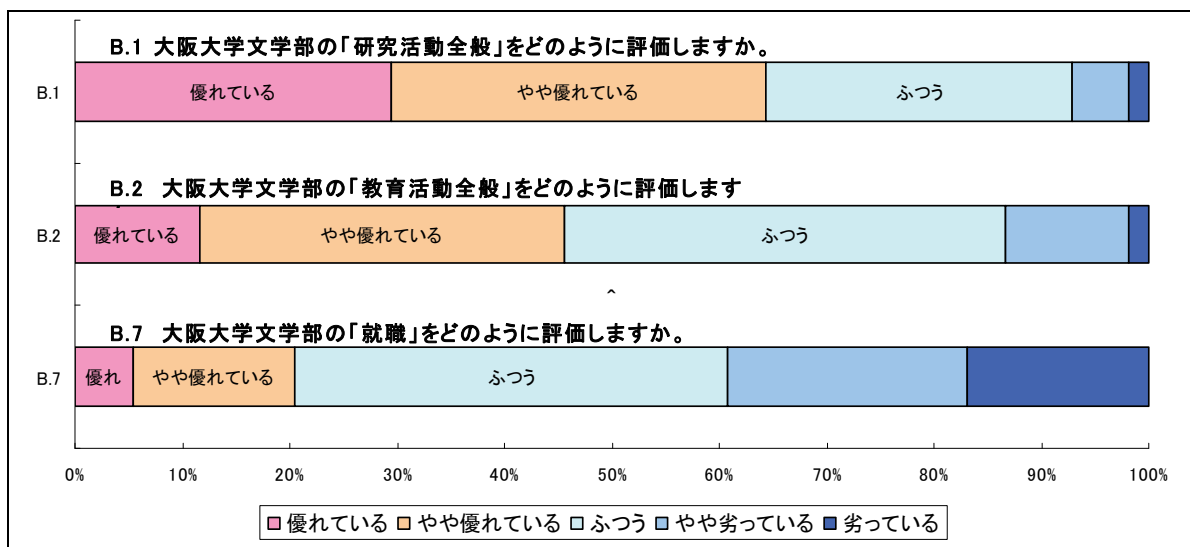
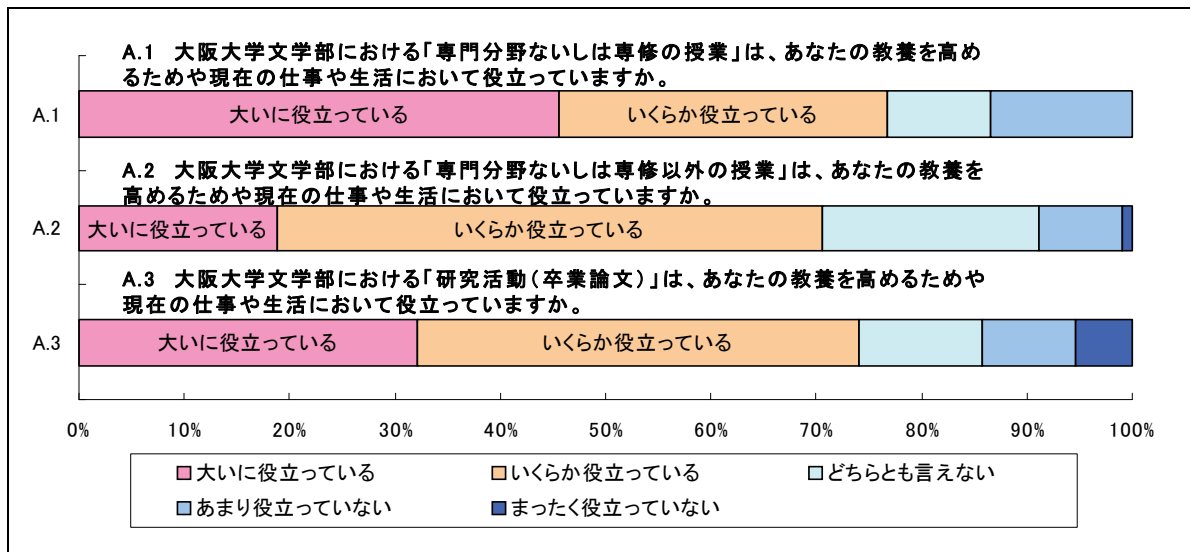
(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-9 就職者(産業別))

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

分析項目Ⅳで述べたように、19年度実施した「文学部卒業生アンケート」によると、本学部の授業で身につけた学力が十分に役立てられていると感じている卒業生が 70～80%いる(【資料 10-2】の間 A. 1～A. 3)。また、本学部の研究活動と教育活動も優れている<やや優れている><ふつう>と感じている人が 90%以上いて、否定的な評価をする者は少ない(同資料の間 B. 1～B. 2)。

【資料 10-2】アンケート内容と回答の分布



(「平成 19 年度 文学部卒業生アンケート」より抜粋 (8 月実施。対象は、平成 16 年 3 月から 19 年 3 月までの 4 年間に卒業、修了した 852 名。学部卒業生からの回答総数は 112))

一方、文学部は就職に不利という意識は残っている(【資料 10】の問 B. 7)。これは、ひとたび社会に出ると身につけた学力の有用性を認識している卒業生が多いものの、就職活動に有利な学力・知識と学部教育内容にずれがあると感じている者が少なくないことを示している。この就職競争に対する苦手意識の克服には、就職支援活動の充実が必要である。就職対策講習会や企業セミナーなどの新しい支援の取り組みを始めて今年が 3 年目であり、アンケート対象となっている卒業生に対するケアが充分ではなかったものと思われる。就職ガイダンスは 17 年度～19 年度にそれぞれ 14 回、8 回、9 回開催しているが、今後もこのような就職支援活動を通じて学生支援体制を確立していくことが重要である。

本学部では、「企業セミナー」や「会社説明会」を開催し、17 年度～19 年度にそれぞれ 14 社、18 社、16 社を迎えた。各種企業の人事担当者から卒業生に対して「精緻な思考力」や「斬新で個性的な発想力」をもった者が多い、というような良好な評価を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「卒業後の進路の状況」に関しては、全体として進学、就職ともに望ましい方向に推移

しており、本学部学生が活躍を期待されるであろう業種への就職率も毎年安定している。

「関係者からの評価」に関しては、本学部の授業内容や教育研究活動に対する卒業生の評価は高く、本学部で開催する「企業セミナー」や「会社説明会」に参加した人事担当者の卒業生に対する評価も良好である。また、改善が望まれている側面への対策にも既に取り組んでいる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「教育支援室の設置」(分析項目Ⅰ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 16 年度より各種委員会を再編成する中で教育支援室を新設し、教育体制の整備や学生教育の支援を行っている。具体的には、教員 31 名、非常勤職員 2 名(平成 19 年 10 月現在)を本室に配置し、室長のもと教務・学位関連部門、入試関連部門、学習支援部門、生活支援部門、就職支援部門をおき、他の 3 室や教務係と連携して活発な活動を行っている。その成果として、オフィスアワー・コースオーガナイザーの設置、学生自習室・学習相談室の整備、インターンシップの授業開講の推進、就職ガイダンス・企業セミナーの開催などがある。これにより、教育内容や指導体制等がより充実するとともに、大学院進学率(20%から 30%)や就職率(70%から 87%)なども上昇している。

②事例 2「多様な教育の実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

19 年度に、従来の全学共通教育科目の主題別教育科目・人間教育科目・特別科目等を教養教育科目(基礎教養科目・現代教養科目・先端教養科目・国際教養科目)に再編成し、より多様な分野の科目を履修できるようにした。また、専門教育科目では、従来の国際交流科目や他学部、他大学の授業科目の他に、コミュニケーションデザイン科目も履修できるように制度化した。さらに、インターンシップやアート・メディア関係の授業を開設した。このような多様な教育を実施した結果、人文学的知を持った人材を養成することができた。

③事例 3「全学共通教育科目と専門教育科目のリンク」(分析項目Ⅲ)

入学時に「文学部各専修よりの外国語、専門基礎教育科目履修のすすめ」を配布し、全学共通教育課程で専門教育の橋渡しになる科目を 1 年次生に履修させている。また、1 年次履修の専門教育科目に「文学部共通概説」を配置し、専門の授業内容を紹介することにより、2 年次生の専修選択に便宜を図っている。さらに、1 年次生用の全学共通教育科目に専門基礎教育科目を設け、専門分野のための基礎知識を習得させることによって、2 年次生から始まる専門教育を円滑に行えるようにした。

④事例 4「各専修の教育と研究の達成目標と達成状況評価」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

17 年度から各専修は年度初めに教育と研究の達成目標を定め、年度終了後にその達成状況についての評価を行っている。それにより、教育・研究の内容と方法が活性化され、学生の学習意欲に良い刺激を与えている。なお、この自己評価は『年報』に掲載している。

2. 文学研究科

I	文学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	2 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	2 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	2 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	2 - 1 1
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	2 - 1 4

I 文学研究科の教育目的と特徴

1. 教育の目的

文学研究科における教育の基本理念は、その精神的源流である近世大坂の学問所「懷徳堂」の伝統を継承した自由で創造的な学風のもと、人文学が生命や思想という人類の根本的命題にかかわる学問であるという認識の涵養と、そこに基礎をおいた真に豊かな人文学研究を通じて、人類の未来を切り開く有為の人材を育成することである。これを実現するために、人類の多様な文化事象について専門的な研究を目指す学生、高度な専門知識を活かした職業人をめざす学生を広く求め、「専門性」、「広域性」、「社会との結びつき」、「国際性」に配慮した教育によって、時代の変化に対応しうる独創的かつ高水準の研究推進能力と総合的な判断力を併せ持った専門研究者や、深い人文学的教養に基づいて社会の文化活動をマネージできる高度専門職業人を育成することを、達成すべき目標と位置づけている。

2. 特徴

昭和 23 年に文学部の設置にあわせて設立され、昭和 28 年に新制大学院としてあらためて出発した本研究科は、幾度かの組織改編を経て、昭和 52 年までに哲学哲学史、史学、国文学、英文学、独文学、仏文学、芸術史、日本学の 8 専攻からなる博士課程となった。その後、平成 10、11 年の 2 ヶ年をかけた機構改革(大学院重点化)によって、上述の 8 専攻を文化形態論、文化表現論の 2 専攻に再編成し、その下に教員組織として 13 講座、学生教育の最小単位として 23 専門分野を配置する形で、専門性と広域性に配慮した教育体制が実現した。大学院重点化に際して両専攻に新設された広域文化形態論講座、広域文化表現論講座は、分野横断的な共同研究の推進とその教育的活用を図る特筆すべき存在である。さらに、平成 19 年 10 月には、大阪外国語大学との統合により修士課程の文化動態論専攻が開設された(2-3 頁、【資料 1】参照)。学生の受け入れは平成 20 年 4 月からであるが、12 名の教員を迎え入れ、大学院教育の幅が大きく広がった。各分野の高度な専門研究と領域横断的な広域研究を軸とした教育・研究環境を基礎に、大学院学生は自らの研究水準を高めるとともに、他大学の研究者・学生と意欲的に交流を行っている。文学研究科には、こうした活動を積極的に支援する体制が整えられている。

3. 想定する関係者とその期待

想定するおもな関係者は、在学生、人文学諸分野の学界、高度専門職業人としての活躍の場である就職先、そして地域社会の 4 者である。

まず、専門研究者や高度専門職業人としてのキャリア実現をめざす在学生からは、各分野の基礎的、先端的両面での高度な専門教育が求められていると同時に、人類の文化的営みを総合的にとらえる能力を磨くための分野横断的な広域人文学教育が期待されている。学界からは、過去の学的蓄積の上に新たな研究を発展させ、かつ、未来の人文学を担う後進を育成しうる研究者・教育者を養成することが求められている。高度専門職業人としての就職先は学校、報道機関、公務員、企業など多彩であるが、いずれからも専門的知識に加えて人類文化に対する深い理解力や国際性を有する人材を養成することを期待されている。また、地域社会からは、学問と社会との結びつきをふまえた教育・研究やその成果をひろく国内外に発信、還元することが求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、博士前期課程、博士後期課程に加えて、平成 19 年 10 月大阪外国語大学との統合に伴い新設された修士課程(学生受け入れは 20 年 4 月)からなり、入学定員は前期課程 75 名、後期課程 41 名、修士課程 19 名である(【資料 1-1】)。

【資料 1-1】文学研究科の教育編成と入学定員

専攻		文化形態論										文化表現論										文化動態論						
専門分野・コース		哲学哲学史	現代思想文化学	臨床哲学	中国哲学	インド学・仏教学	日本学	日本史学	東洋史学	西洋史学	考古学	人文地理学	日本文学	比較文学	中国文学	国語学	英米文学	ドイツ文学	フランス文学	英語学	日本語学	美学・文芸学	音楽学・演劇学	美術史学	共生文明論	アート・メディア論	文学環境論	言語生態論
入学定員	前期修士	38										37										19						
	後期	20										21																

(教務係資料)

受験倍率は、前期課程、後期課程ともに 2 倍前後、入学定員の充足率も平均して 100% を越えており、概ね良好である(資料 1-2)。女性学生の割合は 50% 前後を推移している。社会人学生は 3~9% 台、留学生は 11~16% 台の割合を維持しており、多様な学生を受け入れることができている(資料 1-3)。専任教員 1 名当たりの学生数は前期課程で 2 名強、後期課程で 3 名強であり、専門性の高い指導が個別に行える態勢が整っている(資料 B1-2007 データ分析集: No.4 専任教員数、構成、学生数との比率)。

教員数は旧大阪外国語大学から配置換となった教員を含めて 99 名(教授 54、准教授 25、講師 4、助教 16)である。女性教員の割合は 10% 台前半で推移している(資料 1-4)。さらに、英語・独語・仏語の外国人教師各 1 名を配置し、学生のコミュニケーション能力の向上を図っている。

組織運営体制としては、16 年度の法人化とともに国際連携室、教育支援室、評価・広報室、研究推進室を設置し(資料 1-5)、各室に職員を配置して教育研究支援体制を強化した。教育支援室内には学習相談室を設け、勉学や学生生活上の相談に応じている。

【資料 1-2】入学定員充足率(前期課程)

年度	入学定員	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	受験倍率	入学定員充足率
2004	82	82	181	167	104	99	2.04	1.21
2005	82	82	211	198	96	87	2.41	1.06
2006	82	82	168	155	79	73	1.89	0.89
2007	82	82	195	184	98	89	2.24	1.09

【資料 1 - 2】入学定員充足率（後期課程）

年度	入学定員	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	受験倍率	入学定員充足率
2004	41	41	86	80	66	65	1.95	1.59
2005	41	41	72	67	46	45	1.63	1.10
2006	41	41	93	88	56	56	2.15	1.37

【資料 1 - 3】学生構成 上段：前期課程、下段：後期課程

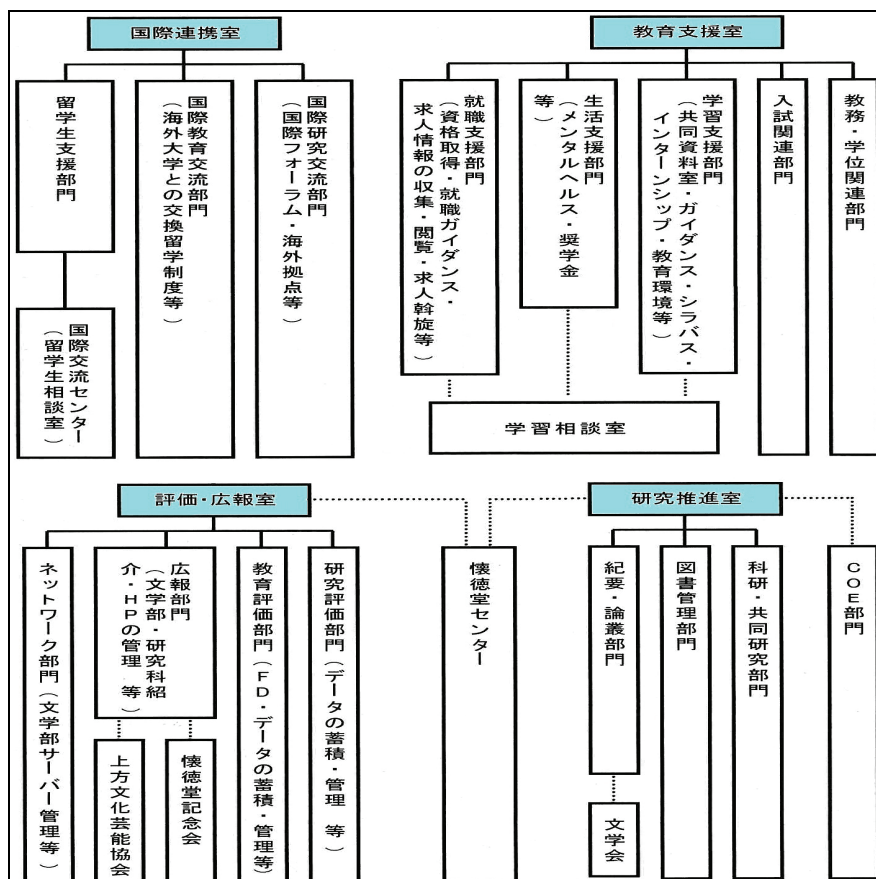
年度	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数	女性学生割合	社会人学生割合	留学生割合
2004	230	135	18	32	58.7%	7.8%	13.9%
2005	223	114	15	33	51.1%	6.7%	14.8%
2006	187	92	10	28	49.2%	5.3%	15.0%
2007	192	95	7	22	49.5%	3.6%	11.5%
2004	321	176	30	42	54.8%	9.3%	13.1%
2005	294	167	23	42	56.8%	7.8%	14.3%
2006	303	165	23	42	54.5%	7.6%	13.9%
2007	290	153	21	49	52.8%	7.2%	16.9%

【資料 1 - 4】本務教員構成

年度	本務教員数	人数					女性教員数	女性教員割合
		教授	准教授	講師	助教	助手		
2004	89	48	18	5	0	18	12	13.5%
2005	88	48	18	5	0	17	13	14.8%
2006	88	48	20	4	0	16	10	11.4%
2007	88	47	21	4	16	0	13	14.8%

（大阪大学全学基礎データ）

【資料 1 - 5】文学部・文学研究科 4 室の職掌



（庶務係資料
（平成 16 年 4 月 1 日付）を一部修正）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

FD の実施と各種アンケートによる学生からの意見聴取を柱として教育内容や教育方法の改善を図っている。FD については、評価・広報室に教育評価部門をおき、4 名の教員が FD 企画・運営を行っている。16、17 年度に FD 講演会を、16 年度～19 年度に FD の一環として教育研究フォーラムを開催した。学生アンケートについては、16、17、19 年度に「大学院生の教育・研究環境等に関するアンケート」、18 年度に「他大学出身大学院生（博士前期課程）へのアンケート」を実施した。その内容は教授会等で教員に周知し、改善すべき点を検討するとともに、集計結果は『外部評価書 2005』『年報 2006』や Web など公開した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

「基本的組織の編成」に関しては、きめ細かい少人数指導が可能なだけの教員を各専門分野に配置している。大阪外国語大学との統合に伴い、その体制が一層充実した。また、4 室の設置によって業務上の役割と連携が明確になり、研究科全体として教育を支援する体制も整った。学生定員も充足しており、社会人、留学生の受け入れにも積極的である。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、評価・広報室の教育評価部門において FD や学生アンケートを実施する体制が整い、取組の効果があがっていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

本研究科では教育における高度な専門性を確保するために、教育課程の編成は研究対象や方法論の多様性に応じて各専門分野に委ねられる部分が多い。各専門分野では基礎的な教育内容と高度で先端的な教育内容のバランスをとりながら体系的なカリキュラムを編成している。その一方で、人文学の広域性を重視する観点から必修科目・選択科目の区別は設けず、他の専門分野、他研究科の授業をふくめ柔軟な履修が可能となるよう配慮している。修了の要件としては、前期課程 30 単位以上、後期課程 12 単位以上を修得すること、研究指導を受けて修士論文、博士論文を作成し最終試験に合格することを課している。

修士論文、博士論文の作成指導については、各分野で「論文作成演習」を開講しているほか、個々の学生に対して指導教員・副指導教員を定め、学生から提出された研究計画書(年度初)、研究概要報告書(年度末)に基づいてきめ細かい指導を行っている。とくに博士論文については、標準的な作成スケジュールを「論文指導経過」として学生便覧に掲載し、計画的な研究を促している。さらに、日常的な個別指導体制を強化するために、すべての指導教員がオフィスアワーを設けている。学生アンケート結果によると、回答者の 85% 以上が教員の指導内容に満足しており、学生からの評価は高い(2-10 資料 9)。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

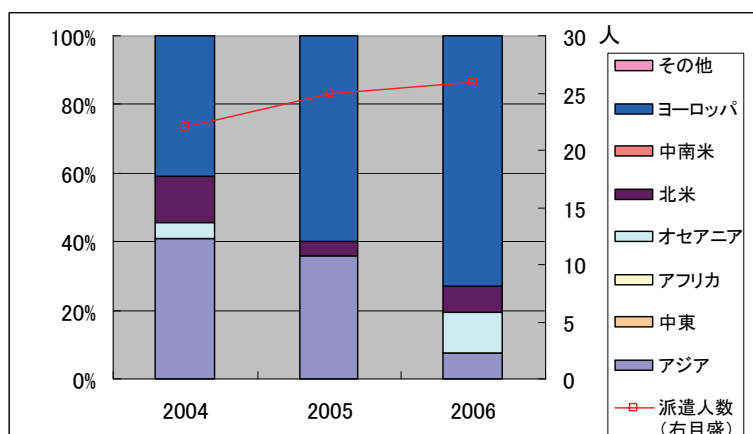
専門分野の学問的特徴や学生の要望を考慮して授業の多くは少人数で行われている。また、学際的な研究状況に触れられるよう「21 世紀 COE 科目」(平成 18 年まで)・「文学研究科共通科目」(19 年)を設けている。後期課程の学生は、広域文化表現論・広域文化形態論講座の共同研究を授業として履修し、学際的方法を身につけることもできる。1 割以上を占める留学生に対しては専門分野の指導教員のほか、留学生専門教育教員が指導にあたる

ことできめ細かく対応している。

さらに、学生の学問的関心の深まりと広がりに対応して、国内外の大学との教育的連携も図っており、神戸大学・大阪外国語大学(19年度前期まで)とは特別聴講学生、他の研究教育機関とは特別研究学生を交換しているほか、海外の協定大学や大学連合などに常時20名以上の学生を派遣して教育の国際化にも配慮している(資料2)。

社会との結びつきを重視する点からも、社会的要請に配慮した教育を展開している。「魅力ある大学院教育」イニシアティブ」に採択された「ソーシャルネットワーク型人文学教育構築」や継続的なインターンシップの実施はその代表例である。科目等履修生の積極的な受け入れも社会的な要請に応える意味を持っている。(資料B1-2006, 2007 データ分析集: No. 11 科目等履修生比率)。

【資料2】学生の海外派遣



(大阪大学全学基礎データ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、専門分野を中心に設計された体系的な教育課程のもとで専門性の高いきめ細かな教育が行われているとともに、研究科全体として人文学の広域性にも配慮したカリキュラムが組み立てられており、学生の満足度も高い。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、少人数授業、国内外の他機関との連携、「ソーシャルネットワーク型人文学教育構築」プログラムの実施、インターンシップの推進、科目等履修生の積極的な受け入れなどにより、学生や社会の要望に答えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

学生の専門性を大きく伸ばすために、少人数を対象にした多彩な形態の授業を提供しており、指導はきめ細かい。見学、発掘実習、インターンシップを伴う授業なども継続的に行われている。バランスのよい授業提供と適切な指導のために、平成17年から各専門分野にコースオーガナイザーをおき、毎年の教育達成目標を定める方式をスタートさせた。指導の中心をなす修士・博士論文研究については、すべての専門分野で論文作成演習を開講するとともに、博士予備論文を制度化し、計画的な論文作成を促している。こうした組織的履修指導と十分な予習・復習の要求によって単位の実質化を図っている。

研究指導の工夫と改善の点では、教員を対象としたFD講演会と教育研究フォーラムを評価・広報室が開催している(資料3)。TA・RA学生に対しても質の向上を目指した業務ガイドダンスが教育支援室によって実施されている。TA・RA業務は学生自身の研究を省みる契機

ともなっている(資料4)。

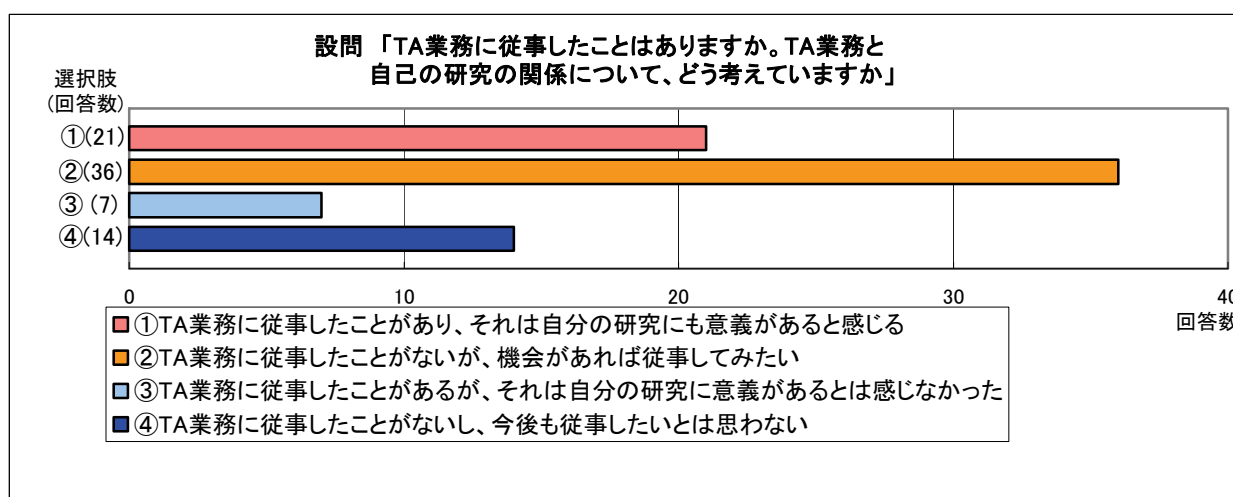
教室設備については、特にメディア教室の充実に力を入れ、17年度に文11講義室、18年度に文13講義室の視聴覚設備を更新・整備した。また、COEで設置した「メディアラボ」を、COE終了後も専門の職員とともに維持し、メディア関連授業を提供している。

【資料3】FD講演会実施状況

開催日	講演者名	講演題目
平成17年 3月7日	小林昌二氏 (新潟大学現代社会文化研究科教授・前大学教育開発研究センター長)	「FDの理念と課題」
	望月太郎氏 (大阪大学大学教育実践センター助教授)	「授業評価アンケートとFDの課題」
平成18年 11月16日	Rien T. Segers 教授 (グローニンゲン大学教授・日文研客員教授)	“The Changing Status of Universities and University Education in Japan: Between Localizing and Globalizing Tendencies: An Outside View Based on a Comparative Approach”

(評価・広報室、庶務係資料)

【資料4】TAに関する大学院学生アンケート(回答数78)



(「平成19年度大学院生の教育・研究環境等に関するアンケート」より抜粋)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

人文学の広域性に触れる機会を提供することは、学生の主体的学習を促す上で有効である。こうした観点で特定の専門分野に属さない共通科目を設定しているほか、広域文化形態論・広域文化表現論の両講座で行う領域横断的な共同研究を後期課程の学生が授業として履修できるようにしている。

社会人、留学生を含む多様な学生に応じた学習支援も積極的に行っている。国際交流センター(専任の留学生専門教育教員1名)は学生の派遣(2-5資料2)と受け入れ(2-4資料1-3留学生数)の支援を継続しており、法人化後の16年度からは国際連携室を設置して教育の国際化への対応を強化した。学習時間が制約される社会人学生に対しては18年度に「長期履修学生制度」を設け、19年度から運用を開始した。

主体的学習を促す環境としては、各専門分野の学生研究室、本館、日本学棟、美学棟、大学教育実践センターの合同研究室を引き続き維持するとともに、16年には教育支援室内に学生用自習室を新設した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、専門分野ごとに目標を定め、コースオーガナイザーを中心に合議して多彩な形態の授業をバランスよく組み合わせ、提供する方式を整えたことが積極的な取組といえる。また、教員対象のFDに加えて、TA・RAに対する研修を開始し、TA・RA業務が学生自らの研究にも資するよう図っている。さらに教育の国際性を高めるための取組として、国際連携室を設置して対応を強化した。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、引き続き専門性と広域性に配慮した授業により学生の知的意欲を喚起しているほか、学生自習室の設置、長期履修学生制度の創設などハード、ソフトの両面で新たに学習環境の整備を行った。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学力の向上度を単位修得状況でみると、全履修登録者に占める単位修得者の比率は37～64%と幅を持つが、登録のみで試験を受験しなかった者が多いため、それを除けば96%以上の高率になる。成績分布としても評語の優(S・A)の者が80%以上を占め、授業の理解度は高い(資料5-1、5-2)。

【資料5-1】講義・演習の登録者・単位修得者数・単位修取得状況

	平成18年度		平成19年度第1学期	
	講義	演習	講義	演習
登録者数	1574	2147	640	1041
単位修得者数	595	1366	307	490
単位修得者数の比率	37.8%	63.6%	48.0%	47.1%

(大阪大学学務情報システム(KOAN)より)

【資料5-2】講義・演習の成績分布

評語	平成 18 年度				評語	平成 19 年度 第 1 学期			
	講義		演習			講義		演習	
	人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率
優	508	82. 2%	1244	89. 2%	S	68	21. 7%	110	22. 4%
					A	184	58. 8%	337	68. 5%
良	73	11. 8%	106	7. 6%	B	45	14. 4%	38	7. 7%
可	14	2. 3%	16	1. 1%	C	10	3. 2%	5	1. 0%
不可	23	3. 7%	29	2. 1%	F	6	1. 9%	2	0. 4%
合計	618	100%	1395	100%	合計	313	100%	492	100%

(大阪大学学務情報システム(KOAN)より)

進級状況については、前期課程が退学率 2～4％、留年率 16～18％、休学率 7～11％程度、後期課程は中途退学率 8％、留年率 45％、休学率 25％程度である（資料 6－1）。ただし、留年者・休学者には海外留学者が含まれている。

【資料 6－1】進級状況 上段：前期課程、下段：博士後期

年度	(参考) 学生数	休学者数	退学者数	留年者数	退学者 割合	留年者 割合	休学者 割合
2004	230	17	9	37	3.9%	16.1%	7.4%
2005	223	23	6	39	2.7%	17.5%	10.3%
2006	187	15	4	30	2.1%	16.0%	8.0%
2007	192	22	8	38	4.2%	19.8%	11.5%
2004	321	76	57	117	17.8%	36.4%	23.7%
2005	294	79	36	134	12.2%	45.6%	26.9%
2006	303	82	50	147	16.5%	48.5%	27.1%
2007	290	93	46	128	15.9%	44.1%	32.1%

（大阪大学全学基礎データ）

課程の修了状況は、前期課程では入学者の 95％以上が修了（学位取得）しており、標準年限内で修了した者の比率は 75～80％である。後期課程では修了（学位取得）者が入学者の 64％程度であり、修了者のうち標準年限内の者の比率は 27％程度である。後期課程では、海外留学者や途中就職者などに加え、より水準の高い論文を目指す学生が少なくないために、標準年限内修了者の比率が下がる傾向にあるが、前期課程は良好である（資料 6－2）。

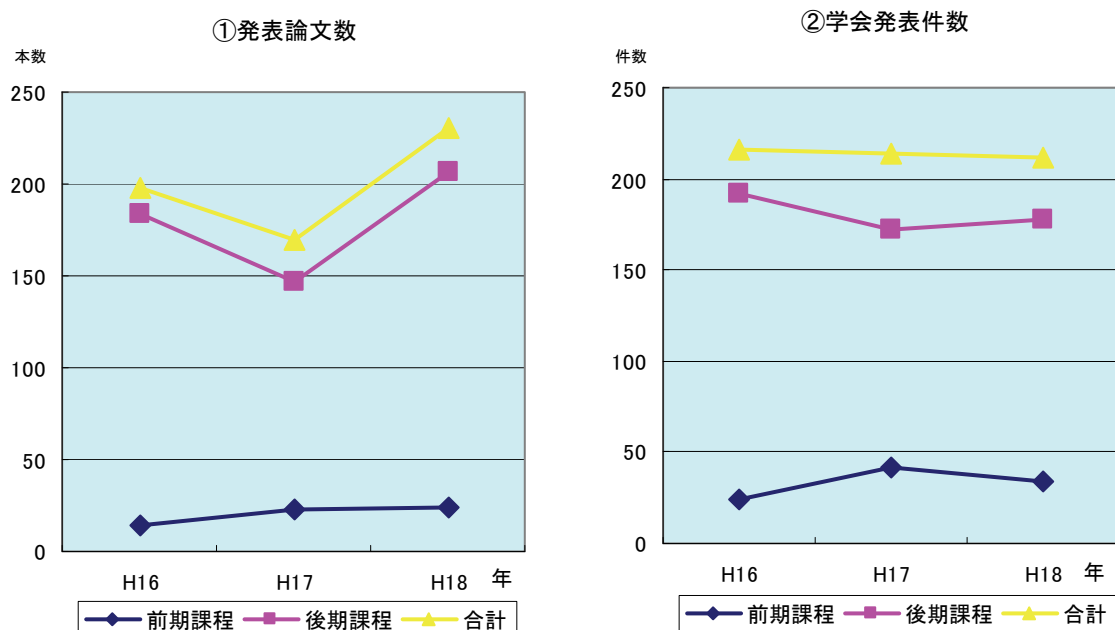
【資料 6－2】修了状況 上段：前期課程、下段：後期課程

卒業年度	最高学年 学生数	修了者数 計	修了者 内訳			うち、いわ ゆる満期退 学者	修了率
			標準修了 年限内での 修了（その 他編入学 者含む）	標準年限 超過での修 了	その他（編 入学者） 【再掲】		
2004	131	85	66	19	0		64.9%
2005	136	100	73	27	0		73.5%
2006	114	78	60	18	0		68.4%
2004	184	54	17	37	0	40	29.3%
2005	186	28	10	18	4	21	15.1%
2006	203	24	2	22	0	16	11.8%

研究の成果を示す学会発表件数は、平成 15 年度までは 200 件弱であったが、16～18 年度では 200 件を超えている。発表論文数は 16～18 年度で 198 本、170 本、230 本と推移しており、増加傾向とみてよい（資料 7）。受賞者も各年度に 1 名程度、研究助成金獲得者は 10 名以上あり、高い水準を維持している（資料 8）。

キャリア形成とも関わる資格取得状況は、最高学年あたりの教員免許取得率が 5～9％程度であり、ほかに学芸員、図書館司書、各種語学検定（1 級、2 級ほか）などの資格取得者もいる（資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 4-6 学生（資格取得））。

【資料 7】学生の研究発表数の推移



(「平成 18 年度全学基礎データより作成」)

【資料 8】学生の研究助成金獲得状況

年度	助成団体名	助成金額
16 年度	日本学術振興会(特別研究員奨励費 6 名)	¥5,600,000
	松下国際財団松下アジアスカラシップ	¥1,680,000
	文部科学省科学研究費補助金特別研究員奨励費	¥900,000
	高梨学術奨励基金	¥400,000
	ロータリー財団マルチイヤー国際親善奨学金	\$25,000
	吉田育英会	¥2,700,000
17 年度	日本学術振興会(特別研究員奨励費 5 名)	¥3,800,000
	ロータリー米山記念奨学金(2 名)	¥1,680,000
	松下国際財団松下アジアスカラシップ	¥1,680,000
	日本学術振興会	¥900,000
	ロータリー財団マルチイヤー国際親善奨学金	€9,760
	ドイツ学術交流会(DAAD)	€4,325
18 年度	日本学術振興会(特別研究員奨励費 8 名)	¥4,700,000
	財団法人松下国際財団研究助成	¥300,000
	日仏共同博士課程日本コンソーシアム	¥960,000
	中島平和財団	¥1,500,000
	財団法人博報児童教育振興会	¥1,741,000
	ロータリー財団国際親善奨学金	\$26,000
	ロータリー財団アカデミックイヤー国際親善奨学金	\$23,417
	エセックス大学	£1,584
	イギリス政府	£2,766
	ヨーク大学(年間授業料の EU-rate 分)	£3,240
	ヨーク大学(生活費)	£8,000
	イタリア政府奨学金	€5,600
	チェコ政府奨学金	月 7,500kc
	デンマーク政府奨学金	45,000DKK

(「平成 18 年度全学基礎データより作成」)

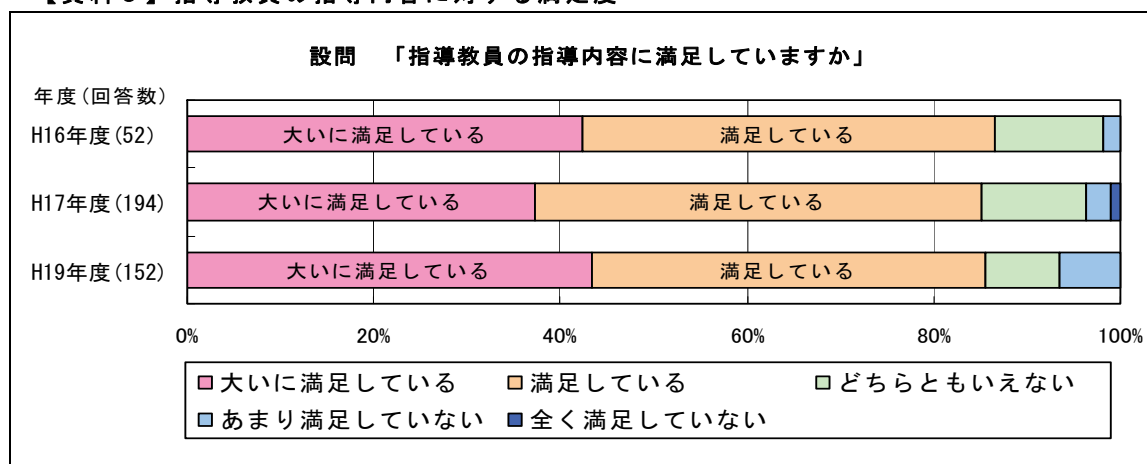
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

指導に対する学生の満足度、研究の進行状況、養成を目指す能力の涵養状況について、学生アンケートを実施している。

その結果、16、17、19 年度において、教員から必要な指導を受けているとする者は回答者の 95%、教員からの指導内容に関して「大いに満足している」「満足している」とする者は 85%を超えており、指導に対する学生の満足度は高い(資料 9)。研究の進行状況については、「大変順調」「順調」とする者が 18～23%、「ふつう」とする者が 38～45%である。本研究科の教育目的とも関わる「人文学の基礎的な学問的方法や知識」、「研究を推進する能力や総合的な判断力」、「行政、教育、芸術等の諸活動をマネージできるような教養や能力」の 3 側面が深められたかという問いには、「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答する者の合計がそれぞれ 82%、82%、34%であった。第 3 の側面は、高度専門職業人をめざす学生を想定した設問であったために、専門研究者を志望する学生からは積極的な回答が得られなかった可能性があるが、第 1、第 2 の側面については教育の成果が上がったことをよく示している。

【資料 9】指導教員の指導内容に対する満足度



(「平成 16 年度大学院生の教育・研究環境等に関するアンケート」、「平成 17 年度大学院生の教育・研究環境等に関するアンケート」、「平成 19 年度大学院生の教育・研究環境等に関するアンケート」より抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、論文発表数や学会発表件数が法人化以降に伸びており、学業の成果が向上していると判断できるが、成果発表についてはさらに積極的な取組が必要である。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、指導に対する学生の満足度も高く、育成を目指す人材像にかなった指導が行われているとの評価が得られている。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 修了後の進路の状況

(観点に係る状況)

まず進学・就職状況を概観すると、前期課程の進学率・就職率は平成 16 年度でともに低かったが、17、18 年度ではいずれも 50%を越えている。後期課程の就職者は 16 年度では半数近く、18 年度では 60%以上に上る(資料 10)。資料中の「左記以外の者」が新たに就職する必要のない者を含むことを考えると、いずれも高い就職率である。就職先は、前期

課程では企業、教育関係、公務員が中心、後期課程では殆どが大学であり、本研究科が教育目的に沿った幅広い人材を輩出していることが分かる。

【資料 10】進学・就職状況

卒業・修了年度	卒業・修了者合計	進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進路別 卒業・修了者数													進学率	就職率
			進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者		
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研修医						
2004 前期	85	32	32	32	0	0	0	0	21	21	0	0	0	32	0	37.6%	39.6%
2005 前期	100	50	50	43	7	0	0	0	33	33	0	0	0	17	0	50.0%	66.0%
2006 前期	78	40	40	40	0	0	0	0	22	22	0	0	0	16	0	51.3%	57.9%

卒業・修了年度	卒業・修了者合計	進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進路別 卒業・修了者数													進学率	就職率
			進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者		
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研修医						
2004 後期	54	0	0	0	0	0	0	0	26	26	0	0	0	28	0	0.0%	48.1%
2005 後期	28	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	23	0	0.0%	17.9%
2006 後期	24	0	0	0	0	0	0	0	15	15	0	0	0	9	0	0.0%	62.5%

(大阪大学全学基礎データ)

就職状況を職業別、産業別に分析すると、前期課程では一貫して事務職の割合が高いが、産業別に見ると公務員が大幅に減少し、教育・学習支援業が伸びている。学校教員の数には年度により増減があるが、その他の教育・学習支援業への就職者は増加傾向にあり、教育の多様化を反映するものと考えられる。マスコミを含めた情報通信業へは毎年一定の就職者を出している。一方、最近2年で各種製造業や流通業への就職者が増えており、学生の仕事に対する関心の変化が窺える。後期課程修了者の殆どは大学教員になっているが、17、18年度では他の学術・開発研究機関への就職も増えており、専門性を発揮する場所が広がりつつあるといえる(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: 4-8 就職者(職業別))(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: 4-9 就職者(産業別))。

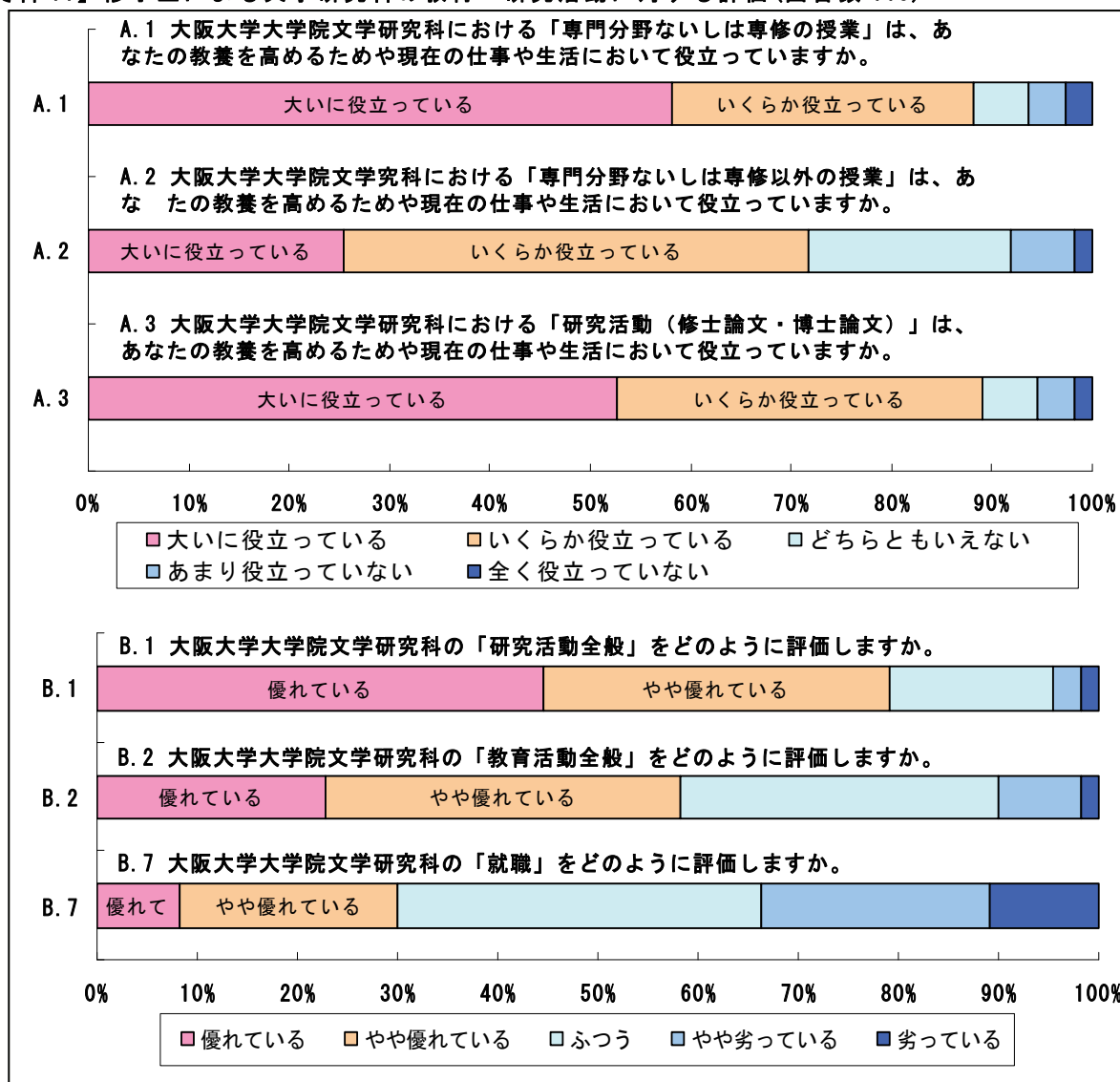
観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成19年8月に実施した卒業・修了生アンケート調査(資料11)から関係項目を分析すると、専門分野内外の授業や研究活動に対する回答は概ね好意的であり、大学院での修養が広く社会生活にとって有意義との意見が多い(問 A. 1-3)。研究者養成機関としての大学院の役割は高く評価されているし(問 A. 3、B. 1)、全般的な教育体制にもある程度の評価が得られている(問 B. 2)。就職についての評価(問 B. 7)は中程度であるが、文学研究科修了生の就職が全体的に厳しい現状に鑑みれば、数年来行ってきた各種就職支援活動と、またその結果としての良好な就職率が一定の評価を受けたものと考えられる。今後も、企業と研究・教育職の両者への就職支援活動を継続して行う必要がある。

企業就職者に関しては、大学院学生を対象として開催した就職講習会などに招いた企業人事担当者から本研究科修了生に対する高評価を得ている。前期課程から後期課程へ進学した者については、学会・研究会等での発表申込や学術雑誌への投稿論文が多く受理されていることから、前期課程段階の教育が学界から高い評価を得ていると判断される。

【資料 11】修了生による文学研究科の教育・研究活動に対する評価(回答数 113)



(「文学研究科修了生アンケート」より関連項目を抜粋(平成19年8月実施。対象は、平成16年3月から19年3月までの4年間に卒業・修了した852名。文学研究科修了生からの回答数は113))

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

「修了後の進路の状況」に関しては、博士前期課程・博士後期課程ともに就職率が増加傾向にあり、また就職先も年々多様化している。研究者のみならず各種業界で活躍できる高度専門職業人の育成が成果を挙げており、研究科全体としての就職支援活動も法人化後に本格化しつつある。

「関係者からの評価」に関しては、今後、恒常的な情報収集の手段を整える必要があるが、卒業・修了生アンケートの分析や実際の就職率の向上を見る限り、本研究科の教育が進路・就職の面からも高い評価を受けていると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育支援室の設置」(分析項目Ⅰ)

教育体制の整備や学生教育のサポートを行うセクションとして教育支援室を設置した。教育支援室には教員31名、非常勤職員2名(平成19年10月現在)が所属し、室長のもとに5つの部門において分掌を明確にし、他の3室や教務係と連携を図りながら精力的に活動している。また、こうした室の活動を評価する任務を、評価・広報室が担うことで常に活動の効果が検証できるように図っている。

②事例2「多様な学習機会の提供」(分析項目Ⅱ)

多様な学習機会の提供により、専門性、広域性、国際性に配慮した教育を積極的に推進した。具体的には、専門分野ごとに多彩なカリキュラムを工夫しているほか、広域文化形態論講座・広域文化表現論講座における共同研究、COEプログラムと連携した「21世紀COE科目」などを大学院の履修単位とすることで専門分野の枠を越えた学際的教育についても配慮している。また、競争的外部資金による「ソーシャルネットワーク型人文学教育の構築」プログラムの実施(平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択)、インターンシップを含む科目の計画的開講などに取り組んでいる。さらに協定校との交換留学制度や複数の留学プログラムを設けて国際的環境のもとで学ぶための条件整備を行っている。

③事例3「学生と教育研究上の意志疎通を図る取組」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

すべての学生に対して指導教員・副指導教員を決め、少人数授業を通して責任ある指導を行うとともに、各教員によるオフィスアワー、教育支援室内の「学習相談室」という2つのチャンネルを設けて学生との対話の機会を確保しており、学生からの満足度は高い。さらに、平成16年度以降に大学院在学生や修了生を対象とした教育・研究環境に関するアンケートを4度実施、その結果を全教員で検討し、フィードバックする取組を積極的に行っている。

④事例4「長期履修学生制度の創設」(分析項目Ⅲ)

定まった職業を有する学生やしかるべき理由のある学生を対象に、履修年限を博士前期・修士課程4年(標準2年)、博士後期課程5年(標準3年)とする長期履修学生制度を平成18年度に創設した。さまざまな事情で標準年限内に学位を取得することが困難と思われる学生にも、計画的な学習に基づいて学位を取得する道を開くものである。

⑤事例5「学業成果の向上」(分析項目Ⅳ、Ⅴ)

大学院学生の学会発表数、発表論文数、研究助成金獲得数などは法人化以降に伸びており(2-10 資料7、8)、修了生の就職率も概ね増加傾向にある(2-12 資料10)。また、就職先が年々多様になっていることから、研究者だけでなく深い人文学的教養と能力を備えた高度専門職業人を育成するという、法人化に際して掲げた教育目的が実現されていると判断できる。

3. 人間科学部

I	人間科学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	3 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	3 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	3 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	3 - 10
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 12

I 人間科学部の教育目的と特徴

1. 目的

人間科学部の教育が目指しているのは、現代の人間と人間の集合である社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成である。その目標に向けて重要となるのは、個別学問分野の知識を習得するとともに、柔軟な思考でそれらに関連づけ、人間や社会の全体的な理解のために総合していく能力を育成することである。本学部では、「学際性」、「文理融合」、「総合的な人間理解」の3つの理念とともにこれらの教育目標を明確化し、学部アドミッション・ポリシーにも「人間に対する強い関心」、「総合性と専門性のバランス」、「旺盛な知的好奇心」という3つの特性を掲げている。

2. 特徴

人間科学部は、現代社会の急激な構造変動とそれに伴う人間生活の本質的变化を背景に、人間の行動・社会・形成に関する諸科学を統合し、時代の要請に応えることのできる新しい学問分野の創造を目指して、昭和47年に「人間科学」の名称を掲げる日本で最初の学部として創設された。

本学部は、個と集団の人間の行動を心理学・生物学の観点から研究する「行動学」、人間のつくる組織や文化や思想を社会学・人間学・文化人類学の観点から研究する「社会学」、人間の学習と発達に関わる組織や制度や文化を教育学・心理学・社会学によって研究する「教育学」の3分野で出発したが、その後、新たな社会的需要と学問的発展の動きに合わせて文科系・理科系の隣接諸分野を取り込みながら研究領域を徐々に拡大し、平成8年には4番目の分野として、実践や臨床の取組みに重点をおく「ボランティア人間科学」を設置した。さらに大学院重点化がなされた平成12年には、これらを「行動学」、「社会学」、「人間学」、「教育学」、「ボランティア人間科学」の5学科目に再編、整備している。

本学部の教育は、人間に関する学際的で幅広い教養を習得すること、また絶えず進歩する個別学問分野の専門知識を深く理解することを目指している。そのため基礎と応用、理論と実証、デスクワークとフィールドワークにバランスのとれたカリキュラムを編成し、さらに必修科目と選択科目を適切に指定することで、学生には系統的な履修を促している。また研究法について系統的な訓練機会を与えること、最新の国際的な学術知識を提供することも本学部の教育の特徴としている。

3. 想定する関係者とその期待

受験生、在校生： 人間や社会の総合的理解とその問題解決を目指す人間科学の最新の研究動向に触れられること、現代社会の諸問題を学際的および文理融合的な視点から探求できること、実験実習や少人数セミナーなど充実した教育環境が提供されていること、情報処理設備など適切な学習環境が整備されていること、英語教育の充実など国際化への対応が図られていること、などが期待されている。

受験生、在校生の保護者： 現代の人間科学を代表する教育スタッフによる高度な教育が実施されていること、修業年限内での卒業率や大学院への進学率が高いこと、就職希望者の就職率が高いこと、学習・生活・就職について学生を支援する体制が充実していること、関連する領域の資格が取得可能であること、産業界から高い評価を受けるような人材が育成されること、などが期待されている。

卒業（修了）生の雇用者： 幅広い知識および文系・理系にとらわれない実践的かつ柔軟な視点を持つ人材の輩出、国際的な視点を備えた人材の輩出などのほか、生涯学習の機会提供のためのリカレント教育の推進などが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

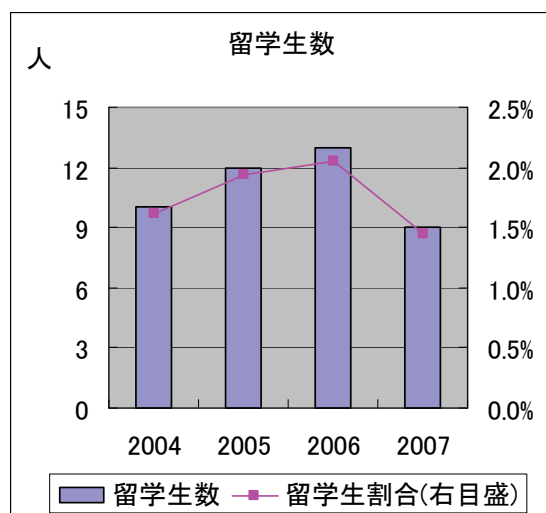
(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

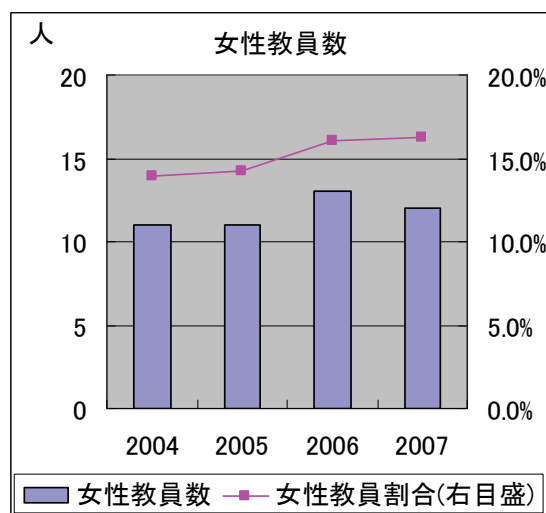
(観点に係る状況)

人間科学部は人間科学科 1 学科定員 130 名の構成であり、受験倍率は例年 3 倍程度、定員も安定的に充足できている（資料 B1-2006, 2007 データ分析集：No. 2 入学定員充足率）。学生の男女比は女子学生がやや多いという特徴をもつ。留学生も毎年一定数受け入れている（資料 1-1）。教員数は平成 16 年～19 年でおおむね 70～80 名程度であり、教員 1 人あたりの学生数は 8 人前後となっている（資料 A1-2007 データ分析集：No. 4. 2 専任教員数、構成、学生数との比率）。イギリス人、アメリカ人、ドイツ人の外国人教員各 1 名を配置し、国際化にも対応しているほか、女性教員比率が少しずつ高まっているのも注目できる（資料 1-2）。全体としては、「学際性」「文理融合」「総合的な人間理解」の理念に対応した多様な組織編成を実現している。なお大阪外国語大学との統合を機に、平成 20 年度からボランティア人間学科目を発展的に解消して新たにグローバル人間学科目を設置する。また統合により教員数が 13 名（うち女性教員は 5 名）増加することになり、世界各国の地域研究、グローバル社会の研究領域が加わり、より一層多様で充実した組織体制となった。

<資料 1-1 留学生数>



<資料 1-2 女性教員数>



(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容・教育方法の改善については、副部局長が責任者となり、部局評価委員会が協力して実施する体制をとっている。この体制の下で、毎年「授業評価アンケート」を全授業科目を対象に実施しており、その結果は個々の教員宛に返され、報告書の形でまとめられ（『大阪大学大学院人間科学研究科・大阪大学人間科学部 部局自己評価報告書』）、報告書はHPで公開されている。

また、平成 19 年度に実施された大学教育実践センター主催の初任研修に助教全員（15 名）が参加し、部局でも独自に専門家を招いて「大学教育改革の取り組み事例」と題した FD 研修会を実施するなど、教育内容・教育方法の改善が図られている。なお、平成 20 年度には、グローバル人間学科目の設置に伴い、全学生必修科目の「人間科学概論Ⅳ」を新設し、履修上の利便性を考慮して「履修コース」の枠を撤廃するなど、統合を契機として

カリキュラムの見直しも行った。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては、安定した定員充足率に加え、女性及び外国人教員の増加による構成の多様化、外大との統合によって量的にも専任教員が13名増加したことで、「学際性」に代表される学部の理念に対応した多様な組織編成を実現している。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」の観点では、FD活動の取り組みに顕著な向上が見られる点や、大阪外国語大学との統合を契機として教育実施体制の見直しが行われた点が評価できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

学際性・文理融合・総合的な人間理解という理念に基づき、全学共通教育科目と専門教育科目からなる、以下のような特徴のある教育課程・カリキュラム編成を行っている(資料2-1)。

全学共通教育科目では、

(1) 1年次生必修の英語の授業において TOEFL-ITP を実施し、平成18年度は1年生142名中140名、19年度は140名中133名とほぼ全員が受講し、英語教育の実をあげている。

(2) 「情報活用基礎」科目により、情報処理能力を向上させ、後の専門教育の準備とする。

(3) 教養教育科目により、学生の現代的な問題関心を捉え、学びのモチベーションを上げる、等の配慮をしている。

専門教育科目においては、

(1) 入学直後のⅠ-Ⅲセメスターに学部専門教育の基礎となる科目(人間科学概論Ⅰ-Ⅲ:必修・選択必修各6単位)を配置し、人間科学の諸分野を幅広く学ぶとともに、専門教育への高い関心を引き出す。

(2) 専門基礎教育科目として、統計学と数学をそれぞれ4単位必修とし、実証研究に備えた基礎力を養成する。

(3) Ⅳセメスター以降では、4学科目・7履修コースのカリキュラム編成を実施し、学科目指定の選択科目と自由選択科目のバランスによって、学生は人間科学の諸分野の専門科目の間口をひろく学びつつ、学年が進行するごとに専門性を深めることができる。この際、学生の選択のガイドとなるよう、履修モデルを作成・提示し、4年間の教育内容の一貫性・整合性を高めている(資料2-2)。

(4) 学生が積極的に自ら学び、学問と現場との相互浸透を図るべく、実習・演習科目を重視、Ⅳ-Ⅵセメスターで計10単位を必修としている。

(5) Ⅶ-Ⅷセメスターでは卒業演習・卒業研究(計10単位)を必修とし、卒業論文を執筆して4年間の学部教育の集成とする。

<資料 2-1 卒業に必要な科目および単位（平成 19 年度）>

全学共通教育科目（48 単位以上）					専門教育科目（76 単位以上）		
共通教育系科目				専門教育系科目	専門教育系科目		
教養教育科目	言語・情報教育科目		健康・スポーツ教育科目	専門基礎教育科目	必修科目	履修コース指定の選択科目	自由選択科目
	外国語教育科目	情報処理教育科目					
14 以上	16	2	2	8	16	38	22 以上

（出典：平成 19 年度学生便覧）

<資料 2-2 履修モデルの一例>

対象	社会／人間学科目（社会環境学履修コース・基礎人間学履修コース）への進学を希望する学生		
学年	1 年		2 年
学期	第 1 学期	第 2 学期	第 1 学期
基礎科目	人間科学概論Ⅰ（行動の科学）	基礎人間学概論	社会環境学概論
	人間科学概論Ⅱ（人間と社会）	他学科の基礎科目選択必修科目から 1 科目以上	
	人間科学概論Ⅲ（人間の形成）		
外国語科目	英語を中心に必要単位数を履修	英語を中心に必要単位数を履修	英語を中心に必要単位数を履修
専門基礎教育科目	統計学 A－Ⅰ 数学 A	統計学 A－Ⅱ 数学 B	
情報処理教育科目	情報活用基礎		
その他の科目	将来必要になると考える科目を中心に幅広く履修すること。 必要があれば社会／人間学科目各分野の教員が個別に相談に応じる。		

（出典：平成 19 年度学生便覧）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生の将来のキャリアにつながる実践的な教育、国際化に沿った教育機会の提供、専門にとらわれない幅広い科目や学部教育を超えるよりレベルの高い科目の提供、リカレント教育のニーズなどに応じた柔軟な教育システムの構築に努め、以下のような取り組みを行っている。

（1）キャリア教育・インターンシップ教育への関心の高まりに応じ、学生支援室に専任講師と担当助教をおいて平成 18 年度に「インターンシップ実習」科目を新設した。18 年度の実績は、学部生 26 名に単位認定、受け入れ先（企業、NPO、行政・研究・教育機関）23 箇所、19 年度はそれぞれ 24 名、21 箇所であった。

(2) 国際化に対応し、英語での授業を実施（平成 18-19 年度の学部専門科目中 4 科目）しているほか、北米 10 大学・ヨーロッパ 7 大学と国際交流協定を締結している。また協定を締結している外国の大学で取得した単位を 30 単位を限度に認定、留学しても留年せず卒業できる制度を整備し、学生の留学・海外派遣を単位修得上も支援した。その結果、平成 19 年度の留学者は 9 名、平成 20 年度の留学決定者は 10 名となった。

(3) 大阪外国語大学および他学部の授業科目のうち 10 単位を、また人間科学研究科博士前期課程の科目を 12 単位を限度として自由選択科目の単位として認め、学生の多様な興味、レベルの高い授業への要望に応じている。

(4) 学部 3 年次編入制度の実施のほか（平成 16-19 年度それぞれ 14、13、15、12 名）、科目等履修生・聴講生・研究生等の非正規学生のための制度により、多様な人々に学びの機会を提供している（資料 B1-2006, 2007 分析データ集：No. 11 科目等履修生比率）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「教育課程の編成」に関しては、教養教育科目と専門教育科目によって、英語・情報・現代的な科目、基礎と専門、必修と自由選択がバランスよく提供され、また実証研究のための数学・統計学の重視、演習と実験実習の重視という特徴を持ち、それら諸科目が履修モデルの導入により、体系的に履修できるようガイドされ、本学部の特徴である学際性・文理融合・総合的な人間理解という理念に基づいた幅広い教養および専門知識の習得を可能にしている。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、インターンシップ教育の単位化と充実、英語授業科目の実施と留学先、他大学、他学部、大学院科目の単位の認定などから、実践的かつ国際的な人材の養成が図られており、学生や社会のニーズに即した教育が実施されている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

学際的な人間科学の幅広い基礎知識を身につける多種多様な講義科目(120 科目)とそれぞれの専門領域ごとにおかれた演習科目(約 60 科目)の他、人間科学部が特に重視しているのは、実験実習科目(24 科目)であり、専門領域ごとにⅣセメスターからⅥセメスターまで、3つの実験実習科目が必修となっている(資料 3-1)。これにより、基礎・理論・デスクワークと応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、現代の人間と人間の集合である社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成という教育目的の達成を目指している。

主要な科目はすべて専任教員が担当し、専任教員では補えない 21 科目については非常勤講師が担当している。

講義や実習においては、TA が活用され、平成 18 年度は、88 人の院生が採用され(資料 3-2)、学部の授業の運営に積極的に関わっている。18・19 年度で 8 教室にプロジェクターを設置し、また、ガラススクリーンを 3 面備えた教室、通信衛星を利用した国内外との遠隔教育が可能な教室など先端的な設備の教室の整備も進められている。19 年度には無線 LAN が利用できる教室が 3 室整備され、実証的な研究における情報処理教育のための基盤が整えられている。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブの授業の一部も学部学生が受講できるようにし(平成 18・19 年度、あわせて 9 名の学部学生が受講)、学部学生のフィールドワーク・現場研究に関する資質向上に役立てられた。

<資料3-1 学部授業科目例（基礎心理学研究分野）> <資料3-2 TA・RA>

授業科目名	単位数	分類	配当 セメスター
基礎心理学	2	講義	Ⅳ
認知心理学	2	講義	V～Ⅵ
情報処理心理学	2	講義	V～Ⅵ
基礎心理学演習Ⅰ	2	演習	V
基礎心理学演習Ⅱ	2	演習	Ⅵ
人間行動学実験実習Ⅰ	2	実験実習	Ⅳ
人間行動学実験実習Ⅱ	2	実験実習	V
人間行動学実験実習Ⅲ	2	実験実習	Ⅵ

年度	TA採用人数	RA採用人数
2004	86	14
2005	65	65
2006	88	30

(出典：大阪大学全学基礎データ)

(出典：平成19年度学生便覧)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

人間科学部のカリキュラムにおいては、Ⅳ～Ⅵセメスターで必修である実験実習が根幹をなす科目であり、また実験実習に続くⅦ、Ⅷセメスターの卒業演習、卒業研究によって、卒論を執筆する。実験実習から卒論作成に当たっては、学生の主体的な学習が不可欠である。そのために、図書と自習用のパソコンの整備、セミナーの実施、教員の個別支援を進めている。

学際的な人間科学の基礎・理論・デスクワークを進めるために、人間科学部内に図書室をおいており、その蔵書数はおよそ82,000冊である。平成16-19年度で約2万冊の図書、雑誌を購入し、利用者数は学部生、院生を含め延べ約8万人であった。

応用・実証・フィールドワーク研究のために、学生が利用できるUNIXのパソコン15台に加えて、平成19年度には約60台のWINDOWSのパソコンを整備し、授業時間以外にデータ分析の自習ができるようにした。

21世紀COEやグローバルCOE、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学院教育改革支援プログラムで国内外から講師を招き、数多くのセミナーを実施しており、学部生も参加して高度な研究に触れる機会を与えている(資料4)。平成19年度の4回のセミナーでは、合計22名の学部生が参加した。

また教員は全員週に1度、オフィス・アワーを設定し、また学生には複数の教員で指導にあたること、学生支援室、国際交流室では修学上の問題も含めて様々な相談に応じている。例えば平成19年度の国際交流室での相談件数は学部生、大学院生あわせて203件であり、留学の相談に実績を上げた。

<資料4 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「実践的研究者養成を目指す人間科学教育」講演会一覧(平成18年度)>

	講演タイトル
国際セミナー	第1回 Empowerment Evaluation: building a Learning Organization
	第2回 日米の介護評価をめぐる課題～オレンジカウンティにおける実践活動から～
	第3回 Academic Writing Seminar How to get a paper published in an English language academic journal Are you at that stage in your studies where you need or would like to get a paper published in an overseas journal?
	第4回 Stories, Truth, and Fiction: Reflections on Ethnographic Analysis
国内セミナー	第1回 介護保険制度創設の背景と深層－日本の高齢者医療・介護問題と家族神話－
	第2回 遺伝子／テクノロジー／生
	第3回 チンパンジーの心を探る－比較認知発達のアプローチ－
	第4回 身体と行動発達：サルとヒトをつなぐ視点としての発達行動学
	第5回 私の教育研究、これまでとこれから－学校改革を支える教育学研究
	第6回 みんな元気になあれ－三つの元気 三つの経済－マチや村の元気をつくる地元学って何？
	第7回 人道支援と地域理解：インドネシア・アチェ州における緊急・復興支援を中心に
	第8回 教育の実証研究はどこまで現実に関われるか
	第9回 脳はなぜ心を記述できないか

(出典：大阪大学人間科学研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブホームページ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、講義・演習・実験実習という授業形態によって、基礎・理論・デスクワークと応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、最先端の機器も整備した情報処理教育を行う環境を整え、また「魅力ある大学院教育」イニシアティブで開講された授業を学部生も受講できるなど、学生が多彩かつ高度な教育を受ける機会が用意されている。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、図書と自習用のパソコンの整備、セミナーの実施、教員の個別支援を進めており、これらによって、学生は主体的に実験実習、卒業論文に取り組むことができる環境が用意されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

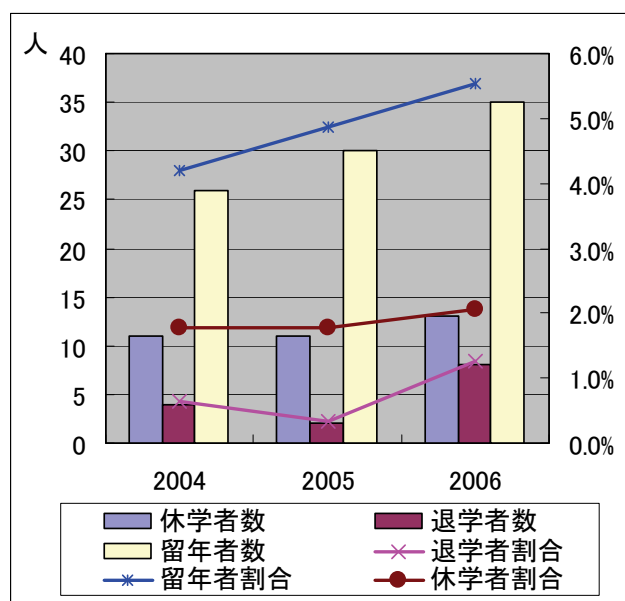
(観点に係る状況)

進級状況に関しては、退学者割合は 0.3～1.3%、留年者割合は 4.2～5.5%、休学者割合は 1.8～2.1%であり(資料5-1)、それぞれの学年で必要な学力を身につけていると判断できる。卒業者は 140～150 名であり、卒業率は 77.3～82.8%である。また標準年限内で卒業した比率は 76.0～81.1%となっている(資料5-2)。これらの数値を総合的に判断すれば、受験生や在校生の保護者の期待に十分に応えていると言える。

資格の取得状況に関しては、特に高校教員免許を取得する学生が増えてきている(平成 16 年度 14 名、18 年度は 30 名)。また、社会調査士を取得する学生は平成 16-19 年度でそれぞれ 8、2、9、9 名であった。

公務員として就職した者は平成 16-18 年度でそれぞれ 13、8、14 名となっており、毎年一定以上の数の公務員試験合格者が出ている。これらの資格取得や公務員試験の合格実績は、在校生やその保護者の期待に沿ったものといえる。

<資料5-1 進級状況>



(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料 5 - 2 卒業・修了状況>

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳				卒業・修了 率	標準年限内 卒業・修了 率	標準年限+ 2年内 卒 業・修了率
			標準修了年 限内での卒 業・修了(そ の他編入学 者含む)	標準年限+1 ～2年での卒 業・修了	標準年限+3 年以上での 卒業・修了	その他(編 入学者) 【再掲】			
2004	180	149	133	16	0	13	82.8%	81.1%	90.0%
2005	181	140	128	10	2	16	77.3%	79.6%	85.1%
2006	196	158	135	23	0	14	80.6%	76.0%	87.8%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

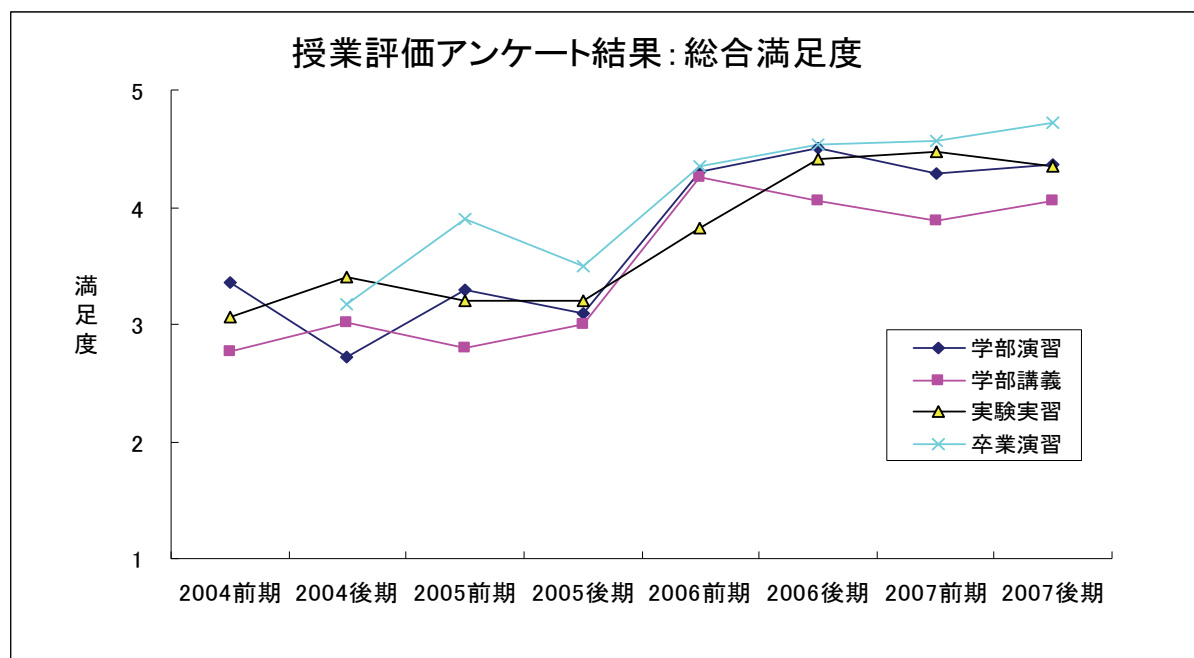
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

各セメスター終了時に実施している授業評価アンケートにおいて、授業（講義科目および演習・実習科目）に対する総合満足度の評価を求めている。その評価の平均得点を見ると、いずれの年度でも3点前後以上の評価が得られている（資料5-3 得点範囲は1～5点。高得点ほど満足度が高いことを意味している）。また、満足度の評価はいずれの授業種別においても平成19年度には4点を超え、平成16、17年度と比較して約1点上昇している。以上のことから、学業の成果に関して、全体として学生の満足度は高い方向に改善されている。

<資料 5 - 3 授業アンケート結果：総合満足度>

※得点は高いほど満足度が大きいことを示す。



(出典：人間科学部・人間科学研究科 2004-2007 年度 自己評価報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、進級状況、卒業状況、資格の取得状況のいずれにおいても高い水準が得られており、本学部での教育の状況が学生や保護者の期待に十分沿えるものであることを示している。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、資料 5－3 で示されるように授業種別に共通して満足度得点は上昇傾向にある。これらのデータは教育内容の改善、学習環境の整備などにより、学生が自らの学業成果に対して満足感を持っていることを示すものであると推察される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

進学率は 25.7～27.5%であり(資料 6－1)、毎年ほぼ一定の比率の大学院進学者が出ている。また進学する学生のほとんどは大学院人間科学研究科に進学している。これは新たな研究者となる能力と意欲を持った人材を養成できているという点で本学部の教育成果が表れていると言える。

就職率は 83.5～90.2%となっており、特に平成 18 年度ではその比率が高くなっている(90.2%)。これは学生支援室が中心となって企業セミナー(平成 18 年度 7 回、延べ 288 名参加)を実施し、きめ細やかな学生の就職活動支援を行っている成果である。

職業別の比率では、いずれの年も事務従事者がほぼ半数(48～53%)であり、続いて販売従事者(11～21%)または情報処理技術者(5～16%)の比率が高くなっている。専門的・技術的職業として情報処理技術者になる学生が多く、学部での実証的なデータ処理教育の成果であるといえる(資料 6－2)。

このように多様な分野への進出は、人間科学部の教育が目指している現代社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成という教育目標が達成され、多くの分野でも活躍できる応用力・実践力のある人材が育成されているためである。

<資料 6－1 進学・就職状況>

卒業・修了年度	卒業・修了者合計		進路別 卒業・修了者数														進学率	就職率
		進学者合計	進学者進学先別内訳						就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者			
			大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者		臨床研修医								
2004	149	41	41	41	0	0	0	0	91	91	0	0	0	14	3	27.5%	86.7%	
2005	140	36	36	36	0	0	0	0	81	81	0	0	0	16	7	25.7%	83.5%	
2006	158	42	41	38	3	0	0	0	101	101	0	1	0	11	4	26.6%	90.2%	

<資料 6－2 就職者(産業別)>

卒業・修了年度	就職者 数合計	職業区分ごとの比率(%)																												
		専門的・技術的職業														管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林業作業者	漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	分類不能の職業					
		科学研究者	農林水産業・食品技術者	機械・電気技術者	その他の機械・電気技術者	鉱工業技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理技術者	他に分類されない技術者	教員	医師・歯科医師・薬剤師	医師・獣医師・薬剤師	保健師・助産師・看護師	医療従事者	その他保健医療従事者											音楽・舞台・美術・写真・デザイナー・その他				
2004	91	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	7%	53%	21%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	8%
2005	81	0%	2%	0%	0%	0%	0%	16%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	2%	49%	11%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	5%
2006	101	0%	0%	0%	0%	0%	0%	11%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	11%	5%	48%	19%	2%	1%	0%	0%	0%	0%	2%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

就職率の高さや就職先業種に大きな変動が見られないことから、卒業生が多く就職している業界・職種において卒業生の能力が高く評価されており、継続的な新卒者採用に結びついていると考えられる。また、2007年度本学部の「求人のためのご案内」に掲載されている人事担当者の声、およびインターンシップ受入れ企業担当者が受入れ学生の評価を行う「インターンシップ評価書」においても、本学卒業生やインターンシップに参加した学生の高い能力を評価している旨の記述がある（資料6－3）。

<資料6－3 卒業生およびインターンシップ受講生に対する人事担当者の声>

情報通信業 人事担当者	人間科学部 OB・OG は学生時代を自由に過ごしつつも、卒論や研究で辛さを克服した自信が今に生きています。個性豊かで能力が高く、周囲の信頼を自然と勝ち得ています。
出版業 編集長	「編集には理解する能力とコミュニケーション能力が大切である」ということを早い段階で認識し、問題意識を持って業務に取り組む姿勢が見られました。積極的で意欲的な姿勢、協調的な性格はこれからの仕事に十分に活かされると感じました。

（出典： 2007 インターンシップ評価書 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部
2008 求人のためのご案内 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）「卒業（修了）後の進路の状況」に関しては、本学部の卒業生の就職状況および進学状況が一貫して高い水準を維持している。これは人間に関する学際的で幅広い教養を習得した卒業生が自らの適性に合った業種を選択した結果であり、また、産業界においても本学部卒業生の能力が高く評価されていることの表れであると言える。

「関係者からの評価」に関しては、インターンシップ受け入れ先の評価から、本学部卒業生が産業界において高く評価されていることが推察される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育編成の充実化」(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

学際性・文理融合・総合的な人間理解という理念に基づき、これまで多種多様な講義、演習を行ってきたが、平成17-18年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブで開講された授業の一部受講可、単位互換による他大学への授業や他学部の授業の受講の推奨など、学生がさらに多彩な授業を受ける機会を増やしてきた。

また従来から実験実習、卒業演習、卒業研究を根幹においた教育を行っていたが、図書と自習用のパソコンの整備、セミナーの実施、教員の個別支援を進め、学生の自主的な学習を促す取り組みが一段と進められた。

その結果、授業アンケートによる学生の満足度は平成16年度平均約3.2点(5点満点)から平成19年度平均4.4点と大幅に上昇した。

②事例2「教育の国際化への対応」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

英語による授業科目(平成16年度3科目、平成18-19年度4科目)を提供し、またTOEFL-ITPを17年度から1年生を対象に実施した。特にTOEFL-ITPは、ほぼ全員が参加し、学生の実践的な英語運用の能力が高まった。

北米10大学・ヨーロッパ7大学と国際交流協定を締結し、それらの大学で取得した単位の認定を拡大して、学生の留学・海外派遣を単位修得上も支援した。

また、国際交流室には、専任講師、助教、事務補佐員を配し、留学の相談に応じる体制を整えた。

以上、国際的に通用する知識を身につける学生を輩出できる教育体制を整備した結果、交換留学生数は平成16年度5名から平成19年度9名に増加した。

③事例3「インターンシップ制度の充実化」(分析項目Ⅱ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

現実社会を意識した実践的学習を促進するため、平成18年度からインターンシップを単位認定し、平成18年度では26名、19年度は24名が単位取得した。その受入先は企業、行政、研究機関等およそ20箇所であり、また受入企業の本学部生への評価が高いことから、実践的かつ柔軟な視点を持つ人材を輩出する仕組みが一層拡充された。

④事例4「就職・進学の実践活動の充実化」(分析項目Ⅲ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度に設置された学生支援室を通じて、就職・進学情報の広報活動を活性化した。例えば就職セミナーは平成16-19年度でそれぞれ3、6、8、9回と多くの回数を開催してきた。

また学部4年生に大学院科目を開放し平成18年度では23人、19年度は44人が履修した。さらに「魅力ある大学院教育」イニシアティブの科目も指導教員の許可を得て受講可能とする制度を実施し、平成18年度は、4年生6名、19年度は3名の学生が履修し、実践的な研究能力の養成につなげた。

上記取り組みにより、高い就職率が維持され(平成18年の就職率90.2%)、また安定した数の学部学生が大学院に進学するに至っていると判断される(平成18年の進学率26.6%)。
(3-10資料6-1)

4. 人間科学研究科

I	人間科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 4 - 1 1
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 1 3

I 人間科学研究科の教育目的と特徴

1. 目的

人間科学研究科の教育が目指しているのは、現代の人間と人間の集合である社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成である。その目標に向けて重要となるのは、個別学問分野の知識を習得するとともに、柔軟な思考でそれらに関連づけ、人間や社会の全体的な理解のために総合していく能力を育成することである。本研究科では、従来からの「学際性」、「文理融合」、「総合的な人間理解」の3つの理念とともに近年の社会が直面する「グローバル化」、「地域の活性化」という問題への対応を目指して、これらの教育目標を明確化し、前期課程のみの修学者には高度な専門知識を備えた職業人を育成すること、後期課程まで進学し博士学位取得を目指す者には学際的かつ柔軟な視点を持つ専門研究者を育成することを目的としている。

2. 特徴

人間科学研究科は、昭和51年に20名の定員で発足した。設立当初は、行動学、社会学、教育学、人間学の4専攻で構成された。その後平成12年には、社会が要請している人材の養成や研究活動をより円滑に遂行する体制を整えるため、学部には所属する7つの大講座(人間行動学、行動生態学、社会環境学、基礎人間科学、臨床教育学、教育環境学、ボランティア人間科学)を大学院に移し、さらに大学院専担の先端人間科学講座を加えた1専攻(人間科学)8大講座で構成される大学院大学として重点化された(学生定員は前期課程79名、後期課程38名)。また平成19年10月、大阪外国語大学との統合に伴い、大阪外大に所属していた教員17名(本研究科への移籍教員13名、他部局所属の兼任教員4名)を加えて再編を行い、人間科学専攻(7大講座、定員前期課程70人、後期課程34人)とグローバル人間学専攻(2大講座、定員前期課程19人、後期課程8人)の2専攻に移行した(学生の受入は平成20年4月)。

本研究科は活力ある教育・研究体制を作るため、適正な研究課題の選択、優秀な人的資源の確保、本研究科以外の専門家との緊密な協力体制、研究資金の獲得、を個別目標として進め、教育と研究を協働させている。

また創造性豊かな研究者および高度の専門知識と応用力に富んだ職業人を育成するために、基礎と応用、理論と実証、デスクワークとフィールドワーク等にバランスのとれたカリキュラムを編成していることも本研究科の教育の特徴である。そして幅広い学問分野の科目を提供し、英語による授業や海外の大学との単位互換など国際性の向上に努め、企業・学校・NPO等でのインターンシップに対する単位認定制度を導入するなど、社会と連携した教育の実施を進めている。

3. 想定する関係者とその期待

受験生、在校生： 人間科学の最新の研究動向に触れられること、個人の研究課題を適切に探求できる教育指導体制がとられていること、充実した教育環境が整備されていること、研究支援体制が充実していること、国際化への対応が図られていること、などが期待されている。

受験生、在校生の保護者： 現代の人間科学を代表する教育スタッフによる高度な教育が実施されていること、修業年限内での修了率および学位取得率が高いこと、課程修了者の就職率が高いこと、高度専門知識を備えた人材が育成されること、などが期待されている。

卒業(修了)生の雇用者： 実践的かつ柔軟な視点を持つ人材の輩出、高度な専門知識を備えた人材、国際的な視点を備えた人材の輩出のほか、生涯学習の機会提供のためのリカレント教育の推進などが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科の受験倍率は前期で例年 3～4 倍程度、後期は 1.5～2 倍程度で推移し、入学定員もおおむね安定的に充足できている（資料 B1-2006, 2007 データ分析集：No. 2 入学定員充足率）。他の研究科に比して女子学生の比率がやや高いという特徴があり、留学生および社会人も毎年一定数を受け入れている（資料 1－1）。教員数は平成 16 年～19 年でおおむね 70～80 名程度であり、教員 1 人あたりの学生数も約 2.2 人となっている（資料 A1-2007 データ分析集：No. 4.2 専任教員数、構成、学生数との比率）。イギリス人、アメリカ人、ドイツ人の外国人教員各 1 名を配置し、国際化にも対応しているほか、女性教員比率が少しずつ高まっているのも注目できる（資料 1－2）。全体としては、「学際性」「文理融合」「総合的な人間理解」の理念に対応した多様な組織編成を実現している。なお、平成 19 年度の大阪外国語大学統合を契機として、専任教員が 13 名（うち女性 5 名）増員され、世界各国の地域研究、グローバル社会の研究領域を加えたグローバル人間学専攻（前期 19 名、後期 8 名）を新たに設置し、より一層多様で充実した組織体制となった（資料 1－3）。

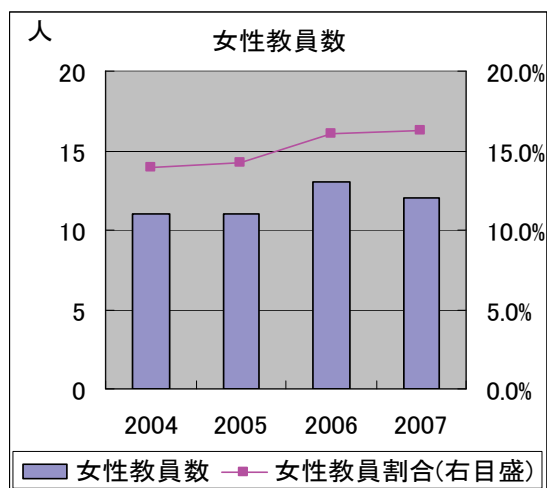
<資料 1－1 学生数（各年度 5 月 1 日現在）>

年度	課程	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数
2004	博士前期	186	103	27	12
2005	博士前期	195	107	25	14
2006	博士前期	190	104	25	13
2007	博士前期	181	96	25	12

年度	課程	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数
2004	博士後期	177	96	26	11
2005	博士後期	175	95	25	10
2006	博士後期	188	97	29	11
2007	博士後期	183	94	23	13

(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料 1－2 女性教員数>



(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料 1－3 人間科学研究科組織図>

人間科学研究科	人間科学専攻	先端人間科学講座	
		行動学系	人間行動学講座
			行動生態学講座
		社会学系	社会環境学講座
		人間学系	基礎人間科学講座
		教育学系	臨床教育学講座
			教育環境学講座
	グローバル人間学専攻	グローバル人間学系	人間開発学講座
			地域研究講座

(出典：平成19年度学生便覧)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容・教育方法の改善については、副部局長が責任者となり、部局評価委員会が協力して「授業評価アンケート」を全授業対象に実施しており、その結果は個々の教員宛に返され、報告書の形でまとめられている。平成 19 年度に実施された大学教育実践センター主催の初任研修に助教全員（15 名）が参加し、部局でも独自に専門家を招いて「大学教育改革の取り組み事例」と題した FD 研修会を実施し、教育内容・教育方法の改善が図られている。

特筆すべき点は、平成 17 年度に「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（代表者本研究科志水宏吉）の採択により、大学院 GP 推進本部を中心としてカリキュラムを見直し、前期後期合わせて 11 科目の新たなフィールドワークに関わる授業を実施し（資料 2、3、4）、専任教員 31 人が協力してテキスト（小泉潤二・志水宏吉編『実践的研究のすすめ』有斐閣、2007 年）を執筆するなど充実した教育改善活動を実施してきたことである。さらに平成 19 年度には大学院教育改革支援プログラム（代表者本研究科川端亮）が採択され、教育研究推進室を中心に、さらに計量的分析力と英語の発表力を養う科目 5 科目が新設され、20 年度より実施される。

<資料 2 大学院 GP 共通科目一覧>

課程	科目名	単位数
博士前期課程	人間科学フィールド演習	2
	人間科学方法実習Ⅰ	2
	人間科学方法実習Ⅱ	2
	人間科学方法演習	2
博士後期課程	人間科学方法研究	2

(出典：平成 19 年度学生便覧)

<資料 3 博士前期課程授業科目例>

(応用行動学研究分野)

科目名	単位数	備考
応用行動学特講Ⅰ	2	
応用行動学特講Ⅱ	2	
応用行動学特定演習Ⅰ	2	
応用行動学特定演習Ⅱ	2	
応用行動学特定研究Ⅰ	2	
応用行動学特定研究Ⅱ	2	
人間行動学フィールドワーク実習Ⅰ	2	大学院 GP 科目
人間行動学フィールドワーク実習Ⅱ	2	
人間行動学方法実習Ⅰ	2	
人間行動学方法実習Ⅱ	2	

<資料 4 博士後期課程授業科目例>

(応用行動学研究分野)

科目名	単位数	備考
応用行動学特別演習Ⅰ	2	
応用行動学特別演習Ⅱ	2	
応用行動学特別研究Ⅰ	2	
応用行動学特別研究Ⅱ	2	
人間行動学フィールドワーク特別実習Ⅰ	2	大学院 GP 科目
人間行動学フィールドワーク特別実習Ⅱ	2	

(出典：平成 19 年度学生便覧)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては安定した定員充足率に加え、女性及び外国人教員の増加は、「学際性」に代表される学部理念に対応した多様な組織編成を実現している。特に、大阪外国語大学との統合に伴う増員とグローバル人間学専攻の新設は、従来の研究科の理念の実現に加えて、「グローバル化」「地域の活性化」という喫緊の課題への対応を実現する体制の整備が期待以上に大きく進んだ点として評価できる。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、大学院 GP 推進本部、教育研究推進室を中心に教育の改善が進められ、フィールドワーク、計量的分析、英語の発表力を養う科目が新設され、当初期待された水準以上に効果を上げる体制が整えられた。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科は大学院博士課程を前期課程(2年)および後期課程(3年)に区分している。前期課程では、特講・特定演習・特定研究・実習の授業科目よりなるが(4-4 ページ、資料3)、他講座の科目や共通科目も含めた自由選択単位の取得を必須とすることで、専門分野の高度な知識だけでなく、人間科学の知を融合させる学びが可能になっている。後期課程は、特別演習・特別研究・特別実習の科目からなり、自らの研究テーマを軸として高度な研究教育を深化させる体制となっている(4-4 資料4)。

カリキュラムは、柔軟でかつ系統性があり、前期課程修了後、就職する学生と後期課程に進学する学生ごとに履修モデルを作成・提示することで教育内容の一貫性・整合性を高めている(資料5)。

平成17年度からは、「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されたことにより、各大講座に「フィールドワーク実習」「方法実習」の4種類の科目と各大講座の枠を超えた共通科目として「人間科学フィールド演習」などの4科目を増設した。

また、21世紀COE「インターフェイスの人文科学」、「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」関連の科目が共通科目として提供され、カリキュラムがさらに多彩・多様になった(資料6)。これらの新設科目総数は平成16-19年度で、それぞれ37、23、20、28科目となっている。

<資料5 大学院コース別履修科目の一例>

(上：後期課程進学者向け、下：前期課程修了で就職をめざす者向け)

人間行動学講座 分野:環境心理学

対象	主として実験や調査に関する方法論を学び、研究者としての基礎を身につける学生			
学年	1年		2年	
学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
自講座 8単位以上	基礎心理学特講Ⅰ 対人社会心理学特講Ⅰ 環境心理学特定演習Ⅰ	環境心理学特講Ⅰ 環境心理学特講Ⅱ 適応認知行動学特講Ⅰ 環境心理学特定演習Ⅱ	基礎心理学特講Ⅱ	
特定研究 4単位以上	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ
他講座の科目 4単位以上	行動データ科学特講Ⅰ	行動データ科学特講Ⅱ	計量社会学特講	
選択科目 14単位以上	人間科学方法実習Ⅰ 人間科学方法演習	人間科学方法実習Ⅱ 人間行動学フィールドワーク実習Ⅰ	人間行動学方法実習Ⅰ 人間行動学フィールドワーク実習Ⅱ	人間行動学方法実習Ⅱ 人間科学フィールド演習

対象	幅広い視点から“環境”を捉え、社会で活躍するための基礎を身につける学生			
学年	1年		2年	
学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
自講座 8単位以上	対人社会心理学特講Ⅰ 環境心理学特定演習Ⅰ	環境心理学特講Ⅰ 環境心理学特講Ⅱ 環境心理学特定演習Ⅱ	臨床死生学・老年行動学特講	
特定研究 4単位以上	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ	環境心理学特定研究Ⅰ	環境心理学特定研究Ⅱ
他講座の科目 4単位以上	環境と社会特講 行動データ科学特講Ⅰ	行動形態学特講Ⅱ 臨床心理学特講Ⅰ	多文化共生学特講	ボランティアの集団力学特講
選択科目 14単位以上	人間科学方法実習Ⅰ 人間科学方法演習	人間科学方法実習Ⅱ インターンシップA	人間行動学フィールドワーク実習Ⅰ インターンシップB	人間行動学フィールドワーク実習Ⅱ

(出典：平成19年度学生便覧)

<資料 6 21 世紀 COE プログラム関係の授業科目一覧（平成 19 年度後期課程）>

区分	科目名	単位数	備考
インターフェイスの人文学	インターフェイス社会学特別演習Ⅰ	2	21 世紀 COE 科目
	インターフェイス社会学特別演習Ⅱ	2	
	インターフェイス文明学特別演習Ⅰ	2	
	インターフェイス文明学特別演習Ⅱ	2	
	インターフェイス人類学特別講義Ⅰ	2	
	インターフェイス人類学特別講義Ⅱ	2	
	インターフェイス共生論特別講義	2	
アンケート調査と実験による 行動マクロ動学	行動マクロ社会学特別演習Ⅰ	2	21 世紀 COE 科目
	行動マクロ社会学特別演習Ⅱ	2	
	行動マクロデータ科学特別演習Ⅰ	2	
	行動マクロデータ科学特別演習Ⅱ	2	
実践的研究者養成を目指す人 間科学教育	人間科学方法研究	2	大学院 GP 科目

(出典：平成 19 年度学生便覧)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

国際的な人材の育成、大学院教育と実践・現場との連携、リカレント教育に対応する体制の充実などの、近年社会的に求められる課題に応じた柔軟な教育システムの構築に努め、以下のような取り組みを行っている。

(1)国際化に対応し、英語での授業を実施（19 年度 6 科目）しているほか、21 世紀 COE や「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどにより、英語によるセミナー・講演会を数多く実施しており、学生が英語での研究発表、議論に触れる機会を増やした。また、学生が国際学会で発表することを経済的にも支援した（平成 18 年度 8 人、19 年度 5 人）。

平成 19 年度の国際交流室の相談件数は学部生、大学院生あわせて 203 件で、留学の相談に実績を上げた。国際交流協定締結校が北米 10 大学・ヨーロッパ 7 大学の 17 大学に上り、19 年度の大学院学生の海外派遣数は 9 名で派遣率 2.5%と、平成 16 年（0.3%）、平成 17 年（1.4%）から増加傾向にある。

(2)キャリア教育・インターンシップ教育への関心の高まりに応じ、学生支援室の支援の下、平成 18 年に「インターンシップ」科目を新設した。18 年度の実績は、学生 2 名に単位認定、19 年度は 6 名の学生がインターンシップを行った。

(3)科目等履修生・聴講生・研究生等の非正規学生のための制度により、多様な学生の修学を支援している（資料 B1-2006, 2007 分析データ集：No. 11 科目等履修生比率）。また社会人大学院生を受け入れるとともに（4-3 資料 1-1）、平成 19 年度に長期学生履修制度を整え、再チャレンジ経費による社会人学生支援事業を活用し、講演（計 72,740 円）、TA（計 716,800 円）に活用するなど経済的にも支援している。平成 19 年の博士前期課程における非正規学生数は、1.7%（科目等履修生）、6.6%（聴講生）である。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)「教育課程の編成」に関しては、本研究科の特徴である柔軟でかつ系統性のあるカリキュラム編成がなされ、人間科学の知を融合させる学びが可能になっている。さらに「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、21 世紀 COE に係わる授業科目の提供等により英語力、フィールドワーク、データ分析の点でカリキュラムが格段に充実し、学生の研究

支援体制が大きく向上した。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、英語授業の増加、英語セミナーの開催、国際交流室での留学相談体制の確立、インターンシップ制度の拡充、多様な学生が修学可能な制度の充実などにより、国際的な人材育成、大学院教育と実践・現場との連携、リカレント教育への対応はそれぞれ格段に向上した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

人間科学研究科では、講義や演習などの基礎・理論・デスクワークとともに、応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、修士論文・博士論文の執筆を目指している。平成 17 年度からは、「魅力ある大学院教育」イニシアティブが採択され、「サイバーメディア室」「国際交流室」「学生支援室」「研究推進室」からなる「室体制」のもとで、各室に専任講師や特任助教、事務補佐員を配置し、以下の点で大幅な充実が図られ、院生の研究環境が大きく向上した。

(1) フィールドワークに関する 9 科目が新設され、その授業の成果は、テキスト『実践的研究のすすめ』(有斐閣)としてまとめられ、19 年度以降もフィールドワーク教育に用いられている。

(2) 平成 18 年度より学位授与プログラムを設定し、前期課程から後期課程までの 5 年間に毎年相当量のレポートの提出を義務づけるなど、学位取得を体系化した(4-8 資料 7-2)。

(3) 21 世紀 COE 科目、各種セミナーによって院生が多彩な外国人研究者による講演を聞く機会が増加した。特に、平成 18 年度に開催された Academic Writing Seminar は、延べ 150 名が参加し、学生の英文論文執筆に効果を上げたため、大学院教育改革支援プログラムに引き継がれ、20 年度より授業科目として開講されることになった。

(4) 18・19 年度で 8 教室にプロジェクターを設置し、無線 LAN が利用できる教室が 3 室整備され、実証的な研究における情報処理教育のための基盤が整えられた。また、通信衛星等を利用した遠隔教育システムにより、中之島センターと人間科学研究科での同時開講も行われ(人間科学方法演習、人間科学フィールド演習)、両科目あわせて 75 名の学生が受講し、成果を上げた。

また 2 つの 21 世紀 COE とグローバル COE によって、平成 17 年度 65 人、18 年度 30 人の院生を RA に採用し、さまざまなプロジェクト研究に参加させ、常に最先端の研究環境で研究の役割を担うように指導した(資料 7-1)。

<資料 7-1 TA・RA>

年度	前期 学生数	後期 学生数	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	186	177	363	86	14		
2005	195	175	370	65	65		
2006	190	188	378	88	30	5,587	3,239

<資料 7-2 学位授与プログラム>

課程	年次	時 期	事 項
前期課程	1	4月 中旬 通年	研究計画書の提出 指導教員の閲読・認定
		2月 中旬	修了要件科目の履修 研究概要報告書の提出 指導教員の閲読・認定 スプリングレポートの作成
	2	4月 中旬 通年	研究計画書の提出 指導教員の閲読・認定
		11月 末日	修了要件科目の履修 修士論文題目届の提出 指導教員の閲読・認定
		1月 中旬	修士論文の提出 指導教員の閲読・認定
		2月	日程は教務委員会で決定 研究科委員会で審査委員の決定 審査委員による審査
		2月 中旬	修士論文考査(各学系で実施) 研究概要報告書の提出 指導教員の閲読・認定 研究科委員会で修了認定
後期課程	1	4月 中旬 通年	研究計画書の提出 指導教員の閲読・認定
		2月 中旬	修了要件科目の履修 研究概要報告書の提出 指導教員の閲読・認定 リサーチ・プロポーザルの作成
	2	4月 中旬 通年	研究計画書の提出 指導教員の閲読・認定
		2月 中旬	修了要件科目の履修 研究概要報告書の提出 指導教員の閲読・認定 ウインター・ペーパーの作成
	3	4月 中旬 通年	研究計画書の提出 指導教員の閲読・認定
		11月 末日	修了要件科目の履修 博士論文題目届の提出 在籍期間、修得単位等の確認 指導教員の閲読・認定
		12月	博士論文の提出 指導教員の閲読・認定
		1月～2月	博士論文公聴会(公開):各学系で実施 研究科委員会で審査委員の決定 審査委員による審査
		2月 中旬	研究概要報告書の提出 指導教員の閲読・認定
		2月	研究科委員会で学位授与判定 博士論文概要論文公刊 「人間科学研究科紀要」に概要論文を掲載

(出典：平成 19 年度学生便覧)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学際的な人間科学の基礎・理論・デスクワークを進めるために、人間科学研究科内に図書室が設置されており、平成 16-19 年度で約 2 万冊の図書、雑誌を購入し、利用者数は学部生、大学院生を含め延べ約 8 万人であった。

フィールドワークが積極的に推進され、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学院教育改革支援プログラムによる助成金制度が活用された(資料 8)。採択された院生には年度末に研究成果報告書の提出を義務づけた。

学生が利用できるパソコンを平成 19 年度には約 60 台増やし、計量分析のできる SAS、SPSS のほか、質的データ分析ができる Atlas/ti と WordMiner なども導入し、データ分析の自習ができるように整備した。また、サイバーメディア室にビデオカメラ、デジタルカメラ、IC レコーダー等も備え、学生のフィールドワークを機器の面からも支援できる体制を整えた。

21 世紀 COE、「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどで国内外から講師を招き、数多くのセミナーを実施しており、学生に国内外の高度な研究に触れる機会を与えた(資料 9)。

<資料8 助成金制度実績>

		応募件数(件)	採択件数(件)	支援金額(円)
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 「フィールドワーク支援基金」	17年度	84	43	7,420,000
	18年度	95	44	7,378,820
大学院教育改革支援プログラム 「大学院学生データ収集・解析支援基金」	19年度	45	37	5,458,590

(出典：2005-2007 年度 部局自己評価報告)

<資料9 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「実践的研究者養成を目指す人間科学教育」講演>

		講演タイトル
国際セミナー	第1回	Empowerment Evaluation: building a Learning Organization
	第2回	日米の介護評価をめぐる課題～オレンジカウンティにおける実践活動から～
	第3回	Academic Writing Seminar How to get a paper published in an English language academic journal Are you at that stage in your studies where you need or would like to get a paper published in an overseas journal?
	第4回	Stories, Truth, and Fiction: Reflections on Ethnographic Analysis
国内セミナー	第1回	介護保険制度創設の背景と深層－日本の高齢者医療・介護問題と家族神話－
	第2回	遺伝子／テクノロジー／生
	第3回	チンパンジーの心を探る－比較認知発達のアプローチ－
	第4回	身体と行動発達：サルとヒトをつなぐ視点としての発達行動学
	第5回	私の教育研究、これまでとこれから－学校改革を支える教育学研究
	第6回	みんな元気になあれ－三つの元気 三つの経済－まちや村の元気をつくる地元学って何？
	第7回	人道支援と地域理解：インドネシア・アチェ州における緊急・復興支援を中心に
	第8回	教育の実証研究はどこまで現実に関われるか
	第9回	脳はなぜ心を記述できないか

(出典：大阪大学人間科学研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブ HP)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、4室からなる「室体制」を確立し、大学院生へのフィールドワーク支援と関連する授業科目の提供、学位授与プログラムの実施、英語によるセミナーの実施、情報処理設備の充実などを行い、また、RAを雇用して、授業を補う研究指導法に工夫を凝らした。その結果、教育・研究環境が大きく向上した。これらは学際性、文理融合、総合的な人間理解という本研究科の理念に基づいた教育目標の達成を強力にサポートするものである。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、図書の整備とともに、フィールドワークが積極的に推進され、経済的支援、データ分析の自習用のパソコンの整備、国内外から講師を招いたセミナーの実施などを進め、大学院生の教育・研究はきわめて活性化している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

卒業状況については、修了率は前期課程で 72.8～78.3%、後期課程で 34.0～43.1%である。また標準年限内で修了した比率は前期課程で 56.3～65.1%、後期課程で 17.0～17.6%となっている。特に前期課程では、修了率(5.5%上昇)、標準年限内修了率(8.8%上昇)が上昇する傾向にある(資料 10-1)。

学位に関しては、後期課程において学位取得率は 19.6～21.6%となっており、学位取得者数自体は増加する傾向にある(資料 10-2)。

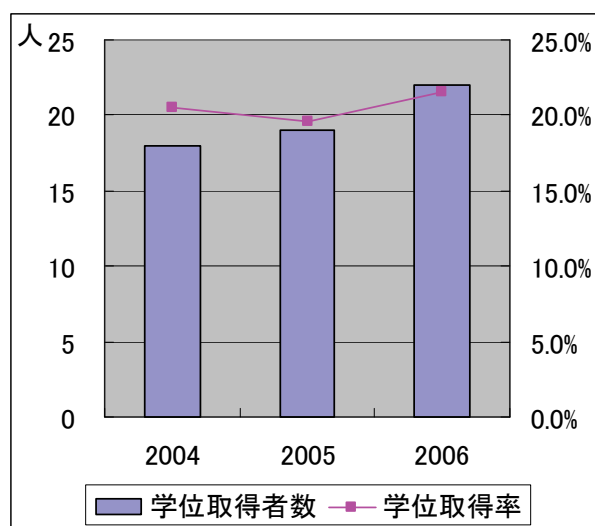
学生の受賞状況に関しては、平成 16-18 年度それぞれ 5、6、10 件であり、受賞件数は増加傾向にある。なお、平成 18 年度には海外学会からの受賞が 1 件含まれている。これらの数値の上昇は、21 世紀 COE や「魅力ある大学院教育」イニシアティブなどの資金によって、4 室体制を確立し、教育の実施体制、教育内容、教育方法を改革してきた成果である。

<資料 10－1 修了状況> 上段：前期課程、下段：博士後期

修了年度	最高学年 学生数	修了者数 計	修了者 内訳			うち、いわゆる満期退学者数	修了率	標準年限内 修了率	標準年限以上 修了率
			標準修了 年限内での 修了(その他編入 学者含む)	標準年限 以上の修了	その他(編 入学者) 【再掲】				
2004	103	75	58	17	0		72.8%	56.3%	72.8%
2005	107	83	67	16	0		77.6%	62.6%	77.6%
2006	106	83	69	14	0		78.3%	65.1%	78.3%
2004	88	32	15	17	0	18	36.4%	17.0%	36.4%
2005	97	33	16	17	0	22	34.0%	16.5%	34.0%
2006	102	44	18	26	0	31	43.1%	17.6%	43.1%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料 10－2 課程博士取得者数>



(出典：大阪大学全学基礎データ)

資格の取得状況に関しては、中学校、高校教員免許を取得する学生は増える傾向にある(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：4-6 学生(資格取得))。その他、臨床心理士を取得する学生は平成 16-19 年度でそれぞれ 13、10、10、13 名、また公務員として就職するものは平成 16-19 年度でそれぞれ 8、4、5、6 名となっている。これらの資格取得や公務員試験の合格は、在校生やその保護者の期待に沿ったものといえる。

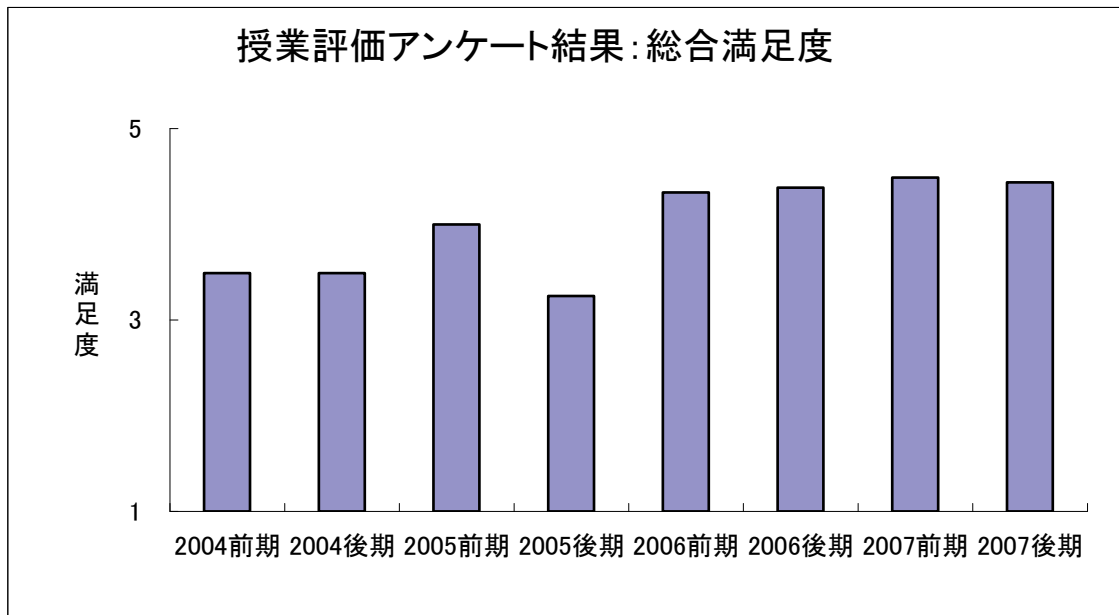
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

各セメスター終了時に実施している授業評価アンケートでは、授業に対する総合満足度の評価を求めている(資料 10－3 得点は、高得点ほど満足度が高い)。その結果、平成 16 年度は 3.5 点であったものが、19 年度では 4.5 点と 1 点の上昇が示されており、全体として学生の満足度は高い方向に改善されている。

<資料 10-3 研究科授業アンケートの総合満足度得点の推移>

(得点は高いほど満足度が大きいことを示す)



(出典：人間科学部・人間科学研究科 2004-2007 年度 自己評価報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由) 「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、卒業状況、修士の学位や資格の取得状況は、いずれにおいても高い水準にあり、かつ博士の学位取得者数も含めて、向上する傾向にある。また海外学会を含めた学生の受賞者数が平成 16 年度の 5 件から 18 年度は 10 件に増加するなど、高度な専門知識を持った研究者の育成という人間科学研究科の目的に即した成果が得られている。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、授業評価アンケートから満足度が向上していることが示されており、教育の実施体制、教育内容、教育方法の改善、学習環境の整備などにより、学生が自らの学業成果に対して満足感を持っていることが推察される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

前期課程では進学率は 36.0～45.8%で、大学院後期課程への進学がほとんどであり、将来的に研究者になることを望む学生が多いことを示している。

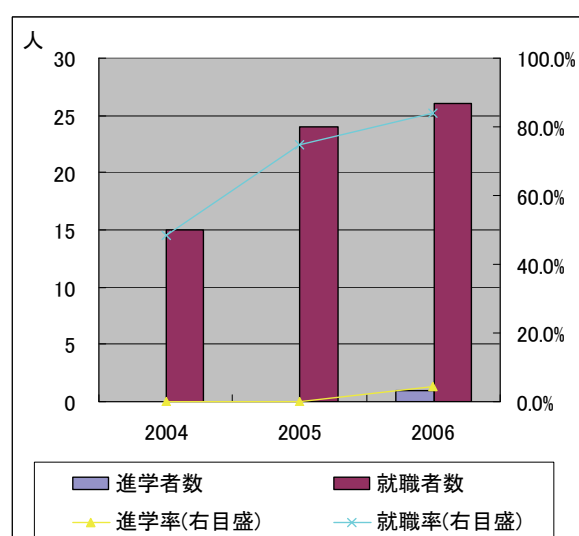
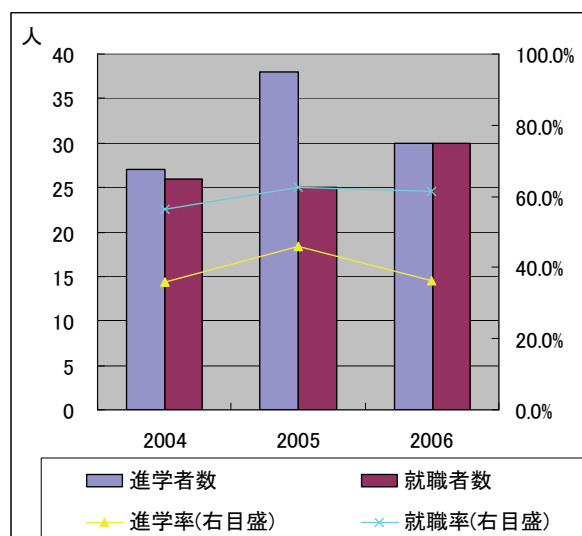
一方就職率は 56.5～62.5%で進学者よりも高くなっている(資料 11-1)。

職業別の比率では、事務従事者が 23～35%と毎年もっとも高い割合を占めている。専門的・技術的職業としては、他に分類されない技術者(7～24%)、その他(0～27%)が多くを占めている(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))。学部卒業者とは就職状況が異なり、大学院修了者がより専門性を要求される職業に就いている点は、前期課程での専門的教育が効果をあげていることを示すといえる。

後期課程の就職率は平成 16 年度 48.4%から 18 年度は 83.9%と 35%も大幅に上昇している(資料 11-2)。職業別の比率では、大学教員が最も多くの比率を占め(19～47%) (資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))、産業別比率では教育・学習支援業(31～60%)、学術・開発研究機関(25～31%)がほとんどの割合を占めている(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-9 就職者(産業別))。この結果は、

後期課程の主要な目標の一つである大学教員をはじめ研究者の養成を本研究科が達成できていることを示している。

<資料 11－1 進学・就職状況（前期課程）> <資料 11－2 進学・就職状況（後期課程）>



（出典：大阪大学全学基礎データ）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

前期課程においては学部卒業生よりも専門的な職種に就職している比率が高いこと、後期課程においては研究に関連する職種への就職率が上昇していることから、本研究科卒業生の能力が高く評価されていると推察される。また、2007年度本研究科の「求人のご案内」に掲載されている人事担当者の声、およびインターンシップ受入れ企業担当者が受入れ学生の評価を行う「インターンシップ評価書」においても、卒業生やインターンシップに参加した学生の高い能力を評価している旨の記述がある（資料 11－3）。

<資料 11－3 卒業生およびインターンシップ受講生に対する人事担当者の声>

情報通信業 マーケティング 部担当者	大学院生らしく論理性のある思考については高く評価できます。またチーム内で強調して作業を進めていく中でも冷静さを失わずに客観的であろうとする姿勢もすばらしい。
教育学習支援業 人事担当者	それぞれ個性あふれる人材ですが、とりわけ成果を出そうとする意欲が高い点は共通していますね。問題意識を持って自立的に行動できる人材が多いので、仕事を任せるうえで安心感があります。

（出典：2007 インターンシップ評価書 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部
2008 求人のご案内 大阪大学大学院人間科学研究科・人間科学部）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）「卒業（修了）後の進路の状況」に関しては、前期課程の進学・就職状況が比較的安定していること、また後期課程の修了者の多くは大学教員をはじめとする研究職に就職するが、その就職率が平成 16 年度の 48.4%から 18 年度は 83.9%と大幅に上昇していることなどから、その水準は高いと評価される。

「関係者からの評価」に関しては、前期課程では、専門性のより高い職種への就職率が高い点、インターンシップの受入担当者の評価が高い点等から、高度な専門知識を備えた人材の育成という本研究科の目的が社会に評価されているものと推察される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「組織編成の充実化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度の大阪外国語大学との統合に伴う専任教員13名の増員とグローバル人間学専攻の設置による2専攻となったことで、学際性・文理融合・総合的な人間理解という3つの理念とともに近年の社会が直面する「グローバル化」「地域の活性化」という問題に対応した充実した組織編成を実現することとなった。

②事例2「外部資金による教育支援体制の向上」((分析項目Ⅱ、Ⅲ))

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されたことにより、「サイバーメディア室」「国際交流室」「学生支援室」「研究推進室」からなる「室体制」のもとで、応用・実証・フィールドワークの面の指導において大幅な充実が図られ、院生の研究環境が大きく向上した。情報機器やデータ分析用パソコンが充実し、英語による授業や英文論文作成指導セミナーの実施、さらに学生が海外の実践的研究者の講演を聴講する機会を多数提供したこと、海外留学や学会発表等の積極的な相談・支援、就職やインターンシップに関する情報の提供などを積極的に行った。これらは、19年度の大学院教育改革支援プログラムに引き継がれ、室体制の維持と質の高い学生サービスの提供を継続させている。

以上の取り組みは学位取得者や留学生の増加傾向、授業評価アンケートの得点向上などに反映されている。

③事例3「フィールドワークとデータ収集・分析の支援体制の向上」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

フィールドワークとデータ収集・分析は、本研究科の主要な研究手法であるが、その支援体制を向上させた。すなわち、平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブによって、フィールドワーク関連の新たな授業が設けられて、教科書が作られるとともに、個別の学生のフィールドワークを経済的に助成する制度が設定された。平成17-18年度で179件の応募があり、87件を採択した。また大学院生のフィールドワーク研究活動の支援のため、平成18年度には国際セミナーを3回開催し、学外研究者のスーパーヴィジョンを受けるための資金援助(13名採択)や国際学会発表を支援するための資金援助(10名採択)を実施した。平成19年度の大学院教育改革支援プログラムでは、データ収集・分析研究の45件の応募に対して、37件を採択した。また採択者には年度末に研究成果報告書の提出を義務づけるなど、院生の教育・研究はきわめて活性化している。

5. 法学部

I	法学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	5 - 4
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 5 - 4
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 5
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 9
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 1 1
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 5 - 1 3
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	5 - 1 5

I 法学部の教育目的と特徴

1. 目的

「地域に生き世界に伸びる」をモットーとして掲げる大阪大学において、法学部は、世界や地域の様々な価値観を理解しながら法と政治を通じて、社会の様々な分野の「良きガバナンス (good governance)」を実現していくうえで必要とされる人材を育成することを目標としている。平成 16 年度から法科大学院が創設されたことによって、法曹養成機能の多くが法学部から法科大学院に移行した。しかし法学部において法学・政治学を基礎から応用へと学んでいくことにより、基礎力とともに総合的な教養力を蓄えた人材は、社会の諸分野においてますます必要とされるようになっている。

2. 特徴

以上の目的を達成するために本学部は、複数部局による教育組織、基礎から応用へと段階を踏んで学ぶことに配慮したカリキュラム編成、社会連携による教育支援の面において特徴を有している。

(1) 複数部局による組織編成

組織編成における特徴は、法学研究科、高等司法研究科、国際公共政策研究科の 3 部局のスタッフが法学部の教育を支えていることである。経済学部との提携と相まって、法学・政治学・国際関係・経済学の社会科学諸分野に関する豊富で多彩な授業科目の提供と充実した少人数教育が可能になっている。また総合大学のメリットを活かして、文理にわたる学部授業の幅広い履修が可能になっている。これらの協力の成果と、大阪外国語大学との統合によるスタッフの増加を踏まえて、平成 19 年 10 月法学科に加えて国際公共政策学科を創設した。それぞれの特徴を活かしつつ法学部全体として相乗効果を生むことを目指している。

(2) 基礎から応用へと段階を踏んで学ぶことに配慮したカリキュラム編成

カリキュラム面では、基礎から応用へと段階を踏んで学ぶことに配慮し、1 年次からの演習科目の配置による少人数教育と双方向の授業、卒業後の進路を考えた授業編成、国際交流、時代のニーズに応じた授業科目の提供、に特徴を持っている。

法学部で学ぶ学生の進路としては、法科大学院その他への進学、民間企業・官公庁への就職等があるが、本法学部の多様な授業科目と少人数教育は各進路を希望する学生に適切な教育を施し、社会の多様な分野に指導的な人材を送り出すことに配慮している。特に法曹実務者によるロイヤリングなどにより社会の実情に学生が直接触れる機会を設ける一方で、就職支援室を設置し進路指導体制を強化した。さらに国際交流室を設置して、留学の促進と受け入れ体制を整える一方で、英語による授業科目の開講、留学生に英語で日本法を学ぶ機会の提供などの取り組みを行っている。加えて国際公共政策学科創設に伴って平成 20 年度から実施する新カリキュラムでは、より豊富な授業を提供すべく準備をした。

(3) 社会連携による教育支援

社会などとの外部連携としては、附属法政実務連携センター、国際交流室、同窓会（青雲会）法学会を通じて学生への援助が充実していることである。附属法政実務連携センター、国際交流室を通じて、企業、官公庁や海外外の大学との交流を行っている。また法学部は、法曹界や産業界、行政の分野に多くの人材を輩出してきたが、これによるネットワークを教育面でも活かして、同窓会や OB/OG による留学生支援、ロイヤリングの授業、就職支援が行われている。さらに法学部の学生、OB/OG、教員が一体となって法学・政治学の研究・教育を進めるための組織である大阪大学法学会によって、留学への援助、学生のキャリア支援のためのワークショップ、冊子の発行などの事業が行われている。

3. 想定する関係者とその期待

法学部が教育面で想定する関係者は第 1 に学部在校生であり、その期待とは、法学政治学を基礎から応用へと学んでいくことにより、様々な進路に役立つ総合的な能力を身につけ

る教育と在学生・OB/OGを結ぶネットワークの活用である。

第2に想定される関係者は、OB/OGや大阪を中心とする地域社会である。その期待とは、企業、行政、法曹などの各界に広い視野と思考力をもった人材を輩出することにより社会に貢献することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

法学部は、法学科定員 170 名を安定的に充足できている（資料 1）。平成 19 年度時点で法学部法学科に在籍する学生は 783 名（うち留学生 17 名）であり、専任教員一人当たりの学生数は 24.5 人である（資料 B1-2007 データ分析集：No.4 専任教員数、構成、学生数との比率）。

<資料 1 入学定員充足率>

年度	入学定員	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	受験倍率	入学定員充足率
2004	170	170	736	585	187	177	3.4	1.04
2005	170	170	671	551	188	186	3.2	1.09
2006	170	170	690	558	188	182	3.3	1.07
2007	170	170	676	512	182	179	3.0	1.05

(出典：大阪大学全学基礎データ)

主として法学部を担当する法学研究科の人的リソースは、法科大学院の高等司法研究科の新設により、一定の制約を受けることになり、法学研究科の専任教員は、平成 19 年度当初 28 名となった。しかし 10 月より法学部に国際公共政策学科を新設したため、32 名と増強された（資料 B1-2007 データ分析集：No.4 専任教員数、構成、学生数との比率）。これに加えて高等司法研究科の専任教員、附属法政実務連携センター、連携大学院の客員教授及び招へい教授、非常勤講師若干名が法学研究科の教育に当たっている。

また、国際公共政策研究科との協力関係は、平成 19 年度に法学部に国際公共政策学科が新設され（学生の受け入れは 20 年度から）、両研究科が共同してその運営に当たるようになったため緊密化しており、大阪外国語大学との統合によって陣容が強化された同研究科の協力は、法学部における国際法・国際政治教育の質の向上に大きく貢献している。また平成 19 年度より経済学研究科との連携によって学部生に経済学系の科目を学ぶ機会を開いている。

附属法政実務連携センター及び連携大学院の客員教員及び招へい教員は、企業法務・金融法務他の諸分野で、実務経験に裏打ちされた質の高い授業を提供している。センターで任用している外国人研究員も平成 18 年度より授業を担当しており、教育の国際化に寄与している。これに学内・学外からの非常勤講師が加わり、充実した教授陣を擁している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

法学部教育の改善に関しては教務委員会が中心的な位置を占める。教務委員会は毎月定例の会合をもち、法学科と国際公共政策学科の教員が法学部教育のあり方について全般的な検討を行っている。平成 19 年度からは、KOAN を通じたアンケートを実施して定量的データを収集し、その結果を教育に反映する仕組みを導入した。

さらに、教育内容や教育方法の改善のために、法学部にはカリキュラム検討ワーキングと FD 委員会が設けられており、これらは教務委員会と緊密に連携しながら教育内容と教育方法の改善に努めている。前者は新学科創設に伴うカリキュラム改正にあたって提言を行ってきた。後者は、法学研究科の教育方法についてより根本的に検討し、改善の道を示すために設置されている。平成 19 年度には、FD 委員会委員を中心に、名古屋大学と共同で

現代的教育ニーズ取組支援プログラム「ネット・ゼミによる専門能力養成環境の構築」を申請し、採択された。

法政実務連携センターと国際交流室も、教育内容や教育方法の改善に関して重要な役割を果たしている。前者は、産業界や行政との橋渡しをするセクションとして、教育に情熱をもつ実務家に学部での授業を依頼し、学生の実務への関心を高め知識を増大させるうえで重要な役割を果たしている。後者は平成19年度に発足し、毎月定例の会合を開いて留学生の教育ニーズの把握に日常的に努めるとともに、法学会と協力して外国人研究者によるスタッフセミナーを企画するなど、教員の資質向上に努めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 基本的組織の編成の面においては、学生定員を安定的に充足する一方で、法学研究科のスタッフを中心に、高等司法研究科、国際公共政策研究科をはじめとする学内の協力関係や、附属法政実務センターを通じた学外の協力関係を積極的に構築することで高い教育水準を維持することができている。教育方法の改善に向けての取り組みの面では、教務委員会、カリキュラム検討ワーキング、FD委員会など、教育改善の取り組みのために制度的仕組みを設け、学生アンケートなどにより授業改善への努力を行っている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

法学部は、幅広い教養を基礎として法と政治を通じて、社会の秩序を構成していくことができる知識と思考力を持った人材を育成するための教育課程を編成している。特に平成16年度の改革により、法学部のカリキュラムは直接的に法曹養成に直結するのではなく、学生の多様な進路を意識したものに改められた。平成20年度から国際公共政策学科創設に伴い新たにカリキュラムを準備しているが、ここでは平成19年度までの教育課程について記述する。

法学部の教育課程は、全学共通教育科目と専門教育科目から構成される。在学4年間は8つの学期(セメスター)に分けられるが、第3学期までの間、全学共通教育科目を中心に学び、そのあと、第4学期から、法学部の専門教育科目を中心に学ぶ。まず総合大学の特性を活かして全学共通科目で幅広い学問的素養を身につけ、それを基礎に法学部の専門教育科目を体系的に履修することになる。平成19年度入学生の場合、全学共通教育科目42単位、専門教育科目94単位、計136単位が卒業要件単位となっている。

平成19年度カリキュラム改正が行われた全学共通教育科目では、幅広い教養と総合的な判断力を培い、基本的な技法、豊かな人間性を育むことを目指している。法学部の学生は、基礎教養、現代教養科目、国際教養、外国語科目、基礎セミナー、健康スポーツ科目などをバランス良く学ばなければならない(資料2-1)。

<資料 2-1 法学部・卒業要件単位>

平成 19 年度 以降入学者 卒業要件単位 136 単位	全 学 共 通 教 育 科 目	基礎教養 1	2 単位	専 門 科 目	必修科目 (演習 1)	4 単位
		基礎教養 2	2 単位			
		現代教養科目				
		先端教養科目				
		国際教養 1	4 単位			
		国際教養 2	4 単位			
		大学英語	4 単位			
		実践英語・専門英語	4 単位			
		第 2 外国語	4 単位			
		第 2 外国語				
		情報処理教育科目				
		基礎セミナー	2 単位			
		健康スポーツ	2 単位			
		専門基礎教育科目	8 単位			
		その他	6 単位			
	計 42 単位	目	計 94 単位			
概論科目 (法学概論及び政治学概論)、「フレッシュマンセミナー」及び「法政情報処理」は、1 年次配当科目のため他の年次の者は履修することができません。						

(出典 平成 19 年度法学部学生ハンドブック)

専門教育科目では、法学・政治学の諸科目を系統だって幅広く学べるように配慮している。そのために入門科目、コア科目、アドバンスト (高度専門) 科目に区分される諸科目を体系的に学ぶ。入門科目は 1 年次に学ぶ科目で、法学・政治学の学問体系の見取り図を示す概論科目 (法学概論・政治学概論)、少人数形式の「フレッシュマンセミナー」などがある。また留学生のために「日本の法制度」がある。コア科目は法学部教育の中心となるもので、学年に合わせて、基礎から応用へと順に学んでいけるよう、各科目が配当されている。2 年次には法や政治の歴史に関する科目及び実定法や政治学の基本となる科目を、3 年次以降は応用的科目と演習 I・II を配置している。アドバンスト科目は特別講義と外国語文献研究からなり、コア科目の学習を踏まえて、次の段階に円滑に進んでいけるようにするために設けている。このほか情報化社会に対応できるように、各段階で情報系科目が配置されている。(資料 2-2、2-3)。

<資料 2-2 専門教育科目の区分>

4. 専門教育科目の区分

専門教育科目は次のように分けられます。

1 入門科目

1 年次に学ぶ科目で、2 年次以降の人は履修することができません。それぞれの学問体系の見取り図を示しこれから学んでいくいろいろな科目が相互にどのように関連しているのか、全体のなかでどこに位置づけられるのかについて見通しを与える概論科目 (法学概論・政治学概論) と、法学部での学習に必要な、読み、書き、発表する能力を培うためのフレッシュマンセミナーがこれに含まれます。

2 コア科目

法学部教育の中心となるもので、2 年次以降で学びます。学年に合わせて、基礎から応用へと順に学んでいけるよう、科目が配当されています。講義科目と演習に大別されます。

3 アドバンスト (高度専門) 科目

コア科目の学習を踏まえて、次のステップにスムーズに進んでいけるようにするための科目です。特別講義および外国語文献研究がこれに含まれ、大学院と合同で授業が行われることもあります。

(出典 平成 19 年度法学部学生ハンドブック)

<資料 2-3 カリキュラムの構成>

3・4 年次	コア科目 憲法2 民法2 民法3 民法4 商法2 商法3 経済法 知的財産法 労働法 社会保険法 民事訴訟法 民事回収法1 民事回収法2 国際私法 国際経済法 刑法2 行政法3 行政法4 地方自治法1 地方自治法2 税法1 税法2 刑事訴訟法 国際法2 東洋法制史 ローマ法 法理学 法思想史 法社会学 比較法文化論 ヨーロッパ法 アジア法論 政治過程論 日本政治思想史 西洋政治史 国際政治学 外交史 行政学 地方行政論 比較政治 法医学 外国語文献研究 特別講義 演習(ゼミナール)			情報系科目
	商法1 行政法2 西洋法制史 西洋政治思想史 日本政治史 憲法1 刑法1 民法1 行政法1 国際法1 政治学原論 日本近代法史			法政計量論
	入門科目 フレッシュマンセミナー 法学概論 政治学概論 全学共通教育科目			法情報学
1 年次				法政情報処理
				(情報活用基礎)

(出典 大阪大学法学部ウェブサイト)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

多様な学生の受け入れの要請に基づき、3年次編入試験(定員10名)、私費外国人留学生特別選抜(若干名)の制度を設けている。

学生や社会からの多様な要請に応じるために法学、政治学に関する多様で豊富な科目を用意する一方、平成19年度から経済学部との提携により「財政」「経済史」など経済科目を用意している。これにより法科大学院への進学、公務員試験受験など多くの法学部生の目的に応じて、学生が講義を選択できるようになっている(資料2-4)。

<資料 2-4 学生の履修動向>

1 年次配当科目及び 2 年次配当科目については、ほとんどの学生が履修登録をしていることが分かる。また、3 年次配当科目のうち、140 名以上履修登録されている科目は、憲法 2、行政法 3・4、地方自治法 1、民法 2・3、商法 2、民事訴訟法、刑法 2、刑事訴訟法、労働法、法社会学、比較法文化論、アジア法論、特別講義(知的財産の潮流)である。

これらの履修登録状況から、1、2 年生のうちにできるだけ履修できる専門科目の単位を取得し、3、4 年生では、七法科目を中心に履修して、法科大学院の受験や授業などに備えたとともに、公務員試験にも対応しようとしているのではないかと推測される。……つぎの演習の登録状況においても同様の傾向がみられる。

……民法・商法・民事訴訟法、行政法・憲法、刑法・刑事訴訟法などの司法試験及び公務員試験関係の演習(184 名、63.45%)に関心が高いことが明らかであり、また、政治関係の演習(65 名、22.41%)にも関心が集まっている、といえよう。

(出典：「平成 18 年度法学部及び法学研究科の現況」)

またアドバンスト科目である特別講義において、毎年日本や外国における社会や学問の最先端の状況を知る科目を用意している。平成 19 年度には、「特別講義(韓国法)」他の国際系科目、「特別講義(犯罪者処遇法)」他の発展・実践系科目、法曹実務者による「特別講義(ロイヤリング)」などが開講された。特にロイヤリングは、将来法曹界を目指す学生のキャリア選択に資する(資料 2-5)。

<資料 2-5 平成 19 年度・特別講義(ロイヤリング)・シラバス(抜粋)>

概要・目的

現役の法曹実務家による講義である。現代社会に生じる様々な法的問題や法曹実務の業務内容が取り上げられ、講師自らの実務経験に基づき、生の法律問題が実際にどのように解決されるのかが具体的に講ぜられる。受講を通じて、法律実務に対する関心と理解が高まるのみならず、法律学に対する理論的関心もまた高まることが期待される。

授業計画

19年度の講義予定。なお、一部講義内容を変更することがあります。

「弁護士業務あれこれ」

「裁判官の実務」「検察官の実務」

「企業における個人情報保護法への対応」

「知的財産権に関して」「民事の保全と執行の実務」

「交通事故訴訟」「消費者被害の実態とその救済」

「民事介入暴力」「報道と人権 報道による人権侵害の防止と救済」

「民事調停について」「社外監査役から見た上場企業」

「IT 法について」「働く者の権利」

「現代の非営利法人制度(NPO・公益法人)」

「刑事弁護の実務」「住民訴訟」

「建築紛争(構造計算改ざん事件等を参考)」

「家事事件について」「まちづくりの法と政策」

「医療事故 or 道路管理」「実務から見る労働法」

「医療事件」「医療事故と交通事故」

「倒産法の実務」

(出典 平成 19 年度・シラバス)

また「就職支援室」を設けて企業・官庁等へのインターンシップ派遣の情報提供につとめた結果、派遣数は平成 15 年度 0 人、平成 16 年度及び 17 年度には 1 名だけであったのが、平成 18 年度および 19 年度にはそれぞれ 4 名と、その数を増やした(法学部教務係データ)。

なお「総合的な教養力を蓄えた人材」を育成するという観点からは、「法社会学」「比較

法文化論」といった基礎法科目、「アジア法論」といった外国法科目、「外交史」「西洋政治史」といった政治学科目にも、学部定員の7割を超える人数の登録者がいることは、大変重要と考えられる(法学部教務係データ)。さらに広く学ぶために他学部・他大学での履修、留学も活発に行われ、18年度の1学期には文学部で417科目、経済学部で106科目、人間科学部で16科目、留学生センターで16科目履修している(法学部教務資料)。またEUIJ(EU Institute in Japan)科目など他大学との単位の互換も行われている。

留学については、「国際交流室」を設けて、海外の大学と交流協定を結ぶなど学生を海外に派遣するためのネットワーク構築に努め、グローニンゲン大学との交流(平成18年度以降毎年2名派遣)など短期の学生交流プログラムを運営してきた。また留学の準備として英語で行われる授業「特別講義(日本の法・政治制度と法政治文化)」やネイティブスピーカーによる授業(「特別講義(日加比較法)」など)が開講され、留学の際には法学会やEUIJからの援助を受けることも可能である。その結果、派遣留学生数は、平成16年度の7人から平成18年度には12人となった(資料2-6)。本学部への留学生に対しては留学生担当講師が修学の相談に乗り、また優秀な者には青雲会から援助が行われている。

<資料2-6 学生の海外派遣>

年度	学生数	海外派遣人数合計	派遣先別内訳(人)							
			アジア	中東	アフリカ	オセアニア	北米	中南米	ヨーロッパ	その他
2004	982	7	1	0	0	1	3	0	0	2
2005	859	3	0	0	0	0	3	0	0	0
2006	805	12	0	0	0	1	5	0	6	0

(出典：大阪大学全学基礎データ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育課程の編成面では、総合大学の特性を活かした幅広い共通教育の上に、入門科目、コア科目、アドバンスト科目と法学・政治学の専門教育科目が体系的に履修でき、少人数教育も充実している。これにより基礎的で多様な教養の上に法と政治を通じて社会の秩序を構成していくことができる知識と思考力を持った人材の育成という法学部の教育目標の達成が可能になっている。

学生や社会からの要請の面でも、多様な入試制度を整備し、他方で豊富で多様な科目の提供、他学部、他大学での履修を推進している。また留学のための制度も充実している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

専門科目における入門科目、コア科目、アドバンスト科目それぞれの科目群において、講義科目と演習系科目をバランスよく配置している(5-6 資料2-2、5-7 資料2-3)。

入門科目は、講義科目2科目と演習系科目2科目で構成されている。後者に属する「フレッシュマンセミナー」(資料3-1)は20名前後のクラスで、法学部の学生としてこれから勉強してゆくのに必要な知識、スキル、基本的な考え方などを身につけさせるものであり、少人数による双方向の授業を可能にしている。入門科目はすべて、専任教員(高等司法研究科、国際公共政策研究科所属の教員を含む)が担当する。

<資料 3-1 フレッシュマンセミナーの授業内容>

概要・目的

20 名前後のクラスに分かれて、法学部の学生として、これから勉強してゆくのに必要な知識、スキル、基本的な考え方などを身につけることを目標とする。

受講要件

法学部の1年生に限られる。

学籍番号によってクラスが指定される。

授業計画

次の事項について学ぶ。

- 1 法学部の学生としての心構え、基本的な考え方、文献等の調べ方について。
- 2 少人数のゼミ(演習)形式の授業における報告の際のレジュメの作り方、議論の仕方について。
- 3 小論文、レポートなどの書き方について。

実際に、ゼミ形式での報告と討議、小論文の作成、などを行ってもらう。

その際、具体的に扱うテーマ、教材などは担当する教員によって異なる。

(出典 平成 19 年度・シラバス)

コア科目も多数の講義科目と演習に大別される。講義科目の多くは成績評価を試験で行うが、配当年次や講義科目の性格をふまえて、小テストやレポートを実施する場合もある。なお、成績評価の方法は、あらかじめ授業概要(シラバス)で示されている。3、4年次で履修する演習Ⅰ・Ⅱについては、全て専任教員が担当し、また演習室は9部屋あり十分な数を用意している。

アドバンスト科目には、特別講義と外国語文献研究がある。前者は、専任教員が担当するもののほか、外国人教員や実務家などの非常勤講師によって講義されるものがある。後者では、専門的な外国語文献の講読を少人数で行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

施設面、カリキュラム面、サポート体制の面で、自主的学習を促す取り組みを行っている。

学生の自学自習のために、法学部独自の施設として、資料室とコンピュータ室が設けられている。4 室あるロー・ライブラリでは、4 人の専任職員が働いている。またロー・ライブラリは学習に必要な国内外の図書(15,217 冊)や逐次刊行物(2,025 種)、データベース(DVD 9, オンライン 8 種)が利用可能であり、延べ貸し出し冊数は 16,100 冊に及ぶ(平成 19 年度、資料室データ)。また、レポートやレジュメの作成等にあたりコンピュータ室を使用することができる。さらに学生は、充実した大学附属の図書館(蔵書は和書 150 万冊以上、洋書 170 万冊以上)やサイバーメディアセンターの利用が可能である(資料 B2-2006 入力データ集: No. 1-2 施設(附属図書館))。

カリキュラム面において1年次と2年次前半は、全学共通教育科目の履修に多くの時間を割き、同時に配当する専門科目を入門科目や基礎科目に絞り、2年次後半以降において、学生が科目選択を自主的に決定する余地が増える(5-7 資料 2-3)。全体的に入門・コア科目の講義 68 科目、特別講義 14 科目(平成 19 年度)と、多様な学生の関心に応えられるよう豊富な講義科目と演習が用意されている(法学部教務係データ)。講義内容や授業の目的、成績評価の方法については、授業概要(シラバス)に明示しており、学生はそれらを参考に選択・決定することになる。

また自主的学習をのばすための少人数教育重視の観点から、「フレッシュマンセミナー」「演習」Ⅰ・Ⅱ、「外国語文献研究」の科目を設け、うち演習Ⅰを必修としている。演習はクラス定員を 20 名に制限しているが、平成 18、19 年度は 34 クラスの演習を準備したので、学生はほぼ希望通りの演習を選択できた。

主体的な学習を促すためのサポート面では、入学時と3年次生に教務委員が履修のガイダンスを行っている。進路や修学について悩みがある学生に各教員がオフィスアワーを設けて対応し、また法学部学生相談室、クラス担任（1、2年次）、演習担当教員、留学生担当講師が随時相談に応じている。さらに大学院生のTAが身近な立場からアドバイスを行うことも行われている。TA採用者は平成18年度で18人である（資料3-2）。

<資料3-2 TA・RA採用状況>

年度	前期 学生数	後期 学生数	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	90	51	141	12	6		
2005	86	48	134	19	6		
2006	81	43	124	18	7	736	1,064

（出典：大阪大学全学基礎データ）

なお意欲のある学生に対する自主的学習推奨の取り組みとして、法学部同窓会の協力により毎年懸賞論文を募集している。また成績優秀者には、「法学部優秀者」の表彰を行い、学習意欲を高める努力をしている

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）授業形態の組合せと学習指導法の工夫の面では、徐々に法学部の専門教育科目の履修を入門科目、コア科目、アドバンスト科目と体系的に履修するという仕組みがとられているなかで、それぞれの科目群において演習などの少人数教育の場が設けられ、講義科目と演習科目のバランスに配慮がなされている。また専門教育科目の多くを専任教員が担当し責任ある指導体制を確保しており取り組みの水準は高い。

主体的な学習を促す取組の面では、法学部ローライブラリをはじめとする各種設備など、自学自習の環境整備もはかられている。カリキュラム面では2年次後半以降は、学生の主体的な学びを尊重する指導体制を組み、十分な数の多様な関心に応じる豊富な科目を用意している。さらに、教員が指導に応じる仕組みや発展的な学習の奨励もなされているため取り組みの水準が高いと判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

進路や履修状況から見る限り、多くの学生が法科大学院や公務員試験を目指しており、その希望をサポートすることが、学部教育のひとつの目標である。その意味で、教育の成果はある程度その結果に現れると考えることができるが、平成19年3月法学部卒業者のうち、進学者は70名で、その殆どが法科大学院へ進学していること、公務員試験に合格して官公庁に就職する者が15名であったことをみると、法学部の教育は学生の希望を相当程度サポートしていると考えられる。特に、新司法試験の合格率の高い大学への多数の学生の進学は、法学部教育の成果と評価できよう。

<資料 4－1 法科大学院進学先>

法科大学院	人数	法科大学院	人数
京都大学	22	関西学院大学	2
大阪大学	19	九州大学	1
神戸大学	7	大阪市立大学	1
名古屋大学	3	同志社大学	1
東京大学	2	立教大学	1
立命館大学	2		

(出典：大阪大学法学部 2008 年度入学案内)

また、従来法学部では司法試験準備などのため留年者が多数滞積する状況がみられ、平成 16 年 5 月 1 日時点の 4 年生は 408 名であった。しかし平成 18 年 4 月 1 日時点のそれは 254 名と、留年者は大幅に減っており（資料 4－2）、このことから、法学部の教育が、通常の修学期間内に法科大学院への進学を含む経歴獲得に必要な学力を得させたと考えられる。

<資料 4－2 進級状況>

年度	(参考) 学生数	休学者数	退学者数	留年者数
2004	982	133	8	211
2005	859	11	11	80
2006	805	5	8	44

(出典：大阪大学全学基礎データ)

単位取得状況が授業料免除の基準を下回るという意味での「成績不良者」は、1 年生（16 単位以下）9 名、2 年生（前年取得 33 単位以下で 2 年 1 学期までの累計が 50 単位以下）11 名、3 年生（前年取得 33 単位以下で 3 年 1 学期までの累計が 33 単位以下）24 名、4 年生（前年 33 単位以下で 4 年 1 学期までの累計が 117 単位以下）12 名であり、合計 56 名で、学生全体の 7% 程度でしかない（法学部教務係データ）。このことから、本学部の提供する科目の内容と水準が学生の志向・学力と合致し、もって、法学・政治学に関する学識の確実な習得を可能としていると考えられる。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 19 年度 1 学期の KOAN による学生アンケートの結果では、「この授業を受講して満足しましたか（知識や理解が深まったと感じますか）」という設問に対する回答は、①「強くそう思う」が 764 名中 179 名、②「そう思う」が 396 名で、あわせて 575 名（75%）を占めている。また学生アンケートの記述式回答の部分では、要望などもみられるが、「学生に積極的に発言させ、講義を進めていくという方法を初めて経験しました。90 分という時間を全く飽きることなく有意義に講義に取り組み満足しています」などの肯定的評価が目立った。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学生が身につけた学力や能力の面では、留年率の減少、法科大学院への進学状況、単位の取得状況などから、状況改善が顕著に見られる。

学業の成果に関する学生評価の面でも、学生アンケートの結果は、概ね授業に対する肯定的評価を示している。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

法学部では外部連携などにより、学生のキャリア形成をサポートする体制を整えている。就職支援室をもうけ、平成18年度より就職支援冊子『キャリアデザイン@ロー』を発行し、情報提供を行っている。平成19年度からは法学部同窓会(青雲会)が民間企業に勤務する卒業生と在校生との橋渡しを行う窓口を設ける一方、法学会はワークショップ「進路の決め方——私の将来設計」を開き、経験談にもとづいた進路決定の相談会を開いた。

進路の実績では、法科大学院が設置される前の平成16年3月卒業生のうち、就職した者は全体の3割強(86名)であり、15%ほど(37名)の学生が進学している。残り約半数の卒業生はすぐに進路を定めず、多くの者は司法試験を目指していた(資料5-1)。

資料5-1 平成16年3月に卒業した法学部卒業生の就職先(業種別)

業 種	人数	業 種	人数	就職者数：86名
製造業	11	卸売・小売	5	進学者数：37名
電気・ガス	3	金融・保険	17	その他：133名
情報通信	2	不動産業	0	合計：256名
運輸	4	サービス業・その他	10	
建設業	0	官公庁等	34	

(出典：大阪大学法学部 2005年度入学案内)

平成19年3月卒業生のうち、卒業後直ちに就職する学生は全体の約4割でそれほど大きな変化はない(201名中79名)。就職する学生は、金融・保険業、製造業を中心に、さまざまな業種に就職をしており、大手企業に就職する者が多い。公務員の道を選ぶ者も15名おり、その内訳としては防衛省、文部科学省に各1名、裁判所が3名、県庁に5名、市役所に2名、その他3名となっている。

法科大学院の設置により、進学者数については顕著な違いが生じた。平成19年3月卒業生では、進学する学生70名のうち、61名が法科大学院に進学している。受験準備のため、卒業後直ちに就職も進学もしないものが52名いるが、3年前に「その他」が133名であったのに比べると、その数は大きく減少している(資料5-2)。

<資料5-2 平成19年3月に卒業した法学部卒業生の就職先(業種別)>

業 種	人数	業 種	人数	就職者数：79名
製造業	17	卸売・小売	4	進学者数：70名
電気・ガス	3	金融・保険	23	その他：52名
情報通信	4	不動産業	2	合計：201名
運輸	5	サービス業・その他	2	
建設業	4	官公庁等	15	

(出典：大阪大学法学部 2008年度入学案内)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

法学部の就職支援室では、毎年卒業生に対して進路に関するアンケートを実施しているが、平成19年3月に就職した学生についてみると、6割以上の学生が内定を得た複数の企業のなかから就職先を選択しており、また、大部分の学生が、就職先を決めるに際して、社風や仕事の内容といった積極的な理由を挙げている(資料5-3、5-4)。そこから、法学部の卒業生に対する社会の評価が概して高く、就職に関して恵まれていると考えられる。

<資料 5－3 ひとりの学生が得た内定数>

就職予定の企業・官公庁のみ	37.3%
2～4の企業または官公庁	60.0%
5つ以上の企業または官公庁	2.7%
(出典：『キャリアデザイン@ロー』第3号)	

<資料 5－4 就職予定の企業または官公庁を選んだ理由>

カラーが自分に合っていると思われたから	48.0%
仕事の内容が面白そうだから	36.0%
その他	16.0%
(出典：『キャリアデザイン@ロー』第3号)	

また、多くの会社・官公庁からインターンシップ（たとえば、19年度は県庁2箇所計3名学生を派遣）や就職ガイダンス開催の申し出があるとともに、就職を希望する学生向けの支援冊子『キャリアデザイン@ロー』（大阪大学法学会発行）でも、大手企業の幹部となっている卒業生より後輩の入社を期待する旨の寄稿がなされている。これらの点からも、大阪大学法学部卒業生に対する社会の評価の高さを窺え、基礎力と総合的な教養力を蓄えた人材の育成が進んでいる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 卒業後の進路状況の面では、サポート体制を強化しつつある中で、卒業者のうち有力企業や官公庁への就職する者が多く、また法科大学院設置後は留年者が顕著に減少し進学者が増加している。進学と就職のいずれをとっても法学部の卒業生は概ね希望に沿った進路選択をしている。

関係者からの評価の面では、就職希望の学生の就職先や内定数、『キャリアデザイン@ロー』にのった卒業生の寄稿などから、卒業生への社会的評価と期待が高いと判断できる。以上の点から、学生、父兄、地域社会など想定する関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「国際公共政策学科の新設」(分析項目Ⅰ)

国際公共政策研究科との緊密な連携のもとに平成19年度新学科を発足させることができた。これによって学部教育(カリキュラム等)の充実と教育スタッフの拡充をはかることができた。新学科のもつ、内容豊富でユニークなカリキュラムが両研究科の協力抜きに実現しなかったことはいうまでもないが、法学科についても、平成16年度には67であった法学科の科目数を平成20年度には79に増やすよう準備した。これに伴い、平成16年度には法学科の授業を担当する教員が59名であったのに対し、平成20年度には65名の教員が法学科教育に携わることになる(法学部教務係データ)。これにより基礎力とともに総合的な教養力を蓄えた人材の育成を可能にする体制が一層強化された。

②事例2「国際交流室の設置」(分析項目Ⅰ)

世界や地域の様々な価値観を理解しつつ社会の様々な分野の「良きガバナンス」を実現していくうえで必要とされる人材を育成することを理念とする法学部は、国際交流も重視し取り組んできた。平成19年度には国際交流室を設置し、留学生の受け入れと派遣への取り組みを一層強化した。毎月開催される国際交流室の会議で常に留学生の問題を議論したこと、留学生担当講師及び教務系の緊密な協力のもとに留学生への情報提供に努めたことによって、16年度から19年度までに、合計49名の留学生に奨学金を受給させることができた。また、国際交流室が中心となって努力した結果、平成16年度には1科目しかなかった英語による授業科目を、平成20年度には5科目にまで増やすことができた。これは学部学生の留学を促進するうえでも効果があり、派遣留学生数は、平成16年の7人から平成18年には12人となった(5-9 資料2-6)。このほかグローニンゲン大学などへの短期留学なども可能になった。

③事例3「進路指導の改善」(分析項目Ⅴ)

就職支援室の設置により、関係情報の提供などを行う進路指導の体制を確立した。それにより、平成18年度にははじめて法学部生対象の就職説明会の開催、支援冊子『キャリアデザイン@ロー』の発行などが可能になった。企業・官庁等へのインターンシップ派遣についても、15年度には1人もおらず、平成16年度及び17年度には1名だけであったのに対し、18年度及び19年度にはそれぞれ4名と、その数を増やしている(法学部教務係データ)。また、法科大学院への進学者が増加したため、進学者の数は、平成15年の37名から平成19年3月の70名へと顕著に増大した(5-13 資料5-1、5-2)。進路指導の改善と共に基礎力とともに総合的な教養力を蓄えた人材の育成が評価されていると判断できる。

6. 法学研究科

I	法学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 6 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 6 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 6 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ 6 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ 6 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ 6 - 1 1
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 6 - 1 3
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ 6 - 1 5

I 法学研究科の教育目的と特徴

1. 目的

「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする大阪大学にあって、法学研究科は、「現代科学の社会的基礎を成す、法政にかかわる賢慮(prudence)の追求」を基本理念としている。この理念のもと法的ルールや歴史的に形成された社会構造についての深い造詣に基づき、現代の法や公共政策・政治に関する考察を加え、今後有すべき内外の諸秩序の構想に貢献できる人材を育成することを目標としている。

戦後創設された本研究科は、博士前期課程（2年）及び博士後期課程（3年）を通じて、法学政治学を専門とする優れた研究者や法曹関係者を育成してきた。その後社会の新たなニーズに応え高度専門職業人養成にも力を入れる中で大学院重点化を果たした。さらに平成16年の法科大学院創設後、本研究科は狭義の法曹養成とは異なる二つの教育機能を強化する道を追求してきた。第一に、法学系大学院が法曹養成にエネルギーをとられ研究者養成が危機に瀕する中で、研究者を養成する機能を維持する道である。第二に、学問的基礎をもとにした現実の多様な社会的ニーズに応じた教育の強化である。これにより激動する現代世界に対して柔軟に対応しつつも、現実には流されない強靱さを持った高度専門職業人を養成する。

2. 特徴

以上の目的を達成するために本研究科は、複数研究科の協力による教育体制の充実、研究者養成と高度専門職業人養成を可能にする教育課程の編成、社会連携による教育支援の3つの面において特徴を有している。

(1) 複数研究科の協力による教育体制の充実

組織編成面では、法学研究科と法曹養成を目的とする高等司法研究科が、緊密な協力関係にありながら別研究科として編成されていることが特筆される。これにより、法学研究科は、高等司法研究科と相互に支援を行いながら、狭義の法曹養成とは異なる独自の教育に力を注ぎ、多様な法分野や政治学のスタッフが学生を丁寧に指導する体制を整備した。また法学研究科の教員が加わって創設された国際公共政策研究科との協力関係は、充実した国際関係科目の提供を可能にしている。平成19年度、大阪外国語大学との統合と同時に法学部に国際公共政策学科が新設されたことにより、国際公共政策研究科との協力関係がさらに緊密になり、スタッフも増強された。さらに大阪大学が全国有数の総合大学院大学であることから、充実した設備の利用及び学内の文理にわたる研究科との協力による学際的教育が可能になっている。

(2) 研究者養成と高度専門職業人養成を可能にする教育課程の編成

カリキュラム編成面での特徴としては、博士前期課程において、法学や政治学の伝統的な学問体系をふまえた研究者養成を目指す「比較法政プログラム」と、様々な領域におけるプロフェッショナルの養成を目指す「公共法政プログラム」の2つのプログラムを設けていることがある。特に高度専門職業人養成のカリキュラムを発展させた「公共法政プログラム」は、実務や研究の最先端に行く科目を配すると同時にプロジェクト型の科目を配置している。中でも知的財産をはじめとするビジネスローや行政に関する科目が充実し、さらに20年度から「知的財産プログラム」を独立させるべく準備作業を行った。他方、博士後期課程では、前期課程からの学生を受け入れるだけでなく、研究を目指す社会人・実務家や法科大学院出身者を受け入れ、博士号の取得を促進する教育指導体制をとっている。

(3) 社会連携による教育支援

本研究科は、附属法政実務連携センターを有しており、これを通じて国際社会や地域社会との連携を教育に活かすことに力を注いでいる。国際社会との交流の面では、海外から研究者を招いて授業や公開講義を行い、またJICA（国際協力機構）との協力によるタンザニアの行政官の受け入れを行ってきた。これらをさらに発展させるべく平成19年度から「国際交流室」を設置した。地域社会との協力の面では、関西の自治体などから職員を学

生として受け入れる一方、連携大学院方式による産業界との連携と相俟って企業法務の実務担当者を客員教授として招いて、産業都市大阪の特性を活かしたビジネスロー分野を充実させてきた。他大学との協力も行い、EUIJ (EU Institute in Japan)による神戸大学など関西圏の大学との協力や名古屋大学との提携を進めつつある。

3. 想定する関係者とその期待

法学研究科が教育面で想定する関係者は第一に在学院生であり、その期待は、狭義の法曹とは異なる法学政治学のプロフェッショナルとなるための教育を受けることである。

第二に想定される関係者は、大阪を中心とする地域社会と法学政治学系の国内外の大学・研究機関である。その期待は、企業、行政などにおいて現代的課題に対応できるリーダーの養成、法学政治学分野の研究者の養成、国際交流の発展である。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 法学研究科の人的リソースは、法科大学院の高等司法研究科の新設により、一定の制約を受けることになり、法学研究科の専任教員は、平成 19 年度当初 28 名となった。しかし 10 月法学部に国際公共政策学科を新設したため、32 名と増強された(資料 B1-2007 データ分析集: No. 4 専任教員数、構成、学生数の比率)。加えて高等司法研究科の専任教員 28 名、附属法政実務連携センターの客員教授 1 名及び同招へい教授 3 名、連携大学院の客員教授 1 名及び同招聘教授 2 名、非常勤講師若干名が法学研究科の教育に当たっている。密接な協力関係にある法学研究科と高等司法研究科の両者を合わせた教員の構成は、公法 8、刑事法 6、民事法 16、諸法 5、国際関係法 4、基礎法 10、政治学 11 とバランスのとれた構成になっている。(法学研究科庶務係データ)。

また、本研究科では、国際公共政策研究科発足の経緯から、法学研究科の国際法関係の授業を同研究科に委ね、他方、法学・政治学に関する同研究科の授業の一部を本研究科教員が担当することになっている。国際公共政策研究科との協力関係は、平成 19 年度に法学部に国際公共政策学科が新設され、両研究科が共同してその運営に当たっていることによってますます緊密化している。

附属法政実務連携センター及び連携大学院の客員教員及び招聘教員はいずれも実務家であり、企業法務・金融法務をはじめとするさまざまな分野で、実務的な経験に裏打ちされた質の高い授業を提供することによって開講科目の多様化に貢献し、本研究科が新たな教育ニーズに対応することを可能にしている。平成 18 年度からはセンターで任用する外国人研究員の一部も研究科の授業を担当することとなり、教育の国際化に寄与している。

前期課程の入学定員は 35 名であるが、平成 19 年度は、志願者は 43 名あったものの選考の結果最終的な入学者数では定員割れをおこした(資料 B1-2007 データ分析集: No. 2 入学定員充足率)。法学部卒業生の法科大学院進学傾向が定着し、法科大学院でない法学系大学院への進学者が減少しているのは全国的傾向である。これに対して、高度専門職業人養成の強化を図るべく、平成 20 年度からの「知的財産プログラム」開設の準備をした。また後期課程では平成 19 年度、入学定員 12 名に対し、定員を充足した(資料 B1-2007 データ分析集: No. 2 入学定員充足率)。

現在前期課程に在籍する学生 62 名のうち社会人は 17 名で、学生全体において社会人の占める比率は 27%を超えている(資料 B1-2007 データ分析集: No. 3 学生構成)。特に公共法政プログラムには、税法、労働法、知的財産法等に関心をもつ多様な社会人学生が在籍し、他の学生に大きな知的刺激を与えている。後期課程については社会人の比率はいっそう高い。在籍する学生 50 名のうち、社会人は 26 名で、50%を越えている(資料 B1-2007 データ分析集: No. 3 学生構成)。教育目標の一つである高度専門職業人養成が一定程度達成されている証左である。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容や教育方法の改善のために、法学研究科にはカリキュラム検討ワーキングと FD 委員会が設けられている。各分野の代表者から構成されるカリキュラム検討ワーキングは、随時開催され、カリキュラムの見直しにつき、運営委員会に対して日常的に提言を行っている。特に総合演習については毎年内容を見直すことになっており、常に最新の教育ニーズに対応することを可能にしている。

FD 委員会は、法学研究科の教育方法についてより根本的に検討し、改善の道を示すことを目的として設置されている。平成 19 年度には、同委員会を中心に、本研究科は名古屋大

学と共同で現代 GP「ネット・ゼミによる専門能力養成環境の構築」を申請し、採択された。これはウェブやテレビ会議を利用して遠距離の大学間協力に基づく教育技法の開発を目指すものである。

附属法政実務連携センターと国際交流室も、教育内容や教育方法の改善に関して重要な役割を果たしている。法政実務連携センターは、産業界や行政との橋渡しをするセクションとして、実務の世界で求められている知識やスキルを教育に反映させる媒介としての役割を担っている。

平成 19 年に発足した国際交流室は、留学生の教育ニーズの把握、法学会との協力による外国人研究者のスタッフセミナー、海外の先進教育についての情報収集、海外の提携大学や JICA 等との連携を通じた外国人研究者招聘と学生の海外派遣のためのネットワーク構築など法学研究科の教育を国際化するためのプロジェクトを実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

基本的組織の編成の面では、学部国際公共政策学科を新設して陣容の強化を行う一方、学内外の機関とのさまざまな協力関係の構築により教育体制の充実に努めた。平成 19 年度、後期課程の定員充足はできたものの前期課程の定員充足ができなかったが、「知的財産プログラム」の開設準備を行って対策を講じた。

教育改善に向けて取り組む体制の面では、FD 委員会をはじめとする関係組織が機能し、さらにネットワークの構築がここ数年で急速に進んで、現代 GP 等による教育改善が前進しつつある。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程の標準修業年限は 2 年で、所定の科目を 30 単位以上履修し論文審査及び口述試験に合格することによって修了し「修士(法学)」の学位が授与される。博士後期課程の標準修業年限は 3 年で、8 単位以上を取得し論文審査及び口述試験に合格することによって修了し、「博士(法学)」の学位が授与される(博士前期課程・後期課程とも短縮可能、また、後期課程退学後 3 年間は博士論文提出が可能)。

平成 16 年度のカリキュラム改革によって博士前期課程では「比較法政プログラム」と「公共法政プログラム」という二つのプログラムが設けられ、現在まで継続している。学問的蓄積をふまえて専門的な知識を身につけることを目的とする比較法政プログラムでは、主として法学・政治学のオーソドックスな科目が配置されている。高度専門職業人を育成することを目的とする公共法政プログラムは、学生が、関心をもつ分野の最先端の研究動向に触れるとともに、事例研究等を通じて、実務の世界をより広い視野のなかで捉える力を養成するカリキュラムとなっている。比較法政プログラムに比べ、より実践的で問題志向型のプログラムであるため、具体的なテーマを取り上げて分野横断的に検討を加え、それによって専門知識を深める「総合演習」などを選択科目として多く配置している。

特に社会人学生などのために「公法の基礎」「私法の基礎」「訴訟法の基礎」「政策科学概論」「国際政治学概論」などの基礎・概論科目を、また留学生のために「日本法総合演習」「日本政治総合演習」といった履修対象を留学生に限定した科目を提供している(資料 2-1)。

資料2-1 法学研究科(前期課程)2つのプログラム

別表第1(前期課程)

授業科目	単位	教育プログラム別授業科目の種別		備考
		比較法政プログラム	公共法政プログラム	
憲 法 1	2	◇		
憲 法 2	2	◇		
行 政 法 1	2	◇		
行 政 法 2	2	◇		
税 法	2	◇		

中略

行 政 責 任 論	2		◇	
公 私 協 働 論	2		◇	隔年開講
法 政 策 学	2		◇	
都 市 法	2		◇	隔年開講
環 境 法	2		◇	隔年開講

中略

公 法 の 基 礎	2	◇	◇	
私 法 の 基 礎	2	◇	◇	
訴 訟 法 の 基 礎	2	◇	◇	
政 策 科 学 概 論	2	◇	◇	

中略

日本法総合演習	2	×	×	
日本政治総合演習	2	×	×	
法 文 献 学	2	×	×	
総 合 演 習	2	◇	◇	
研 究 指 導 1	2	◎	◎	
研 究 指 導 2	2	◎	◎	
研 究 指 導 3	2	◇	◇	
研 究 指 導 4	2	◇	◇	

1. ◎は必須科目、◇は各プログラムの選択必須科目を示す。
2. 各プログラムに属する者は、◎印の必須科目4単位、◇印の選択必須科目から10単位以上を修得すること。
3. ×印の科目は、履修対象者を留学生に限定して開講する。
4. 総合演習については、年度当初に当該年度において開講する授業科目を定める。
5. 「研究指導1」は、最初に履修する研究指導を示し、「研究指導2」は、その後に履修する研究指導を示す。以下、「研究指導3」、「研究指導4」の順で履修する。研究指導は1つの学期に2科目以上履修することはできない。

(出典 平成19年度法学研究科学生ハンドブック)

他方、博士後期課程では、この課程が研究者養成を主たる目的とするものであることから、伝統的な科目を中心に、社会や研究の最先端の科目を学ぶ「特定研究」も配置してカリキュラムを構成している。また「研究演習1・2」を通じて指導教員の助言を得ながら、博士論文を執筆するための準備を進めることができるようにしている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

多様な学生の受け入れ要請に基づき、社会人と留学生には特別の選抜方法を用意している。

カリキュラム面では、平成19年度において、前期課程で59科目が開講され、学生の多様な要求に応える授業が配置されている。オーソドックスな法学政治学の科目の他に、「総合演習」などにおいて実務や研究の先端を反映した科目を設けている。総合演習（アジアにおける金融サービス）、総合演習（企業における法務部門）、総合演習（金融法務）、総合演習（国際金融）、総合演習（国際金融）、総合演習（政策分析の手法）、総合演習（政策分析の手法）など広い領域において社会の先端を反映する科目が配置されているのが特色である。また法政実務連携センター所属の実務家・客員教員による授業として、「総合演習（現代企業と労働社会保険法制）」などが開講された。たとえば「総合演習（環境リスクと法制度）」はさまざまな環境問題について環境法や政策の研究者と実務家が協力して多角的視点で環境リスクへの対応手法を講義する授業である。

資料2-2 「総合演習（環境リスクと法制度）」講義内容（抜粋）

講義内容	(1) 環境リスクと立法政策の関係
	(2) 環境リスク管理の理念と原則
	(3) 予防原則をめぐる国際動向
	(4) PRTR とリスクコミュニケーション
	(5) 環境リスク管理と国際環境政策
	(6) アスベスト問題と法
	(7) 化学物質規制

(出典 平成19年度シラバス)

また、海外から招聘した研究員による授業も平成18年以降行われ、平成19年度では英語ネイティブによる授業「総合演習（日加比較法）」などが開講された。またトゥールーズ第一大学からは毎年講師を招いて「総合演習（フランス法）」「特定研究（フランス法）」を開講しており、学生のフランス法についての理解を深めるのに寄与している。さらに広く学ぶために他研究科・学部、他大学の科目履修も活発である。18年1学期を例にとると、コミュニケーションデザイン科目8科目、国際公共政策研究科で4科目、経済学研究科2科目、文学研究科2科目などのほか、法学部の科目37科目の履修がある（法学研究科教務データ）。

留学の促進のために、「国際交流室」を設ける一方、大学間のほかに、ウイスコンシン大学、マギル大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、トゥールーズ第一大学、釜山大学校、霊南大学校、建国大学校、華東政法大学、清華大学、復旦大学などの法学系部局と部局間交流協定を結び、単位の互換を行っている。また、留学の準備としてネイティブスピーカーによる授業（たとえば平成18、19年度の「総合演習（日加比較法）」）が開講されている。留学の際にはEUIJからの援助を受けることも可能である。その結果、派遣留学生数は、平成16年の1人から平成18年には6人となった（資料B2-2005, 2007 入力データ集：No. 7-3 学生海外派遣）。

他方、社会への貢献として法政実務連携センターを通じて産学連携の公開講義、シンポジウム、セミナーを行っている（資料2-3参照）。また、マッセ OSAKA（財団法人・大阪府市町村振興協会）と協力して、市町村職員を科目等履修生として受け入れた授業や JICA と協力してタンザニア地方政府改革支援プログラムを実施してきた。

資料２－３ 法政実務連携センターが平成 19 年に実施した公開講義・シンポジウム

日付	講演題目	講演者名(敬称略)
2007/1/9	公開講義「金融資本市場と金融商品取引法について」	細溝 清史(金融庁総務企画局審議官)
2007/1/17	公開講義「電気通信市場における競争政策と産業の国際競争力」	鈴木 茂樹(総務省総合通信基盤局事業政策課長)
2007/1/18	公開講義「国際エネルギー情勢と日本の戦略」	望月晴文(経済産業省 資源エネルギー庁長官)
2007/5/24	「知的財産管理から知的財産経営の流れ」	青江秀史(大阪大学 高等司法研究科 教授)
2007/7/18	公開講義 経済社会の変容と法シリーズ「金融資本市場のあり方」	細溝 清史(金融庁総務企画局審議官)
	公開講義 「市場経済における行政の期待される役割とその実感」	
2007/7/25	ベンチャー社会と法 特別講義	外山弘・新谷 俊彦・尾崎 一浩(弁護士)
2007/9/1	公開講義「法制審議会保険法部会における保険法改正の審議状況について」(保険法の見直しに関する中間試案の解説)	萩本 修(法務省民事局参事官)
2007/10/9	知的財産経営の現状 ー経営における知的財産の視点ー	青江秀史(大阪大学 高等司法研究科 教授)
2007/10/11	第 8 回地域研究交流フォーラム 「地域連携の実践」「薬学が目指すべき知的財産の経営」	青江秀史(大阪大学 高等司法研究科 教授)
2007/10/26	著作権制度における今日的課題	吉田 大輔(文化庁長官官房審議官)
2007/11/5	大阪大学大学院法学研究科・高等司法研究科産学連携プロジェクト 「知的資産を活用した経営と法」	パネラー 青江 秀史
	「知的財産を活用した経営と法」	住田 孝之(経済産業省商務情報政策局情報通信機器課長)
	「非財産情報の開示の動向」	中原 裕彦(経済産業省経済産業政策局知的財産政策室長)
	「知的財産を活用した経営について」	夷谷 信行(公認会計士・あづさ監査法人)
	「知的財産を活用した経営と法」	工藤 義一 (株式会社滋賀富士通ソフトウェア代表取締役社長)
	「知的資産経営の新展開～競争力工場のための知的資産経営～」	高山 裕貢(塩野義製薬株式会社知的財産部長)
	「新たな法的フレームの検討に向けてのポイント」	茶園茂樹(大阪大学 高等司法研究科 教授)
2007/11/15	公開講義「意匠制度の概要と課題」	川崎芳孝(特許庁審査業務部産業機器)
2007/12/6	公開講義「意匠制度の概要と課題」第 2 回	川崎芳孝(特許庁審査業務部産業機器)
2007/12/19	公開講義「企業買収の最前線」	松村謙三(ブリヴェ企業投資ホールディングス株式会社代表取締役社長)

(出典 法政実務連携センター資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育課程の編成の面においては、前期課程の「比較法政プログラム」と「公共法政プログラム」の二つのプログラム及び後期課程を通して適切な授業科目が提供されている。即ち、社会人や留学生のための入門・基礎科目、学問的体系に沿った科目、事例研究等や学問の最先端を学ぶ総合演習や特定研究などの授業科目が配置される一方で、論文作成のための研究演習、研究指導の単位が用意されている。

学生や社会からの要請への対応の点でも学問の最先端や実務の実践をテーマとした授業の開設、他研究科、他大学での履修、留学のための制度、公開講義や実務家の受け入れなどにより、対応している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

博士前期課程の「比較法政プログラム」は、研究者を志望する者など基本的な諸科目を集約的かつ専門的に学ぶプログラムであり、その目的に即して、比較的少人数での科目開講がなされている。この中には、外国語文献を使用する講義も含まれる。高度専門職業人養成を目標とする「公共法政プログラム」には、「総合演習」などによって今日的でディシプリン横断的な諸科目が配置されている。これにより研究者養成と高度専門職業人養成の両方の目的を達成するための授業配置がなされている。

博士前期課程で提供するにふさわしい少人数教育は、いずれの講義でも確保されている。基礎的科目や総合演習は、両プログラムの選択必修科目となっているため、受講生は比較的多いが、それでもたとえば平成18年度の場合、最多のもので19名の履修であった(資料3-1参照)。

資料3-1 平成18年度前期課程の履修状況(ただし、5名以上の履修登録者の科目に限定)

科 目	人数	科 目	人数	科 目	人数
総合演習(法制度と企業活動)	19	総合演習(環境リスクと法)	10	総合演習(中小企業再生)	7
公法の基礎	18	政治史	10	民事紛争処理論	6
訴訟法の基礎	15	社会保障法	10	地方行政論	6
総合演習(企業法務)	15	総合演習(アジアにおける金融サービス)	9	法理学	6
私法の基礎	15	民法3	8	商法2	6
商法1	13	情報法	8	雇用関係法	6
法政情報処理	13	環境法	8	行政法1	6
総合演習(国際金融法)	13	日本法史	8	ヨーロッパ法	6
総合演習(地方自治)	13	公私協働論	8	法政策学	6
企業統治と法	12	政策科学概論	8	行政法2	5
裁判外紛争処理法	12	民事訴訟法	7	総合演習(定性的研究の理論と方法)	5
知的財産法	12	知的財産経営	7	税法	5
自治体法政策論	11	労働法1	7	法社会学	5
総合演習(現代企業と労働社会保険法制)	10	統治論	7	行政責任論	5
民法2	10	裁判学	7		

(出典 平成18年度法学部及び法学研究科の現況)

なお、基礎的科目はすべて、専任教員が担当している。総合演習は専任教員が開講する

もののほか（「総合演習（地方自治）」、「総合演習（政策分析の手法）」など）、外国人研究者や実務家が客員教員ないし非常勤講師として担当するものがある（「総合演習（金融法務）」、「総合演習（労働判例）」など）。演習室は9室有しており、博士前期課程の講義は、基本的にセミナー室など双方向の授業を行うのに適切な教室で行われる。

博士後期課程は、研究者養成を主たる目的とするものであり、伝統的な科目を中心にカリキュラムが構成されている。平成19年度において、55科目が開講されたが、1学年の定員が12名であるので当然少人数教育になっている。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

博士前期課程では多くの科目を開講しており、1年次に十分な科目を履修した後、2年次については修士論文執筆に集中することが可能である。また、教科の履修にあたっては、各担当教員がオフィスアワーを設けて相談にのるだけでなく、様々なバックグラウンドをもった学生も履修科目を適切に選択し指導を受けられるように担任教員制を採用している（資料3-2）。

<資料3-2 担任教員制>

博士前期課程では、入学したみなさんによる志望プログラムと専攻分野（実定法・基礎法・政治学）の選択を受けて、関心のあるテーマに近い教員を、教務委員会が担任教員として指名します。担任教員は、みなさんの修学環境をコーディネートすることをその任務とします。たとえば、どの教員の研究指導を受けたらよいか助言したり、ふさわしい教員に論文の審査委員を依頼したり、奨学金申請にさいして推薦書を書いたりといったことです。ですから担任教員が必ずしも直接にみなさんの指導に当たるわけではありません（もちろん、担任教員が適当であると判断した場合は、自らみなさんの指導に当たることもあります）。

（中略）

博士後期課程では、専攻分野の研究をさらに深めていくことが求められるので、みなさんの専門に応じて、ひとりの指導教員がみなさんの指導に当たることになります。

（出典 平成18年法学研究科学生ハンドブック）

なお、学生への論文作成のための研究指導が適切に継続的になされるよう、「研究指導」1～4の科目が用意されている（研究指導1・2は必修）。これにより、学生の主体的な研究・学習を尊重しつつも、学生に必要な研究指導の機会を保障し、学位論文作成を促進する工夫を講じている。他方博士後期課程では課程修了に必要な単位は最小限に抑えられ、博士論文執筆をめざす仕組みになっている。特に「研究演習」では教員からマンツーマンで直接の指導を受けることができる。また大学院生のうち、18名がTAとして採用され、教員を補佐しつつ教授法について実地のトレーニングを積んでいる。TAに採用される大学院生の数は、2004年は12名であったが、現在では20名近くになっており、TAの積極的活用が進んでいることを示している。RAも7名採用されている（資料3-3）。

施設面では授業時間以外の自習・研究が可能となるよう院生研究室を4室設けている。院生研究室の座席は固定席であり、授業時間の前後以外にも夜間・休日を含めて利用が可能である。その他、ロー・ライブラリ、マルチメディアルーム、院生談話室を設置し、4室あるロー・ライブラリには4人の専任職員が働いている。ロー・ライブラリでは学習に必要な国内外の図書（15,217冊）や逐次刊行物（2,025種）、データベース（DVD 9,オンラインデータベース8）が利用可能であり、延べ貸し出し冊数は16,100冊に及ぶ（平成19年度、資料室データ）。また大学施設である附属図書館には、和洋書、学術雑誌や視聴覚資料が豊富に取りそろえられ、2006年の大学全体の学生数が約2万人であるのに対して、附属図書館の蔵書は和書150万冊以上、洋書170万冊以上となっている（資料B2-2006入力データ集：No.1-2施設（附属図書館））。

<資料 3-3 TA・RA 採用状況>

年度	前期 学生数	後期 学生数	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	90	51	141	12	6		
2005	86	48	134	19	6		
2006	81	43	124	18	7	736	1,064

(出典：大阪大学全学基礎データ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

授業形態の組み合わせと学習指導の工夫の面では外国人、実務家を含む多様な教員によって研究者養成と高度専門職業人養成に対応する多様な講義科目を提供し、かついずれも20名以下の少人数教育がなされている。

主体的な学習を促す取り組みとしては、学生は、担任教員ないし指導教員のもとで、修学ならびに研究につき、相談・指導を受けることができるようになっていることが挙げられる。また、情報ネットワーク、資料室、奨学金と多面的に、学生の勉学サポートを行い、充実した学習・研究生活を送るための主体的取り組みを促している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

本研究科は、研究者養成及び高度な研究による博士号取得を促進する機能の維持強化、及び多様な社会的ニーズに応じた教育の強化を目指している。第一の点については、平成18年3月の博士前期課程修了者のうち6名が後期課程に進学しており、一定の成果を上げている。前期課程に関しては、標準年限内で修了する者の比率が、2004年26.3%、2005年50.0%、2006年65.9%と、次第に高くなっていることから、本研究科が効果的な教育を行っていると考えてよい(資料4-1)。他方で課程博士の学位の授与率は、「平均して、約25%であり、この比率を高めることが重要な課題となっている」(『平成18年度法学部及び法学研究科の現況』26頁)が、これについては、大学等の研究職への就職が必ずしも容易でないため、学位取得によって身分を失うことへの恐れから、あえて学位論文を書かないという選択がなされている場合もあり、全国的・構造的な問題に根ざすという側面も有する。

次に、多様な社会的ニーズに応じた教育の強化については、平成18年度前期課程の履修状況をみると、留学生や他学部出身者などを対象とした法律の基礎科目に15名以上の受講生があるほか、企業関係法科目、金融法関係科目、裁判及び紛争処理法科目、自治体関係科目、労働・雇用関係法科目、環境・情報・知財関係法科目などに関心が集まっており、多様なバックグラウンドを持った学生を受け入れて、様々な領域における高度専門職業人の養成を図ろうとする本研究科のプログラムの想定する学生が入学し、その知的欲求を満足させていることが見て取れる。

<資料 4－1 修了状況> 最高学年学生数は、当該年度 5 月 1 日現在

卒業年度	学部・研究科等名	課程	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳			卒業・修了 率	標準年限内 卒業・修了 率
					標準修了 年限内での 卒業・修了	標準年限 超過での卒 業・修了	その他(編 入学者)		
2004	法学研究科	前期	57	36	15	21	2	63.2%	26.3%
2005	法学研究科	前期	44	36	22	14	2	81.8%	50.0%
2006	法学研究科	前期	44	34	29	5	2	77.3%	65.9%

◎計算式

卒業・修了率=卒業・修了者数／学生数の最高学年欄(前年度)

標準修了年限内卒業率=標準修了年限内での卒業者数／学生数の最高学年欄[前年度]

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

少人数教育と多彩な授業科目を多くの学生が評価していることは、たとえば平成 18 年度の法学研究科入学案内に、前期課程・後期課程在学生在が、「先輩からのメッセージ」として少人数教育で切磋琢磨する法学研究科の教育を高く評価する声をよせていることから分かる。

<資料 4－1 先輩からのメッセージ(抜粋)>

A さん(憲法専攻) 前期課程 2 年

私は、学部生の間、与えられた知識を詰め込むことに精一杯で、その断片的な知識を体系化することができませんでした。それらを俯瞰できる力を身につけたくて、大学院に入学しました。

法学研究科の授業は少人数制で積極的な参加が求められるうえ、自分の頭で考えて表現しなくてはなりません。ハードだし、試行錯誤の繰り返しですが、そこがまたとても面白いです。私は憲法を専攻しています。授業では、ただ本を読んで学説を覚えるのではなく、それを批判的に考察することで、より深い内容に触れることができます。また、授業以外にも、学内外のさまざまな研究会に参加し、最先端の研究を知ることができます。普段の生活では、大学院生には研究室が与えられているので、自分の机で集中して勉強することができます。院生同士も仲がよく、議論したり勉強会を開いたりしています。そして、前期課程の最大の目標は、修士論文を書くことです。テーマ設定から資料集め、論理の組み立てなど、苦労しましたが、先生や先輩に指導していただいたおかげで、何とか仕上げることができました。

このように法学研究科には、自分の意欲さえあれば、十分に研究を行うことのできる人的・物的環境が整っています。学部の時とは違う学問の世界を体験し、人との出会いを通じて、新しい自分を発見することができると思いますよ。

B さん(行政法専攻) 後期課程 3 年 高槻市役所財務部職員

私は本研究科博士前期課程を修了後、現職に就職し、後期課程に再入学しました。現在は税務職員として滞納整理に従事していますが、一地方公務員として、本来業務にとどまらず、防災、治安、福祉、環境、公衆衛生、社会保険、都市計画や教育など、地方公共団体が担当する幅広い事務にも目配りのできる者でありたいと考えています。そのためには事象を観察する上での着眼となる理論を習得する必要があると考え、後期課程に進学することにしました。

実務では、思考がともすれば各論的になりがちかと思いますが、時間や空間を超えて通用する総論的な考え方は、学術的な研究においてこそ涵養されるものと考えます。

本研究科は、研究をする上での人的な環境において非常に優れているといえます。最先端の研究をされている教員や個性豊かな学生が集まっています。とりわけ、教員と学生の距離が近いこと、学生間に自由な雰囲気があることが特徴として挙げられます。教員と学生の関係は決して教祖と信者の関係ではありません。そして、学生間では、学問分野を超えた議論が日常的に行われています。

(出典 出典大阪大学法学研究科入学案内 2007)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学生が身につけた学力や資質・能力の面において、博士号の授与率などに問題を残すものの、前期課程における進学率の向上、履修状況などから判断して一定の成果を挙げていると判断される。

学業の成果に対する学生の評価は、「先輩からのメッセージ」などから判断して一定の水準が維持されていると考えられる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点到係る状況)

博士前期課程に関しては、平成 17 年 3 月修了者の総数 38 名のうち、博士後期課程進学者は 6 名であり、16 名が就職(そのうち 3 名が司法修習生)、3 名が職場に復帰し、進路未定者が 9 名いた。これに対して、平成 19 年 3 月の修了者 36 名のうち、10 名が進学をしている(そのうち 9 名が大阪大学法学研究科博士後期課程)。就職した者は 13 名おり、メーカー、研究所、マスコミ関係、公務員等、業種は様々である。また、6 名が官公庁等からの出向で博士前期課程に入学し、卒業後職場復帰している。残り 7 名のうち、1 名は公務員試験を受験する者である。後期課程進学者が増加し、進路未定者は減少しているといえることができる。

博士後期課程に関しては、平成 16 年度(平成 17 年 3 月)修了者は 9 名(そのうち留学生 1 名)であった。その後研究職に就いた者は 3 名、2 名が職場復帰しており、就職した者が 1 名であった。平成 18 年度(平成 19 年 3 月)修了者は 4 名おり(そのうち 3 名が留学生)、大学にポストを得たものが 2 名、就職をした者が 1 名、法学研究科研究生として入学した者が 1 名いる(法学研究科教務係データ)。

観点 関係者からの評価

(観点到係る状況)

国税局、大阪税関などからの派遣により入学してくる学生、あるいはマッセ OSAKA との連携により受け入れている学生に関しては、実務上必要とされるテーマを本研究科において研究するという形が有効に機能し、教育上の成果を挙げている。この連携によって常に一定数の質の高い学生が派遣されてきていることは、学生及び派遣元の満足度の高さを証明するものといえることができるであろう。また、「平成 18 年度外部評価報告書」において、外部評価委員の松浦好治氏は、「全体としての印象」として法学研究科の取り組みを高く評価している(資料 4-2 参照)。他方で法科大学院設置に伴い、法学研究科独自の明確なメッセージを提示する必要性が指摘されており(同知原信良氏の個別意見)、今後の課題を示唆している。

<資料 4-2 松浦好治氏(名古屋大学大学院法学研究科長)の個別意見>

阪大法研をとりまく環境の急激な変化に対応する真摯な努力がなされているという印象を得た。個々の取組は、それぞれ特色があり、将来の成果の結実を期待させるものがある。阪大法研関係者の努力に敬意を表したい

(出典 平成 18 年度外部評価報告書)

<資料4-3 知原信良氏の（金融庁総務企画局参事官）個別意見>

大学院については、前期に関して、高等司法研究科が設けられた中で、すでに様々な工夫を講じています。しかし、目指している目標が必ずしも成果につながっていないという問題があります。

たとえば、担任教員制度については、今後とも外部からの入学者が多数になることを念頭におくと、適当な制度と考えられます。しかし、外部からの入学者には特に公共法政プログラムにおいて何を指すのか、高等司法研究科とは違う、明確なメッセージに欠けているように思われます。現実に入学者難に直面しているわけですから、前期課程の魅力向上について早急に見直す必要があると思います。

（出典 平成18年度外部評価報告書）

後期課程に関していえば、各年度において一定数研究職ポストに就職できているということは、後期課程の修了者に対する学界の評価の高さを示していると考えられる。博士後期課程を修了前に退学して研究職ポストに就く者も少なくない（平成19年度は2名が助教に就任しており、平成18年度も3名が修了前に退学し、教職についている）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

終了後の進路の面では、前期課程における後期課程進学者の増加、就職者の多様な進路は、研究者養成と高度専門職業人養成を追求する本研究科の課題が一定程度果たされていることを示す。博士後期課程については、大学院の研究者養成機能を数値の上でも果たしているものと評価できる。関係者からの評価の点では、外部評価において法科大学院設置後の全国の法学系大学院がかかえる共通の問題点が指摘されている一方で、高度専門職業人養成、後期課程の就職状況などにおいて高い評価を得ていると言えよう。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育スタッフの拡充」(分析項目Ⅰ)

学部の新学科設置に際し、国際公共政策研究科との緊密な連携を進め、また大阪外国語大学との統合により優れた地域研究の専門家をはじめ新たに4名を教員に加えたことによって、教育スタッフの拡充をはかることができた。これに伴い、前期課程では、平成16年度の開講科目数が67であったのが、20年度には88科目を開講すべく準備を進めるなど(両年度の法学研究科学生ハンドブック)、大学院における教育プログラムを充実させることができた。

②事例2「国際交流室の設置」(分析項目Ⅱ)

同室の設置により、留学生に対する対応がスムーズになり、平成15年度は5件であった大学院留学生対象の奨学金の受給者が、平成16年度から19年度にかけての4年間では合計35件と、顕著な増加を見た(教務資料)。また派遣留学生数は、平成16年の1人から平成18年には6人となった(資料B2-2005, 2007 入力データ集: No. 7-3 学生海外派遣)。そのうちのひとりが留学を支援した大阪大学法学会のニューズレターに留学の意義について積極的な評価を寄せていることにも表れているように(『法学会だより』4号)、院生の海外での研修・留学等を促進することができた。

また、海外の大学(研究者)との交流を密にすることで、教育の国際化が促進されている。特にトゥールーズ第一大学からは毎年講師を招いて授業を開講しており、フランス法についての理解を深めるのに寄与している。特筆すべきは、JICAの委託による、アフリカ諸国に対するガバナンス支援のための研修の実施であり、平成18年度までタンザニア一国を対象として実施していた研修を、平成19年度にはグローバル・コラボレーション・センターと協力して4カ国を対象として行うことになり、これを通じて東アフリカの基幹大学との交流も開始された。また東アジアでは、平成16年に部局間交流協定を結んだ中国の華東政法大学及び平成19年に部局間交流協定を結んだ韓国の建国大学校との交流が本格化し、授業のための教員派遣の交渉が進んでいる。

③事例3「附属法政実務連携センターの活動」(分析項目Ⅲ)

同センターの活動により、教育に関し、実務連携と国際交流をいっそう促進することができた。センターが、産学連携公開講義等、社会貢献のために実施している各種事業(資料2-3)に大学院生が参加することにより、実務の世界に触れる機会が多くなっている。特に知的財産法に対する関心の高まりが著しく、これに応えるべく、プログラム改革の準備を進めることができた。また、センターが招聘している外国人研究員が開くスタッフセミナーには毎回大学院生が参加し、世界の最先端の研究動向に触れることができた。

7. 経済学部

I	経済学部 of 教育目的と特徴	7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	7 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	7 - 3
	分析項目 II 教育内容	7 - 4
	分析項目 III 教育方法	7 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	7 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	7 - 10
III	質の向上度の判断	7 - 13

I 経済学部の教育目的と特徴

1. 目的

本学部では、経済・経営システムに関して、理論的・実証的・歴史的なアプローチに基づき学問的な貢献および知識の応用を行うことのできる人材を育成するための教育を行う。また、この教育を通じて、経済・経営に関する理解を踏まえ、人間に対する深い愛情を持って、世界や日本で生起する社会現象をとらえ、人類の福祉の向上に情熱を燃やす学生を育成することを目的とする。

2. 特徴

本学部の特徴は以下の4点にまとめられる。

(1) 各教員が推進している高度な研究を背景として、経済学・経営学・歴史学の諸分野におけるレベルの高い授業を幅広く提供し、学生が基礎から応用まで無理なく体系的に知識を習得できるカリキュラムを構築し、その改善の努力を続けている。

(2) 大教室での講義のほか、専門セミナーや研究セミナーによる、きめ細かな少人数教育・対話型教育を重視しており、加えて懸賞論文制度などを通じて、一方的な講義のみでは得にくい深い考察力を学生に身につけさせ、学生の主体的な学習意欲を喚起している。

(3) 交換留学制度等を通じて学生を海外の大学に派遣し、留学生を積極的に受け入れて国際性豊かな人材を育てている。

(4) 留学生、他大学からの3年次編入、学内の転学部などに関する特別な入学試験を実施し、一般入試においても大学入試センター試験と本学独自の試験との点数配分を工夫した措置を採用して、多様な学生を受け入れている。

3. 想定する関係者とその期待

在校生・受験生とその家族、卒業生、産業界および官公庁が想定される。受験生からは多様な人材の受入れが、在校生からは、豊かな教養を身につけ、経済学・経営学・歴史学の諸分野における高度な授業を幅広く受け、少人数教育を通じて深い考察力を養い、さらに国際感覚を育むことが、それぞれ期待されている。在校生・受験生の家族からは、上記の教育が十分なされ、就学年限内で、主に産業界や官公庁に就職することが、産業界や官公庁からは、広い一般教養と経済学・経営学・歴史学に関する高度な知識を備え、深い洞察力と国際感覚を併せ持つ多様な人材の養成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

経済学部は経済・経営学科 1 学科入学定員 220 人であり、受験倍率は平成 16-19 年度で 3.2-3.6 倍、定員も同じ期間に 1.06-1.10 倍と安定的に充足できている(資料 1-1)。学生の男女比は約 3:1 であり、留学生は毎年度 3.5% 前後在籍している(資料 1-2)。教員数は平成 16-19 年度で 43-48 人で、教員 1 人あたり学生数は約 20 人である(資料 A1-2007 データ分析集: No. 4.2 専任教員、構成、学生との比率)。女性教員比率は平成 18 年度までは 9% 程度であったが、同 19 年度には 11% となった(資料 B1-2006, 2007 データ分析集: No. 5 本務教員構成(経済学研究科))。学外兼務教員が全教員中に占める比率は平成 16-19 年度に 14.5-19.3% である(資料 B1-2006, 2007 データ分析集: No. 8 兼務教員の数(経済学研究科))。この数値は大学院の授業も含むもので、学部授業のそれとしては過大であるが、スタッフだけではカバーしきれない幅広い専門教育の受講機会は提供されている。

なお、平成 19 年度の大阪外国語大学との統合によって教員が 6 名(うち女性 1 名)増加し、これまで学部設置されていなかった経済地理、中国経済論などの開講も可能となり、今後いっそう充実した学部教育の実現が期待される。

<資料 1-1 入学定員充足率>

推薦入学、帰国子女、外国人特別選抜、国費留学生含む

年度	学科・専攻等名	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	経済・経営学科	220	220	904	697	245	235	3.2	1.07
2005	経済・経営学科	220	220	981	798	248	233	3.6	1.06
2006	経済・経営学科	220	220	968	767	250	241	3.5	1.10
2007	経済・経営学科	220	220	900	725	249	237	3.3	1.08

<資料 1-2 学生数(各年度 5 月 1 日)>

年度	学生数	女性学生数	留学生数	女性学生 割合	留学生 割合
2004	1,048	255	34	24.3%	3.2%
2005	1,036	250	38	24.1%	3.7%
2006	1,044	247	38	23.7%	3.6%
2007	1,037	266	36	25.7%	3.5%

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

(1) 本学部では、経済学・経営学・歴史学の各専門分野の教員会議が、それぞれの専門性に応じて教育の内容と方法を協議し、その結果を法人化以前から設置されている教務委員会に集約している。教務委員会は適切な教職員配置や教育課程編成等を内容とする教育の実施体制等を検討する組織として位置づけられており、同委員会において毎年度の提供科目と担当教員の原案を作成し、教授会で承認している。履修指導、シラバス、授業アンケート等に関わる取り組みも教務委員会の管理下で実施されている。

(2) 評価委員会が中心になって3年に1度、自己評価と外部評価を行い、教育の改善に取り組んでいる。実際、平成18年度には自己点検・自己評価報告書を作成し、平成19年度には国内外の著名な経済学者から外部評価を受けた。平成20年5月には外部評価報告書が提出されてきた。これらの結果は、今後教務委員が中心となってカリキュラムや授業内容・方法の改善に取り入れていく。

(3) 複数の教員が担当している専門基礎教育科目および情報活用基礎科目については、ファカルティー・ディベロプメントの一環として教育内容が、担当者の交代があっても受け継がれるように、また、成績評価の客観性・公平性が維持されるように、担当教員間で調整がなされている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては、毎年定員をやや上回る学生が確保されている。また、従来からの多様な専門の教員に加え、大阪外国語大学からこれまでカバーしていなかった専門分野の教員が加わったことにより在学生および社会の要請に見合う幅広い科目の提供が可能になった。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、優れた研究者からなる教育体制を、自己評価・外部評価を受けながら維持・改善している点は、在校生や受験生、およびその家族、卒業生、産業界の期待を上回るものであるといえる。

以上より、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

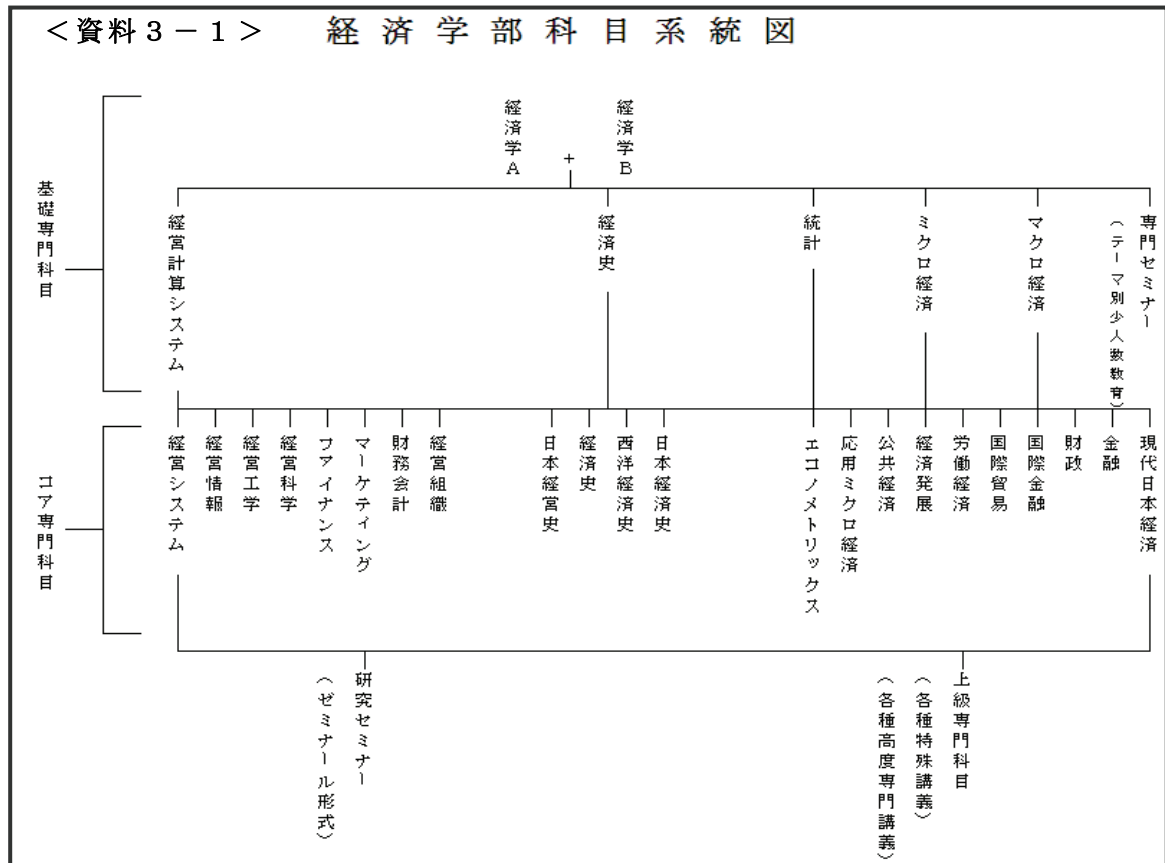
当学部では毎年度学生の科目履修に関しては微調整を重ねているため、平成16年度以降の全年度に関して厳密に説明するのは困難であるため、以下では直近の平成19年度入学者の事例について説明する。

(1) 全学共通教育科目では、資料2のとおり、総合的判断力を養い、あわせて経済学・経営学に関する専門教育を受講するのに不可欠な基礎的学力の習得を目標としている。そのため特に、全学共通教育科目専門基礎科目として設置されている「経済学A・B」と「数学A・B」を必修としている。

<資料2 全学共通教育科目の履修>

科目名			必要単位数
共通教育系科目	教養教育科目	基礎教養科目	4
		現代教養科目	左記4科目中4
		先端教養科目	
		国際教養科目(国際教養1)	
		基礎セミナー	8
		国際教養科目(国際教養2)	
	言語・情報教育科目	第1外国語(英語)	8
		第2外国語(独・仏・露・中)	4
		情報活用基礎	2
	健康・スポーツ教育科目		2
	小計		32
専門基礎教育科目	経済学A・B		4
	数学A・B		4
	その他の専門基礎教育科目		4
	小計		12
総計			50

(2) 専門科目については学部発足時からアメリカ合衆国など先進国の経済学履修カリキュラムを参照して、初歩から上級まで、学生が努力さえすれば経済学・経営学・歴史学が習得できる体系的なカリキュラムを整備し、毎年度工夫を積み重ねてきた。例えば平成20年度には経営学関連の選択必修科目の多くを1科目4単位から2科目2単位に代えて学生の履修の便宜を図り、また研究セミナー4単位を必修化している。そうした成果が現行カリキュラムである(資料3-1参照)。カリキュラムは基礎専門、コア専門、応用・上級の3層から構成されている。



(3) 卒業に必要な専門教育科目の単位数(計80単位以上)は資料3-2に示されている。

<資料3-2 専門教育科目>

① 必修科目	単位数	配当セメスター
専門セミナー	2	3・4
② 選択必修1(下記5科目中12単位必修)		
マクロ経済	4	3
ミクロ経済	4	2
経済史	4	2
経営計算システム	4	3
統計	4	3
③ 選択必修2		
財政、金融、労働経済、エコノメトリックス、日本経済史、経営史、経営科学など4単位22科目および2単位科目(各論)中より32単位以上必修。		
④ 選択科目		
4単位の研究セミナー、各2単位の上級科目(ミクロ・マクロの各経済学およびエコノメトリックスなど15科目)		
⑤ 他学部専門教育科目		
12単位を限度として卒業必要単位に算入可能。		

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

(1) 学生からの要請への対応

①他学部専門教育科目の履修

在学生からの幅広い勉学の実現という要請に応じて、他学部専門教育科目については12単位以内を、卒業に要する単位(専門科目80単位以上)に算入可能としている。

②EUIJ 関西授業科目の提供

在学生からの国際感覚の育成という要請に応じて、平成17年度以降、大阪大学の国際公共政策・法学・経済学の3研究科は、神戸大学、関西学院大学およびEU(ヨーロッパ連合)と共同で、近年目覚ましい発展を遂げているEUの政治・経済・社会に関する理解を深めるために「EUIJ(EU Institute Japan) 関西」を結成しており、その一環として本学部はEU経済関連の授業科目を提供している。

(2) 社会からの要請への対応

①多様な入学試験の実施

多様な学生の受け入れという受験生のほか産業界などからの社会的要請に応じて、他大学からの3年次編入試験、他学部からの転部入試、私費外国人留学生特別選抜など各種の入学試験制度を設けている。前期日程・後期日程とも実施される一般入試においても、前期日程に関して大学入試センター試験と学部による個別学力試験の結果を、ウエイトを付けて集計する独自の方式を通じて、センター試験に強い学生と個別学力試験に強い学生がいずれも合格できるよう配慮されている。

②科目等履修生の受入れ

社会人を含む学外者一般に対しては、科目等履修生の受入れに各教員が積極的に応じている(資料B1-2006, 2007 データ分析集: No. 11 科目等履修生比率)。

③「大学コンソーシアム大阪」授業科目および公開講義の提供(資料4参照)

これらの開講によって在学生のみならずテーマに関心をもつ学外者にも受講の機会を提供している。

<資料4 公開講義>

年度	講義テーマ	講師人数	参加者数 1回あたりの平均
平成16年度	「産業再生と企業経営」	11名 (うち学内教員3名)	約109名 (学内約75名 学外約34名)
平成17年度	「環境とエネルギーの経済学」	13名 (うち学内教員3名)	約69名 (学内約28名 学外約41名)
平成18年度	「グローバル化における日本経済・社会」	15名	約66名 (学内約30名 学外約36名)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)「教育課程の編成」に関しては、学生が、総合大学の利点をいかした多彩で幅広い共通教育を受けつつ、段階を追って学力を積み上げていく体系的な専門教育を受け、卒業時には基礎的教養を備え、さらに経済や経営に関する理論的・歴史的考察力、さらには現状分析を行う洞察力を習得できるカリキュラムが整備されている。

「学生や社会からの要請への対応」に関しても、受験生や産業界・官庁などの要請に応じて多様な学生を受け入れ、また、在学生以外に本学部での受講を希望する人々にも科目等履修生、「大学コンソーシアム大阪」の講義科目、公開寄附講義などを通じて広く門戸を開放している。

以上の諸点からみて、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

(1) 少人数科目の提供

参加者 10-20 人程度の少人数教育を特長とする本学部では、大教室での講義のほか、2 年次以上の学生に専門セミナー（2 単位。必修）を、3 年次以上に対しては研究セミナー（各年度通年 4 単位。選択科目）を平成 19 年度の場合それぞれ 16 科目、29 科目提供しており、授業を希望する学生が受講できないというような事態は生じていない。

(2) TA の活用

数百人の学生が受講する大教室で実施される科目もあるが、そこでは教員も一方的に講義を行うことを避けるために、授業中の質疑応答、パワーポイントの活用などの工夫に加えて、大学院生を TA として積極的に採用し、講義の一部担当、小テストや宿題などの学習課題の採点などを通じて TA に学部学生を適宜指導させ、あわせて TA の教育能力の育成を図っている（資料 A1-2006, 2007 データ分析集：No. 13. 2TA・RA 採用状況）。

(3) 数学教育の充実

本学部は発足時から一貫して近代経済学を基礎とするカリキュラムを組んでおり、経営学や歴史学に関しても数量的アプローチを重視しているために数学の履修は不可欠であるが、高等学校時代に数学の学習が不十分であった学生でも、全学共通教育科目専門基礎科目（必修）として設置されている「数学 A・B」を通じて経済学の習得に必要な数学を無理なく履修できるよう配慮されている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

(1) 上級専門科目の設置

大学院生をも対象とする上級専門科目（上級マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、上級ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、上級エコノメトリックスⅠ・Ⅱなど）を開講しており、意欲ある学生に知的刺激を与えている。

(2) 専門セミナーと研究セミナー

専門セミナーと研究セミナーでは原則として毎回報告と討論が学生に義務付けられ、学生の思考力の育成が図られている。とくに研究セミナーでは、教員の指導の下で、学生が基礎的なテキストを輪読して理解を深めるほか、個人あるいはグループが特定のテーマに沿って研究を遂行し、成果を取りまとめることを通じて、多様な分析手法を実践的に学べるよう工夫されている。各教員の裁量により、データを用いた分析、コンピュータを用いた企業経営のシミュレーション、工場その他施設の見学など多彩な試みがなされ、正規の授業時間以外の夏季休暇時などに合宿で学生の勉学を補強している教員も少なくない。研究セミナーに参加することによって学生は、問題の発見、文献やデータの検索、様々な分析手法、プレゼンテーションの方法、長い文章の書き方やまとめ方などを十分身につけることができる。「シラバス」から研究セミナーの具体例を資料 5 として挙げておく。

<資料 5> 研究セミナーのシラバスの例

テーマ：政策科学－経済学で公共政策を考える－

授業内容：当ゼミでは、教育、少子高齢化、医療・介護・福祉、所得格差、環境、国際協力など、毎日の新聞に登場する身近な政策問題を取り上げ、経済学の道具で考え、みんなで議論し、最終的には、数人のグループで論文を書いてみたいと思います。「共同作業を通じて形のあるものを作る知的喜びを体感する」というのが当ゼミの最大のミッションです。将来、国際機関、中央官庁、自治体、企業の調査部、シンクタンク、新聞社、TV局など分析力が必要な仕事に就きたいと考えている諸君には、よい模擬体験になるでしょう。こうした方面に就職した先輩を招いて話を聞くこともできますし、私自身かつて官庁で働いていたので、その経験を踏まえて就職のアドバイスもしたいと思います。

運営方法：夏休み前までは、パソコンを使って初歩的な実証分析と論文の書き方を学ぶとともに、新聞・雑誌記事などを題材におもしろそうな論文テーマをみんなで発掘します。後半はグループ分けして実際に論文を作成していただき、プレゼンの仕方なども学びます。30名を超える大所帯ですが、男女ほぼ同数の構成で、週1回の定例ゼミのほか、パーティ、合宿、旅行など、様々な活動を楽しんでいます。最近では、ISFJ（全国政策学生会議）、WEST（論文発表会）などにも参加し、全国の有力ゼミとも積極的な交流を行っています。

（３）懸賞論文制度

少人数授業自体、上記のように学生の主体性を涵養するものであるが、本学部はそれに関連して研究セミナーの出席者に毎年募集される懸賞論文への応募を積極的に勧めている。経済・経営ないし経済学・経営学を対象とすれば論題は自由、分量は2万字以内であり、原則として入賞者には賞状のほか下記の賞金が授与される。最優秀賞1編10万円、優秀賞3編各5万円、特別賞（テーマや発想がユニークなもの）1編5万円。この制度は学生の勉学意欲を大いにかきたて、大学院への進学をも促進していると推察される。懸賞論文の応募数は、平成16年度16、17年度23、18年度13、19年度24であり、1論文が複数の学生によって書かれることが多い点も考慮すれば毎年50名以上の学生が応募しているとみてよい（別添資料1参照）。

（４）交換留学制度

経済学・経営学・歴史学に関わる多彩な授業科目を学生に提供し、意欲ある学生には外国の協定先大学への交換留学や他学部聴講を認めている。とくに交換留学制度は、現在、フランスのパリ商科大学、米国のメリーランド、ジョンズホプキンスの両大学、オーストラリアのメルボルン大学、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学、英国のロンドン大学東洋アフリカ学院、台湾成功大学という7有名大学の、主に経済学部と提携して、それら大学からの学生の受け入れとともに、学部学生の1年程度の派遣を相互に実施するものである。本学部からは毎年、留学先での現地語による授業に耐えられる程度の語学力、および高い学習意欲の確認を中心とする厳しい選抜を経て派遣が行われており、相手先大学で取得した単位は卒業必要単位に算入される。当該学生には授業料免除、渡航費の補助が行われるほか、留学によって卒業が遅れないよう十分な配慮がなされている（資料B1-2006、2007 データ分析集：No.12 海外学生派遣率）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、大教室で行われる多様な講義が学生に学問に臨む基本的態度を身に付けさせ、豊富な知識を与えているが、それに加えて、セミナー形式による少人数科目は、深い思考力を培う上で重要な役割を果たしている。

「主体的な学習を促す取組」に関しても、上記の少人数科目はそれにふさわしい役割を果たしている。大学院上級科目の設置、懸賞論文制度、外国における協定先大学への学生の派遣もこの観点からみて有益と判断される。

以上の諸点からみて、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

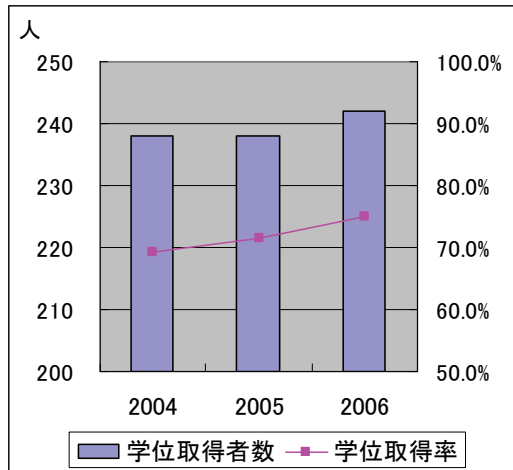
（観点に係る状況）

（１）学力の向上

本学部は、共通教育による幅広い教養の習得に加えて、専門科目を基礎から応用まで幅広く教え、それらに関する理解を深めさせるよう努力している。留年者（カッコ内は前年度学生総数に対する比率）が2004年度102人（9.7％）から2006年度77人（7.4％）（資

料 B2-2005, 2007 入力データ集：No. 4-5 学生）へと減少し、また、学位取得率が 2004 年 69.2%から 2006 年度 74.9%（資料 6）へと向上している事実は、近年における学生の学力の向上を物語っている。

<資料 6 学位取得状況>



（出典：大阪大学全学基礎データ）

（２）情報処理能力と国際感覚の育成

さらに、近年の情報社会化にも十分耐えられる高度な情報処理能力を身に付け、高度な語学力を基礎とする国際感覚豊かな人材の供給に努めている。情報処理能力の育成は全学共通教育科目の情報活用基礎から始まり、少人数教育科目を中心に専門教育科目を通じてもなされるが、本学部独自の施設であるコンピュータ室（平成 19 年 8 月現在 3 室に 127 台設置）および資料室（多数の雑誌・資料・データベースを整備）も学生の情報教育を大きく支援している。

（３）資格取得の奨励

本学部では教員免許取得者が毎年若干名いる（資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 4-6 学生（資格取得））ほか、在学中または卒業後に公認会計士や税理士などの資格を取得する者がかなり存在し、公認会計士試験の大学別第二次試験合格者は近年非公開となったが、会計学担当教員によれば本学部からは法人化以後にも毎年 20-30 名は合格しているとのことである。これらの試験に関連する会計学関連の教員は資格取得を希望する学生に授業以外にも個別に相談に応じて、資格取得を支援している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本学部は、学生に高度の学習内容を求め、成績評価の水準も厳しく設定しているが、学生は、そうした要求によく応え、満足感をもって卒業しているとみている。この観点に関する資料として毎年刊行されている受験生向けパンフレット「大阪大学経済学部」に掲載されている在学生の本学部に関する文章が有益と思われる。資料 7-1 として平成 19 年度と同資料に掲載された文章をあげておく。

<資料 7-1> 在学生の学部教育に関する意見

- ①「（阪大の経済学部は） 1・2 回生の授業では経済学の基礎から学んでいき、3 回生から自分の興味に応じて授業を選択していくという方式なので、入学時点で経済学に対する知識を要求されることはありません。（中略）大阪大学の経済学部はパソコン室や図書館など設備が充実しているので、知的好奇心さえあれば、勉強の面でもそれ以外でも楽しい大学生活を送ることができると思います。」（4 回生）
- ②「大阪大学経済学部では、全員が 1 年生のうちにミクロ・マクロの基礎を一通り学ぶことになるため、それ以降のより専門的で応用的な講義にスムーズに入っていくことができ

ます。また、2年生時には少人数形式の専門セミナーが設けられていて、ここで、プレゼンテーションやレジュメ作成といったスキルを身に付けることができ、3年生時から本格的にスタートする研究セミナー（ゼミ）に臨むことができます。このように、講義面において、しっかりとしたカリキュラムが組まれています。また経済学部専用のコンピュータ室が設けられており、ここで集中してレポート作成等に打ち込むことができます。このように、講義面、設備面ともに充実しており、志の高い友人、先輩、教授方とともに学ぶことができ、私は阪大経済学部に入ったことを本当によかったと思っています。少しずつですが、この3年間で、世の中の仕組み等についても理解できるようになってきたように思います。」（4回生）

③「他の大学では経済学部と経営学部に入學する時点で分かれるところが多くありますが、大阪大学で4年間経済・経営の授業を自分の好みに合わせて選ぶことができます。また必修の科目も少なく、自分の受けた科目を自由に選ぶことができます。経済学部ではサークル活動、資格の取得などに励む学生もたくさんいます。また2回生からはセミナーという少人数での授業も用意されており、学問をさらに深く学びたいなら勉強できる環境が十分に整っています。私は将来大学院に進んでみたいと考えていますが、学部の資料室やコンピュータ室が充実しており、その準備にとっても役立っています。」（4回生）

また、大阪大学経済学部同窓会発行『待兼山』には、卒業生から資料7-2の声が寄せられている。

<資料7-2> 卒業生の学部教育に関する意見

「私はここ大阪大学で、多くのことを学びました。経済について考える機会を私に与えたのは間違いなく大阪大学経済学部でした。しかし、なによりも大きかったのは、『学びの喜び』を知ったことでした。（中略）『分かったこと』が次の『分かっていたこと』を気づかせてくれます。その一連の過程は、ある意味で、もどかしさではありましたが、一方で学習の楽しさでもありました。気づけば、私も資格取得を目指したり、自主的に図書館で学ぶようになっていました。— 他の学生と同じように。」（平成18年卒、第54期卒業生）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、留年者の減少や学位取得率の改善が一般的学力の向上を物語っている。とくに情報処理能力や国際感覚はコンピュータ室や資料室に支えられた多彩な授業や交換留学制度を通じて育成されている。

「学業の成果に関する学生の評価」については個々の学生からの具体的な評価からみて、学生が本学部の教育に高い満足度をもっていると考えられる。

以上より、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

（1）就職状況

企業や官庁への就職率は全卒業生中、毎年80%前後である。進路別にみれば、金融・保険（就職者総数毎年180人前後の30-40%。以下同様）や製造業（20%前後）をはじめとする民間企業（主に関西系大企業）が多く、官公庁へ就職する者も少なくない（約10%）

（資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 4-9 就職者（産業別））。企業へ進む者の大部分は事務従事者である（資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 4-8 就職者（職業別））。以上の他、公認会計士や税理士などの資格を取得する者、大学院に進学する者（最近では毎年15人程度）など多様である。卒業後の進路の状況は良好である（資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 4-7 卒業・修了者）。戦後出発した比較的新しい学部にもかかわらず、卒業生が各方面ですでに大活躍している事実は、雑誌『プレジデント』2006年10月16日号に掲げられた大学・学部別の上場企業役員輩出率（＝役員実数÷学部就職者数）で本学部

が京都大学法学部32.9%に次ぐ第10位30.3%と、高い位置にあることからうかがわれる。

(2) 進路指導の状況

進路指導に関しては、①就職担当教員が学生からの相談に適宜対応し、②ホームページ上に、大学・公的機関・シンクタンク・企業等の求人案内のページを開設して学生が情報取得する上での便宜を図っている。また、③事務部、学部と社会を結ぶ学部内組織のオープン・ファカルティ・センター(OFC)、および学部同窓会が就職に関する情報を収集し、それを学生に広く公開している。④とくに公認会計士や税理士を志す学生には会計学などを専攻する教員が研究セミナーなどを通じて個別に勉学を支援している。さらに⑤学部教務係が学生の進路に関するデータを収集し、学習相談や進路指導に役立てるよう努めている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

<受験生からの評価>

夏期に実施している受験生対象の学部説明会の出席者数は平成16年度368名、17年度527名、18年度810名、19年度754名である。平成19年度の数値は前年度に比べ減少してはいるものの、それ以前には年々大幅に増加しており、本学部に対する受験生の関心が高まっている事実がうかがわれる。

<企業等からの評価>

近年の学部卒業生の主な受け入れ先（以下3年度の合計が4名以上）は資料8の通りである。こうした日本の有名企業・官庁が毎年複数の卒業生を採用していることは、卒業生がそれらから高く評価されている事実を示している。

<資料8> 卒業生を受け入れた主な企業・官庁

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
三井住友銀行	11	10	11
三菱東京UFJ銀行	7	6	13
三菱UFJ信託銀行	7	6	0
みずほファイナンスグループ	3	6	9
西日本電信電話	4	1	3
あずさ監査法人	0	2	4
新日本監査法人	0	3	1
住友信託銀行	3	3	2
農林中央金庫	0	2	3
大阪国税局	2	3	2
大阪府庁	2	1	1
JR西日本	3	3	4
住友商事	1	4	4
丸紅	1	1	2
サントリー	3	1	0
松下電器産業	2	2	0
三菱電機	3	2	0
大阪ガス	1	2	2
関西電力	1	2	3
東京電力	0	3	2
住友生命保険相互会社	2	1	4
損害保険ジャパン	2	2	4
東京海上日動火災保険	1	3	0
日本生命保険相互会社	6	6	9
明治安田生命保険相互会社	1	2	1
総計	66	77	84

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)「卒業(修了)後の進路の状況」に関しては、進路指導の体制整備も整えられている結果、就職状況が非常に良好であることなど、大きな成果をあげている。

「関係者からの評価」については、受験生に対する説明会には例年多数の参加者があり、企業からも卒業生の資質が高く評価されていると推察される。

総じて、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「留年者の大幅な減少」(分析項目Ⅱ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部は、学生に高度の勉学を求め、成績評価の水準も厳しく設定しているため、留年者が比較的多かったが、教員が必ずしも理解が容易ではない教育内容を学生にわかりやすく教える努力を続けた結果、留年者(カッコ内は前年度学生総数に対する比率)が 2004 年度 102 人(9.7%)から 2006 年度 77 人(7.4%)(資料 B2-2005, 2007 入力データ集:No. 4-5 学生)へと減少し、また、学位取得率が 2004 年 69.2%から 2006 年度 74.9%(資料 6)へと向上している事実が示す通り、学生の学力が向上するとともに、留年者が近年目立って減少している。

②事例 2「海外の協定先大学への派遣学生の増加」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部の教育の一目標である国際性豊かな人材の育成の一環として仏・米・オーストラリア・カナダ・英・台湾の 7 有名大学と学部間提携協約を締結し、1 年間の学部学生の交換留学を実施してきた。特に台湾成功大学との提携は法人化後の平成 17 年に締結された。それに応募する学部生の数が、2004 年度 7 人から 2006 年度には 12 人に増えた(資料 B1-2005, 2006, 2007 データ分析集:No. 12 海外学生派遣率)点は近年の学部教育の顕著な成果と評価される。

8. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ 8 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 4
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 8 - 9
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 1 1

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 目的

本研究科は、「経済学・経営学の諸分野における教育を通して、国際的に通用する一流の研究者を養成し、同時に社会人に対して高度な専門職業人教育の場を提供する」ことを教育目的とする。

2. 特徴

(1) 世界最先端の研究機関

本研究科の教育は、世界の第一線で活躍する研究者によって、最先端の研究成果を活かしつつ行われている。

(2) 豊かな国際性

国際性豊かな教育を目指す本研究科は、特に博士後期課程の院生に対し海外の学術雑誌に掲載できる論文が書けるよう指導を行っている。

(3) 総合大学の魅力の活用

本研究科は、社会経済研究所、国際公共政策・工学・基礎工学・理学・情報科学等の各研究科と連携しつつ、充実した教育を実施している。

3. 想定する関係者とその期待

関係者としては在学生在が最も重要である。上記の目的に応じて在在学生には、大学・研究機関等で活躍する優れた研究者を目指す者と、企業・官庁・シンクタンクなどでの活躍、企業の設立、教養の習得等々動機は多様であるものの、総じて高度専門職業人を目指す者の双方が含まれる。なお、外国からの留学生は、以上2種類の目的のいずれにおいても、日本人と区別されることなく受け入れられることが期待されている。すべての院生からは経済学と経営学における最先端の研究動向に触れられること、研究者または高度専門職業人としての基礎的訓練を受けられることが期待されていると考えられる。

受験生、および課程修了者の就職先となる大学・研究機関・企業等も関係者として想定され、高い専門性、研究能力、教育に対する真摯な態度、国際的な視点などを備えた人材の輩出が期待されているといえる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科の教育課程は経済学、政策、経営学系の3専攻からなり、上記の教育目的の実現に有効に機能してきた。なお経営学系専攻の前期課程は、経営研究、MOT、ビジネスおよびグローバル・マネジメント（平成19年10月設置、学生受入は平成20年4月開始）の4コースに分かれる（資料1参照）。

<資料1-1 教育課程の概要>

専攻	研究分野	
経済学専攻	ミクロ経済、マクロ経済、エコノメトリックス、経済史、経営史、財政、金融、労働経済、貿易、国際金融、経済学説史、経済思想など	
政策専攻	公共経済、計量モデル分析、財政政策、地方財政、金融政策、労働市場、医療経済、法と経済、環境経済、都市・地域経済など	
経営学系専攻	経営研究	オペレーションズ・リサーチ、ディシジョン・サイエンス、経営戦略、ファイナンス、金融工学、アカウントティング・コントロール、マーケティング、経営統計学、経営情報システムなど
	MOT	マーケティング、知識・情報マネジメント、知的財産マネジメント、ヒューマン・リソース・マネジメント、技術知マネジメントなど
	ビジネス	アカウントティング、マーケティング、経営組織・戦略、企業システム、金融工学、ファイナンス・資産管理分析、経営者史など
	グローバル・マネジメント	イノベーション・マネジメント、戦略創造、アジア都市開発、地域経済統合、中国企業経営、プロジェクト・マネジメント、貿易政策と環境など

定員は前期課程83人（経済学24人、政策26人、経営学系33人）、後期課程25人（経済学12人、政策8人、経営学系5人）であるが、定員充足率は、4年間平均でそれぞれ、1.01（MOTコースを除く）と1.06であった。（資料1-2、1-3）（学生構成については、資料B1-2006 データ分析集：No.3.1.4 学生構成、No.3.1.5 学生構成）

<資料1-2 入学定員充足率（博士前期）>

年度	課程	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	前期	73	73	216	201	91	70	2.75	0.96
2005	前期	73	73	178	167	98	75	2.29	1.03
2006	前期	73	73	188	179	104	75	2.45	1.03
2007	前期	73	73	153	143	98	70	1.96	0.96

<資料1-2 入学定員充足率（博士後期）>

年度	課程	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	後期	25	25	44	43	36	33	1.72	1.32
2005	後期	25	25	48	47	38	37	1.88	1.48
2006	後期	25	25	24	23	16	16	0.92	0.64
2007	後期	25	25	34	32	22	20	1.28	0.80

(出典：大阪大学全学基礎データ)

専任教員数は、平成 20 年 2 月時点で 49 人である。教員構成で経済学研究科出身者の割合が 31%と低いことは、本研究科が出身大学にとらわれず、研究業績と教育能力の観点から広く公平に人材を募っている証拠であるといえる。なお平成 19 年 10 月の大阪外国語大学との統合により本研究科に 5 名の新スタッフが加わりグローバル・マネジメント・コースの中核メンバーが得られたことによって、本研究科のカバーする教育領域はさらに広がった。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

(1) 教育方法の改善に取り組む中核組織として教務委員会を設置しており、同委員会が検討した原案を、教授会で検討・承認する基本的体制をとっている。また、必要に応じて教務委員会のメンバーを加えたタスクフォースを設置し、教育内容や方法の改善をきめ細かく検討している。

(2) 評価委員会、教務委員会が中心になって授業アンケートを実施している。

(3) 評価委員会が中心になって 3 年に 1 度、自己評価と外部評価を行い、教育の改善に取り組んでいる。平成 18 年度には自己点検・自己評価報告書を作成し、19 年度には国内外の著名な経済学者による外部評価を受けた。平成 20 年 5 月に提出された「外部評価報告書」p.6 では、大学院生を RA として採用することの研究・教育上の副産物(指導教員と大学院生との共著論文など)の数と発表実態を具体的な数値で把握してはどうかという指摘を受けているが、これは確かに有益と思われる。このような評価の成果を、教務委員会が中心となって今後のカリキュラム、授業内容・方法の改善に活用していく。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては、前期課程・後期課程とも定員充足率は、ほぼ 1 と、適正な水準を維持しており、多分野の専門にまたがる教員により院生の期待に十分応える多彩な科目が提供されている。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、優れた研究者からなる教育体制を自己評価・外部評価を受けつつ維持・改善している点で、在学生の期待を上回るといえる。

以上より、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

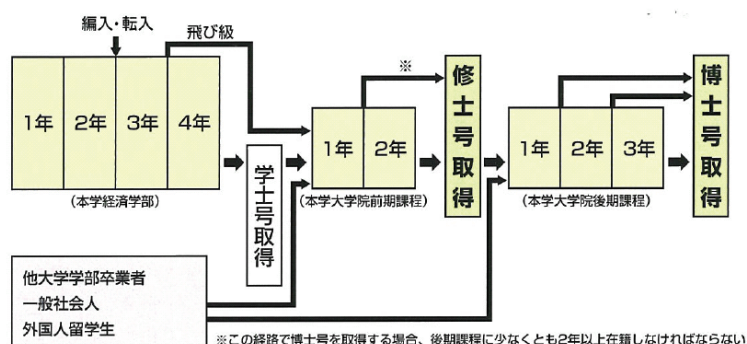
(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

(1) 本研究科の教育課程の流れは資料 2 の通りである。

<資料 2 教育課程>



(2) 経済学、政策、経営学系の3専攻に分かれる本研究科は、優れた研究者、および高度専門職業人の養成という先述の教育目的を達成するシステムとなっている。

研究者の育成に関しては、①それを主な目的とする経済学専攻で学生が、マクロ経済、ミクロ経済、エコノメトリックスというコア科目の履修により研究者としての厳しいスクリーニングを受け、その上で、優れた修士論文を提出すれば後期課程へ進学できる。

②同専攻中の歴史関連コースにおいても経済史、経営史という独自のコア科目によるスクリーニング・システムが採用されている。

③経営学系専攻経営研究コースでは、2年間の研究指導演習1～4でスクリーニングがなされ、優れた修士論文を提出すれば後期課程へ進学できる。

④平成16年度から展開された、本研究科を拠点とする21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」では、RA(リサーチ・アシスタント)を23人雇用し、プロジェクト演習を博士前期課程に年平均4.5科目、博士後期課程に年平均4.5科目提供し、若手研究者の育成に取り組んできた。同プログラムは、中間評価において最高のAランクという評価を得た。

(3) 高度専門職業人の育成に関しては多彩な取組みがなされている。

①政策専攻では、経済学の最先端のツールを用いて、経済社会を分析する能力を培っているため、院生は2年間での修了を基本とするが、他大学の専門職大学院とは異なり、後期課程も設置されている。

②平成16年度に経営学系専攻は、工学研究科と共同でMOTコースを発足させ、以後、同プログラムの充実を図り、年平均14人の学生を受け入れてきた。同コースの特徴は、3年間で工学修士と経営学修士の2つの学位を修得できる点にあり、工学と経営学の融合を図り、技術を知った経営者、経営を知った技術者の養成をめざしている。

③ビジネスコースは、ビジネス分野で求められる高度な専門知識を備えた職業人の養成を第一の目的とする。同コースには、他大学の専門職大学院とは異なり、後期課程が設置されているため、高度職業人を目指してビジネスコースに入学した学生が、研究者へ志望を変更しても、優れた修士論文を提出すれば後期課程にも進学できる。

④平成18年度に本研究科は、理学・基礎工学・情報科学の各研究科とともに文理融合型の「金融・保険教育研究センター」の設立に協力した。同センターは、高度化した金融・保険に関わる活動に対応しうる人材育成を行うために、数理計量ファイナンス、金融工学、インシュアランスの3コースを持ち、最先端の研究成果と実務教員の経験的知識を学ぶことができる。本研究科は同センターに、博士前期・後期課程あわせて、平成18年度に39科目を、19年度に66科目を提供し、それぞれ111人、112人が履修登録を行った。

(4) 全ての院生に対して次の配慮がなされている。

①平成17年度に、本研究科と法学、国際公共政策の両研究科は、神戸大学、関西学院大学と協力して、わが国におけるEU研究の拠点形成のためのコンソーシアムEUIJ(EU Institute Japan)を形成した。本研究科は同事業の一環としてEU関連の学際的教育を実施し、環境問題、国際関係、国際経済、西洋経営史などに関するEUIJ科目を毎年7科目開講した。

②平成17年度に「魅力ある大学院教育」イニシアティブを獲得して以来、大学院教育のグローバルスタンダードをめざして経済学若手研究者の養成を推進してきた。同イニシアティブにおけるRA採用実績は17年度16人、18年度22人、TA(ティーチング・アシスタント)に関してはそれぞれ8人(延べ10人)、13人(延べ19人)であった。

③オープン・ファカルティー・センター(OFc)を中心に、公開講義や講演会を実施して研究成果の社会還元を図ってきた。公開講義のテーマは平成16年度「産業再生と企業経営」(講義回数12回)、17年度「環境とエネルギーの経済学」(13回)、18年度「グローバル化における日本経済・社会」(15回)であり、平成19年度には実務家を講師とする「アセット・マネジメントの理論と実践」を開講した。講演会は平成16年度に4回、17年度に4回、18年度に3回、19年度に3回開催された。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

(1) 近年、日本の産業界では、有望な技術がイノベーションとして結実しないという問題の解決のため、経営のわかる技術者、技術を理解できる経営人の育成が緊急の課題となってきた。MOT コースは、このような社会や産業界の強いニーズに応える高度専門職業人育成の場として機能してきた。

(2) 金融・保険業界の急速な変化とともに、日本社会は、既存の金融や保険の知識だけでは理解・運用が困難な状況に対する対応を迫られている。金融・保険教育研究センターは、そうした状況にある金融・保険業界からの強い要望に応えるために、大学が総力をあげて設置した、わが国初の文理融合型のセンターである。センターの開始には、予想を上回る 81 人がプログラムの登録者となり、産業界からは三井住友銀行をはじめ 12 社から協力が得られた。

(3) インターンシップ専門の教員を配置し、企業や官庁と緊密な連携をとるとともに、派遣先の企業や団体の開拓をしている。

(4) 三菱総合研究所と日本総合研究所の協力の下に連携講座を設置し、教育内容の多様化を図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「教育課程の編成」に関しては、研究者、専門的職業人という異質な目標を持って入学した院生からの期待に応えるべく多様なプログラムおよび多彩な科目が提供され、充実した編成がなされている。特に、院生の基礎学力を短期間に向上させるべく経済学・歴史学関連で設置されたコア科目を設けている経済学研究科は、全国に例をみないように思われる。

「学生や社会からの要請への対応」については、研究者志望者にはコア科目を基礎とする体系的な訓練がなされ、COE プログラムを通じて実践的な研究能力の育成が図られている。専門的職業人を目指す院生にも期待に十分応える教育がなされている。総じて、在学院生のみならず、受験生、課程修了者、彼らの就職先の期待を大幅に上回る教育を提供しているといえる。

以上より、期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

(1) MOT コースによって、問題解決およびケーススタディを中心とした実践的教育を通じて高度専門職業人の養成を促進した。

(2) 21 世紀 COE プログラムでは、大学院生を RA として受け入れ、プロジェクト演習を行い研究者としての実践的教育を行った。

(3) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおいては、大学院教育科目基礎科目(コア科目)を充実させ、高度化と実質化を図った。

(4) TA セッションを設け、大学院生の基礎的な教育の充実とともにティーチング能力の向上を図った。

(5) インターンシップを通じて院生が社会や産業のニーズに直移触れる機会を提供し、高度専門職業人育成を推進した。派遣学生は年平均 19 人、受入機関はのべ 30 機関であった。

(6) 前期課程・後期課程とも学生のテーマに基づいて、1 年次に指導教員を割り当て、履修計画と研究計画を策定して指導した。修士論文の作成に関しては、主査と副査からな

る教員による指導を行った。博士論文の作成は、複数の教員で構成される指導委員会の発足、博士号取得候補者の認定、審査委員会の設置というプロセスを踏んで指導した。

観点 主体的な学習を促す取り組み

(観点に係る状況)

(1) ミクロ経済、マクロ経済、エコノメトリックス、経済史・経営史などの基礎科目(コア科目)ではカリキュラムが体系的に編成され、膨大なアサインメントをこなし、TAによる支援、TAセッションを通じた指導などを受けることで、専門家になるための基本要件を主体的に獲得できるよう配慮されている。

(2) 査読付き雑誌に論文が採用された院生に研究奨励金を支給している。その実績は19年度6人であった。また院生のDP(ディスカッション・ペーパー)の作成・配付を奨励している。院生によるDP発表数は平成16年度7本、17年度19本、18年度14本、19年度20本であった。

(3) 学内での研究会やセミナーを多数設定し、院生にプレゼンテーション能力を磨く機会を提供している。

(4) 大学院生にRA、TAとなる機会を多数設定している。平成18年度実績はTA43人、RA32人であった(資料3)。

(5) 平成17年度からは英文ジャーナルへの投稿のための英文校正の補助制度を開始し、18年度14件、19年度17件の利用があった。

(6) 院生の学会発表を促すため旅費を支援し、支給実績は17年度25人、18年度21人であった。

<資料3 TA・RA>

年度	前期 学生数	後期 学生数	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	182	132	314	42	18		
2005	169	138	307	43	32		
2006	171	123	294	43	29	1,553	9,660

(出典：大阪大学全学基礎データ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

授業形態の組合せと学習指導法の工夫においては、学問分野やコースによる教育方法の多様化、21世紀COEプログラムや「魅力ある大学院教育」イニシアティブの積極的活用、TAセッションの設置、主査・副査による共同指導体制、インターンシップ制度などが、主体的な学習を促す取り組みに関しては、研究奨励金制度、RA・TA制度、学会旅費や英文校正の支援などが、受験生、在学生、彼らの就職先の期待を大きく上回っているといえる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科の学生は経済学・経営学に関する高度で多様な知識を習得できるとともに、主体的な学習を促す仕組みによって積極的に研究にコミットしており、高い水準の知識が獲得されている。

平成16年には前年度後期課程修了者が16年度経営史学会賞を受賞するなど顕著な業績を上げた。また査読付き雑誌に論文が採用された院生には研究奨励金が支給されており、

その件数は平成 17 年度 3 件、18 年度 8 件、19 年度 6 件となっている。

前期課程の学位取得率（学位取得者数／2 年前の入学者数）は平成 16 年度 95.3%、17 年度 74.1%、18 年度 125.7%、19 年度 78.7%であり、後期課程の学位取得率（学位取得者数／3 年前の入学者数）は平成 16 年度 92.3%、17 年度 52.2%、18 年度 65.5%、19 年度 56.8%であった。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

在学生からの声からみて、学業の成果に対する院生の評価は高いと考えられる（資料 4）。

<資料 4 在学生の声>

- ① 「私は経済学研究科で日本経済史を研究しておりますが、洋の東西を問わず、最先端の研究動向を学べるコア・コースが設置されている点、また、指導教官制の枠を超えた、集団指導体制が整えられている点が、幅広い問題関心から、論文執筆を行うことを可能にしており、大変有益です。」（博士後期課程 1 年。以下③までは在学生に対する特別調査による）
- ② 「私は、大学院経済学研究科で経営学系の専攻ですが、経営学関連の講座がバランス良く配置されていると思います。とくに、教員の先生方の研究を交えた最先端の講座が設置されており、院生にとって、自らの研究に活かす意味で大変有益です。また、他専攻の講座も充実しているので、研究テーマに応じて履修し、研究を深めるのに非常に役立ちました。」
- ③ 「私は経済学研究科の歴史系に所属しております。本学の歴史系においては、他大学にはない、日本経済史・西洋経済史の幅広い、そして最先端のトピックスを体系的に学ぶコア科目が必修科目として設けられている事によって、経済史の論文を執筆する際に最重要な部分の一つである「問題の所在」について、系統的に学ぶことができました。またコア科目によって、歴史系のすべての先生方と活発な議論をする場を与えられていることは、修士論文及びその後の研究について、指導教員以外の先生に気軽に相談できる下地作りになっており、私の最大の財産になっております。以上のような系統的な経済史の学習及び垣根のない研究者間の交流は、研究者志望である私にとって必要不可欠な環境になっております。」（博士後期課程 1 年）
- ④ “After carefully analyzing various kinds of business models in Japan, I finally get to master the spirit of Japanese business. For instance, I am currently writing a paper about Taiwan industry by integrating all the methods and theories I have learned in these years. I am able to study Taiwan Business Model by Japanese theory, which is both comprehensive generalized.---I deeply believe that I should always have no fear in learning. Facing challenges makes me discover precious treasures for life-long use. These are given by my school” (OSAKA UNIVERSITY PROSPECTUS 2007 より、ある外国人留学生の声)

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、本研究科の在学生の学業成果が高い事実が修士号の平均取得率が 8 割前後であること、博士号の平均取得率が 5-6 割であることによって示される。この点は、在学生、受験者だけでなく、彼らの就職先の機関の期待を大きく上回る成果といえる。

「学業の成果に関する学生の評価」についても、教育に対する院生の満足度はきわめて高いと判断される。

以上より、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目 V 進路・就職の状況

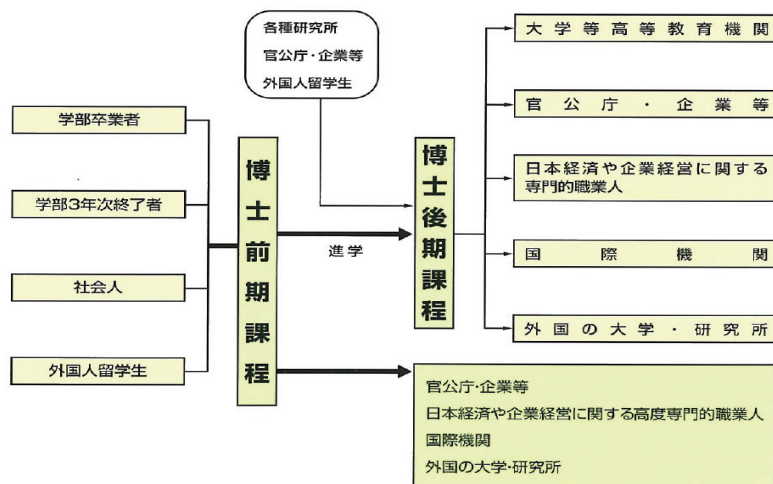
(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科が想定する大学院修了者の進路は資料 5 の通りである。

< 資料 5 大学院修了者の進路 >



前期課程修了者の就職状況をみると、主に高度専門職業人である就職者数は平成 16 年度 49 人（うち事務従事者 43 人）、17 年度 47 人（うち事務従事者 33 人、販売従事者 6 人）、18 年度 55 人（うち事務従事者 31 人、販売従事者 6 人、情報処理技術者 5 人）、一方、優れた研究者を目指す進学者数は、それぞれ 27 人、15 人、20 人。卒業・修了者に対する就職者と進学者の合計の割合は、平均で約 90%であった。

ほとんどが研究者となったとみられる後期課程修了者の就職状況では、就職者は平成 16 年度 11 人（うち大学教員 5 人）、17 年度 21 人（うち大学教員 14 人）、18 年度 10 人（うち大学教員 6 人）であり、進学者は、それぞれ 10 人、4 人、7 人。卒業・修了者に対する就職者と進学者の合計の割合は平均で約 86%であった。（資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 4-7 卒業・修了者）（資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 4-8 就職者（職業別））（資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 4-9 就職者（産業別））

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

課程修了者からの高い評価は、資料 5 に示されている他、大阪大学経済学部卒業からは、学部・大学院を通じた一貫した教育体制に対して高い評価が得られている（資料 6 参照）。

< 資料 6 > 課程修了者の声

- ① 「阪大経済学研究科で労働経済学を専攻していました。コアコースの授業が充実していただけでなく、授業以外にも勉強会が多数行われ、教員と院生の間で活発な議論をさせていただきました。また指導教官であるなしにかかわらず、論文指導をしてくださる教員が多数いてくださり、自分の視野を広げることができました。」（2006 年 3 月卒業。以下卒業生に対する特別調査による）
- ② 「私は大阪大学大学院経済学研究科において金融論を専攻しておりました。修士 1 年時にコアコースとして提供されるマクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学の講義を通じて、最新の論文を読むための基礎力を養っていただきました。修士 2 年以降は、コアコースで培った基礎力をもとに各種提供されていた専門講義・セミナーに参加することで、様々な分野における最先端の研究に触れることにより、“研究の仕方”を学ぶことができました。私にとって、大学院での生活は大変有意義なものであり、現在まがりなりにも大学教員と

- してやっていけるのは、大学院時代受けた教育の賜物であると思います。」（2007年卒業）
- ③ 「私は大阪大学経済学研究科でマクロ経済学を専攻していました。理論政策系では、コアコースのカリキュラムが大変充実しており、研究を行う上で不可欠な基礎的知識を効率的に習得することができ、大変有益であった。また研究を進める上で、指導教官に限らず、多くの教官からコメントをもらえる、あるいは指導を受けることができるオープンな環境が整えられており、広い視野をもって、研究に打ち込むことができました。」博士取得 2003年度（2004年3月）（博士後期退学は2003年4月）
- ④ 「私は大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻に在籍し、マクロ経済学を専門に学び、研究を行ってきました。他の専門分野と同様近年のマクロ経済学はそのテーマが多様化しており、一冊で全てのテーマについて高度な解説がなされているテキストが存在していないのが現状です。従って何の方針もなしに闇雲に一冊のテキストを通読したところで、研究者になるために必要なマクロ経済学の知見が深まるとは限りません。大阪大学ではコア・コースにおけるマクロ経済学の講義が充実しているのはもちろんのこと、経済成長理論、金融論などマクロ経済学に関する諸分野について特化した講義も非常に充実しており、最先端の研究を広く学ぶ機会が整えられています。このことは自らの研究テーマの方針を固める際に非常に有益であったと考えています。また、大阪大学では他大学と比較してセミナー、研究会の開催が活発に行われており、そこに参加することで研究者同士のコミュニケーションが研究活動促進の非常に重要な要素であると知ることができました。」修了年度：2006年度（2007年3月、博士）
- ⑤ 「私は大阪大学大学院経済学研究科にて、政策・ビジネスを専攻しておりましたが、同専攻では、経営学系の先生を中心に研究遂行に向けた、実践的な指導を頂きました。また、博士論文審査の課程では、多様な角度からの鋭いコメントを頂くことで、研究をより深めることが可能となり、たいへん感謝しております。」（2005年度卒、私立M大学教員）
- ⑥ 「私は大阪大学大学院経済学研究科において日本経済史・日本経営史を専攻しました。特にコア・コースは日本および西洋経済史・経営史の最先端の研究を網羅的かつ効率的に学習できるカリキュラムとなっており、修士論文作成に向けた論点の発見や関連分野の知識の整理に大変有効でした。またコア・コースにTAとして参加できたことも、知識の定着および確認に大変役立ちました。」博士取得 2006年度（2007年3月）
- ⑦ 「私は阪大経済学研究科で日本経済史を専攻していましたが、歴史系では短い期間内で、非常に高密度で、しかも広い視野を養う配慮がなされており、大変有益でした。今、民間シンクタンクにおいて企業家研究を成しえているのは、この阪大教員間で念入りに設計された高密度なプログラムによるところだと感謝しております。」（2003年修士取得）
- <参考>「現在このゼミ活動を基礎として、阪大での6年間の集大成とも言える、修士論文を執筆しています」（大阪大学経済学部を卒業し、経済学研究科博士前期課程に在籍する学生の声。「卒業生からのメッセージ」『大阪大学経済学部2008』より）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）「卒業（修了後）の進路の状況」に関しては、（1）前期課程の学生は、90%という高い割合で進学または就職し、就職者は多様な業界で活躍している。就職率も高く、受験生、在学生、および彼らの就職先からの期待を上回るといえる。（2）就職状況が厳しい中、後期課程の卒業者・修了者の86%が進学または就職していること、平成16年度から18年度の3年間で25人の大学教員になる人材を輩出したことは、受験生、在学生、および彼らの就職先からの期待を上回る成果といえる。

「関係者からの評価」については、課程修了者から高い評価を受けている。

以上より、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「MOT コースの取組」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

この事例は、本研究科の特徴(3)総合大学の魅力の活用の所産である。本コースでは、予想を超える数の学生(年平均14人)が工学と経営学の2つの修士号を3年間で取得し、全て就職できるという実績をあげた。

平成18年度実績をみると、MOT(BE:工学研究科BE専攻からの入学者)修了者20人全員(2人の現職者を除く)が就職し、内訳は製造業の各分野、金融業、経営コンサルタントなどきわめて多方面への就職であり、高度専門職業人の養成という目的に向かったの大きな改善であるとともに、同コースに対する産業界の高い期待とニーズに十分応える成果といえる。

②事例2「金融・保険教育研究センターに対する取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

この事例は、本研究科の特徴(1)「世界最先端の研究機関」と上記(3)の所産である。わが国初の金融・保険に関する文理融合型のセンターの科目として、多数の科目を提供し、毎年100人を超える本研究科の履修登録者を得たことは、最先端のテーマの知識を得る受験生、在学生、および彼らが就職する機関の期待を大きく上回る成果といえる。センターへの提供科目数が、平成18年度39科目から、19年度66科目へと大幅に増加したことは、同プロジェクトに対する本研究科の取組みが進展している証拠といえる。

③事例3「21世紀COEプログラム『アンケート調査と実験による行動マクロ動学』の取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

この事例は、本研究科の特徴である上記(1)のほか(2)「豊かな国際性」の所産である。中間報告で本プログラムは最高Aランクの評価を受けた。本プログラムによって雇用されたRAの人数は平成17年度31人、18年度32人、19年度35人と年々増加した。さらに平成17年の本プログラムのテーマに関連する院生の国内学会発表は5件、国際学会発表は1件、論文等発表数は9本(うち4本は査読つき雑誌)であった。本プログラムによって、拠点部局である本研究科の教育水準は、大きく改善し、在学生や受験生の期待を上回る成果を生み出したといえる。

④事例4「『魅力ある大学院教育』イニシアティブの取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

「存在感ある若手研究者を養成する」プログラムとして採択された「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、「目的はほぼ達成された」という事後評価を受け、特に、(1)コア科目必修化によって、若手研究者として経済学研究を深化させていくために不可欠な基礎学力の涵養に努めたこと、(2)体系的な研究指導体制を整え、指導・審査プロセスを確立したこと、(3)コンファレンスやワークショップの情報をホームページで告知・公開している点が「優れた点」として高い評価を受けた。この実績は、在学生・受験生はもちろん、卒業生や就職先の諸機関の期待を大きく上回る成果をもち、本研究科の教育の質を大きく向上させたといえる。

9. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	9 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	9 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	9 - 4
	分析項目 II 教育内容	9 - 5
	分析項目 III 教育方法	9 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	9 - 1 1
	分析項目 V 進路・就職の状況	9 - 1 4
III	質の向上度の判断	9 - 1 7

I 理学部の教育目的と特徴

1. 目的

理学部における教育は、「なぜ？」という疑問を大切にして、幅広い自然科学の基礎に裏付けられた柔軟な発想、自然に対する直観力と理解力を養い、その素養を背景にして社会に貢献する人材を育成することを目的とする。

学部教育の目的を達成するために、数学・物理学・化学・生物学・高分子科学・宇宙地球科学などの諸分野において、学問の枠にとらわれないカリキュラムを基本に、知識とともに考え方を重視する教育を実施し、自然科学の基本の理解に裏打ちされた柔軟な発想力と、未知分野を開拓するための基礎能力を養うことを目標とする。

2. 特徴

- 大阪大学は、昭和6年に全国で6番目の帝国大学として、医学部と理学部との2学部で発足した。理学部は当初、数学、物理、化学の3学科で出発したが、昭和24年に生物学科が、昭和34年に高分子学科が、また平成3年に宇宙・地球科学科が新設された。平成6年度に教養部が廃止されたのに伴い、旧教養部の理系教員の大部分が理学部に合流し、教育・研究の体制が強化された。さらに、平成7～8年の大学院重点化の措置により、理学研究科の専攻が整理統合され、その際に理学部の学科も現在の4学科（平成18年度より生物学科は生物科学科に名称変更）となった。
- 教養部が廃止されてより、理学部が責任を持って入学時から卒業までの4年間の一貫教育を行うことができるようになった。科学の多様な発展はますます幅広い基礎科学の知識を要求しているにもかかわらず、高等学校においては理科2科目だけを履修する学生がほとんどである。そこで理学部では平成15年度より、全ての学生が実験を含む理科4科目（理学部コア科目）を混成クラスで学んだ後に、各学科の専門教育を受けるシステムを導入した。更に、初年度の少人数セミナーにより自ら学ぶ姿勢を身につけるとともに、学部共通の講義により理学の幅広い基礎を身につけるようにしている。理学部におけるこの教育プログラム「進化する理学教育」は平成16年度に特色GP(Good Practice)に選定され、理学教育の1つのモデルとなっている。
- 各学科における専門教育においては、実験事実を重視して独創的成果を挙げてきた優れた伝統を背景に、きめ細かな教育によって学生の潜在能力を引き出し、自然に対する観察力、論理的思考力を身につけさせる。そのために、幅広い科学の基礎に触れる機会と少人数セミナーや伝統に基づく実験重視の教育を通じて自由な発想の大切さを体得させている。

3. 想定する関係者とその期待

- 納税者たる国民の一般的期待：学問の爆発的な進展に伴い専門分野の細分化が進む一方、人類の前には地球規模の大きな問題が立ちはだかっている。国民の負託を受け教育・研究を行う国立大学法人の理学部には、人類の知の最前線を切り開き人類の文化を創出すると共に、基礎科学の素養に裏打ちされた幅広い視野を持ち社会のリーダーとして活躍する人材を育成する事が期待されている。

特に

- 科学研究者の期待：知の地平線を推し進める最新の研究成果を生み出し、豊かな発想と自然に対する鋭い観察力をもとに次世代の研究を担う独創的研究者を養成することが求められている。
- 受験生、在校生の期待：一般的期待に加え、柔軟な発想を養い未知分野を開拓するため

の自然科学の基礎知識を身につけ、大学院に進学するための実力を養うことが求められる。

- 在校生の保護者、卒業生、就職先企業の期待：一般的期待に加え、柔軟な発想・課題設定能力・課題解決能力・コミュニケーション能力を養うことが求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 平成7～8年の大学院重点化以降、理学部の学科は4学科となっている。

表1-1 学科別学生定員と現員 (平成19年度)

学科		数学科	物理学科	化学科	生物科学科	理学部計
定員		47	76	77	25	225
現員	1年	48	79	80	30	237
	2年	48	77	80	29	234
	3年	50	79	81	28	238
	4年	64	108	86	27	285

2. きめ細かい教育を行い教育目標を達成するために、学生定員に応じた専門分野のバランスを考慮した適正な教員配置をおこなっている。また、全学の基礎教育実施に必要な教員を配置し共通教育に責任ある貢献をしている。次の表1-2は各学科の教員構成を示す。物理学科の授業を担当するのは物理学専攻および宇宙地球科学専攻の教員であり、化学科の授業を担当するのは化学専攻および高分子科学専攻の教員である。

表1-2 学科別担当教員数 (平成18年5月1日現在)

学科	教授	助教授	講師	助手	合計
数学科	16	12	3	7	38
物理学科	24	25	0	25	74
化学科	18	21	4	29	72
生物科学科	9	6	3	10	28
合計	67	64	10	71	212

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の体制
教育内容、教育方法の改善を行うために、理学部学務評価委員会がFDを担当する。
2. FDの内容・方法や実施状況
 - (a) 学期ごとに全コア科目に関して学生アンケートと教員アンケートを行い(コア科目アンケート)、結果を冊子体ならびにwebで公開する。
 - (b) 毎年度4月第一週目に「コア科目反省会・引継ぎ会」を開催している。これは前項(a)のアンケート結果をもとに、前年度のコア科目担当者全員と当該年度の同担当者全員(70名程度)が一同に会し、前年度担当者たちの授業の実施状況、要望や反省点等を聞き、それをもとに他学科からの授業内容についての注文なども含め、科目ごとに討論する。
 - (c) 大学教育実践センター主催の全学FD連絡協議会、および全学FDセミナーに、理学部学務評価委員が参加する(毎年延べ4名程度)。
3. 「コア科目アンケート」の結果と「コア科目反省会・引継ぎ会」の議論が理学部専門教育教務委員会に報告され、科目内容の修正やカリキュラムの変更を行ってきた。その

ような例はいくつかあるが、基礎化学 1、自然科学実験 1 数学の授業内容の変更、基礎化学 2 + 生物科学概論 A の授業編成の変更、などが最も目を引く。こうした取り組みの教育効果への反映は、次のコア科目アンケート結果（抜粋）からも見て取れる。

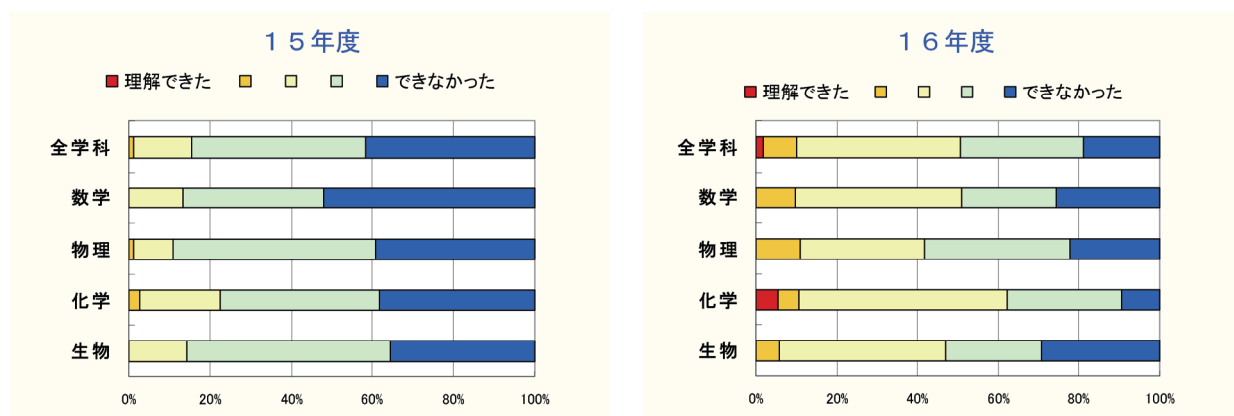


図 1-1 基礎化学 1 の理解度

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 基本的組織の編成は、きめ細かい教育を行い教育目標を達成するために適切であると考えられる。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組みに関しても、「コア科目アンケート」の結果を見る限り、理学部の FD 活動は十分効果があがっていると判断できる。また、「コア科目反省会・引継ぎ会」では学科を越えた忌憚のない意見交換がなされ、コア科目を通じた理学部教育の理念が熱く討論されており、学科間や担当者間のコンセンサスを得る上で重要な役割を果たしていると考えられる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

1. 全学共通教育では、幅広く深い教養と豊かな人間性を育み、国際化、高度情報化に対応できる語学、情報処理能力を高めるとともに、多様化している社会変化・科学技術の進歩に対応する総合的判断力と専門的能力を育成することを目標としている。そのために、平成 19 年度より共通教育科目の改革が始まったのに伴い、理学部コア科目に加えて、基礎教養科目（基礎教養 1）、現代教養科目、先端教養科目、国際教養科目、第 1 外国語、第 2 外国語、情報処理教育科目、健康・スポーツ科目を履修させることとした。

表 1－3 卒業に必要な共通教育科目の単位（平成 19 年度）

教養教育科目					言語・情報教育科目				健康スポーツ科目	専門基礎教育科目 (理学部コア科目)	その他	合計	
基礎教養1	現代教養科目	先端教養科目	国際教養科目		第1外国語			第2外国語					情報処理 教育科目
			国際教養1	国際教養2	大学英語	実践英語	専門英語						
2	2	2	2	2	4	3	1	3	2	2	25	6	54

2. 2 年次以降は徐々に専門教育科目が増えてゆくが、学部教育では幅広い自然科学の教養と各専門分野の基礎を学ぶ。更に、少人数セミナーや伝統に基づく実験重視の教育を通じて自由な発想の大切さを体得させるように努めている。比較的誰もが必要とする知識を学ぶ必修科目、やや分野が限定される選択科目、幾つかの選択肢の中から必ずどれかを学ばなければならない選択必修科目がある。大学院との共通授業も 38 科目開講されている。

表 1－4 平成 19 年度に開講された専門科目数

学科名	専門教育科目開講数	授業の種類ごとの数	
		講義	演習・実験実習
数学科	必修科目数	7	7
	選択必修科目数	0	0
	選択科目数	43	11
物理学科	必修科目数	8	10
	選択必修科目数	0	8
	選択科目数	42	5
化学科	必修科目数	11	6
	選択必修科目数	0	8
	選択科目数	29	4
生物科学科	必修科目数	6	4
	選択必修科目数	23	7
	選択科目数	11	0

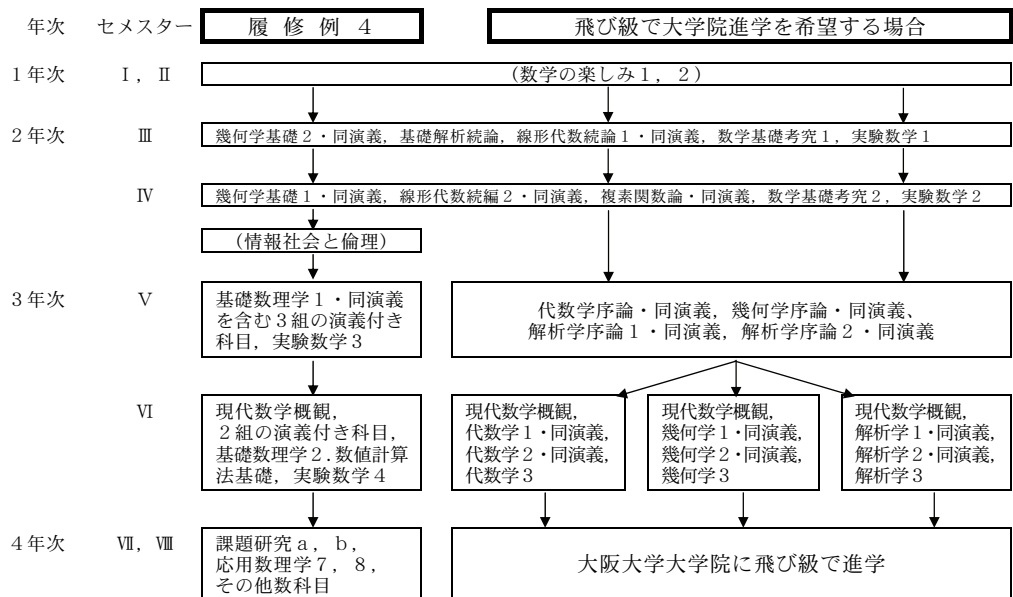
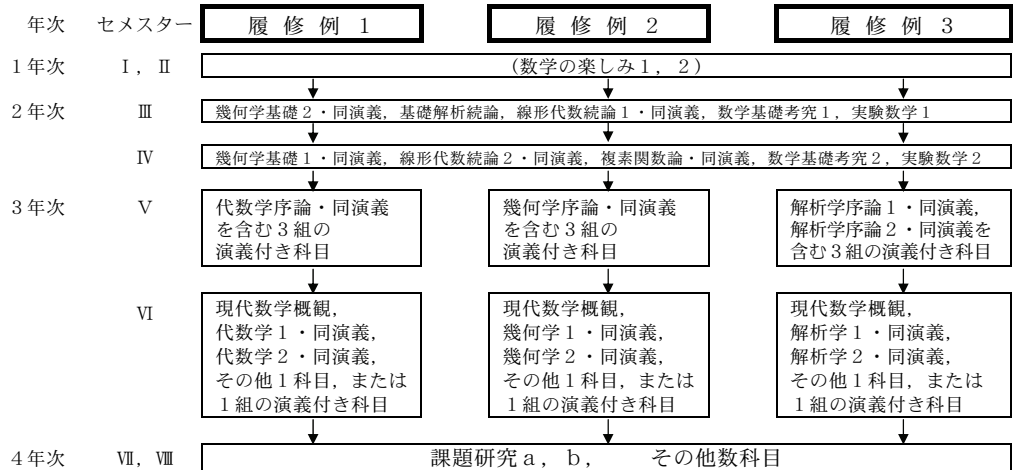
3. 専門教育科目と共通教育科目の卒業に必要な単位数を次の表 1－5 に示す。

表 1－5 各学科毎の卒業に必要な単位数（平成 19 年度）

		数学科	物理学科	化学科	生物科学科
専門科目	必修	29	41	33	35
	選択必修	16	8	14	29
	選択	25	22	28	11
専門科目計		70	71	75	75
共通教育科目		54			
総計		124	125	129	129

4. 非常に多くの専門科目が提供されているため、各学科毎に将来学生の進む道に応じて何を履修すべきかを示す履修例を示している。以下（表1－6）に示すのは数学科の例である。

表1－6 志望別履修例の系統図



(出典:平成 19 年度学生便覧)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 専門教育科目の選択科目には、自由選択科目（数学科4単位、物理学科・化学科・生物科学科は10単位）の枠が設けられており、学生は他学部や他学科の専門教育科目、情報処理教育科目、国際交流科目、大学間相互単位互換協定に基づく他大学の科目を自由に履修することができる。

表1-7 平成19年度他学部科目履修状況

	数学科	物理学科	化学科	生物科学科
他学部科目登録者数	15	8	5	6
他学部科目単位取得者数	7	2	3	2

2. 社会からの要請：社会や学会の各方面で活躍しておられる方々にゲストスピーカーとして講演していただく「理学への招待」と基礎工学部との部局横断型連携科目「科学技術論」を開講し、現代社会ではどのような教養（基礎学力）が求められているのかを学ばせており、毎回の授業後に回収する学生の感想文によれば好評を得ている。
3. 科目等履修生として理学部で基礎科学を学ぶ社会人の数はそれほど多くはないが、いずれもモチベーションが非常に高く若い学生にも良い影響を与えている。

表1-8 平成19年度の科目等履修生履修状況

区分	平成19年度				
	入学者数			履修登録 科目数	1人当平均 履修科目数
	40歳以下	40～60歳	60歳以上		
科目等履修生	4	1	0	27	5.4

4. 学生の要望：学生の要望については毎年アンケート調査を行っており、学務評価委員会を通じて理学部教務委員会及び各教員にフィードバックされている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育課程の編成においては、カリキュラムを体系化するとともに、理学部学生便覧を大幅に改善した。理学部コア科目およびそれに繋がる専門教育科目群は、多数の必修科目と選択科目が順を追って段階的に提供されている。またその履修指針は各学科毎に図示して示されており、将来学生が進みたいコースに応じた履修例が提供されている。

学生や社会からの要請に関しては、ゲストスピーカーによる講演を開講するとともに、自由選択科目を設け学生の要望を取り入れている。これらのことから、期待される水準を上回っていると考えられる。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

1. 理学の幅広い基礎を身に付けさせる目的と実験事実を重視してきた専門教育の伝統により、基礎科目から専門科目に至る様々な講義に加え、演習や実験などを適切に組み合わせた授業計画が提供されている。各学科似たような構成であるが、ここでは一例として物理学科を例にとって科目構成を示す。初年度の物理学セミナーと、4年次に行う物理学特別研究と宇宙物理学特別研究（学生がどちらかを選ぶ選択必修）は少人数のセミナー形式である。2年次に多い演義と呼ばれる演習科目では、意欲的な学生のためのアドバンストコースと、標準的なスタンダードコースに別れて授業を行う。3年次では物

理学のどのような分野に進むにも必要な実験的手法を学ばせるために、物理学実験 1、2 が提供されている。3、4 年次には多くの選択科目が提供され、学生は自らの進路と興味に応じた科目を選んで履修する。

表 1－9 理学部コア科目（専門基礎教育科目）・物理学科専門教育科目（平成 19 年度入学者用）
専門教育科目

1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次	
I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
◎防災概論 (1)	物理学セミナー 2 (2)	◎電磁気学 1 (2)	◎量子力学 1 (2)	◎量子力学 2 (2)	解析力学 (2)	□物理学特別研究 (8)	
物理学セミナー 1 (2)	理学への招待 (1)	◎同演義 (2)	◎同演義 (2)	◎同演義 (2)	連続体力学 (2)	□宇宙地球科学特別研究 (8)	
理学への招待 (1)		◎物理数学 1 (2)	◎電磁気学 2 (2)	◎統計物理学 2 (2)	量子力学 3 (2)	数値計算法 (2)	相対論的量子力学 (2)
◎必修科目 □選択必修科目 これら以外は選択科目 ()内数字は単位数 同名の講義科目はいずれかの年次または 学期でのみ単位取得可能 ☆隔年に開講		◎同演義 (2)	◎同演義 (2)	◎同演義 (2)	統計物理学 3 (2)	原子核理論序説 (2)	素粒子物理学 2 (2)
		◎力学 1 (2)	◎統計物理学 1 (2)	◎物理学実験 1 (4) ◎物理学実験 2 (4)		原子核物理学 2 (2)	数値計算法基礎 (2)
		◎同演義 (2)	◎同演義 (2)	電気力学 (2)	プラズマ物理学 (2)	放射光物理学 (2)	科学英語基礎 (1)
		理学への招待 (1)	物理数学 2 (2)	物理数学 3 (2)	光物理学 (2)	極限光物理学 (2)	
			同演義 (2)	惑星科学概論 (2)	生物物理学概論 (2)	相対論 (2)	
理学部コア科目（専門基礎教育科目）			力学 2 (2)	結晶物理学 (2)	原子核物理学 1 (2)	物性物理学 3 (2)	
			地球科学概論 (2)	物性物理学 1 (2)	物性物理学 2 (2)	素粒子物理学 1 (2)	
			理学への招待 (1)	物理学・宇宙地球科学輪講 (4)	地球惑星進化学 (2)	宇宙物理学 (2)	
				☆宇宙地球科学野外実習 1 (1)	物理学・宇宙地球科学輪講 (4)	地球惑星物質学 (2)	
				☆宇宙地球科学野外実習 3 (1)	宇宙地球科学野外実習 2 (1)	☆科学技術論 A (2)	
◎自然科学実験 1 (1×4)						☆科学技術論 B (2)	☆科学技術論 B (2)
◎線形代数学 1 (2)	◎線形代数学 2 (2)					☆科学技術論 B (2)	科学英語基礎 (1)
◎基礎解析学 1 (3)	◎基礎解析学 2 (2)					科学英語基礎 (1)	
□物理学 1 (2)	□物理学 2 (2)	確率・統計 (2)					
□物理学序論 1 (2)	□物理学序論 2 (2)	現代物理学入門 (2)					
◎基礎化学 1 (2)	◎基礎化学 2 (2)	基礎化学 3 (2)					
現代物理学入門 (2)	◎生物科学概論 A (2)	生物科学概論 B (2)					
宇宙地球科学 1 (2)	宇宙地球科学 2 (2)	自然科学実験 2 (1×2)					

（出典：平成 19 年度学生便覧）

2. 学生に対してきめ細かな指導を行うために、学生実験や理学部コア科目および多くの基礎的科目には TA が配置されている。

表 1－10 平成 19 年度に理学部各専攻において TA として雇用された大学院生数

数学	物理学	化学	生物	高分子	宇宙地球	合計
24	50	57	92	48	40	311

3. 「理学への招待」、「星を見よう」、「夏期補習（力学）」、「物理学のたのしみ」などの多様なカリキュラムを実施する一方、1 年次生向けの数学の授業で扱う概念をわかりやすく解説し興味を引き出すビデオ教材を開発し、授業に活用した。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

- 大学における学び方を身につける初年度導入教育として、数学のたのしみ、物理学セミナー、化学入門セミナー、生物学演習 A（バイオアワー）などの少人数授業を開講し、学ぶ意欲を引き出すとともに、教員が身近に学生とふれあって日常的に学習指導を行う機会としている。必修科目ではないが、履修指導によりほぼすべての学生が参加している。
- 理学部コアカリキュラムでは、全学科混成クラスで授業を行い、学科の枠にとらわれず異分野の人との交流を通して、より広くより深く学ぶようにさせている。
- 初年度の必修科目である自然科学実験においては、すべての学生に、数学、物理、化学、生物・地学の実験を体験させ、ややもすれば単調で受け身になりがちな講義を補い、自ら考える態度を身につけさせている。

4. 専門科目においても、少人数セミナー、実験を組み合わせることにより、主体的な学習を促している。
5. 4年次の卒業研究では、学部教育の総仕上げとして、個別指導により主体的な研究態度を身につけ卒業論文をまとめる。
6. 意欲的な学生の知的好奇心を更に伸ばすために、大学院との共通科目が38科目用意されており、一歩進んだ教育を受ける機会も与えられている。
7. 文部科学省の理数学生応援プロジェクトの支援を受けて、意欲的な学生を応援するための理数オーナープログラムが平成19年度より試行され、1年生から3年生までの約20名の学生が参加して自主研究に取り組み、研究成果の発表を行った。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫に関しては、セミナー、実験、講義などを組み合わせた体系的な教育課程となっており、教員とTAによるきめ細かな指導体制とともに、適切な教育方法であると判断される。

主体的な学習を促す取組に関しても、初年度の少人数セミナー、理数オーナープログラムなど主体的な取り組みを促す取り組みが行われており、期待される水準以上であると考えられる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

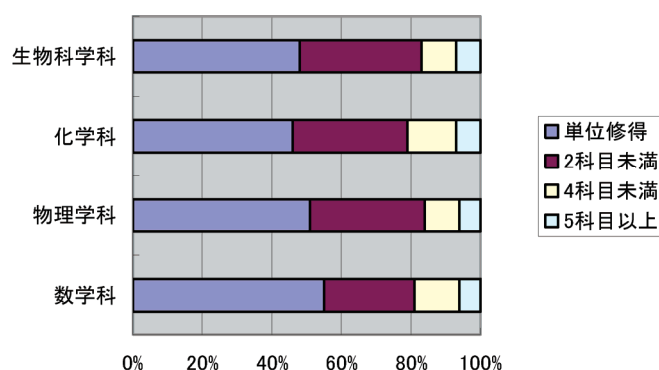
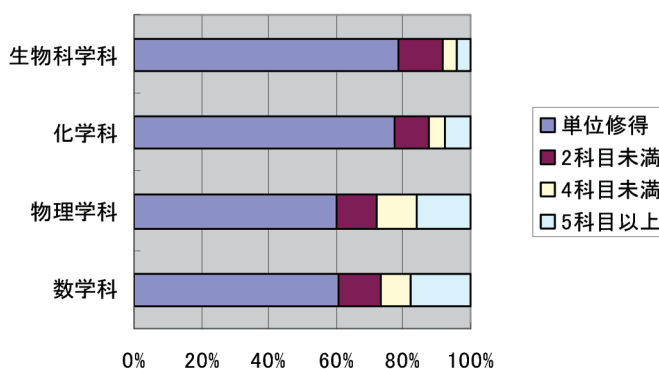
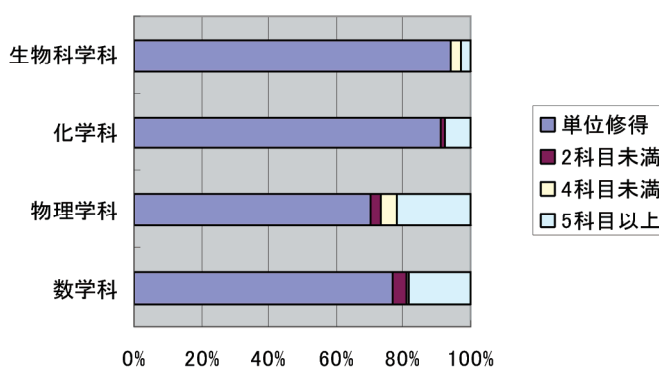
(観点に係る状況)

1. 共通教育科目の単位取得状況

共通教育科目は2年生までに履修することになっているが、2年終了時で必要な単位を全て取得している学生の比率は約5割である。約3割の学生が残り2科目4単位未満となっている。理学部コア科目に関しては、約9割の学生が全ての単位を取得しており、コア科目に懸ける教員の熱意が学生にも伝わっていると考えられる。

2. 専門教育科目の単位取得状況

3年生迄に取得すべき専門教育科目に関しては、図1-3に示すように化学科、生物科学科では概ね8割の、数学科、物理学科では概ね6割の学生が単位を取得している。化学科、生物科学科では4年生までに、ほぼ9割の学生が必要な単位を取得しており、学部教育の効果は十分に上がっていると思われる。一方、数学科、物理学科では8割弱の学生が必要単位を取得するにとどまっている。この理由としては、数学や物理学はより体系的にカリキュラムが編成されているために、学年が上がるにつれてより高度になり、基礎が身に付いていない学生にはハードルが高くなっているためと考えられる。また、物理学科では留年した学生が4年生に累積している影響もあると思われ、物理学科では専門教育の始まる2、3年次の個別指導を強化する計画である。

図1-2 共通教育科目の単位取得状況
(平成18年度の2年生)図1-3 専門教育科目の単位取得状況
(平成18年度の3年生)図1-4 専門教育科目の単位取得状況
(平成18年度の4年生)

3. 4年間で学位を取得して卒業する人の割合も、図1-5に示すように、化学科、生物学科ではほぼ9割に達しているが、物理学科では8割程度にとどまっている。数学科でも4年で卒業できる学生の比率が低かったが、近年かなり高くなってきた。必修科目に関しては再履修がしやすいような時間割を作る配慮も行われている。
4. 理学部では教職免許取得を希望する学生が多い。中高一貫教育の広まりに伴い、高等学校だけでなく中学校教員免許を希望する学生が多くなってきた。中学理科の教員免許を取得するには、理科4科目の実験を履修する必要があるため取得が困難になっていたが、理学部コア科目の自然科学実験導入により、理科4科目の実験を履修できるため、比較的容易に中学校の理科免許が取得できるようになった。一方、教育実習・介護実習（3週間）のために授業を欠席せざるを得なくなっている。専修免許を取得する修士課程の大学院生も多い。
5. 4年以上在学する学生はすべて4年生に含まれるため、休学者、留年生は4年生に多くなっている。
6. 理学部では学科によらず1年間共通の理学部コア科目を履修するため、2年生からの転学科が容易であり、1年次の成績を考慮して転学科を許可している。

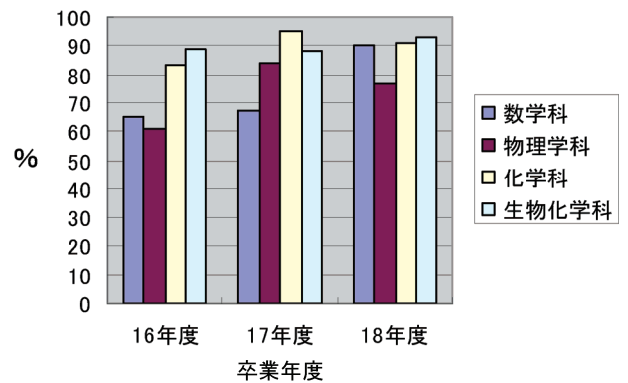


図1-5 4年間で学位を取得した学生の割合

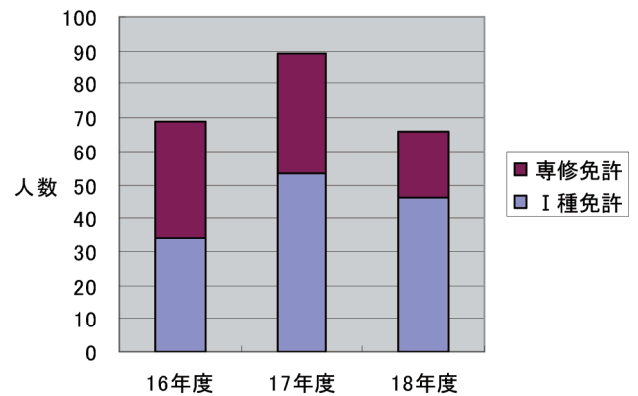


図1-6 教職免許取得者数

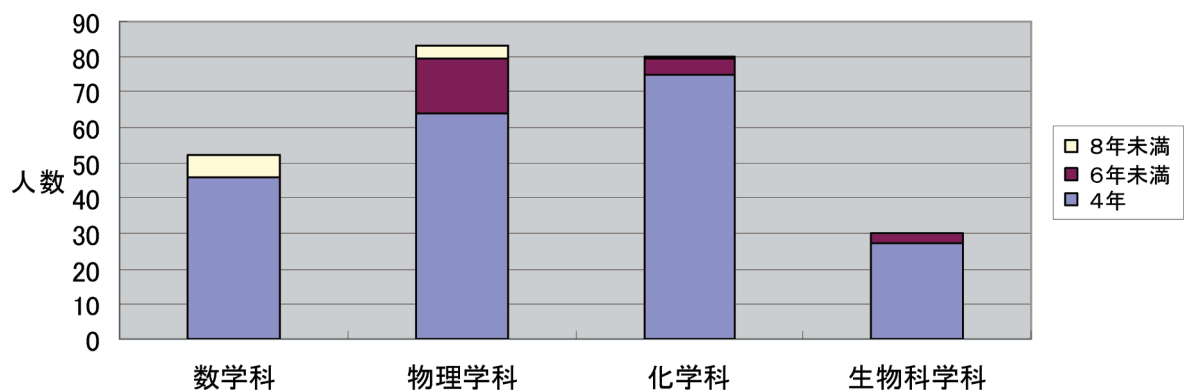


図1-7 卒業に要した年数（平成18年度）

表 1－11 休学・退学・留年・転学科者数

区 分	平成 16 年度					平成 17 年度				
	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
在籍者数	234	242	232	329	1037	243	231	241	331	1046
休学者数	4	1	1	28	34	2	2	1	28	33
退学者数	3	1	1	12	17	4	1	1	17	23
除籍者数				2	2				1	1
留年者数				98	98				98	98
転学科転入者数							2			2
転学科転出者数							2			2
転学部転入者数										
転学部転出者数				1	1				1	1

区 分	平成 18 年度					平成 19 年度				
	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
在籍者数	235	239	228	313	1015	237	234	238	285	994
休学者数	2	2	2	17	23	5	2	3	9	19
退学者数	2	1		8	11	4	2	2	5	13
除籍者数				2	2				2	2
留年者数				59	59				62	62
転学科転入者数		5			5		2			2
転学科転出者数		5			5		2			2
転学部転入者数							1			1
転学部転出者数			1	1	2		1	1		2

7. 学生の受賞状況

共通教育科目において優秀な成績を収めた2年生に授与される教養教育奨学金は、毎年各学科から1～2名が受賞している。また、専門教育科目において優秀な成績を収めた学生に授与される楠本賞は、毎年各学科から1名が受賞しているが、平成18年度より新たに理学部賞を設け7名に授与した。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

1. 学生アンケート結果によると、理学部コア科目にはおおむね満足している。

コア科目で専門以外の科目を学ぶ意義

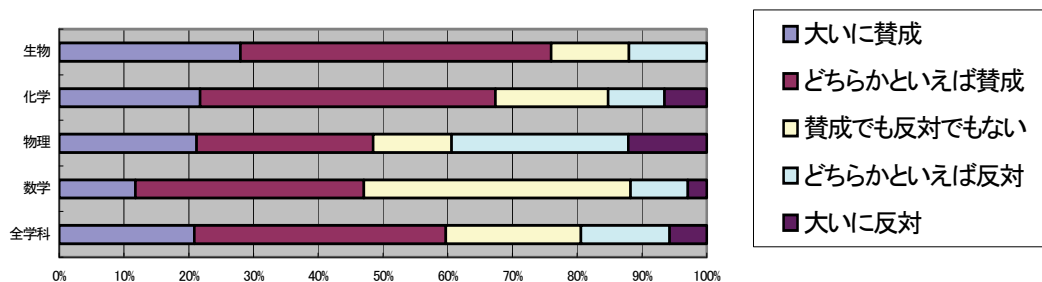


図 1－8 理学部コア科目授業評価アンケート (平成 16 年度報告書 9 頁)

2. 毎年すべての理学部学生に「理学部学生アンケート」を実施し、サークル活動、就職・進学希望などと並んで、学業(理学部のカリキュラム、教員への満足度)に関しても意見

を聴取している。以下（図1－9、1－10）に挙げるのは「平成18年度理学部学生アンケート」から、3年生に対するアンケート結果の抜粋である。

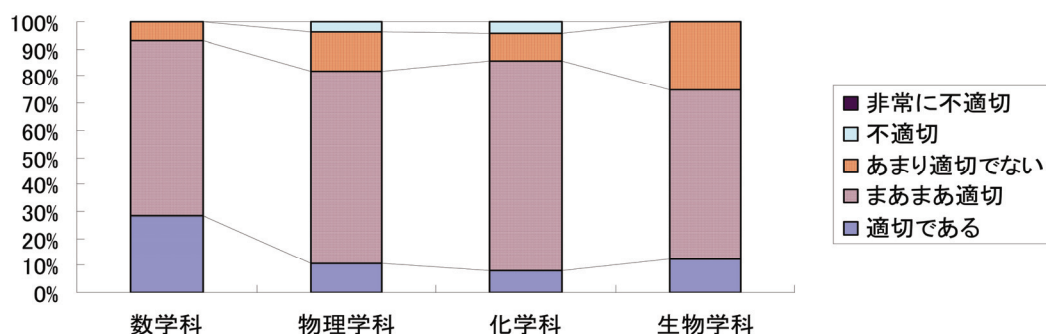


図1－9 平成18年度理学部学生アンケート「3年生アンケート結果抜粋」
（理学部の講義カリキュラムについて、適切であると思いますか。）

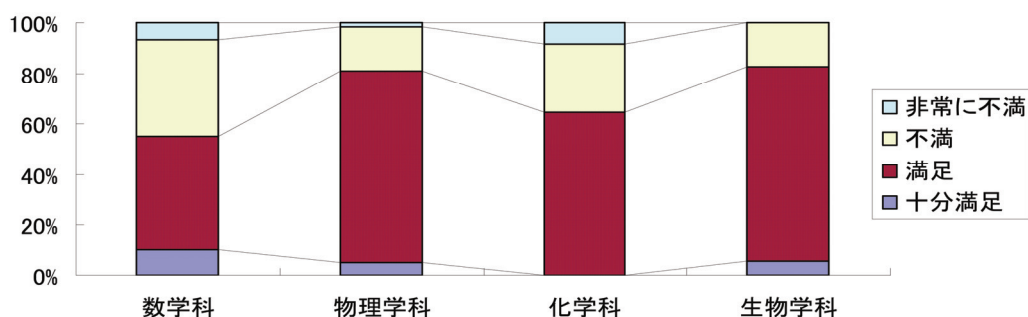


図1－10 平成18年度理学部学生アンケート「3年生アンケート結果抜粋」
（理学部教員の講義について、満足していますか。）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 学生が身に付けた学力や資質・能力に関しては、一部改善の余地もあるが、ほとんどの学科で単位取得率および4年での卒業率ともに期待される水準を超えている。

学業の成果に関する学生の評価に関しても、アンケート結果を見る限り期待される水準にあると考えられる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点到に係る状況）

1. 卒業生の進路 学科により若干差があるが、理学部卒業生の約8割は大学院へ進学している。残った1～2割はほとんどが企業に就職するが、中学や高等学校の教員になることもある。

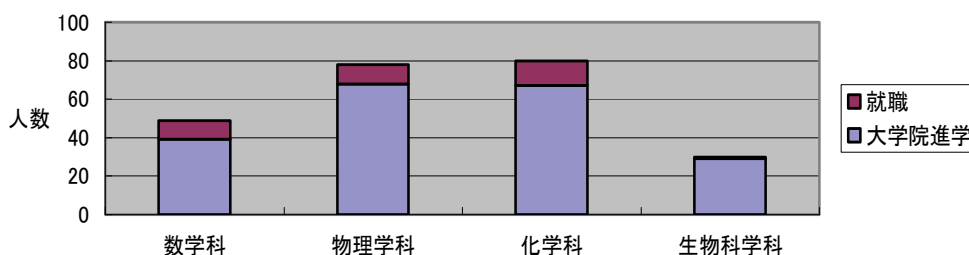


図1－11 卒業生進路（平成18年度）

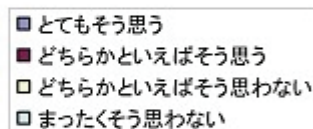
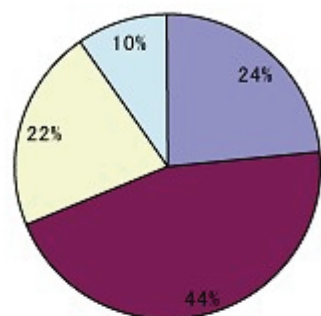
2. 進路指導 大学院に進学する場合は4年生の卒業研究を担当する指導教員がアドバイスをするが、企業への就職に関しては、各学科の就職担当教員が年に1～2回の説明会を開催したり相談を受けたりしている。一般的な就職情報は理学部の事務で提供しているが、学科毎に求人情報を集め閲覧する場所を設けたり、メーリングリストで情報提供を行っており、就職を希望する学生の就職率はほぼ100%である。「就職活動体験記」を作成し、対象者等に配布する学科もある。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

1. 大学教育実践センターにおいて、平成18年度に大阪大学卒業生を対象にWEBによるアンケート調査が行われた。回答した理学部卒業生51名の2/3は大学院生で、社会人は1/3であった。全学共通教育の専門基礎教育科目(コア科目の前身)と専門教育科目に関しては、身に付いたと答えた人が多く理学教育の成果はあったと考えられる。

a. 全学共通教育における専門基礎教育科目が学部や大学院の専門分野で研究するために役に立ったと思いますか？



b. 学士課程の教育を通じて専門分野で研究するための基礎的な学力と技術が身に付いたと思いますか？

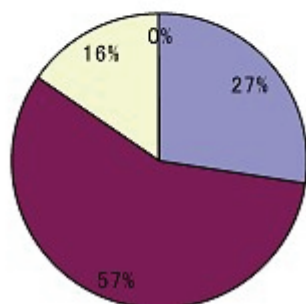


図1-12 卒業生対象のアンケート結果 (a, b)

2. 一方このアンケート調査では、低学年における全学共通教育科目（コア科目の前身）と専門教育の接続に関して、半数以上の人々が接続に問題があると答えており、問題があったことが分かる。数年後に同様のアンケート調査を行えば、理学部教員が一丸となって努力した理学部コア科目の成果を測ることができるであろう。

c. 全学共通教育と学部における専門教育との接続はスムーズだと思いますか？

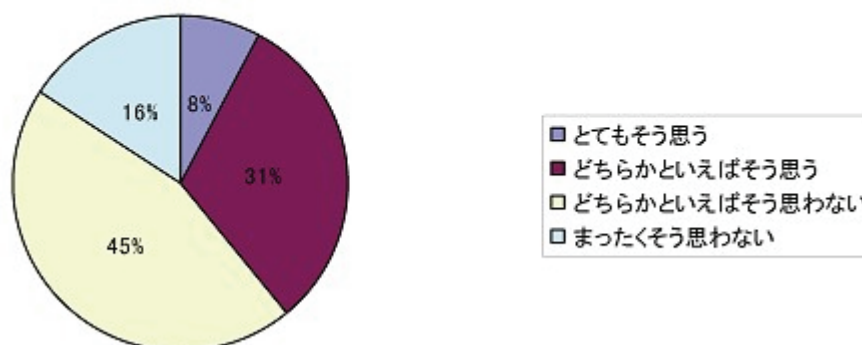


図 1-12 卒業生対象のアンケート結果（c）

もう一つの問題点は、外国語教育に関して厳しい評価をした卒業生が多いことが上げられる。「大阪大学の学士課程で、外国語の口頭と筆記によるコミュニケーション能力が付いたと思いますか？」という質問には、約 8 割の卒業生が否定的に答えていることである。

d. 大阪大学の学士課程で外国語の口頭と筆記によるコミュニケーション能力が身に付いたと思いますか？

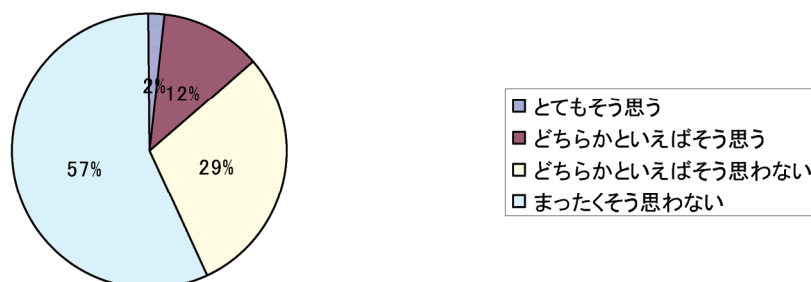


図 1-12 卒業生対象のアンケート結果（d）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 卒業（修了）後の進路の状況に関しては、卒業生のほとんどが大学院に進学し、就職を希望する卒業生は 100% 希望職種に就いており、理学部の人材養成目的はほぼ達成されていると考えられる。

関係者からの評価に関しては、改善の余地はあるものの、期待される水準にあると考えられる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「幅広い自然科学の基礎の涵養」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 16 年度より『進化する理学教育』（特色ある教育支援プログラム）として、理学部コアカリキュラムを実施し、理学部の教育プログラムは大きく改善、向上している。これにより、総ての学生に数学、物理、化学、生物を必修として学ばせ（地学も選択科目として推奨）、理学の幅広い素養を身につけさせている。次ページに、コアカリキュラムの表 1－12 を示す。高等学校で物理などを学ばなかった学生には、選択必修科目として高等学校の物理を前提としない「物理学序論 1、2」を提供している。また、高等学校でほとんど実験を体験していない学生が、自然への感受性を身につけることができるように、「自然科学実験 1、2」を提供している。

②事例２「ファカルティー・ディベロップメントによる授業改善」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

教育の実施体制の項に示したように、平成 15 年度の授業と平成 16 年度の授業に対するアンケート結果は、授業の理解度が大きく改善、向上したことを示している。これは前年度と次年度にコア科目を担当する教員が一堂に集まり、学生アンケートの結果を見ながら、反省会を開いた結果である。学生の教育を依頼する立場の教員からは、授業を担当する立場の教員に対し、厳しい注文が付けられ、前年度に担当した教員の反省点は次年度担当の教員に受け継がれ、教材の選び方や教え方に至るまで細かな改善がなされた結果である。

表 1-12 理学部コア科目一覧

区 分		授 業 科 目	単 位 数	
	分野			
専 門 基 礎 教 育 科 目	数 学	基 礎 解 析 学 1	3	必 修 科 目
		基 礎 解 析 学 2	2	必 修 科 目
		線 形 代 数 学 1	2	必 修 科 目
		線 形 代 数 学 2	2	必 修 科 目
		確 率 ・ 統 計	2	選 択 科 目
	物 理 学	物 理 学 1	2	選 択 必 修 科 目
		物 理 学 2	2	選 択 必 修 科 目
		物 理 学 序 論 1	2	選 択 必 修 科 目
		物 理 学 序 論 2	2	選 択 必 修 科 目
		現 代 物 理 学 入 門	2	選 択 科 目
	化 学	基 礎 化 学 1	2	必 修 科 目
		基 礎 化 学 2	2	必 修 科 目
		基 礎 化 学 3	2	選 択 科 目
	地 学	宇 宙 地 球 科 学 1	2	選 択 科 目
		宇 宙 地 球 科 学 2	2	選 択 科 目
	生 物 学	生 物 科 学 概 論 1	2	必 修 科 目
		生 物 科 学 概 論 2	2	選 択 科 目
	実 験	自然科学実験1 数学 a	1	選 択 必 修 科 目
		自然科学実験1 数学 b	1	選 択 必 修 科 目
		自然科学実験1 物理	1	必 修 科 目
		自然科学実験1 化学	1	必 修 科 目
		自然科学実験1 生物	1	選 択 必 修 科 目
		自然科学実験1 地学	1	選 択 必 修 科 目
		自然科学実験2 物理	1	選 択 科 目
		自然科学実験2 化学	1	選 択 科 目
		自然科学実験2 生物	1	選 択 科 目
		自然科学実験2 地学	1	選 択 科 目
必 要 単 位 数				25

(出典:平成 19 年度学生便覧)

10. 理学研究科

I	理学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	10 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	10 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	10 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・	10 - 4
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・	10 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・	10 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	10 - 10
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・	10 - 12

I 理学研究科の教育目的と特徴

1. 目的

- 理学研究科は大阪大学理学部創設の精神と伝統を引継ぎ、因習にとらわれない、自由で生き生きとした気風と独創性を重んじる研究第一主義を守り続ける。
- 平成 19 年度の大学院設置基準改正に伴い、「自然科学への知的好奇心や真理探究に喜びを感じる感性を備えた、創造性豊かな研究者及び社会のさまざまな分野でリーダーとして活躍できる人材の養成並びに柔軟な発想と論理的思考に基づいた問題設定及び課題探求の能力を養うこと」を理学研究科の教育目的として定めた。
- 理学研究科の中期目標では、「大学院教育は講義・セミナーによる教育と個人指導による先導的な自然科学研究実践を通して学生の自然に対する知的好奇心を伸ばし、独創的研究や未開の学問分野開拓に意欲と自負を持って国際的に活躍できる研究者や指導者を育てる。また理学の素養を生かして社会の新しい分野を拓く人材を世に送り出すことによって人類の未来に貢献する。」ことを謳っている。

2. 特徴

- 「21 世紀 COE プログラム」による財政支援により、大学院生の自主企画によるワークショップ開催や国内研究会や国際会議に参加し、全専攻の大学院生の研究活動が活性化すると共に国際化することができた。また、TA や RA など大学院生を経済的に支援することができた。
- 高分子科学専攻および生物科学専攻が「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、大学院生の自主性を育て活性化させると共に、副専攻制、複数指導教員制、国際化などの大学院教育改革を先行して行うことができた。

3. 想定する関係者とその期待

- 納税者たる国民の期待：学問の爆発的な進展に伴い専門分野の細分化が進む一方、人類の前には地球規模の大きな問題が立ちはだかっている。国民の負託を受け教育・研究を行う理学研究科には、人類の知の最前線を切り開き人類の文化を創出すると共に、基礎科学の素養に裏打ちされた幅広い視野を持ち社会のリーダーとして活躍する人材を育成する事が求められている。

特に

- 科学研究者の期待：知の地平線を推し進める最新の研究成果を生み出し、豊かな発想と自然に対する鋭い観察力をもとに次世代の研究を担う独創的研究者を養成することが求められている。
- 受験生、在校生、在校生の保護者の期待：一般的期待に加え、柔軟な発想を養い未知分野を開拓するための自然科学の素養を生かすことのできる、大学、研究所、学校あるいは企業に就職することが期待されている。
- 卒業生、就職先企業の期待：一般的期待に加え、課題設定能力・課題解決能力・コミュニケーション能力を身につけリーダーシップを発揮することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 平成 7～8 年の大学院重点化により、基幹講座だけでなく協力講座や連携併任の教員が多数加わり、理学研究科における教育・研究の幅は飛躍的に広がった。それに伴い、人材養成機能も拡大し大学院入学定員を大幅に増加させた。次の表 2-1 は各専攻の博士前期課程および後期課程の学生定員と現員を示す。

表 2-1 大学院の定員および現員

専攻		数学		物理学		化学		生物科学		高分子科学		宇宙地球科学		合計	
定員		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
		32	16	68	33	60	30	46	23	24	11	28	13	258	126
現員	1 年	34	7	64	14	75	22	57	15	33	6	24	7	287	71
	2 年	44	5	65	19	70	15	56	21	29	8	33	8	297	76
	3 年	—	17	—	35	—	19	—	44	—	17	—	11	—	143
合計		78	29	129	68	145	56	113	80	62	31	57	26	584	290

2. 理学研究科の教育・研究は、基幹講座、協力講座や連携併任講座の豊富な教員資源により支えられている。国立大学法人化によりポスドク等の任期付き研究員の数は増加しているものの、運営費交付金で雇用される教員数は漸減している。主として大学院学生の教育を担当する基幹講座および協力講座の教員数を次の表 2-2 に示す。

表 2-2 基幹講座および協力講座の教員数（平成 18 年度）

専攻	数学		物理学		化学		生物科学		高分子科学		宇宙地球科学		合計	
	基幹	協力	基幹	協力	基幹	協力	基幹	協力	基幹	協力	基幹	協力	基幹	協力
教授	16	10	15	15	14	15	9	18	5	3	8	1	67	62
助教授	12	7	19	16	11	11	6	16	4	5	10	0	62	55
講師	2	0	1	0	5	1	3	0	1	0	0	0	12	1
合計	30	17	35	31	30	27	18	34	10	8	18	1	141	118

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1. 大学院教育教務委員会が中心となって、大学院教育の教育課程や教育方法の改善に取り組む、基礎科目、専門科目、トピック科目、セミナー等を体系的に編成しているが、大学院教育では少人数セミナーや個人指導が多いため、学部教育に比べると教育方法の改善に対する取り組みは立ち後れていた。しかし、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に積極的に取り組み、採択された生物科学専攻と高分子化学専攻では大学院教育改革に向けた取り組みが非常に活発になった。平成 19 年度からは更に拡大して、生物科学専攻、化学専攻、高分子化学専攻が共同で、その境界を取り払う試みである「インテグレート大学院教育プログラム」を開始し、大学院教育改革支援プログラムにも採択された。
2. 高分子科学専攻における取り組み 「インタラクティブ大学院教育」プログラムとして次のような改革を行った。博士前期課程では、高分子研究者としての基礎知識を習得させるための必修科目「高分子コア科目」（高分子有機化学、高分子物理化学、高分子

凝集科学、情報高分子科学)を設定した。さらに、異なる分野の2つの研究室に配属される二重研究室配属制度を導入し、主・副指導教員から研究指導や修士論文の作成指導を受ける「高分子科学インタラクティブ科目セミナー」や、資料作成技術・コミュニケーション技術・発表技術を向上させる講義を受けた後に、大学院生が自身の研究を発表する「高分子科学インタラクティブ演習」を開講した。博士後期課程では、「大学教員養成コース」か「企業研究員養成コース」を選択し、前者では1ヶ月程度の外国研究機関での短期留学、後者では1ヶ月程度の企業インターンを義務づけた(高分子科学インタラクティブインターンシップ)。

3. 生物科学専攻における取り組み 「学習コミュニティに基盤を置く大学院教育」プログラムでは、基礎生命科学研究リーダーを養成するために、学生が自ら学習する能動的な教育システムを作ることをめざしている。そのために、自ら学習する能力を備えた大学院生同士が互いに教え合う「学習コミュニティ」を構築し、プレゼンテーション能力を高め、チューター活動によりリーダーシップを養成する。博士前期課程では自主的な学習を促進するためサイエンスコア科目を開講し、教員が与える課題をコミュニティ単位で学習・批判・議論しその成果を発表させる。後期課程のコミュニティでは論文の査読が可能なレベルに到達することを目標とする。また、近隣外国より研究者および大学院生を招聘し、学習コミュニティ活動に参加させ、国際的なコミュニケーション能力の向上を図った。さらに後期課程の学生に対して短期・長期の海外派遣による研究活動を促進し、国際的な視野を身につけさせた。
4. 「インテグレート大学院教育プログラム」では、広い視野を持つ研究者を育成するためのBMCインテグレート科目(i化学生物学、i生体高分子学、iDNA学)を開講する一方、学習コミュニティを形成するためのサイエンスコアや新しい分野を開拓を目指す人を育てるためのインタラクティブセミナーを3専攻共通科目として提供している。また、国際性を高めるための短期留学制度や国際学会参加支援、社会との関わりや新しいキャリアトラックの可能性を考えさせるために、企業人による講義、企業へのインターンシップ、国内他機関への短期派遣を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)基本的組織の編成に関しては、協力講座や連携併任の教員が多数加わることによって教育目標を実現するのに十分な編成となっている。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組みに関しても、積極的に「魅力ある大学院教育イニシアティブ」や「大学院教育改革支援プログラム」等に取り組み、二重研究室配属制度、学習コミュニティ活動を実施して、幅広い基礎知識とコミュニケーション能力を備え国際的に活躍する意欲的研究者を育てるために大学院教育の改善に努めており、期待される水準以上であると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

1. 修了要件 博士前期課程および博士後期課程を修了し学位を得るためには、次の表2-3に示されるように、講義およびセミナーの単位を取得した上で、修士論文あるいは博士論文を提出しなければならない。

表2-3 博士前期・後期の修了要件

	必要単位	論文
博士前期課程	30	修士論文
博士後期課程	11	博士論文

2. 博士前期課程では、幅広い理学の素養を養うための基礎科目から、研究に直結した最先端の科目まで段階的に数多くの講義が提供されている。また、柔軟な発想と論理的思考に基づいた問題設定及び課題探求の能力を養うために、少人数セミナーにおいて学生と教員が最先端の話題について対話形式で研究を行っている。
3. 物理学専攻では、理論系（基礎物理学・量子物理学）の A コース、素粒子・核物理学の実験系の B コース、物性物理学の実験系の C コースに分かれて推奨履修科目が提供されている。化学専攻では、無機および物理化学の A コース、有機化学の B コースに分かれて推奨履修科目が構成されている。

表 2-4 平成 19 年度理学研究科開講科目数

	博士前期課程		博士後期課程	
	講義	演習・実習	講義	演習・実習
共通科目	7	5	1	0
数学専攻	45	86	6	132
物理学専攻	40	128	11	64
化学専攻	20	112	5	28
生物科学専攻	12	36	13	37
高分子科学専攻	10	14	2	8
宇宙地球科学専攻	11	18	4	9

4. これら多様な科目の履修方法については、理学研究科の学生便覧に記載されているほか、各専攻毎の履修ガイダンスにおいて指導される。また、学生の進路に応じて各指導教員も適切なアドバイスを行っている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 科学と社会との関わりを考える「科学技術論」やコミュニケーション能力の育成を目指すコミュニケーションデザイン科目など、現代社会に生きる研究者・技術者あるいはリーダーとして身につけておくべき科目の履修も推奨されている。また、幅広く学びたい人のために、ナノサイエンス・テクノロジー教育訓練プログラムや、アクチュアリー資格取得等を促進するための「金融・保険教育プログラム」等の副プログラムも用意されている。
2. 企業などで働きながら大学院で学位取得をめざす人のために社会人受け入れ体制を整えている。平成 18 年度の博士後期課程在学者のうち職を有している者の数を下の表 2-5 に示す。

表 2-5 平成 19 年度の社会人大学院在籍者数

	数学	物理学	化学	生物科学	高分子科学	宇宙地球科学	合計
人数	0	2	6	1	1	0	10

3. 正規の学生ではないが、科目等履修生として幾つかの授業を受講した人の数を次の表に示す。

表 2-6 科目等履修生数

	16年度	17年度	18年度	19年度
科目等履修生	4	3	8	2

4. 理学研究科では留学生受け入れにも力を入れており、平成 18 年度より理学部教員、名誉教授や OB に寄付を募り留学生向けの理学研究科奨学金を創設し、約 10 名の留学生に

支給している。アジア地区からの留学生は勉学意欲が強く、周りの日本人学生の意欲や国際感覚を高める上でも良い影響を及ぼしている。

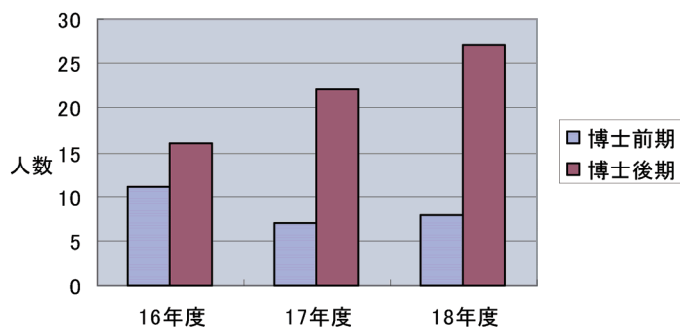


図 2 - 1 大学院留学生数の推移

5. 21 世紀 COE プログラム「究極と統合の基礎科学」(物理学専攻、宇宙地球科学専攻、数学専攻)では、大学院生の知識の幅を拡げ自主性とコミュニケーション能力を育てるために、大学院生企画のスクールを 8 回開催し、海外インターンシップとして海外国際会議に派遣して研究発表を行い(106 件)、海外の研究者との共同研究を行った(51 件、いずれも平成 16 年から 19 年までの 4 年間の件数)。また、地球規模の問題に目を向けるために「現代社会と科学技術」を開講した。同じく化学専攻・高分子化学専攻が工学研究科と共同で行った 21 世紀 COE プログラム「自然共生化学の創成」においても、平成 18 年まで海外インターンシップや大学院生による国際会議の企画立案を行わせるとともに、境界領域における基礎的素養を拡げるために「自然共生化学特論」を開講した。生物化学専攻の 21 世紀 COE プログラムでも、平成 18 年まで毎年平均 20 名の大学院生を海外に派遣するとともに、ネイティブスピーカーによる科学英語の講義を開講した。
6. 高分子化学専攻の魅力ある大学院教育イニシアティブでは、新設したインタラクティブ演習の一環として企業から招聘した講師 4 名による講義を計 8 回開講し、各講師による講義終了後に大学院生が自分の研究について報告し、それに基づいて議論を行った(平成 17、18 年)。インタラクティブ演習に参加する大学院生が企画する国際会議において、大学院生が海外からの参加者を相手に各自 45 分間のポスター発表を行ってコミュニケーション力を養った。また 23 名の大学院生が海外の大学への短期留学もしくは海外の国際会議に参加・発表を行った。主な新設科目の平成 18 年度の受講者は、情報高分子科学 28 名、インタラクティブ演習 28 名、インタラクティブ特別演習 12 名、インタラクティブセミナー 54 名、インタラクティブ特別セミナー 21 名であった。生物化学専攻の魅力ある大学院教育イニシアティブでは、幅広い分野に通用する批判力とコミュニケーション能力を身につけるために、修士にサイエンスコアⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、博士にサイエンスコアⅤ、Ⅵを開講した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)教育課程の編成に関しては、多彩な教員資源を利用して、多様な講義・演習・実習が系統的に提供されており、21 世紀 COE プログラムや「魅力ある大学院教育イニシアティブ」等に採択され、大きな実績を上げている。

学生や社会からの要請への対応に関しても、理学研究科奨学金を創設し留学生受け入れに成果を上げている。これらのことから、期待される水準を上回ると判断される。また、平成 19 年度に行なった外部評価でも、委員 15 名中 12 名が水準を上回っている、3 名が水準にあると回答している(21 世紀 COE や魅力ある大学院教育イニシアティブへの積極的な取り組みにより充実した教育内容が高く評価されている。また、留学生向けの理学研究科奨学金の創設も前向きな試みとして評価されている。))。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

1. 教育課程の編成で述べたように、博士前期課程においては、基礎科目から専門的な科目まで色々な講義や、研究に直結した最先端の話題について対話形式で行うセミナーや実習が数多く開講されており、学生の希望に応じて個別の履修計画を練ることができる。
2. RAやTAとして研究経験や教育経験を積みながら、経済的支援を受けることができる。運営費交付金のみならず、21世紀COEや魅力ある大学院教育イニシアティブなどの外部資金の援助も受けている。

表2-7 平成19年度 RA 従事者数

専攻	数学	物理	化学	生物	高分子	宇宙地球	計
RA 従事者	7	19	41	52	34	10	163

表2-8 平成19年度 TA 従事者数

専攻	数学	物理	化学	生物	高分子	宇宙地球	計
博士前期 TA	8	34	35	50	27	35	189
博士後期 TA	16	16	22	42	21	5	122

3. 国内の研究集会や海外の国際会議などに参加して、研究発表や研究交流を行うことも大きな刺激となっている。また、海外から招聘した研究者や大学院生との研究交流も、大学院生の国際化や研究の活性化に貢献している。

表2-9 大学院生の国内出張状況 (平成19年度)

専攻	数学	物理	化学	生物	高分子	宇宙地球
人数 博士前期	34	315	157	34	129	116
人数 博士後期	38	140	47	26	29	45

表2-10 大学院学生の海外派遣人数 (平成19年度)

専攻	数学	物理	化学	生物	高分子	宇宙地球
人数 博士前期	0	12	4	2	2	3
人数 博士後期	3	20	1	6	4	9

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

1. 理学研究科の目的の1つは自立して研究が遂行できる人材を育成することであるが、そのためには主体的に学習できることが不可欠であり、各専攻の教育プログラムにおいても、少人数セミナーやマンツーマン教育あるいは学生提案型研究を推奨するなど、様々な工夫がなされている。
2. 学生提案型を制度として取り入れたのは高分子科学専攻や生物科学専攻の「リサーチプロポーザル」制度がある。
3. 生物科学専攻では、コミュニケーションスキル専門家、劇作家・演出家、科学論専門家、プレゼンテーションスキル専門家、ベンチャー専門家、ディベート専門家、企業人などを招聘して「ディベートワークショップ」を計8回(12名を招聘)開催した。
4. 21世紀COEや魅力ある大学院教育イニシアティブを利用して行った長期・短期の海外派遣(インターンシップ)プログラムも、主体的な学習を促す役割を果たしている(平成16年度35名、平成17年度102名、平成18年度41名、平成19年度66名)。

5. 大学院生が企画して開催するスクールや国際ワークショップなどが学生の主体的取り組みを促す役割を果たしている。生物科学専攻では、魅力ある大学院教育イニシアティブの支援により、インド、シンガポール、韓国、台湾、マレーシアなどから同世代の大学院生を招聘して相互に研究発表をさせる試みを行ったが、大学院生にとって外国人教員の招聘以上に刺激となった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫に関しては、学生の個性に応じて、学習意欲を引き出すために実習や対話形式のセミナー、海外の研究者との交流などの教育プログラムが実践されており、学生の経済的支援も十分に行われている。

主体的な学習を促す取組も学生提案型研究や「リサーチプロポーザル」制度など様々な形で行われており、教育方法に関して期待される水準を上回ると判断することができる。また、平成 19 年度に行なった外部評価でも、委員 15 名中 10 名が水準を上回っている、2 名が水準を大きく上回っている、3 名が水準にあると回答している。(学生が企画するスクールやワークショップ、対話形式セミナー、リサーチプロポーザル制度、ディベートワークショップ、国際インターンシッププログラム、学習コミュニティ等の主体的な学習を促す工夫が評価されている。)

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

1. 全専攻が 21 世紀 COE プログラムに採択されたことにより、海外の優れた研究者の招聘だけでなく、大学院生の短期海外派遣やインターンシップなど（両者の合計は平成 16 年度 35 名、平成 17 年度 102 名、平成 18 年度 41 名、平成 19 年度 66 名）が可能になり、大学院教育が国際化され学生の視野が大きく広がった。
2. 大学院生の博士前期課程では 98% 以上の学生が 2 年間で修士号を取得している。博士後期課程では、図 2-2 に示すように専攻によって少し異なるが、約 80% の学生が 3 + 1 年程度で博士号を取得している。

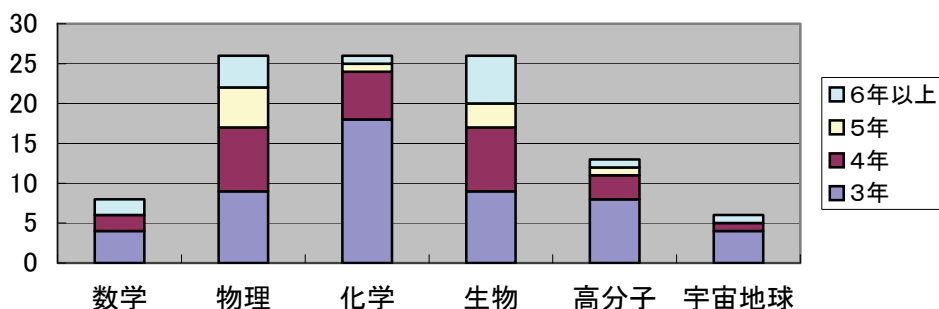


図 2-2 博士後期課程修了に要した年数（平成 18 年度）

3. 専攻によって評価基準が幾分異なっているが、博士後期課程および博士前期課程の学生が井上研究奨励賞、日本生化学会 J. Biochem. 論文賞、高分子学会 PJ 論文賞、日本化学会学生講演賞、Best Paper Award in IEEE ITSOC Information Theory、Craig M. Jensen Award、高エネルギー物理学奨励賞など様々な賞を受賞している。

表 2-11 平成 16 年～18 年の大学院生の受賞状況

専攻	数学	物理	化学	生物	高分子	宇宙地球	計
博士前期	0	2	18	1	2	1	24
博士後期	3	4	21	2	14	4	48

4. 博士後期課程の大学院生の内、ほぼ 10% が日本学術振興会の DC 特別研究員に採用されている（平成 16 年 26 名、平成 17 年 30 名、平成 18 年 30 名）。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

現在理学研究科の抱える大きな問題は、生物科学専攻と高分子科学専攻以外の専攻では、大学院の定員充足率が低く、また全体に低落傾向にあることである。日本全体の経済情勢に依存することではあるが、図 2-3 に示すように博士前期課程ではほぼ定員を充足しているが、図 2-4 に示す博士後期課程の充足率が低いのは、博士前期課程の大学院学生による評価として真摯に受け止める必要がある。

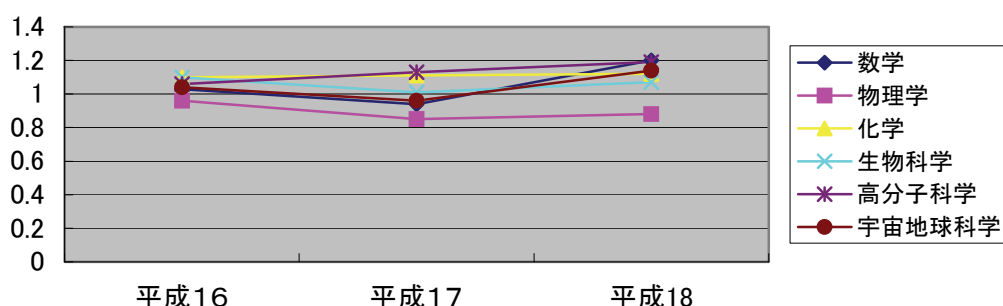


図 2-3 博士前期課程の定員充足率

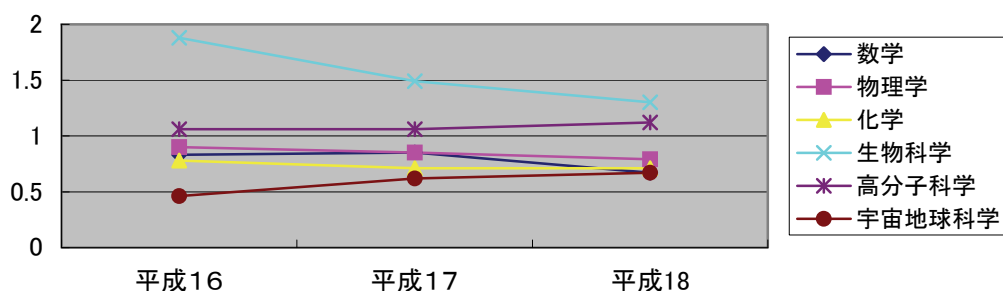


図 2-4 博士後期課程の充足率

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）学生が身に付けた学力や資質・能力に関しては、学位取得状況および受賞状況から見て、大学院教育の成果は十分に上がっていると考えられる。また、学生の海外派遣・国際会議発表などにより、国際的に活躍できる能力を備えつつあると考えられる。学業の成果に関する学生の評価に関しては、博士後期課程の充足率に改善の余地があるものの、全国の理学研究科が抱える共通の問題である。以上総合して、学業の成果は期待される水準にあると考えられる。

平成 19 年度に行なった外部評価でも、委員 16 名中 10 名が水準にある、6 名が水準を上回っていると回答している。（特に大学院は他大学出身者が多いのにもかかわらず、卒業生のレベルを高く維持していることが評価された。また、21 世紀 COE 等により学生の海外派遣が可能になり、国際化に対応できる学生が育っていることが高く評価された。）。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

1. 博士前期課程修了者は、企業の研究者や技術者になる割合が60～70%に達するが、数学専攻では20%程度中学や高等学校の教師になる人もある。博士前期課程の就職希望者はほぼ希望職種に就職している。次第に就職活動の時期が早くなっていることも、博士後期課程への進学者数の減少を引き起こす一因になっている。

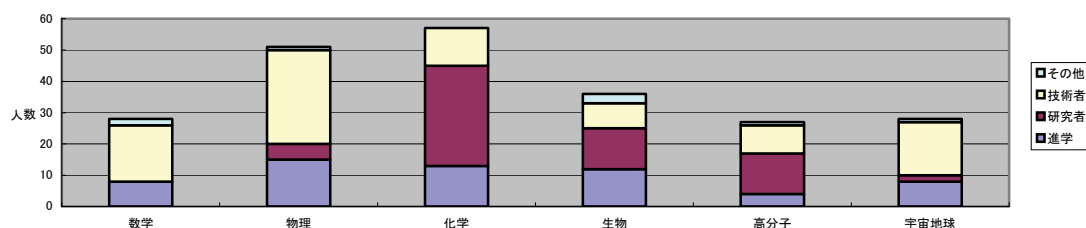


図2-5 博士前期課程修了者の進路 (平成18年度)

2. 博士後期課程修了者(単位取得退学を含む)のうち、卒業と同時に大学教員となる比率は低い。多くは企業の研究者やポスドクなどの職に就いている。この大学教員につく割合の低さが、博士後期課程進学者の減少に拍車をかけているものと思われる。

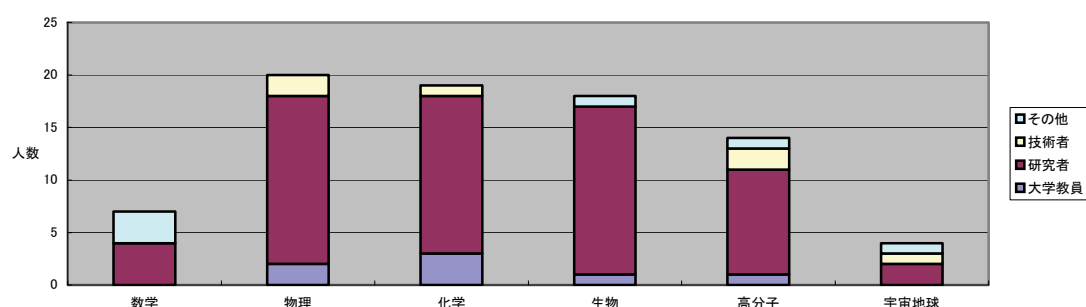


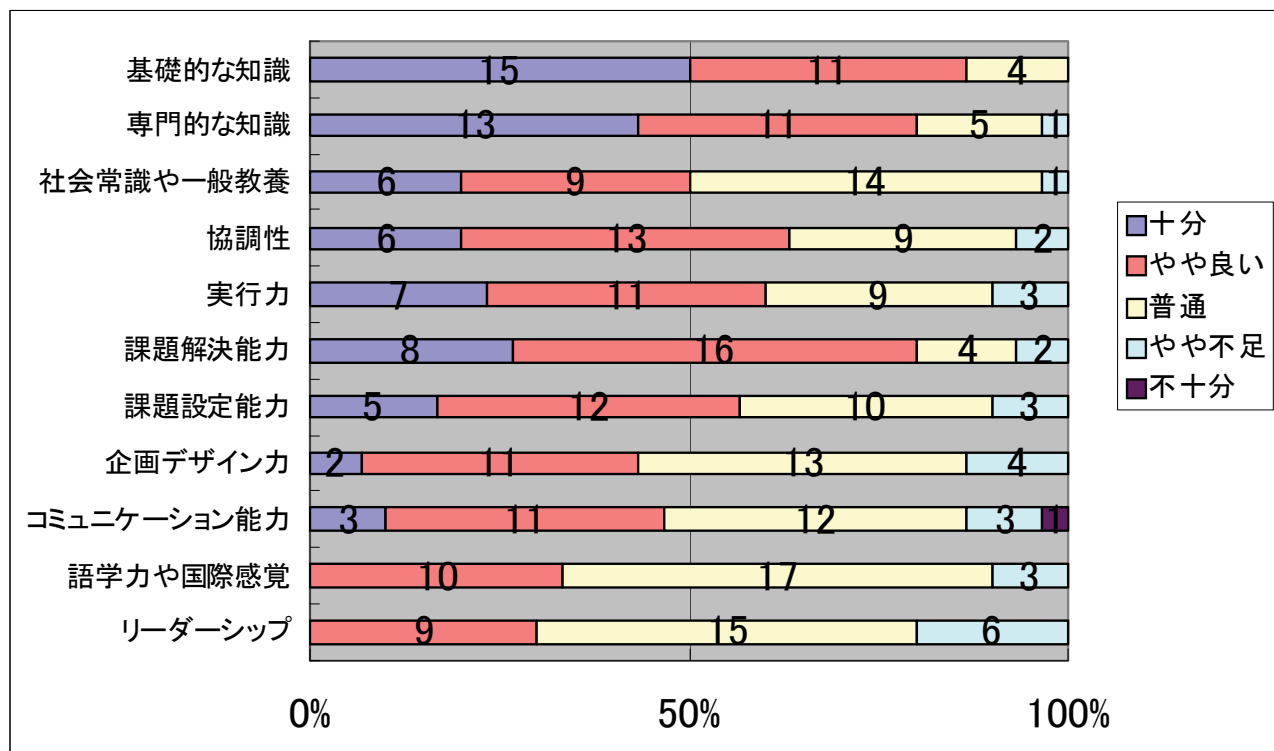
図2-6 博士後期課程修了者の進路 (平成18年度)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

1. 理学研究科・理学部の卒業生で企業で指導的立場にある方々を招いて理学研究科教員との懇談会(理学懇話会)を毎年開催し、理学研究科における教育・研究を報告するとともに、卒業生の立場からの意見を伺い理学研究科の運営に取り入れている。この理学懇話会における大阪大学理学研究科卒業生の評価はおおむね良好である。
2. 企業の就職担当者へのアンケート調査によれば、基礎的知識、専門的知識、課題解決能力に対する評価は良好である。

図 2 - 7 企業の就職担当者アンケートの結果



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 卒業(修了)後の進路の状況に関しては、卒業後の就職状況は好調である。関係者からの評価に関しても、卒業生や企業の就職担当者の評価も良好である。特に、基礎的な知識、専門的な知識、課題解決能力等が評価されている。

また、平成 19 年度に行なった外部評価においても、委員 16 名中 10 名 (62.5%) が水準にある、6 名 (37.5%) が水準を上回っていると回答している。博士前期課程修了者の就職状況が良好なことも高く評価されているが、全理学研究科の課題である博士後期課程修了者のキャリアパス開拓に取り組み改善することが提言された。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「大学院教育の改善」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

高分子化学専攻と生物科学専攻の大学院教育改革プログラムは、大学院教育の実質化を先導的に推進するモデル事業である魅力ある大学院教育イニシアティブに採択された。両専攻の大学院教育改革においては、幅広い視野を身に付けさせるための2重研究室配属制度、国際性を涵養するための短期・長期の海外派遣、英語カリキュラムの充実や外国人教員の活用、実践力を身に付けさせるための学生の共同プロジェクト研究への参加、国内外へのインターンシップの実施など様々な取り組みが行われた。この改革は平成19年度には化学専攻にも拡大した。また、これらの取り組みはこれからの大学院教育における模範的な例として、事後評価でも高く評価されている(「魅力ある大学院教育」イニシアティブ〈平成17年度採択教育プログラム〉事後評価結果報告 平成19年10月 日本学術振興会「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会)。

② 事例2「大学院教育の国際化」(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

以前は大学院生を海外に派遣する機会も少なく国際化への取り組みは遅れていたが、全専攻が21世紀COEプログラムに採択されたことにより、著名な外国人研究者の日本招聘のみならず、大学院生の海外派遣やインターンシップ、国際会議における研究発表、大学院生が企画する国際ワークショップなど、国際的に活躍できる若手研究者育成に向けて大きく進展した。

1 1 . 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 1	－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 1	－ 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1 1
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 1
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 1
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 1
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・	1 1
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 1	－ 1 0

I 医学部の教育目的と特徴

1. 目的

21世紀の医療が取り組むべき課題は、様々な疾患の病態解明や治療、予防から、人々の健康や福祉まで、より高度で広範になってきている。そのため、医療の現場において医師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師等が一丸となって医療の発展に貢献することが必要である。医学部では、このような状況に対応するため、高度な医学・医療・看護学を修得し、将来の医学・医療・看護・保健の多彩な分野を担う、高度の倫理観ならびに他人を思いやる温かい人間性に裏付けられた、創造性豊かで開拓精神旺盛な医師、看護職者、医療技術者及び医学及び各分野の研究者を育成することを目的とする。

2. 特徴

医学科の源流は、明治2年（1869年）に大阪府が新しく設けた仮病院において、緒方洪庵の適塾の流れをくむ人々が近代的な医学伝習を開始したことにある。つまり、緒方洪庵の適塾を源流とし、加えて大阪が有する自由と進取の気風と伝統が医学科教育の基盤となっている。医学の学際領域における関連分野の学問知識を融合させるべく、全国に先駆けて医学部3年次編入学制度を導入し、積極的に学際研究の土壌を培ってきた。

医学科のカリキュラムの特徴としては、まず、一般的な教養、語学能力を身につけるとともに、最新の医学・医療の進歩と現在の問題点を理解させることから始める。専門教育科目として、まず、基礎医学科目を実施し、その集大成として、「基礎配属」が実施される。これは、大阪大学医学部がわが国で最初に実施したユニークなカリキュラムであり、学生がもっとも興味を持つ研究テーマで研究している研究室を選択し、実習形式で個別に研究指導を受ける。その後、臨床医学科目の講義を受け、臨床実習に入る。一方、保健学科は、4年間のカリキュラムである。1年次には3専攻共同で医療科学概論を実施し、医療の基本を講義している。医学教育と平行して、2年次、3年次、4年次に、大阪大学医学部附属病院で少人数教育としての臨地実習を実施、高度医療の中で実践を学んでいる。4年次には特別研究を実施し、少人数で各研究室に配属し高度な研究への触れ合いを実践している。

3. 想定する関係者とその期待

受験生や在校生及びその保護者からは、医師、医学研究者として社会で活躍するための専門的教育を受けられること、卒業と同時に医師国家試験に合格して医師になること、医学、生命科学に関する最先端の動向に触れられること、高度な倫理観に裏付けられた医師、医学研究者を目指した研鑽が積めることが期待されている。

卒業者からは、これまでの伝統が引き継がれ、後輩として信頼でき、社会で活躍できる医師、医学研究者が、継続的に輩出されることが期待されている。

地域社会からは、高度な倫理観に裏付けられた信頼できる専門的能力を持った医師が継続的に輩出されることにより、世界最高水準の医療を受けること、世界の医学をリードする先進的な医療技術の開発が期待されている。

保健学科においては、医療・保健・福祉、及びこれらの関連領域など広範な分野に卒業生送り出しており、受験生・在校生はもとより、保護者においても、本学で学ぶことにより、看護科学、放射線技術科学、検査技術科学の各分野において実践・教育・研究を身につけ、指導の人材への成長が期待されている。また既に上記の広範な分野で活躍をしている卒業生からも、優秀な人材の継続的な輩出が期待されている。

本学科の卒業生は、医学の基礎教育だけでなく、その知識を広く社会に貢献するための、保健や福祉など広範な教育を受け、すでに保健や行政、健康に貢献する企業などで、多彩な場で活躍しており、今後さらなる貢献が、地域社会から期待されている。

また、当該分野の国際協力活動の実践をおこない、また国際的な活動に参加している卒業生もあり、本分野での国際的な活躍も期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断分析項目

I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

医学科入学者は、1年次学生として90名と、3年次編入学10名を受け入れている。充足率は100%である。37の授業科目が存在し、講義時間数は合計1537時間、実習時間数は、合計2886時間ある。これらを76の講座(特任教授2名を含む)が中心となって教育を実施している。医学科の教員数は、この4年間444-462名(教授約80名、准教授約90名、講師約40名、助教約240名)で推移しており、全員が医学科の学生を指導する体制である。これに加え、最新の専門的知識を教育するため、約60名の非常勤講師、約40名の招へい教員が教育に加わっている。また、学外での臨床実習のため、約10名の連携病院の臨床経験豊富な医師を臨床教授に任命し、教育に参画してもらっている

保健学科は、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3専攻のもとに8学科目で構成され、計74名の教員(教授31、准教授15、助教28)を配置、これに100人前後のTAと技術補佐員3名、教務補佐員2名を毎年雇用、さらに定員外講師、ゲストスピーカー、学外非常勤講師、臨地教員、招へい教員を毎年依頼し、これらの陣容で学部学生、計730名を教育し、内容の充実と高度化を図っている。

医学部の入学定員充足率は、100%を少し超える程度で推移している。(資料1)

<資料1 入学定員充足率>

推薦入学、帰国子女、外国人特別選抜、国費留学生含む

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	250	250	942	693	275	263	2.8	1.05
2005	250	250	851	669	277	264	2.7	1.06
2006	250	250	715	539	269	261	2.2	1.04
2007	250	250	782	562	275	267	2.2	1.07

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育の改善に取り組む委員会として、教務委員会を設け教務委員長が全体を統括している。また、昭和45年度以来、教育企画調整室を設置し、教員と学生が意見を出し合い、より良いカリキュラムの実現に向けた努力を続けてきたが、その機能をより発展させるため、平成14年度に、教育企画調整室を改組し、医学科教育センターを設置した。医学科教育センターのセンター長は教務委員を兼務し、副センター長を置くとともに、専任の准教授、助教を選任して教育改革に当たっている。教育センター専任の准教授、助教は、カリキュラム作成、学生のオリエンテーション、医学教育関連全国会議への参加などの業務を行い、定期的に学生の代表と会合を持って、医学教育への学生の意見集約に当たっている。さらに、学生の個別相談にも対応し、日々の学生の指導に当たっている。一方、担任制度を導入しており、各学年に2名ずつの教授が担任として、1年次生の時から6年間一貫して学生を指導している。また、ファカルティーディベロップメント委員会を設置し、医学科教員の質的向上に向けた活動を推進している。また文部科学省現代GP採用の新しい教育テーマ「親と子の心を支援できる人材育成教育の構築」に取り組んだ。これは、こころの教育に加え、大阪府の患者組織や地域組織との連携の中で、実際に親子とのふれあいを体験する新しい学習を企画し、実践的な援助力の習得を目指すもので、本学部の教育目

的を実現させるものである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「基本的組織の編成」については、専任教員と非常勤講師、招へい教員、ゲストスピーカーに加え、連携病院からの臨床教授などで教育する適切な組織編成が行われている。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」について、医学科教育センターを設置し、専任の准教授、助教が、学生の意見を取り入れつつ、教育内容、方法の改善に当たるとともに、FD活動を積極的に行っている。また、現在、基礎配属や臨床実習を海外の大学等で修得することで単位認定しているが、これも学生からの要望を厳密に審議した上で取り入れ、成功している。社会的課題に対応する新しい教育を提案し、文科省現代GPに採用され、学部教育の中で取り組んでいる。

社会で活躍するための専門的教育を受けられることから、学生、受験生の期待に十分な教育の実施体制であると考えられる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

医学科教育センターが中心となり、学生の意見を取り入れつつ、教育課程の編成を行っている。6年間一貫教育への移行を目指し、以前より実施されていた医歯学序説を第1セメスターから開講するのに加え、専門教育の1部(形態学、生理学)を第2あるいは第3セメスターから開始するとともに、全学共通教育科目の1部(主題別教育科目)を第5セメスターに開講している。また、専門教育に選択必修科目を導入し、学生が最も興味を持って学ぶことができるコースが選択できる制度を取り入れ、少人数教育を実現した。一方、臨床医学教育においては、従来の内科学および外科学といった縦割りの講義体系を改め、臓器別系統講義に再編成し、講義時間数も短縮した新しいカリキュラムを開始し、学生が自主的に学習を推進しやすい体制を取っている。さらに、臓器別系統講義の範囲を超えた内容の講義を行う目的で、臨床医学特論という授業科目を新設している。

保健学科では、一貫教育を目的に、教養教育及び学部専門教育の講義や実験・実習の楔形カリキュラムを実施している。1年次、2年次は教養科目が中心となるが、「看護学概論」、「医療科学概論」、「医用物理学序説」などの入門科目を配置し、2年次後半からの専門科目への橋渡しをしている。3年次以降には、臨地(臨床)実習があり、医学部附属病院で、それまで修得した知識と技術を検査の現場でさらに生きたものにする機会を与えている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

各学年には2名の教授を担当として担当させるとともに、医学科教育センターの専任教員が常に学生の要望を聞き、その要望に対してどのように対応していくかを、医学科教育センター会議や教務委員会で議論している。また、学生からアンケート調査を行い、教育内容の評価点検を実施している。保健学科臨地実習の学生アンケートでは、多くの学生が、対象の全人的な理解(86.6%)、相互的な理解と自己の振り返り(97.6%)ができたと答えるなど、深い学習ができていることを伺わせる回答を得ており、学生からは高い満足度が得られている。

一方、社会からの要請が強い、高度の倫理観に裏付けられた医師・医学研究者の養成を目指して、医学概論という科目を開講している。さらに、患者とのコミュニケーション能力養成のため、ボランティアの方に模擬患者をお願いして、臨床実習の最初のステップで医師としての会話能力の向上を目指している。また、医学、生命科学に関する最先端の動

向に触れられること、という学生の要請への対応のため、外部高度医療・研究施設との連携を強化した実習教育を実施すると共に、学部教育と大学院との一部科目の共通化、4年次特別研究での各研究室で大学院とのシームレスな教育指導を実施している。また、各資格取得のための複数履修法の実施や、社会的要請の高い臨床現場（特別臨床実習、介護老人保健施設5施設）での教育を実施するとともに、健康食品管理士資格取得のための講習会を実施した。

分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

「教育課程の編成」の観点では、楔形カリキュラムと逆楔形カリキュラムの導入、従来の内科や外科といった縦割りのカリキュラム体系を改めたこと、連携病院での実習を取り入れるなど、学生の興味を伸ばす教育課程を編成している。

「学生や社会からの要請への対応」の観点では、学生アンケートを実施するなどし、学生の意見を積極的に聞き、それらを取り入れた形でのカリキュラムの改編を随時行う、社会要請の強い臨床現場で教育を行うなど、的確に対応している。

以上から、創造性豊かで開拓精神旺盛な人材を育てるという教育目的に沿った教育内容であると考えられる。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到係る状況）

高度な医学・医療・看護学を修得させるという教育目的を達成するために、セミナー形式の少人数教育（5～15名/クラス）を実施するとともに、基礎配属では、各教室に配属される学生の数を4名以下に制限することにより、ほぼマン・ツー・マンで指導する体制を取っている。また、優秀な大学院生をTAやRAとして雇用し（資料3-1）、基礎配属などのカリキュラムの一端を担わせることにより、より肌理細やかな指導を行っている。臨床実習を3つのステップに分け、段階的に臨床能力が向上していくようなシステムを構築している。また、学外病院での臨床実習を実施し、幅広い視野で学ぶことができるように工夫している。

保健学科では毎年延べ20～22人（実数で約20%）の教員が教養教育に参加すると共に、1年次学生を対象に、基礎セミナーを4科目開講し、また学生に対する個別指導を実施し、専門的・実践的な知識・技術の習得を図っている。学際的視野の育成を目的に、「医療科学概論」を3専攻合同で実施した（1年次：教員13人）。実習においては、少人数対話型教育（4～6名）を実施した。実習の発展として、協力病院における学生の課外実習（検査）や、大阪大学医学部附属病院でのインターンシップ（看護）を実施した。卒業研究発表会では3年次生の参加による活発な質疑応答を行った。学部学生の学会（資料3-2）や各種セミナー参加を奨励した（一部参加費も補助した）。各種国家試験・公務員試験等の合格率向上のため、国家試験と同様の出題形式での達成度評価を行った。教員の教科書執筆を奨励した（毎年30～40）。

<資料3-1 TA・RA採用状況>

年度	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	1,014	131	35		
2005	1,000	132	46		
2006	990	145	44	11,411	12,928

（出典：大阪大学全学基礎データ）

<資料3-2 保健学科学生の学会発表件数>

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国内	10	18	23	13
国外	1	0	1	1

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

基礎医学教育において、以前はすべての学生が定められた講義・実習をすべて履修することが必須であり、学生がテーマを選ぶことができなかったが、選択必修科目を導入し、学生ごとにテーマを選んで学習させることにより、学生の主体性を促している。基礎配属では、個々の学生が最も興味を持つテーマで研究を行っている教室に配属させ、自主的に未知の難問にトライする姿勢を促している。一方、臨床実習の最後のステップでは、学生が自主的に実習内容を選択できるシステムを取り入れ、海外での実習も可能(資料3-3)となっている。さらに、山村賞を設け、学部時代に積極的に学業以外の活動に積極的に取り組んだ者(資料3-4)を表彰する制度を実施している。

また、教員のオフィスアワーを設定し学生に公示するとともに、学生に研究室をオープンにし、研究室の研究に対する学生への情報の提供に力をいれ、学生の受賞をホームページに掲載、学外研究活動の単位化など研究への取り組みを支援する様々な取り組みを積極的に行うとともに、現代GPに基づくすべての講演・講義を録画しe-learningの資料を作成、学生の利用促進に取り組んだ。また、現代GP教育の取り組みは全学年を対象に行っており、PCとLANシステムを設置やe-Learning教材の充実などを実施した。学生アンケートからは全学年を通して80%以上の学生が、プログラムへの高い関心を示している。

<資料3-3 海外での実習者数>

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実習者数	4	4	5	6

<資料3-4 山村賞受賞者数>

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実習者数	1	0	2	0

(1) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「学習指導方法の工夫」として、基礎配属は、わが国で最初に取り入れたユニークな制度であり、その先駆的な役割を果たした意義は高く評価できる。また、個別指導の実施や課外実習、インターンシップの実施などを行っている。

「主体的な学習を促す取組」として、選択必修科目の導入が挙げられ、今後の新しい医学教育の道を拓くものである。その他、海外実習、成績優秀者の表彰制度、e-Learningの推進などの取り組みを積極的に行っている。

以上から、医師国家試験に合格して医師になることという最低限の目的の実現と、期待されている国際的な活躍の足がかりとなる教育方法が構築されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

卒業状況は、ほとんどの学生が修業年限内で卒業しており(資料4-1)、本学部の目的である高度な医学・医療・看護学の修得が順調に達成できていることがわかる。

例年、新卒者の90~94%の学生は、卒業と同時に医師国家試験に合格して医師としての研修を開始しており、学生が身に付けた学力は十分に通用するものとなっている。基礎配属では、研究成果発表と論文形式のレポート作成を義務付けており、医学研究者としての能力も磨かれている。保健学科卒業生の国家試験合格率は、看護師、助産師、保健師、診療放射線技師、臨床検査技師のいずれも高い値を維持している。(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-6 学生(資格取得)) 卒業生の希望者の就職は100%であり、大阪を中心とした医療・保健機関、自治体組織、企業に就職、基礎データを広報誌「21世紀を翔る医療スペシャリスト」に掲載し入学案内に活用している。

<資料4-1 卒業状況>

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳				卒業・修了 率	標準年限内 卒業・修了 率	標準年限+ 2年内 卒 業・修了率
			標準修了年 限内での卒 業・修了(そ 他編入学 者含む)	標準年限+1 ~2年での卒 業・修了	標準年限+3 年以上での 卒業・修了	その他(編 入学者) 【再掲】			
2004	316	292	274	16	2	30	92.4%	86.7%	91.8%
2005	308	276	267	9	0	27	89.6%	86.7%	89.6%
2006	325	299	282	13	4	32	92.0%	86.8%	90.8%

◎計算式

卒業・修了率=卒業・修了者数/学生数の最高学年欄(前年度)

標準修了年限内卒業率=標準修了年限内での卒業生数(その他編入学者含む)/学生数の最高学年欄[前年度]

標準修了年限+2年内卒業率=(標準修了年限(その他編入学者含む)+2年内での卒業生数)/学生数の最高学年欄[前年度]

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

例年、基礎配属終了時にアンケート調査を行っているが、大半の学生が十分な指導を受け、充実した期間を過ごすことができたと評価している。医学科教育センターでは、定期的に学生の代表と面談して意見を聞いているが、学業の成果に関する不満は出ていない。

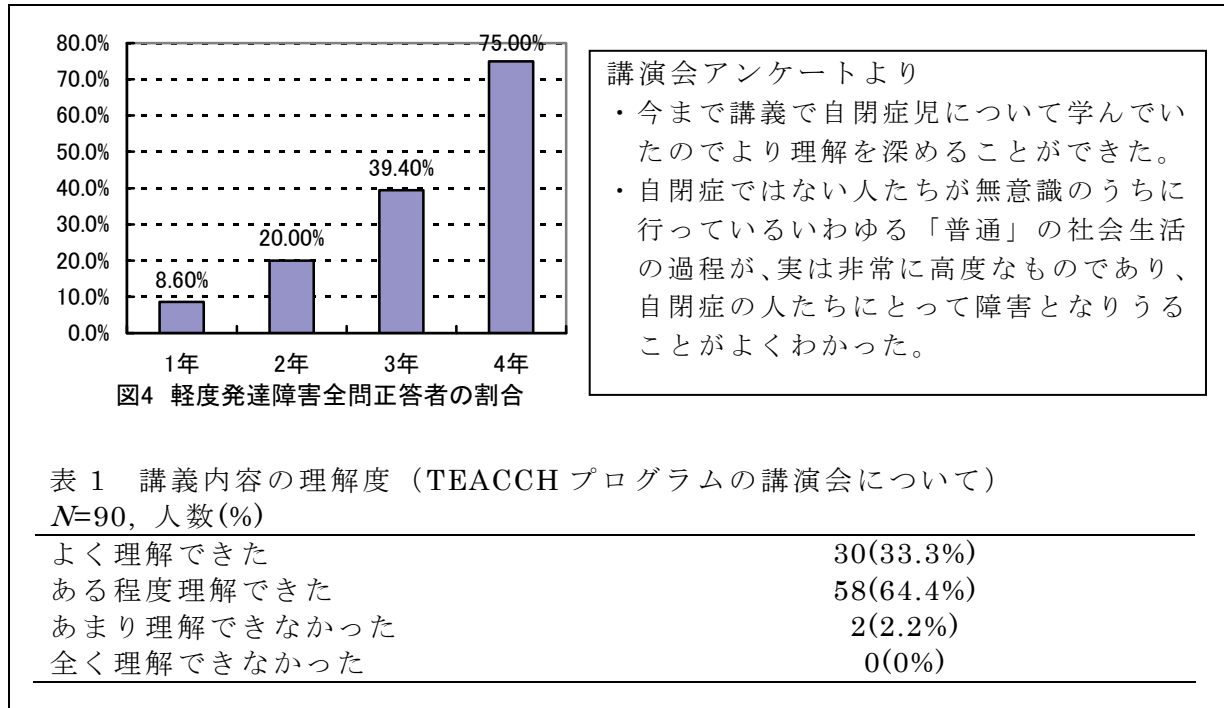
保健学科では、毎セメスターごとに学生による授業評価を各教員が個別に実施すると共に、各実習終了時に学生に感想を提出させている。(資料4-2) 現代GPでは全学生から年度ごとにアンケートを行い、学習の成果が見られている。(資料5)

<資料4-2 実習終了後感想>

(実習終了後感想)

- ・他にない非常によい基礎配だと思うので、来年以降も続けてください。
- ・大変勉強になりました。臨床症状を基礎の観点も含め考えられるよい機会だと思うので、ぜひ続けていただきたいです。
- ・基礎配属を受け入れる体制が整っていたのでいろいろな実験をやらせて頂きやりがいがありました。
- ・これからも基礎配は続けていくべきだと思う。
- ・基礎配属で得た経験はおそらく後々も役に立つことと思います。
- ・基礎配属は研究の知識や技量を身に付けることが出来、本当にいい機会だと思います。

<資料 5 現代 GP アンケート結果>



分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「学生が身に付けた学力や資質・能力」の観点では、卒業率の高さや資格取得の状況から教育目的どおりの医師、看護職者、医療技術者が育成できていると考えられる。

「学業の成果に関する学生の評価」の観点では、学生へのアンケート結果からも良好な状況が把握できている。

以上から、卒業と同時に医師国家試験に合格して医師になること、看護科学、放射線技術科学、検査技術科学の各分野において実践・教育・研究を身につけるという教育目的に沿った学業の成果があがっていると考えられる。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

医学科では、100%の学生が、卒業後、医師国家試験を受験し、合格した後、研修を開始する。その後は、大学病院に戻って先端医療の開拓を目指す者、大学院に進学する者、市中病院などで医師として活躍する者など、多岐にわたる。

保健学科では、就職希望者のほぼ 100%が各種先端的な医療機関、行政組織、先進企業に就職しており、また 20~40%が大学院に進学しその研究意欲は高い。(資料 6)

(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者 (職業別))

(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-9 就職者 (産業別))

<資料 6 進学・就職状況>

年度	学科	進路別 卒業者数											
		進学					就職者 (進学した者を除く)	臨床研修医 (予定者を含む)	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者 (大学・短期大学のみ記入)	左記以外の者	死亡・不詳の者	合計
		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科							
2004	医学科	1	0	0	0	0	0	96	0	0	7	0	104
	保健学科	71	1	0	0	0	108	0	0	0	5	3	188
2005	医学科	0	0	0	0	0	0	99	0	0	1	0	100
	保健学科	59	0	0	0	0	107	0	0	0	10	0	176
2006	医学科	0	0	0	0	0	0	106	0	0	1	0	107
	保健学科	70	0	0	0	0	118	0	0	0	4	0	192

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観 点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

医師国家試験の合格率は例年 90～94%で推移しており、全国的に見ても十分な評価を得ている(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-6 学生(資格取得))。研修する関連病院での関係者からは優秀な研修医が多いとの評価を得ている。

保健学科卒業生の各国家試験合格率は、看護師、保健師は 98～100%、検査技師 88～96%、診療放射線技師 86～95%の高い合格率を得ている。就職後については、3 大学、1 企業、1 病院から評価を頂き、各部門で中心的役割を果たしているとの評価を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「卒業後の進路の状況」は、医師免許や看護師等の資格をとり、医療関係機関へ就職する者と大学院へ進学し研究を続ける者がほとんどであり、教育目標である、創造性豊かで開拓精神旺盛な医師、看護職者、医療技術者及び医学及び各分野の研究者を育成できていることがわかる。

「関係者からの評価」は、卒業生の研修先である病院等の関係者からの評価が良いことから、良好であると考えられる。

以上から、進路・就職の状況は、医療、保健や行政、健康に貢献する企業など、多彩な場で活躍する人材の育成という期待に応えていると考えられる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「医学科教育センターの設置とその活動」（分析項目Ⅰ、Ⅱ及びⅢ）

平成14年度に医学科教育センターを設置し、専任の准教授、助教が、学生の相談等に対応している。特に海外実習の助言、促進などを積極的に行い、海外実習を目指す者の数が増加している。

②事例２「ファカルティーディベロップメント委員会の設置とその活動」（分析項目Ⅰ）

ファカルティーディベロップメント委員会を設置し、毎年、シンポジウムなどを企画して、教員の教育能力、教育意識の向上に当たっており、高い水準を維持している（医学科・保健学科）。

③事例３「選択必修科目の設置」（分析項目Ⅲ）

学生が主体性を持って学びたいコースを選択できる選択必修科目を設置した。これにより、少人数教育が達成され、受身的な授業だけではなく、自ら調べたり、発表したりする能力を身につけさせることにより、教育方法の改善を図っているおり、大きく改善、向上している（医学科）。

④事例４「学生への個別に配慮した指導」（分析項目Ⅱ・Ⅲ）

学生個別に配慮した指導をするため、研究室紹介をカリキュラムに含めたこと、研究室単位での少人数指導、オフィスアワーの設置、学生相談室の設置の新規取組を実施し、学生指導の質が向上した。

⑤事例５「現代GP」（分析項目Ⅰ）

現代GPは、新しい学部教育プログラムとして18年度から開始し、学生からの評価も高い（保健学科、資料6）。

資料6： 現代GP学生アンケート、平成18年4月実施（N=294）			
大いに興味がある	20.7%	少し興味がある	59.5%
あまり関心は無い	16.3%	まったく関心は無い	3.4%

⑥事例６「研究への取り組み」（分析項目Ⅲ）

保健学科では「特別研究」という科目を設けている。これは3年次から研究室配置を実施し、研究室ゼミへの参加や、論文発表会（修士・博士）の聴講などで、大学院学生の研究に触れさせ、考える力や研究を進化させる力を大学院進学前に養うものである。これにより、大学院への進学率は高い水準を維持している。

1 2 . 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・	1 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 2 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 1 2 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 - 4
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 - 5
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 - 6
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 2 - 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1 2 - 9

I 医学系研究科の教育目的と特徴

1. 目的

本研究科は医学の課程においては、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力、及びその基礎となる豊かな学識を広い視野に立って授け・養うことを、また保健学専攻においては現代の医療ニーズに応えとともに、将来の科学の進歩にも適応しうる柔軟な思考力と高度で幅広い知識を持つ保健医療人の養成、更に二十一世紀に知的リーダーシップを発揮できる看護・医療技術科学のサイエンティストの育成を図ることを目的としている。

具体的には、以下のような目的を持って教育を行い、人材育成に努めている。

- ・世界の医療、医学、生物学、看護学などの発展への貢献
- ・健康で質の高い生活を保障する地域医療の推進
- ・次世代を担う優秀な人材の教育への尽力を可能ならしめる高度な倫理観と、深い教養に裏付けられ、創造的で、指導的な立場に立てる医療職者（医師・看護師・助産師・検査技術師、診療放射線技師など）と、それぞれの分野の先進的な研究者の育成。
- ・保健や福祉などの人々の健康増進（ヘルスプロモーション）に関わる幅広い分野に貢献できる人材の育成

2. 特徴

医学研究科の課程は2年間の修士課程（医科学専攻）と4年間の博士課程（5専攻）よりなる。

入学後、3ヶ月の概論講義、実習、随時行われるセミナー、その後各講座に配属後、課題研究により単位を取得する。修士論文を作成し、発表会での合格者に医科学修士の学位が授与される。

博士課程は、医学部医学科と微生物病研究所、生命機能研究科、蛋白質研究所の一部の講座の協力と学外の連携大学院施設よりなる。入学後は、各講座が定めるカリキュラムに沿って教育が施され単位を取得する。論文がpeer-review制度が設定されたジャーナルにアクセプトされた後、公聴会が開かれ、合格者に医学博士の学位が授与される。

保健学専攻の課程は、2分野（統合保健看護科学分野、医療技術科学分野）で構成され、前期課程（修士）2年、後期課程（博士）3年からなる。前期課程は修士論文の作成、後期課程はpeer-reviewの論文をもとに博士論文を作成し、公聴会を経て、保健学・看護学のいずれかの修士／博士の学位が授与される。

3. 想定する関係者とその期待

受験生・在校生及びその家族からは、医学、生命科学の分野における最高水準の教育スタッフによる高度な専門教育により、社会から期待される医療人・医学研究者を目指すこと、修了生からは、歴史と伝統を受け継いだ優秀な人材が継続的に輩出されること、地域社会からは、高度な倫理観に裏付けられた専門的能力を持った人材の育成や、先進医療技術の開発により健康で質の高い生活が保障されることが期待されている。

保健学専攻の修了生は、看護・保健・医療技術科学、行政、教育、企業などのさまざまな分野において、活発に役割を果たしており、受験生・在校生及びその家族からは、そのさまざまな分野において、先進的に取り組む活躍が期待されている。卒業生からは、継続しての優秀な人材の輩出が期待されている。このような分野で活動し、かつ研究能力のある人材育成機関はこれまで乏しく、地域社会からはこれらの分野で活躍できる人材の育成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

医学系研究科は、教育目的達成のため 108 の専門科目が存在し、これを 76 の医学部医学科の講座と 32 の協力講座で教育を実施している。本研究科の専任教員数は、この 4 年間 260 名程度で推移し 17 年度からは健康体育部の改組によって 10 名の教員を加えており、専任教員 1 人あたりの学生数は 3.5 人前後である(資料 B1-2007 データ分析集:No.4 専任教員数、構成、学生との比率)。また博士課程の場合は、これに加えて 7 つの連携大学院組織があり(資料 1) 計 10 の講座が教育に加わっている。修士課程の定員は 1 学年 20 名であり充足率は 100%を越えている。博士課程(一貫)の定員は 1 学年 172 名であり充足率は約 85%前後である。留学生は約 9%。(資料 B1-2007 データ分析集:No.3 学生構成)

保健学専攻は、6 講座と 2 つの寄附講座(平成 19 年度設置)があり、計 74 名の教員(教授 31、准教授 15、助教 28)を配置。大学院学生(16 年度:前期 126 名、後期 116 名、17 年度:前期 154 名、後期 120 名、19 年度:前期 154 名、後期 110 名)を教育している。アドミッション・ポリシー、大学院カリキュラムはホームページ上で公表し、学生の受入れに活用している。

<資料 1 平成 19 年度 連携大学院一覧>

専攻名	連携研究機関名
病態制御医学専攻	理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター
	医薬基盤研究所
予防環境医学専攻	(財)大阪バイオサイエンス研究所
	理化学研究所 免疫・アレルギー科学総合研究センター
	医薬基盤研究所
内科系臨床医学専攻	国立循環器病センター
	大阪府立母子保健総合医療センター
	近畿中央胸部疾患センター臨床研究センター
外科系臨床医学専攻	国立循環器病センター
	大阪府立成人病センター
保健学専攻	国立循環器病センター
	兵庫県立粒子線医療センター

(出典:大阪大学全学基礎データ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

大学院教務委員会で、教育上の問題、要望について解決策・改善案を協議し、それに基づいた改革を行っている。修士課程については講義や評価法のアンケートをとり、次年度の改善のよりどころとしている。大学院生の相談窓口を設け種々の相談を受け付ける体制をとっている。平成 17 年度に保健学専攻を除く 8 専攻を 6 専攻に再編した。

FD 推進ワーキングを設置し、研究やセクシュアル・ハラスメントなどに関する研修会を開催した。

さらに保健学専攻では、平成 16 年度に外部評価を実施し、評価報告書を作成した。大学院教育の内容の充実を図る目的で、無給非常勤講師、客員研究員を登用し活用している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「基本的組織の編成」に関しては、医学、保健学の専攻とその下の各講座、それに加えて、協力講座や連携大学院など、教育スタッフは充実している。また、学生1人あたりの教員数も1人～2人と十分な水準にある。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、教務委員会を中心に、検討、改善に取り組んでいる。またFDやセクシュアル・ハラスメント研修会等も実施している。

以上より、医学、生命科学の分野における最高水準の教育スタッフによる高度な専門教育を実施するという実施体制であると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点到係る状況)

2年間の修士課程と4年間の博士課程がある。保健学専攻は、2年間の博士前期課程と3年間の博士後期課程に分かれている。

修士課程は、31単位の修得、博士課程は30単位の修得が必要であり、それに加えて論文審査に合格すれば、修士または博士が授与される。

保健学専攻は、前期課程30単位、後期課程10単位修得し、論文審査に合格すれば、修士または博士の学位が授与される。

授業は、修士課程では形態機能学、分子医学、病理病態学から社会医学、臨床医学までバランス良く配置された概論講義と解剖学実習、及び専門領域の特論よりなる。博士課程では専門領域の講義、演習、実習及び実験(時間数の比率で1:2:3)より構成される。

それ以外に、3つのCOEプログラムや未来医療センターが国内外の演者による高度で専門性の高いセミナーを年間約50回提供し、積極的な参加を奨励している。臨床医工学融合研究教育センターなどが学部横断型の教育プログラムによる卒業要件外の単位認定も行っている。研究倫理セミナーを大学院修了の必須プログラムとした。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到係る状況)

大学院生の多様な要望に応えるため相談窓口を設け、各種問題に対応している。修士課程学生にアンケートを実施し、カリキュラム編成、評価法の改善を行い、学生の要請に柔軟に対応している。留学生用の入学試験問題の作成、海外の大学との学術交流協定の締結などで留学生の受け入れを奨励している。従来より論文博士制度は維持しており、さらに社会人大学院生受け入れ体制を構築した。

学外の志願者に対してはホームページで各研究室の研究概要を紹介した。履修ガイダンスは博士前期および後期課程の入学時に必ず実施した。外国留学生の受け入れも実施している(10～15人)。また、社会人に対応するため、論文博士制度を導入した。

学生へのアンケート結果をカリキュラム編成や評価法に反映させている。また、要望のあった履修ガイダンスも入学時に必ず実施するようにした。

社会からの要請である、留学生や社会人の教育についても、留学生用入試問題の作成、海外の大学との学術交流協定締結、論文博士制度の実施などで対応している。(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-3 学位授与)(資料B1-2007 データ分析集: No. 3 学生構成) また、授業の土日開講を実施した。

社会的要請の高い「がんプロフェッショナル養成プラン」の教育プログラムを平成20年度から実施することを決定した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、講義、実習がバランス良く配置されている。また、国内外の演者によるセミナーの提供や学部横断的な教育プログラムへの参加により多彩な知識を身につけ、かつ高い専門能力を育成できる体制を構築できている。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、授業アンケートの実施、留学生の積極的受け入れ、社会人入学の実施、授業の土日開講などにより、多様なニーズに柔軟に対応できるような体制がとられている。さらに平成20年度からは、社会的ニーズの高い「がんプロフェッショナル養成プラン」の設置が決定した。

以上のとおり、学生が期待する高度な教育プログラム、地域社会が期待する、高度な倫理観に裏付けられた専門的能力を持った人材の育成に沿った教育内容であると考えられる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

医科学の幅広い知識を身に付けた上で研究に臨ませるため、修士課程は、5つの概論を3ヶ月で集中的、かつ総合的に教え、その後は各配属講座で課題研究として独自のプログラムで少人数教育を行い、研究能力の育成を図っている。博士課程は、セミナー以外は、各講座の設定した独自のカリキュラムで教育を行い、高い専門的な知識と技術を身に付け、国際的な成果を収めるような指導を行っている。担当教員を支援するTA、RAを採用する(資料2)ことで学生同士の指導体制を整え、相互理解を深めている。北米、欧州に留学(5-9名)(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 7-3 学生海外派遣)も行い知見の拡大を図っている。

保健学専攻では、医療系以外の分野からの入学者には、医学系の一般的知識を修得させるために基礎医学ゼミナール受講をすすめ、履修させている。関連する講義の聴講やセミナー受講、臨床医工学融合研究教育センター(MEI)やコミュニケーションデザイン・センター(CSCD)コース履修などにも、一部単位を認めている。各研究室での少人数教育の充実をはかり、学会発表、学会誌への投稿を奨励した(資料3-1、3-2)。また学外の研究機関との連携大学院が平成19年頃からスタートし、また共同研究の推進を実施した(連携機関59)。

<資料2 TA・RA>

年度	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	1,014	131	35		
2005	1,000	132	46		
2006	990	145	44	11,411	12,928

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

<資料3-1 保健学専攻学生の学会発表数>

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国内	117	114	217	133
国外	24	34	36	59

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

<資料3-2 学生が著者となった学術雑誌掲載論文数>

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
筆頭	43	35	43	36
共著	31	20	49	40

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学内外の様々なセミナーを提供して自主的な出席を促し、レポート作成を指導している。博士課程においては、副論文を不要とし、主論文に集中させて研究を行わせる制度に改めた。また、早期修了制度を広く活用する体制を構築し、早期修了者は平成16-18年度に2名から5名に増加した。さらに公聴会での審査を点数で評価する制度を導入し、その評価をもとに優秀者10名程度を選出し、表彰し、山村賞候補としており、これにより学生がインパクトの大きい成果を上げることの重要性を意識するようになっている。

保健学専攻では、大学院に応募する前に、教員と面談し、指導教員の決定・研究内容の相談を指示している。入学後は、指導担当教員がオリエンテーションガイダンスを個別に行い、オフィスアワーも設定し(Webに掲示)、自由な相談にも随時対応する体制をとっている。生命科学図書館より図書情報の利用についてのガイダンス、臨床医工学融合研究教育センターおよびコミュニケーションデザイン・センターがそれぞれのコースガイダンスを実施している。研究に有用な情報提供のため、研究支援委員会を設置し、委員会主催の講演会を実施している(平成17年度から、毎年1~2回実施、教員を含めて約100名参加)。また優秀論文の表彰を行っている。各自の研究領域に対応する学会での学会発表、学会誌への投稿を奨励した。情報処理教育端末室に備えられたパソコンについて11台であったものを50台まで増やし、インターネットにアクセスする、パソコンソフト使用による情報処理を行うなど教育について重点的に整備した。分子画像医学の進展に併せてRI施設における動物実験の使用核種を拡大(^{18}F 、 ^{11}C)させ、より高度な画像技術の習得が可能となった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、修士課程の少数教育制度による研究能力の育成、博士課程のTA、RA制度による相互理解の促進など成果を上げている。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、幅広いセミナーへの出席の促進、主論文の早期の完成に集中させ早期修了や優秀者選抜への取り組みなどにより水準を超える成果を上げている。

以上から、学生が期待する授業の提供や取組が実施されており、教育方法は期待される水準を上回ると考えられる。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

医科学修士課程の成績はレポートと指導教授からの評価点で与えられ、総合成績はほぼ全員が8割以上である。修了率は2004-6年度で約80%であり(資料4-1)、学位はすべてpeer-review制度のある雑誌に掲載され、国際的に注目される内容のもの(細胞死や自然免疫の分子機構解明など)も多い。

保健学専攻では、学会発表が活発に行われている。(12-5 資料2)

修了率は前期（90％以上）、後期課程（50％前後）（資料４－１）であり、前期の非取得者は途中就職者、後期の非取得者は主に社会人の増加による。これに対し社会人院生への研究指導と職場上司の理解、長期履修制度の導入による改善措置をとっている。

<資料４－１ 修了状況> 最高学年学生数は、各年度５月１日

卒業年度	課程	専攻等名	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳		卒業・修了 率	標準年限内 卒業・修了 率
					標準修了 年限内での 卒業・修了	標準年限 超過 卒 業・修了		
2004	修士	医科学専攻	32	27	27	0	84.4%	84.4%
2005	修士	医科学専攻	24	19	18	1	79.2%	75.0%
2006	修士	医科学専攻	33	28	27	1	84.8%	81.8%

卒業年度	課程	専攻等名	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳		卒業・修了 率	標準年限内 卒業・修了 率
					標準修了 年限内での 卒業・修了	標準年限 超過 卒 業・修了		
2004	前期	保健学専攻	63	58	56	2	92.1%	88.9%
2005	前期	保健学専攻	65	55	53	2	84.6%	81.5%
2006	前期	保健学専攻	94	87	86	1	92.6%	91.5%

卒業年度	課程	専攻等名	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳		うち、いわ ゆる満期退 学者	卒業・修了 率	標準年限内 卒業・修了 率
					標準修了 年限内での 卒業・修了	標準年限 超過 卒 業・修了			
2004	後期	保健学専攻	44	21	12	9	0	47.7%	27.3%
2005	後期	保健学専攻	46	31	25	6	0	67.4%	54.3%
2006	後期	保健学専攻	51	30	23	7	0	58.8%	45.1%

（出典：大阪大学全学基礎データ）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

前期課程学生の授業アンケート結果を資料４－２に示す。

資料４－２ 前期課程学生の授業総合満足度（％）、平成１９年度実施					
非常に良い	良い	普通	不満足	非常に不満足	不明
41.8	33.7	15.2	4.9	0.5	3.8

約 75％が良いと答え、普通以上が 90％を占めた。不満足の回答については個別に対応している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、修士課程では学位取得率が高い水準にあり、博士課程では質の高い研究が国際誌で評価されるなど成果を上げている。

保健学専攻では、多数の学会発表が見られ活発な研究活動が行われている。学生の研究へのモチベーションを高めるための優秀論文の表彰を行っている。学位取得率は修士課程はほぼ 100％と高い値を維持している。博士課程は 40～50％であるが、これは社会人入学が多いことも影響しているからである。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、90%以上が普通以上、75%が満足の評価を示しており、学生の反応は良好である。

以上から、学生が期待する高度な教育が実施できており、学業の成果があがっていると考えられる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 修了後の進路の状況

(観点に係る状況)

修士課程の学生の進路については、進学者と就職者がほぼ同数である。就職者の内訳は、研究職が多い。博士課程卒業・修了者は、85%以上が就職であった。就職先は、医療保健関係や学術・開発研究機関が多い。保健学専攻博士前期課程および後期課程修了生についての進路調査を毎年実施しており、先進的な医療機関、研究機関、教育機関に就職できている。就職後は教員が個別に、就業後の継続支援を行っている。(資料 B1-2006 データ分析集：No. 20 進学・就職状況)、(資料 B1-2006 データ分析集：No. 21 職業別の就職状況)、(資料 B1-2006 データ分析集：No. 22 産業別の就職状況)。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

企業において特に専門性の高い研究職を任せられていることから、高い評価を受けていると考えられる。また、海外留学経験者は、アメリカの大学から雇用の申し出があることや、AAAScience の Young Investigator Award を受賞するなど評価は高い。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「修了後の進路の状況」に関しては修士課程の約 45%が研究を継続するために博士課程に進学し、早期修了により、早期のステップアップを可能にしている。就職率は約 90%であり我国の医療に貢献できる人材の輩出に貢献している。

「関係者からの評価」については、企業や留学先から高い評価を得ており、期待を上回る水準である。

以上から、学生やその家族が期待する、さまざまな分野において、先進的に取り組む活躍のできる人材の育成ができていていると考えられる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「連携大学院の増加」(分析項目Ⅰ)

連携大学院を設置し、学外の研究所の施設・設備や人的資源を活用することで、高度な専門教育を充実させ、地域との連携も密接になった。

連携大学院は、平成 16 年度の延べ 6 機関から平成 19 年度は延べ 12 機関へと増加した。

②事例 2「各種セミナーの充実」(分析項目Ⅱ)

COE プログラム、未来医療センターなど年間約 50 の国内外の様々なセミナーを受講させる機会を増やしつつある。研究倫理セミナーを卒業のための必須要件とした。これらは、目的の中の、“世界の医療、医学、生物学の発展への貢献のための人材育成”及び“高度な倫理観と深い教養に裏付けられた創造性豊かな医療人・医学研究者の育成”に貢献するものである。

保健学専攻においても、学科内のセミナー受講を奨励するとともに、医学科や他学科のセミナー受講も奨励し、受講者には単位認定において考慮している。

③事例 3「国外留学の増加」(分析項目Ⅲ)

大学院在学中の国外留学も北米、欧州を中心として平成 16－18 年度で 5、6、9 名と増加しており、これは、“世界の医療、医学、生物学の発展への貢献のための人材育成”に寄与するものである。

④事例 4 修了率 (分析項目Ⅳ)

修士課程の卒業生の修了率は 100%であり、博士課程においては、平成 16－18 年度年の 3 年間では 78.6%、89.4%、86.8%であり、医療人・医学研究者の育成の観点からはいずれも高い水準を維持している。保健学専攻の修了率は前期 (90%以上)、後期課程 (50%前後)であり、前期の非修了者は途中就職者、後期の非修了者は主に社会人の増加による。これに対し社会人院生への研究指導と職場上司の理解、長期履修制度の導入による改善措置をとっている。

⑤事例 5「就職者」(分析項目Ⅴ)

修士課程の学生の進路については、進学者と就職者がほぼ同数である。就職者の内訳は、研究職が多い。博士課程卒業・修了者の就職率は、85%以上であり、そのうち医療保健関連の就職者の割合が 48.6%、43.9%、46.3%と推移して高い水準を維持している。これは“健康で質の高い生活を保障する地域医療の推進のための人材育成”に貢献している。卒業生の評価についても、アメリカの大学からの雇用の申し出や国際的な Award の受賞など国際的に高い評価を得ていて、“世界の医療、医学、生物学の発展への貢献のための人材育成”に役立っている。

⑥事例 8「施設整備」(分析項目Ⅲ)

分子画像医学の進展に併せて RI 施設における動物実験の使用核種を拡大した。(保健学専攻)

⑦事例 9「研究成果の学会発表」(分析項目Ⅳ)

学生の学力、プレゼンテーション能力の向上のため、学会発表を奨励している。平成 16 年度以降、国内、国外ともに高い水準を維持している。

1 3 . 歯学部

I	歯学部 of 教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 3 - 3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 - 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 - 4
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 - 5
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 - 6
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 3 - 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 3 - 1 0

I 歯学部 of 教育目的と特徴

1. 目的

総合大学に最初に設置された歯学部としての特性を生かし、良質の歯科医療人すなわち幅広い教養、豊かな人間性、高い倫理感を備え、生命科学を理解し最新の歯科医療技術を習得した歯科医療人を育成する。さらに、高齢化社会や生命科学の急速な進歩に柔軟に対応し得る問題発見・解決能力を持った世界をリードする口腔科学研究者、教育者となりうる人材を育成することを目的とする。

2. 特徴

大阪大学歯学部は昭和 26 年に国立総合大学において最初に設置された。総合大学での歯学部としての特性を生かし、教育目的を達成するために教育を行っている。

- ① 学部教育においては、広く基礎的な生命科学を理解し、歯学の諸分野において先進の口腔科学の情報と研究技術に触れさせるとともに、問題解決能力や自主学習能力を育成する。
- ② 従来の「歯」あるいは「口腔」に特化した教育から、「口腔から全身」「全身から口腔」のコンセプトのもと、医学部など他部局の協力により、全身を理解できる歯科医療人を育成する。
- ③ 歯科医療技術の進歩に柔軟に対応できるように、歯科医療手技の習得をめざす。
- ④ 医療人として必要不可欠な人権、倫理、安全、環境などの内容を理解させる。
- ⑤ 歯学部附属病院と連携した臨床実習などにより、必要な技能、態度、判断力、コミュニケーション能力を身につけさせる。

3. 想定する関係者とその期待

① 受験生、在学生およびその保護者

社会に貢献しうる良質な歯科医療人となるべき教育がなされ、高い歯科医師国家試験合格率の維持が期待されている。さらに、世界をリードする口腔科学研究者となり得る人材輩出のための教育が期待されている。

② 卒業生

高い理念をもった歯科医療人を輩出することが期待されている。

③ 地域社会

社会が歯学部 to 最も要求していることである「良質な歯科医療人の育成」のために、歯科医療技術の習得はもちろんのこと、幅広い教養、豊かな人間性、高い倫理感を備えた歯科医療人の育成が期待される。

④ 臨床研修医受入れ歯科医療機関

2005 年度より臨床研修医制度の義務化により、歯科医師国家試験合格者は一年の臨床研修医として研修する必要がある。従って、臨床研修医としての最低限必要な技能、態度、判断力、コミュニケーション能力が期待される。

⑤ 歯科教育・研究機関

大阪大学歯学部は日本の歯科教育・口腔科学のリーディングスクールとして、将来の歯科教育や口腔科学研究をリードする人材を育成、輩出することが期待される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

歯学部の学部定員は一般選抜 60 名(前期 54 名、後期 6 名)と 3 年次編入学 5 名の合計 65 名である。したがって、6 年間の課程では 380 名の定員となるが、現在は 390～400 名の学部学生が在籍している。(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 3-1 学生)

一般選抜試験に対する受験倍率は 2004 年～2007 年では 2.5～3.6 倍となっている。(資料 1-1)。一方 3 年次編入学の倍率は 2～3 倍となり、編入学入試による入学定員は充足している(資料 1-2)。ここ数年入学学生に占める女子学生の割合は年々増加し、ほぼ 40%程度となっている。また留学生(私費)も毎年入学している(資料 1-3)。

歯学部の教育課程は、入学後の 1 年半は共通教育期間とし、それ以降を専門教育期間としている。1 年半の共通教育は主として大学教育実践センターにより行われているが、一部の一般教養科目は歯学部の教員により提供されている。専門教育には 85～90 名の専任教員により行っており、専任教員一人当たり学部学生 4.5 名程度を担当していることになる。女子学生の増加に伴い、女性教員の比率も年々増加している(資料 B1-2007 データ分析集: No. 4 専任教員数、構成、学生数との比率)。本務教員に加え、60～80 名の学外兼務教員により教育を行っている(資料 B1-2007 データ分析集: No. 8 兼務教員の数)。

<資料 1-1 入学定員充足率>

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	60	60	297	214	62	61	3.6	1.02
2005	60	60	184	150	62	62	2.5	1.03
2006	60	60	232	190	62	60	3.2	1.00
2007	60	60	218	170	65	60	2.8	1.00

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

<資料 1-2 編入学入試倍率>

	受験者数	合格者数	倍率
2004	11	5	2.2
2005	14	5	2.8
2006	21	5	4.2
2007	13	5	2.6

(出典: 歯学部資料)

<資料 1-3 学生数>各年度 5 月 1 日

年度	学生数	女性学生数	留学生数
2004	400	154	5
2005	402	155	4
2006	393	160	3
2007	393	158	1

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

歯学部の教育において、他の学部と大きく異なっているのは、最終学年での臨床実習である。これは、歯学部附属病院と連携し、歯学部附属病院に来院する患者さんへの実際の診療を通して、歯科医療人としての知識、技能、コミュニケーション能力等を修得してゆくものである。従って、臨床実習教育においては、学生としての立場と同時に臨床医とし

での教育をいかに行うかにある。そのため、臨床実習担当教員は教育方法の改善と向上のために定期的にミーティングを行い、改善点等を教務委員会で検討し、カリキュラムの編成にフィードバックしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては、一般選抜試験の倍率は、社会情勢により大きく変化しているが、一般選抜試験の合格者のほぼ全員が入学し、定員の充足率は満たしている。また編入学試験も合格者のほとんどが入学手続きを取っており、全体の定員は充足されている。入学者に占める女子学生の割合は年々増加し、近年ほぼ4割程度となっている。これに対応し、専任教員に占める女性教員の割合も年々増加し、教育組織は適切に構成されている。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、特に臨床実習での教育方法について、担当教員と学生が定期的にミーティングをもち、改善点をカリキュラムに早期に反映できる体制を構築している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

歯学部は教育課程は教育目的の達成のため入学後の1年半は共通教育期間とし、それ以降を専門教育期間としている。このうち、共通教育科目は必須科目と選択科目から成り立っているが、専門科目は学部の性格上全てが必須科目あるいは選択必修科目である。

共通教育期間は、歯学部学生のみならず他学部の学生と同じ講義を受講できるシステムを取り、ともすれば卒業後同一業種となる歯学部学生が広く交友関係を持てるように指導している。また、専門教育科目の早期実施(early exposure)として、1年次前期より専門科目である医歯学序説を、2004年度は1年次後期より1年間は解剖学を、2005年度以降は1年次後期より生命科学基礎、2年次前期から解剖学を開講している。

2年次後期から専門科目の教育を行っているが、最初の1年半は基礎科目を、その後は臨床科目を行い、最後の1年半に臨床実習を行っている。それに加え、2005年度より共通教育科目の高年度配当として「生命倫理・法・経済」を3年次前期に医学部医学科、医学部保健学科、歯学部、薬学部の学生を対象として開講し、教養科目と専門教育科目を適切に配当し「楔形カリキュラム」を行っている(資料2)。

<資料2 歯学部教育カリキュラム概要>

1	2	3	4	5	6
共通教育科目		専門基礎科目	臨床基礎科目・隣接医学		臨床実習

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

歯学部では専門科目が全て必須科目であるため、他学部の科目を履修することは時間的に不可能であり、現在まで他学部の科目を履修していない。

歯学部では入学機会の多様化として、一般選抜前期・後期に加え3年次編入学試験も行っている。現行の制度では、3年次編入学で入学した学生は2年次に開講された専門基礎科目の履修が不可なため、科目等履修生として受入れ、3年次に編入できる制度を採っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回っている

(判断理由) 「教育課程の編成」に関しては、共通教育科目の高年次配当と専門科目の早期配当による「楔形カリキュラム」を編成し、共通教育科目の高年次配当により、他の医療系学部の学生と同一講義を受けることにより知識のみならず、広い人間関係の構築が可能になった。専門科目の早期履修により、学生の歯学専門科目に対するモチベーションが向上したと判断できる。さらに近年歯科での臨床研修医制度の導入による歯科医師国家試験の実施時期が早まり、また臨床実習開始の前に全国規模での共用試験が導入された。このことにより歯学部教育の目的である幅広い教養、豊かな人間性、高い倫理感を備えた歯科医療人の育成とともに、高齢化社会や生命科学の急速な進歩に対応し得る問題発見・解決能力を持った世界をリードする口腔科学研究者となり得る人材を育成することを目的とした教育課程の編成を行っている。

「学生や社会からの要請への対応」として、3年次編入で入学した学生の専門教育カリキュラムへのスムーズな移行が可能になっている。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

4年半の専門教育期間に166単位の履修を卒業要件としている(資料3)。これらのうち「基礎配属実習」以外は全て必修科目であり、授業形態は専門基礎科目の教育では講義と実習が基本となるが、それ以外に学生による発表を中心とした演習を組み込んだ講義形態を取っている。さらに選択必修科目として「基礎配属実習」を行い、口腔科学の研究の一端に触れる演習を行っている。これは3年次後期に2ヶ月間専門基礎科目担当教室へ6～8名の学生を配当し、各教室で少人数による独自のカリキュラムで教育を行うことにより基礎研究への興味を高め、理解を深めるためのものである。さらに、2007年度からは基礎配属実習の成果発表を3年次学生のみならず、1年次学生との合同発表会として行い、学生のプレゼンテーション能力の向上を図った。この科目に対しては、教員はもちろん、TA、RAとして採用した大学院生も教育に当たっている(資料B1-2006データ分析集:No13TA・RA採用状況)。

専門臨床科目では各科目での講義と実習を行うとともに、各教室の横断的統合的な科目を開講し、習得した成果を柔軟に適応できるように指導している。また、歯科領域にとどまらず、総合大学の特長を生かして隣接医学の講義も開講している。

臨床実習では歯科医療技術の実践的な教授はもちろんのこと、診断や治療方針の決定などに関する総合的な教育を少人数により行っている。臨床実習の教育には教員のみならず、医員などの附属病院職員、臨床系大学院生(TA, RAを含む)も参加している。

<資料3 歯学部専門教育科目表(要約)>

科目区分		授業科目等	単位	備 考
専門教育系科目	基礎科目	医歯学序説	4	1、2年次(早期教育科目)
		生命科学基礎	3	2年次(早期教育科目)
		基礎専門科目	44	
		基礎配属実習	8	3年次(選択必修科目)
		小 計	59	
	臨床科目	臨床専門科目	8.5	
		隣接臨床医学科目	9.5	
		臨床実習	46	
		小 計	104	
	総合歯科学	総合歯科学	3	
		小 計	3	
	合 計		166	

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促す取り組みとして、学生による発表中心の演習には、各グループに教員を配し、適切な助言を与えるようにしている。また3年次後期の基礎配属実習では、それぞれのグループでの成果発表を3年次学生のみならず1年次学生を含めた学生を対象として行い、学生の発表能力の向上を図るとともに、1年次学生の専門基礎科目学習のモチベーションの向上の機会となるように勤めている。これらのうち優秀な発表は学生の課外活動支援公募制度に応募させている。

主体的な学習には図書館の利用が必須であるが、図書館は平日は21時まで、土、日曜は10時から17時まで開館し、主体的な学習で十分な学習時間を確保できるように工夫している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、従来までの講義と実習の授業形態に加え、少人数による演習を組み込んでいる。さらに、歯科臨床医としてのみならず、高齢化社会や生命科学の急速な進歩に対応し得る問題発見・解決能力を持った世界をリードする口腔科学研究者となり得る人材を、学部学生の早い時期から育成できる教育方法であると判断できる。

「主体的な学習を促す取組」について、基礎配属実習を始めとする少人数での自主的な学習を促す取り組みにより、毎年数名の学生が基礎専門科目の終了後も、自主的に研究を行い、その成果を全国的な学会で発表しており、教育方法の改善への取り組みは成功していると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

歯学部での教育は、専門科目が全て必須科目であり、専門基礎科目を全て履修、単位取得後、専門臨床科目教育を開始し、専門臨床科目の講義単位を認定し、臨床実習を行い、最終的に臨床実習の履修を卒業要件としている。さらに臨床実習開始前に後述する全国共用試験での合格を臨床実習への必要要件としている。

共通教育では必要単位数を57単位としており(資料4)、全必要単位修得者および1科目2単位以内の単位未修得者(仮進学者)を専門科目の履修を許可していた。

< 資料4 2007年度入学 共通教育必要単位 >

基礎教育科目				基礎 セミナー	教養教育科目		言語・情報教育科目			健康 スポーツ教育 科目	専門 基礎教育 科目	合計	
基礎教養科目		現代 教養 科目	先端 教育 科目		国際教養科目		外国語教育科目		情報 処理 教育 科目				
基礎 教養 1	基礎 教養 3				国際 教養 1	国際 教養 2	第1外国語						第2 外国 語
							大学 英語	実践 英語 専門 英語					
2	2	4	4	6	3	3	3	2	2	26	57		

共通教育を一年半で終了し、学部専門科目への進学者は概ね 90%前後であった(資料 5)。しかしながら仮進学により専門基礎科目の教育に支障をきたしているため、2007 年度入学者より仮進学を認めず、共通教育で必要単位を取得した者のみに専門科目教育を行うこととした。専門科目の必要単位は 166 単位であり、専門基礎科目を 1 年半で、専門臨床科目を一年半、臨床実習を 1 年半で履修するようにしている(資料 2、3)。専門基礎科目の履修を 1 年半で終了した学生はほぼ 90%となっており、さらに専門臨床科目を延長無く臨床実習を行った学生は 95%前後であった(資料 5)。

2006 年度から全国共用試験として CBT (Computer-based Testing)と OSCE (Objective Structured Clinical Examination)が正式導入された。これは臨床実習開始に際し、学生が臨床実習に必要な知識、技能を修得しているか否かを全国規模でテストするものであるが、当学部の学生はいずれの試験も 100%の合格率であり、得点も高得点であった(資料 6)。

歯学部では歯科医師国家試験の受験資格として、歯学部の課程を修了していることが必要である。卒業生(新卒)の国家試験合格率(合格者/受験者)は常に全国平均を上回っている(資料 7)。

<資料 5 留年者の比率>

	共通教育 終了時	専門基礎科目 終了時	専門臨床科目 終了時
2004	86.4% (57/66)	83.3% (65/78)	94.5% (69/73)
2005	92.9% (65/70)	88.6% (62/70)	90.0% (54/60)
2006	86.2% (56/70)	88.5% (64/74)	97.0% (65/67)
2007	86.2% (56/65)	83.1% (59/71)	98.4% (63/64)

休学学生は含まない

<資料 6 全国共用試験(CBT)試験結果>

	大阪大学歯学部		全国平均
	合格率	得点(%)	得点(%)
2006	100	82.9	78.3
2007	100	85.5	75.4

<資料 7 歯科医師国家試験新卒者合格率>

	2004	2005	2006	2007
大阪大学歯学部	100.0	93.9	91.4	85.9
全国平均	81.5	88.0	80.2	78.3

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

歯学部に入学者は最初の履修指導において、専門科目教育のカリキュラム進行に関して説明を受けており、必要単位の未履修で修業期間の延長になることを理解している。従って、自身の学業の成果に対する評価としては授業に対する学生の評価があり、各科目において授業に関するアンケートを行っている。その結果、2004 年度に比べて 2007 年度は満足度が同じか高まっており、学生は学業の成果にほぼ満足しており、また授業内容は満足できる方向に改善されてきているといえる(資料 8)。成績不良者に対しては、科目担当教員と学年担任教員から適宜アドバイスを行っている。

<資料 8 アンケート用紙(左)とアンケート結果の代表例(右)>

授業に関するアンケート

科目名

実施

この調査は、この授業に関する皆さんの感じ方を調査し、今後の授業の改善に活かすためのものです。望ましい答えとか望ましくない答えとかはありません。また、回答の内容は成績には一切関係がありませんので、感じたままを率直に教えてください。

この授業に関して、次の各項はどれくらい当てはまりますか。1～5までの数字のうち、ひとつに○をつけてください。

5: 非常に優れている(強くそう思う)、4: よい(そう思う)、3: 普通(どちらともいえない)、

2: やや劣る(そう思わない)、1: よくない(全くそう思わない)

(1) 講義はよく準備がなされていたか?

5 4 3 2 1

(2) 教育に対する熱意が感じられたか?

5 4 3 2 1

(3) 講義の分量、進度は適当であったか?

5 4 3 2 1

(4) 質問をしやすい雰囲気であったか?

5 4 3 2 1

(5) 明瞭で聞き取りやすい話し方であったか?

5 4 3 2 1

(6) 説明が明快で理解しやすいか?

5 4 3 2 1

(7) 重要事項が強調されていたか?

5 4 3 2 1

(8) 教科書あるいはプリントは適当か?

5 4 3 2 1

(9) 板書、プレゼンテーション等は見やすいか?

5 4 3 2 1

(10) 学習意欲、研究や医療に対する意欲が刺激されたか?

5 4 3 2 1

(11) 今回の講義であなたの知識がふえたか?

5 4 3 2 1

(12) この授業はあなたにとって難しいと思うか?

5 4 3 2 1

(13) この授業を意欲的に受講したか?

5 4 3 2 1

(14) この授業にどのくらい出席したか? 5(90%以上) 4(80～90%) 3(70～80%)

2(50～70%) 1(50%未満)

講義に対するコメントがあれば裏面に書いてください。

	2004	2005	2006	2007
1	3.8	3.8	3.9	3.8
2	3.6	3.6	3.5	3.8
3	3.5	3.4	3.5	3.5
4	3.1	3.3	3.2	3.5
5	3.2	3.1	3.2	3.5
6	3.3	3.3	3.3	3.4
7	3.5	3.6	3.8	3.8
8	3.3	3.3	3.2	3.6
9	3.1	3.0	3.2	3.5
10	3.5	3.4	3.5	3.5
11	4.0	4.1	4.2	4.1
12	3.8	3.7	3.7	3.8
13	3.5	3.6	3.5	3.7
14	3.8	3.8	4.0	3.9

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、社会から歯学部求められる、「高度で良質な歯科医療人の育成」に如何に対応しているかにある。この要望に応えるため、歯学部教育のカリキュラムは近年大きく様変わりしてきている。まず、教授要項が改正され、コアカリキュラムが選定され、それをもとに臨床実習開始前に全国規模で共用試験が導入されたことである。本学部では、共用試験を5年次7月に行っているが、全員合格し、平均得点も全国平均を大きく上回っている。また、歯学部卒業により歯科医師国家試験の受験資格が得られるが、過去数年、歯科医師過剰を解消するために、国家試験の合格基準が厳しくなっている。その結果全国規模では合格率は低下しているが、本学部では新卒者では約90%以上の合格率を維持しており、教育水準は期待される水準を大きく上回っていると判断できる。

「学業の成果に関する学生の評価」については、アンケート結果から学業の成果にほぼ満足しており、歯科医師国家試験の合格率についてもほぼ満足している。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

歯学部では、2004年度までは学部卒業後に歯科医師免許を取得し、大学院進学、あるいは臨床研修医や一般歯科医院等へ就職し歯科医療に従事していた。2004年度の卒業生61名のうち、大学院進学者23名(38%)、臨床研修医18名、就職者18名、その他2名となっている。

2005年度より臨床研修医制度の義務化により、歯科医師国家試験合格者は一年の臨床研修医として研修し、その後大学院進学あるいは臨床に従事することが基本となった。2005年度卒業生66名、2006年度卒業生58名のうち、それぞれ61名、53名が臨床研修医として就職した。このうち、大阪大学歯学部附属病院での研修には、2005年度卒業生53名、2006年度卒業生41名であった。(資料9)

臨床研修医修了後多くの学生が大学院に進学しており、大学院歯学研究科の定員充足率は95%以上となっている。(資料B1-2007 データ分析集: No.2 入学定員充足率)

< 資料 9 進学・就職状況 >

卒業・修了年度	卒業・修了者合計	進路別 卒業・修了者数													
		進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研修医				
2004	61	23	23	23	0	0	0	0	36	18	18	0	0	2	0
2005	66	0	0	0	0	0	0	0	61	0	61	0	0	5	0
2006	58	0	0	0	0	0	0	0	53	0	53	0	0	5	0

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

歯科臨床研修医制度が義務化され、2007 年度で 3 年を経過している。本学卒業生の多くが研修を行っている大阪大学歯学部附属病院において歯科臨床研修医のうち本学卒業生を含め全員一年間の研修を終了している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回っている

(判断理由) 「卒業後の進路状況」および「関係者からの評価」に関しては、2005 年度から歯科臨床研修医制度が義務化されたことにより、卒業後の進路やその評価は従来と大きく変わっている。現行制度では卒業後国家試験の合格者は臨床研修医として一年の研修が必要とされている。従って、2005 年度以降の卒業生のうち、歯科医師国家試験の合格者の全てが歯科臨床研修医としてそれぞれの研修機関に就職している。このうち、本学卒業生の多くが研修を受けている本学附属病院では全員が所定の期間(一年)で研修を終えている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「教育方法の向上」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

歯科医師不足であった 1970～1980 年代には歯学部は「歯科医師養成」が最優先目的であり、大阪大学歯学部もその社会的要求に応じてきた。現在歯科医師数もほぼ充足し、また国民の口腔保健意識の向上により、歯科医療は、従来の「むし歯治療」という「歯」に特化した状況から、「口腔」単位、さらには「口腔を含めた全身」とその対象は広がり、最終的には「美味しく食べる」ことを通して QOL の向上の主役としての責務を負わされている。このために高度な専門性のある教育の実施が必須であり、専門教育科目の低学年での配当(early exposure)を行い、早期に専門職業人として自覚を促してきている。さらに、2007 年度から「基礎配属実習」の成果発表会を複数学年で行い、学生に受動的教育にとどまらず、能動的教育を導入している。また歯科のみならず外科学、内科学を始め、精神医学などの臨床医学の講義を行っている。それらに加え、歯科臨床研修医制度の導入による歯科医師国家試験の早期実施や共用試験の導入に対応するためカリキュラムの再編成を迅速にかつ柔軟に行い、多面的な教育を行っている。

②事例２「学業の成果の向上」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

社会が歯学部に期待していることの一つに「良質な歯科医療人の育成」がある。これに対しては歯科医師として社会に歯学部での教育成果を還元することになるが、そのためには歯科医師国家試験に合格することが必要不可欠である。本学部では、歯科医師国家試験の合格基準が厳しくなり、新卒者の合格率の全国平均はここ 4 年低下してきているが、本学では、新卒者の合格率は全国平均を上回り、約 90%の合格率を維持している。

1 4 . 歯学研究科

I	歯学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	1 4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	1 4 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	1 4 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・	1 4 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・	1 4 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・	1 4 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 4 - 1 0
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・	1 4 - 1 2

I 歯学研究科の教育目的と特徴

1. 目的

歯学研究科は口の健康に関する「なぜ」を探究する場を学生に与え、思考の多様性を尊重し、分子生物学、脳科学、遺伝学などの基礎研究から先端的な診断・治療技術の開発までさまざまな「なぜ」の解明に挑んでみたいと考える人材を育成することを目標としている。具体的には、次のようなことを目指して、人材の養成に力を注いでいる。

- ① 口腔顎顔面領域に基盤をおいた生命科学について、広範で深遠な真理の考究と独創的な研究を自主的に行う能力の養成
- ② 最先端の知識と技術を備えた高度歯科医療人の育成
- ③ 歯学と関連する学問分野との連携を通じた学際研究の発展と深化
- ④ 国際的に活躍できる研究者並びに歯科医療人の育成

2. 特徴

大阪大学大学院歯学研究科は、歯学の発展に貢献する人材の養成を目的として1960年（昭和35年）に設置され、これまでに数多くの優れた研究者や指導的な歯科医療人を輩出してきた。本研究科博士課程の修了者は、国内外において口の健康科学の発展と臨床歯科学の実践に先導的役割を担っている。幸いにも本研究科創設以来、先人の努力の結果、英文学術論文の発表数と質において口の健康科学の分野では世界をリードする研究機関と認められ、関連諸分野の学会運営や学術雑誌等の編集に携わっている研究者も多数在籍している。2003年には文部科学省よりわが国の歯学研究機関としては唯一、先導的・先端的研究を展開する21世紀COE拠点と認められた。歯科医療に対する社会の要求の多様化や、歯科医学研究の急激な発展と高度化に対応するために、大阪大学歯学部は学部を主体とする教育・研究組織を改革し、平成12年4月より2大専攻、6基幹講座、2協力講座、1連携講座よりなる、大学院を重点とする組織に移行した。これにより、学際的かつ広範囲な生命科学の研究への円滑な対応を行い、世界最高水準の良質な医療を展開する次世代の卓越した歯科医療人の育成を図っている。

3. 想定する関係者とその期待

- ① 受験生
良質な歯科医学研究者と歯科医療人の育成。
- ② 在校生
歯科医学、歯科医療の知徳の涵養。
- ③ 在校生の保護者
世界最高水準の良質な医療を展開する卓越した歯科医療人の育成。
- ④ 卒業生
国際センスを磨くキャリアパスを構築し、生命科学を探究する高度な歯科医療人たる資質を涵養し、将来のグローバルリーダーを輩出。
- ⑤ 地域社会・歯科医療機関
幅広い教養、豊かな人間性、高い倫理感を備えた良質な歯科医療人の育成。
- ⑥ 歯科教育研究機関
優れた人材育成の恒久的教育・研究拠点の形成。また、世界の卓越した歯科医学研究拠点との相互ネットワークを背景として、良質な人材を育成。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 内部構成：4年制博士課程である大学院の教育組織は、2専攻（統合機能口腔科学専攻、分子病態口腔科学専攻）、大講座制による6基幹講座、歯学部附属病院よりの2協力講座、および大阪府立母子保健センターによる1連携講座の組織体制である。
2. 大学院定員：統合機能口腔科学専攻 31名、分子病態口腔科学専攻 24名の合計 55名と歯学研究科としては我が国で最も多い定員である。定員充足状況は、例年 96%～98%を推移し、良好である。2006年度に限り研修医制度必修化の導入により一時的に 65%となった(資料1)が、翌年は 98%に回復した。女性学生割合は 2004年：39.2%、2005年：39.0%、2006年：40.4%、2007年：39.7%と、女性研究者の育成に貢献している(資料2)。社会人学生割合は 2004年：16.5%、2005年：16.1%、2006年：20.7%、2007年：19.6%と増加傾向にあり、社会人歯科医師に対するリフレッシュ教育・生涯学習の場として有効に活用されている。2007年より積極的に外国人留学生の受け入れを行う体制を整え 8名を受け入れた(資料2)。

<資料1 入学定員充足率>

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	55	55	57	57	55	53	1.04	0.96
2005	55	55	61	59	53	53	1.07	0.96
2006	55	55	39	39	37	36	0.71	0.65
2007	55	55	65	65	56	54	1.18	0.98

<資料2 学生構成>

年度	学生数	女性学生 数	社会人学 生数	留学生数	女性学生 割合	社会人学生 割合	留学生 割合
2004	194	76	32	15	39.2%	16.5%	7.7%
2005	205	80	33	13	39.0%	16.1%	6.3%
2006	198	80	41	13	40.4%	20.7%	6.6%
2007	194	77	38	8	39.7%	19.6%	4.1%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

3. 教員組織：専任教員として 2004年：89名(教授 19名、准教授 19名、講師 6名、助手 45名)、2005年：89名(教授 19名、准教授 20名、講師 5名、助手 46名)、2006年：86名(教授 19名、准教授 19名、講師 6名、助手 45名)、2007年：93名(教授 20名、准教授 18名、講師 9名、助教 46名)とバランスの取れた陣容である。女性教員割合は 2004年：7.9%、2005年：9.0%、2006年：10.5%、2007年：12.9%と毎年増加し、教員組織は適切に構成されている。学外兼務教員数は 2004年：79名、2005年：60名、2006年：65名、2007年：68名であり、高度な教育を施す体制をバックアップするに足る陣容となっている(資料3)。

<資料 3 専任教員数（各年度 5 月 1 日）>

年度	専任教員数	人数				構成割合				女性 教員数	女性 教員割合
		教授	准教授	講師	助教 (2006ま で助手)	教授	准教授	講師	助教 (助手)		
2004	89	19	19	6	45	21.3%	21.3%	6.7%	50.6%	7	7.9%
2005	89	18	20	5	46	20.2%	22.5%	5.6%	51.7%	8	9.0%
2006	86	19	17	5	45	22.1%	19.8%	5.8%	52.3%	9	10.5%
2007	93	20	18	9	46	21.5%	19.4%	9.7%	49.5%	12	12.9%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

4. 附属病院を持つ本部局の実情に即して、部局内の研究・教育・臨床活動情報の共有化並びに高度な先端医療を教育できる組織編成のために、歯学部附属病院教員 31 名（教授 2 名、准教授 3 名、講師 18 名、助教 8 名）も大学院教育に参画し、部局が一丸となった教員組織は適切に構成されている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1. 大学院教務委員会による大学院教育体制の確立

大学院教務委員会の教授メンバーを従来の 4 名から 7 名に増員し、その強いリーダーシップの下、教育内容・教育方法を改善し、教育とプロジェクト研究との接合を積極的に図り、良質な人材を養成する体制を確立した。具体的には、研究に必要な先端的生命科学の知見と研究方法論について、本研究科 21 世紀 COE プログラムと大学院カリキュラムを接合させ、先端のかつ高度な歯科医療技術の開発に繋がる臨床研究への取り組みを推進している。その結果、幅広い学問領域が学べるプログラムの構築等、教育プログラムの高度化、多様化を果たした。その事例は「分析項目Ⅱ 教育内容」の「教育課程の編成」と「観点 学生や社会からの要請への対応」に示した。

2. 学際的・融合的な教育研究支援体制の構築

研究科内に口腔科学フロンティアセンターを組織し、未来型歯科医学研究を展開する歯学研究拠点として、世界最高水準の良質な医療を展開する次世代の卓越した歯科医療人の機能的・融合的な教育研究支援体制を構築した。

3. 外部評価を実施する組織の構築

毎年、国内外の卓越した研究者を招聘し、当研究科評価委員会の責務として大学院組織に対する外部評価を行うこととした。事例として平成 18、19 年度の外部評価者を示す。

平成 18 年度

Carroll-Ann Trotman (ノースカロライナ大学 歯学部教授)

James Lund (モントリオール大学 歯学部長)

滝川正春 (岡山大学 歯学部長)

金子 譲 (東京歯科大学長)

Mark Ryder 教授 (カリフォルニア大学サンフランシスコ校 歯学部教授)

平成 19 年度

Christopher Nosrat 教授 (テネシー大学 歯学部教授)

Paul Speight 教授 (シェフィールド大学 歯学部教授)

Tony Smith 教授 (バーミンガム大学 歯学部教授)

これら評価者の一致した評価は、「大阪大学大学院歯学研究科は世界屈指の歯科医学教育拠点であり、先駆的な大学院教育組織により活発な教育活動が展開されている。」
「人材育成、学術論文の質、量ともに他の歯学研究機関を大きく引き離し、その成果は世界的にも他に類を見ない」であった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

○基本的組織の編成：適切かつ十分な教育組織が構築されている。

○教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制：

- ① 21 世紀 COE プログラムと大学院カリキュラムとの接合により、課題を探索し展開する能力をもつ人材育成を可能とする教育内容・教育方法を導入出来た。
- ② 国際的な通用性・信頼性の向上を通じ、世界規模で競争力を発揮できる人材育成を為しえる組織構築を果たした。
- ③ 国内外の専門家による客観的外部評価において得られた卓越した評価。

これらの理由により、取組や活動の水準が高く、研究科の目的に照らして、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

1. 教育課程の内容：本大学院は4年制博士課程である。幅広い学問領域が学べるプログラムの構築を望む関係者の希望に応え、教育課程は、6つの基幹研究分野に、それぞれ4科目の必修科目と選択科目が設定されている。また教育プログラムの高度化、多様化を望む関係者の希望に応え講義と演習をバランス良く組み合わせ、必修科目の単位数は講義8単位、演習6単位の計14単位であり、選択科目は講義、演習ともに4単位、計8単位である（6研究分野の1つである口腔分子免疫制御学分野の履修科目例を記載 資料4）。

<資料4 6研究分野の1つである口腔分子免疫制御学分野の履修科目例> 分子病態口腔科学専攻

研究分野	授業科目名 (専攻分野名)		単位	教室名	授業担当教員名
口腔分子免疫制御学	必修科目	顎口腔分子細胞生物学	講義 8 演習 6	生化学	米田俊之 教授
		先端口腔疾患予防学	講義 8 演習 6	予防歯科学	雲石 聡 教授
		歯周病分子病態学	講義 8 演習 6	口腔治療学	村上伸也 教授
		高度先端実験機器情報学	講義 8 演習 6	先端機器情報学	天野敦雄 教授
	選択科目	先端総合口腔保健学	講義 4 演習 4	先端機器情報学	岡橋暢夫 准教授
		顎口腔再生分子生物学	講義 4 演習 4	生化学	西村理行 准教授
		歯周病診断制御学	講義 4 演習 4	口腔治療学	島袋善夫 准教授
		顎口腔分子病態学	講義 4 演習 4	予防歯科学	永田英樹 准教授

平成18年度授業概要より抜粋

2. 関係者の希望に応え、上記「1. 教育課程の内容」にある学問毎のカリキュラムの他に、資料5に示すように、疾患別の学際的チュートリアルコースを設定し、幅広い学問領域が学べるプログラムの構築を果たした。

< 資料 5 >

プログラム名	コース名	授業科目名	単位	開講日	コースリーダー
くちの感染 マネジメント	う蝕制御	最新う蝕学	2	前期・木	仲野和彦講師(小児)
	歯周病制御	最新歯周病学	2	後期・木	村上伸也教授(治療)
くちの生命 シミュレーション	咀嚼・嚥下機能回復	咀嚼・嚥下リハビリテーション学	2	前期・火	矢谷博文教授(一補)
	抗加齢歯科医療	最新癌科学	2	後期・火	和田孝一郎准教授(薬理)
くちの成育 サポート	顎顔面成育支援	先端口腔診断学	2	後期・月	小川裕三准教授(病理)
	顎顔面生育支援	最新口腔神経機能学	2	後期・金	吉田 篤教授(二解)

平成 20 年度授業概要より抜粋

3. 本研究科入学生のほとんどは、学部教育を歯科医師としての技量習得に費やしたため、研究に関する基礎知識が十分ではない。そこで、2005 年より、入学後すぐに全ての新大学院生を対象に、大学院基本講義を7日間(42時間)開催し、研究に関する基本的知識(目的、意義、手法、手技、科学的常識)を教授した。この講義の教育効果は絶大であり、大学院生への知識の充足のみならず、「早期の」「強力な」研究への動機付けがなされることとなり、本基本講義の実施は関係者の高い評価を受けている。

さらに、大学院特別セミナー、学位研究発表会、大学院公開講座も単位認定特別講義とし、幅広い学問領域が学べる機会を増やした(資料6)。

< 資料 6 >

	授業科目	授業科目の内容	単位数
必修科目	基本講義	講義及び演習	2
	特別講義	講義	2

平成 18 年度授業概要より抜粋

4. 履修方法

必須修得単位は、上記科目合計 30 単位以上である。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本研究科では、幅広い学問領域が学べるプログラムの構築を望む関係者の要望に応え、「体験→熟考→抽象化→追体験」のPBL型教育プログラムを積極的に新設している。これらプログラムの新規性、教育効果は顕著であり、高い評価を受けている。プログラムの例として平成 18 年度の取り組みを下記(1)～(5)に示す。

(1) 外国人招聘教授による集中 debating 講義

グローバルな先端科学の習得と英語教育を目的として、下記著名研究者により3日～3週間の集中 debating 講義を行った。

- ① Satu Alaluusa 教授 (ヘルシンキ大学)
- ② Christopher Nosrat 教授 (テネシー大学)

- ③ Mark Ryder 教授（カリフォルニア大学サンフランシスコ校）
- ④ Sampath A. Narayanan教授（ワシントン大学）
- ⑤ William V. Giannobile教授（ミシガン大学）
- ⑥ Robert P. Renner 臨床教授（テキサス大学サンアントニオ校）
- ⑦ James P. Lund教授（カナダMcGill大学）
- ⑧ Timonthy Miles教授（アデレード大学）
- ⑨ Prof. Mark C. Herzberg教授（ミネソタ大学）

(2) 医工学融合教育プログラム

大阪大学臨床医工学融合教育センターとの連携により、ポスドク、大学院生を対象にトランスレーショナル教育を行った。（下記に科目例を示す）。

- ① 「くち」の再生（前期：90 分講義 x 15 回）
- ② 口と顔の診断と治療スキーム（後期：90 分講義 x 15 回）

(3) 特別セミナー

- ① Super Dentist Month：国内外の著名な研究者 5 名を招聘したセミナー。
- ② Frontier Biodentistry サイエンスクラブ：当研究科の優れた教員によるセミナー。
- ③ COE ポスドクプレゼンテーション：COE ポスドクの研究の進捗状況の発表。
- ④ COE Research Assistant プレゼンテーション：RA の研究進捗状況の確認と指導。
- ⑤ 大学院公開セミナーの開催：歯学研究科教員によるセミナー（2 時間/回、27 回開催）
- ⑥ 大阪府立母子保健総合医療センター研究所との合同セミナー

(4) 歯科臨床スキルアップ教育

- ① 認定医・専門医資格取得教育・特別カリキュラム策定
- ② 診断スキルアップ講習会（毎月第 1 週の金曜日と毎月第 3 週の金曜日）

(5) 大学院生の海外武者修行奨励プログラム

大学院生の海外・国内学会発表を奨励し、旅費の補助を行った（海外：72 件、国内：167 件）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 教育課程の編成：大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）を目指して、21 世紀 COE プログラムと大学院カリキュラムとの接合により新規プログラムを導入した課程編成とした。
- 学生や社会からの要請への対応：幅広い学問領域が学べるプログラムの構築を望む関係者の要望に応え、研究科の教育理念である Teaching から Learning を反映し、PBL 型教育プログラムを導入した。これにより設定課題に関連する知識の統合と獲得を通して経験的学習理論を学び、創造性・総合力・自己学習能力・チームの活用力を習得する教育効果が得られた。

これらの理由により、取組や活動の水準が高く、研究科の目的に照らして、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1. 教育課程の内容：本大学院は4年制博士課程である。幅広い学問領域が学べるプログラムの構築を望む関係者の希望に応え、教育課程は、6つの基幹研究分野には、それぞれ4科目の必修科目と選択科目が設定されており、1必修科目の単位数は講義8単位、演習6単位の計14単位であり、1選択科目は講義、演習ともに4単位、計8単位である。本研究科のモットーである”Teaching から Learning” 経験的学習理論を目指して、講義と演習場バランスよく配されている。
2. 年度当初に、全ての新大学院生を対象に大学院基本講義を7日間開催し、基本的知識を与え、スムーズな専門教育への導入を図っている。
3. 疾患別の学際的チュートリアルコースを設定し、幅広い学問領域が学べるプログラムの構築を望む関係者の要望に応じている。
4. TA, RA の採用状況
優れた学生を TA、RA に採用することにより教育効果が上がっている。採用状況は適切である(資料7)。

<資料7 TA・RA 採用状況>

年度	研究科名	大学院 学生数	TA 採用 人数	RA 採用 人数	TA 従 事時間 総計	RA 従 事時間 総計	学生あたり TA 従事 時間	学生あたり RA 従事 時間
2004	歯学研究科	194	62	22			0.00	0.00
2005	歯学研究科	205	59	30			0.00	0.00
2006	歯学研究科	198	64	33	7,550	6,600	38.13	33.33

(出典：大阪大学全学基礎データ)

5. 専任教員の配置
「基本的組織の編成」で述べたように専任教員が過不足無く主要授業科目に効率よく配置されている(14-4 資料3)。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

「観点 学生や社会からの要請への対応」で既に述べたように、学生の主体的参加を促す様々な教育として下記1～12に示すプログラムが実践されている。

1. 疾患別チュートリアルコース
2. 外国人招聘教授による集中講義
3. COE 特別セミナー
4. 医工学融合教育プログラム
5. Frontier Biodentistry サイエンスクラブ
6. COE ポスドクプレゼンテーション
7. COE Research Assistant (RA) プレゼンテーション
8. 認定医・専門医資格取得・特別カリキュラム
9. 大学院生の海外武者修行
10. 大学院公開セミナーの開催

11. 特別テクニック取得コースの開催
12. 大阪府立母子保健総合医療センター研究所大学院セミナー

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 授業形態の組合せと学習指導法の工夫：講義と経験的学習理論カリキュラムがバランス良く配されている。さらに21世紀COEプログラムと大学院カリキュラムとの接合により新規プログラムを導入し、水準を上回る授業形態の組合せと学習指導法の工夫がなされた。
- 主体的な学習を促す取組：TeachingからLearningへと教育方法の転換がなされた。設定課題に関連する知識の統合と獲得を勧めながらその解決を行うことを通して、創造性・総合力・自己学習能力・チームの活用力を習得するプロジェクト学習が根付き始め、期待された成果を着実に上げた。

これらの理由により、取組や活動の水準が高く、研究科の目的に照らして、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

1. 進級状況：平成16年度の退学、留年、休学者の割合はそれぞれ5～6%程度であり、他の大学院と比較して低レベルと考えられる。さらに、これら退学、留年、休学者の割合年々減少している（資料8）。

2.

<資料8 進級状況>

年度	学生数	休学者数	退学者数	留年者数	転科	退学者割合	留年者割合	休学者割合
2004	194	11	11	13	0	5.7%	6.7%	5.7%
2005	205	9	4	9	0	2.0%	4.4%	4.4%
2006	198	6	5	7	0	2.5%	3.5%	3.0%

（出典：大阪大学全学基礎データ）

3. 大学院生の受賞状況

各学年の15～20%の学生が在学中に国内外において受賞を果たしている。この実績は顕著であり、関係者の高い評価を受けている。

平成16年：受賞件数9件（国際学会賞2件 国内学会賞7件）

平成17年：受賞件数7件（国際学会賞1件 国内学会賞6件）

平成18年：受賞件数9件（国際学会賞1件 国内学会賞8件）

平成19年：受賞件数9件（国際学会賞2件 国内学会賞7件）

4. 卒業状況

例年80%以上の学生が卒業を果たし、順調である（資料9）。

<資料 9 修了状況>

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳			うち、いわゆる 満期退学 者	卒業・修了 率	標準年限内 卒業・修了 率
			標準修了年 限内での卒 業・修了(そ 他編入学 者含む)	標準年限超 過での卒業・ 修了	その他(編入 学者) 【再掲】			
2004	45	35	29	6	0	4	77.8%	64.4%
2005	46	37	35	2	0	0	80.4%	76.1%
2006	63	53	52	1	0	1	84.1%	82.5%

4. 認定医・専門医資格取得・特別カリキュラム

大学院生の認定医・専門医資格の取得を奨励するため、各診療科が独自の認定医・専門医取得のための特別カリキュラムを策定し、教育に当たった。その結果、12名の認定医、4名の専門医が誕生した。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本研究科では卓越した人材育成の恒久的教育・研究拠点の形成を最重点課題としている。我々が志向する卓越した人材像を具現化すべく、大学院カリキュラムをバージョンアップし、その国際化と充実を果たすとともに、世界の卓越した拠点との相互ネットワークを背景として、良質な人材を育成している。さらに大学院卒業後も、国際センスを磨くキャリアパスを構築し、生命科学を探究する高度な歯科医療人たる資質を涵養し、将来のグローバルリーダーの輩出を目指している。このように崇高な使命感をもった教育姿勢は“国民が切望する歯科医療”を実践したいと希望する学生からの高い評価と支持を受けている。しかしながら、このような学生の評価を示す客観的資料は存在していない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 学生が身に付けた学力や資質・能力：進級状況、卒業状況とも良好であり、TA, RAなどに従事することによる教育効果も上がっている。特筆すべきは、20%近くの学生が在学中に国内外において受賞を果たしており、予想を上回る成果を上げている。
- 学業の成果に関する学生の評価：多くの大学院卒業者からは「大学院において良質な歯科医療を実践するための知徳を得た」「大学院卒業後も国際センスを磨くキャリアパスを構築したい」「将来のグローバルリーダーを目指している」などの声が寄せられている。

これらの理由により、成果の水準が高く、研究科の目的に照らして、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況)

歯科医師免許をもった学生がほとんどであり、口腔保健医療に関して豊かな専門知識と適応能力を身につけた口腔科学研究者や高度歯科医療人を輩出し、国内外の教育・研究・医療機関や公共機関への就職を果たしている(資料 10)。

<資料 10 就職状況> 上段：産業別、下段：職業別

卒業・修了年度	就職者 数合計	産業区分ごとの比率(%)																			
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	法務	学術・開発研究機関	宗教	その他のサービス業
2004	15	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	93%	7%	0%	0%	0%	0%	0%
2005	26	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	96%	0%	0%	0%	0%	0%	4%
2006	41	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	88%	10%	0%	0%	0%	0%	2%

卒業・修了年度	就職者 数合計	職業区分ごとの比率(%)																			
		専門的・技術的職業										その他の職業									
		科学研究者	農林水産業・食品技術者	機械・電気技術者	その他の機械・電気技術者	鉱工業技術者	建築・土木・測量技術者	情報処理技術者	他に分類されない技術者	教員	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	保健師・助産師・看護師	医療従事者	その他保健医療従事者	音楽・舞臺・デザイナー・その他	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林業従事者
2004	15	7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	93%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
2005	26	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	96%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%	0%	0%	0%
2006	41	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	10%	88%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

- 21世紀 COE において大阪大学大学院歯学研究科は、生命とその質の維持に必須である「口(くち)」を対象とし、材料・技術的側面に偏重されてきた歯科医学に、分子細胞生物学的に指向した歯科医学を融合させ、フロンティアバイオデンティストリー(FBD)の創生を果たした。その結果、国内外に類を見ない世界最高水準の歯科医学研究拠点を構築したことは、関係者の高い評価を受けている。
- 毎年行われている外部評価において、常に高い評価を受けている。これらでの一致した評価は、「大阪大学大学院歯学研究科は世界屈指の歯科医学教育拠点であり、先駆的な大学院教育組織により活発な教育活動が展開されている。」「人材育成、学術論文の質、量ともに他の歯学研究機関を大きく引き離し、その成果は世界的にも他に類を見ない」であった

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

○卒業(修了)後の進路の状況：極めて良好な就職状況である。

○関係者からの評価：日本の歯科医学の研究拠点である本研究科の卒業生として、関係各方面の期待に応え、研究・臨床の各方面で活躍している。

これらの理由により、成果の水準が相応であり、研究科の目的に照らして、想定する関係者の期待に据えていると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

事例1「外国人評価者による高い評価」(分析項目Ⅰ)

平成 11 年より継続している外国人エキスパートによる外部評価では、常に最高レベルの評価を受けており、研究科の質の向上を客観的に示すと共に、構成員にとって強い動機付けとなっている。

(評価例)

- 大阪大学大学院歯学研究科の卒業生は、日本だけでなく国際的にも、基礎および臨床歯科医学の未来を担う人材となっている。このような優れた大学院教育が行われていることは、称賛に値するものである。(平成 14 年度)

ハーバード大学 医・歯学部 Martin Taubman 教授

- 大阪大学大学院歯学研究科は非常に質の高い研究活動を行っており、世界の歯科研究の中心に位置する。(平成 17 年度)

ニューカッスル大学 歯学部 Jimmy M McCabe 教授

- 大阪大学大学院歯学研究科は日本で傑出した歯科教育機関であると共に、世界でも有数の歯科研究機関である。(平成 19 年度)

バーミンガム大学 歯学部教授 Tony Smith 教授

事例2「疾患別チュートリアルコースの設定」(分析項目Ⅱ)

関係者の希望に応え、平成 17 年度より 3 年を掛けて、幅広い学問領域が学べる疾患別チュートリアルコースプログラムの構築を果たした(下にコース内容例を示す)。これにより設定課題に関連する知識の統合と獲得を通して経験的学習理論を学び、創造性・総合力・自己学習能力・チームの活用力を習得する教育効果が得られた。

くちの生命シミュレーションプログラム		PBL 実施内容
① 咀嚼嚥下機能回復コース		
1.	授業形態：1 班 6, 7 名程度のチュートリアル教育を実施する。	
2.	課題名：咀嚼と嚥下を学ぶ	
3.	コースリーダー：矢谷博文(歯科補綴学第一教室)	
4.	コース課題作成者：矢谷博文, 前田芳信(歯科補綴学第二), 高田健治(矯正学), 荘村泰治(理工学)	
5.	中心テーマ：咀嚼・嚥下の機能回復	
6.	課題の目的：咀嚼・嚥下機能が低下した患者さんを例にとって嚥下・咀嚼の生理機構を学び、さらに咀嚼・嚥下機能の測定法ならびに低下した両機能の回復の仕方を学習する。	
7.	キーワード：咀嚼運動, 嚥下運動, 咀嚼能力検査, 嚥下能力検査, 機能回復	
8.	課題シート1：現病歴	
9.	課題シート2：口腔内所見(資料1:パノラマX線写真, 資料2:研究用模型)	
10.	課題シート3：検査の結果と立案された治療計画 (資料3:咀嚼運動経路, 資料4:篩分法の結果, 資料5:VF 検査所見)	
11.	課題シート4：インプラントオーバーデンチャー装着と咀嚼機能回復訓練過程	
12.	課題シート5：嚥下機能回復訓練過程	
13.	到達目標	
	① 咀嚼運動, 嚥下運動の様相と生理機構を説明できる。	
	② 咀嚼運動, 嚥下運動の異常を判定できる。	
	③ 咀嚼能力, 嚥下能力の検査法を挙げて説明できる。	
	④ 高齢者・要介護者の咀嚼・嚥下運動の特徴を述べることができる。	
	⑤ 咀嚼・嚥下のリハビリテーションの実際を説明できる。	
14.	授業計画	
	第1回目：オリエンテーション, アイスブレイキング	
	第2回～14 回目：チュートリアル学習	
	① 途中 30 分程度の要約講義を 4 回はさむ	
	② 要約講義1：咀嚼・嚥下運動の様相と生理機構(担当:矢谷)	
	③ 要約講義2：咀嚼能力, 嚥下能力の検査法(担当:前田)	
	④ 要約講義3：インプラントオーバーデンチャー(担当:荘村)	
	⑤ 要約講義4：咀嚼, 嚥下機能回復訓練(担当:高田)	
	第15回：試験(総括的評価)	

事例 3「阪大臨床医工学融合教育センターと連携によるトランスレーショナル教育」(分析項目Ⅲ)

大阪大学のグランドデザインに基づき、平成 17 年度より臨床医工学融合研究教育センターの博士後期課程チュートリアル教育カリキュラムを歯学研究科教員が担当し、臨床歯工学・情報科学融合領域分野の創成と対応する人材育成を実施し、教育成果を上げた。担当科目は、下記 8 プログラムであった。

- ① 頭頸部腫瘍における CT・MRI 所見と病理組織学的所見の関連
- ② 頭頸部腫瘍に対する放射線治療の治療成績
- ③ 咀嚼・嚥下機能定量解析法（先進計測診断システム）
- ④ M R イメージングにおける金属アーティファクトに関する研究
- ⑤ 「美しい顔」に関する研究
- ⑥ 専門家の知識・思考プロセスを実践した顔に関する数理モデルの研究
- ⑦ 三次元骨格系組織構築に向けた細胞機能制御技術の開発
- ⑧ 生体材料表面における有機基質接着ダイナミクスの検討

1 5 . 薬学部

I	薬学部 of 教育目的と特徴	1 5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 5 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 5 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 5 - 3
	分析項目 III 教育方法	1 5 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	1 5 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 5 - 9
III	質の向上度の判断	1 5 - 1 1

I 薬学部の目的と特徴

1. 目的

薬学とは、生命・健康を分子や物質に注目して総合的に科学する学問であり、医薬品の創成とその適正な使用法の確立、また生活環境の安全・安心の確保などを通じて人類の健康に奉仕し、豊かな社会の発展に貢献していくことを大きな目的としている。そして 21 世紀の生命科学、創薬科学、社会・環境衛生薬学、医療薬学の発展の一翼を担う人材の育成を目指しており、そのため、創造性あふれる豊かな人間性、倫理観そしてコミュニケーション能力を育み、薬学領域における幅広い知識と深い専門性を修得させることを基本方針としている。

教養教育においては幅広い教養を身に着けると共に、薬学専門教育に必要な基礎学力の充実を図り、かつ医療人として必須な倫理観を涵養することを目的とする。高学年においては、創造性あふれる豊かな人間性と倫理観を育み、薬学領域における幅広い知識と深い専門性を修得させることを目的とした教育を行っている。

2. 特徴

薬学部は平成 18 年度より、生命科学を基礎に創薬科学、社会・環境薬学など幅広い薬学の領域で活躍する研究者等の人材育成を目的とする薬科学科（4 年間の学部教育）と、医療薬学教育を充実させ医療薬学の研究者・実践者の養成を目指す薬学科（6 年間の学部教育）の 2 学科編制となった。

薬科学科では、基礎薬学、創薬科学、環境・衛生薬学、基礎医療薬学に関する講義に加え、基礎実習、特別実習などの授業科目を幅広く開講し、論理的かつ柔軟な思考力と研究者精神を滋養する。また、将来ヒトの健康に関わる仕事に携わる人材に相応しい倫理観とコミュニケーション能力を育てることを目指す。

薬学科では、基礎薬学、創薬科学、環境・衛生薬学に始まり、医療薬学に関する専門科目を重点的に受講する中で、さらに 6 ヶ月間にわたる病院実習等を経験させる。これらの教育を通して、社会が求める医療人としての責任感を芽生えさせ、コミュニケーション能力と高い倫理観を有する人材を育てることを目指す。

3. 想定する関係者とその期待

在校生は講義を通して薬学領域における幅広い知識の修得ができること、演習ならびに実習から薬学研究に必要な基本的な実験手技を修得できること、卒業研究においては最先端の研究に参画し自ら成果をあげることを期待している。

受験生からは将来、薬学領域で自身が活躍するために必要な実力を身につけることができる環境が整っていることが期待されている。その家族も同様な期待を寄せている。

卒業生の雇用者は、幅広い教養と薬学の専門知識を持ち、豊かな人間性、倫理観を兼ね備えた人材の育成を期待している。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)平成19年度は専任教員50名(教授16名、准教授10名、講師3名、助教21名)の体制で学部教育を行っている(資料B1-2007 データ分析集:No.4 専任教員数、構成、学生数との比率)。また、学内の協力分野、医学系研究科、産・官からの非常勤講師により幅広い内容の講義を開講している。平成18年度より4年制の薬科学科と6年制の薬学科の2学科制がスタートしたが基本的には専任教員全員で両学科の学生の教育を担当する体制を取っている。また、附属実践薬学教育研究センターを平成18年度に設置し、特任教授1名を含む9名の教員が専任教員として医療薬学に関わる実践的な教育を行っている。定員削減により平成16年度に比し専任教員数は6名減となっているが、教育水準向上に向けて有効な方策を学務会議を中心として検討している。

入学定員は平成18年度より、薬学科25名、薬科学科55名、計80名の構成となっており、定員も安定的に充足している(資料B1-2007 データ分析集:No.2 入学定員充足率)。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)教育内容、教育方法の改善に関しては学務会議・教務ワーキングにおいて協議し、教授会で承認を得た後に実施する体制をとっている。薬学部6年制構想において設定された薬学教育モデル・コアカリキュラムに沿って大幅な教育内容の改善を計画し、平成18年4月に新カリキュラムの1年生を迎え入れた。現在、新カリキュラムの高学年に配当される新科目について内容を学務会議において検討している。また、実務家教員2名を任用し、附属病院薬剤部との連携により新たに導入される6か月の病院・薬局実務実習の準備を行っている。さらに、4年次末に行われる予定の薬学共用試験(CBT, OSCE)のトライアルをそれぞれの準備委員会を中心に計画し、事務職員を含めた部局構成員全員の体制で実施している。

また、1年次に早期体験学習として医療現場、公立の研究機関、企業の見学を行い、さらに課題探求型小グループ討論及び成果発表、各研究室の見学を通して薬学を学ぶことの重要性、医療人として将来果たすべき使命を自覚させることを部局教員全員で試みている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)基本的組織の編成に関しては、安定した定員充足率と、6年制発足に伴う授業時間数の増大に対して専任教員数が減少しているにもかかわらず、幅広い内容の講義を新たに始めていることを鑑みるに、期待される水準にあるものと判断する。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制においては、新カリキュラムのスタートと同時に附属実践薬学教育研究センターを設置し、他大学にはない取り組みをしていること、低学年次学生に早期体験学習、グループ討論、研究室見学を開始し、体験的、主体的な教育方法を取り入れたことから、期待される水準を上回る教育方法の改善がなされていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)薬学部では、これまで薬学領域における論理的かつ柔軟な思考力や研究精神の滋養及びヒトの健康に携わる人材に相応しい倫理観の育成を目的に教育を行ってきた。平成18年度より、高度専門薬剤師など、医療人としての基礎を築く薬学科と、医薬

科学の基礎を築く薬科学科の2学科編制となった。これに伴い、

1. 広く教養人として求められる知識、現代社会に必須の情報処理能力などの技術、国際化時代の人間性を育む語学的素養といった、大学人としての基礎を築く共通教育科目
2. 薬学を学ぶ者として必須の、化学、分子生物学、基礎薬学などの、基礎的薬学科目
3. 6年制教育に求められる「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠し、従来4年制ではなかった医療薬学教育に重点を置いた新たな講義・実習

等を効果的に融合させることにより、3者（共通教育科目、基礎薬学科目、医療薬学などの新規科目）をバランス良く配置した、独自の新カリキュラムを策定した（資料2-1、2-2、2-3）。

＜資料2-1 薬学部における全学共通教育科目＞

	教養教育科目				外国語教育科目		情報処理教育科目	健康・スポーツ教育科目	その他（基礎セミナーなど）
	基礎教養科目	現代教養科目	先端教養科目	国際教養科目	第一外国語	第二外国語			
単位数	4	4	2	6	6	3	2	2	2

＜資料2-2 薬学部におけるその他の共通教育科目＞

専門教養基礎科目		コミュニケーションデザイン科目（薬学科のみ）
必修	選択	選択
22単位	8単位中4単位	4単位中2単位

<資料2-3 専門課程のカリキュラム>

			薬学科	薬科学科
			単位数	
1年次	必修	導入科目	1	1
		化学系科目	2	2
2年次	必修	化学系科目	9	8
		生物系科目	4	2
		環境系科目	3	2
		医療系科目	6	4
	選択	化学系科目	6	7
		生物系科目	-	2
		環境系科目	-	1
		医療系科目	-	2
3年次	必修	情報系科目	2	2
		その他	2	2
	選択	化学系科目	14	10
		生物系科目	6	3
		環境系科目	6	5
		医療系科目	8	8
	選択	化学系科目	3	7
		生物系科目	2	5
4年次	必修	環境系科目	3	3
		医療系科目	3	3
	選択	医療系科目	6	-
		化学系科目	2	2
		生物系科目	2	2
4-6年次で開講		情報系科目	3	2
		医療系科目	4	2
		化学系科目	7	-
		生物系科目	6	-
		環境系科目	6	-
		医療系科目	7	-
		情報系科目	1	-

なお、本カリキュラムでは、薬学研究科教員が「生物科学概論」、「マクロ生物学」など、1、2年次生対象の教養教育を担当することにより、低学年から薬学の観点に立った基礎知識・技能の修得を可能にしている。3年次以降には、主題別教育科目の「生命倫理・法・経済」やコミュニケーションデザイン・センター開講科目の履修を課すことにより、医療人として重要な倫理観やコミュニケーション能力の養成を可能にしている。

また、本カリキュラムは学部・大学院一貫教育体制を目指すものであり、両学科ともに4年次から各研究分野（研究室）に分属し、最先端のテーマについて学生が自由な発想で長期課題研究又は卒業研究を行う。こういった学生主体の研究教育によって、創薬科学、環境薬学及び医療薬学領域の研究者としての自立的な科学的探究心の涵養が期待できる。

さらに、薬学科の5、6年次については、アドバンスト科目と、最先端の創薬科学や環境薬学分野の教育を目的とした博士前期課程履修科目の提供を行い、医療薬学分野の高度専門教育の充実を図っている。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）最近社会からの要請が大きい、医療系学部生に対する医療人としての倫理教育やコミュニケーション能力養成教育の必要性に対応するために、「生命倫理・法・経済」（共通教育科目の一つで、必修であるため、卒業生全員が履修している）、コミュニケーションデザイン・センター開講科目などの他部局開講の関連科目（4単位中2単位、4年次開講科目であるため、まだ履修者はいない）の履修を可能にしている。

また、学生の薬学教育に対する多様なニーズを満たすために、学内及び学外との密な連携による薬学領域の幅広い分野の知識・技能の修得が可能な教育プログラムを提供している。具体的には、3年次までの専門科目では、協力分野等学内の関連部局の教員や学外の連携分野（医薬基盤研究所、大阪府立成人病センター、国立循環器病センター）などに所属する兼任教員による講義・講演（病原微生物学、薬用植物学、医薬品開発学、生理学Ⅰ、臨床医学）を積極的に実施している。また、4年次には、学内の協力分野における卒業研究を可能としている。

海外から国費及び私費留学生を積極的に受け入れ（資料2－4）、社会からの要請である国際的な視野に立った人材教育に対する貢献を十分に果たしている。

＜表2－4 学生数＞

年度	学生数	女性学生数	留学生数	女性学生割合	留学生割合
2004	354	148	8	41.8%	2.3%
2005	352	135	8	38.4%	2.3%
2006	354	135	5	38.1%	1.4%
2007	350	136	4	38.9%	1.1%

（出典：大阪大学全学基礎データ）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）「教育課程の編成」に関しては、学部・大学院一貫教育体制の構築に向けた制度改革を実施することにより、他大学にはない独自の高度かつ実践的なカリキュラムを提供することが可能となっている。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、医療人としての倫理教育やコミュニケーション能力養成教育の充実を図り、また学内外との密な連携により、創薬科学から環境薬学、医療薬学まで、幅広い領域における知識・技能の修得が可能な教育プログラムを提供している。これらによって、幅広い教養と薬学専門知識を持ち、豊かな人間性と倫理観を兼ね備えた人材の育成が十分に期待できることから、水準を上回る教育効果が得られると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法**（1）観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

（観点に係る状況）

1. 創造性あふれる豊かな人間性と倫理観を育み、薬学領域における幅広い知識と深い専門性を修得することを目的に、薬学の基礎である、化学、生物学にかかわる科目をバランスよく配置するとともに、医療系、環境系、情報系など、専門的科目を加えた、適切なカリキュラム（15-5 資料2－3）とシラバスを提供している。1年次は共通教育科目に重点を置き、広範な知識と人間性を育むことを目的としているが、同時に、「生命倫理・法・経済（医学部・歯学部・薬学部合同講義）」などの医療関係者として必要な倫理観を養うことを目的とする科目、情報化時代に必要不可欠なリテラシーを

獲得する「情報活用基礎」も配置されている。2年次にはいと、化学系、生物系の基礎薬学科目を中心に専門科目が始まるとともに、環境系、医療系の科目も配置され始める。3年次には、化学系、生物系の基礎科目に加えて、医療系、環境系を中心に、薬学に特徴的な科目が配置されるとともに、多くの選択科目がこれら4分野にわたり配置されることにより、学生自身の個性を伸ばすことのできる科目選択を可能にしている。4年次では学生はすべて、いずれかの研究室に配属され、特別実習を経験する。年次の終了時には、特別実習の成果を発表することにより、主体的な学習とそのプレゼンテーション能力を涵養する。

2. 平成18年度入学生から実施している新カリキュラムでは、1年次から病院や薬局などの医療現場や薬学領域研究の現場における早期体験学習や、学内外の医療従事者等による講義・講演を積極的に取り入れる（薬学概論、生命倫理・法・経済、他）など、異なった授業形態を効果的に組み合わせることにより、低学年からの医療人としての倫理観や使命感の涵養を図っている。
3. 学年毎に担任や進路指導担当教員を置き、また泊り込みの新入生研修会や半期毎の履修指導によって、学生との面談や情報交換を密に行なっている。これにより、学生の学習や進路に対する指導や、個人レベルでのメンタルケアをきめ細かく行なうことが可能となっている。
4. 主要授業科目への専任教員の配置については、一つの科目を複数の教員が担当し、また助教も積極的に講義や実習・演習を担当することにより、各教員の専門領域を効果的に教育に反映できるように工夫している。また、講義や実習において大学院生をTAとして積極的に任用し、学部教育の効果的な推進を図っている（資料B1-2006 データ分析集：No.13TA・RA採用状況）。
5. FD活動の一環として、教員を対象とする新薬学教育制度に関する研修会や説明会を実施することにより、本制度の周知と効果的な運用を進めている。また、論述形式の試験を増やすなど教育評価法の工夫により、学生の学習到達度の的確な把握に努めている。さらに学生による授業アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックすることにより、学習指導方法の改善・向上を図っている。
6. これらに加えて、平成22年度の薬学科学生の病院や薬局での長期実務実習の開始に向けた高度薬剤師教育体制整備の一環として、事前学習や共用試験（CBT及びOSCE）の実施体制を整えている。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）低学年から高学年まで、学習の進捗状況に合わせた参加型の実習（基礎実習、病院実習では、自ら実験、計算、調剤等を行うことにより、体験的に知識の実践を学習する）、演習や、PBLなどの少人数教育（実践化学Ⅰ、Ⅱ、生命情報科学特論等において、少人数のグループに分かれて、各グループ別にTAや教員の指導により、専門雑誌の文献紹介、計算機を使つての情報薬学実習、および、医療薬学に関するPBL）を取り入れることにより、薬学の幅広い領域における実践的な知識・技能の修得と、自立的課題探究能力、さらには優れた主体的問題解決能力の養成を図っている。

また、実習や演習における課題に対するレポート作成やグループ学習の成果を相互に発表する機会を増やし、4年次の特別実習（卒業研究）では研究成果に基づく卒論作成や発表会を課すことによって、学生自らの主体的学習を促すことを図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)「授業形態の組み合わせと学習指導方法の工夫」に関しては、学部・大学院一貫教育体制のもと、学生や社会の多様な要請に柔軟かつ的確に対応できる充実した教育内容を実践するために、教育方法についても「早期体験学習」や、医歯薬学部合同の講義(生命倫理・法・経済)、多数の科目の科目複数教員制など、独自の工夫を数多く行なっている。また、「主体的な学習を促す取り組み」に関しては、情報活用基礎、実践化学Ⅰ、Ⅱ、生命・情報科学特論などの体験型の実習や演習等を積極的に取り入れることによって、実践的な知識・技能の修得や自立的学習能力等の養成に努めている。この結果、留年する学生の割合は非常に低く(資料3-1)、大学院への進学率も高く維持されており(資料3-2)、社会が求める優れた人材養成に向けて、期待される水準を上回る教育効果が得られると判断する。

<資料3-1 進級状況>

年度	(参考) 学生数	休学者数	退学者数	留年者数	退学者 割合	留年者 割合	休学者 割合
2004	354	0	0	5	0.0%	1.4%	0.0%
2005	352	0	0	3	0.0%	0.9%	0.0%
2006	354	3	2	7	0.6%	2.0%	0.8%

<資料3-2 進学・就職状況>

卒業・修了年度	卒業・修了者合計	進路別 卒業・修了者数														進学率	就職率
		進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者		
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研修医						
2004	90	75	75	75	0	0	0	0	8	8	0	0	0	6	1	83.3%	57.1%
2005	83	75	75	74	1	0	0	0	4	4	0	0	0	4	0	90.4%	50.0%
2006	87	73	73	73	0	0	0	0	4	4	0	0	0	10	0	83.9%	28.6%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)1年次学生を対象に、1日宿泊を含む合宿研修を、10年以上にわたり継続して毎年実施している。その内訳として、会社見学(できるだけ医薬品、食品関連会社)、研修所での進路指導、教員との討論などを行っている。また3年次学生実習では、プラント見学(製薬会社、化学会社の研究所、工場等の見学)や解剖実習見学、また4年次学生には1ヶ月間の病院実務実習を行い、人体に直接作用する薬に関する認識や職業倫理などの啓蒙に務めている。また、専門教育へ移行する2年次後期の開始前、並びに4年次には、研究室に分属し、特別実習(卒業研究)を始める前に進級判定し、学生がその時まで身に付けた学力・資質・能力を確認している。進級時に問題となりそうな学生にはクラス担任を中心にきめ細かい指導を行っている。

これらの取り組みの結果、留年者は殆どなく、平成16～18年の3年間の卒業率(学位取得率)は、96.8%、94.3%、92.6%と非常に高く(資料4)、逆に留年率は極めて低い(資料3-1)。これは本学のカリキュラムがうまく作動しているためと考えることができ、期待される水準にある。また、本学の教育目的が研究者の養成であり、卒業生の殆どが大学院博士前期課程に進学し(83.3%、89.2%、83.9%)(15-8 資料3-2)、研究者となって薬

剤師資格を必要とすることが少ないにも関わらず、薬剤師取得率は 87%、72%、77%と高いレベルを維持している(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集:No. 4-6 学生(資格取得))。この薬剤師取得率は、本学部薬学科学生が薬剤師国家試験を受験する平成 23 年度には、さらに大きく改善されると思われる。特別実習終了時には卒業研究発表会を開催し、1 年間の研究成果に対し、教員や大学院生と質疑応答等を行う中で、当該学生が身につけた学力や資質・能力を図っている。4 年次学生は各研究室に所属する間に、教員の教育的指導に基づき、学会発表や論文投稿にも寄与している。

< 資料 4 卒業状況 >

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳				卒業・修了 率
			標準修了年 限内での卒 業・修了(そ 他編入学 者含む)	標準年限+1 ～2年での卒 業・修了	標準年限+3 年以上での 卒業・修了	その他(編入 学者) 【再掲】	
2004	93	90	86	4	0	0	96.8%
2005	88	83	80	3	0	0	94.3%
2006	94	87	84	3	0	0	92.6%

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)合宿研修に関しては、この行事を通じ、薬学部生としてのモチベーションがあがったなど、学生からも高く評価されている。このことが、上述の低い留年率や高い大学院進学率に繋がっていると考えられる。また、プラント見学、解剖実習見学、病院実務実習に関しても、今後の進路の選択のために非常に有益であった等、高い評価を与えている。

それぞれの授業においても、5段階評価(5:強くそう思う(非常に優れている)、4:そう思う(良い)、3:どちらともいえない(普通)、2:そう思わない(やや劣る)、1:全くそう思わない(良くない))でアンケートを取っているが、授業内容、進め方、担当者の態度、熱意、さらには総合判断について、平均して 94%の学生が 3 以上の高い評価を与えている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回っている。

(判断理由)幅広い知識と深い専門性を修得させていることに加え、進級率、卒業率の高さ、大学院博士前期課程への高い進学率、薬剤師資格取得率の高さからも判断されるように 21 世紀の生命科学、創薬科学、社会・環境衛生薬学、医療薬学の発展の一翼を担う人材育成を目指すという本学部の目的が十分に達せられている。また、学生からの評価も高く、低い留年率(15-8 資料 3-1)からも判断されるように、学生からも満足される講義、演習、実習が行われているものと判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)わが国の学術研究水準の高度化にともない、官庁、教育研究機関、製薬企業、化学・食品企業等が大学に求める人材も、より高度な教育と、高度な研究経験を必要とするようになってきている。それに呼応して、2004～2006 年の 3 年間の学部卒業生の博士前期課程への進学率は高く(15-8 資料 3-2)、毎年、80%以上がより高度な研究経験を指向し、将来研究職として社会で活躍するべく大学院博士前期課程等に進学している。学生の進路状況に関しては、教務係が毎年その把握に務め、教員への周知を図っている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)ほとんどの学部卒業生が大学院博士前期課程へ進み、さらにはその2割が博士後期課程へ進む。学生の進路状況は、本学部の研究者養成の主旨が十分に学生と教員に理解され、さらに、大学院修了者の就職先など外部関係者の理解と評価も得られていることを示している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 学部卒業生のほとんどが研究者になるため大学院博士前期課程へ進学することより、本学部の目的を十分に達しているといえる。さらに、前期課程修了者が比較的高い比率で後期課程に進学していることを鑑みるに、研究、教育、産業、行政、医療現場等で責任ある指導的立場から国際的に活躍できる人材の育成という本学部の目的を十分に達成している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「高い卒業率と低い留年率の維持」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 低学年から高学年を通し、学務会議、担任教員、学生相談室による学生の修学指導が行き渡り、卒業率(学位取得率)は、過去3年非常に高いレベルを維持している(15-9 資料4)。また、逆に留年率は非常に低いレベルを維持している(15-8 資料3-1)。

②事例 2 「高い進学率の維持」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 薬学領域における幅広い知識と深い専門性を修得させることを目的とした研究者養成教育を中心に行っており、過去3年間常に高い大学院への進学率を維持している(15-8 資料3-2)。

③事例 3 「バランスのとれた6年制教育」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成18年度から薬学部6年制がスタートし、本学部においても6年制の薬学科25名を受け入れた。6年制教育を充実することを目的とし、附属実践薬学教育研究センターを平成18年度に設置し、特任教授1名を含む9名の体制で医療薬学に関わる実践的な教育を開始した。

1 6 . 薬学研究科

I	薬学研究科の教育目的と特徴 . . .	1 6 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 6 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 6 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 6 - 4
	分析項目 III 教育方法	1 6 - 5
	分析項目 IV 学業の成果	1 6 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況 . . .	1 6 - 7
III	質の向上度の判断	1 6 - 9

I 薬学研究科の目的と特徴

1. 目的

薬学は、医薬品の創成とその適正な使用法の確立、また生活環境の安全・安心の確保などを通じて人類の健康に奉仕し、豊かな社会の発展に貢献していくことを目的とする学問であり、薬学研究科は 21 世紀の生命科学、創薬科学、社会・環境衛生薬学、医療薬学の発展の一翼を担う人材の育成を目指している。また創造性あふれる豊かな人間性と倫理観を育み、薬学領域における幅広い知識と深い専門性を修得し、将来、研究、教育、産業、行政等で責任ある指導的立場から国際的に活躍できる人材の育成に努めている。また実践的な教育プログラムを実施することにより医療現場で求められている高度医療人の養成を目指している。

2. 特徴

他大学、他学部出身者あるいは留学生を積極的に受け入れ、異なる背景、文化や基盤を持つ大学院生に対して薬学教育を行うことにより多様な思考力、構想力を有する人材を輩出することを目指している。

大阪大学内では産業科学研究所、微生物病研究所、附属病院薬剤部、生命機能研究科と協力関係を構築し、さらには学外の国立循環器病センター、大阪府立成人病センター、医薬基盤研究所と連携大学院を構成し学際的で高度な教育研究を実践している。薬学研究科内の講義以外に他研究科で開講されている講義の単位も修了要件として認め幅広い知識の習得を推奨している。逆に研究科横断型の教育プログラムにも講義を提供し、他研究科の大学院生を受け入れている。

社会人の大学院生を積極的に受け入れ、企業に勤務しながら講義の受講、特別演習が可能な体制を構築している。

3. 想定する関係者とその期待

在校生は生命科学、創薬科学、社会・環境衛生薬学、医療薬学における最先端の研究に参画し、研究者、医療従事者としての一步を踏み出したいと期待している。また講義を受講し、薬学領域、その他生命科学に関わる幅広い知識を身につけられることを望んでいる。

大学院を志望する受験生は在校期間に薬学関連の業界において自身が活躍できるために必要な実力を身につける環境が整っていることを期待している。その家族も同様の期待を寄せている。

大学院修了者を雇用する立場の人々は薬学領域における幅広い知識と深い専門性を持った人材の養成を期待しており、それぞれの分野でリーダーとなるにふさわしい能力の涵養を求めている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)専任教員 50 名 (資料 B1-2007 データ分析集: No.4 専任教員数、構成、学生数との比率)、学内協力分野教員 7 名、学外連携分野教員 6 名から構成されている。学内協力分野は産業科学研究所 (1 名)、遺伝情報実験センター (1 名)、微生物病研究所 (1 名)、医学部附属病院 (2 名)、総合学術博物館 (1 名)、生命機能研究科 (1 名)、連携分野は国立循環器病センター (2 名)、医薬基盤研究所 (3 名)、大阪府立成人病センター (2 名) より教員を招き学際的で高度な教育研究を実践している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)教育内容、教育方法の改善に関しては、学部と同様に学務会議・教務ワーキングにおいて協議し、研究科委員会で承認を得た後に実施する体制をとっている。ナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム、臨床医工学融合研究教育センター教育プログラムへ参画し、学際的な講義内容を受講させる体制を整えている。平成 19 年度より大学院教育改革支援プログラム「創薬推進教育プログラム」を医学系研究科と共同で開始し (資料 1-1)、さらに、がんプロフェッショナル養成プラン「チーム医療を推進するがん専門医療者の養成」を実施しており、医療薬学領域における実践的な教育体制が新たにスタートしている (資料 1-2)。社会人教育を目的として高度医療人養成教育も平成 18 年度より開始している。また、平成 19 年に大学院入試の大幅な改革を行い、他大学、他学部出身者に広く門戸を広げる方針を打ち出し、多様な思考力、構想力を有する人材の輩出を目的とした教育を展開している。

学部 2 学科制が平成 18 年度からスタートし、平成 22 年度より 4 年制の薬科学科の上に設置される専攻と平成 24 年度より 6 年制の薬学科の上に設置される博士課程の専攻に改組されることとなった。そこで、平成 21 年に文部科学省への届出をするため「新大学院理念・構想ワーキング」を立ち上げて検討を開始している。

<資料 1-1 創薬推進教育プログラムにより開講される講義、実習>

平成 20 年度新規開講科目	相互履修科目 (薬学研究科提供)	相互履修科目 (医学系研究科提供)
分子イメージングによる 創薬支援特論	生命情報解析学 II 生体機能解析学 I 生体機能解析学 II	生体光学・磁気学特論 II 核医学特論 I 核医学特論 II
高感度生体情報分析 による創薬支援特論	生命分子化学 III 生体機能制御学 II 医療薬物科学 III	臨床薬物動態学 分子代謝病態学特論 医用画像情報解析学特論
先端創薬支援技術実習		

<資料 1-2 がんプロフェッショナル養成プランにより開講される講義・演習>

講義・選択	演習・選択
抗腫瘍医薬品学特論 がんの病態生理学 精神腫瘍学概論 抗腫瘍薬体内動態解析学特論 がんの病態生理学 がん化学療法評価統計学特論 緩和医療学概論	緩和医療薬物学特論 がん薬物療法副作用学特論

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 基本組織の構成に関しては、減少した専任教員数をカバーすべく、学内外の人材による教育を行っており、期待される水準を上回ると判断した。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制に関しては、大学院教育改革支援プログラム、がんプロフェッショナル養成プランといった、外部資金獲得によるプロジェクト、プランが平成19年度に採択されたことに伴い、これまでの協力・連携分野の教員による講義に加えて、医学系研究科で開講されている講義が多数受講可能となり、さらに上記プログラムのために新規に開講される科目も多く、医療薬学研究教育の実施体制が格段に充実してきた事より、期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況) 分子薬科学専攻、応用医療薬科学専攻及び生命情報環境科学専攻の3専攻を設置することにより、薬学領域の多様な専門教育及び研究教育を実施している。博士前期課程では、最先端の創薬科学や環境薬学分野の教育を目的とした大学院開講科目に加えて、医療薬学分野の高度専門教育科目であるアドバンスト科目を提供している。これにより、社会の薬学に対するニーズである“健康、環境、安全・安心”に対応できる幅広い分野における優れた人材の育成を可能にしている。

また、薬学研究科教員が臨床医工学融合研究教育センター教育プログラムやナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラムに参画し、学生に対してこれらのプログラム科目の履修を促すことにより、薬学以外の研究領域における高度専門教育を推進している(履修者：平成17年度19名、平成18年度23名)。

さらに、平成19年度から大学院教育改革支援プログラム「創薬推進教育プログラム」、がんプロフェッショナル養成プラン「チーム医療を推進するがん専門医療者の育成」を開始し、創薬科学及び医療薬学分野において即戦力として活躍できる研究者の養成を目的として、実践的な知識・技能を修得できる大学院教育を実施している(平成19年度からの開始であるため、両プログラムを履修し、修了した学生はまだいない)。

社会人教育として、平成18年度から特別教育研究経費による高度医療人教育プログラム「薬剤師キャリアアップレクチャー」(平成18年度受講者13名(19年度は20名))を開始し、現役薬剤師を対象として、医療薬学分野の高度専門教育科目であるアドバンスト科目と、臨床薬学に関する実践的な実習・演習を提供している。これにより、臨床現場での要請に対応できる高度な知識と技能を有する薬剤師の養成を可能としている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 臨床医工学融合研究教育センター教育プログラムやナノサイエンス・ナノテクノロジー高度学際教育研究訓練プログラム等に参画し、さらに、研究科横断型の大学院教育プログラムである「創薬推進教育プログラム」や「チーム医療を推進するがん専門医療者の育成」を実施することにより、異なる背景や進路希望を持つ薬学研究科学生の学習に対する多様なニーズを満たすと共に、他研究科学生に対しても、創薬科学及び医療薬学分野の高度な専門教育を提供している。

学部と同様に、海外から国費及び私費留学生を積極的に受け入れ(資料2-1)、社会からの要請である国際的な視野に立った人材教育に対する貢献を十分に果たしている。

平成18年度から実施している高度医療人教育プログラム「薬剤師キャリアアップレクチャー」は、病院や薬局等に勤務する現役薬剤師を対象とする高度卒後教育と位置付けられる。また、博士課程前・後期において社会人入試を実施し、さらに学部研究生や研究科研究生として関連企業や医療現場に勤務する社会人を積極的に受け入れている(資料2-2)。これらは、社会人の卒後教育への多様なニーズに対応する制度であり、充実した研究教育

を提供することにより、大学が果たすべき重要な使命の一つである社会人教育への貢献とそのさらなる高度化を可能にしている。

<資料 2－1 学生構成（前期課程）>

年度	学生数	社会人学生数	留学生数	社会人学生割合	留学生割合
2004	212	2	11	0.9%	5.2%
2005	222	3	8	1.4%	3.6%
2006	216	6	10	2.8%	4.6%
2007	211	7	9	3.3%	4.3%

<資料 2－2 学生構成（後期課程）>

年度	学生数	社会人学生数	留学生数	社会人学生割合	留学生割合
2004	105	15	12	14.3%	11.4%
2005	94	11	8	11.7%	8.5%
2006	93	11	6	11.8%	6.5%
2007	88	7	7	8.0%	8.0%

（出典：大阪大学全学基礎データ）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）「教育課程の編成」に関しては、学部教育と連動した制度改革によって、創薬科学から環境薬学、医療薬学に至る幅広い領域において、他大学にはない独自の高度かつ実践的な教育内容の提供を可能にしている。

また、「学生や社会からの要請への対応」に関しては、外部資金獲得によって複数の教育プログラムを有機的に組み合わせて実施することにより、薬学研究教育に対する多様な要請に対して柔軟かつ的確に対応している。したがって、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）学部の講義のみならず、大学院での講義や実習・演習において、TAを積極的に任用することにより、学部学生、博士前期課程の学生に対するきめ細かな指導を図るとともに、グループ別の少人数教育などにおいて、自ら学習しながら学生の指導に当たることにより、学生に対する指導能力のみならず、自らの知識、技能の研鑽に役立てることを図っている。さらには研究室における研究教育において、大学院生をTA、RAとして積極的に任用、大学院における研究教育の効果的な推進と、任用する学生の指導能力や問題解決能力の養成が可能となっている（資料 B1-2006 データ分析集：No.13TA・RA採用状況）。

博士前期課程学生に関しては、研究室ゼミナールを単位として課し、専門研究領域での学力や能力を身につける教育を行うとともに、2年次の修了要件として、修士発表会を設け、質疑応答を通じて、当該学生が身につけた学力や資質・能力を判定し、修士（薬学）を与えている。また、後期課程学生に関しては、後期課程2年次に総説講演を義務づけ、学力や資質・能力の向上を計っている。さらに、博士論文発表会を行い、発表研究の内容を吟味するとともに、質疑応答を通じて、本人に博士（薬学）として十分な学力や資質・能力が備わっているかを判断し、博士（薬学）の学位を授与している。博士課程を通じて学生の希望者をTAとして採用し、学部授業・

実習での補助並びに学部学生の指導を行わせ、教育指導者としての教育も行っている。また、博士後期課程の学生については、研究室ゼミナール TA として採用し、前期課程学生並びに研究室所属学部学生の指導も行わせている。

このほか、学生による授業アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックすることにより、学習指導方法の改善を図っている。

また、各研究室では、学生の背景や能力、進路希望など、個々の条件に的確に対応した研究指導により学生の研究に対するモチベーションの向上に努めており、前期課程、後期課程ともに学位の取得率は高く維持されている（資料 3）。

<資料 3 修了状況>（前期課程）

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳		卒業・修了 率
			標準修了 年限内での 卒業・修了	標準年限 超過での卒 業・修了	
2004	100	93	92	1	93.0%
2005	113	108	108	0	95.6%
2006	109	100	99	1	91.7%

（後期課程）

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳		うち、いわ ゆる満期退 学者	卒業・修了 率
			標準修了 年限内での 卒業・修了	標準年限 +1～2年 での卒業・修 了		
2004	45	34	27	7	0	75.6%
2005	40	28	25	3	2	70.0%
2006	37	30	24	6	5	81.1%

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）薬学部 50 周年事業の一環として、大学院生の海外での学会発表を資金的に援助する（1 回の国際学会発表に対して最大 20 万円）ほか、海外の大学との合同シンポジウム（ソウル大学・京都大学・大阪大学・各薬学部合同シンポジウムなど）での成果発表を支援し、国際的に活躍できる能力を養うとともに、さらに大学院教育改革支援プログラムによる「創薬科学に関するワークショップ・シンポジウム」によって、大学院生が主体的に研究とその発表に参加することを促進している。

また英語リスニングやリーディングの他に技術英語を自習できる e ラーニングシステム NetAcademy2 を活用し、自習を促している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）「授業形態の組み合わせと学習指導方法の工夫」に関しては、学部・大学院一貫教育体制のもと、学生や社会の多様な要請に対応できる充実した教育内容を実践するために、教育方法について各研究室単位で個々の条件に対応した工夫を行ない、成果をあげている。

また「主体的な学習を促す取り組み」に関しては、学術雑誌や学会での学生の研究成果発表を積極的に促進した結果、大学院生の国内外での研究発表（学会、論文双方）に対する受賞は、平成 16 年～18 年度で、総計 30 件（それぞれ 13 件、6 件、11 件）に達している。したがって、社会が求める優れた人材養成に向けて、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 博士前期課程の学生の2004-2006年の3年間の修士学位取得率も93.0%、95.6%、91.7% (16-6 資料3) と非常に高い。また、修士修了者の約2割が博士後期課程へ進学し、その薬学博士学位取得率も75.6%、70.0%、81.1% (16-6 資料3) と非常に高い水準にある。また、進級率も高く、中途退学者が少なく、前期課程では常に5%を下回っている (資料4)。

大学院生が発表したこの3年間の学会発表の各年平均は260件 (各分野当たり年10数件) を越え、教員の教育的指導に基づき活発な研究発表が行われている。学術雑誌掲載論文数もこの3年間の各年平均140報余ある。研究に対する学生の受賞状況も平均すると毎年度10件程度の受賞があり、各分野の研究レベルの高さと、受賞を励みに研究者として学生たちが育ちつつある様子が窺える。

<資料4 進級状況> 休学者数は各年度5月1日

年度	(参考) 学生数	休学者数	退学者数	留年者数	退学者 割合	留年者 割合	休学者 割合
2004	212	5	6	4	2.8%	1.9%	2.4%
2005	222	2	4	5	1.8%	2.3%	0.9%
2006	216	5	9	3	4.2%	1.4%	2.3%

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) それぞれの授業に対し、5段階評価 (5: 強くそう思う (非常に優れている)、4: そう思う (良い)、3: どちらともいえない (普通)、2: そう思わない (やや劣る)、1: 全くそう思わない (良くない)) でアンケートを取っている。授業内容、進め方、担当者の態度、熱意、さらには総合判断について、平均して96%の学生が3以上の評価を与え、高い評価を得ている。

TA業務に関して、特にアンケート等のデータは取っていないが、TAの教育的効果を十分に認識しており、毎年、同じ学生がTA業務についていることから、高く評価していることが裏付けられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力に関しては、幅広い知識と深い専門性を修得させること、並びに21世紀の生命科学、創薬科学、社会・環境衛生薬学、医療薬学の発展の一翼を担う人材の育成を目指すという本学の目的に照らしても、博士前期課程への高い進学率を誇り、そのうちの約2割がより専門的知識の習得を目指して博士後期課程へ進学している事、さらには教員の教育的指導に基づき、学生が予想以上の研究成果を挙げ受賞者を輩出している事等も、研究者養成という目標に関連した学業の成果として強く位置づけられる。

また、学業の成果に関する学生の評価は、アンケート結果より、高いといえる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 博士前期課程修了者の約2割が、後期課程へ進学している。また半数以上 (51%、75%、85%) が製薬企業等の研究職に就いている (資料5-1)。前期課程修了後

薬剤師としての活躍の場を求める学生もいる（4%、7%、9%）（資料5－1）。また、博士後期課程の途中で日本学術振興会特別研究員に採用される学生もいる。後期課程修了者（博士号取得者）は、全員が外国留学を含めた博士研究員、大学や研究機関での教育研究職及び製薬企業での研究職に就いている（資料5－2）。

<資料5－1 職業別の就職状況：博士前期課程>

修了年度	就職者 数合計	職業区分ごとの比率(%)																												
		専門的・技術的職業															管理的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サー ビス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 業 従事者	漁業 従事者	運 輸・ 通信 従事者	生 産工 程・ 労務 従事者	分 類不 能の 職業				
		科学 研究 者	農林 水産 業・ 食品 技術 者	機 械・ 電気 技術 者	その 他の 機 械・ 電気 技術 者	鉱 工 業 技 術 者	建 築・ 土 木・ 測 量 技 術 者	情 報 処 理 技 術 者	他 に 分 類 さ れ な い 技 術 者	教員		医師・歯科 医師・ 薬師		医師 獣 医	保 健 師・ 助 産 師・ 看 護 師	医 療 従 事 者											そ の 他 保 健 医 療 従 事 者	音 楽・ 舞 台	美 術・ 写 真・ デ ザ イ ナ ー・	そ の 他
										大 学 教 員	そ の 他 教 員	医 師・ 歯 科 医 師	獣 医 師	薬 劑 師																
2004	67	51%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	37%	0%	0%	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
2005	76	75%	4%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	7%	0%	0%	0%	0%	3%	0%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%
2006	66	85%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%	0%	0%	9%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

<資料5－2 職業別の就職状況：博士後期課程>

修了年度	就職者 数合計	職業区分ごとの比率(%)																												
		専門的・技術的職業																			管理的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サー ビス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 業作 業者	漁業 作業 者	運 輸・ 通信 従事 者	生 産工 程・ 労務 作業 者	分 類不 能の 職業
		科学 研究 者	農林 水産 業・ 食品 技術 者	機 械・ 電気 技術 者	その 他の 機 械・ 電気 技術 者	鉱 工 業 技 術 者	建 築・ 土 木・ 測 量 技 術 者	情 報 処 理 技 術 者	他 に 分 類 さ れ な い 技 術 者	教員		医師・ 歯科 医師・ 薬 師	獣 医 師	医師 獣 医 薬 師	保 健 師・ 助 産 師・ 看 護 師	医 療 従 事 者	そ の 他 保 健 医 療 従 事 者	音 楽・ 舞 台	美 術・ 写 真・ デ ザ イ ナ ー・ その他											
										大 学 教 員	そ の 他 教 員									医 師・ 歯科 医 師										
2004	25	80%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	12%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
2005	19	84%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
2006	17	76%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	24%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		

（出典：大阪大学全学基礎データ）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）ほとんどの学部卒業生が博士前期課程へ進み、さらにはその2割が博士後期課程へ進む。前期・後期課程いずれの場合も修了者の就職状況は極めて順調であり、前期課程でもほとんどすべての修了者が、進学、もしくは研究者、技術者、薬剤師として就職しており（資料5－1）、後期課程ではすべてが研究者、技術者、薬剤師として活躍している（資料5－2）。これは就職先などの外部関係者からの、研究者養成を目標に教育した本学卒業生の評価が高いことを示している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）卒業後の進路としては、学部卒業生のほとんどが研究者になるため、博士前期課程へ進学し、そのうち2割が博士後期課程へ進み、薬学博士となっていることは、研究、教育、産業、行政、医療現場等で責任ある指導的立場から国際的に活躍できる人材の育成という本学の目的が十分に達せられている。また、関係者からの評価としては、非常に高い就職率と、その中身（技術者、研究者、薬剤師としての就職がほとんどを占める）からも、産業界、学界から高い評価を得ていることが示されている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「実践的研究者養成教育の新たな実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)平成 19 年度に大学院教育改革支援プログラム「創薬推進教育プログラム」、がんプロフェッショナル養成プラン「チーム医療を推進するがん専門医療者の育成」が採択され、創薬科学領域及び医療薬学領域の実践的な研究者養成に向けて、多角的かつ実践的な大学院教育を実施している。

②事例 2「社会人教育・生涯教育の新たな試み」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)平成 18 年度に特別教育研究経費による高度医療人教育プログラムが採択され「薬剤師キャリアアップレクチャー」を開始した。現役薬剤師を対象として、医療薬学分野の高度専門教育科目であるアドバンスト科目と、臨床薬学の実践的な実習・演習を提供し、社会人教育に大きく貢献している。

③事例「高い学位取得率」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)国内外での学会発表や国際的な学術雑誌への論文投稿に向けた指導を積極的に行なうことにより、学生の主体的研究意欲を高め、自立的研究能力の養成を目指している。そのような取り組みの結果、3 年間の修士学位取得率が 93.0%、95.6%/、91.7%と非常に高く維持されていると考えている。

④事例「効果的な学外との連携による教育の質の向上」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)平成 10 年度より連携している大阪府立成人病センター、国立循環器病センターに加え、平成 18 年度より彩都に設置された医薬基盤研究所から 3 名を招へい教員として迎え、連携大学院をさらに充実させた。

17. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	17-2
II	分析項目ごとの水準の判断	17-4
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	17-4
	分析項目Ⅱ 教育内容	17-5
	分析項目Ⅲ 教育方法	17-6
	分析項目Ⅳ 学業の成果	17-7
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	17-8
III	質の向上度の判断	17-10

I 工学部の教育目的と特徴

1. 目的

創始 111 年を迎えた工学部は、大阪大学のモットー「地域に生き世界に伸びる」に基づき、自然と人類との調和を図り、真の豊かさを持つ安心かつ安全な社会の実現に寄与することが強く期待されている。そのために、本学部は工学基礎学力、幅広い教養、高い倫理観に立脚した総合的判断力を有し、主体的に課題を設定し、積極的に問題点を解決することのできる、創造性豊かな技術者・研究者の育成を図ることを教育の目的としている。

2. 特徴

上記の教育目的を達成するため、高度の専門知識だけでなく、人類社会や自然界の仕組みを理解する幅広い教養ならびに総合的判断力を身に付けさせる教育が必要である。このために、入学時から 2 年次前半までに、文科系科目を含む広い領域の共通教育科目や工学の専門基礎科目を学び、その後、各分野の専門科目を学ぶようにカリキュラムが編成されている。

この教育方針を効果的に実践するために、「5 大学科制」という大学科制度を設置していることが組織の特徴である。すなわち、応用自然科学科／応用理工学科／電子情報工学科／環境・エネルギー工学科／地球総合工学科という 5 つの大学科で入学試験を行っている。従来の学科に相当する 2～6 の学科目で構成される各大学科では、入学者は広い視野の教養と専門性を身に付けさせることを目的とした教育を受け、その後専門分野に応じた学科目を選択するようになっている。4 年次では研究室に配属されて卒業研究を行い、単なる教育的研究に留まらず、先端研究に参加できるように工夫されている。

そのような組織体制の下、「社会・経済のグローバル化に対応可能な豊かな一般教養と工学基礎知識ならびに専門知識と創造性を身に付け、自立する能力を備えた技術者・研究者を養成する。また、高度専門職業人を目指す人材を養成するために、大学院教育につながる基礎的専門知識を強化する」を学部教育の成果に関する中期目標としている。それに向けて、以下のような具体的な目標を設定している。

- ・教育学務室が教育課程のガイドラインを策定し、それに基づいて各学科がそれぞれの教育課程を編成する。
- ・全学共通教育科目と専門教育科目の連携に留意して、多様な教育課程を作成する。
- ・専門基礎教育の充実に加えて、工学全般に共通の論理性・問題設定などを配慮した教育を実施する。

また、卒業後の進路等に関しては、

- ・学部卒業生の 80% 以上が大学院に進学するように奨励する。
- ・就職先は、基幹企業、先端企業、ベンチャー企業、官庁、自治体、中等教育機関等、幅広い分野を選択するよう奨励する。

ということを目標として掲げている。

3. 想定する関係者とその期待

受験生・在校生：入学後の進路選択に自由度が高いこと、希望した分野で研究を行い社会に貢献できる人材になれるように基礎教育と専門教育を少人数授業で受けられること、世界を舞台に活躍できるように実践的な外国語教育が受けられること、基礎的な実験や演習だけではなく先端研究を行える環境が与えられること、大学院への進学希望が十分に受け入れられること、が期待されている。

受験生、在校生の保護者：高度な教育技術・環境と研究能力を有するスタッフによって、基礎知識と実践的専門知識が習得できる教育の場であること、修業年限内での卒業率と大学院への進学率が高いこと、就職の選択肢が多く、希望する職場への就職状況が良いこと、が期待されている。

卒業生：就職先において、自己が置かれた状況に柔軟に対応できる、知識と応用能力

を備えていること、大学院に進学した場合、先端研究を行うための十分な専門知識と広い視野を有していること、が期待されている。

卒業者の就職先の企業：十分な基礎学力と専門性を備えた人材の輩出、環境に応じた判断力と柔軟性を備えた人材の輩出、国際的な視野を持った人材の輩出が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

工学部は、学生に自然界や社会の仕組みを工学的視点から理解させるとともに、人類社会の福祉と発展に貢献するための幅広い教養ならびに総合的な判断力を育むことを目指している。このために工学部は5学科からなる大学科制をとっている。1学年当たりの学生定員は820名であるのに対し、専任教員数は421名（教授137名、准教授112名、講師25名、助教147名）であり、1教員の1学年当たり学生数は1.9名となっており、演習・実習・実験では少人数授業が実施されている。1学科には平均84名の専任教員が所属しており、多様な講義が受けられるようになっている。また、産業界等より採用した特任教員が30名（特任教授1名、特任准教授4名、特任講師12名、特任助教13名）所属しており、このような特任教員との交流により、学生は工学についての社会的ニーズを日常より身近に学ぶことができるようになっている（資料B1-2007 データ分析集：No.4 専任教員数、構成、学生数との比率）。平成16～18年度における前期日程および後期日程の入学試験において、受験倍率は2.7～3.0倍であり、入学定員充足率は103～108%である。（資料1－1）また、女子学生の割合が9.7～10.4%、留学生の割合が1.8～2.0%という学生構成になっている。（資料1－2）特に、平成18年4月に環境問題とエネルギー問題を一体化させて教育するために新設された環境・エネルギー工学科の志願倍率は、平成18年度前期日程試験2.3倍、後期日程試験7.9倍、平成19年度前期日程試験2.7倍、後期日程試験10.1倍と高倍率である。

<資料1－1 入学定員充足率>

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	820	820	2,924	2,241	876	848	2.7	1.03
2005	820	820	3,117	2,496	898	885	3.0	1.08
2006	820	820	2,969	2,301	906	888	2.8	1.08
2007	820	820	3,045	2,134	888	872	2.6	1.06

<資料1－2 学生構成>

年度	学生数	女性学生数	留学生数	女性学生 割合	留学生 割合
2004	3,634	379	72	10.4%	2.0%
2005	3,666	363	75	9.9%	2.0%
2006	3,668	356	66	9.7%	1.8%
2007	3,674	358	59	9.7%	1.6%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

工学部では、教育全般に関わる問題について、企画・立案する教育学務室（教務委員長を室長とし他に7名の室員で構成）と事案を審議・決定する教務委員会（各学科から数名

選出)で取り組んでいる。FD活動、学生による授業評価は、教育学務室の教育評価・改善担当の室員を中心に企画・立案し、教務委員会で承認の上実施している。現在は、すべての授業科目について学生による授業評価を実施し、その結果を教員へフィードバックして、教員の教育内容の改善に努めている。教育方法の改善に関しては、工学部主催のFD講演会の開催、フロンティア研究センターによる若手教員養成プログラム(平成18年度10件)の推進、各学科でのFDセミナーの開催等を行って教員の資質・能力の向上に取り組んでいる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「基本的組織の編成」に関しては、工学部が目的としている幅広い教養と総合的な判断力をもつ技術者・研究者の育成に向けて、産業界からも含む広範囲の分野から教員を採用するとともに、少人数授業にも対応できる教員数を確保している。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、企画・立案する教育学務室と決定・実施する教務委員会とに役割を分け、迅速な意思決定と実施に向けた体制を整えている。この体制のもと、他の教育プログラムとも連携しつつ、授業評価を中心とした教育内容の改善、様々なFD活動による教育方法の改善に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

工学部の教育課程の特徴は、大学科の中で1年次から2-3年次へと進むにつれて、共通基礎教育から専門へと徐々に移行し、4年次で専門課題について卒業研究を行うという流れで編成されていることである。1年次では大学科の中で教養教育と広い専門基礎教育を行う。多くの学科では、2年次から学生を大学科の中の学科目へ分属させる。学生には1年次に学んだ内容をもとに、適性を考慮して自主的に進路を選ばせている。2-3年次では、より深い専門教育を行う。4年次では、学科目の中の研究室に配属し、卒業研究に従事させる。学生には2-3年次に学んだ内容をもとに自身が最も興味のある課題を選択させ、それについて1年間専門的に研究をさせる。環境・エネルギー工学科を例にとると、授業科目は共通教育系科目と専門教育系科目に大別され、共通教育系科目は27単位以上の取得、専門教育系科目は111単位以上の取得を卒業要件としている。専門教育系科目は専門基礎教育科目、専門教育科目、卒業研究から構成されている。専門基礎教育科目は開講17科目中11科目が必修科目となっている一方で、専門教育科目は開講54科目(総単位数83)中(演習・実験を含む)11科目(単位数21)が必修科目で残りはすべて選択科目(54単位以上取得が必要)となっている。(資料2)また、同学科では卒業研究のために選択可能な研究室の数は13以上に上る。

＜資料2 環境・エネルギー工学科の専門教育系科目＞

	必須科目数	選択科目数	必須科目 総単位数	選択科目 総単位数	卒業要件 単位数
専門基礎 教育科目	11	6	20	10	26
専門教育 科目	11	43	21	83	75
卒業研究	1	0	10	0	10
計	23	49	51	93	111

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

工学部では全国の工業高等専門学校から3年次への編入学試験を実施している。同試験による入学者数は、平成16年度6名、平成17年度15名、平成18年度14名である。海外留学制度として、大学間または学部間交流協定に基づき在籍したまま協定大学に1年間留学できるという制度を設けている。現在、50大学との大学間協定に加え、工学部は独自に、46大学の学部と学部間協定を結んでいる。このように、ほぼ全世界の大学に恵まれた条件で留学できる制度を有している。本制度を利用して留学した学生数は、平成16年度4名、平成17年度1名、平成18年度は4名となっている。また、1年次学生に対するTOEFL-ITPなど、学生の自主的な外国語学習のきっかけを与えている。インターンシップについては、単位認定する制度を設けて推進している。インターンシップ参加者は平成16年度97名、平成17年度114名、平成18年度88名である。さらに、科目等履修生、特別聴講学生、研究生を制度化して多様な学習者を受け入れている。本制度の利用者実績として、平成16年度は、科目等履修生3名、特別聴講学生13名、研究生29名、平成17年度は科目等履修生5名、特別聴講学生13名、研究生18名、平成18年度は科目等履修生3名、特別聴講学生17名、研究生24名である。(資料B2-2004, 2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 3-3 科目等履修生) 新入生に対しては、クラス別に研修、会社訪問・工場見学を実施し、同級生の親睦を図りながら社会との関わりを学ぶ機会を提供している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、幅広い教養を身に付けさせるとともに主体的に課題を見つける態度を育むことを目的として、履修科目の選択から研究テーマの選択まで多くの選択肢の中から選べるようなカリキュラムを提供している。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、国際的に活躍できる人材を育てるために留学制度を設けてコンスタントに留学生を派遣している。社会のニーズを知ることができるようにインターンシップを奨励し多数の参加者数を維持している。また、科目等履修生、特別聴講学生、研究生を毎年多数受け入れている。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

工学部の教育課程の特徴は学年進行で一般教養から徐々に専門に移行するところにある。教育方法も年次進行で、講義型授業から少人数実習・演習型授業が増えるように編成されている。講義型授業の専門科目は専任教員が担当している。演習、実験、PBL (Project Based Learning) 科目では、専任教員はTAとともに対話を通じたきめ細かい指導を行っている。TAの採用状況は、平成16年度512名、平成17年度535名、平成18年度448名である。(資料3) 4年次の必修科目である卒業研究では、研究室単位の指導により、最先端の研究を通じて、論文作成能力、プレゼンテーション力、討論やコミュニケーションの能力を育んでいる。授業内容は、各学科で作成した「授業概要」により学生に周知している。この授業概要には、工学部の各研究室の研究概要も紹介されている。

< 資料3 TA・RA 採用状況 >

年度	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	2,124	512	90		
2005	2,176	535	110		
2006	2,182	448	186	33,752	61,612

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生に対する学修ならびに学生生活指導は次のように行っている。1年次では学生を20クラスに分け、1クラス当たり3名の専任教員からなるクラス担任を定めて対応している。クラス担任は、1年次学生の授業履修の指導を始めとして、学生生活に関わる広い範囲の事柄に関して相談にのる。また、成績不振の学生に対しては個人面談を行う。2-3年次の学生は学科目に配属されるが、個々の学生に少なくとも教員1名をあてるチューター制度を設けて、きめ細かな対応をしている。1年次と同様、履修指導から学生生活に関わることまで相談にのる。4年次になると学生は研究室に配属されるので、配属先の教員が対応することになる。4年次学生には、配属先の研究室に占有のスペースが与えられ、机やパソコンが貸与される。学生への学務情報の伝達について、正確かつ速やかな伝達を実現すべく工学部でもKOAN(大阪大学学務情報システム)の利用を推進している。学部学生へのインセンティブとして、工学賞の授与、飛び級による大学院進学制度を設けている。格段に優秀な学部3年次生は、特別選抜入学試験を受験でき、翌年次より工学研究科博士前期課程へ進学することができる。飛び級制度による大学院進学者数は、平成16年度2名、平成17年度2名、平成18年度該当者無し、平成19年度1名である。また、学生の主体的な学習を促進する取組みとして、e-Learning教材の作成によるインターネットを介した教育、学生チャレンジプロジェクトとしての採択への支援を行っている。本プロジェクトへの応募は、平成17年度22件、平成18年度22件、平成19年度15件ある。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、学生の豊かな創造性を育むために少人数実習・演習型授業と卒業研究に特に力を注いでいる。このために、多数のTAを採用しきめ細かな教育を行っている。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、担任制度やチューター制度を設けて学生ひとりひとりをケアしている。工学賞や飛び級進学制度により学生にインセンティブを与えている。さらに、チャレンジプロジェクト等を企画し学生の主体的学習意欲を引き出している。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

標準年限内で卒業した学生は、入学した学生の85%を超えている。(資料5-1) また、卒業した学生のなかで大学院博士前期課程に進学した者の割合は86%を超えており、(資料5-2) これは中期計画で目標としている「学部卒業生の80%以上が大学院に進学するように奨励する。」との目標を達成しており、優れている。また、学会での発表件数は年約200件程度にもなり、学生が身に付けた学力や資質・能力は、着実に向上していると言える。

<資料5-1 卒業状況>

	卒業者数	標準年限内卒業者数 (学士学位取得者) (A)		各年度入学者数 (B)	標準年限内卒業率 (A/B)
平成16年度	822	平成13年度入学生	724	852	85.0%
平成17年度	853	平成14年度入学生	752	870	86.4%
平成18年度	835	平成15年度入学生	757	864	87.6%

< 資料 5 - 2 進学・就職状況 >

卒業・修了年度	卒業・修了者合計	進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進路別 卒業・修了者数													進学率 専修学校・外国の学校等入学者含む	就職率
			進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者		
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研修医						
2004	822	709	709	709	0	0	0	0	100	100	0	0	2	10	1	86.3%	89.3%
2005	853	737	737	737	0	0	0	0	99	99	0	0	0	15	2	86.4%	86.8%
2006	835	729	729	729	0	0	0	0	87	87	0	0	0	18	1	87.3%	82.9%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学部学生に対しては平成 16 年度より携帯電話からもアクセスできる授業評価アンケートを実施しており、学生の講義に対する評価を各教員にフィードバックすることにより、講義を改善して学生の学力や資質・能力をより向上させている点は優れている。

この授業評価アンケートによると、学生の講義内容に対する興味の程度を示す指標は、この3年間で 3.25 から 3.43 に増加している。指標 3 は興味をもつことができたとするものであり、数値が大きいほどより興味をもって聴講したことを示すが、75%以上の学生が指標 3 以上、すなわち興味をもって聴講できたと回答している。また、講義に対する理解度、すなわち授業の効果についても、指標 3.01 から 3.21 に着実に増加し、しかも、約 64% の学生は講義を理解できたと回答しており、学業の成果に対しての学生の満足度は十分に高いといえる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、大学院への進学率が中期目標を上回る結果を得たこと、さらに学会での発表件数も国外の発表を含めて高水準にあり、期待される水準以上の教育の成果や効果があがっている。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、講義に対して学生が十分に満足して理解度も向上していることから、教育の成果は十分にあがっている。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

学部学生の卒業後の進路としては、「卒業生の 80%以上が大学院に進学するように奨励する。」、また就職する場合については「基幹産業、先端企業、ベンチャー企業、官庁、自治体、中等教育機関等、幅広い分野を奨励する。」との中期目標を掲げている。大学院進学率については、卒業した学生のうちの 86%を超える学生が大学院に進学しており、目標を上回っている(資料 5 - 2)。また、卒業した学生のうち、大学院に進学した者を除いた約 90%の学生が就職している。就職先は、幅広い分野の製造業、情報通信業、建設業、運輸業、金融業、中等教育機関、官公庁など、幅広い業種にわたっている。(資料 B1-2006 データ分析集：No. 22 産業別の就職状況)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

企業との技術交流会(会員は百数社)において実施した大阪大学工学系の出身者に関する

るアンケートでは、基礎学力、業務への積極性・貢献意欲において、80%以上の回答者から、他大学の卒業生と比較して「かなり高い」ないし「高い」という評価を得ており、本学出身者はそれらを在学期間に身に付けたと認識されている。また、最近数年間で顕著に高くなった能力として、専門知識と知識活用力があげられた。一方、社内外でのコミュニケーション能力や企画力は、目立たないものの社内の平均を上回っている。また、求人数も十分に多いことは、企業関係者の評価が高いことを示している。このように、就職先での信頼性の高さが本学部卒業生に対する企業関係者の見方であると読み取ることができる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「卒業後の進路の状況」に関しては、大学院進学率が目標を上回ること、また、大学院に入学した学生を除く 90% の学生は幅広い業種に就職している。

「関係者からの評価」に関しては、就職希望者数に対する求人数は非常に多く、就職先関係者及び本学部卒業生からも高い評価を得ている。以上のことから、中期目標である「豊かな一般教養と工学基礎知識ならびに専門知識と創造性を身に付けた自立する能力を備えた技術者」を関係者が期待する水準を上回って輩出しているといえる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「e-Learning 教材の作成」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

現代 GP「国際的な人材養成に資するコンテンツの開発：グローバルコンピテンシーの習得を目的とする e-Learning プログラム」(平成 17・18 年度)において、バイオテクノロジー、環境テクノロジー、情報テクノロジー、ロボティクス、ナノテクノロジーの e-Learning コンテンツの開発が行われ、大阪大学の Web-CT を通じた教育プログラムが構築された。コンテンツが学生にとって興味を引く内容であること、自宅からのアクセスが可能であることなどから、英語教育において、学生が自主的に行う予習、復習の時間が大幅に増加し、英語教育の効果を飛躍的に高めることができた。

②事例2 「学生チャレンジプロジェクト」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

プロジェクトの結果だけでなく、自ら立てたプランを達成するまでの様々な経験を通じて成長することを目的とした学生チャレンジプロジェクトを平成 17 年度から公募し、平成 17 年度：22 件、平成 18 年度：22 件、平成 19 年度：15 件の応募があり、ヒアリングの結果、各年度 5 件のプロジェクトが採択された。企画力、実践力に対して高い評価がなされ、学生の自主性、創造性を大きく伸ばす効果が顕著であった。

③事例3 「授業アンケートの実施と FD 活動」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

工学基礎知識ならびに専門知識と創造性を身に付け、大学院教育につながる基礎的専門知識を強化するための教育の質を向上させるために、平成 16 年度より携帯電話を用いてアクセス可能な授業評価アンケートを工学部開講のすべての専門科目に対して実施した。アンケートの内容は、授業への興味、難易度、分量や他の授業との重複、教員の授業方法や資料に対する工夫や雰囲気、学生自身の理解度に対するものであり、教員は各々の授業に対する評価結果を随時閲覧することが可能となっている。しかも、工学部で統一したアンケート項目に加えて各教員独自のアンケート項目を追加できる構成となっており、アンケート結果は学科ごとに統計的な処理を施し、その結果を Web で教員・学生が閲覧できるようになっている。そして、工学部主催、あるいは学科目ごとに FD セミナー、講演会を各 5 回程度実施して、学生の理解がより深くなる授業の取り組み等を進めた結果、PBL を取り入れた講義科目の大幅な増加など、講義方法の工夫と改善が幅広く進み、相応に改善、向上している。

④事例4 「e-Learning 教材による英語能力の向上」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

現代 GP「国際的な人材養成に資するコンテンツの開発：グローバルコンピテンシーの習得を目的とする e-Learning プログラム」で作成された e-Learning 教材を用いたパイロット授業が平成 18・19 年度に運用され、45 名が受講し、約 7 割(44 名中 32 名)の学生が、「英語能力が向上した。」と回答するなど、学生の英語能力が向上している。

1 8 . 工 学 研 究 科

I	工学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	1 8 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	1 8 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	1 8 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 8 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 8 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 8 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 8 - 9
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 8 - 1 1

I 工学研究科の教育目的と特徴

1. 目的

工学は、科学と技術を結びつけ、人類がより豊かな社会生活を実現するための学問である。そのために、本研究科は自然と人類との調和を図り、真の豊かさを持つ安心かつ安全な社会の実現を目指し、真理の探究と社会に貢献するモノづくりを通じて科学技術立国としての未来の発展に資することを使命とし、それに応えることのできる創造性豊かなリーダーとなる工学研究者・技術者の育成を図ることを教育の目的としている。

2. 特徴

大学院の専攻は、従来は工学部の各学科との関連で設置されてきた。しかし、科学技術の急速な発展や学際的広がり、多様化する社会の要求を考慮し、先端科学技術にかかわる教育・研究体制を整備して応用指向の技術教育に加えて、創造的研究能力・技術開発能力の養成が可能となるように、平成7年度から総合的な再編成を進めてきた。この間に種々の変遷を経ながら平成17年度に下記の10専攻に改組された。

生命先端工学専攻／応用化学専攻／精密科学・応用物理学専攻／知能・機能創成工学専攻／機械工学専攻／マテリアル生産科学専攻／電気電子情報工学専攻／環境・エネルギー工学専攻／地球総合工学専攻／ビジネスエンジニアリング専攻

工学研究科に所属する教員に加え、産業科学研究所、接合科学研究所、レーザーエネルギー学研究センターなどの学内研究機関の教員、ならびに共同研究講座や各種プロジェクトを通して学外から迎えた特任教員等による、広い視野からの教育を行うことを基本方針としている。

そのような組織体制のもと「社会においてリーダーシップを発揮できる高度な専門知識と社会性を兼ね備えた世界的水準の技術者、研究者を養成する」を大学院教育の成果に関する中期目標としている。その実現のために、以下の具体的な事項を設定している。

- ・推薦入学制度を充実させるとともに、社会人大学院生や外国人留学生の受け入れを促進する。
- ・教育学務室が教育課程のガイドラインを策定し、それに基づいて各専攻がそれぞれの教育課程を編成する。
- ・他専攻や他研究科との連携も含め、多様な教育課程を提供する。
- ・高度専門知識を身につけさせるとともに、高水準の創造的研究成果を挙げさせる。
- ・狭い研究テーマにとらわれず、工学全般に共通な論理性・問題設定などに配慮した教育を実施する。
- ・工学とともに経営学や医学などの専門知識を身につけた人材も育成する。
- ・現行の工学英語科目を充実させるとともに、国際会議派遣や短期海外派遣を促進し、国際的に通用する討論能力を養成する。

3. 想定する関係者とその期待

受験生・在校生：選択した専門分野の高度かつ実践的な知識を習得できる教育体制が整えられていること、修了後に世界を舞台に活躍できるように、実践的な外国語教育を自主的に受けられる設備とプログラムが整備されていること、プレゼンテーション力やコミュニケーション力を高める教育プログラムが提供されること、研究を人類に役立たせるためのビジネス的感觉を備えることができるような教育研究プログラムが整備されていること、が期待されている。

受験生、在校生の保護者：豊かな専門知識と広い視野を備えた人材に育てるべく、高度な教育が実施されていること、修業年限内での修了率が高いこと、修了後に希望する職場への就職できること、更に高度な研究を追求する環境が整っていること、能力を生かして生き活きと仕事ができる人材を育成する教育・研究の場であること、が期待されている。

卒業生：就職先において、新規の技術展開においてリーダーとなりうる専門知識と広

い視野があること、研究だけでなくテクノロジーを社会に役立たせるためのビジネス感覚が備わっていること、が期待されている。

卒業者の就職先の企業：基礎学力に裏打ちされた豊かな専門性を備えた人材の輩出、視点に偏りがなく考え方に柔軟性を備えた人材の輩出、国際的な視野を持った人材の輩出、実践的な外国語力とコミュニケーション力が備わった人材の輩出、が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

工学研究科は、工学にかかわる高度専門知識とその方法を修得させるとともに、それらを人類社会の福祉、発展に役立てるための広い視野を育むことを目指している。高度専門知識と方法は、主に実験、演習などの少人数実習・演習型の授業を通して教育している。

1 学年当たりの学生定員 726 名（前期課程 542 名、後期課程 184 名）に対して、専任教員数は 421 名（教授 137 名、准教授 112 名、講師 25 名、助教 147 名）で、1 人の専任教員が 1 学年当たり約 1.7 名の学生を指導していることになる（資料 B1-2007 データ分析集:No.4 専任教員数、構成、学生との比率）。一方、工学についての広い視野を育むために、工学研究科では平成 17 年度に 24 専攻から 10 専攻へ統合再編した。併せて、社会とエンジニアリングとの関係を教育研究するビジネスエンジニアリング専攻と環境問題とエネルギー問題を一体化させて教育研究する環境・エネルギー専攻を新設した。この大専攻制により、学生は日頃より専門を異にする教員の授業を受けたり、直接に交流したりすることができるようになった。また法人化後には産業界等から多数の特任教員（特任教授 1 名、特任准教授 4 名、特任講師 12 名、特任助教 13 名）を採用したことにより、工学への社会的ニーズを身近に学ぶ機会が増しただけでなく、工学基礎の学習の動機付けとしても効果が顕れている。平成 16～18 年度における学生定員に対する充足率は、前期課程で 147～174%、（資料 1－1）後期課程で 88～109%となっている。（資料 1－2）また、学生構成は、前期課程においては女子学生の割合が 10.0～11.3%、留学生の割合が 5.0～6.0%であり、（資料 1－3）後期課程においては女子学生の割合が 11.2～11.5%、留学生の割合が 20.5～20.9%、そして社会人学生の割合は 19.3～26.8%となっている。（資料 1－4）

< 資料 1－1 入学定員充足率（博士前期） >

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	460	460	1098	1042	832	800	2.3	1.74
2005	542	542	1130	987	835	796	1.8	1.47
2006	542	542	1092	987	845	801	1.8	1.48
2007	542	542	1008	1085	875	820	2.0	1.51

< 資料 1－2 入学定員充足率（博士後期） >

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	205	205	230	228	224	223	1.1	1.09
2005	184	184	178	173	169	167	0.9	0.91
2006	184	184	193	191	187	183	1.0	0.99
2007	184	184	172	168	164	162	0.9	0.88

(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料 1－3 学生構成（博士前期）>

年度	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数	女性学生割合	社会人学生割合	留学生割合
2004	1,554	155	0	77	10.0%	0.0%	5.0%
2005	1,593	164	1	85	10.3%	0.1%	5.3%
2006	1,612	182	1	96	11.3%	0.1%	6.0%
2007	1,619	182	1	89	11.2%	0.1%	5.5%

<資料 1－3 学生構成（博士前期）>

年度	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数	女性学生割合	社会人学生割合	留学生割合
2004	570	64	110	119	11.2%	19.3%	20.9%
2005	583	67	132	122	11.5%	22.6%	20.9%
2006	570	64	153	117	11.2%	26.8%	20.5%
2007	533	70	152	122	13.1%	28.5%	22.9%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

工学研究科では、教育全般に関わる問題について、企画・立案する教育学務室（教務委員長を室長とし他に7名の室員で構成）と事案を審議・決定する教務委員会（各専攻から数名選出）で取り組んでいる。FD活動、学生による授業評価は、教育学務室の教育評価・改善担当の室員を中心に企画・立案し、教務委員会で承認の上実施している。平成18年度からは、大学院の授業にも学生による授業評価を開始し、教員の教育内容の改善に取り組んでいる。教育方法の改善に向けては、FD活動を行っている。工学研究科主催のFD講演会の開催、フロンティア研究センターによる若手教員養成プログラム（平成18年度10件）の推進、各専攻でのFDセミナーの開催などの活動を定期的に行っている。また、国立8大学工学部長懇談会の下に設置されている工学教育プログラム委員会において、平成17・18年度は連携推進委員会の幹事校として工学教育の改善を先導した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

「基本的組織の編成」に関しては、工学研究科が目的としている、真理の探究と社会に貢献するモノづくりができる研究者・技術者の育成に向けて産業界も含む広範囲の分野から多彩な教員による教育体制を整えるとともに、少人数授業にも対応できる十分な数の教員を確保している。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、企画・立案する教育学務室と決定・実施する教務委員会とに役割を分けて迅速な意思決定と実施を行うための体制を整えている。この体制のもと、他の教育プログラムとも連携しつつ、授業評価を中心とした教育内容の改善、様々なFD活動による教育方法の改善を行っている。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

博士前期課程の教育課程は、研究指導と講義が概ね3：1の比率で編成されている。研究指導は、2年間にわたって1つの課題について指導教員による個人指導の形式で行われる。講義は、学生が基本的内容から専門的、応用的な内容へと順次進めるように配列されている。自身の専門分野の科目だけでなく、関連する他分野の科目の履修も修了要件に含

まれている。一定の限度内で、他専攻の講義科目の履修単位も修了要件単位として充当できるようにになっている（専攻によっては、修了に必要な単位の内 2/3 を他専攻の講義から履修できるようにになっている）。工学分野での英語教育の重要性から、工学英語Ⅰ、Ⅱが全専攻の共通科目として開講されている。また、70にも上る科目は英語で授業が行われている。博士後期課程では、教育課程は研究指導を中心として編成されている。研究指導は、基本的に3年間にわたって1つの課題について、学生と指導教員との共同研究として、あるいは学生が主体的に取り組む研究として行われる。また、特別講義および特論により、先端的な内容の講義が行われる（後期課程の全授業科目中約70%）。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

工学研究科では、大学院大学として、21世紀COEプログラムおよびグローバルCOEプログラムと連携して、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を目指して機能の充実を図っている。21世紀COEプログラムとして3件のプログラム（別記1）が採択され、平成19年度グローバルCOEとして3件のプログラム（別記2）が採択されている。また、根幹をなす教育課程を維持しつつ、教育研究融合、リーダー養成、デザイン力養成、創造教育、エキスパート養成などをキーワードとする新しい教育ミッションにも取り組んでいる。文部科学省による「魅力ある大学院教育」イニシアティブとして、平成17年度に3件、平成18年度に2件、合計5件のプログラム（別記3）が採択されている。同じく現代GP、特色GPとして2件のプログラム（別記4）が採択されている。さらには、工学教育の国際化に貢献すべく英語による特別教育プログラムを推進し、多くの留学生を受け入れている。平成18年度、文部科学省による「英語による特別教育プログラム」として3件のプログラム（別記5）が採択されている。また、融合型の工学教育を推進すべく他研究科との共同教育プログラムにも積極的に参画している。現在、他研究科との共同教育として3件の教育プログラム（別記6）を推進している。社会との連携に関わる対応の一つとして、学生のインターンシップ活動を単位として認定する制度を設けて奨励している。本制度を利用してインターンシップの単位を履修した大学院生数は、平成16年度は48名、平成17年度は60名、平成18年度は70名である。

（別記1）21世紀COEプログラム

- 1) 自然共生化学の創成
- 2) 構造・機能先進材料デザイン研究拠点の形成
- 3) 原子論的生産技術の創出拠点

（別記2）グローバルCOEプログラム

- 1) 生命環境化学グローバル教育研究拠点
- 2) 構造・機能先進材料デザイン教育研究拠点
- 3) 次世代電子デバイス教育研究開発拠点

（別記3）「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

- 1) 先導的教育研究融合プログラム
- 2) 実践力向上のメンター制とPBリーダー養成
- 3) 統合デザイン力教育プログラム
- 4) 生命先端工学国際創造教育プログラム
- 5) 先端通信エキスパート養成プログラム

（別記4）現代GP、特色GP教育プログラム

- 1) リノベーションまちづくりデザイナーの養成
- 2) 国際的な人材養成に資するコンテンツの開発

（別記5）英語による特別教育プログラム

- 1) International Program of Frontier Biotechnology
- 2) International Course of Naval Architecture and Ocean Engineering

- 3) International Priority Graduate Program of Quantum Engineering Design Course
(別記6) 共同教育プログラム
- 1) ナノ高度学際教育研究訓練プログラム
 - 2) 臨床医工学融合研究教育プログラム
 - 3) サステナビリティ学教育プログラム

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る
(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、科学技術立国を担う創造性豊かなリーダーを育てるために少人数実験・演習型授業を中心としたカリキュラムを提供している。国際的な工学教育の実践に向けて英語による授業数を期待以上に増加させている。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、COE プログラム、魅力ある大学院教育プログラム、現代・特色 GP、英語による特別教育プログラム、他研究科との共同教育プログラムを積極的に推進し、それぞれのニーズに沿った高度な教育プログラムを提供している。社会との連携に向けてインターンシップを制度化し多数の参加者数を維持している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

博士前期課程では、教育課程は少人数実習型授業と講義型授業が概ね3:1の比率で編成されている。特に、演習、実験、少人数ゼミナールを重要視しており、専任の教員が対話型で十分な時間をかけて実施している。また、教員だけでは届きにくいところまできめ細かな指導ができるように、TAやRA制度を有効に活用している。TAの採用状況は、平成16年度512名、平成17年度535名、平成18年度448名である。同様に、RAの採用状況は、平成16年度90名、平成17年度110名、平成18年度186名である(資料3)。研究指導は、専任の教員が個人指導で行っている。研究成果の発表を通して、学生の表現力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力を養っている。博士後期課程では、教育課程は指導教員との共同研究が主になっている。専任の教員等がマンツーマンで指導し、研究過程を通して自主性、創造性を養っている。研究についての日常の討論・議論を重要視し、このためにRAの力も活用している。研究成果の発表を通して、前期課程と同様に、学生の表現力、プレゼンテーション力、コミュニケーション力を養っている。

<資料3 TA・RA採用状況>

年度	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	2,124	512	90		
2005	2,176	535	110		
2006	2,182	448	186	33,752	61,612

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

工学研究科においては学生の主体性の涵養に配慮している。大専攻制に移行したことにより、1学生が選択できる講義数が約2.4倍に増加し、学生自身の問題意識から関連分野の講義科目をより多く履修できるようになった。大学院学生は所属の研究室内に占有のスペースが与えられ、独立した研究設備を使用することができる。全ての学生が、学術論文

等のデータベースにアクセスし、必要に応じて論文をダウンロードすることが可能になっている。学術情報の電子化により、工学研究科内からパソコンにより閲覧可能な学術誌の数は平成 17 年度 7,425 誌、平成 18 年度 7,701 誌となっている。(資料 B2-2005, 2006 入力データ集: No. 1-2 施設(附属図書館)) 学生へのインセンティブとして前期課程、後期課程ともに在学期間短縮修了の制度を設けており、卓越した研究成果を出した学生には、在学期間を短縮して学位を授与している。在学期間短縮で前期課程を修了した学生は、平成 16 年度 5 名、平成 17 年度 4 名、平成 18 年度 11 名である。在学期間短縮で後期課程を修了した学生は、平成 16 年度 23 名、平成 17 年度 29 名、平成 18 年度 26 名である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、創造性豊かなリーダーとなる研究者・技術者を養成するために専任の教員等がマンツーマンで指導に当たっている。TA、RA 制度を活用し学生へのきめ細かな指導を行っている。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、学生が情報システムを活用するための利便性を整え、データベースへのアクセス、e-Learning での自主学習などが容易にできるような環境を整備している。在学期間短縮制度を活用して大学院学生にインセンティブを与えている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

博士前期課程の学生の学会での発表件数は、国内の学会発表では約 1,400 件、国外での発表は約 250 件、一方、博士後期課程の学生についてみると、国内の学会での発表件数は約 600 件、国外での発表件数は約 250 件である。また、掲載論文数は、博士前期課程の学生では 449～566 件、博士後期課程の学生では、454～618 件である。これから博士前期・後期課程ともに論文数、学会での発表件数が十分に多いといえる。また、学生の受賞数についてみると、68、84、122 件と年を追うごとに増える傾向にある。以上のことから、学生の発表能力、論文作成能力が身に付いていると判断される。

標準年限で修了した学生の割合は、博士前期課程では約 93%であるのに対して、(資料 4-1) 博士後期課程では年度により異なるが、おおよそ 51%～60%と博士前期課程と比べて標準年限内に修了する学生の割合が少ないことは、(資料 4-2) 今後の改善を要する。

大学院教育では、「高度専門知識を身に付けさせ、高水準の創造的研究成果を挙げさせる。」ことを中期目標として掲げているが、学会発表数、論文数の点から判断すると、学生が身に付けた学力や資質・能力の観点における達成度は十分に高いと判断できる。

< 資料 4-1 修了状況 (博士前期) >

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修 了者数計	卒業・修了者 内訳			卒業・修 了率	標準年限内 卒業・修了 率
			標準修了 年限内での 修了(その 他編入学 者含む)	標準年限 超過での卒 業・修了	その他(編 入学者) 【再掲】		
2004	756	723	701	22	5	95.6%	92.7%
2005	804	771	747	24	2	95.9%	92.9%
2006	807	783	752	31	7	97.0%	93.2%

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

< 資料 4 - 2 修了状況 (博士後期) >

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了者数計	卒業・修了者 内訳			うち、いわゆる満期退学者	卒業・修了率	標準年限内 卒業・修了率
			標準修了 年限内での 修了(その他編入 者含む)	標準年限 超過での 卒業・修了	その他 (編入学 者) 【再掲】			
2004	209	176	107	69	11	38	84.2%	51.2%
2005	206	189	119	70	23	31	91.7%	57.8%
2006	227	191	137	54	15	36	84.1%	60.4%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

授業評価アンケートを実施したところ、学生の講義内容に対する興味の程度を示す指標は 3.32 である。指標 3 は興味をもつことができたとするものであり、指標が大きいほどより興味をもって聴講したことを意味する。個々の回答についてみると、約 70% の学生が 3 以上の回答、すなわち興味をもって聴講できたと回答している。また、講義に対する理解度、すなわち授業効果についても、指標 3.02 であり、しかも、約 60% の学生は高度な講義を理解できたと回答しており、学業の成果に対しての学生の満足度は、十分に高いといえる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、博士後期課程では標準年限で修了した学生の割合は博士前期課程と比較すると、改善の余地があるものの、博士前期課程、後期課程ともに国内外での学会発表件数や論文発表件数は十分に多く、しかも博士後期課程への進学率が高いことから、中期目標である「高度専門知識を身に付けさせ、高水準の創造的研究成果を挙げさせる。」ことは達成できたと評価できる。

また、「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、講義に興味を持ち、かつ理解できた学生の割合が多く、学生の満足度は十分に高いと評価できる。

分析項目 V 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

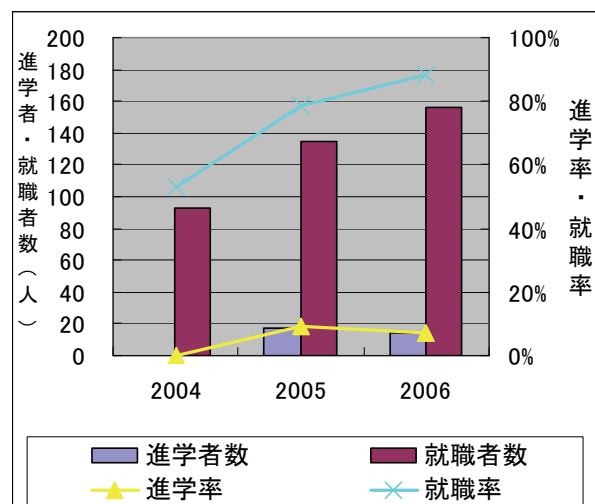
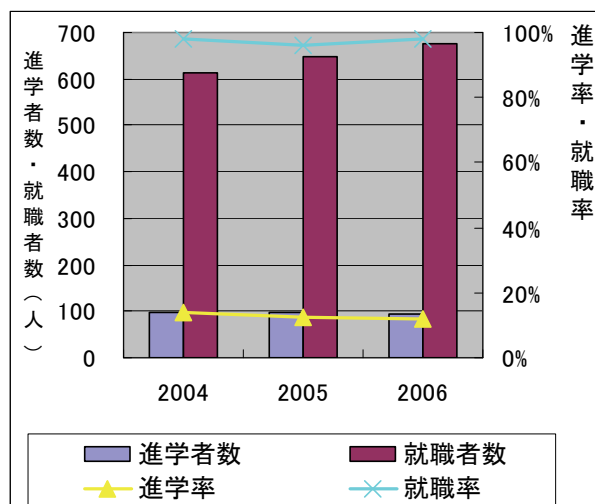
(観点に係る状況)

博士前期課程より博士後期課程への進学率は 12%~13% であり、今後増加を図る必要がある。また、博士後期課程に進学した学生を除く修了者の約 98% の学生が就職しており、就職率は高いと言える(資料 5-1)。また、幅広い分野の製造業、情報通信業、建設業、運輸業、官公庁に就職している。とくに研究者をはじめとして専門的・技術的職業につく学生が多い傾向にある。博士後期課程については、平成 16 年度以降では、53%、79%、88% と(資料 5-2) 就職率は上昇傾向にある。また、職種としては研究職が多いが、専門技術者として就職する学生も多い。業種としては大学教員や学術開発・研究機関が多いが、幅広い分野の製造業に就職している。中期計画では、博士前期課程修了者に対しては、「後期課程への進学を奨励するとともに、幅広い分野を奨励する。」、また、博士後期課程修了者に対しては、「高等教育機関や研究機関を奨励すると同時に先進的な研究開発能力により産業界で活躍できる人材の育成に努める」としているが、修了後の進路状況は中期計画を十分に達成していると判断される。

(資料 B1-2006 データ分析集：No. 21 職業別の就職状況)

(資料 B1-2006 データ分析集：No. 22 産業別の就職状況)

<資料 5－1 進学・就職状況（博士前期）> <資料 5－2 進学・就職状況（博士後期）>



進学率＝進学者／修了者合計

就職率＝就職者／（修了者合計－進学者－死亡・不詳の者）

（出典：大阪大学全学基礎データ）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

企業との技術交流会（会員は百数社）において実施した大阪大学工学系の出身者に関するアンケートでは、70%以上の回答者から他大学の卒業生と比較して「かなり高い」ないし「高い」という評価を得ている。一方、ビジネスエンジニアリング専攻では、今春に最初の修了者を送り出したばかりであるが、ダブルメジャー保持者（MOT コース）には、通常の修士に対してプラスアルファの待遇を積極的に検討することを表明した企業も既に現れている。以上、就職先での信頼性の高さが本研究科の出身者に対する企業関係者の平均的な見方であり、新しい教育プログラムの成果にも高い関心が示されている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

「修了後の進路の状況」に関しては、博士前期課程の就職率は極めて高く博士後期課程についても、年度を追うごとに就職率は向上し、平成 18 年度では 88%と（資料 5－2）比較的高くなっていること、博士前期課程においては研究者をはじめとする専門的・技術的職業につく学生が多いこと、さらに博士後期課程では、高等教育機関・研究機関が多数を占めるものの、産業界へ就職する学生も比較的多いことから、期待以上に成果があがっている。また、「関係者からの評価」に関しては、就職先関係者及び本研究科出身者からも高い評価を得ていることから、中期目標である「リーダーシップを発揮できる高度な専門知識と社会性を兼ね備えた世界的水準の技術者・研究者」を、関係者の期待に十二分に應える水準で輩出していると評価できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「国際交流」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(先導的教育研究融合プログラム(平成17・18年度)、実践力向上のインター制とPBリーダー養成プログラム(平成17・18年度))、21世紀COEプログラム(自然共生化学の創成(平成14~18年度)、構造・機能先進材料デザイン研究拠点の形成(平成14~18年度)、原子論的生産技術の創出拠点(平成15~19年度))において、海外の研究機関への一定期間の派遣、海外の研究者・学生との交流、設定した課題を解決する教育プログラム、国内外の異分野との連携研究プログラム、海外の著名な研究者を招いて研究指導を受ける教育プログラムなどが構築された。これらのプログラムによって、異分野、国外へと視野を広げた大学院学生によって、国外の研究者との共同研究が数多く開始されるなど、大学院学生の国際化が大きく進んだ。

②事例2「産学協同プログラム、インターンシップの充実」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(先導的教育研究融合プログラム(平成17・18年度)、実践力向上のインター制とPBリーダー養成プログラム(平成17・18年度)、統合デザイン力教育プログラム(平成17・18年度))において、既存の講義で身につけた工学知識を応用した問題解決能力の向上、プレゼンテーション能力の向上を目的とした教育プログラムや、産学協同の教育プログラム、インターンシップ教育プログラムなどが構築され、座学を超えたPBLの成果が上がっており、参画した企業の担当者や受講者から高い評価を得ている。

③事例3「地域活性化」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

現代的教育ニーズ取組支援プログラム「リノベーションまちづくりデザイナーの養成」(平成16~18年度)において、既存市街地の活性化を目指したまちづくりに総合的に貢献でき、市民に信頼される人材(リノベーションまちづくりデザイナー)の育成を目的とした教育プログラムが実施され、多様な人との出会い・交流、ワークショップなどの意見や議論をまとめる技術の習得、リノベーションを必要とするまちづくりに関する問題意識向上、フィールドワークの重要性の認識など、既存の講義で身につけた工学知識の適応力を養う教育システムが構築された。その結果、それぞれのプロジェクトの終了後も地域の人々と連携した自主研究が行われるなど、授業のこま数を超えた成果に繋がった。また、受講者の9割が満足したと回答した。

19. 基礎工学部

I	基礎工学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	19 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	19 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	19 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	19 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	19 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	19 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	19 - 12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	19 - 14

I 基礎工学部の教育目的と特徴

1. 目的

1961年に「科学と技術の融合による科学技術の根本的な開発」を理念に創設されて以来、基礎科学に根ざした科学と技術の先端領域を切り開く研究を推進するとともに、基礎科学の素養を身に付けた柔軟かつ創造的な力を持つ科学技術者の育成に取り組んでいる。この学部創設理念を具現化するために、大阪大学の教育目標である「教養」、「デザイン力」、「国際性」の育成をふまえ、平成20年3月改正した学部規定において、基礎工学部の教育目的をつぎのように定めている（資料①）。

資料① 大阪大学基礎工学部規程

第1条 同左

2 本学部は、科学と技術の融合による科学技術の根本的開発及びそれにより人類の真の文化を創造することを教育研究理念とし、この理念のもと、理学と工学のバランスのとれた深い専門教育の実践と人間性を涵養する質の高い教養教育を通じ、次に掲げる人材を養成することを目的とする。

- (1) 基盤たる専門知識に基づき基礎から応用にわたる研究開発を担い得る専門的職業能力を身につけた創造性豊かな人材
- (2) 高い専門性と広い知識をもって学際新領域で活躍する人材
- (3) 総合的な知性と豊かな人間性に基づく幅広い教養を兼ね備えた、国際社会及び地域社会に貢献できる人材

2. 特徴

基礎工学部は、旧国立大学のなかで唯一、大阪大学に設置された学部である。学際的、複合的な研究教育を基本的な特徴とする。「基礎工学」（科学と技術の融合、複合学際領域強化）の実践と発展を図り、国際社会に通用する人材の育成のため、数学／物理／情報の3分野を充実させた「3ics」専門基盤教育および英語（第1外国語）8科目・第2外国語系5科目を必修とする語学教育を重視したカリキュラムを特徴としている。アドミッションポリシー（資料②）を内外に掲げて入学者選抜を行い、一般選抜では、前期日程、後期日程で試験科目及び配点比率を変え（資料③）、平成14年度からは推薦入学特別選抜（資料④）を設けて、多様な能力を有し、かつポリシーを理解した学生を入学させ教育していることを特徴とする。

資料② 基礎工学部アドミッションポリシー

基礎工学部では次のような人を求めています。

- A：基礎的な知識を十分に理解しているとともに、それに基づいて常に新しい分野に挑戦する意欲を持っている人
- B：興味を持ったことに夢中になり、時間を忘れて打ち込む情熱を持っている人
- C：自分の考えが説明でき、さまざまな考えの人たちの意見にも耳を傾けて対話ができる人

学部ホームページ公開（<http://www.es.osaka-u.ac.jp/exam/policy1.html>）

資料③ 平成 19 年度学力検査等の配点

(4) 学力検査等の配点 (前期日程)										(1/2)
学 部	試験区分	国 語	地理歴史	公 民	理 科	数 学	外国語	その他	合 計	総合計
基 礎 工 学 部	センター試験	75	(注4) 50		50	75	(注7) 50		300	1,000
	個 別				250	250	200		700	

(4) 学力検査等の配点 (後期日程)										(1/2)
学 部	試験区分	国 語	地理歴史	公 民	理 科	数 学	外国語	そ の 他	合 計	総合計
基 礎 工 学 部	センター試験	100	(注3) 75		250	100	100 (注5)		625	1,000
	個 別					250	(英語) 125		375	

平成 19 年度学生募集要項より抜粋

資料④ 平成 20 年度推薦入学学生募集要項

1 推薦入学の概要

基礎工学部においては、下記の基礎工学部アドミッション・ポリシー（巻末に各学科のアドミッション・ポリシーを記載）に示すとおり将来の科学技術を担う意欲と適性を持つ学生を受け入れるため、高等学校長等の推薦を受けた者に対して、個別学力検査を免除し、大学入試センター試験、書類選考及び面接選考により入学者を選抜します。

電子物理科学科	5 人	化学応用科学科	4 人	
システム科学科	8 人	情報科学科	4 人	計 21 人

5 入学者選抜方法

個別学力検査を免除し、平成 20 年度大学入試センター試験の成績及び調査書等の内容並びに面接の結果を総合して判定します。

学部ホームページ公開

(<http://es-serv2.sys.es.osaka-u.ac.jp/exam/pdf/admissionInfo10.pdf>)

3. 想定する関係者とその期待

- 3.1 受験生、在校生：人間性を涵養する質の高い教養教育を通じて、語学重視教育、創造教育、少人数教育が充実した環境の中で、数学／物理／情報の 3 分野を充実させた「3 ics」専門基盤教育に基づき、創設理念である理学と工学のバランスのとれた深い専門教育を受けられることが期待されている。
- 3.2 受験生及び在校生の家族：先端科学技術分野を代表する教育スタッフによる高度な専門教育および人間性を涵養する質の高い教養教育が学生個々に応じてきめ細かく行われ、その結果として連携する大学院への進学率が高いことが期待されている。
- 3.3 卒業者：学部規定に掲げる「高い専門性と広い知識をもって学際新領域で活躍する人材」として、社会で活躍できる資質の養成が期待されている。
- 3.4 卒業生の雇用者：学部規定に掲げる「基盤たる専門知識に基づき基礎から応用にわたる研究開発を担い得る専門的職業能力を身につけた創造性豊かな人材」の輩出及び国際社会に通用する高い語学能力の獲得が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

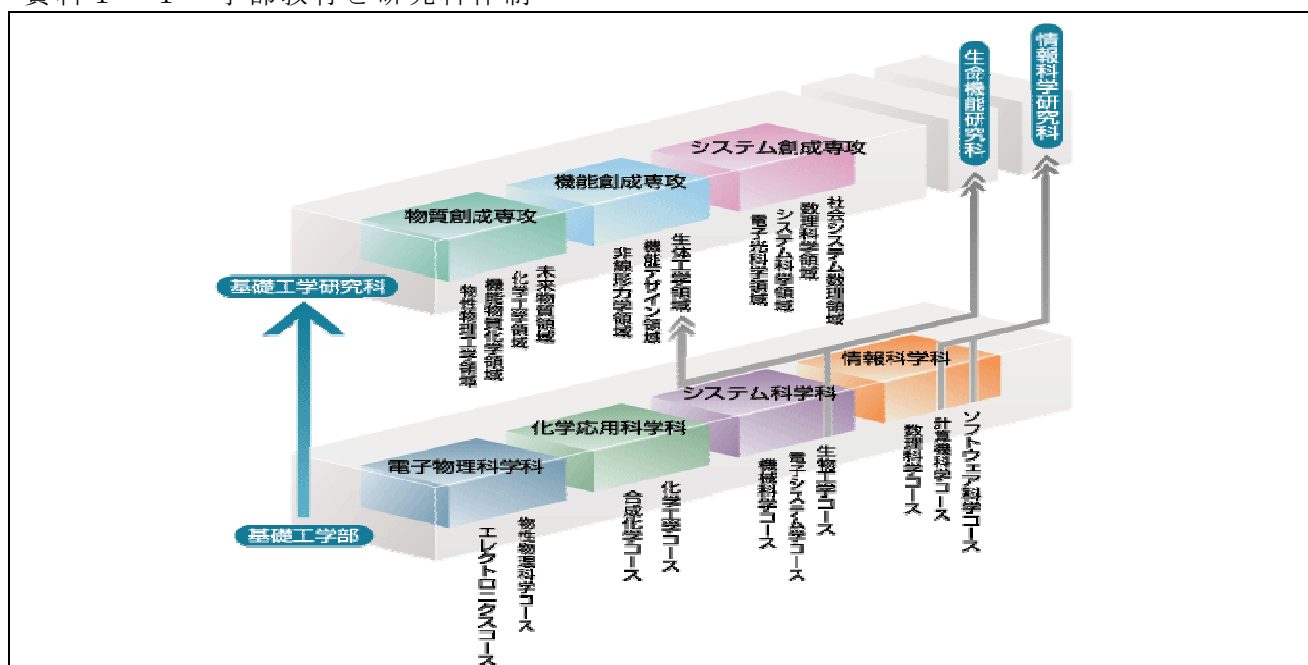
(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

大学院重点化と独立研究科の分離新設に伴い、基礎工学部の教育は、基礎工学研究科所属全教員に加えて、情報科学研究科と生命機能研究科所属の一部の教員が担当し、それぞれコース別専門教育科目カリキュラム毎に学科会議、コース会議を設け、教員を組織化している(資料1-1)。学部定員に対する充足率は平均1.07(資料1-2)、と定員割れあるいは過大ではなく、演習実験等の学部教育が適切に遂行できる教員対学生比は、11.5人/専任教員と良好に保っている(資料B1-2007 データ分析集: No.4 専任教員数、構成、学生数との比率)。

資料1-1 学部教育と研究科体制



学部ホームページ公開 (<http://es-serv2.sys.es.osaka-u.ac.jp/outline/index.html>)

<表1-2 入学定員充足率>

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	420	420	1901	1409	458	450	3.4	1.07
2005	420	420	1508	1018	453	448	2.4	1.07
2006	420	420	1718	1217	455	448	2.9	1.07
2007	420	420	1535	1118	452	445	2.7	1.06

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

次の表1-3 各学科の教員構成を示す。化学応用科学科、電子物理科学科とシステム科学科の機械科学コース、電子システム学コースの授業を担当するのはそれぞれ物質創成専攻、機能創成専攻、およびシステム創成専攻の教員であり、システム科学科生物工学コースの授業を担当するのは機能創成専攻(生体工学領域)と生命機能研究科の一部の教員で

ある。情報科学科の授業を担当するのはシステム科学専攻（数理科学領域）と情報科学研究科の一部の教員である。

表 1－3 学科別担当教員数（平成 19 年 9 月 1 日現在）

学 科	教 授	准教授	講 師	助 教	合 計
電子物理科学科	14	12	1	15	42
化学応用科学科	15	15	0	16	46
システム科学科	20	19	1	22	62
情報科学科	21	23	2	16	62
合 計	70	69	4	69	212

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

平成 15 年度から教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制として、教育企画推進室を設置している。室長に副研究科長をおき、教育全般にわたる取組みを統括するとともに、関連委員会（学部教務委員会、学部入試委員会、学生委員会など）、事務部と連携して、組織的・機能的な運営を行っている。必要に応じて、体制・構成員の見直しを図っており、平成 19 年度の学部教育に関連する各担当室とそのミッションは別添のとおりである（資料 1－4）。特に、一般学生向けの「なんでも相談室」には、学部全コースから教授 10 名と教務係長が相談員として加わり、さらに非常勤事務職員を配置して年間 50 件を越す相談に対応している。また、留学生対象の「留学生相談室」には室長（教授）と担当教員（講師）ならびに非常勤の事務職員を配置し、事務手続きと住居など生活面全般への支援を行っている。さらに、留学生相互の、そして留学生と教員や地域の国際ボランティアグループなどとの交流のための各種企画などきめ細かい対応を行っている。

教務を統括する学部教務委員会を、全学共通教育を担当する大阪大学大学教育実践センターの兼任教員とコース別専門教育科目を担当するコース代表教務委員から構成し、教養教育と専門教育の整合を図っている。

学生授業アンケートを平成 16 年度より評価委員会が実施し、結果を各教員に直接フィードバックするだけでなく、教務委員会が分析し、教育 FD 担当室が FD 集会で解説し、教育内容、教育方法の改善を行っている。卒業生による人間力・専門力アンケートを平成 16 年度より継続して実施するとともに、企業アンケート（人事担当者による卒業生評価アンケート）を平成 19 年度に実施するなど、教育分析に取り組んでいる。

資料 1－4 教育企画推進室の学部教育関係ミッションと関連委員会

- (1) 低学年教育担当室
 - ・ミッション：共通教育への取組み、低学年教育に関するカリキュラム検討（英語教育に関する授業の導入など）、TOEFL-ITP の実施、高校と大学との教育における連携推進（「理科と情報数理の教育セミナー」の運営）
 - (2) 成績追跡調査室
 - ・ミッション：成績追跡調査の結果分析と入試制度、学部教育へのフィードバック
 - (3) 教育 F D 担当室
 - ・ミッション：学生授業アンケートのフィードバック（授業改善、教育 F D の企画など）
 - (4) なんでも相談室
 - ・ミッション：学生・院生の何でも相談窓口と支援
 - (5) 留学生相談室
 - ・ミッション：留学生に対する相談窓口と支援
 - (6) 工学教育プログラム・グローバル化推進委員会担当室
 - ・ミッション：8 大学工学教育プログラム委員として活動
- 関連委員会：学部教務委員会、学部入試委員会、国際交流委員会、学生委員会、インターンシップ委員会（産学連携委員会）、評価委員会

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

「基本的組織の編成」の観点では、関係者が期待する「学生個々に応じたきめ細かい学生指導」を行うために、良好な定員充足率と教員対学生比率を保っている。学部の教育研究組織の再編や教育企画推進室を中心とした教育に対する取組み体制は、毎年実施している学外の有識者による外部評価においても高い評価を得ている（資料1－5）。

資料1－5 外部評価者コメント

1.2 教育企画推進室、研究企画推進室の設置

教育及び研究を機動的かつ機能的に行う組織として当を得たものであると思える。特に教育企画推進室に属する各室のミッションは具体的であり、きめ細やかな教育への取り組みが可能な体制であると思える。

外部評価「学外者による評価と提言-新世紀科学と技術のパイオニアを目指して-」2005年版の総合評価欄より抜粋

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

多様な学生の志望に対応するために平成9年度に大学科制に改組し、学生は、専門導入科目「…科学序説」よりコース別カリキュラムの詳細を学び、2年次に進学する際に2種ないし3種の教育コースに分かれ、専門教育を受ける。「共通教育系科目」と「専門教育系科目」の2体系の授業科目が段階的に混合する「くさび型カリキュラム」(資料2－1)と、少人数学際導入科目「基礎セミナー」、問題解決型工学創造科目「基礎工学PBL」より、理工学基礎教育を低学年から実施していることを特徴とする。

実践的な外国語運用能力の習得のため、平成16年度より「総合的英語」、「技能別英語(読解、作文、コミュニケーション、速読・多読)」の週2時限の2本立教育に改編し、「英語検定訓練コース」を新たに導入した。平成19年度はさらに、国際教養科目の新設により第2外国語を4科目から実質5科目に増し、英語教育にESP(English for Special Purpose)科目を2年次前後期へ導入し、語学教育を一層強化した。

専門の教育体系は、低学年は数学／物理／情報の3分野を充実させた「3ics」基盤教育を柱にし、3年次は「防災特論」を始めとして講義と連携した実験・演習科目を配し、高学年には研究者教育として学部大学院連携・学部間連携科目(理学部)「科学技術論A・B」や、技術経営教育(MOT)として「工業経営学」を組み込んでいる。

資料2－1 初年度より専門導入教育を行う「くさび型カリキュラム」

4	VIII	特別（卒業）研究 (8)			
	VII				
3	VI	専門教育科目（必修） (24)～(69) 専門教育科目（選択） (11)～(59)			
	V				
2	IV	教養教育科目 (10)	言語・情報教育 (13)	健康・スポーツ教育 (2)	自由選択 (2)
	III				
1	II	専門基礎教育科目 (18)～(28)			
	I				
学年	セメスター	共通教育系科目			専門教育系科目

平成19年度入学者用学生便覧より抜粋

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 実践的な外国語運用能力習得の要請に基づき、平成 16 年度より、英語科目内での外部検定の受験 (TOEFL-ITP) を 1 年次と 2 年次の 2 回 (平成 19 年度入学生は 1 回) 義務づけ、外部検定試験スコアを成績に組み込んだ。学生に経済的負担が発生しないよう受験料は基礎工学部あるいは大学が予算化した。この結果、平成 16 年度入学生が、2 年次で受験した TOEFL-ITP の成績分布と、4 年次で受験した大学院入学試験での英語スコア (TOEFL-ITP に換算) とを比較すると、平均点が 500→596 と大きく向上している (資料 2-2)。
2. 工学創造能力習得の要請に基づき、全学科・コースへ PBL (Problem-Based Learning) 科目を開講した。プロジェクト、無線ネットワーク対応の創造教育に適合した大小それぞれの PBL 専用教室 (140 名教室×2、80 名教室×2、40 名教室×2、10 名セミナー教室×6) を新設した。
3. コミュニケーション能力習得の要請に基づき、コミュニケーションデザイン・センターの設置に協力し、「科学技術コミュニケーション入門」他 20 科目のコミュニケーションデザイン科目を履修できるようにした。その他、情報活用、安全管理、技術者倫理、技術経営の習得の要請に基づき、「情報活用基礎」、「防災特論」、「安全工学」、「科学技術論 A・B」、「工業経営学」を開講している。
4. 多様な学生の受け入れの要請に基づき、推薦入試、高専生編入試、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜、日韓共同理工系学部留学生事業、外国人留学生 2 年次編入学試験 (マレーシア・ツイニングプログラム)、など、各種の入試制度を設けている。推薦入試で、アドミッション・ポリシーを深く理解できている者を、平均 9.1 倍の受験倍率から定員割合 5.2% の平均 22 名を毎年入学させている (資料 2-3)。3 年次編入制度に関しては、高等専門学校から平均 2.87 倍の受験倍率で年間 30 名程度を編入させている。また、身体障がい学生 (平成 19 年度 1 名) の受け入れのため障がい学生支援室と連携して、ノートテイキング補助者の手当てをした。さらに、身障者用エレベータの講義棟への設置、身障者用トイレ、駐車場の整備などの積極的支援を行っている。
5. 特に優秀な学生に対する飛び級を促進するため、4 年次への割当単位数を低くしている。その結果、平成 16~19 年度の 4 箇年で 77 名の 3 年次学生が大学院に飛び級進学している (資料 2-4)。
6. 企業アンケートの調査項目「基礎力」で、高い知識と技術を有しているとの評価が 83%、平均的理系出身者に比して良いを含めると 93%、不満は 7% であり、関係者である卒業生の雇用者はきわめて高く評価している (資料 2-5)。

資料 2-2 2 年次 TOEFL-ITP 成績と 4 年次 TOEIC 成績の推移



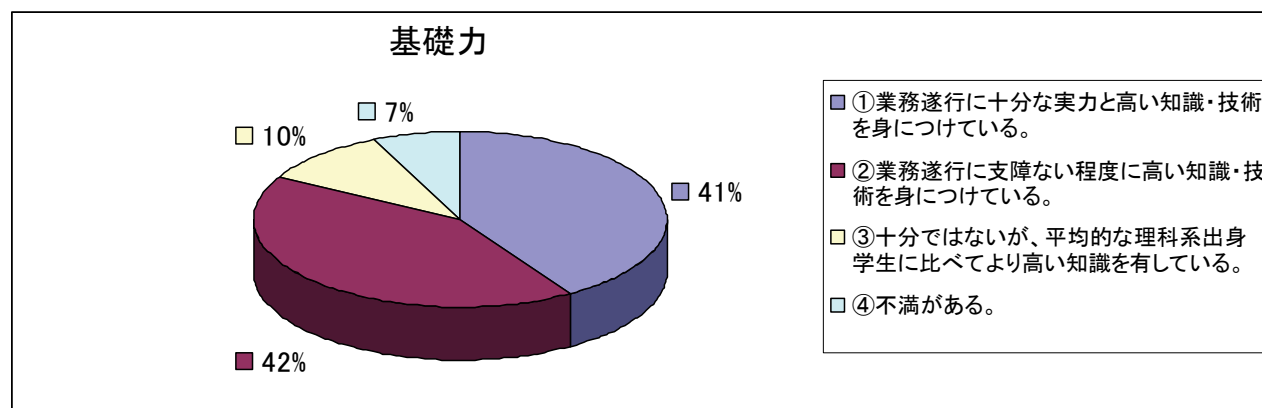
資料 2－3 推薦入学特別選抜の状況

	入学定員	出願者数	合格者数
平成 19 年度	21	163	22
平成 18 年度	21	209	22
平成 17 年度	21	223	21
平成 16 年度	21	186	22

資料 2－4 飛び級進学の実績

平成 19 年度（平成 20 年 3 月 31 日付飛び級退学）				
電子物理科学科	→	基礎工学研究科	（ 1 名）	
化学応用科学科	→	神戸大学大学院	（ 1 名）	
システム科学科	→	基礎工学研究科	（ 1 名）	
情報科学科	→	情報科学研究科	（ 14 名）	計 17 名
平成 18 年度（平成 19 年 3 月 31 日付飛び級退学）				
システム科学科	→	基礎工学研究科	（ 1 名）	
情報科学科	→	情報科学研究科	（ 13 名）	計 14 名
平成 17 年度（平成 18 年 3 月 31 日付飛び級退学）				
電子物理科学科	→	基礎工学研究科	（ 2 名）	
システム科学科	→	基礎工学研究科	（ 3 名）	
情報科学科	→	情報科学研究科	（ 18 名）	計 23 名
平成 16 年度（平成 17 年 3 月 31 日付飛び級退学）				
システム科学科	→	基礎工学研究科	（ 1 名）	
情報科学科	→	情報科学研究科	（ 22 名）	計 23 名

資料 2－5 企業アンケートの調査項目「基礎力」



平成 19 年度実施の人事担当者による卒業生アンケートより抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「教育課程の編成」の観点では、少人数学際導入科目「基礎セミナー」、問題解決型工学創造科目「基礎工学 PBL」の実施等により、学生の志望に応じた低学年からの理工学基礎教育を推進した。この結果による学生の「基礎力」を、関係者である卒業生の雇用者はきわめて高く評価している。

「学生や社会からの要請への対応」の観点では、特に推薦入試や高等専門学校からの 3 年次編入試験において高い受験倍率を維持しており、多様な学生の受け入れの要請に十分応えている。関係者が期待する高い語学能力の獲得に関して、学部入学時に比べて卒業時の英語能力が大きく向上している。3 年次からの大学院への飛び級進学を含め、関係者が期待する高い大学院進学率を維持している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

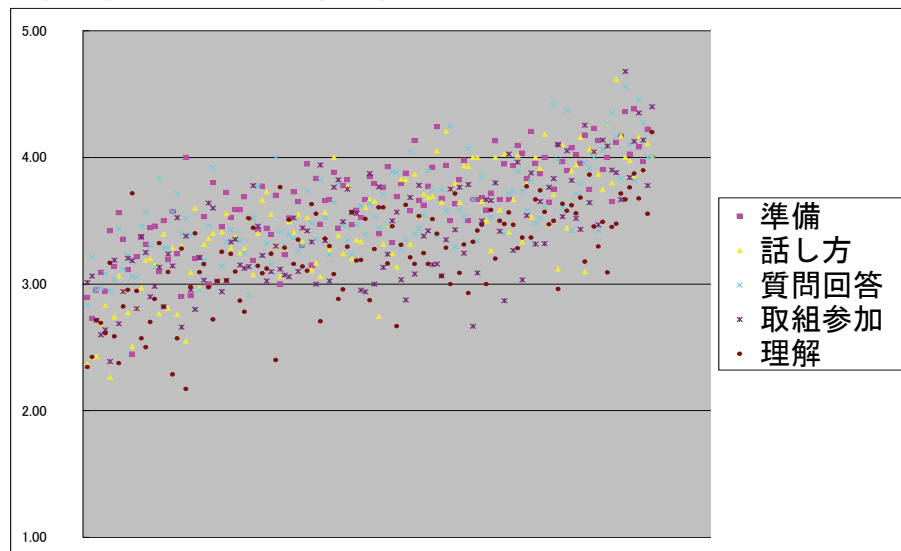
(観点に係る状況)

1. 学生の履修計画のため、全科目のシラバスをオンライン履修支援システム KOAN 上で整備し、学内だけでなく学外にも一般公開している。休講・補講の電子的通知も行い、学生の利便性を向上させた。
2. 大阪大学が独自開発した工学英語インタラクティブコンテンツ教材をオンライン授業支援システム WebCT 上で利用する ESP 科目を 2 年次前後期に導入し、平成 19 年度は約 23% の学生 97 名が履修した。
3. ICT 活用授業のため、天吊常設のプロジェクタを 21 教室中 16 教室に、ブロードバンド無線ネットワークを少人数セミナー室を含め全教室に整備し、4 教室を遠隔講義対応に改修した。その結果、多数の受講生がいる「科学技術論」では遠隔講義を、安全実務教育の「防災特論」では映像教材による授業を行った。
4. 創造工学教育、コミュニケーション教育のため、PBL 専用教室を新設し、多様なグループ学習を組み合わせた授業を展開した。
5. 学生の理解度を向上させるため、大学院生 TA を積極活用している。特に物性物理学コースでは数学の基礎知識の不足を補うために「数学特別演習コース」(助教 4 名と大学院生 TA 4 名による少人数集中補習) を平成 19 年度前期から開設した。機械科学コースでは、すべての 2 年次に大学院生チューターを割り当て、個別面談による学生指導を行っている。
6. 授業アンケートにおいて、教員の授業への取組みに対し、平均以上の評価をしている回答が 90% 以上を占めており、高い評価を得ている(資料 3)。

資料 3 平成 16 年度評価委員会実施の学生による授業アンケート

- ・ 教師は十分な準備と工夫をして授業に臨んでいた
- ・ 教師の話し方は理解しやすかった
- ・ 教師や TA は学生の質問に丁寧に回答してくれた
- ・ 教師は学生に授業への積極的な取り組み・参加を促した
- ・ この授業の内容を理解した

評価点 1 : 全くそう思わない 2 : そう思わない 3 : どちらとも言えない
4 : そう思う 5 : 強くそう思う



縦軸：評価点分布 (3 が優劣のない中間の評点)
横軸：個別科目 (評価点科目別合計により順位付)

教務委員会作成資料 (非公開)、平成 17 年度実施 F D 集会プレゼン資料より抜粋

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1. 初年度に主体的な学習を早期に促すため、専門導入科目「(学科名) 科学序説」4科目と少人数セミナー科目「基礎セミナー」156科目を開講している。
2. 問題解決型の創造工学教育科目「基礎工学 PBL」を全学科コースに10科目(6科目が自由テーマ設定、4科目がテーマメニュー選択方式)を開講し、主体的に課題テーマを設定する経験を学生に与えている。
3. 各学科成績上位若干名を対象にした教養教育奨学金奨学生(1人あたり20~25万)制度を活用し、平成17年度8名、18年度7名を褒賞するなど、意欲的な学習を奨励している。
4. 全科目にオフィスアワーを設け、教室棟に学生QAコーナー1室、学部建屋に自習ルーム3室を設けることで学生の自習を促進した。特に自習ルームの稼働率はほぼ100%と高く、学生の自習に寄与できている。
5. 大阪大学学生海外研修助成金制(平成17~19の各年度で1件採択)や、学生課題研究奨励費の課外活動支援公募制度を活用し、学生の主体的なグループ研究活動、海外研修を促している。
6. eラーニングシステム NetAcademy2 を活用し、英語リスニングやリーディングの他に技術英語の自習を促している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」の観点では、教員の授業への取組みに対し、関係者から高い評価を得ている。また、少人数集中補習などきめ細かい学生指導を行った。

「主体的な学習を促す取組」の観点では、教室棟に学生QAコーナー1室、自習ルーム3室を設け、このうち自習ルームの稼働率はほぼ100%と高く、学生の自主学習の支援が向上した。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

1. 大学院進学率が平成16~18年度平均で77.4%あり、第1の学部教育理念の主要をなす「基盤たる専門知識に基づく基礎」を身に付け、大学院教育に堪えうる成績優秀な学生を多く輩出している(資料4-1)。
2. 学部3年次より飛び級し大学院に進学した者が年間平均20名あり、大学院教育に堪えうる成績が極めて優秀な3年次学生を輩出している(19-8 資料2-4)。
3. 留年者の割合が平成16年度から18年度に10.6→7.9%と減少し、各学年毎に学生が身に付ける学力が定着している(資料4-2)。
4. 「基礎を重視する学部教育」の水準を評価する企業アンケートの調査項目「基礎力」で、高い知識と技術を有しているとの評価が83%、平均的理系出身者に比して良い、を含めると93%で、不満は7%であり、きわめて高い評価を得ている(19-8 資料2-5)。

< 資料 4 - 1 進学・就職状況 >

卒業年度	卒業・修了者合計	進路別 卒業・修了者数														進学率	就職率	
		進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者			
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研修医							
2004	432	344	344	344	0	0	0	0	0	76	76	0	0	0	12	0	79.6%	86.4%
2005	460	353	349	348	1	0	0	0	0	90	90	0	4	0	17	0	76.7%	84.1%
2006	432	328	328	328	0	0	0	0	0	96	96	0	0	0	8	0	75.9%	92.3%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

< 資料 4 - 2 進級状況 >

年度	(参考) 学生数	休学者数	退学者数	留年者数	転科者数	転部者数		退学者割合	留年者割合	休学者割合
					転入出	転入	転出			
2004	2,037	40	60	215	0	0	0	2.9%	10.6%	2.0%
2005	2,020	27	49	213	0	0	0	2.4%	10.5%	1.3%
2006	1,974	24	45	156	0	0	2	2.3%	7.9%	1.2%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

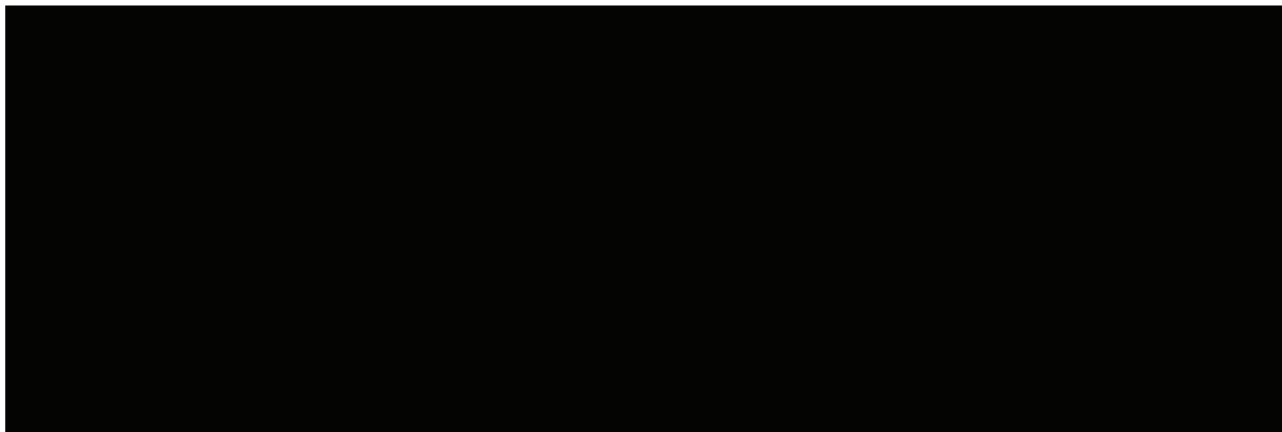
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

1. 学生授業アンケートを平成 16 年度後期より実施している。平成 19 年度前期までの 5 段階回答結果では、「受講してみて、この科目や関連分野への理解や興味が増した」の項目に対して YES の回答は平均 3.44、また「この授業を受講して自分自身の将来に役立つと思う」については 3.63 であった。各教員は、アンケート評価に対する自己評価と改善提案・確認の PDCA サイクルを行い、その活動状況を評価委員会に報告する制度を実施している。アンケート評価は、平行して教務委員会が分析し、授業改善に活用し、概要を教育 FD 集会等で全教員に対して報告している。
2. 卒業生「人間力・専門力アンケート」の調査項目「専門科目(所属学科の講義)に対する満足度は何点ですか? 100 点満点で評価して下さい」で、60 点以上の回答者が 80% を占め、8 大学平均 76% を上回り高い評価を得ている(資料 4 - 3)。
3. 基礎工学部を含む 8 大学工学教育プログラム基準強化委員会及び平成 16~19 年度特色 GP「コアリッションによる工学教育の相乗的改革」では、学部卒業生に対するアウトカムズ評価を実施し、人間力と専門力を継続的に調査し、得られた統計データを 8 大学で共有し分析活用している。例えば、「未習の学習内容についても自力で学習可能な総合的な基礎知識や基礎学力は習得できたと思いますか?」の質問項目に対し、「そう思う」と「いくらかそう思う」の回答を加えた割合が 93% を占めた(資料 4 - 4)。

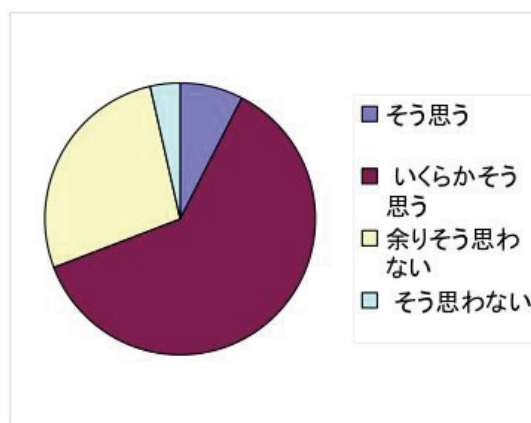
資料4-3 卒業生による8大学アウトカムズ評価「人間力調査」調査項目「専門科目満足度」

質問項目「専門科目(所属学科の講義)に対する満足度は何点ですか?100点満点で評価して下さい」



資料4-4 卒業生による8大学アウトカムズ評価「人間力調査」調査項目「基礎学力習得」

「未習の学習内容についても自力で学習可能な総合的な基礎知識や基礎学力は習得できたと思いますか？」



平成16年特色GP実施の卒業生による8大学アウトカムズ評価より抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

「学生が身に付けた学力や資質・能力」の観点では、企業関係者から高い評価を得ている。また、平成17年度外部評価で8名、平成18年度で4名の学部評価委員の学部教育に関する評価は良好であり、改善指摘は受けていない。

「学業の成果に関する学生の評価」の観点では、アウトカムズ調査から、第2の学部教育理念である高い専門性と広い知識をもって学際新領域で活躍する人材の輩出を達成していることがわかる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

1. 進学率が平成16～18年度平均で77.4%と高く、学部教育理念の一つである基盤たる専門知識に基づき基礎から応用にわたる研究開発を担い得る専門的職業能力を身につけた創造性豊かな人材の輩出をしている(19-11資料4-1)。

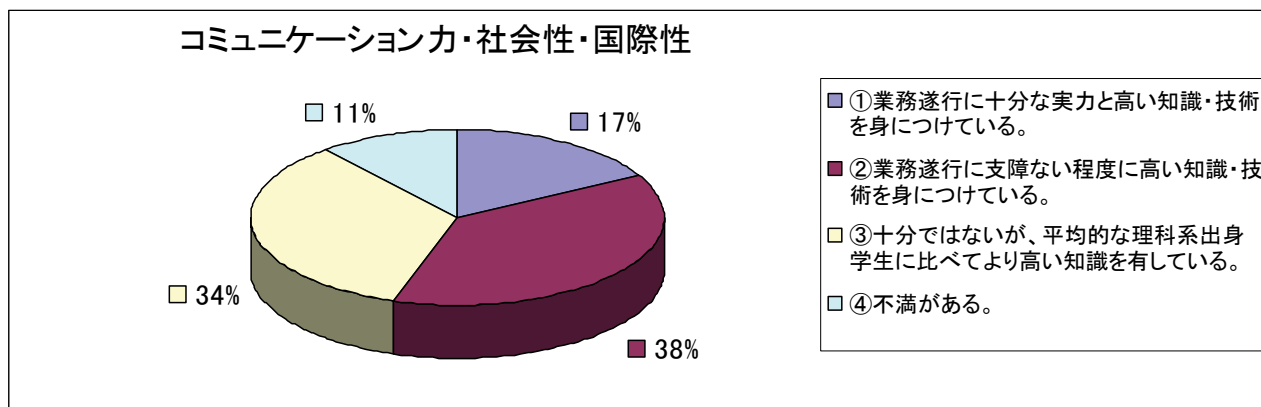
2. 学部3年次からの飛び級大学院進学者が年間平均20名あり、成績優秀な学生に対し早い段階で高度専門教育を学習させた(19-8資料2-4)。
3. 就職率が平成16年度から平成18年度に86.4→92.3%と向上し(19-11資料4-1)、76%が製造業、情報通信業に就職しており(資料B1-2006データ分析集:No.22産業別の就職状況)、この学部教育理念を達成できている。また、6%が金融・保険業に就職しており、第2の学部教育理念である高い専門性と広い知識をもって学際新領域で活躍する人材の輩出を達成している。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

1. 平成19年10月実施の卒業生・修了生評価の企業アンケートにおいて、企業関係者から高い評価を受けている。例えば、調査項目「コミュニケーション力・社会性・国際性」において「十分ではないが、平均的な理科系出身学生に比べてより高い知識を有している」以上の評価を行った企業は455社のうち89%に上っている(資料5)。また、調査項目「基礎力」において「十分ではないが、平均的な理科系出身学生に比べてより高い知識を有している」以上の評価を行った企業は390社のうち99.3%に上っている(19-8資料2-5)。
2. 平成17年度外部評価で8名、平成18年度で4名の外部評価委員より、進路・就職に関する改善指摘は受けておらず、良好といえる。

資料5 企業アンケートの調査項目「コミュニケーション力」



平成19年度実施の就職先上司による卒業生アンケートより抜粋

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

「卒業後の進路の状況」の観点では、関係者が期待する「高い大学院進学」に関して、進学率が平成18年度の場合で75.9%と高く、学部教育理念の一つである基盤たる専門知識に基づき基礎から応用にわたる研究開発を担い得る専門的職業能力を身につけた創造性豊かな人材の輩出を達成している(19-11資料4-1)。卒業後の就職の点でも学部教育理念を達成している。

「関係者からの評価」の観点では、学部教育目的の第2項目である高い専門性と広い知識をもって学際新領域で活躍する人材の輩出を達成していることは企業アンケートからも裏付けられており、特にコミュニケーション力・社会性・国際性において、企業関係者から高い評価を受けている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「学生履修指導の改善」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

関係者が期待する「学生個々に応じたきめ細かい指導」を実現するため、学生への履修指導を強化し、Web成績管理システム KOAN により早期に成績不振者を発見し、クラス担任、学科長、コース主任による個人面談を強化したため、卒業率が向上し、留年・休学者の割合が減少した。

1. 卒業率、標準年限内の卒業率、標準年限 + 2 年内の卒業率が、それぞれ 63.7→70.6%、49.9→60.0%、61.7→69.8%と 6.9 から 10.1 ポイント向上した(資料 6)。
2. 留年者、休学者の割合が、それぞれ 10.6→7.9%、2.0→1.2%と 0.8 から 2.7 ポイント改善した(19-11 資料 4-2)。

資料 6 卒業状況

卒業年度	最高学年 学生数	卒業・修了 者数計	卒業・修了者 内訳			卒業・修了 率	標準年限内 卒業・修了 率	標準年限 + 2 年内 卒 業・修了率
			標準修了年 限内での卒 業・修了(そ 他編入学 者含む)	標準年限 +1~2年で の卒業・修 了	その他(編 入学者) 【再掲】			
2004	678	432	338	80	33	63.7%	49.9%	61.7%
2005	652	460	350	96	19	70.6%	53.7%	68.4%
2006	612	432	367	60	27	70.6%	60.0%	69.8%

②事例 2 「英語教育の改善」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

関係者が期待する「国際社会に通用する高い語学能力の人材教育」を実現するため、低学年英語教育の必修科目に、外部試験(TOEFL-ITP)を全学部生に導入し、英語成績の一部に組み込んだ。また、スコア別に習熟度別クラス編成を行う等、学生の英語能力に応じた教員の割当と教材の選択を行った。これらにより、学部入学時に比べて卒業時の英語能力が大きく向上した(19-7 資料 2-2)。

③事例 3 「多様な授業形態に応じた教室の整備」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

関係者が期待する「少人数教育」に関して、ICT 活用の工学創造グループ学習に対応した PC プロジェクタ、無線ネットワーク完備の多目的演習室を 2 室、PBL 演習室を 2 室、少人数教育に対応した PBL 演習室を 2 室、セミナー室を 6 室、平成 17 年度に新設した。その結果、多数の受講生がいる「科学技術論」では遠隔講義を、安全実務教育の「防災特論」では映像教材による授業を高品質映像に基づき実施できるなど、教室の整備が向上した。

既存一般教室も改修を進め、PC プロジェクタ、無線ネットワークを順次整備し、ICT 活用の専門教育に対応した教室が、皆無の状態から平成 18 年度に 22 室へ大きく増加した。その結果、オンライン授業支援システム WebCT による ICT 活用自習のアクセス率が、全学共通教育を除き、本学部が学内最上位になるなど、授業形態の多様化が大きく向上した。

20. 基礎工学研究科

I	基礎工学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 20 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 20 - 12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 15

I 基礎工学研究科の教育目的と特徴

1. 目的

基礎工学研究科は、創設以来常に学際領域を切り拓き、社会の要請に応える新しい学問領域を創出するとともに、理学と工学双方の視点を備えた研究者・技術者を育成して社会に貢献することを目標としている。本研究科の教育研究目的は以下のとおりである。

本研究科は、科学と技術の融合による科学技術の根本的開発及びそれにより人類の真の文化を創造することを教育研究理念とし、この理念のもと、社会の要請に応える新しい学問領域を開拓するとともに、理学と工学のバランスのとれた高度大学院教育の実践を通じ、次に掲げる人材を養成することを目的とする。

- ・ 確固たる専門知識に基づき基礎から応用にわたる研究開発を推進できる研究者・技術者
- ・ 高い専門性と広い知識をもって学際新領域を開拓する科学者・研究者
- ・ 自立した研究開発能力を有する国際的リーダー

2. 特徴

平成 15 年度に、基礎工学研究科は、21 世紀における新たな発展をめざすために改組を行なった。この研究科改組では、その教育研究領域を、従来取り組んできた理学と工学の学際領域だけでなく、人文社会系まで含めたより幅広い学際領域に拡張することにより、大阪大学全体を更に活性化して新しい科学技術や新学問領域を創り出すことを目指している。具体的には、基礎工学研究科は「物理と科学の融合を特徴とする物質創成専攻」、「機械科学の再編と生物工学との融合を特徴とする機能創成専攻」、「ハードウェアからアルゴリズムまでを一体化し文理融合も視野に入れることを特徴とするシステム創成専攻」の 3 専攻に再編され、基盤専門教育と専攻横断的な学際専門教育を組み合わせた新たなカリキュラムの導入を行った。このような教育研究組織を構築することにより、新しい科学技術の発展に貢献するとともに、専門性と学際性に富み国際的に活躍できる人材の育成を目指している。

本研究科のこのような教育研究の方針・特徴は、大阪大学の教育目標である「教養」、「デザイン力」、「国際性」と合致しており、本研究科は大阪大学の教育研究を特徴づける重要な役割を担っている。

3. 想定する関係者とその期待

- 3.1 本研究科への入学を希望する学生や海外からの留学生：高い専門性と幅広い知識の系統的な学習ならびに世界最先端研究への参加によって、次世代を担う技術者・研究者としての資質・能力の修得が期待されている。
- 3.2 在籍する大学院生とその家族：研究教育拠点として、高度な大学院教育の実践を可能とする組織・制度の充実と環境整備、さらには各種奨学金制度等による支援施策の実施が期待されている。
- 3.3 修了生の受入れ組織（大学・研究機関、企業等）：前掲の目的と特徴に沿った研究教育の実践を通して、その成果としての有為な人材の育成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

基礎工学研究科の組織編成は、物質創成専攻、機能創成専攻、システム創成専攻の3専攻から成り、それぞれの専攻に領域を配置して教育組織を構成している【資料①】。

博士前期課程（学生定員：平成16年度148名、平成17-19年度183名）、博士後期課程（学生定員：平成16-19年度70名）に対し、専任教員（物質創成専攻68名、機能創成専攻42名、システム創成専攻65名）を各専攻の学生数に合わせてバランスよく配置している（平成19年10月1日現在）。また、極限量子科学研究センター、太陽エネルギー化学研究センターなどの兼任教員8名の協力講座が教育研究に深く関与している。平成16-19年度における博士前期および博士後期課程の学生定員に対する充足率は、それぞれ、平均で158%および87%である（平成19年度博士後期課程には10月入学を含む）【資料②】。

資料① 教育研究組

専攻	領域
物質創成	物性物理工学、機能物質化学、化学工学、未来物質
機能創成	非線形力学、機能デザイン、生体工学
システム創成	電子光科学、システム科学、数理科学、社会システム数理

資料② 学生の充足率

	博士前期課程	博士後期課程
平成16年度	170.3%	95.7%
平成17年度	155.2%	88.6%
平成18年度	150.3%	88.6%
平成19年度	155.2%	74.3%

英語特別コース学生を含む

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成15年度から教育企画推進室を設置している。教育企画推進室に室長（副研究科長）をおき、教育全般にわたる取組みを統括するとともに、関連する委員会（大学院教務委員会、大学院入試委員会、学生委員会など）や事務部とも連携しながら、組織的・機能的な運営を行なっている。必要に応じて、体制・構成員の見直しを図っており、平成19年度の大学院教育に関連する各担当室とそのミッションは次に示すとおりである【資料③】。特に、一般学生向けの「なんでも相談室」と留学生対象の「留学生相談室」には、担当教員の他に非常勤の事務職員も配置してきめ細かい指導を行なっている。また、教育企画推進室が中心となって、後述する各種の大学院教育プログラムの策定、実施を全面的にサポートしている。このような取組みは、外部評価委員からも「具体的できめ細かな」ものであるとの評価を得ている。

資料③ 教育企画推進室の構成（大学院関係）

1. 教育FD担当室
 - ・ミッション：授業改善、教育FDの企画など
2. 英語カリキュラム推進室
 - ・ミッション：英語特別コースの運営と受入態勢の整備（宿舍、チューター配置、経済支援など）、英語授業に関するFD
3. なんでも相談室
 - ・ミッション：学生の修学・進路・生活などに関する相談窓口と支援
4. 留学生相談室
 - ・ミッション：留学生に対する相談窓口と支援
5. 特色GP企画担当室
 - ・ミッション：「特色ある大学教育支援プログラム」（略称：特色GP）の事業の受け皿として、その企画運営への協力・実施
6. 工学教育プログラム・グローバル化推進委員会担当室
 - ・ミッション：8大学工学教育プログラム委員としての活動

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

「基本的組織の編成」の観点に関しては、学生数に合わせてバランス良く教員を配置するとともに、協力講座の兼任教員を加え、教育体制の充実を図っている。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」の観点からは、大学院改組後の教育研究組織の再編や教育企画推進室を中心とした教育研究に対する取組みを継続し、外部評価においても高い評価を得ている【資料④、⑤】。

資料④ 外部評価者コメント

1.1 改組について

国立大学の独法化に相俟って、各大学で様々な改組が行われ、あるいは行われつつある。しかし改組といっても、単なる組織名の変更や、講座間の組み合わせの変更と言った印象の拭えないものが多々存在するように思える。この中にあって、基礎工における改組では、未来物質、機能デザイン、社会システム数理という新領域を立ちあげており、それぞれの領域は例えば「物理と化学の融合を特徴とする***」というような新しい視点を提供しており、単なる組み換えとは異なることが十分に理解される。

「学外者による評価と提言」—新世紀科学と技術のパイオニアを目指して—、2005 版より抜粋

資料⑤ 外部評価者コメント

1.2 教育企画推進室、研究企画推進室の設置

教育及び研究を機動的かつ機能的に行う組織として当を得たものであると思える。特に教育企画推進室に属する各室のミッションは具体的であり、きめ細やかな教育への取り組みが可能な体制であると思える。

「学外者による評価と提言」—新世紀科学と技術のパイオニアを目指して—、2005 版より抜粋

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

各専攻における教育課程は、いずれも博士前期課程（修業年限：2年）と博士後期課程（修業年限：3年）を基本としており、修了学生には、それぞれ、修士および博士の学位が授与される【資料⑥】。

研究科における学位基準に基づき、博士前期課程については、所定の単位（基盤専門科目20単位以上を含む計30単位以上）を修得し、修士論文の審査に合格した者を博士前期課程修了者として認定し、修士（工学または学術）の学位を授与する。博士後期課程については、博士論文の審査に合格した者を博士課程修了者として認定し博士（工学、理学または学術）の学位を授与する。学位審査基準は以下のように明確化している。

修士論文：論文の提出、研究発表会における適切な発表と質疑応答、研究科教授会による合格認定。

博士論文：博士論文作成のガイドラインに準拠して製本された学位論文の提出（博士論文には要旨と学術誌に発表された論文リストを添付）、公聴会における適切な発表と質疑応答、研究科教授会による合格判定。なお、成績優秀者は、研究科教授会での審議を経て修業期間を短縮修了させている。

資料⑥ 大学院教育課程の編成

専攻	課程区分	修業年限（年）	入学定員（人）	学位
物質創成専攻	博士前期課程	2	78	修士（工学） 修士（学術）
	博士後期課程	3	31	博士（工学） 博士（理学） 博士（学術）
機能創成専攻	博士前期課程	2	39	修士（工学） 修士（学術）
	博士後期課程	3	15	博士（工学） 博士（理学） 博士（学術）
システム創成専攻	博士前期課程	2	66	修士（工学） 修士（学術）
	博士後期課程	3	24	博士（工学） 博士（理学） 博士（学術）

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

- 多様な大学院入試の実施：大学院への多様な入学希望者に応えるため、異なった形式の大学院入試を実施している。通常の博士前期課程（学部3年生の飛級を含む）や博士後期課程の一般入試に加え、以下の大学院入試を実施している。博士前期課程推薦入試、博士前期課程社会人特別選抜入試、博士後期課程社会人特別選抜入試（4月、10月入学）、博士前期課程外国人留学生特別選抜入試、博士前期・後期課程英語特別コース入試（私費枠、4月、10月入学）、博士前期・後期課程一貫英語特別コース入試（国費枠、10月入学）。さらに、本研究科の教育方針に沿ったものとして、他専攻・他領域の専門科目を選択して受験ができる制度を導入している。
- 学生へのアンケート調査と外部評価の実施：大学院学生を対象にアンケート調査を行い、

研究指導やカリキュラム・授業内容の改善や研究教育環境の整備を図っている（平成 16 年度博士後期課程、平成 19 年度博士前期課程で実施）。さらに、基礎工学研究科の教育研究に対する点検と助言を求めるために、学外の有識者による外部評価を専攻単位で実施してきた。平成 17 年度に物質創成専攻、平成 18 年度に機能創成専攻、平成 19 年度にシステム創成専攻が実施し、それぞれ、報告書（「学外者による評価と提言」―新世紀科学と技術のパイオニアを目指して―、平成 17 から 19 年度版）を作成し自己改革に努めている。

- 英語特別コースの実施:海外からの学生の入学希望に応えるため、平成 15 年 10 月より、英語だけで修了要件を満たすことができるカリキュラムを編成し、「英語特別コース」を開始した。本コースの開設により、海外からの優秀な人材を広く受け入れることが可能となるだけでなく、日本人学生が留学生と交流することにより、語学力の向上と国際化の推進に対する動機付けとなっている。平成 19 年度開講されている授業は 28 科目である【資料⑦】。

資料⑦ 英語特別コースカリキュラム（平成 19 年度）

【研究科規程 別表 2】科目									
【英語特別カリキュラム履修生用】									
科目 コード	授業科目	単位数 必修 選択	担当教員	授業時間数		必修 選択	担当教員	授業時間数	
				1 学期	2 学期			1 学期	2 学期
290370	Solid State Spectroscopy (汎分光)	2	菅 滋 正 今 田 真	2			河 原 源 太 他	2	
290553	Synthetic nano-materials (ナノ物質の創成と物性)	2	鈴木 義 茂 多 田 博 一 白 石 誠 司 川 合 知 二		2		西 山 憲 和		2
290556	Advanced Physical Chemistry (物理化学特論)	2	宮 坂 博 他		2		奥 山 雅 則 他	2	
290557	Advanced Organic Chemistry (有機化学特論)	2	直 田 健 他		2		岡 村 康 行 他		2
290150	Bioseparation Engineering (生物分離工学)	2	久保井 亮 一	2			新 井 健 生	開講せず	
290416	Biofunctional Material Design (生物機能材設計)	2	馬 越 大		2		佐 藤 宏 介	開講せず	
290430	Science and Engineering of Correlated Electron Materials (強相関電子機能工学)	2	北 岡 良 雄 椋 田 秀 和		2		飯 岡 洋 二 他	2	
290433	Theoretical Materials Science (理論物質科学)	2	草 部 浩 一	2			各 教 員	集中	集中
290434	Photophysics of Nanoscale Materials (微小物質光学応答)	2	伊 藤 正 人 戸 田 昌 明		2		各 教 員	2	
290565	Frontier of Nano-scale Materials (先端微小物質科学特論)	2	伊 藤 正 人 宮 坂 博 一 戸 田 昌 明 廣 瀬 敬 治 長 澤 裕		2		各 教 員	2	
290461	Topics in Fluids Engineering for Space Machinery (宇宙流体工学特論)	2	辻 本 良 信		2		各 教 員	6	
290570	Biological System Engineering (生体システム工学)	2	野 村 泰 伸	2			各 教 員	6	
290348	Topics in Mathematical Sciences (数理概論)	2	尾 角 正 人 小 川 知 之		2		各 教 員	6	
290587	Topics in Mathematical Statistics (統計数理概論)	2	坂 本 亘 学 黒 木		2		各 教 員	6	

(大学院学生便覧より抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

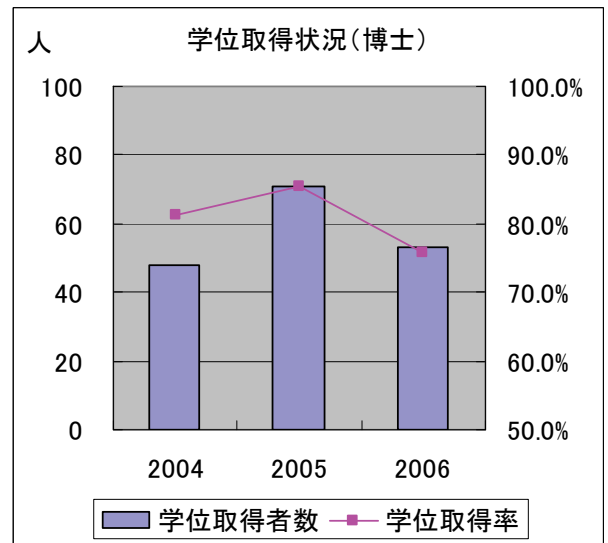
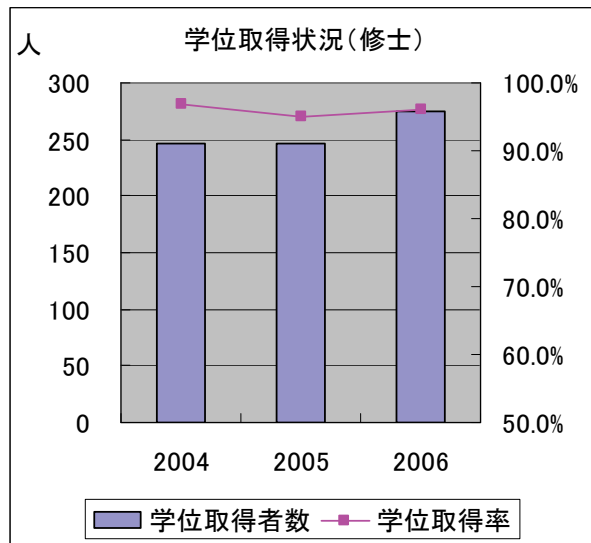
(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、博士前期・後期課程ともに、明確な修了要件のもとで厳格な審査を行って、高い学位取得率を達成するとともに【資料⑧】、優秀者に対しては短縮修了にて学位を出している。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、多様な入試制度の実践やカリキュラム・授業内容の改善に組織的に取り組んでいる。特に、留学生を対象とした英語特別コースの立上げは、外部評価委員からも極めて高い評価を得ている【資料⑨】。

資料⑧ 学位取得率

学位取得率＝学位取得者数／最高学年学生数（５月１日）※博士は、論文博士除く



(出典：大阪大学全学基礎データ)

資料⑨ 外部評価者コメント

1.6 英語特別コースの申請と英語カリキュラム

研究面での自在に英語を操ることの重要性は今更説くまでもないが、そのためには英語教育、特に聞かせて話せる英語教育は今や欠かせないものとなっている。基礎工の英語教育に対する努力と改善は評価に値し、他校のお手本である。

「学外者による評価と提言」—新世紀科学と技術のパイオニアを目指して—、2005 版より抜粋

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

- 専門知識の深化と学際融合領域の系統的学習：大学院教務委員会が中心となって、カリキュラム編成および講義内容の改善を行なっている。博士前期課程については、同一領域内で提供する「基盤専門科目」、同一専攻内で提供する「境界専門科目」、および他専攻が提供する科目および研究共通科目である「学際選択科目」の3つのカテゴリーに分類し、科目履修に際してはモデル履修コースを提示し、専門分野と学際分野の知識を系統的にバランスよく履修できるように指導している。また、専攻横断型の科目として、学界や産業界の著名講師による「科学技術論」(約200名の学生が受講)や「Introduction to Engineering Science」などの英語科目を提供し【資料⑩】、幅広い知識が習得できるようにしている。さらに、研究科を超えたより広い学際分野については、全学的組織が提供するコミュニケーションデザイン科目や複数の学際融合教育プログラムの履修を薦めている。博士前期・後期課程の全学生に指導教員を定め継続的な個別指導を行うと同時に、中間報告会などを通して複数教員による指導も実施している。

資料⑩ 英語科目の単位取得者数(延べ人数)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
日本人学生	331	347	366
留学生	16	16	52

2. 英語特別コースの拡充・展開:平成15年10月より開始した英語特別コースに関しては、一般の留学生の受入れに加え、政府支援による特別プログラムにも積極的に申請しその充実を図って、優秀な留学生の継続な確保に努めている【資料⑩】。現在実施している特別プログラムは以下のとおりである。

- ・ベトナム政府教育訓練省支援による「MC ジョイントプログラム」(博士前期課程)および「DC サンドイッチプログラム」(博士後期課程)
- ・文部科学省支援による「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」(博士前期・後期課程一貫)
- ・外務省支援による「JICA 長期課題別研修員(留学生)派遣プログラム」(博士前期課程)[平成20年度より実施予定]

これらの取組みに合わせ、平成20年度には、英語特別コースカリキュラムを大幅に拡充することを決めた。

資料⑩ 留学生の在籍者数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
博士前期課程	18	18	13	15
博士後期課程	16	17	25	29

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1. インターンシップの実施:学生の実務能力や問題解決能力を涵養するため、平成17年度より企業への長期研究インターンシップを開始し、平成18年度から、実施内容の審査を行なった上で単位として認めている。インターンシップ参加学生は次のとおり。平成17年度:7名、平成18年度:11名、平成19年度:8名。

2. 学生主体による各種の取組み:研究科独自の未来研究ラボシステムや政府支援による教育改革支援プログラムなどの活動を通じて、学生主体によるセミナー・コロキウム、国際交流会議、海外派遣・研修を実施している【資料⑪】。未来ラボシステムによる海外派遣学生数は、平成16年:10名、平成17年度:10名、平成18年度:11名、平成19年度:10名。大学院教育改革支援プログラムによる海外派遣(約1ヶ月)の学生数は、平成19年度:12名。

なお、国の支援のもと実施されている大学院教育支援プログラムは以下のとおりである。

- ・特色ある大学教育支援プログラム「コアリッションによる工学教育の相乗的改革」(平成16-19年度、拠点校として参加)
- ・「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「学際新領域を先導する21世紀基礎工学教育」(平成17-18年度)
- ・国際大学交流セミナー「持続可能社会を志向する先端科学技術に関する日越学生交流セミナー」(平成18年度)
- ・大学院教育改革支援プログラム「継続的交換留学制度の構築に基づく人材育成」(平成19-21年)

3. 学生支援制度の充実:研究教育活動における学生の主体性の向上を図るため、優秀な学生の支援制度の充実を図っている。学生支援機構の奨学生制度や大型プロジェクトにおけるTA、RAとしての採用を図っているほか、企業や団体などの協力のもと、研究科独自の支援制度も導入している。独自制度の主なものを以下に示す。

- ・シグマRA(全専攻):博士後期課程学生対象(平成20年度には、支給額の2.5倍増を決定)
- ・得居奨学生(物性物理工学領域):博士前期課程学生対象
- ・マイクロン奨学生(全専攻):博士前期課程学生対象
- ・三菱レイヨン奨学生(全専攻):博士前期課程学生対象
- ・私費留学生TA(全専攻):英語特別コース博士前期課程学生対象
- ・豊中ロータリークラブ奨学生(全専攻):外国人博士後期課程学生対象

資料⑫ 学生の主体的な学習を促す取組例

国際貢献を通じた人材育成と学生間人材ネットワークの創成	領域横断型研究・人材育成組織である「未来研究ラボシステム」活動の1つとして、国際交流プログラム（グループ活動型）、（国際会議等個人参加型）、国際交流セミナー（海外学生招聘支援型）を実施
日越学生科学会議、日泰学生科学会議	学生が主体となって企画・運営し両国学生の交流を促進
Σ学生フォーラム	各専攻・領域の学生が一同に会し自身の研究発表を通じて交流（「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業の一環として実施）
3拠点合同博士セミナー	特色GP「8大学コアリション」プログラムに参加している京大・阪大の博士学生が全てを企画・運営し両大学学生の交流を促進（平成18年度は基礎工が主管）
日越学生交流セミナー	日本/ベトナム学生が持続的発展を可能とする科学技術をテーマに討論（平成18年度は学生支援機構の支援による国際大学交流セミナーとして実施、平成19年度は大学院教育改革支援プログラムの一部として実施）
英語コロキウム・ゼミナール	英語による発表形式を取り入れ異分野融合セミナー（化学工学領域、未来物質領域）
博士お祝いの会	博士取得者による研究内容のポスター発表を通じた交流促進
海外研究インターンシップ・研修	海外研究機関に派遣し学生の国際性向上と研究教育を支援（大学院教育改革支援事業の一環として実施）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、専門分野と学際分野の知識を系統的に学習できるカリキュラム編成や英語科目の導入を図っている。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、インターンシップや種々のセミナー・コロキウム、国際交流会議などを実施している。また、研究科独自の経済的支援制度の導入を図り、主体的な学習活動をサポートしている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

- ・進級状況について、博士前期課程では留年率、退学率、休学率ともに2%前後、博士後期課程では退学率が6～11%程度、留年率は10～16%、休学率は3%前後と良好である【資料⑬-1】。
- ・修了状況については、博士前期課程では修了率は95%以上、内標準修了年限内修了率は94%程度であり、高い修了率を達成している。博士後期課程では修了率は70～90%である【資料⑬-2】。
- ・学位取得率については、博士前期課程では96%前後と高い取得率を達成している。博士後期課程では80%前後である【20-7 資料⑧】。
- ・短縮修了学位取得状況については、博士後期課程で顕著であり20%程度が短期修了で学位を取得している【資料⑬-3】。

資料⑬－１ 進級状況（上段：博士前期、下段：博士後期）

年度	(参考) 学生数	休学者数	退学者数	留年者数	転科者数 転入出	転部者数		退学者 割合	留年者 割合	休学者 割合
						転入	転出			
2004	512	7	7	12	0	1	1	1.4%	2.3%	1.4%
2005	543	12	11	5	0	0	0	2.0%	0.9%	2.2%
2006	561	9	6	11	0	1	0	1.1%	2.0%	1.6%
2004	194	6	12	20	0	0	0	6.2%	10.3%	3.1%
2005	192	2	13	31	0	0	0	6.8%	16.1%	1.0%
2006	178	6	14	25	0	0	0	7.9%	14.0%	3.4%

（出典：大阪大学全学基礎データ）

資料⑬－２ 修了状況（上段：博士前期、下段：博士後期）

卒業年度	最高学年 学生数	修了者数 計	卒業・修了者 内訳			修了率	標準年限内 修了率
			標準修了 年限内での 修了(その 他編入学 者含む)	標準年限 超過での修 了	その他(編 入学者) 【再掲】		
2004	254	246	239	7	0	96.9%	94.1%
2005	260	247	237	10	4	95.0%	91.2%
2006	285	274	269	5	3	96.1%	94.4%
2004	59	49	37	12	10	83.1%	62.7%
2005	83	74	54	20	13	89.2%	65.1%
2006	70	50	38	12	6	71.4%	54.3%

（出典：大阪大学全学基礎データ）

資料⑬－３ 短期修了者数（当該年度の全修了者数を基準に集計）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
前期課程	0/246 (0%)	3/247 (1.2%)	3/274 (1.1%)
後期課程	8/49 (16%)	16/70 (23%)	12/50 (24%)

- ・受賞状況については、博士後期課程において毎年 5～8%の割合の学生が受賞しており、研究活動が確実に評価されている【資料⑭－１】。
- ・国際会議発表状況については、博士前期課程学生の 5～10 名に 1 件の割合で、博士後期課程学生は 2 名に 1 件の割合で活発に発表を行っており、国際性の教育成果が見られる【資料⑭－２】。
- ・学振特別研究員採用状況については、博士後期課程学生の 1 割弱が採用されている【20-10 資料⑭－３】。
- ・教員免許資格取得率：博士前期課程で 2 %前後である【資料⑭－４】。

資料⑭－１ 受賞件数（大阪大学全学基礎データより、当該年度の全在籍者数を基準に集計）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
前期課程	16/512 (3.1%)	21/543 (3.9%)	18/561 (3.2%)
後期課程	16/194 (8.2%)	8/192 (4.2%)	13/178 (7.3%)

資料⑭－２ 国際会議発表件数（大阪大学全学基礎データより、当該年度の全在籍者数を基準に集計）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
前期課程	45/512 (0.09)	90/543 (0.17)	73/561 (0.13)
後期課程	104/194 (0.5)	112/192 (0.58)	81/178 (0.46)

資料⑭－３ 学振特別研究員採用数（当該年度の全在籍者数を基準に集計）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
採用数	13/194 (6.7%)	17/192 (8.8%)	13/178 (7.3%)

資料⑭－４ 資格取得状況（教員免許）

年度	最高学年学生数(前期)	最高学年学生数(後期)	最高学年学生数	教員免許種別			最高学年あたりの資格取得率
				小学校取得者数	中学校取得者数	高校取得者数	
2004	254	59	313	0	3	6	2.9%
2005	260	83	343	0	1	4	1.5%
2006	285	70	355	0	2	3	1.4%

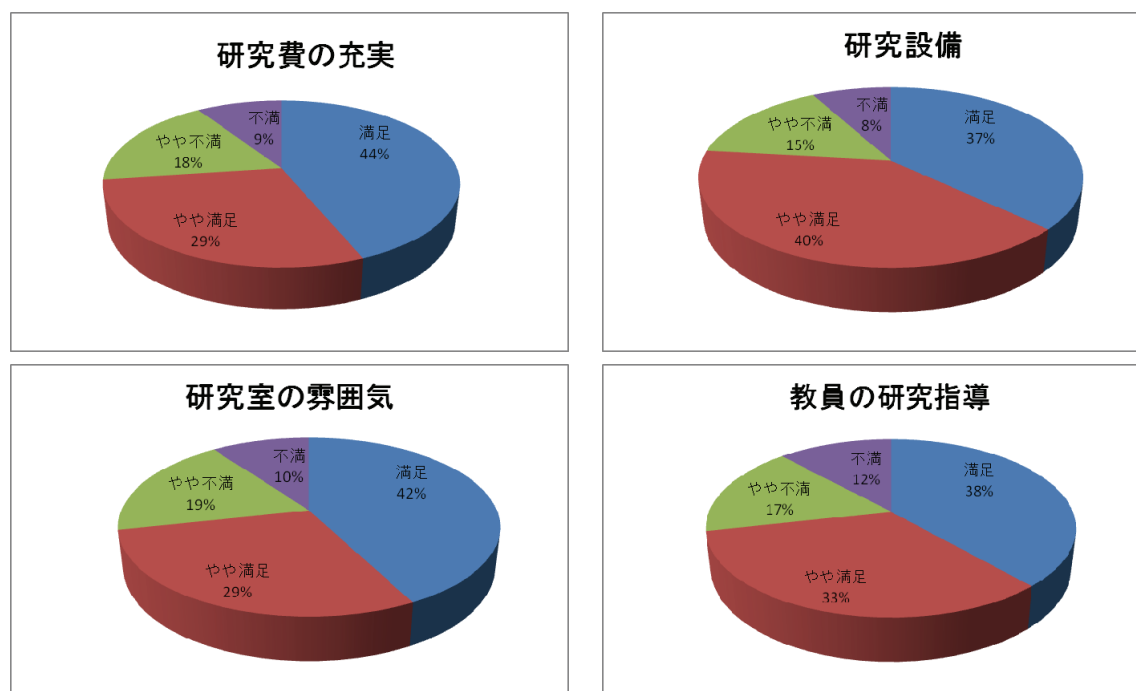
（出典：大阪大学全学基礎データ）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

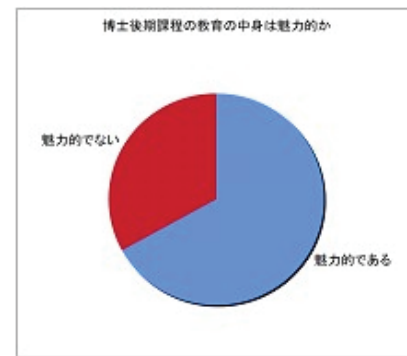
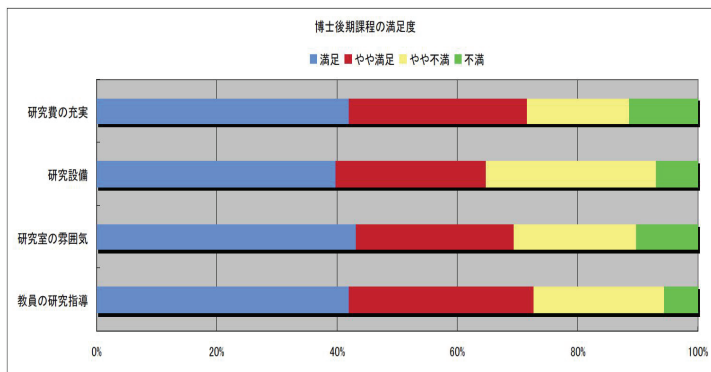
- ・教育研究に関する学生の評価を調査するため、平成 16 年度に博士後期課程学生アンケート、平成 19 年度に博士前期課程学生アンケートを実施した。それぞれのアンケート結果において、「研究費の充実」、「研究設備」、「研究室の雰囲気」、「教員の研究指導」のそれぞれの項目に対して 70%以上の学生から「満足」あるいは「やや満足」との回答を得ており、基礎工学研究科における学業に対して良い評価を得た【資料⑮、資料⑯】。

資料⑮ 博士前期課程学生アンケートデータ



平成 19 年度実施のアンケートデータより一部抜粋

資料⑯ 博士後期課程学生アンケートデータ



平成 16 年度実施のアンケートデータより一部抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

「学生が身に付けた学力や資質・能力」の観点からは、博士前期課程における進級率、修了率、学位取得率いずれも高い水準である。博士後期課程における学位取得率も十分な水準を確保している。また、博士後期課程では学生の受賞する割合も多く、学生が行なって研究成果が学会などで高く評価されている。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、随時行なっているアンケート調査から、良好な評価を得ている。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

- 博士前期課程から博士後期課程への進学率は 10% 程度である。
- 博士前期課程では就職率は 98% 以上ときわめて高い。博士後期課程では 70~80% である【資料⑰】。
- 職業別の就職状況については、博士前期課程では 80~90% が専門的・技術的職業に就職している。なお、一部サービス業への就職も 10% 程度あり、文理融合などの学際教育による効果が現れている。博士後期課程では科学研究者や教員への就職が主要であり、機械・電気・化学系の技術者への就職も達成されている(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))。
- 産業別の就職状況: 博士前期課程では、主に機械、電気、化学など、わが国の基幹を成す産業分野への就職が達成されている(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-9 就職者(産業別))。

資料⑰ 進学・就職状況(上段: 博士前期、下段: 博士後期)

卒業年度	卒業・修了者合計	進路別 卒業・修了者数														進学率	就職率
		進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者		
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研修医						
2004	432	344	344	344	0	0	0	0	76	76	0	0	0	12	0	79.6%	86.4%
2005	460	353	349	348	1	0	0	0	90	90	0	4	0	17	0	76.7%	84.1%
2006	432	328	328	328	0	0	0	0	96	96	0	0	0	8	0	75.9%	92.3%
2004	246	31	31	31	0	0	0	0	212	212	0	0	0	0	3	12.6%	100.0%
2005	247	32	32	32	0	0	0	0	202	202	0	0	0	13	0	13.0%	94.0%
2006	274	26	26	26	0	0	0	0	245	245	0	0	0	3	0	9.5%	98.8%

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

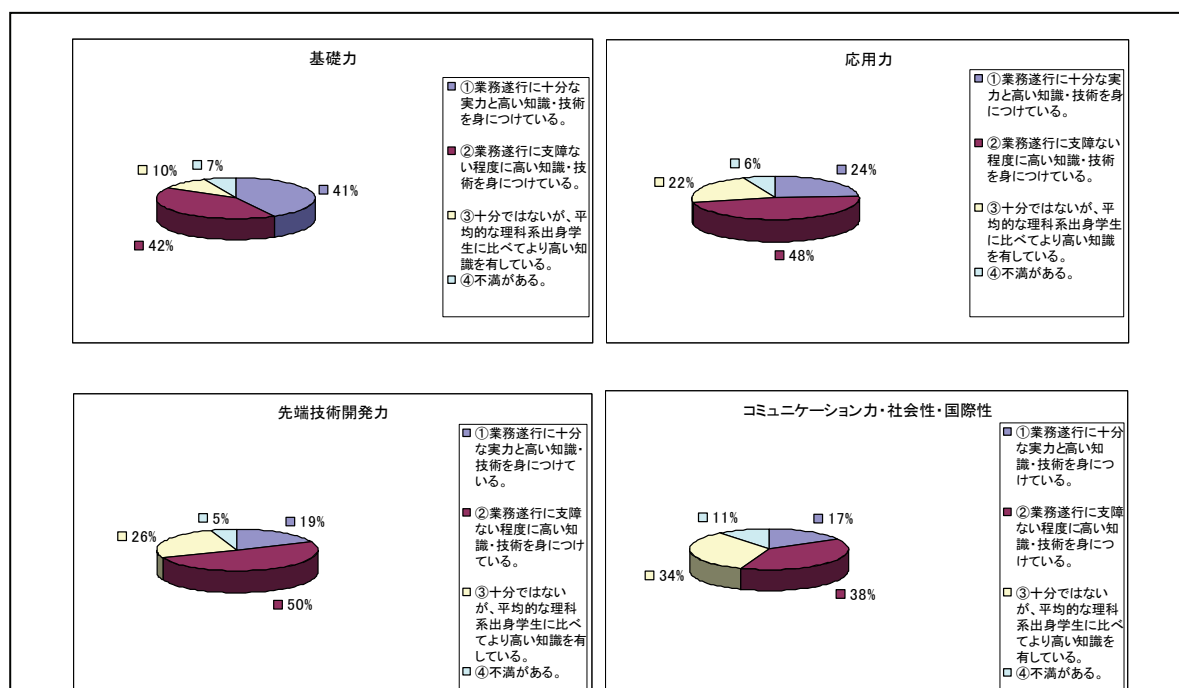
・企業からの評価について、平成 19 年度に企業アンケート（人事担当者による修了生評価アンケート）を実施した。基礎力、応用力、先端技術開発力、コミュニケーション力・社会性・国際性について次のような評価を得ている【資料⑱】。

1. 「基礎力では高い知識と技術を有している」との評価が 83%、「平均的理系出身学生に比して良い」を含めると 93%、「不満」は 7%であり、きわめて高い評価を得ている。
2. 応用力では「高い知識と技術を有している」は 72%、「平均に比して良い」を含めると 94%、「不満」は 6%であり、高い評価を得ている。
3. 先端技術開発力については、「高い知識と技術を有している」は 69%、「平均に比して良い」を含めると 95%、「不満」は 5%であり概ね高い評価を得ている。
4. コミュニケーション力・社会性・国際性については、「高い知識と技術を有している」は 55%、「平均に比して良い」を含めると 89%、「不満」は 11%である。

研究科の教育目的と対比して分析すると、「①確固たる専門知識に基づき基礎から応用にわたる研究開発を推進できる研究者・技術者の育成」と「②高い専門性と広い知識をもって学際新領域を開拓する科学者・研究者の育成」の 2 項目については、(1)、(2)、(3)の結果より関係者からの期待以上の成果を達成している。

・平成 17 年度外部評価で 8 名、平成 18 年度で 4 名、平成 19 年度で 7 名の外部評価委員の大学院教育に関する評価は、「様々な新しい試みがなされており大変好ましい」、「色々と工夫され成果も出ている」、「学生教育の質向上と国際化が図られている」、「理念を受け継いだ教育と研究が行われている」など概ね良好である【「学外者による評価と提言」―新世紀科学と技術のパイオニアを目指して―、2005、2006、2007 版】。

資料⑱ 企業アンケート結果



平成 19 年実施の 455 社の企業へのアンケートデータより一部抜粋

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

「卒業(修了)後の進路の状況」に関しては、高い学位授与率と高い就職率を実現し、我が国の主要産業分野や教育研究機関に必要な高い専門知識と技術を有する人材を育

成し提供しており成果が上がっている。

「関係者からの評価」の観点では、学生の就職先企業からも、高い知識と技術を身につけているとの良好な評価を得ており、関係者からの期待に十分こたえる人材を排出していると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「大学院教育に対する組織的・機能的な運営体制の堅持」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

- ・教育企画推進室の設置とその継続的活動

企画推進室に室長(副研究科長)をおき、教育全般にわたる取り組みを統括するとともに、関連する委員会(大学院教務委員会、大学院入試委員会、学生委員会など)や事務部とも連携しながら、組織的・機能的な運営を継続的に行なっている。このような組織的な取り組みの成果として、日本政府の支援を受けた4件の大学院教育プログラムが実施されている。

②事例 2「系統的学習カリキュラムの整備」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

- ・専門知識の深化と学際融合領域の系統的学習の取組み

教育目標の具体的な実践として、確かな基礎知識に基づく系統的な学際領域の教育を行っている。さらに、科学技術論などの特徴的授業を提供するとともに、日本人学生に対する英語授業の導入やインターンシップの単位化など、学生へのアンケートによる調査も実施しながら、カリキュラムの改善・充実を図っている。英語授業における日本人学生の単位修得者延べ数は、平成17年度331名から平成19年度366名と増加している。

③事例 3「英語特別コースの設置」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

- ・英語カリキュラムの実施とその展開への取組み

英語特別コースの設置は、ベトナム政府や日本政府の支援を受けた4件の留学生教育プログラムへと拡充されている。これらの取組みにより、博士後期課程に在籍する留学生数は、平成16年度16名から平成19年度29名と倍増した。

④事例 4「教育方法の改善・充実」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組み)

- ・学生の自主性、国際性を涵養する取組み

部局独自の未来研究ラボシステムの活用により、学生主体のセミナー・コロキウム、海外派遣事業(毎年約10名の学生を派遣)など、活発な活動を展開している。これらの取り組みは、日本政府支援の2件の大学院教育プログラムへの採択により一層促進され、平成19年度には、12名の学生を海外に派遣(約1ヶ月)した。

⑤事例 5「関係者からの評価」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組み)

- ・修了学生に対する評価

平成19年度実施の企業アンケートによると、本研究科修了者は「基礎力」、「応用力」、「先端技術開発力」のすべての項目について、「高い知識・技術を有している」あるいは「平均に比して良い」との評価を90%以上の企業から頂いている。本研究科の教育研究目的に沿った的確な教育体制と実施によりその成果が高く評価された証である。

2 1 . 外国語学部

I	外国語学部の教育目的と特徴	2 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 1 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	2 1 - 4
	分析項目 II 教育内容	2 1 - 7
	分析項目 III 教育方法	2 1 - 1 0
	分析項目 IV 学業の成果	2 1 - 1 4
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 1 - 1 6
III	質の向上度の判断	2 1 - 2 0

I 外国語学部の教育目的と特徴

大阪大学との統合について

旧大阪外国語大学は、法人化に際して掲げた「他大学との再編・統合を検討し、連携強化を進める。」の中期目標を、平成 19 年 10 月に大阪大学との統合によって達成した。なお統合により発足した新外国語学部については、学生受入れが平成 20 年 4 月以降であるため、今回の現況調査の対象とはしない。以上のことから、本現況調査については、旧大阪外国語大学外国語学部を対象とする。

1. 外国語学部の教育目的

①学則

旧大阪外国語大学外国語学部は、学則第 1 条において、その教育目的を以下のように規定している。「大阪外国語大学は外国の言語とそれを基底とする文化一般について、理論と実際にわたって教授研究し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通じて外国に関する理解を深めることを目的とする。」

②外国語学部における 2 学科体制とその目的

- 国際文化学科においては、言語教育を基盤にして、世界の言語、文化、政治・経済、資源・環境などを、地域別にではなく、世界的な視野から、理論と実際の両面にわたって広域的、学際的に教授研究すること。
- 地域文化学科においては、言語を通じて世界各地の文化を教授研究するという外国語学部の伝統に立脚して、隣接する地域の言語・文化との関連を念頭に置き、より広域的な観点から外国の言語と文化を教授研究すること。

2. 外国語学部の教育の特徴

①言語教育科目と専門教育科目の連携

- 世界諸地域の複数の言語に関する高度な運用能力を身に付けるために、少人数専攻語教育と副専攻語科目、研究外国語科目などその他の言語関連科目を充実させている。
- 両学科は、高度な言語運用能力を前提とした上で、地域と地域を超えたグローバルなそれぞれの視点からの専門教育を充実させている。

②教育体制の特徴

- 外国語に関わる教育目的の達成のために、外国語学部昼間主コースに世界の 25 の言語を学ぶ専攻語体制を整備した。（夜間主コースには 6 専攻語を設置。）
- 専門教育に関わる教育目的の達成のために、地域文化学科において 10 専攻（夜間主コースでは 6 専攻）、国際文化学科において 5 専攻（夜間主コースでは 3 専攻）をそれぞれ設置した。

3. 想定する関係者とその期待

○受験生、在校生及びその保護者

外国語教育の長く豊かな伝統を誇る学部として、日本人とネイティブ教員による少人数制の徹底した言語教育を提供することにより、複数の言語についての高い運用能力を身に付けると同時に、多様な総合科目及び専門科目の履修によって、その言語が用いられている世界各地の文化・社会に関する高度な知識を習得することが期待されている。

○卒業生の就職先及び進学先の関係者

世界の言語についての高度な運用能力と世界各地の文化・社会に関する知識を基に、

世界で発展しようとする企業にとっては即戦力となる人材を、また世界の言語文化に関する研究を深めようとする機関にとっては将来優れた研究者となる資格を備えた人材を、それぞれ提供することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

平成5年4月に学部改革を実施し、外国語学部には国際文化学科と地域文化学科の2学科を設置すると同時に、昼間主コースと夜間主コースの2コースを開設する体制に改めた。

[資料1：教育組織図]

教育組織図			
外国語学部	国際文化学科	昼間主コース	夜間主コース
		言語・情報専攻	言語専攻
		日本語専攻	
		比較文化専攻	比較文化専攻
		国際関係専攻	国際関係専攻
		開発・環境専攻	
	地域文化学科	昼間主コース	夜間主コース
		東アジア地域文化専攻	東アジア地域文化専攻
		東南アジア・オセアニア地域文化専攻	―――
		南アジア地域文化専攻	―――
		中東地域文化専攻	―――
		アフリカ地域文化専攻	―――
		ロシア・東欧地域文化専攻	ロシア・東欧地域文化専攻
		中・北欧地域文化専攻	中・北欧地域文化専攻
		南欧地域文化専攻	南欧地域文化専攻
		北米地域文化専攻	北米地域文化専攻
		中南米地域文化専攻	中南米地域文化専攻

専攻語

昼間主コース			夜間主コース
日本語	ヒンディー語	スウェーデン語	中国語
中国語	ウルドゥー語	ドイツ語	ロシア語
朝鮮語	アラビア語	英語	ドイツ語
モンゴル語	ペルシア語	フランス語	英語
インドネシア語	トルコ語	イタリア語	フランス語
フィリピン語	スワヒリ語	スペイン語	スペイン語
タイ語	ロシア語	ポルトガル語	
ベトナム語	ハンガリー語		
ビルマ語	デンマーク語		

(出典：平成17年度自己点検・評価報告書)

国際文化学科に5専攻（夜間主コースは3専攻）、地域文化学科には10専攻（夜間主コースは6専攻）を設置し、言語と言語を基底とした世界各地域の文化に関する専門教育を実施した。さらに、昼間主コースで25専攻語、夜間主コースで6専攻語をそれぞれ設置することで、世界各地域の言語についての高度な運用能力を身に付けるための教育組織を整備した。

教員所属組織としては、国際文化学科に5講座、地域文化学科に7講座を設け、教育課程に沿って講座ごとに適切な教員定数を定め編成するために、法人化後は学長のリーダーシップの下、教育研究の特性や財務状況に応じた教員人事の基本方針を策定した。特に、教育の核となる専攻語教育について最小教員体制3名を確保するために、専任教員が退職した場合でも後任補充の人事を行うこととした他、女性教員の比率を高めるなど教員配置については適正な運営に努めた。また、これまで外国人教員が配置されていなかったトル

コ語とハンガリー語の2専攻語に新たに外国人教員を配置した。

専任教員数は平成19年4月1日現在で175名、内女性教員は52名で、全教員の30%を占めている。また、外国人教師、外国人招へい教員として27名を配置し、外国語学部の専攻語教育の充実を図っている。

本学部の入学定員は、国際文化学科が225名、地域文化学科が660名、3年次入学定員の10名を併せて、合計895名である。平成16年から19年までの、留学生を含む入学者数の推移及び入試状況は以下の資料2の通りである。またこの間の定員充足率は資料3の通りであり、例年1.2から1.3の範囲にある。

[資料2：入学定員、入学者数、入試状況その他（3年次編入の10名は除く）]

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
入学定員	国際文化学科(昼間)	165	165	165	165
	国際文化学科(夜間)	60	60	60	60
	地域文化学科(昼間)	545	545	545	545
	地域文化学科(夜間)	115	115	115	115
	合 計	885	885	885	885
志願者数	国際文化学科(昼間)	679	557	590	733
	国際文化学科(夜間)	298	257	278	259
	地域文化学科(昼間)	2757	2469	2675	2648
	地域文化学科(夜間)	553	538	433	420
	合 計	4287	3821	3976	4060
志願倍率	国際文化学科(昼間)	4.1	3.4	3.6	4.4
	国際文化学科(夜間)	5.0	4.3	4.6	4.3
	地域文化学科(昼間)	5.1	4.5	4.9	4.9
	地域文化学科(夜間)	4.8	4.7	3.8	3.7
	合 計	4.8	4.3	4.5	4.6
入学者数	国際文化学科(昼間)	193	180	182	167
	国際文化学科(夜間)	82	66	61	59
	地域文化学科(昼間)	634	582	584	587
	地域文化学科(夜間)	146	124	117	122
	合 計	1055	952	944	935
うち留学生数	国際文化学科(昼間)	9	12	12	14
	国際文化学科(夜間)	0	0	0	0
	地域文化学科(昼間)	2	0	1	3
	地域文化学科(夜間)	0	0	0	0
	合 計	11	12	13	17

[資料3：在籍者数、定員、その充足率]

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
在籍者数	国際文化学科(昼間)	842	848	850	814
	国際文化学科(夜間)	301	299	297	296
	地域文化学科(昼間)	2829	2789	2829	2764
	地域文化学科(夜間)	585	591	594	575
	合 計	4557	4527	4570	4449
定員	国際文化学科(昼間)	660	660	660	660
	国際文化学科(夜間)	240	240	240	240
	地域文化学科(昼間)	2180	2180	2180	2180
	地域文化学科(夜間)	460	460	460	460
	合 計	3540	3540	3540	3540
充足率	国際文化学科(昼間)	1.3	1.3	1.3	1.2
	国際文化学科(夜間)	1.3	1.2	1.2	1.2
	地域文化学科(昼間)	1.3	1.3	1.3	1.3
	地域文化学科(夜間)	1.3	1.3	1.3	1.3
	合 計	1.3	1.3	1.3	1.3

(出典：外国語学部教務係資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成 16 年度には、従来の FD への取組を検証し講演会を実施した。GPA 制度の導入と学生による授業効果アンケートの実施方法などの具体的な課題を研修テーマに取り上げた。平成 17 年度も「教育システムの改善」をテーマとし、同年前半に行われたヨーロッパにおける外国語教育の海外調査報告の結果についても集中的に議論するなどした。平成 18 年度 FD 研修では、専任教員に加えて外国人教師及び非常勤講師の参加も得た。

[資料 4 : FD 研修]

1. 平成16年度 日時：9月24日（金）10時～18時 場所：本学 午前の部：全体会（全学講演会を兼ねる）（図書館A Vホールに於いて）	
10:00～10:30 開会の挨拶	是永 学長
10:30～12:00 基調講演	鈴木寛 国際基督教大学教授・FDセンター主任 演題：「教員中心の大学から学生中心の大学への視点」
午後の部 ＜FD研修＞	
13:00～15:00 A Vホール	「ICUの取組の紹介」鈴木寛教授 a. 授業効果調査とその公開 b. セメスター制と成績評価システム（GPA） c. 特色ある大学教育支援プログラムの取組
15:15～16:45 本部棟 他	分科会：小グループに分かれての意見交換
2. 平成17年度 日時：9月27日 場所：本学 午前の部	
10:00～10:15 開会の挨拶	是永 学長
10:30～12:00 基調講演	鈴木寛 （国際基督教大学教授） 演題：「学生の学習の質の向上をめざして－教育システムの改善－」
3. 平成18年度 日時：11月24日（金） 場所：本学 研修参加者：専任教員23名、外国人教員6名、非常勤講師5名	
10:30～10:40 開会の挨拶	是永 学長
10:45～12:15 基調講演	中井俊樹 （名古屋大学高等教育研究センター助教授） 「大学授業法：授業改善のための7つの提案」
15:15～16:30 講演	トニー・スミス（本学外国人教師） 「ベルギーの大学における取り組み」

（出典：大阪外国語大学 FD 研修報告書（平成 16 年～18 年度））

こうした FD 研修における検討の結果、平成 18 年度より各学科、専攻、専攻語の教育目的に添った明確なアドミッション・ポリシーを策定した他、平成 16 年度入学者より GPA 制度を導入し、より厳密な成績判定を可能とした。

また、平成 17 年度から平成 19 年度に継続して学生を対象とした授業効果アンケート調査を実施し、各教員に教育内容とその方法の改善に対するさらなる取組を促した。

特筆すべき改善内容として、平成 19 年度よりセメスター制度を導入したことが挙げられる。これによって 3・4 年生の海外留学の際の単位認定に関わる障害を取り除くことができた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「基本的組織の編成」に関しては、法人化後の国立大学を巡る厳しい財政状況の中で、外国語学部の教育の根幹である専任教員の最低3人体制を維持しつつ、従来の「外国人教師」制度を見直して「外国人招へい教員」制度を平成16年、法人化と同時に導入し、新たに外国人教員2名を配置した。このことは、当該専攻語の学生にとってのみならず、外国語学部全体の専攻語教育の長年の不備を補ったという意味きわめて重要な改善点であった。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、セメスター制を導入し留学の障害を除いたこと、GPA制度を導入し学生の学習へのインセンティブを高めたことなど特筆すべき改善点があった。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

国際文化学科の各専攻は、主として前期課程で履修する専攻語及び副専攻語科目によって身に付けた言語運用能力を前提とした上で、ディシプリンに基づいた専攻教育科目を提供している。地域文化学科では、前期課程において世界の24言語に関する言語教育科目を提供するとともに、後期課程において言語のみならず当該地域の言語、文化、社会に関する高度な専門教育科目を設定している。また教養教育と専門教育を区別せず、一体のものとして教育課程を編成するとの方針から、総合科目については履修年を特定せず学生が自らの専門科目と並行して履修することを可能としている。具体的には、総合科目、副専攻語科目、研究外国語科目が従来の教養教育科目の枠を越えて、専攻語科目を含む専門教育科目と有機的に結びついて専門教育の充実と補完の役割を果たしている。すべての学生は、前期課程において専攻語を各年次に2単位×5科目、計10科目20単位を学んだ後、後期課程でそれぞれの専門教育科目を履修することができる。さらに教養教育の核としての総合科目16単位と、専門基礎科目の前期講義2科目8単位、後期講義・演習科目(学科、専攻の壁を越えて相互に履修可能)が8科目32単位、卒業論文8単位が課されている。

[資料5: 卒業要件一覧表] ※前期課程: 1・2年次、後期課程: 3・4年次

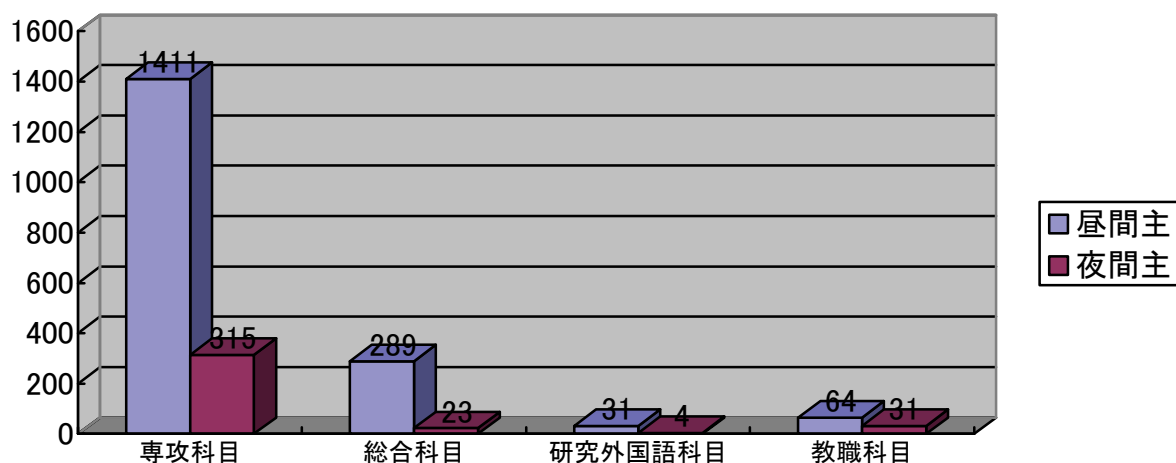
授 業 科 目				卒業要件単位	履修年次	備 考
総合科目	第Ⅰ群（総合人間学系）			16	1-4 年	平成 13 年度以前入学者（平成 14 年度入学の 2 年次及び 3 年次編入生並びに平成 15 年度入学の 3 年次編入生を含む）は、第Ⅰ群の「スポーツ方法学 1」を 1 科目 2 単位必ず修得すること 国際文化学科にあっては、第Ⅱ群及び第Ⅲ群から各専攻毎に指定された科目を 2 科目 8 単位修得すること
	第Ⅱ群（言語・文学系）					
	第Ⅲ群（国際・地域研究系）					
専攻科目	前期課程	前期講義		8	1-2 年	各年次に 5 科目 10 単位を修得すること
		実習	専攻語	10	1 年	
				10	2 年	
			副専攻語	4	1 年	
				4	2 年	
	後期課程	演習	専攻語	8	3-4 年	2 科目 8 単位修得すること
			副専攻語	—	3-4 年	自由選択。ただし、専攻語と同じ外国語は履修できない
		後期講義・演習		32	3-4 年	
		卒業論文		8	4 年	6 の(3)「卒業論文・卒業論文代替科目の履修」(14 頁) 参照

研究外国語科目	—	1-4 年	
自由科目	24	1-4 年	「自由科目の履修上の注意」(12 頁) 参照
教職科目	—	2-4 年	別冊の「教職課程履修要項」を参照
合 計	124		

(出典 外国語学部授業科目履修案内 2007 年)

昼間主コースと夜間主コースは、ほぼ定員比率に見合った授業科目数が提供されている。

[資料 6 : 授業科目区分別開講状況 (平成 18 年度)]



観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

国際化の時代にあって、高度な言語運用能力を持ち、視野の広い人材を育成するために、外国語学部生や社会からの留学の要請が非常に高い。大学間交流では、単に学術交流協定に基づいた留学生等の交換を行うのみならず、海外協定大学との連携による教育プログラムの運用といった国内の大学としてはきわめて先進的な取組を支援した結果、学術交流校は、平成 16 年度の 59 校から平成 18 年度は 81 校へと増加した。

平成 18 年度の留学者数は 205 名であり、ヨーロッパの 65 名を筆頭にアジア、中南米、北米等に留学している。しかし本学部の学生は、休学して海外留学、語学研修等に出かける者が多く、従来は留学＝留年が常態化していた。それが、セメスター制の導入によって、第 2 期からの 1 年留学も、半年間の留学も、渡航前の履修単位に関わらず可能になった。平成 19 年度からのセメスター制導入によるもう一つの成果として、海外の大学で取得した単位を認定することによって、留年せずに卒業することがさらに容易になった。そのため休学せず協定先に留学（いわゆる「留学留学」）する者の数が増加（平成 19 年度 48 名）している。

[資料 7 : 留学に関する単位認定状況]

I 過去 5 年間の留学状況と今年度の比較

単位：留学生数

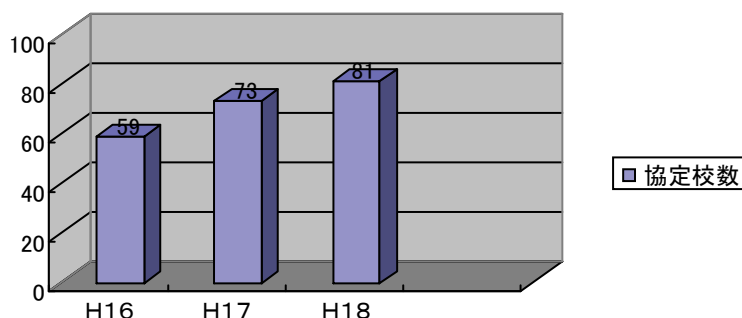
異動種別	留 学 先 協定状況	2007	留学開始年度							
			計	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
留学	有	48	23						8	15
	無		1							1
休学	有	20	333	25	40	49	63	58	37	61
	無	77	699	112	127	90	111	68	63	128
計		145	1,056	137	167	139	174	126	108	205

II 過去5年間の休学による留学単位認定状況と今年度の比較

単位：認定科目数

異動種別	留学先 協定状況	2007	留学単位認定科目数（単位認定年度）							
			計	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
休学	有	49	317		31	47	59	54	50	76
	無	60	303	4	83	42	54	65	28	27
計		109	620	4	114	89	113	119	78	103

[資料8：国際交流協定校数の増加]



国内における教育交流として、平成16年度には大阪大学との単位互換制度を拡充する一方、平成18年度から「大学コンソーシアム大阪」において単位互換制度を開始した。また、学位にこだわらずに学びたいという社会からの要請に応えるべく、非正規学生として、科目等履修学生（大阪外国語大学 資料B2-2007 入力データ集：No. 3-3 科目等履修生等）、特別聴講学生を受け入れている。特別聴講学生には短期留学生も含まれている。

学生の就職支援のため、キャリア教育科目の増設がなされている。具体的には、平成16年度の「就職・進路のためのキャリア開発論Ⅰ」以降、平成17年度には担当教員も増やし、ゲストの手配も広範囲で行うようになった。また平成19年度には寄附授業として2年生向けの「咲耶会キャリアデザイン論」を開講した。さらに、それまで学生個人で散発的に参加していたインターンシップについても、大学主導で平成18年度より「就職・進路のためのキャリア開発論Ⅲ（インターンシップ）」（2単位）として、その単位化を実施している。

[資料9：キャリアデザイン論および就職・進路のためのキャリア開発論Ⅲ]

授業の種類	講義
授業題目	咲耶会キャリアデザイン論
授業のねらい	近年、就職や進学・留学など卒業後の進路が決まらないまま卒業していく学生が増加している中、「自分にとって最良の進路とは何か？」を考えて行きます。また進路を意識しながらも、目標に対して不安なったり無気力や中だるみ、方向性そのものがゆらぐこともあります。それらに対して、自分の成長を実感し、将来の選択肢を考える幅を広げ、行動計画力をつけることで、最終的には「自分自身の可能性を広げていくことができる視点」を持つことをねらいとします。
授業題目	インターンシップ
授業のねらい	一定期間、企業・団体などでインターンシップ(就業体験実習)を行い、実社会の一端に触れ、その後の進路決定に役立ててもらふ。

(出典：平成19年度外国語学部教務係資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、主として前期課程で言語教育に力を入れ、それを前提

とした上で、後期課程で国際文化学科・地域文化学科それぞれが特色ある専門教育科目を提供することで、高度な言語運用能力と世界各地域の文化、社会に関する知識を身に付けるとの教育目的達成に相応しい編成を行っている。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、GPA 制度ならびにセメスター制の導入を行ったことにより、留学と復学の円滑化が図られたことは大きく、学生の選択肢が増え、留年せずに海外の大学で取得した単位を認定することによって、留学しても留年せずに卒業したいという学生の要請に応えることができるようになった。(大阪外国語大学・大学情報データベース 4－5 休学者数)

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

総合科目、講義科目、専攻語実習科目、演習科目、研究外国語科目など、多彩な授業科目を開講し、1・2年次には専攻語の習得、3・4年次には各専攻における専攻科目の学習に重点が置かれている。語学実習を中心に少人数の授業を実施する方針を堅持するほか、フィールドワーク、eラーニング、LLや情報機器の活用、討論・対話を主たる授業方法とする、など多様な手法と形態を用いている。

[資料 10：多様な授業内容と方法]

1. フィールドワーク

科目名	東アジア・フィールドワーク研究 b
授業の類型	講義、発表・討議、課題探求
授業題目	フィールドワークはライフワーク
授業のねらい	地域研究においてデスクワークとフィールドワークは車の両輪に等しい。しかし、地域文化学科においては、後者の教育は非常に遅れている。せめて、前期課程で語学を習得した者は、後期課程で語学を活かし、命あふれるフィールドへ出かけよう。フィールドの自然や人々が教えてくれるものは、机の上で組み立てられた知の体系や細分化された知識とは異なり、あなた自身の生きる意味と学ぶ意義を根本的に問い直してくれるだろう。 この講義は、フィールドワークによる地域研究を実践してきた深尾葉子と今岡良子が世話役となり、東アジアに生きる人々と信頼関係を築きながら研究を続けている方を講師を招き、1つのフィールドワークのあり方を提示するものである。

2. eラーニング

科目名	南アジア語学特殊研究 V a
授業の類型	
授業題目	ヒンディー語会話
授業のねらい	現代 G P により作成したマルチメディア・コンテンツを利用して、インターネット上でヒンディー語会話を練習します。その際、画面の中の登場人物の反応を見ながら、さまざまな場面の中で自分の置かれた文化的な状況についての判断を行い、適切な対応をヒンディー語により短い時間内で行う訓練を行います。また、oq-playerにより作成した問題にも解答することが求められます。適宜、対面授業を複数回組み込みます。 授業の始めにはオリエンテーションを行い、履修の注意事項を説明します。その際に授業の展開計画を説明します。 この授業では、平成 17 年～19 年度文部科学省現代 G P 支援プログラム「異文化障壁を乗り越える対話と交渉能力の育成－実践的 eラーニング言語教育プログラムの展開」事業により作成したマルチメディアコンテンツを利用します。したがって、自宅もしくは大学でインターネットに接続可能な個人の P C が利用できる環境にある方のみ受講できます。

(出典：平成 19 年度外国語学部教務係資料)

また授業科目の特性に応じた授業形態のあり方を検討し、副専攻語の授業でも開講クラス数を増やすなどして1クラス平均30名を基準として少人数化を図り、平成18年度にはその目標を概ね達成し、平成19年度も同水準を維持している。副専攻語としての英語教育においては、TOEIC、TOEFL、英検いずれかの受験を義務化し、資料11に示したような最低基準点を設けることで、学生の英語運用能力の向上を図ってきた。

[資料11：副専攻語 TOEIC, TOEFL, 英検の受験義務について]

昼間主コースの副専攻語英語1回生向け（レベル1）、2回生向け（レベル2）クラスでは、その年度の12月末までに TOEIC, TOEFL、英検のいずれかを受験し、次表に掲げた最低基準点ないし級を取得して、その成績を証明する書類の写しを授業期間の最終日までに教務課に提出することが、単位の必要条件となっています。

基準点に達しない場合には、他の試験や出席の如何にかかわらず、いずれのクラスの単位も取得できません。・・・途中略・・・

昼間主1回生向け（レベル1）

英検	準一級以上
TOEIC	580 点以上
TOEFL (PAPER)	500 点以上
TOEFL (コンピュータ)	173 点以上

昼間主2回生向け（レベル2）

英検	準1級以上
TOEIC	630 点以上
TOEFL(PAPER)	520 点以上
TOEFL (コンピュータ)	190 点以上

出典：平成19年度履修案内

TOEIC/TOEFLは大学生協との提携により学内で年に7～8回実施し、平成18年度からは両試験の説明会を新年度オリエンテーションにて行い、学生への周知徹底を図っている。

学生に的確な学務情報を提供するために学務情報システム「Live Campus」を導入し、平成18年度には、本学部で開講される全授業のシラバスをWEB上で公開するとともに、同システムに掲示板を設け、休講、補講、教室変更等の授業情報の配信も開始した。さらにTA制度を活用し学部生を側面から補助する体制を整備してきた。また、平成19年度から学籍管理サブシステムについてはKOANで対応することとした。平成19年度の Semester 制の導入に伴い、語学教育をはじめとする授業のあり方についての検討も行った。

世界基準の多言語教育システムを構築し、全専攻語（25言語）の語学教育における到達目標を同じ尺度に照らして明示できるような基準を確立する目的で、平成16～18年度にかけて文部科学省の「海外先進教育実践支援等」を得て4プロジェクトでの調査研究が実施された。その成果として、言語教育における客観的な到達度基準を国際的基準（CEFR）により策定し、全専攻語の1、2年次の専攻語教育到達度目標を明確化して、学生による学習目標の認識と自己評価を可能とした。

[資料 12：到達度目標「ビルマ語」]

ビルマ語		1 年次 到達度目標	2 年次 到達度目標
理解 する こと	聞くこと	<授業で> ・明瞭にゆっくりと話されれば授業での課題や説明を理解できる。 ・生活の基本的事柄の範囲であれば、教員の説明を理解できる。 <ビルマ語圏で> ・日常生活の身近な事柄に関する基本的な語や表現、説明を聞き取れる。	<授業で> ・明瞭に話されれば、多少速くても授業に関する課題や説明を理解できる。 ・社会や文化についての簡単な事柄であれば、教師の説明を理解できる。 <ビルマ語文化圏で> ・個人や家族の情報、買い物などについての自分に関係のある領域でよく使われる語彙や表現を理解することができる。 ・ビルマ人同士の買い物などについての日常会話を聞き取るにはまだ困難が伴う。
	読むこと	<授業で> ・教科書用に編集された簡単なテキストなら、辞書を用いて理解できる。(口語文) ・生のテキストでも短く簡単なものなら辞書を用いて理解できる。(口語文) <ビルマ語圏で> ・掲示、ポスター、カATALOGなどに書かれた単語や単純な文などを理解できる。(口語文)	<授業で> ・短い簡単な具体的テーマについてのテキストならその場で理解できる。(口語文・文語文) ・辞書を用いて時間をかければ、やや抽象的なテーマについての文章を理解できる。(口語文・文語文) <ビルマ語文化圏で> ・広告やパンフレットのような具体的内容のテキストなら、その場で必要な情報を取り出すことができる。(口語文・文語文) ・簡単に短い個人的な手紙や説明文を理解できる。(口語文・文語文)
表現 すること	話し (会話への参加)	<授業・ビルマ語圏で> ・話し相手(教師)がゆっくり話し、繰り返しや言い換えをし、また自分が表現するときに助けを出してくれるなら、必要に迫られた事柄やごく身近な話題について、簡単なやり取りをすることができる。	<授業で> ・教師のリードがあれば、日常生活についての身近な話題や活動、あるいは教科書の内容について、なんとか会話を続けられる。 <ビルマ語文化圏で> ・通常の会話を続けていくだけの聴解力はまだないが、相手のリードによって日常生活の具体的なテーマや場面についてはやり取りをすることができる。
	表現 (一人で行う報告など)	<授業・ビルマ語圏で> ・自分の住んでいる所や町、知っている人たち、あるいは自分の大学生活や日常生活について、簡単な語句や文を使って説明できる。時間をかけて準備すればごく簡単なプレゼンテーションをすることもできる。	<授業・ビルマ語圏で> ・時事問題などについての自分の考えを、簡単な語句や文を使って説明できる。また、十分準備時間があれば、関心を持つテーマについて短いプレゼンテーションを用意し行うことができる。
	書くこと	<授業・ビルマ語圏で> ・自分の住んでいる所や町、知っている人たち、あるいは自分の大学生活や日常生活について、簡単な語句や文を使って報告文を書くことができる。基本的な単語の綴り字であれば間違えずに書くことができる。(口語文)	<授業> ・簡単な内容については、文法的誤りはあっても、その場で簡単な報告を書くことができる。(口語文) ・教科書として用いられているテキストの内容要約を書くことができる。(口語文) <ビルマ語圏で> ・簡単な事柄についての短いメモやメッセージ、あるいは札状などの個人的な手紙を書くことができる。(口語文)

出典：平成 18 年度履修案内

また諸言語のプレゼンテーション能力育成事業として、平成 17 年～19 年度にかけて各言語でのスピーチ・コンテストやエッセイ・コンテスト、ならびにミュージカル上演を実施するなどして、プレゼンテーション能力を養う機会を提供し、優秀学生を表彰することで、言語学習へのモチベーションを高める取組を行った。

[資料 13：平成 19 年度プレゼンテーション事業例]

言語名	内 容	備 考
中国語	スピーチ・プレゼンテーションコンテスト	スピーチの部 プレゼンテーションの部
ベトナム語	プレゼンテーションコンテスト	
トルコ語	スピーチコンテスト	2年生の部、3・4年生の部
スワヒリ語	スピーチコンテスト	2年生の部、3・4年生の部
ハンガリー語	スピーチコンテスト	
英語	プレゼンテーションコンテスト エッセイコンテスト	専攻語の部、副専攻語の部
	国際学生シンポジウム・マルチリンガルカンファレンス	
	アジアを学ぶためのコミュニケーションツール プレゼンテーション・コンテスト	香港研修グループ

(出典：外国語学部教務係資料)

観点 主体的な学習を促す取組**(観点到に係る状況)**

平成 17 年度現代 GP に採択された「異文化障壁を乗り越える対話と交渉能力の育成－実践的 e ラーニング言語教育プログラムの展開」により、マルチメディアコンテンツに重点を置いた本学オリジナルの言語学習教材の開発を進め、平成 18 年度より運用を開始し、学生の主体的な学習の促進に寄与した。

[資料 14：現代 GP コンテンツ]



◆高度な語学学習のための教材システムとして、対話交渉シミュレータとそれを用いた教材を開発

◆対話交渉シミュレータでは、リアルな映像が展開すると同時に、返答がリアルタイムに求められ、返答によって展開が変化していくような学習環境を実現

学生の自習環境の拡充を図るため、平成 16 年度には、学内 4 箇所分散設置されていた CALL 自習設備を総合研究棟 4 階に一括移転し、利用時間もそれまでの最長に統一した「パソコン学習室」の運営を開始した。また附属図書館の施設改修を行い、閲覧室の拡充整備を行った。平成 18 年度には、附属図書館の開館日について授業期間中における日曜日の開館を実施するとともに月末休館日を見直した結果、前年度に比べて開館日数が、34 日間増えた。

[資料 15：附属図書館開館時間及び休館日]

開館時間(閲覧室・自習室・ブラウジングルーム・AV ライブラリー共通)		
	曜日	開館時間
授業期間中	月-金曜日	09:00-21:00
	土・日曜日	10:00-16:00
休業期間中(8・9・3 月)	月-金曜日	09:00-17:00

休館日

祝日、休業期間中の土・日曜日、年末年始、入学試験日、3 月下旬。

(出典：附属図書館ホームページ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)** 期待される水準を上回る**(判断理由)**

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、副専攻語英語への TOEIC 等の導入、プレゼンテーション能力育成など多様な授業形態と学習指導方法の改善に成果を上げた。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、附属図書館の利用時間延長や CALL 教室の整備により自学自習のための環境を向上させたほか、独自のマルチメディア教材を開発し、言語教育に e ラーニングを積極的に導入するなど優れた成果を上げた。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力****(観点に係る状況)**

1・2年次の専攻語実習授業の単位取得状況調査の結果によると、1・2年次ともに80%～90%と他の科目群と比較して高い取得率を示しており、外国語教育を重視する外国語学部にとって教育成果を十分に挙げていると評価することができる。

本学部では専攻語ごとに定められた到達度目標を基準に、1・2年次の学年末に各目標をクリアした者のみ進級させる制度を導入していることから、3・4年次の学生は所定レベル以上の語学力を有している。具体的には、1・2年次配当の専攻語実習科目5科目の内、それぞれ2科目以上で未履修となった学生は留年となり、2年次、3年次へ進級することができない制度となっている。各学年で専攻語実習科目1科目のみ未履修となった学生の場合には、仮進級制度を適用して、2年次、3年次への進級を認めている。

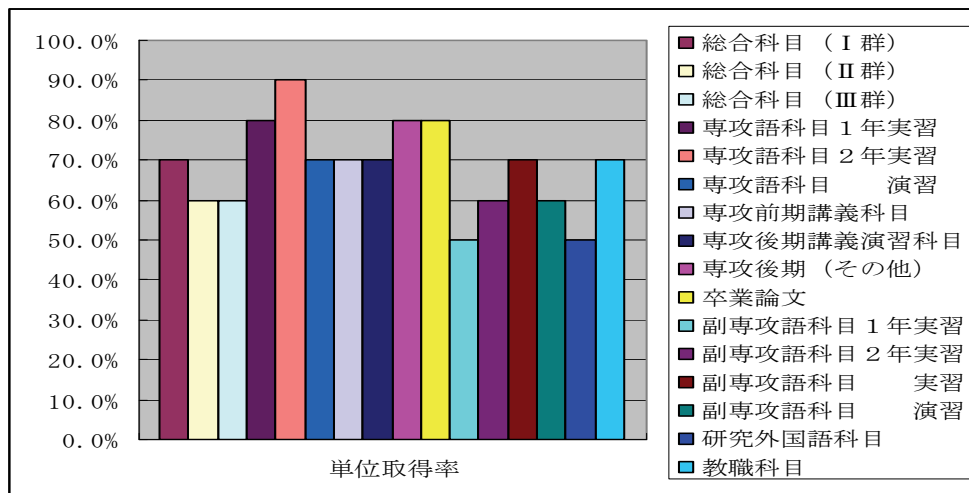
年度ごとの進級率調査の結果によると、昼間主、夜間主とも、大半の専攻、専攻語で2年次進級率が1年次進級率を上回っている。

3年次には、地域文化学科の学生は、専攻語演習科目のほかに、言語・文学、文化、社会の分野の講義・演習の授業を受け、アカデミックアドバイザーの助言の下で各自の研究を深めていく。国際文化学科の学生は、専攻語演習の授業のほか、所属専攻の科目に加えて地域文化学科の講義・演習にも参加し、各自の研究領域と地域研究の関連性を深めつつ学ぶ。

4年次には多くの学生は卒業論文に取り組むが、1・2年次に学んだ専攻語の力が参考文献の量やフィールドワークの機会を決定する。卒業論文の代替科目として追加的単位の取得を認める専攻や専攻語では、卒業後の学生の進路に合わせて、重点的な学力の強化をきめ細かに指導している。

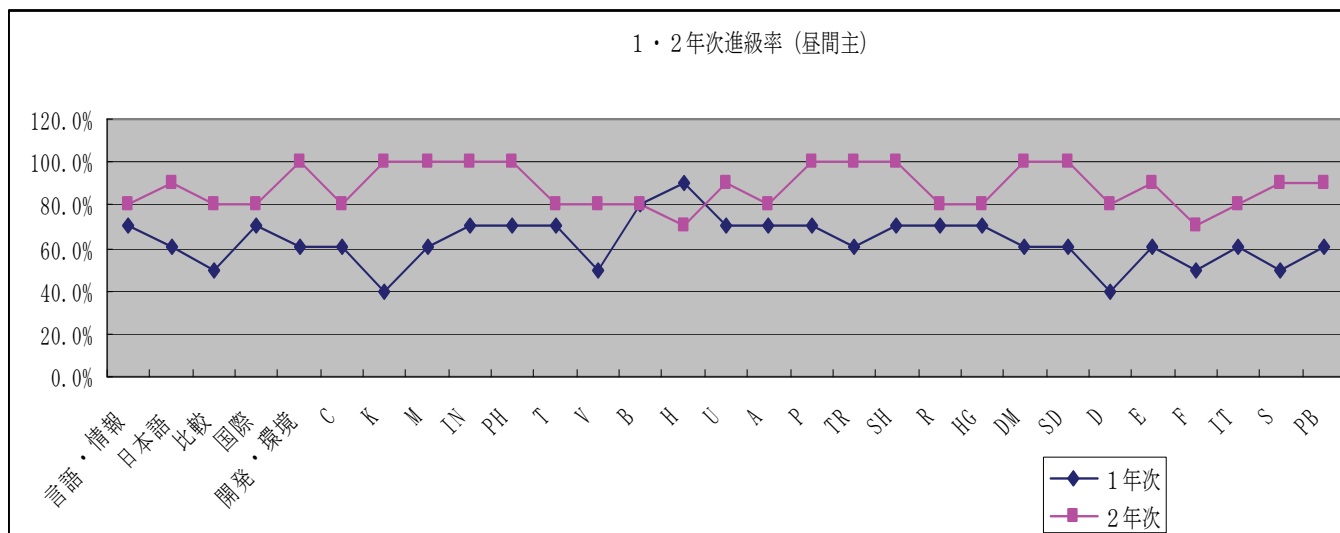
卒業率については、平成18年度4年生在籍者数1,443名、卒業者数980名で、約67.9%平成19年度4年生在籍者数1,278名、卒業者数858名で、約67.1%となっている。

[資料 16：授業科目別単位取得率（平成 18 年度）]



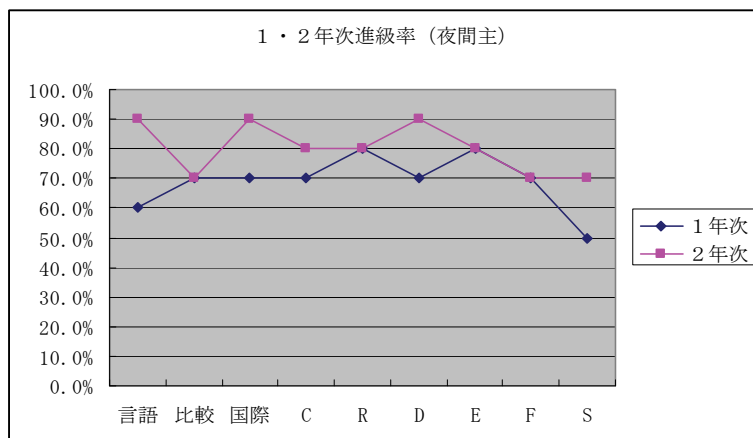
(出典：外国語学部教務係資料)

[資料 17：1・2 年次進級率（昼間主・平成 18 年度）]



(出典：外国語学部教務係資料)

資料 18：1・2 年次進級率（夜間主・平成 18 年度）]



(出典：外国語学部教務係資料)

また、学生は国内外のスピーチコンテストに積極的に参加しているが、世界中国語弁論大会『漢語橋』で平成 16 年に第 2 位の上位入賞は特筆すべき例である。

観点 学業の成果に関する学生の評価**(観点に係る状況)**

旧大阪外国語大学学生生活室広報「ひろば」の各専攻・専攻語の在学生の投稿文を分析すると、学生自身が記す学業の成果には次のような特徴がある。

①入学時、アルファベット以外の文字を使う言語を専攻する学生は、生まれて初めて見る文字に戸惑うが読めるようになるにつれ、希少な言語を学ぶ価値や喜びを実感する。また、同じように希少な言語を学ぶ他専攻語の友人との強い一体感を持ち始める。②1・2年次の専攻語の授業の予習は、入学前の予想以上に困難であったが、少人数制授業のアウトホームな雰囲気があるので、同級生の協力で乗り越えたと述べている。また、教員は教室以外でも熱心で、懇親会や合宿など話す機会を作ってくれたほか、ネイティブの教員によるモチベーションを高めるための工夫も紹介している。③3年になると、多様なテーマの授業が開講され幅広い研究の機会が与えられた結果、地球規模でものごとを考える視野を得ていること、などが記されている。

[資料 19：学園の思い出－専攻・専攻語卒業生]

東南アジア・オセアニア地域文化専攻 →ビルマ語	もがこれまでと違い新鮮に感じられた。学校では、夏祭りや東外戦、祭祭に間谷祭など一年を通してたくさんの行事が催され、ビルマの民族料理の店を出店したり語劇に参加したりと、外大ならではの行事を満喫することができた。楽しかった思い出は数え切れないほどあり、一言では語り尽くせない。 ただ、それらのさまざまな体験の中でも、ビルマ語を学んだことは私にとってとても意義があったように思う。それまで未知の国であったミャンマーという国に対し興味が増え、言語だけでなく文化や歴史にも触れることができた。また、このことが自分の視野を世界へと広げるきっかけにもなった。実際にミャンマー	に行き現地の人とコミュニケーションがとれた時は、言語を学んで活かすことの楽しさを心から感じることもできた。 このように私が充実した大学生活を過ごすことができたのも、良き友人や先生方との出会いがあったからこそである。さまざまな人の意見や考えに触れ影響を受けて、自分を成長させることができた。これらの人との出会いが、4年間の大学生活の中で一番の収穫でもある。これから卒業して社会に出てでも大学で培ったことを忘れずに、そしてたくさんの思い出を胸に過ごして行きたい。

(出典：ひろば第152号(学生名については個人情報保護のため割愛))

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「学生が身につけた学力や資質・能力」に関しては、外国語学部教育の教育目的に照らして、単位取得率や進級率の高さが外国語学部の重視する専攻語教育の成果を表す根拠となっている。

「学業の成果に関する学生の評価」については、学生の高い言語運用能力がキャンパス内外での各種コンテストや在日外国人との交流、専攻対象地域への渡航経験によって積極的に試され、学生自身がその成果を実感していることが「ひろば」への学生の投稿より明らかである。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況****(観点に係る状況)**

就職支援問題についての講演会などを開催して学生や教員の就職に対する意識改革に取り組んだ。平成17年度にはキャリア開発論科目の担当教員を増員するなど就職支援体制の充実を図った。その結果として、昼間主、夜間主を併せて非常勤・契約社員を含まない卒業生全体の就職率は、平成16年が74.6%、平成17年が80.77%、そして平成18年が83.14%と増加している。

平成18年度の全就職者数632名の内、製造業が174名、続いて卸売・小売業が105名、

金融・保険業が 67 名、運輸・通信業が 103 名など、さまざまな分野の職種に幅広く人材を供給していることがうかがわれる（資料 20-1）。就職地域別では、大阪府が 187 名と東京に次いで 2 位を占めていることは当然として、近隣の京都府及び兵庫県への就職者を含めた数字が 248 名となり、東京都の 248 名に匹敵するなど、33 都府県にわたって就職者が広く活躍の場を求めている（資料 20-2）。

またこの間、大学院進学者数についても平成 16 年が 44 名、平成 17 年が 43 名、そして平成 18 年が 52 名と安定した数値を示している。平成 18 年度実績では、全進学者 52 名中、内部進学者が約半数の 27 名を占めていることは、外国語学部における世界の言語を基底とする教育のあり方から見れば当然であるが、同時に日本国内の国公立のさまざまな大学に残り半数の進学者があることを見れば、言語を基底としながら多様なディシプリンの研究を目指す外国語学部の教育の成果の表れと見なすことができる（資料 20-3）。

[資料 20-1：職種別就職資料（平成 18 年度）]

業種大分類名	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務	分類不能の産業	合計
国際文化学科(昼間)	1	0	0	0	0	33	1	9	14	22	11	0	3	1	8	0	14	8	0	125
国際文化学科(夜間)	0	0	0	0	0	6	0	1	2	6	4	1	0	0	2	0	2	1	0	25
地域文化学科(昼間)	0	0	0	0	7	128	1	31	38	70	48	4	13	1	22	0	51	21	0	435
地域文化学科(夜間)	0	0	0	0	2	7	0	1	7	7	4	2	2	1	2	0	5	5	2	47
合計	1	0	0	0	9	174	2	42	61	105	67	7	18	3	34	0	72	35	2	632

[資料 20-2：都道府県別就職資料（平成 18 年度）]

都道府県	宮城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	岡山県	広島県	山口県	香川県	愛媛県	福岡県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
国際(昼)				1	3	54	3	1				1	1	6	2		6	37	6				3					1					
国際(夜)					1	8				1				2	1		1	7	2	1												1	
地域(昼)	1	2	1	3	7	172	5		3	4	2	2	1	3	25	6	2	16	130	22		2	1	4	1	4	2	6		1	1		1
地域(夜)	1					14	1		1					1	2			3	13	5						1							

[資料 20-3：大学別進学資料（平成 18 年度）]

大学院名	東京外国語大学	一橋大学	名古屋大学	京都大学	大阪大学	大阪外国語大学	神戸大学	奈良女子大学	九州大学	琉球大学	東北学院大学	慶應義塾大学	関西大学
国際文化学科(昼間)			1	1	2	5			1	1	1	1	
国際文化学科(夜間)					1							1	1
地域文化学科(昼間)	1	1	1		3	17	2	1					1
地域文化学科(夜間)	1			1	1	5	1						

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年 3 月に進路・就職先関係者（29 企業）を対象として卒業生に関するアンケート調査を実施した。それによれば「海外に関する興味・関心が高いのはもちろんではあるが、そのことから言える視野の広さがあると認識している。」あるいは「バイタリティが高い。」「異文化コミュニケーション能力が高く、いつも海外に目を向けている」「外国語が堪能である。」「高い教養がある。外国語が堪能である。」とほぼすべての調査対象企業から肯定的な評価を示す回答が多く寄せられている。調査結果は旧外国語学部が設定した高い言語運用能力と異文化コミュニケーション能力を育成するための教育目標がアウトプットに十分反映されていると評価することができる。

[資料 21-1：企業関係者が持つ外大生に対するイメージ]

企業が外大生に対してどのようなイメージを持っているかアンケート調査を実施しました。調査は、配付したアンケート用紙を FAX で送信してもらうという方法でおこないました。

アンケートの内容は次の4問で、Q1以外は自由回答方式です。

- Q1.御社に大阪外国語大学出身の社員は在職していますか。
 (「A1.在職中:A2.過去に在職:A3.在職なし」から選択)
 Q2.本学出身者に共通する個性、特徴といったものがあるでしょうか。
 Q3.本学出身者に何を期待して採用をされていますか。

回答企業一覧(順不同)

兼松株式会社
 三菱UFJ信託銀行
 トラスコ中山株式会社
 (株)高島屋
 日清食品(株)
 三菱重工株式会社
 株式会社近鉄エクスプレス
 (株)インテック
 ブラザー工業(株)
 (株)日本航空インターナショナル
 住友商事株式会社

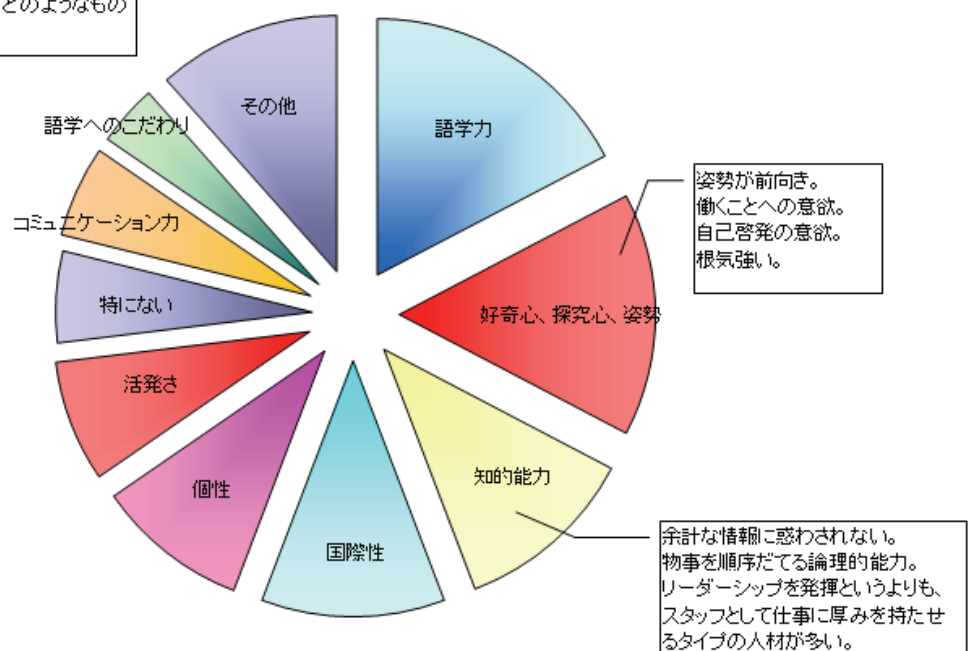
(対象企業名は以下省略) (出典：大阪外国語大学出身者に関するアンケート調査)

[資料 21-2：企業関係者が持つ外大生の特徴や個性]

大阪外国語大学出身者に関するアンケート調査

Q2. 本学出身者に共通する個性、特徴といったものがあるでしょうか。あるとすればどのようなものでしょうか。

外大生の特徴や個性



(出典：2006 年度大阪外国語大学出身者に関するアンケート調査)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「卒業(修了)後の進路の状況」に関しては、年ごとに就職率の増加が見られるほか、多彩な分野に就職を果たしている。また、大学院への進学者数も毎年安定した数値を示している。

「関係者からの評価」に関しては、卒業生の就職した企業関係者を対象とした調査結果を見れば、高度な言語運用能力を基礎として、異文化コミュニケーション能力にも秀でた卒業生を社会に送り出すとの教育目的を十分に果たしていることがわかる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「外国人招へい教員制度の導入」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

旧大阪外国語大学長のリーダーシップの下に外国人招へい教員制度を導入し(平成16年度)、これまでネイティブ教員の配置のなかったトルコ語とハンガリー語に1名ずつ順次採用し、充実した専攻語教育を提供するとの外国語学部の教育目的達成のために、その実施体制を改善した。

②事例2「GPAとセメスター制の導入」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

GPA制度の導入(平成16年度入学者から)ならびにセメスター制の導入(平成19年度)を行ったことにより、外国語学部学生にとってきわめて重要な意味を持つ海外留学とその後の復学の円滑化が図られたために、留年せずに海外の大学で取得した単位を認定することによって、卒業することが可能になった。

③事例3「専攻語についての客観的な到達度目標の策定」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

全専攻語(25言語)の1・2年次における専攻語教育の客観的な到達度目標を国際的基準(CEFR)により策定した(平成18年度)ことで、学生に学習目標と身に付けるべき言語運用能力を認識させ、到達度を自己評価させることが可能となった。

[参照 21-12 資料 12]

④事例4「eラーニング教材の開発、言語教育方法の改善等による語学運用能力の向上」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度後期課程専門科目において、現代GPプログラムによって16専攻語が独自に開発したeラーニング教材を実際に授業で活用し、外国語学部の言語教育方法を改善した。また、副専攻語英語にTOEIC、TOEFL、英検いずれかの受験を義務化し(平成14年度入学者から)、最低基準点を設けることで、学生の英語運用能力の向上を図った。さらに、プレゼンテーション能力育成のために、各種コンテストを実施し、言語教育方法の改善を実現した。

[参照 21-11 資料 11、21-13 資料 13、21-13 資料 14]

2 2 . 言語文化研究科

I	言語文化研究科の教育目的と特徴	・ ・ 2 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 2 2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ 2 2 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 - 1 1
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ 2 2 - 1 3
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 2 2 - 1 6

I 言語文化研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

言語文化研究科は、言語およびそれを基底とする文化について理論および実践の両面にわたる教育研究を進め、現代社会の国際化・情報化に即応した高度な言語文化リテラシーを身につけるとともに、そこで得られた知見を世界に向けて発信し得る人材を養成することを目的としている。

このような教育目標の達成のために、「言語文化学」という新たな学問領域にふさわしい教育システムの確立を目指して、旧来の伝統的な枠組みにとらわれないカリキュラムを構築し、言語文化に関する知識を提供するとともに、学生が自発的で創意に満ちた研究に取り組むことができるような教育指導を行っている。

2. 特徴

言語文化研究科言語文化学専攻は、言語文化の分野における学際的な教育研究の体系を築くことを目指して、この領域の研究科としては全国で初めて、平成元年に創設された。平成 17 年 4 月には、社会的要請と学問的な進展に合わせるかたちで、言語文化部を発展的解消するとともに研究科の講座を再編拡充した。さらに、平成 19 年 10 月の大阪大学と大阪外国語大学との統合に伴い、言語文化研究科の中に大阪外国語大学大学院言語社会研究科を組み込み、新専攻として「言語社会専攻」を設置した。その際、言語文化研究科の言語文化学専攻を「言語文化専攻」と名称変更し、併せて講座再編を行った。言語社会専攻は、特定地域の言語、および言語を基底とする文化と社会を主な対象とする一方で、言語文化専攻はより超域的・総合的な言語文化の教育を目指している。この統合および再編に伴い、専攻ごとの教育研究の位置づけを明確にすることによって、言語文化に関するより広範な社会的要請に応えようとしている。

言語文化研究科では、世界諸地域の言語や文化に関する教育を基盤にしているが、各学生が特定地域の言語文化に固定することなく、幅広い観点から言語や文化に関する諸問題を捉えることができるように多様なカリキュラムを提供するとともに、コンピュータを活用した言語情報処理能力の育成にも力を入れている。研究指導においても、指導教員のみならず、専門分野外の教員も参加できるような発表会を指導プログラムに組み込むことによって、広範な視野からの教育指導に努めている。

また、言語文化専攻は、平成 17 年 3 月まで存続していた言語文化部から引き継いで、大阪大学全学共通教育の外国語教育科目を担っている。TOEFL-ITP の導入、英語のリスニング中心のクラスにおける習熟度別クラス編成、第 2 外国語（初修外国語）における教育の多様化、コンピュータを用いた CALL 授業の充実など、さまざまな方法を用いて、学生の外国語運用能力の向上に努めている。

3. 想定する関係者とその期待

大学院の受験生や在学生においては、まず現代社会の国際化・情報化に即応した、言語文化に関する高度な知識を得ることが期待されている。具体的には世界各地の言語や文化に関する知識あるいはコンピュータを活用した言語情報処理の技術などであるが、さらにそのような知識を基に、自ら問題点を発見し、言語や文化に関する諸問題を新たな視点から捉え直そうとする力を獲得することが期待されている。

大学院修了者においては、大学等の機関で教育を行い、研究をさらに発展させる機会が与えられること、あるいは高度専門職業人として大学院において得られた知見を国内外に向けて発信する機会が与えられることが期待されている。

大学院修了者を受け入れる機関においては、外国語にも言語情報処理にも強く、また、問題点を自らの力で考え抜き解決策を見出す能力をもった人材を輩出することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 学生について

言語文化研究科は、平成 19 年 10 月の大阪大学と大阪外国語大学との統合に伴い、「言語文化専攻」と「言語社会専攻」の 2 専攻となった。言語社会専攻で 10 月入学の 12 名（前期課程 7 名、後期課程 5 名）を除き、2 専攻の学生受入れは平成 20 年 4 月からであるので、学生に関しては統合前の「言語文化専攻」のデータを基に記述する。

言語文化研究科言語文化専攻の学生定員は、平成 17 年 4 月の整備拡充以前は博士前期課程 18 名、博士後期課程 9 名であったが、整備拡充以降は博士前期課程 30 名、博士後期課程 15 名となった。入試の倍率はおおむね 2 倍を超える水準を維持しており、博士前期課程、後期課程とも定員は常に充足している（資料 1-1）。

学生構成を見ると、社会人経験者が博士前期課程では 20% から 30%、博士後期課程では 50% 前後あり、多様な経験を経て本研究科に入学した学生の多いことが裏付けられる。留学生は博士前期課程、後期課程とも、20% 前後であり、これも学生の多様さを示すものである（資料 1-2）。

なお、旧・大阪外国語大学言語社会研究科の学生定員は、博士前期課程 88 名、博士後期課程 17 名で、充足率は満たしていたが、単科大学としては博士前期課程の学生定員が多く、充足に苦慮していたのが実状であった。統合に伴い、博士前期課程 35 名、博士後期課程 13 名となり、適正規模に組織化されたと評価できる。

2. 教員について

言語文化研究科言語文化専攻の専任教員は、平成 19 年 4 月時点で 56 名であり、専任教員一人当たりの前期課程学生数は 1.2、専任教員一人当たりの後期課程学生数は 1.6 である（資料 1-3）。さらに留学生センター、サイバーメディアセンターおよび大学教育実践センターからの兼任教員 10 名が本研究科の授業や研究指導を担当しているので、前期課程については、ほぼ学生一人に対して教員一人が指導にあたっていることになる。このように、きめ細やかな教育研究指導を行うことができる体制が実現している。また、専任教員のうち女性教員が約 20% を占めており、女子学生が 8 割前後に達する本研究科の状況にも対応している。専任教員のうち外国人は 3 名で、さらに外国人教師および特任教員が主に共通教育の外国語科目を担当しており、国際色豊かなのも本研究科の特徴である。

平成 19 年 4 月および 10 月時点での専任教員構成は資料 1-4 の通りである。統合に伴い、大阪外国語大学より 38 名の教員が移籍し、ビルマ語やペルシア語などを含めたさらに幅広い外国語教育を行うことができる体制となった。

<資料 1-1 定員充足率> 上段：前期課程、下段：後期課程

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	18	18	97	92	28	24	5.11	1.33
2005	30	30	67	64	35	32	2.13	1.07
2006	30	30	63	62	33	32	2.07	1.07
2007	30	30	79	75	33	30	2.50	1.00
2004	9	9	30	30	19	18	3.33	2.00
2005	15	15	29	29	18	17	1.93	1.13
2006	15	15	34	33	16	15	2.20	1.00
2007	15	15	33	30	20	20	2.00	1.33

<資料 1 - 2 学生構成> 上段：前期課程、下段：後期課程

年度	学生数	女性学生数	社会人学生数	留学生数	女性学生割合	社会人学生割合	留学生割合
2004	59	41	20	11	69.5%	33.9%	18.6%
2005	61	42	15	15	68.9%	24.6%	24.6%
2006	71	52	19	19	73.2%	26.8%	26.8%
2007	66	51	18	16	77.3%	27.3%	24.2%
2004	93	67	48	17	72.0%	51.6%	18.3%
2005	91	66	59	14	72.5%	64.8%	15.4%
2006	81	57	46	12	70.4%	56.8%	14.8%
2007	87	61	39	20	70.1%	44.8%	23.0%

<資料 1 - 3 専任教員数、学生との比率>

課程	学生数	専任教員数	専任教員1人当たりの前期課程学生数	女性教員数	女性教員割合
前期課程	66	56	1.2	10	17.9%
後期課程	87	56	1.6		

(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料 1 - 4 専任教員数>

平成 19 年 4 月

専攻	教授	准教授	講師	助教	合計
言語文化専攻	21	32	1	2	56

平成 19 年 10 月

専攻	教授	准教授	講師	助教	合計
言語文化専攻	25	33	1	2	61
言語社会専攻	23	10	0	0	33
合計	48	43	1	2	94

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

言語文化研究科では大学院教務委員会および外国語教務委員会が中心となって、ファカルティ・ディベロップメントを進めている。本研究科ホームページに「FD 活動」という項目を設けて、その実施状況を報告している。大学院教育関係では学生との合宿研修、外国語教育関係では FD のためのフォーラムやセミナーにおける講演などを通じて、大学院教育および外国語教育方法の改善に取り組んでいる。

以下に具体的な取組をいくつか挙げる。

- 平成 18 年 6 月に、大学教育実践センターとの連携のもとに開催された<第 3 回大学教育セミナー>において、本研究科の准教授が、講演「新しい英語授業：リアルタイムのニュースを通して国際英語の共同体に参加する」を行った。
- 平成 18 年 9 月に、大学教育実践センターとの連携のもとに第 3 回共通教育フォーラム「学生の学ぶ意欲を引き出す授業とは？」で、言語文化研究科の外国人教師が、講演「初修ドイツ語授業における、ダイレクト・コミュニケーションによる充実感について」を行った。

このような取組の結果として、大阪大学共通教育賞受賞者が増加していることが挙げられる。言語文化研究科の教員で共通教育賞を受賞したのは、平成 16 年度が 4 名、平成 17 年度が 4 名、平成 18 年度が 8 名（うち 1 名は第 1 学期、第 2 学期とも受賞）、平成 19 年度の第 1 学期が 3 名であった。受賞者がセミナー等で講演することによって、外国語教育方法の改善が各教員に浸透してきたことも大きな成果である。

大学院教育では、大学院教務委員会が中心になって、研究指導プログラムを整備するとともに学位論文の書式をより明確なものにして、論文指導の過程や目標設定が教員・学生に分かりやすくなるように体制を整えた。

旧・言語社会研究科でも、博士前期課程・後期課程とも、年次ごとに非常に厳密な研究指導プログラムを設定し、修士論文・博士論文の執筆に関して大きな効果を発揮してきた。統合後は、これを言語文化研究科全体に拡大し、引き続き研究指導を行っている。

旧・大阪外国語大学では、教育推進室を実施主体として言語社会研究科と外国語学部を併せた形態で FD を行ってきたため、大学院のみの FD は実施していない。しかし、平成 18 年 11 月 24 日に実施された FD 研修について、教育推進室から『大阪外国語大学 FD 研修報告書』（平成 19 年 3 月）が刊行されており、大学教育に関する教員の意識改善に大きな成果があったと総括されている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

「基本的組織の構成」の観点においては、定員も常に充足しており、入学者に社会人経験者や留学生の占める率が、各々 20% を超えることから、言語文化研究科に対する国内外の学生や社会の期待の高さが窺われる。また、女性教員や外国人教員が多いことも本研究科の特徴であり、適切な教員組織の編成が行われている。大阪外国語大学との統合によって、さらに充実した体制となった。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、旧・言語社会研究科も含めて、FD 活動を推進し、研究指導プログラムを策定するなど、大学院教育や外国語教育の改善に成果をあげつつある。特に、言語文化研究科教員に大阪大学共通教育賞受賞者が着実に増えていることは、その成果の表れである。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到に係る状況）

言語文化研究科言語文化学専攻は、人文科学・社会科学・自然科学のいずれの分野からも人材を受け入れており、学生には出身学部などで身につけた自己の専門研究教育を基礎としながらも、特定の領域に偏らない教育を受けさせることを基本方針にしている。平成 17 年度には、学生の希望や社会のニーズに対応して、新たに 2 講座（現代超域文化論講座、言語文化教育論講座）を設けるとともに、多様な授業科目の特徴が学生にとって分かりやすいように、「理論・分析系」と「応用・実践系」を 2 本の柱として再編を行った。

授業科目はすべて演習科目であるが、それぞれの講座名を冠する授業科目を総論的授業、その他の科目を各論的授業と設定し、それぞれの授業科目の位置づけを明確にした。学生はどの講座の授業も自由に選択できるが、言語文化国際関係論、地域言語文化論および現代超域文化論を中心に履修するコースⅠ、言語コミュニケーション論および言語文化教育論を中心に履修するコースⅡ、言語情報科学および応用言語技術論を中心に履修するコースⅢ、社会人および高度専門職業人を対象とした社会人コースの 4 つのコースを想定し、系統だった履修ができるように配慮している。

言語文化学専攻の前期課程および後期課程の授業科目数は資料2の通りである。

<資料2 授業科目数>

前期課程授業科目数

	講座	科目数
理論・分析系	言語文化国際関係論講座	8
	言語情報科学論講座	8
	地域言語文化論講座	10
	現代超域文化論講座	8
応用・実践系	言語コミュニケーション論講座	8
	応用言語技術論講座	8
	言語文化教育論講座	8

後期課程授業科目数

	講座	科目数
理論・分析系	言語文化国際関係論講座	2
	言語情報科学論講座	2
	地域言語文化論講座	2
	現代超域文化論講座	2
応用・実践系	言語コミュニケーション論講座	2
	応用言語技術論講座	2
	言語文化教育論講座	2

(出典：平成19年度学生便覧)

旧・言語社会研究科でも同様の講座制(名称は「コース」)を取っており、地域言語社会専攻に9コース、国際言語社会専攻に2コースを置いていた。統合後は、博士前期課程に高度専門職業人コース、地域言語文化研究コース、海外連携特別コースの3コースに再編し、それぞれのコースをさらに2区分している。なお、博士後期課程は、総合的研究を目指すという教育方針に則り、コースの区分を設定していない。

旧・言語社会研究科の前期課程および後期課程の授業科目数は資料3の通りである。

<資料3>

博士前期課程授業科目数

専攻	コース名	科目数
地域言語社会専攻	東アジアコース	49
	東南アジア・オセアニアコース	48
	アジア・アフリカコース	56
	ロシア・東欧コース	30
	中・北欧コース	56
	南欧コース	38
	アメリカコース	44
	日本語・日本文化特別コース	101
	通訳翻訳学専修コース	34
	コース共通科目	10
国際言語社会専攻	国際コース	58
	日本コース	44
	コース共通科目	10
専攻共通科目	登録言語	58
	関連研究言語	36
	複合領域科目	14

博士後期課程授業科目数

専攻	コース名	科目数
言語社会専攻	言語・情報研究講座	82
	文化研究講座	44
	社会研究講座	46
	(複合領域科目)	14

※授業科目はすべて半期科目

(出典：平成19年度大学院履修案内)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 多様な入学希望者に応えて

言語文化研究科言語文化学専攻では、留学生や社会人のための特別な入学定員は設けていないが、社会人に対しては、合格後の準備期間などを考慮し、夏季試験を受験するよう入試要項に明記するなど配慮している。また、試験科目や配点にも工夫をした入学試験を実施していることも、多様な入学者を受け入れる素地となっている。

統合後の言語社会専攻では、「高度専門職業人コース」として「英語教員リカレントコース」「中国語教員リカレントコース」を設けて、中学校及び高等学校の現職の教員にも門戸を開放するとともに、「海外連携特別コース」で広く留学生を受け入れる体制をとっている。

また、中学高校の教員等、定まった職業をもつ志願者が仕事を続けながら履修できるように、長期履修制度を導入して、博士前期課程を3年あるいは4年で修了できるように配慮している。

2. 学生や社会からの多様な要請に応えて

前期課程の学生は、授業科目の中から30単位以上を修得し、かつ、研究指導を受けなければならないことになっているが、ほかにコミュニケーションデザイン科目を履修することもできる。また、他大学および他専攻・研究科の授業を履修して、10単位を超えない範囲で修了要件の30単位に充当することができる。

平成10年度から大阪外国語大学大学院言語社会研究科との授業交流協定により、単位互換を行ってきたが、平成19年10月の統合によって同じ研究科となり、互いに自由に履修できるようになった。

また、留学を希望する学生のために、言語文化研究科言語文化学専攻では、4つの大学との間で部局間学術交流協定を締結し、学術交流を実施している。そのうち、授業料不徴収の学生交流の協定を結んでいるのは、コペンハーゲン大学（デンマーク王国）、極東国立総合大学東洋学院（ロシア連邦）、トゥルク大学（フィンランド共和国）である（資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 7-3 学生海外派遣）。さらに平成19年10月の統合以降、旧・大阪外国語大学が締結していた部局間交流協定のうち、約30大学との交流協定に言語文化研究科を加え、学生の交流の活性化をはかっている。留学経験は国際的な人材を養成する上で必須であり、留学の条件を整えることによって、社会からの要請にも応えている。

旧・言語社会研究科は、日本人学生のみならず留学生が多いことが特徴の一つに挙げられるが、例えば、東アジアコースに在籍する留学生が母国語と日本語の対照研究に従事するなど、他研究科では見られない教育実績を達成してきた。母国語話者は、自身の母国語の構造などを日常的に認識することはまれであり、適切な教育指導を行って初めて母国語を客観的に見る方法を学ぶ。このような教育目的を達成するためには、日本語教育を行っている部署との連携が極めて重要であるので、統合後もこのような教育体制を維持し、日本語専攻、日本語・日本文化教育センターの協力の下に、大学院の国際化をさらに図ることが策定されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「教育課程の編成」に関しては、言語文化研究科は特定の領域に偏らない教育を受けさせることを基本方針にしており、学生の自由度を最大限に尊重したカリキュラムが適切に編成されている。平成17年度には、学生の希望や社会のニーズに対応して、新たに現代超域文化論講座と言語文化教育論講座を設けて、授業科目を多様化し、また、学生にとって授業の位置づけが明確になるように、講座の再編を行って、科目名も分かりやすくした。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、他研究科やコミュニケーションデザインセンターの授業科目も履修できるようにする、また、交流協定の拡大を通じて海外の大学の授業も履修できるようにするなど適切な措置がとられている。旧・言語社会研究科では、ジョージア大学（アメリカ）、カイロ大学（エジプト）、ウィーン大学（オーストリア）、世宗大学校（韓国）、コーンケン大学（タイ）、北京語言大学（中国）、エトヴェシュ・ロラード大学（ハンガリー）、プロヴァンス大学（フランス）他、世界の 24 の大学と学生交流覚書を締結しており、学生交流を行うと共に単位互換制度も確立している。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1. 教育課程の内容・構成および履修要項

言語文化研究科言語文化学専攻の授業は、できるだけ学生の主体的・自発的な学習を促すため、すべて少人数の演習である。博士前期課程では、学生が履修しやすいように、資料 4 が示すように、一応の目安として必修・選択必修・選択の区別を設け、以下の 4 通りの標準的履修コースを想定し、指導を行うこととしている。

コースⅠ：言語文化国際関係論、地域言語文化論および現代超域文化論を中心に履修
 コースⅡ：言語コミュニケーション論および言語文化教育論を中心に履修
 コースⅢ：言語情報科学および応用言語技術論を中心に履修
 社会人コース：言語文化教育論を中心に履修（社会人および高度専門職業人対象）

ただし、履修コースは、あくまでも標準的なものとしての例示であって、指導教員の指示のもとに、履修者はそれぞれの研究テーマに見合った履修計画を立てることができる。

<資料4 標準的履修コース>

講座		授 業 科 目	単位		コースⅠ			コースⅡ			コースⅢ			社会人 コース			
			第 1 学 期	第 2 学 期	必 修	選 必	選 択	必 修	選 必	選 択	必 修	選 必	選 択	必 修	選 必	選 択	
論語文化 国際関係 講座	1	言語文化国際関係論A・B	2	2	4	4	10										
	2	比較言語文化論A・B	2	2													
	3	言語文化生態論A・B	2	2													
	4	言語文化交流論A・B	2	2													
シ ョ ン 論	5	言語コミュニケーション論A・B	2	2					4						4		
	6	言語運用理論研究A・B	2	2						4			4				
	7	言語技術特殊研究A・B	2	2						4							
	8	認知言語学研究方法論A・B	2	2													
科学	9	言語情報科学論A・B	2	2									4				
	10	理論言語学研究方法論A・B	2	2							4						
	11	言語構造論研究A・B	2	2							4						
	12	実験言語学A・B	2	2													
論語文化 地域言語化 講座	13	西洋古典文化論A・B	2	2				4	10		10		10		4	10	
	14	英・米語圏言語文化論A・B	2	2													
	15	ドイツ語圏言語文化論A・B	2	2													
	16	ロマン語圏言語文化論A・B	2	2													
	17	スラブ語圏言語文化論A・B	2	2													
応用言語 技術論	18	応用言語技術論A・B	2	2								4					
	19	電子化言語資料論A・B	2	2									4				
	20	文献資料技術論A・B	2	2													
	21	応用マルチメディア論A・B	2	2													
現代超域 文化論	22	現代超域文化論A・B	2	2	4	4										4	
	23	ジェンダー論A・B	2	2													
	24	言語文化メディア論A・B	2	2													
	25	現代社会ダイナミクス論A・B	2	2													
言語文化 教育論	26	言語文化教育論A・B	2	2					4						4		
	27	異言語教育方法論A・B	2	2						4					4		
	28	言語表現生態論A・B	2	2													
	29	応用言語学研究A・B	2	2													
計			小計		8	12	10	8	12	10	8	12	10	8	12	10	
			合計		30			30			30			30			

(出典：平成19年度学生便覧)

旧・言語社会研究科においても、学生が所属する専攻以外の専攻科目を6単位取得させるなど、学際的な履修を義務付けていた。他研究科にはない特徴として、博士前期課程において、専攻言語の運用能力をさらに高めるために、それぞれの言語の母国語話者教員が担当する登録言語科目4単位の履修を義務付けてきたことが挙げられる。統合後は、この履修システムをさらに発展させ、同じく母国語話者教員が担当する専攻言語8単位の履修を義務付けている。

2. TA・RAの活用

学生に対してきめ細かい指導ができるように、研究科の博士前期課程の授業にTAを配置している。以下のTA採用状況が示すように、研究科の前期課程授業よりも、全学共通教育の外国語授業におけるTAの方がかなり多い(全体のおよそ8割)。本研究科の学生は、将来教員になる者が多いので、TA経験はキャリアアップとしてもきわめて有効

である。

RA は、言語文化共同研究プロジェクトに対してつけられており、RA を希望するプロジェクトからの計画表を執行部が審査して、適切な配分を行っている。

<資料 5 TA の採用状況> (他研究科大学院学生担当のコマ数を含む)

平成 16 年度	在学課程	採用者 数	担当コマ数 (延数)	
			博士前期課程授業	共通教育 (外国語) 授業
	博士後期課程	46	48	92
	博士前期課程	40	—	83
	計	86	48	175
平成 17 年度	在学課程	採用者 数	担当コマ数 (延数)	
			博士前期課程授業	共通教育 (外国語) 授業
	博士後期課程	39	41	69
	博士前期課程	48	—	92
	計	87	41	161
平成 18 年度	在学課程	採用者 数	担当コマ数 (延数)	
			博士前期課程授業	共通教育 (外国語) 授業
	博士後期課程	37	39	75
	博士前期課程	44	—	77
	計	81	39	52

(出典：自己評価報告書 2004-2006)

3. 授業形態や学習指導法に合わせた教室等の活用状況

言語文化研究科棟には講義室 1 室、演習室 5 室がある。それ以外に、映像メディア演習室 (ミニ・シネマ) が映画を素材とした授業で用いられ、情報処理システム端末室が電子コーパス分析に関わる授業などで活用されている。

4. 博士授与率を高める工夫 (旧・言語社会研究科)

旧・言語社会研究科は、他大学の人文系研究科に比して博士号授与率が高かったが、統合後は、さらに授与率を高める努力を継続している。例えば、2 年前から博士後期課程学生入学時に博士論文執筆に関するオリエンテーションを実施し、学会発表や全国学会誌への投稿について、採択され易い応募の仕方を教授するなど、3 年で博士論文を完成させる指導を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

1. 毎年 4 月上旬に新入生ガイダンスで、修了までのおおよその指導プログラムを説明し、さらに、新入生合宿研修を実施して、主体的に研究テーマを見つけ、論文作成にまで導くプロセスを教員や先輩院生のレクチャーによって提示している。19 年度の新入生合宿研修参加者は新入生 23 名および先輩院生・教員等、総勢 40 名。教員によるレクチャー、先輩院生の体験談、持ち時間を決めての新入生による発表などを行った。
2. 学生便覧に、学位論文完成までの詳細な研究指導プログラムを掲載し、学生各々が自主的に研究の計画を立てることができるようにしている。
3. 授業は基本的に演習形式で行い、できるだけ学生の主体的・自発的な学習を促すようにしている。
4. 専門分野の指導については、2 名の指導教員を中心としながらも、学際的領域を研究するという研究科の特徴を活かし、隣接するさまざまな分野を専門とする複数の教員による指導体制がとられている。また、平成 17 年度より、学生の研究の方向性に応じて、博士前期課程および後期課程の 2 年進学時に指導教員を変更することができる体制を

- として、学生がテーマを自分の望む方向に発展させることができるようにしている。
5. すべての教員がオフィスアワーの曜日・時間を決めて、それをシラバスに掲載するとともに、各研究室の扉に掲示することによって、学生が自ら進んで相談に行きやすい体制をとっている。
 6. 研究科ホームページに研究科の教員や学生による研究会の案内を掲載することによって、新入生でも参加しやすい環境をつくりだしている。
 7. 院生研究室を整備して、自学自習ができる環境を整えている。また、衛星放送受信室では海外の衛星放送が容易に視聴・録画でき、言語情報処理システム室や情報処理システム端末室ではインターネットを利用して、さまざまなデータを収集できるようにするなど、自ら素材を集めて研究に活用できるような機会を与えている。
 8. 旧・言語社会研究科においては、学内の言語社会学会との密接な連携のもとに、学期中は月1回の定例研究会を開催し、学生の主体的な研究を促すと共に、発表要旨を『News Letter』に掲載してきた。さらに、専門出版社との契約のもとに『EX ORIENTE』という学会誌を刊行し、厳密な査読を行い、大学院生の論文を掲載してきた。本誌は、現在までのところ14巻まで刊行されており、統合後も刊行を継続する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、講座の再編によって、学際的で多様な授業を学生が自分のテーマにあったかたちで履修できるようになっている。TAも十分に活用されており、教室も言語情報や映像音声情報に対応できる形態になっている。旧・言語社会研究科では、中学・高校の現役教員の再教育を行うための英語教員リカレント・コースや、司法通訳・医療通訳に対する社会の需要にこたえるための通訳翻訳学専修コースを設け、また、分析項目Ⅲ(4)で記したように、3年間で博士号が授与できるような指導方法を工夫してきた。

「主体的な学習を促す取組」に関しては、新入生ガイダンスや新入生合宿研修で論文作成にまで導くプロセスを提示するとともに、演習形式の授業、学生の主体性を重んじた指導を通じて、学生が自分の望む方向に研究を展開するよう促している。また、ホームページの情報の充実、設備の整備を通して、学生が自学自習によって研究を進めることができる体制を整えている。旧・言語社会研究科では、新入生合宿研修は行っていないが、他の点に関しては上記と同様の取組を行ってきた。その他、厳密な研究指導プログラム(履修案内に記載)を設定し、学生の主体性を重んじた上で、それをさらに発展させる研究指導が可能な取組を行ってきた。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

言語文化研究科言語文化学専攻の博士前期課程では標準年限内の修了率は70%前後であるが、博士後期課程では標準年限内の修了率は10%前後である(資料6-1)。

しかし、博士学位取得状況は飛躍的に好転している。課程博士学位取得者は、資料6-2が示すように、平成13年度から平成15年度までが22名、平成16年度から平成18年度までが44名と倍増している。博士後期課程の学生定員が9名から15名となったのは、研究科整備拡充の平成17年度からであるので、博士取得者が倍増したのは、在学生が増えたためではなく、細やかな研究指導プログラムによって、多くの学生の学力が上がり、博士号レベルの学力を身につけることができるようになったためである。

<資料 6 - 1 修了状況> 上段：前期課程、下段：博士後期

卒業年度	最高学年 学生数	修了者数 計	修了者 内訳			うち、いわゆる満期退学者	修了率	標準年限内 修了率
			標準修了 年限内での 修了(その他編入 学者含む)	標準年限 超過での修 了	その他(編 入学者) 【再掲】			
2004	35	27	23	4	0		77.1%	65.7%
2005	29	21	19	2	0		72.4%	65.5%
2006	39	34	29	5	0		87.2%	74.4%
2004	57	24	6	18	0	22	42.1%	10.5%
2005	56	22	9	13	0	17	39.3%	16.1%
2006	50	12	2	10	0	2	24.0%	4.0%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

<資料 6 - 2 博士学位授与者数>

年度	課程博士学位授与者数	
平成 13 年度	9(5)	出典：自己評価報告書 2001-2003（平成 17 年 3 月刊行）
平成 14 年度	5(1)	
平成 15 年度	8(4)	
平成 16 年度	13(2)	出典：自己評価報告書 2004-2006（平成 20 年 3 月刊行）
平成 17 年度	12(4)	
平成 18 年度	19(3)	

(カッコ内の数は内数で留学生を示す)

旧・言語社会研究科博士後期課程の修了率は、資料 7 が示すように、平成 17 年度 35%、平成 18 年度 41%、平成 19 年度 70%と着実に増加している。年次ごとに非常に厳密な研究指導プログラムを設定した結果、学力の向上が如実にあらわれ、課程博士学位授与者が平成 16 年度 7 名、平成 17 年度 11 名、平成 18 年度 19 名と着実に増加した。学生が身に付けた学力や能力について言えば、旧・言語社会研究科は、専攻言語の運用能力を高めることを重要な教育目的の一つとしていたので、在学中に約 1/3 ほどの学生が留学していたが、統合後もそのことに変化はない。留学によってさらに高められた運用能力を駆使して仕事に就いている。

<資料 7 旧・言語社会研究科修了状況>

年度	課程博士学位授与者数	
平成 13 年度	8(2)	出典：博士学位論文要旨集第 3 号（平成 14 年 6 月発行）
平成 14 年度	14(5)	第 4 号（平成 15 年 6 月発行）
平成 15 年度	12(2)	第 5 号（平成 16 年 6 月発行）
平成 16 年度	7(1)	第 6 号（平成 17 年 6 月発行）
平成 17 年度	11(9)	第 7 号（平成 18 年 6 月発行）
平成 18 年度	19(10)	第 8 号（平成 19 年 6 月発行）

(カッコ内の数は内数で留学生を示す)

観点 学業の成果に関する学生の評価

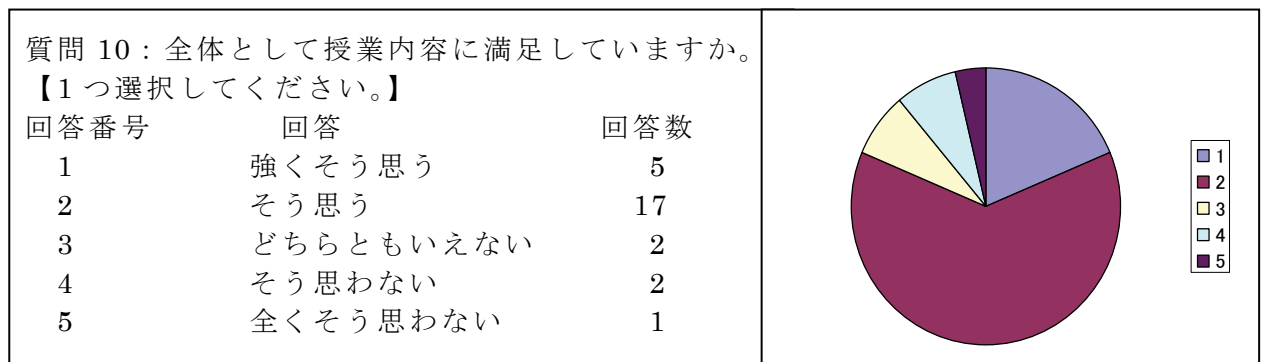
(観点に係る状況)

平成 19 年 11 月 19 日（月）から 11 月 30 日（金）の期間に KOAN（大阪大学学務情報システム）で言語文化研究科の学生に対しアンケートを行った。このアンケートは、評価委員会が、本研究科の教育研究面、設備面における充実と改善に資するために行って

いるものであり、アンケート結果は、自由記述欄を含めてアンケート期間終了後、院生がすぐに KOAN で見ることができるよう設定した。本研究科の教育研究等についてさまざまな意見が寄せられたが、『自己評価報告書 2004-2006』（平成 20 年 3 月刊行）でアンケート結果報告を行い、自由意見に対する部局側の回答も付けて学生にフィードバックした。

資料 8 にあるように、設問 10 での「全体として授業内容に満足していますか」という設問に対し、「強くそう思う」あるいは「そう思う」と回答した学生は 81.5%あり、研究科の授業の満足度は非常に高いことが分かる。平成 15 年に実施したアンケートでは「強くそう思う」あるいは「そう思う」と回答した学生が 51.2%であったのと比較すると、法人化後つまり講座再編後の授業の充実ぶりがうかがえる。

<資料 8 授業アンケート結果（抜粋）>



（出典：自己評価報告書 2004-2006）

旧・言語社会研究科でも、毎年、授業評価アンケートを実施しているが、アンケート結果は授業担当教員のみには知らされ、公開はしていない。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、法人化された平成 16 年度以降における博士学位授与率の飛躍的な増加が何よりも学力の質の向上を物語っている。

「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、平成 19 年 11 月に実施した学生アンケートで示されたように、研究科の授業に対する学生の満足度はきわめて高いと判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

進学・就職状況

博士前期課程の修了生のうち、年度によって異なるが 50%前後から 60%を超える学生が博士後期課程に進学している。このように言語文化に関する基礎的な知識を身に付け、それをさらに高度の研究の中で発展させようとする人材を輩出している（資料 9）。それ以外の修了生の就職率は 60%から 70%となっており、高校の教員や専門的職業に従事している。これは、大学院において得られた知見を高度専門職業人として国内外に向けて発信するという社会からの期待に応えるものである。

博士後期課程修了生の就職率は、平成 16 年度は 75%、平成 17 年度は 85%と高くなっている。就職先では、教員が大部分を占めている（資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 4-8 就職者（職業別））（資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集：No. 4-9 就職者

(産業別))。

旧・言語社会研究科では、博士前期課程が学生定員 88 名、博士後期課程が 17 名であったため、博士後期課程への内部進学者数は、平成 17 年から平成 20 年までの平均進学率が 19%と百分率的には多くなかったが、統合後、博士前期課程の学生定員が 35 名になったので、進学率は向上すると見込まれる。

旧・言語社会研究科博士前期課程・後期課程において、大学院修了後すぐに大学での教職(専任及び非常勤講師)に就いた修了生の平均比率は 12%である。また、タイ語、ヒンディー語、スワヒリ語、モンゴル語、ヴェトナム語など、国内における教育機関が東京外国語大学を除きほとんどない状況のもと、出身校(旧・大阪外国語大学)で教職に就く修了生が、専任教員に限っても、平成 17 年から平成 20 年の間に 5 名いるといった特徴もある。他方、企業・高校などへの就職については、平成 16 年度までは 13%程度であったが、平成 17 年度 31%、平成 18 年度 21%と増加傾向にはあるものの、より一層の努力が必要である。

<資料 9 進学・就職状況> 上段：前期課程、下段：後期課程

修了年度	修了者合計	進路別 修了者数															進学率	就職率
		進学者合計 (専修学校・外国 の学校等の入学者 含)	進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者 合計	就職者内訳		専修学 校・外 国の学 校等入 学者	一時的 な仕事 に就い た者	左記以 外の者	死亡・ 不詳の 者			
				大学院 研究科	大学学 部	短期大 学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研 修医							
2004	27	16	16	16	0	0	0	0	8	8	0	0	0	3	0	59.3%	72.7%	
2005	21	13	13	13	0	0	0	0	5	5	0	0	0	3	0	61.9%	62.5%	
2006	34	16	16	16	0	0	0	0	3	3	0	0	1	1	13	47.1%	60.0%	
2004	24	0	0	0	0	0	0	0	18	18	0	0	0	6	0	0.0%	75.0%	
2005	22	2	2	2	0	0	0	0	17	17	0	0	0	3	0	9.1%	85.0%	
2006	12	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	3	5	0.0%	14.3%	

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 17 年 3 月に刊行された『言語文化研究科 外部評価報告書』で、以下のような高い評価がなされている。「大学院教育、全学教育ともに充実している。大学院教育については、他大学からの入学志願者が毎年数多くいること、論文中間発表会等の年間指導計画が綿密に立てられていること、博士号取得者を毎年着実に出していること、社会人の入学志願者に入試時期や試験科目等で特別な配慮をしていることが高く評価される。全学教育では、特に、共通テストの実施、TOEFL の実施と習熟度別クラス編成は、時代の要請を反映したものであり、その教育効果が期待されるものである。」

この外部評価委員会は、他大学の教員が 4 名、企業から 1 名、新聞社から 1 名、併せて 6 名で構成されており、研究科の教育活動やその成果を享受する立場にあると想定されるメンバーである。他大学の教員の中にはアメリカ人の教員も 1 名含まれており、国際的な視点からも評価を受けたことになる。

旧・言語社会研究科も同様であるが、学外からの入学者、及び有職者経験を持つ入学者が多いことは、教育課程に対する評価が高いことの表れ現れであると思われる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「修了後の進路の状況」に関しては、博士前期課程から後期課程への進学率を維持している。また、進学しない修了者も、高度専門職業人として国際化、情報化に適応した人材養成という社会からの要請に応えるかたちで就職している。博士後期課程修了生の

就職率も高い。旧・言語社会研究科において、語学能力を武器として仕事に従事している修了生が多いことは、社会からの要請に十分応えていると評価される。

「関係者からの評価」に関しては、外部評価で研究科の教育活動が高い評価を得ていることから、十分に期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「教育内容、教育方法の改善に向けたファカルティ・ディベロップメントの推進」 (分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

言語文化研究科では大学院教務委員会および外国語教務委員会が中心となって、ファカルティ・ディベロップメントを推進している。取組の結果として、大阪大学共通教育賞受賞者が増加していることが挙げられる。言語文化研究科の教員で共通教育賞を受賞したのは、平成 16 年度が 4 名、平成 17 年度が 4 名、平成 18 年度が 8 名、平成 19 年度第 1 学期が 3 名であった。受賞者が FD セミナー等で講演することによって、外国語教育方法を改善する意識が教員に浸透してきたことも大きな成果である。

②事例 2「大学院教育課程の改編」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 17 年度には、学生の希望や社会のニーズに対応して、新たに 2 講座(現代超域文化論講座、言語文化教育論講座)を設けるとともに、多様な授業科目の特徴が学生にとって分かりやすいように、「理論・分析系」と「応用・実践系」を 2 本の柱として再編を行った。授業科目はすべて演習科目であるが、それぞれの講座名を冠する授業科目を総論的授業、その他の科目を各論的授業と設定し、授業科目の位置づけを明確にした。学生アンケートの授業評価でも改編前の満足度 51.2%が改編後は 81.5%となり、30 ポイント上昇した。

③事例 3「入試の改善や国際交流に関する取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院入試の受験科目等で社会人のための配慮をし、統合後の言語社会専攻では、「高度専門職業人コース」や「海外連携特別コース」を導入して、広く社会人や留学生を受け入れる体制をとっている。また、留学を希望する学生のために、多くの大学と交流協定を結んでいる。統合後には、約 30 大学との交流協定に言語文化研究科が加わることで、学生の交流の活性化がはかられている。

④事例 4「課程博士学位授与率を高める取組」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

言語文化研究科においても、旧・言語社会研究科においても、年次ごとに厳密で細やかな研究指導プログラムを設定することによって、課程博士学位授与者を増加させることができた。言語文化研究科の課程博士学位取得者は、平成 13 年度から平成 15 年度までが 22 名、平成 16 年度から平成 18 年度までが 44 名と倍増した。旧・言語社会研究科においても課程博士学位取得者は、平成 16 年度 7 名、平成 17 年度 11 名、平成 18 年度 19 名となり、向上度は高いと判断される。

2 3 . 国際公共政策研究科

I	国際公共政策研究科の教育目的と特徴	2 3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	2 3 - 3
	分析項目 II 教育内容	2 3 - 5
	分析項目 III 教育方法	2 3 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	2 3 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 3 - 9
III	質の向上度の判断	2 3 - 1 1

I 大阪大学国際公共政策研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

国際公共政策研究科の教育が目指しているのは、人権・経済開発などの国際公益目標実現のための政策課題に対して、迅速かつ有効に対処できるような経済学・法学・政治学の学術的知見を有し、同時に実践的・実務的な能力に富み、国際的な視点からリーダーシップを発揮できる職業人および研究者を養成することである。具体的には、技術の高度化、政治・社会・経済の国際化と、これまで中央政府・地方自治体等で、オン・ザ・ジョブ・トレーニングとして行われてきた専門性の養成を、より科学的かつ体系的に遂行して、国際公務員ならびに国際公共政策の研究者を養成することである。

2 特徴

本研究科は平成6年に設立され、平成19年10月には大阪外国語大学との統合により教員が9名増員された。本研究科は、法学・政治学・経済学に関する学術的かつ実践的知識を総合し、現代の日本や国際社会が直面する公共的な政策課題に取り組み、次のような特徴を持つ。

- (1) 教育の実施体制については、設立当初から学際的知識を深めるために、法学研究科および経済学研究科等との連携を強化して、それらから協力教員の派遣を要請し、教育支援体制、教育環境の整備と教育活動のレベルアップを実現してきた。
- (2) 教育内容・方法については、国際的に通用するリーダーシップと専門的知識をもつ職業人および研究者を養成することから、国際機関や中央政府・地方自治体等との人材の交流を深め、客員教授の受入・派遣を行い実践的教育を実現してきた。
- (3) 学業の成果については、国際公務員ならびに国際公共政策の研究者を数多く輩出してきた。
- (4) 学生への支援については、諸外国からの留学生の学習支援体制を整えると同時に、国際公務員キャリアセミナーを開催し、就職への道を開くとともに、それらの機関におけるインターンシップを積極的に奨励・支援してきた。

3 想定する関係者とその期待

国際公共政策教育研究に関わる主体としては、①大学・シンクタンクなど政策研究機関、②国際機関、③中央および地方の政府機関、④NGO など政策に関わる非政府機関および民間企業、⑤メディアなど政策を監視する関係機関などがある。各主体が当研究科に期待するものとしては、イ．研究者の養成（特に①②）、ロ．政策担当者の養成（②、③）、ハ．高度専門職業人の養成（③－⑤）が想定される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

(1) 本研究科の学生の専攻別および前期・後期課程別在籍数は下記の表 1 に掲げられている。学生の分野・出身校・経歴・年齢・研究関心は極めて多様であり、例えば、法学部・経済学部出身者は全体の 4 割程度で、留学生は 2 割前後を占める。

入試状況については、博士前期課程の受験倍率は、少子化、公共政策系大学院増による競争激化といったマイナス要因にも関わらず、3 倍以上の競争率を維持し、入学定員 35 名を常に充足している。他方、博士後期課程（定員 21 名）については、最近の景気回復による大学院後期課程志願者の減少もあって、受験倍率は下落しており、合格のための学力水準を高く維持しているために入学定員の充足率は平成 18 年度に 1 を下回った。(資料 1)。

<資料 1 入学定員充足率> 上段：前期課程、下段：後期課程

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	35	35	155	148	44	36	4.23	1.03
2005	35	35	136	133	47	36	3.80	1.03
2006	35	35	111	105	54	42	3.00	1.20
2007	35	35	126	119	50	39	3.40	1.11

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	21	21	54	53	27	21	2.52	1.00
2005	21	21	46	46	23	21	2.19	1.00
2006	21	21	30	29	18	16	1.38	0.76
2007	21	21	34	34	15	13	1.62	0.62

(出典：大阪大学全学基礎データ)

(2) 教員（基幹講座）の専攻別在籍数も資料 1－2 に掲げられている。同教員の多くは欧米の大学院で博士号を取得しており、海外の大学・国際機関等の在籍経験のある国際経験の豊富な教員が多いことが特徴の一つである。加えて、協力講座として、法学研究科・経済学研究科・社会経済研究所・高等司法研究科から 8 名の教員が本研究科の教育に携わっている。また、中央官庁、国際協力機関、メディア、シンクタンク等の政策現場から実務家教員が非常勤講師等として起用され、実践的教育を担当している。

この他、EU 研究教育のための大学間コンソーシアム「EUIJ(EU Institute in Japan) 関西」を通じて、神戸大学、関西学院大学との共同カリキュラムの運営を行い、学生・社会のニーズに応じた特別講義を多数開講することで、教育体制のより一層の強化を図っている。最後に、平成 19 年 10 月の大阪外国語大学との統合を通じて、新たに教授 5 名・准教授 4 名を加え、教員の現員は 24 名から 33 名に増員され、少人数教育による高度で実践的な国際公共政策教育を実施する環境を強化した。

資料 1－2 教員・在学生データ（平成 18 年 4 月現在。ただし教員数は大阪外国語大学との統合後の平成 19 年 10 月 1 日の値。）

		国際公共政策		比較公共政策	
教員 (33 名)		18 名		15 名	
	教授	8 名（うち外務省 1 名）		7 名	
	准教授	8 名（うち女性 1 名と 外国人 1 名）		6 名（うち女性 2 名）	
	助教	2 名（うち外国人 1 名）		2 名（うち女性 2 名）	
学生 (177 名)	博士前期 課程	64 名		36 名	
		うち女性	35 名	うち女性	16 名
		うち留学生	9 名	うち留学生	5 名
		うち社会人	13 名	うち社会人	7 名
	博士後期 課程	51 名		26 名	
		うち女性	24 名	うち女性	14 名
		うち留学生	16 名	うち留学生	12 名
		うち社会人	9 名	うち社会人	6 名

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

（1）本研究科では、教務委員会が平成 12 年度より学期ごとに学生による授業評価を継続して行っており、また、学期ごとに科目別の学生履修状況および成績評価分布を把握・分析することによって、それらの結果を授業内容やカリキュラム編成にフィードバックしている。

また、有識者からなるアドバイザリーボード（平成 19 年 6 月現在で外国公館・公的機関・財界・学界からの有識者 14 名）委員会を定期的に開催しており、本研究科の研究教育活動全般に対する組織的・定期的評価を受けている。その結果もまた、教育内容、教育方法の改善のためにフィードバックしている。

これらの評価の基礎となるデータは、本研究科の研究支援室が収集と作成を担当している。その一部は、教員（および学生）の教育・研究・社会活動状況として本研究科が 3 カ月毎に発行する「OSIPP ニュースレター」に公表され、教育内容・方法の改善の資料となっている。

（2）本研究科は、また、様々な内外の教育プロジェクトを運営することによって教育改善に取り組んでいる。平成 16 年度「特色ある大学教育支援プログラム（GP）」では「大学対抗交渉コンペティション」を実施し、交渉教育の強化を図った。平成 17 年度からは「EUIJ 関西」の大阪大学担当部局を務め、EU 研究教育という新たな分野を開拓し、また、それに関わる海外フィールドワークの基礎づくりを行った。平成 18 年度には「魅力ある大学院教育」イニシアティブに本研究科の「国際公益セクターの政策エキスパート養成」プロジェクトが採択され、新たな政策研究科目の開発や学生の海外研究活動支援のためのネットワーク形成の実績をあげた。

（3）本研究科では、教科書・参考書等の執筆が奨励されており、平成 18 年度に教員が執筆した著書は 17 冊であるが、このうち 5 冊が教科書の執筆である。これらは教員により本研究科ライブラリーに寄贈され、多くの学生に利用されている（平成 18 年度 延べ 157 回貸出）。また、研究科教員の共同執筆による国際公共政策の教科書『国際公共政策学入門』を平成 20 年度末に大阪大学出版会から刊行した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

観点「基本的組織の編成」に関しては、公共政策系大学院にとって厳しい客観状況の中で、前期課程については多様な背景をもつ学生を継続的な高い入試倍率の中で確保しており、他方、教員については、女性・外国人・実務家など多彩であり、さらに、教員の多くは欧米の大学院で博士号をとり、海外の大学・国際機関に在籍するなど、本研究科の教育目的にふさわしい多様な背景と国際活動経験の豊富な教員を配置している。また、平成19年10月の大阪外国語大学との統合により教員は質量ともに一層の充実をみた。

他方、観点「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、学生による授業評価、アドバイザーボードによる外部評価等の結果を授業内容やカリキュラム編成にフィードバックするシステムを備えており、また、GP、EUIJ 関西、「魅力ある大学院教育」イニシアティブなど、内外の多様な教育プロジェクトに積極的に参加することを通じて教育改革に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点到係る状況)

(1) 教育課程の内容・構成

本研究科は政策研究を志す教育背景の異なる多様な学生を受け入れていることから、政策研究の要をなす法学・政治学・経済学の基礎科目の他、資料2に示されているように、政策研究に関わる基本専門科目を充実させたカリキュラムを組んでいる。

また、本研究科に特徴的な科目として、体験学習を中心にした参加型の実践的な授業科目を提供している。交渉、リーダーシップ、ディベート、インターンシップなどがその例である。これらは専門分野に関わらず、政策現場・政策研究で必要とされるコミュニケーション能力のスキルの習得を目指すものである。

資料2. 授業科目名

国際経済論Ⅰ	現代私法論	現代金融システム論	国際経済法
国際経済論Ⅱ	日本政治論Ⅰ	比較労働市場論	国際組織法
グローバル化とは何か	現代日本経済論	労働市場の理論と政策	市民政治論
国際経済機関	ゲーム理論	比較地域開発論	政治理論
国際金融Ⅰ	現代財政システム論	国際競争政策論	コスト・ベネフィット分析入門
国際金融Ⅱ	比較政治システム論	国際著作権法	国内・国際プレゼンテーション法
環境政策概論	比較現代私法論	経済開発論	特殊講義
非営利組織論	産業組織論	アジア太平洋経済論	演習

(2) 柔軟なカリキュラム編成

本研究科では、多様な条件の学生に応えられるよう柔軟なカリキュラム編成がとられている。まず、法学研究科・経済学研究科・高等司法研究科・社会経済研究所が協力講座を当研究科内に開設していることに加えて、それらの学内研究科をはじめ、神戸大学等の協定校と単位の互換を10単位まで認めることにより、多数の専門的な科目の取得を可能にしている(平成19年度の例では、神戸大学大学院国際協力研究科等との間で、2単位科目につき、受入3件、派遣12件)。

次に、国際公共政策が学際的分野であることから、卒業後のキャリアを念頭においた履修モデルを提示することによって、多様な学生のニーズに応じている。具体的には、国際協力の現場などを目指す「グローバル・ガバナンス」、法務専門家を目指す「公共

政策」などがある。

また、本研究科に多い社会人学生に対して、学生が受講しやすい夜間授業体制や土日開講制を採用しており（平成 19 年度実績で、夜間授業数 14 科目、土日授業数 38 科目）、さらに、サテライト教室（千里エクステンション）や東京オフィスを利用することで、遠隔地に住む社会人等に対する教育を実現してきた。最後に、後期課程学生に対しては、10 月入学を実施し、帰国子女・留学生に継続的な研究機会を保障する努力をしているほか、優れた研究業績をあげたと認められる場合は早期修了を可能にしている。

（３）関連機関との連携

本研究科の教育研究対象が学際的実践的な政策決定に関する分野であることから、学外関連機関との連携が必須であり、海外の国際的公共機関（OECD、世界銀行）から政策決定者を短期的に講師として招聘し、国際公共政策の実践的授業を集中講義で行ってきた。また、朝日新聞等のメディア、外務省・国際協力銀行等の官公庁・公的機関からも講師を招聘した。

（４）新たな政策研究メソッドの開発

平成 18 年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業の支援を受けて、新たな政策研究アプローチとして「ケースメソッド」の導入を図った。そこでは、学生にインタビュー調査の技術を習得させ、国内外の政策決定者にインタビューを実施させ、その数は 8 カ国で 36 件に及んだ。例えば、3 名の学生による課題「イラク特措法案の成立過程における新たな視座」については、富山未来仁（当時、内閣官房副長官補付）、福田康夫衆議院議員（当時官房長官）、石破茂衆議院議員（当時、防衛庁長官）、森本敏（拓殖大学大学院教授）など 5 件のインタビューを行った。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

（１）本研究科は開かれた指導体制をとるため、学際的分野であることから、法学研究科等学内他研究科と連携して協力講座の開設、単位の互換を推進し、さらには、指導教員をも同研究科から選ぶことができる。ちなみに、平成 18 年度実績によれば、他研究科の指導教員は 3 名である。また、科目等履修生・聴講生・研究生も平成 19 年度実績は 21 名に及び（資料 B1-2007 データ分析集：No. 11 科目等履修生聴講生比率）、学生や社会の要請に込えている。

（２）本研究科は国際公共政策に関わる高度専門的職業人養成のため、国立大学大学院では、いち早く平成 10 年度からインターンシップを科目として設置し、毎年多くの学生にインターンシップの機会を提供している。また、学生の国際的活動を支援するため、海外の約 50 大学との間で留学プログラムが整備されており、1 カ月以上の留学は平成 18 年度で 5 名、平成 19 年度で 3 名である。また、平成 18 年度には「魅力ある大学院教育イニシアティブ」事業の一環として、外務省および国連等の国際機関を訪問し、学生の海外研究活動のためのネットワーク作りを行い、国際学会報告・海外インターンシップ・フィールドワークに多数の学生を派遣し、国際公共政策に携わるための政策研究活動を支援した。同事業が軌道に乗った平成 19 年度では、東アジア経済学会など学会報告 14 件、国際労働機関・国際人権高等弁務官事務所など海外インターンシップ 25 件、欧州委員会・欧州援助協力事務局などフィールドワーク 22 件にのぼった。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

観点「教育課程の編成」に関しては、当研究科の教育対象分野が国際公共政策という学際的実践的な政策決定に関する分野であることから、専門科目の他、実践的科目を提供し、

多様なキャリア形成を見通した履修モデルを提示している他、柔軟なカリキュラムによって学生の受講の便宜を図っている。加えて、学内他研究科および学外関連機関との連携によって、高度で実践的・機能的な教育課程の編成を実現している。他方、観点「学生や社会からの要請への対応」に関しては、学内他研究科との連携のもとに開かれた指導体制をとる一方で、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」事業等を通じて、国際公共政策のための学生の海外研究活動支援の実績を積み重ねた。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

(1) 多様な背景の学生を受け入れているので、政策研究の基礎となる法学・政治学・経済学の基礎科目から学習して、それぞれの問題意識に関連する専門科目を受講し、さらにその知識を発展させる特殊講義やプロジェクト演習等の専門科目やコミュニケーション・スキルを身につけるための実践的科目が提供されており、学年進行に応じて段階的に専門的知識を身につけるよう、履修モデルが提示されている。

(2) 学位論文作成のプロセスでは「複数指導教員制度」を設けている。これは学生指導のプロセスをより開かれたものにし、学生・教員がともに切磋琢磨することによる相乗効果をねらうものである。論文提出に先立って公開の口頭報告会でプレゼンテーションを行い、3人の教員による審査を受けるが、報告における表現力も審査対象となる。そこでの審査コメントを受けて、論文を完成、提出することとなる。

(3) 政策研究は、政策形成プロセスに関わる実践的性格の強い学問でもあることから、官公庁・メディア等、政策に関わる実務者による講義が開設されている。平成19年度の朝日新聞社、読売新聞社による講義を例にとると、履修学生はそれぞれ9名、8名である。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

(1) 政策研究に関わる、数多くの講演とセミナーを開催することにより、研究テーマの発掘機会を提供することで、学生の主体的な研究や学習を促してきた。例えば、平成18年度では、元世界銀行副総裁の西水美恵子氏の講演会をはじめとして次のような講演会等を開催した。国際会議／シンポジウム(4回)、講演会(6回)、IPP研究会(17回)、政策フォーラム(5回)、国際公益セミナー(6回)、その他(45回)。

(2) 学生の学習意欲を高めるために、提出された学位論文の中から、毎年、優秀論文を選定しており、平成18年度は4編(修士論文1編、博士論文3編)の論文が受賞した。

(3) EUIJ 関西、魅力ある大学院教育イニシアティブ等の教育プログラムを実施するなかで、学生の国際学会報告、海外インターンシップ、海外フィールドワークを支援することを通じて、学生の学習意欲を刺激する機会を提供している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

観点「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、多様な背景を持つ学生に対して、基礎科目・専門科目・実践的科目を履修モデルを参照しながら専門知識とコミュニ

ケーションスキルを習得させ、複数教員による開かれた指導体制のもとで学位論文作成を指導し、公開口頭報告会でプレゼンテーションを審査するというプロセスを経て学位授与するという、学際的実践的分野である国際公共政策研究科にふさわしい教育方法を実践している。他方、観点「主体的な学習を促す取組」に関しては、講演・セミナーの活発な提供などによって研究テーマの発掘機会を拡大し、また、優秀論文制度や内外の教育プログラム実施によって学生の主体的学習を積極的に支援している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

(1) 学生の修了状況等については、博士前期課程では、社会人学生が多いこと等から標準年限内の修了率は一般にやや低く、平成18年度には45.1%へと低下した。これは、最近、長期の留学や海外での研究活動に携わる学生が多くなったせいでもあるが、改善の余地はある。博士後期課程について問題となるのは最終的な博士学位取得率であり、これは平成18年度には34.8%へと上昇してきてはいるが、引き続きその数値を引き上げる必要がある(資料3-1、3-2)。

<資料3-1 修了状況(博士前期)>

卒業年度	最高学年 学生数	修了者数 計	修了者 内訳			修了率	標準年限内 修了率
			標準修了 年限内での 修了(その 他編入学 者含む)	標準年限 +1~2年で の修了	その他(編 入学者) 【再掲】		
2004	55	39	32	7	0	70.9%	58.2%
2005	50	32	27	5	1	64.0%	54.0%
2006	51	29	23	6	0	56.9%	45.1%

<資料3-2 学位取得状況(博士後期)>

修了年度	学位名称	最高学年 学生数	学位取得 者数 (課程博士 取得者数)	学位取得率
2004	博士(国際公共政策)	40	11	27.5%
2005	博士(国際公共政策)	43	11	25.6%
2006	博士(国際公共政策)	46	16	34.8%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

(2) 他方、学生の学会報告と論文公刊の実績を見ると、平成17-19年度にかけて、学会報告は年平均15件、論文公刊は年平均43件である。学会報告は増加傾向にあり、論文公刊では、査読付き論文の件数が漸増している。

(3) また、学生は学外で政策研究に関わる、さまざまな賞に応募して受賞しており、研究成果の発信に積極的なところは評価できる。過去4年間で計10件、平成19年度は3名の学生が優れた政策研究や実践の成果を評価されて、受賞している(資料3-3)。

資料 3-3 平成 18・19 年度の学生の受賞状況

	賞の名称	受賞人数
18 年度	・ 06 年国際ユース作文コンテスト（五井平和財団）	1
	・ 第 8 回秋野豊賞受賞（秋野豊ユーラシア基金）	1
	・ 平成 18 年度「安全保障に関する懸賞論文」 優秀賞（防衛省）	1
	・ 第 4 回 JBIC 学生論文コンテスト（国際協力銀行）	1
19 年度	・ 第 9 回秋野豊賞受賞（秋野豊ユーラシア基金）	2
	・ 大銀協フォーラム特別賞（大阪銀行協会）	1

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

本研究科教務委員会が実施している学生による授業評価によれば、政策研究のための基礎科目、専門科目、さらには、連携・協力している関連機関の講師による実践的科目に対し、質と量の両面で、受講生の多くが満足と回答している。さらに、全体としての学業成果の達成度についても、「OSIPP ニュースレター」の学生の寄稿文（別添資料：卒業生近況、2007 年 No. 44 頁 6、また、院生群像、2008 年 No. 45 頁 4）を見ると、学生の満足度が高いことを窺わせる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

観点「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、標準年限内の修了率や学位取得率には改善の余地があるが、学生の学会報告や論文公刊の状況は優れた実績を示しており、また、学生は学外で優れた政策研究に与えられる賞を複数受賞している。さらに、「学業の成果に関する学生の評価」に関しては、授業評価における学生の満足度は常に高い水準にあり、また「OSIPP ニュースレター」の学生の寄稿文から伺われる学生の評価も高い。

分析項目 V 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

過去 10 年間の平均でみると、前期課程修了生の 7 割が就職、3 割が後期課程進学である（資料 4）。

< 資料 4 進学・就職状況 > 上段：前期課程、下段：博士後期

修了年度	卒業・修了者合計	進学者合計 計(専修学校・外国の学校等の入学者含)	進路別 卒業・修了者数													進学率	就職率
			進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者		
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研修医						
2004	39	12	11	11	0	0	0	0	21	21	0	1	0	6	0	30.8%	77.8%
2005	32	13	12	12	0	0	0	0	14	14	0	1	0	5	0	40.6%	73.7%
2006	29	7	6	6	0	0	0	0	17	17	0	1	0	5	0	24.1%	77.3%
2004	20	0	0	0	0	0	0	0	15	15	0	0	0	5	0	0.0%	75.0%
2005	18	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0	11	0	0.0%	38.9%
2006	23	1	0	0	0	0	0	0	6	6	0	1	0	16	0	4.3%	27.3%

就職の内訳は、民間企業が 26%、官公庁が 11%。後期課程修了生の場合は、研究職が 43%、官公庁・民間企業が各 16%である。博士前期・後期課程の学生の産業別の就職状況をみる

と、公務員・教育関係・金融関係が中心であり、政策決定者の養成を意図している本研究科の教育目標が達成されている証である（資料 B1-2006 データ分析集：No. 21 職業別の就職状況）（資料 B1-2006 データ分析集：No. 22 産業別の就職状況）。具体的には、世界銀行・国連開発計画など国際機関、外務省・日本銀行など政府関係機関、三菱総合研究所・日本国際問題研究所など政策シンクタンクなどに毎年修了生を送り出してきている。

本研究科では学生のキャリア形成支援を次のような形で実施している。平成 18 年度を例にとると、国際機関へのインターンシップの機会を広げるために、海外インターンシップ制度を確立した。さらに、国際機関への就職の関心を高めるために、次の国際機関キャリアセミナーを 2 回実施した。アジア経済研究所リクルートセミナー、国連ハビタット福岡事務所・人間居住専門官による説明会である。また、社会で活躍する卒業生を講師に招き、「OSIPP キャリアセミナー」（内閣府経済社会総合研究所より 1 名と（株）野村総合研究所より 1 名）を開催した。

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

本研究科は毎年、外部有識者によるアドバイザリーボード委員会を開催し、前年度の研究科活動を報告し、活動内容等に関して意見を聴取している。それによれば、本研究科の修了生の進路・就職状況に対する評価は高く、また、現状改善努力についても高い評価を受けている。また、同窓会組織とも定期的に会合を開催し、卒業生との情報交換を通じて終了後の進路・就職状況の改善を図っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

観点「卒業（修了）後の進路の状況」に関しては、前期課程修了者における高水準の民間および官公庁への就職率と後期課程への高い進学率、後期課程修了者における国際機関・公務員・教育研究機関への高水準の就職率からみて、本研究科はその人材育成目標である「政策決定者養成」を十分に果たしている。他方、観点「関係者からの評価」に関しては、定期的なアドバイザリーボード委員会や同窓会組織との会合で高い評価を受けており、さらにそこでのフィードバックを通じて研究科の修了者の進路・就職活動の現状改善を図ってきている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「国際公共政策大学院に相応しい多様な教員の確保」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

関係部局との連携の下に、適切で効果的な教員配置の実現を目標に掲げていることから、学内他研究科協力講座の他、EUIJ 関西を通じた神戸大学・関西学院大学との共同カリキュラムの運営、また、国際協力銀行・朝日新聞社・読売新聞社・外務省などとの協力関係を通じた非常勤教員の確保を実現してきた。また、平成 18 年 9 月時点で外務省からの出向教員(1 名)、さらに、平成 19 年 10 月の大阪外国語大学との統合を通じて、新たに教授 5 名・准教授 4 名を加え、教員の現員は 24 名から 33 名に増員され、より高度で実践的な教育環境を整備することができた。

②事例 2 「政策研究のための新たな教育カリキュラムの開発」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 18 年度には「魅力ある大学院教育」イニシアティブの支援を受けて、ハーバード大学ケネディースクールに教員を派遣し、そこで得た知識と情報をもとに、ケース・スタディの授業を開講し、学生にインタビュー調査の技術を習得させ(ケース・メソッド)、先に述べたように、国内外の政策決定者にインタビューを実施させ、各政策課題について政策形成プロセスに関するケース・ライティング(作成)を、政策研究のための新たな教育カリキュラムとして開発した。

③事例 3 「学生の海外研究活動支援」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

国際的に通用するリーダーシップと専門的知識をもつ職業人および研究者の養成を目標に掲げていることから、学生の海外研究活動のための国際ネットワークを形成してきた。平成 18 年度には「魅力ある大学院教育イニシアティブ」事業の一環として、外務省および国連等の国際機関を訪問し、学生の海外研究活動のためのネットワーク作りを行い、国際学会報告・海外インターンシップ・フィールドワークに多数の学生を派遣し、国際公共政策に携わるための政策研究活動を支援した。同事業が軌道に乗った平成 19 年度では、東アジア経済学会など学会報告 14 件、国際労働機関・国際人権高等弁務官事務所など海外インターンシップ 25 件、欧州委員会・欧州援助協力事務局などフィールドワーク 22 件にのぼった。

④事例 4 「学生の研究活動」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生の学会報告は年々増加しており、上記イニシアティブ事業の支援の成果もあって、国際学会での報告が増えてきた。学生の論文執筆も件数の水準は年平均 40 本以上と高く、最近では査読付き雑誌への掲載が増えてきていることも望ましい傾向である。加えて、政策研究の成果に対する学外の賞に積極的に応募し、毎年複数の受賞者がでていることは成果の発信においても実績を積み重ねていることを示唆している。

2 4 . 情報科学研究科

I	情報科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 2 4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 4 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 2 4 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 2 4 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 2 4 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 2 4 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 2 4 - 1 0
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 4 - 1 2

I 情報科学研究科の教育目的と特徴

1. 目的

大阪大学大学院情報科学研究科は、情報科学技術に関する先進的で専門性の高い教育研究をより一層発展させ、この分野で世界をリードすることを目指し、平成14年4月に創設された。大阪大学大学院の工学研究科、基礎工学研究科、理学研究科に分散して存在していた情報およびネットワークの技術に関連する教育研究組織を改組・再編して、先進的教育研究拠点を築き上げ、新たな情報科学分野を展開し、その深化・充実を目指している。

これに基づき、21世紀の高度情報化社会に寄与するハードウェアからソフトウェア、システムからネットワークまでの幅広い数理的素養と専門的技術を教育することにより、次に掲げる人材を養成することを目的とする。

- ・ 情報科学分野の高い専門知識に基づき基礎から応用にわたる研究開発のリーダーシップをとれる研究者・技術者
- ・ 高い専門性と広い見識をもって情報科学分野の学際新領域を開拓する科学者・研究者
- ・ 世界的に通用する技術力、コミュニケーション力を身につけた国際的リーダー

2. 特徴

組織としての特徴として次のことがあげられる。境界領域、複合領域の先端科学技術の高度な教育を着実に推進しうるように配慮し、情報基礎数学、情報数理学、コンピュータサイエンス、情報システム、情報ネットワーク学、マルチメディア工学、バイオ情報工学の7専攻からなる。小講座制を採用しており、基幹講座30講座に加えて、教育の機能向上に協力いただく協力講座をサイバーメディアセンターおよび産業科学研究所を本務とする研究部門から計5講座設けている。また、産業界との連携強化を図るための連携講座をシャープ(株)、日本電信電話(株)、(株)国際電気通信基盤技術研究所との間で3講座設置している。

また、教育内容には次のような特徴がある。

- 幅広い教育分野：情報科学分野において、基礎理論から応用まで、ハードウェアからソフトウェア、アプリケーションまで幅広い分野をカバーして、学生の多様な要望に応える。特に、生物の持つ優れた情報処理機能を情報工学の立場から理解するバイオ情報の教育を行っているのは、全国でもユニークである。
- 創造性の養成：高度専門知識を身につけさせるとともに、世界に通用する高水準の創造的研究成果をあげさせる。
- 国際性の養成：国際会議出席、海外インターンシップ、海外からの講師招聘などグローバル性をもつための素養を身につけさせる。
- 産業界との連携：連携講座、インターンシップなどの活動を通じて、社会を意識した高い見識に立った研究企画力を身につけさせる。

3. 想定する関係者とその期待

受験生、在校生

本研究科が目指す情報科学分野における幅広い数理的素養と専門的技術を基に、情報科学技術の分野での専門的技術者および研究者になれる教育環境が整備されていること、豊富な授業科目の量と多様性を持ったカリキュラム、および、異文化に触れることや社会経験の機会が与えられるプログラムが提供されていること、が期待されている。

受験生、在校生の保護者

ハードウェアからソフトウェア、システムからネットワークまでの幅広い数理的素養と専門的技術をもつ技術者および研究者になれる高度な教育が実施されていること、電気・情報通信機械器具製造業、情報通信業への就職状況が良いこと、が期待されている。

修了者の就職先の雇用者

情報基盤技術の教育だけでなく応用技術への教育も充実することにより、産業社会や市

民社会に真に有用なシステムやサービスを創出できる人材の輩出が期待されている。

当該研究科と関係のある地域社会等

産業社会や市民社会に有用なシステムやサービスを創出できる人材の育成(社会人教育)が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 情報科学研究科の入学定員は、博士前期課程 109 名、博士後期課程 43 名であり、入学者数は、(資料 1) のとおりで前期課程、後期課程とも定員充足率は 1 を超えている。

<資料 1 入学定員充足率> 上段：前期課程、下段：後期課程

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	109	109	218	206	165	161	1.89	1.48
2005	109	109	187	183	160	144	1.68	1.32
2006	109	109	222	216	176	155	1.98	1.42
2007	109	109	214	209	174	160	1.92	1.47
2004	43	43	44	44	44	44	1.02	1.02
2005	43	43	52	52	49	46	1.21	1.07
2006	43	43	49	48	47	46	1.12	1.07
2007	43	43	47	47	46	46	1.09	1.07

(出典：大阪大学全学基礎データ)

教育目標を達成し、境界領域、複合領域の先端科学技術の高度な教育を着実に推進できるように配慮した教員配置を行っている。次の資料 1－2 は各専攻の教員数を示す。この時点での欠員は 6 人である。また、非常勤講師を雇用（平成 19 年例 他大学：11 名、海外：12 名、企業：35 名）することにより情報科学の周辺分野の幅広い教育を行っている。

<資料 1－2 教職員数（平成 19 年 5 月 1 日現在）>

専攻	教授			准教授・講師			助教・助手		技術 職員
	専任	兼任	連携	専任	兼任	連携	専任	兼任	
情報基礎数学	5	1		5	1				
情報数理学	3	1		2	1		4	1	
コンピュータサイエンス	4	1	3	4	1	1	3	2	
情報システム工学	4	1	6	4	1		3		
情報ネットワーク学	4	1	2	4	1	1	3	1	
マルチメディア工学	4	1	9	4	1	3	4		1
バイオ情報工学	5			4			4		2
研究科直属									
合計	29	6	20	27	6	5	21	4	3

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 平成 16 年度には、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組むために、卒業生の上司へのアンケート実施と本研究科の教育指針の作成【別添資料①大阪大学における高度な情報通信人材の育成に関する取り組み】を行い、これに基づいた長期的視野にたった教育カリキュラムの改善に取り組んでいる。FD の体制に関しては、平成 18 年 9 月および平成 19 年 9 月に、1 週間にわたる若手教員 FD 研修を実施し【別添資料②FD 研修プ

プログラム】、すべての助教がFD研修を修了した。また、授業アンケートは平成16年度より毎年実施しており、教育の質の向上に取り組んでいる。

また、文部科学省による魅力ある大学院教育イニシアティブ「ソフトウェアデザイン工学高度人材育成コア」(平成17～18年度)、大学教育の国際化推進プログラム「融合科学を国際的視野で先導する人材育成」(通称：PRIUS 平成17～20年度)、および、先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム「高度なソフトウェア技術者育成と実プロジェクト教材開発を実現する融合連携専攻の形成」(通称：IT Spiral 平成18～21年度)などの競争的資金を獲得し、それぞれの教育プログラムを構築している。

カリキュラム編成については、情報科学研究科の学務委員会である教務タスクフォースで検討し、研究科の執行機関である専攻長会において迅速な決定を行っている。インターンシップ科目の開講(平成16年度 6専攻)、教職専修免許状「情報」への対応(平成17年度)、国際融合科学論、海外インターンシップの開講(平成18年度)、実践的ソフトウェア開発コースの開講(平成19年度)など、学生や社会のニーズに対応したカリキュラム改善を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 基本的組織の編成に関しては、前期課程、後期課程とも学生定員充足率は1を超えており、また、専任教員と非常勤講師の協力によって、幅広く、高度な教育を行っているように、組織は適切に編成されている。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制の観点に関しては、卒業生の上司へのアンケート実施に基づく本研究科の教育指針の策定、若手教員に対する1週間のFDなど、新しい取り組みを行っている。また、授業アンケートによる改善も行っている。さらに、競争的資金を獲得し、活発に教育改善に取り組んでおり、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 幅広い数理的素養と専門的知識を修得させるために、豊富な授業科目の量と多様性を持ったカリキュラムを構築している。博士前期課程の開講科目は各専攻の提供する専攻基礎科目と他専攻の提供する専攻境界科目、さらに研究科全体の共通科目からなり、延べ206の科目を開講している。全専攻の学生を対象として研究科の基礎的かつ最新的话题を提供する境界科目を各専攻が開講することで、幅広い分野の知識を修得できる多様性のあるカリキュラムとなっている。また、企業からの専門家を非常勤講師に迎え、企業人の視点からの講義として、情報数理学特別講義、マルチメディア工学特別講義、および情報科学特別講義も実施している。上述の「融合科学を国際的視野で先導する人材の育成」においては、海外の大学から非常勤講師を招いて、年間を通じて、融合科学の先端内容を紹介する英語による授業「国際融合科学論Ⅰ、Ⅱ」を実施している。講師の所属機関を以下の表に示す(資料2-1)。

<資料2-1 国際融合科学論Ⅰ,Ⅱの講師所属機関表>

平成17年度	国名	人数	平成18年度	国名	人数
カリフォルニア大学 サンディエゴ校	米国	3	カリフォルニア大学 サンディエゴ校	米国	4
イリノイ大学シカゴ校	米国	1	南洋工科大学	シンガポール	2
南洋工科大学	シンガポール	2	マレーシア大学ペナン校	マレーシア	1
マレーシア大学ペナン校	マレーシア	1	国家高速網路興計算センター	台湾	1
ハルビン工科大学	中国	1	航空大学	韓国	1
国家高速網路興計算センター	台湾	1	モナッシュ大学	オーストラリア	1
メルボルン大学	オーストラリア	1	ブリストロ大学	英国	1
クイーンズランド工科大学	オーストラリア	1	パウハウス大学ワイマール校	ドイツ	1

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 異文化に触れることや社会経験の機会を与えることを目的としたインターンシップには積極的に取り組んでいる。教員が学生にふさわしい派遣先を開拓し活発化してきたが、平成17年度からはインターンシップの単位化を行い、産学連携総合企画室を通じてより一層充実させて、学生の勉学意欲の向上に大きな効果が見られている。

特色のあるカリキュラムを構築する一環として、「融合科学を国際的視野で先導する人材の育成」(資料B1-2006 データ分析集:No.12 学生海外派遣率)や情報ネットワーク学専攻における社会人教育(Ⅲの事例3)を活用した学生と社会人(科目等履修生、聴講生)の交流(資料B2-2004,2005,2006,2007 入力データ集:No.3-3 科目等履修生等)等、本研究科主体の教育プログラムが充実している。その他、学内の他部局あるいは学外との連携も図りながら、さまざまなプログラムを実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育課程の編成に関しては、学外の有識者9名により平成18年度に実施した研究科外部評価においても、多様な教育科目をもつ教育課程と教育内容はよく考えられ優れており、学位授与率(資料B1-2006 データ分析集:No.18 学位取得状況)も良好な数であると評価されている【別添資料③】。

学生や社会からの要請への対応に関しては、インターンシップの単位化を行った結果、単位化以前の16年度は19名に過ぎなかった受講生が、50~70名に増加しており、数の増大とともに、効果をあげている。また、学生の海外派遣も平成18年度から年間5名以上派遣するようになり、効果が出始めている。「融合科学を国際的視野で先導する人材の育成」をはじめ、分析項目Ⅰでも述べたように、いくつかの取り組みが文部科学省のプログラムに採択されていることは新しい教育内容が優れていることを示している。以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況) 博士前期課程修了に必要な単位数は30単位であり、各専攻ではその約2倍の科目を提供している。このうち授業科目で修得する単位は半分弱であり、残りは、演習、セミナーや研究など主体的学習が重要な科目を配当している。TA、RA採用数(延べ人数)は学生数の4割以上であり(資料3)、その従事経験が学生の能力向上に効果をあげている。

また、博士後期課程では平成19年度から、社会人学生を除いて、学生毎にアドバイザー委員会を構成しており、企業の有識者を含める等広い視野で、学生の主体的な学習にも対応できる体制を整えている。

< 資料 3 TA・RA 採用状況 >

年度	大学院 学生数	TA採用人 数	RA採用人 数	TA従事時間 総計	RA従事時間 総計
2004	439	163	33		
2005	445	195	32		
2006	441	141	30	7,331	33,289

(出典：大阪大学全学基礎データ)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 博士前期課程では、入学時ガイダンスにおいて、主体的学習の重要性を説明し、専攻単位で、カリキュラムの特色や各種教育プログラムの説明を含め、詳細な履修指導を行っている。また、各学生の履修申請は指導教授が確認する体制をとっている。

学生の主体的な学習を促す取り組みの例として、実践的ソフトウェア工学教育や実践的情報ネットワーク学教育がある。これらは、産業界から講師を招き、実践的課題や最先端技術に関する課題を与え、グループ演習として取り組むものである。一部の演習に対する成果をコンテストとして実施するなど、学生の主体的な学習をさらに促進するための工夫も行っている。

実践的ソフトウェア工学教育の重要科目であるソフトウェア保守工学における受講者アンケート結果は、次の通りである(出典：大阪大学大学院情報科学研究科、2007年3月、魅力ある大学院教育イニシアティブ「ソフトウェアデザイン工学高度人材育成コア」事業報告書)。講義に関する総合評価は、「大変良かった・良かった」が81%、グループ開発演習に対する自己評価は、開発グループに対する自分の貢献度は「大変良かった・良かった」が59%、グループ演習に積極的に参画できたかは、「大変積極的であった・やや積極的であった」が67%であった。一方、メンバーの発言に対しては共感できたかは、「大変共感できた・やや共感できた」が93%であった。このように、受講者全体の3分の2の学生が積極的に取り組み、8割以上の学生にとって好評であることから、主体的な学習をさせる取組としても成果を挙げている。実践的情報ネットワーク学教育についても、授業アンケートの結果、同様の判断をしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫に関しては、研究科の教育目的を達成するために、体系的な科目と、演習、セミナーや研究など主体的学習が重要な科目がバランスよく配当されている。

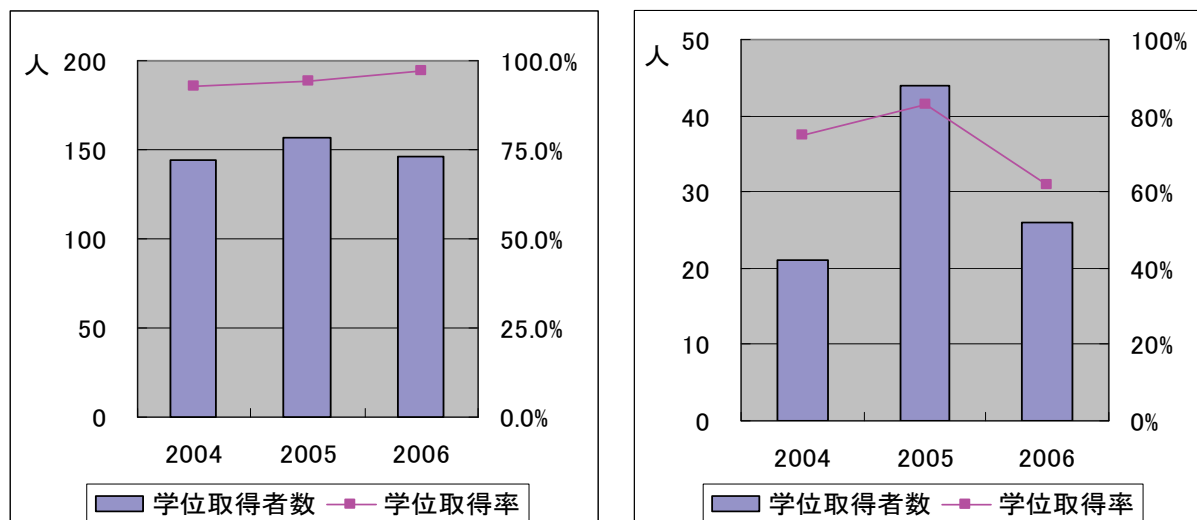
主体的な学習を促す取り組みに関しては、学生アンケートからわかるように、グループ演習において、学生が互いの知的探求心を刺激しあいながら自ら学び成長するという主体的学習効果を上げている。以上から期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況) 教務委員会および教務タスクフォースでは、平成16年度にカリキュラムを検討し改訂作業を遂行、「専攻境界科目」を新設した。この結果、自専攻の専門的な内容のみならず、他の専攻に関わる境界領域的な内容についても広く学ぶことが可能となった。学位授与率の平均は修士では94%を超えており、課程博士では73%を超えている。(資料4-1) 休学者数、退学者数、留年者数は前期課程では3%未満であるが、後期課程では、退学者数7%でやや増加の傾向にある。(資料4-2) また、学会発表等を推奨した結果、発表が増加し、優秀論文賞、最優秀プレゼンテーション賞、奨励賞など毎年20件を超

える学生の受賞がある。これらの受賞の3分の2は前期課程の学生である。(資料4-3)

<資料4-1 学位授与状況> 左：博士前期、右：博士後期（課程博士）



<資料4-2 進級状況>

年度	(参考) 学生数	休学者数	退学者数	留年者数	転科者数 転入出	転部者数		退学者 割合	留年者 割合	休学者 割合
						転入	転出			
2004	316	7	6	7	0	4	0	1.9%	2.2%	2.2%
2005	311	4	4	8	0	0	0	1.3%	2.6%	1.3%
2006	305	5	7	4	0	0	0	2.3%	1.3%	1.6%
2004	123	1	12	2	0	0	0	9.8%	1.6%	0.8%
2005	134	3	10	7	0	0	0	7.5%	5.2%	2.2%
2006	136	3	9	14	0	0	0	6.6%	10.3%	2.2%

<資料4-3 学生の受賞状況（平成18年度）>

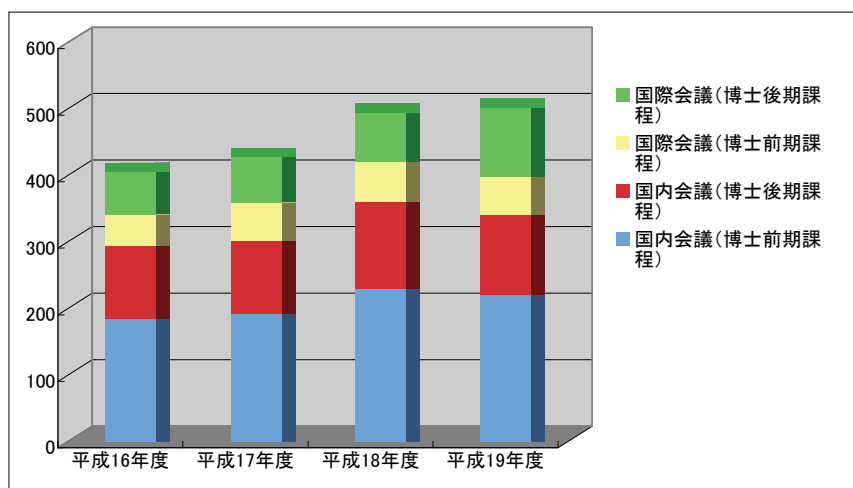
賞の名称	課程別	受賞人数
11th International Conference on Industrial Engineering, Theory, Application and Practice First Place Award (Student Paper)	後期	1
International Symposium on Management Engineering 2007 Excellent Student Paper	後期	1
計測自動制御学会中国支部 奨励賞	前期	1
RoboCup Japan Open 2006 サッカーシミュレーション3D 準優勝	前期	1
Optics and Photonics Japan 2006 ベストプレゼンテーション賞	前期	1
情報処理学会グラフィクスとCAD研究会 2005年度優秀研究発表賞	前期	1
Best Paper Award of MENSURA2006	後期	1
情報処理学会 マルチメディア、分散、協調とモバイル (DICOMO 2006) シンポジウム ヤングリサーチ賞	前期	1
情報処理学会 マルチメディア、分散、協調とモバイル (DICOMO 2006) シンポジウム 優秀論文賞	後期	1
情報処理学会 第14回マルチメディア通信と分散処理ワークショップ 優秀発表賞	前期	1
情報処理学会 第14回マルチメディア通信と分散処理ワークショップ 最優秀論文賞	前期	1
情報処理学会 DPS研究会 優秀論文賞(推薦論文)	前期	1
第8回 LSI IPデザイン・アワード 奨励賞	前期	2
第8回 LSI IPデザイン・アワード 奨励賞	後期	1
SECジャーナル優秀賞	前期	1
情報処理学会DBS研究会 学生発表奨励賞	前期	1
日本データベース学会 論文賞	後期	1
情報処理学会 DBS研究会 学生発表奨励賞	前期	2
情報処理学会 DBS研究会 学生発表奨励賞	後期	1
情報処理学会 マルチメディアと分散処理ワークショップ 優秀論文賞	前期	1
平成18年電気関係学会関西支部連合大会奨励賞	前期	1
電気学会論文発表賞	前期	1

(出典：大阪大学全学基礎データ)

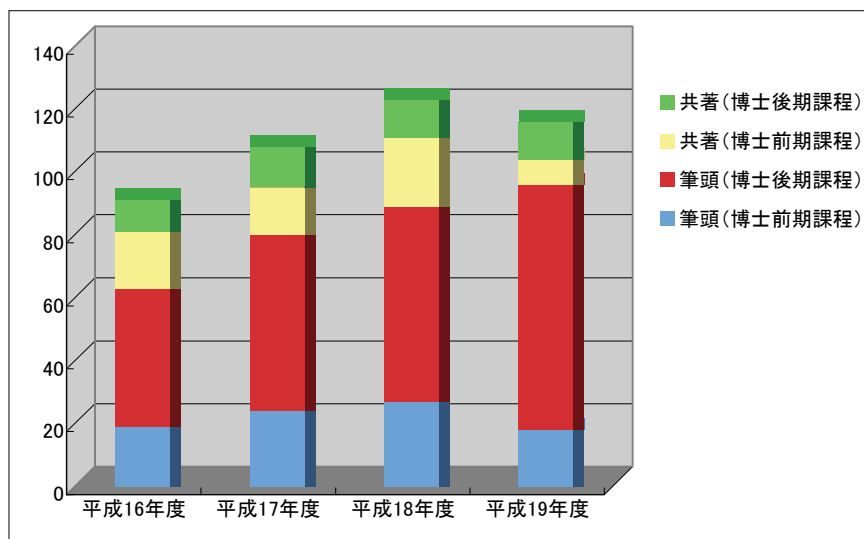
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 学業の成果の現れとして、学生による活発な研究活動がある。学生による学会発表は毎年 400 件を超え、学生が著者となった学術論文の掲載数は毎年 100 編を超えている。発表件数、掲載件数は、いずれも平成 16 年度より増加している。発表件数、掲載件数を以下の表に示す(資料 4-4、4-5)。

＜資料 4-4 学生の学会発表件数＞



＜資料 4-5 学生が著者となった学術雑誌掲載論文＞



学生授業アンケートは、平成 16 年度以降は、博士前期課程、博士後期課程ともに、1 学期、2 学期にそれぞれ実施されるようになっており、学生の授業に対する評価を収集する枠組みは整っている。各年度のアンケート回答科目数、回答総数、総合所感の分布を以下の表に示す(資料 4-6)。

<資料4-6 学生授業アンケート 総合所感の分布>

	回答科目数	アンケート回答総数	大変良い	良い	十分	不十分
平成16年度前期	43	620	19.4%	47.7%	24.7%	7.4%
平成16年度後期	47	223	29.1%	52.9%	13.5%	4.0%
平成17年度前期	49	415	18.8%	49.9%	23.6%	7.0%
平成17年度後期	39	142	29.6%	47.2%	16.9%	5.6%
平成18年度前期	55	893	25.1%	46.1%	22.3%	4.9%
平成18年度後期	35	379	24.3%	48.5%	22.4%	3.7%
平成19年度前期	61	614	25.9%	42.1%	26.9%	3.6%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力に関しては、修士の学位取得状況は非常に高い水準を維持しており、課程博士の学位取得状況もよい。

学業の成果に関する学生の評価に関しては、学会発表や学術論文の掲載数の多さ、および、学生の受賞状況が高い水準にあることは、学業の成果の到達度が高いことを表す根拠となっている。また、学生授業アンケートでは、「大変良い」、「良い」、「十分」をあわせた90%を超える学生が満足できるものと回答している。「不十分」と答えたものは、平成16年度前期7.4%から平成19年度前期3.6%と減少しており、授業に対する評価は高いといえる。以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 年によって多少差はあるが、前期課程修了者の15%~20%が後期課程に進学し、80%~85%は就職する。前期課程修了者の就職率は、95%以上である。一方、後期課程修了者の就職率は、85%~96%である。(資料5-1) 就職先は、電気・情報通信機械器具製造業が30%~40%、情報通信業が30%~40%、その他の製造業が、10%前後であるが、この外、金融業、保険業、学校教育などの分野でも活躍する人材を輩出している。職業区分ごとの比率では、前期課程修了者の45%~55%が情報処理技術者であるが、後期課程修了者では、20%~26%が大学教員になり、平成17、18年度では、32%~37%が科学研究者になっている。(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))、(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-9 就職者(産業別))

<資料5-1 進学・就職状況> 上段: 博士前期、下段: 博士後期

修了年度	修了者 合計	進路別 卒業・修了者数														進学率	就職率	
		進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進学者合計	進学者進学先別内訳						就職者合計	就職者内訳				左記以外の者			死亡・不詳の者
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者		臨床研修医	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者					
2004	142	21	21	21	0	0	0	0	116	116	0	0	0	5	0	14.8%	95.9%	
2005	157	35	34	34	0	0	0	0	116	116	0	1	0	6	0	22.3%	95.1%	
2006	146	23	23	23	0	0	0	0	121	121	0	0	0	2	0	15.8%	98.4%	

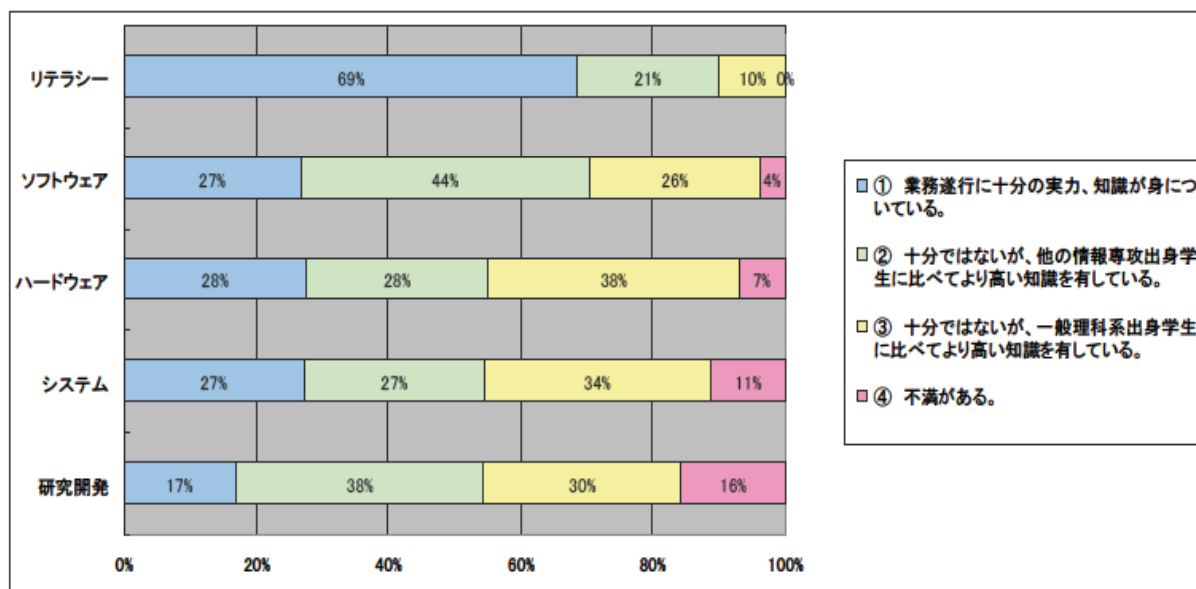
2004	20	0	0	0	0	0	0	0	17	17	0	0	0	3	0	0.0%	85.0%
2005	41	4	0	0	0	0	0	0	34	34	0	4	0	3	0	9.8%	91.9%
2006	26	1	0	0	0	0	0	0	24	24	0	1	0	1	0	3.8%	96.0%

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）平成 17 年度のレポート「大阪大学における高度な情報通信人材の育成に関する取り組み」を提示するにあたり、平成 16 年度 3 月の修士課程修了を対象として、企業実務者に対してアンケート調査を 4 専攻で実施した。この結果、コンピュタリテラシーについては、69%が、業務遂行に十分の実力、知識を身につけているとの回答を得ている。調査の結果の表を示す（資料 5－1）。

<資料 5－1 企業実務者に対してアンケート調査>



また、就職指導教授が中心となって企業からの求人説明の際や、IT 連携フォーラム OASIS シンポジウムや OASIS 技術座談会において、卒業生の企業での評判や要望を聞いている（別添資料④）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）修了後の進路の状況に関しては、前期課程修了者の 8 割弱が電気・情報通信機械器具製造業、情報通信業等に就職し、就職率も高い水準を維持している。平成 17、18 年度では、後期課程修了者の 58%が大学教員か科学研究者になっていることは、研究科の目的である質の高い研究者を輩出していると評価できる。

関係者からの評価に関しては、企業実務者に対するアンケート調査の結果は、コンピュタリテラシーについては、69%が業務に十分、21%が十分ではないが他の情報系専攻出身の学生に比べてより高い知識を有していると回答しており、関係者からの期待に十分こたえる人材を輩出していると評価できる。基礎的分野（情報基礎数学、情報数理学など）に関しては、企業からの求人説明の際にも、論理的な思考や抽象的な考えが出来る能力が高く買われているとの評価を受けている。以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「研究科のインターンシップ」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組) 情報基礎数学専攻を除く 6 専攻の博士前期課程のカリキュラムに企業・研究機関・公的機関・地方自治体などでの実習・就業体験を目的としたインターンシップ科目を設けている。情報科学研究科の産学連携総合企画室、各教員を通じて推薦された受け入れ先での就業体験を行っている。インターンシップ先については、情報科学研究科インターンシップガイドラインを作成し、これに沿ったもので、指導教員の承認のもと最終的には専攻長の承諾を得て、実施している。インターンシップ終了後、1 ヶ月以内に口頭および文書にて教員に報告を行わせ、実習内容を評価する。毎年、40 程度の諸機関で 50~70 名程度の学生がインターンシップを行っており、就業体験を通じて、学問・研究に関連した知識や理解を深めるとともに、自らの将来の適性・能力を量り、産学の連携研究の重要性について認識させることに効果を上げている。

②事例 2「融合科学を国際的視野で先導する人材の育成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 文部科学省による国公立大学を通じた大学教育改革の支援を目的として実施される「平成 17 年度大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援)」において採択されたものである。大学毎に 1 件しか応募できないが、本研究科がサイバーメディアセンターと協力して策定した本プロジェクトが、大阪大学の提案となり採択された。

本プロジェクトでは、世界各国の研究者や技術者を強いリーダーシップで纏めあげ、グローバルな視点で 21 世紀の科学技術の進展に大きく貢献できる優秀な人材を育成する教育プログラムを国際連携により整備することを目指している。特に、生命科学等の異分野と情報科学技術の融合、さらには情報科学技術分野内での技術指向と論理指向との融合を図る教育プログラムを策定し、融合科学を国際的視野で先導できる人材を育成している。最先端の情報技術に関する知識だけでなく、融合科学分野を国際的視野で先導できる優秀な人材を育成する国際的な人材育成ネットワーク体制 PRIUS (Pacific Rim International University) の実現を目指している。この実現のため、環太平洋周辺諸国の研究機関・大学を中心にした研究コミュニティ PRAGMA (Pacific Rim Applications and Grid Middleware Assembly) に参画する研究者や技術者と協力・連携して進めている。海外からの講師(各年度前期、後期それぞれ 6 名)を招いての授業、国際融合科学論を開講した。また、平成 18 年度からは海外インターンシップを開講し、平成 18 年度 4 名、平成 19 年度 7 名の学生を海外の研究機関へ派遣し、着実に成果を上げている。

③事例 3「情報ネットワーク学専攻における社会人教育」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 本研究科の目的の 1 つである産業社会や市民社会に有用なシステム等を創出できる人材の育成として、社会人教育は欠かせないものである。平成 17 年度より、情報ネットワーク学専攻において、大学院における情報ネットワーク学基礎論の講義および情報ネットワーク学演習から成る社会人向け「情報ネットワーク学講座」を開講している。本講座は、主として情報通信産業に携わる技術者のリカレント教育を狙ったものであるが、同時に大学院前期課程学生が受講する学生も受講する科目群であり、特に演習を通じて学生と社会人の交流も実現しているものである。社会人の利便性を考慮して、阪大吹田キャンパスだけでなく、中之島センター、東京(NTT ドコモ本社会議室)においても遠隔受講できるようにしている。

社会人受講生のアンケートからは、「大学の雰囲気を味わい、業務に関係ある無しに係わらず様々な知識を習得することができた」「社会人になると『学ぶ』機会がないので、このようなまとまった時間があるとスキルアップにつながって大変よい」、学生側の意見としては、「社会人の方は期限に対する姿勢、進捗が非常に速く、普段の研究生生活においても学生という身分に甘えすぎているのではと感じ、見直していこうと思う」などがあった。これらの意見から、社会人と学生との交流によって大学院教育の活性化が図れていることが

わかる。

また、これまでの社会人受講者は 32 名を数えており、着実に人材を養成し、社会人の再教育に貢献している。

2 5 . 生命機能研究科

I	生命機能研究科の教育目的と特徴	・ 2 5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 2 5 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ 2 5 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 2 5 - 4
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 2 5 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 2 5 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ 2 5 - 9
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 5 - 1 1

I 生命機能研究科の教育目的と特徴

1. 目的

生命機能研究科は、生命の多様な機能や原理の探求を通じて社会に貢献することを使命とし、医学、工学及び理学の融合的な考え方ならびに高度な研究能力を有する将来の科学界・産業界を担う国際性豊かな人材を育てることを目的としている。

この目的を達成するため、5年一貫制による、広範な分野の講義、異分野融合を目指すカリキュラムを備えた教育を行っている。一方、融合的な考え方を有し国際性を持つ人材を育成するには広範な学問分野、地域からの人材を迎えるための多様な入試を行うことが不可欠である。そのためには、入試方法を考慮する必要があるため、本現況調査票では、「分析項目Ⅱ 教育内容(1)観点ごとの分析」の中に「多様なバックグラウンドを持つ人材の確保」の観点を設定する。

2. 特徴

1. 5年一貫制

多様な学部出身者を受け入れて教育を行うので、十分な教育期間が必要である。そのため5年一貫制教育を行っている。しかし必ずしも全員に修業を求めるのではなく、個々の学生の特質に応じた教育を行っている。秀でた能力のある学生には早期学位取得を積極的に推進し、対象学生も増加しつつある。

2. 異分野融合カリキュラム

様々な分野出身の学生を受け入れ、融合的な考え方ならびに高度な研究能力を有する学生を育てるため、A、B、C、D、E各群に区分した科目を設け、学年の進行に合わせて履修するカリキュラムを設けている。

3. 国際化教育

国際化を目指す教育を実践するため、英語による講義及び外国人教員の採用を行っている。また、本研究科を訪問する外国人研究者によるセミナーが頻繁に開催されているが、このセミナーへの出席を単位として考慮する制度を設けており、積極的に参加することを奨励している。

4. 多様な分野をカバーする教員組織

異分野融合を促進するため、教員も様々な分野から参加している。基幹講座、協力講座の教員に加え、当大学院各研究科からの兼任教員、企業からの寄附講座の教員、公的・民間研究所からの連携講座教員が参加し、学生はこれら教員のもとで研究を行う。また、企業の研究者や他大学等所属の教員や研究者が客員教員等として学生の研究・教育に携わっている。

3. 想定する関係者とその期待

在校生、卒業生らが本研究科に期待することは、生命科学における学際的・融合的・国際的な研究に対して理念的かつ実践的な取り組みを行うすべを修得すること、あるいは発展させることである。そのために、当該分野における一流の研究者ならびにその集合としての組織によるこれら教育のためのカリキュラムを充実させること、また、主体的に取り組み、学生の自立性を促すためのカリキュラムが用意されていることが求められている。

社会からは、これらを通じて、将来アカデミックな研究職への道に加えて産業界など広く貢献できる人材を輩出することが期待されている。

産業界からは、融合的な研究経験・柔軟性のある人材が期待されている。また、博士号を取得した専門的知識・経験を持つ人材にも大きな期待が寄せられている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、基幹講座 62 名（女性教員 3 名、外国人教員 1 名を含む）、協力講座 13 名、当大学院各研究科からの兼任教員 32 名、企業からの寄附講座の教員 3 名、公的・民間研究所からの連携講座教員 7 名、企業の研究者・他大学所属の教員を含む 7 名の客員教員等から構成されている（資料 B1-2007 データ分析集:No.4 専任教員数、構成、学生数との比率）。兼任教員は、本学の理学、医学、歯学、薬学、工学、基礎工学、情報科学の各研究科、微生物病研究所、産業科学研究所、たんぱく質研究所、サイバーメディアセンターから、客員教員は東京大学、北海道大学に加えて海外のノッティンガムトレント大学、国際電気通信基礎技術研究所などから参画している。このように、学生に対して多様な研究・教育環境を提供している。学生の定員数は 1 学年あたり 55 名で、平成 19 年度全体で 298 名であり、充足率は 108%である。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1. 教育内容・教育方法の向上に向けて、それぞれの講義に対して学生に年に一度アンケート調査を行っている。それを基に、教務委員会においてカリキュラムや講義の時間割の構成に反映させている。例えば、A 群基礎科目（後述）が 1 学期に集中していることの改善点として、2007 年度に物理学の講義を 2 学期に移すなどの改善を行った。
2. 本研究科では、2006 年度までに国費留学生を数名受け入れているが、国際化に向けて、2007 年度からは国費留学生に加えて正規の入学試験を受けて 5 年一貫制の 1 年目から入学した私費留学生を受け入れている。今後も国外からの学生を積極的に受け入れるため、2007 年度から、A 群基礎科目の一部は原則として英語によって行われるようにした。
3. 学生の教育・研究環境ケアのために、本研究科では設立当初より学生一人一人に対して、指導教員とは別の研究室に属する教員を副指導教員とし、学生の研究生活を異なった視点から支えることにしている。日本の講座制では、ややもすると研究室内の閉鎖性が問題になる可能性があるが、副指導教員制の導入により、よりオープンな教育環境を作り出すようにしている。また、学生相談室を設置し、個別の相談に応じている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「基本的組織の編成」については、十分な定員充足率に加え、適切に専任教員を配置するとともに、他研究科や研究所、他大学などからの兼任教員、客員教員によって、多様な領域の教育を行う組織編成がなされていることを根拠とした。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、アンケート結果をもとに講義時期の分散や、国際化に向けての英語による授業、学生の様々な状況に対応するシステムとしての副指導教員制や学生相談室の設置など、カリキュラムの編成や教育サポート体制の改善に努めていることを考慮した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 多様なバックグラウンドを持つ人材の確保の方策

(観点に係る状況)

融合的な考え方を有し国際性を持つ人材を育成するには広範な学問分野、地域からの人材を迎えるための多様な入試を行うことが不可欠である。そのために、下記の特徴を有する入試を行っている。

1. 多様な分野からの出題

生物、生物工学、数学・情報科学・物理・応用物理学・化学・応用化学の何れかを学んだ学生の受験を可能にするため、これらの分野から出題を行い、広範で多様なバックグラウンドを持つ人材を確保することを目指している。

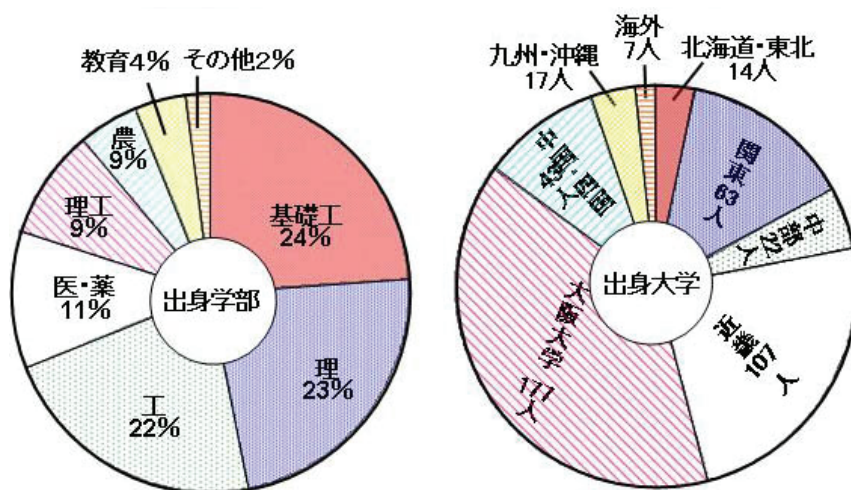
< 資料1 専門科目の出題範囲 >

専門科目	
生物・生物工学	生理学、生化学、発生学、生物物理学、細胞生物学、分子生物学、脳・神経化学、免疫学、細胞工学、生体工学、生物システム学
数学・情報科学・ 物理・応用物理学	基礎解析（微分方程式、フーリエ変換含む）、線形代数、確率・統計、情報理論、物理（力学、電磁気学、量子力学、統計熱力学、物理実験）、応用物理（生物物理学、物性物理学、計測学、電子回路、応用光学、分光学）
化学・応用化学	物理化学、無機化学、有機化学、生物化学、高分子化学、応用化学、分析化学

(出典：募集要項から抜粋)

2. 多様な地域からの入学者

合格者のうち、他大学出身者は全体のほぼ 2/3 を占めており、地域の偏りが少なく、広範な地域からの入学者を迎えている。このために、大阪での入試説明会に加え、毎年大阪以外での入試説明会を実施している。

これまでの入学者の
出身学部これまでの入学者の
出身地域

資料2 入学者の出身学部（左）と出身地域（右）

(出典：グローバル COE 説明資料より抜粋)

3. 国際化

国際化の一環として、主として外国人学生の応募を容易にするため、英語能力の国際的試験である TOEFL (Test of English as a Foreign

Language) と、大学院志願者を対象とする学問分野別国際的試験である GRE (Graduate Record Examinations) のスコアが優秀であった場合には日本語で行う筆記試験を免除する制度を取り入れている。これまでに、この受験方法で応募してきた学生が毎年度数名程度おり、2007 年度は中国からの学生 1 名が始めて合格し、在学している。

観点 教育課程の編成

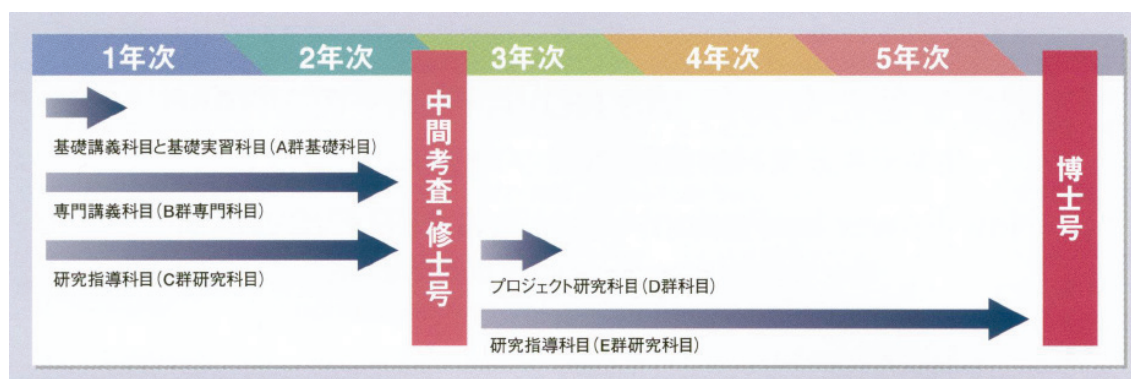
(観点に係る状況)

1. 融合教育・研究を目指した科目配置

生命機能研究科では融合教育・研究を目指し、基礎的かつ多様な分野に対応できる能力を高めるとともに、各分野においては高度な専門的能力を育成することを目標としている。そのため、カリキュラムとして、A群基礎科目、B群専門科目、C群研究科目、D群プロジェクト研究科目、E群研究科目を設けている(資料3参照)。

A群基礎科目は基礎的な講義科目(物理、化学、数学、生物、医学)と実習科目(各講義科目に対応する実習に加えてコンピューター演習)から構成され、融合研究に有効であると考えられる、異分野の基礎知識・技術を学ぶ。B群専門科目では、他研究科の講義、本大学コミュニケーションデザイン科目やナノサイエンス科目から選択できる他、研究科を訪れる他大学の研究者によるセミナー聴講などを単位として認定している。C群研究科目、E群研究科目では各研究室で専門性のある研究を実践させている。

D群プロジェクト研究科目においては、所属研究室とは別の研究室(本大学以外の研究室や企業の研究室なども含む)において、セミナー参加や実験手法の修得などを積極的に推し進め、異分野研究を体験させる。



資料3 カリキュラム進行表(平成19年度生命機能研究科紹介パンフレットより)

2. 適切なカリキュラム配置

上図にカリキュラムの進行表を示した。A群基礎科目を主として1年次の1学期に集中させることにより、各研究室における専門科目が本格的に始動する前に、基礎的科目の理解、実践力を高める。1年次後半から2年次にかけては、B群専門科目により幅広い視点を提供しながら、学生は各研究室での専門科目に集中できる。2年次の終わりには、他研究科の修士課程の審査会と同等の公聴会(中間審査)を設け、合格すれば修士号が授与される。さらに、5年一貫制の3年目(後期課程1年目相当)に、プロジェクト研究を行い、異分野研究・融合研究の機会を与える。

3年次以降は、プロジェクト研究科目を除いて、主として研究室での研究指導科目を履修し、学位取得を目指す。通常修了は3年であるが、後述するように、一定のレベルに到達し、学位論文の審査に合格すれば早期に博士号の学位を取得することができる。また、5年一貫制の5年間を経過してからは、3ヶ月ごとに(6月、9月、12月)博士号取得の申請を行うことができる。学位申請に対しては、博士号資格審査委員会を経て、予備審査、本審査により個々の学生の能力が十分に審査される。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 学生からは、基礎的な知識や考え方、技術の習得を望む声強い。そのために、A群基礎科目として基礎生物学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、基礎化学Ⅰ、Ⅱ、基礎物理学Ⅰ、Ⅱ、基礎医科

学Ⅰ、Ⅱ、基礎数学Ⅰ、Ⅱの講義科目とそれらと連動した基礎実習・演習科目を充実させている。学生には出身分野とは異なる科目を履修するように指導しており、これら科目の履修を通じて、「出身分野とは異なる分野の基礎科目を修得させ、幅広い基礎知識・基礎技術の徹底を図（A群基礎科目シラバスより引用）」っている。

2. 産業界などの社会的な要請としても、学生の専門性や研究遂行能力への期待は大きい。これらの基礎科目の充実には各研究室での専門科目における秀でた研究成果の達成とともに重要な要素である。A群基礎科目、それらの実習と演習など、幅広い分野における講義、実習、演習はそのニーズに合致している。
3. 先述のように、海外からの留学生も積極的に受け入れる方針であり、そのための英語表記の入試案内をインターネットを通じて配信するとともに、TOEFLに加えてGREを用いた入試を実施している。加えて、従来の国費留学生の受け入れも積極的に行っており、毎年1～2名の国費留学生が勉学・研究を行っている。
4. 本年正規の入学試験を受けて入学した留学生のため、さらには今後も見据えて、平成19年度よりA群基礎科目のうち、修得すべき8単位のうち最大6単位（基礎生物学Ⅱ・Ⅲの各2単位、基礎医科学Ⅰ・Ⅱの各1単位）については英語で講義を行うことにより履修を可能とした。残りの2単位以上については、基礎実習科目や演習科目において教員が英語で対応することとし、履修を可能とした。
5. 21世紀COEを活用して、平成16年、18年にはサマースクールを開講し（約2週間）、アジアだけでなく、ヨーロッパ諸国からの応募も多数あり（16年度13カ国21名、18年度10カ国18名）、国際化への布石になった。
6. 本研究科では博士号の早期取得も積極的に推奨している。これまで45名の学位（博士号）取得者（平成18年度16名、19年度26名）のうち、4名（18年度3名、19年度1名）が規定年限よりも短い年限で学位を取得した。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

「多様なバックグラウンドを持つ人材の確保」については、多様な分野からの出題により、生物系だけでなく基礎工学部、理学部物理・化学、工学部、医学部など多様な学部出身者が入学していること、また、全国から広く入学者を迎えていること（25-4 資料2）を考慮した。また、国際性についても、これまでの国費留学生に加えて、改訂された入試によって直接海外から志願し入学した学生も出現していることも判断の根拠の一つである。

「教育課程の編成」に関しては、各科目を適切に配置し（25-5 資料3）、融合的領域に対応できる多様かつ専門的な研究への道筋を提示していることを考慮した。

「学生や社会からの要請への対応」に関しては、学生からの要望に応えた基礎科目群の充実、学生の国際化や留学生の就学を可能にする英語教育への取り組み、また、異分野融合など、社会的なニーズ、国際化にも積極的に取り組んでいることを考慮した。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1. 講義科目ではA群基礎科目における知識の獲得と共に、それらを実際に体験し、身につけさせるために、講義と連動した実習科目や演習科目を設け、異分野融合のための基礎的知識・技術を修得させるように努めている。例えば、基礎化学と基礎化学実習とは1：1に対応している（シラバスにその旨記載）。

2. 融合研究を推進するため、各種セミナーへの出席を奨励し、これをB群専門科目単位の認定の条件としている。これらは、学生への大いに刺激になり、その資質向上に大いに貢献している。
3. 国外からの研究者との交流や国外への学会参加を積極的に推進し、国際化に努めている。COEの援助により、毎年多数の学生が国内だけでなく海外の学会、国際会議や短期間のスクールに参加している。これまでに119名の学生（平成16年度29名、平成17年度46名、平成18年度33名）以上21世紀COEにて派遣し、平成19年度11名（8月より派遣開始）が海外に派遣された。外国人セミナーも月に2度以上のペースで開催され（平成16年度19件、平成17年度25名、平成18年度22名、平成19年度15名）、国際性の育成に大いに貢献している。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

1. プロジェクト研究科目は必修科目とし、各人の裁量によって他研究室のセミナーや実験に積極的に参画することを義務づけている。この研究科目では、相手先研究室を学生自らが決定させ、相談の上で履修計画を決定し、セミナー参加や実験参加などを通して、異分野での考え方や実験手法を体験し、研究に対する多様なアプローチを学ばせる。また、これから研究室横断型の共同研究が芽生えるケースもあり（脳神経工学講座と時空生物学講座間の共同研究）、当該学生にとっては分野融合をまさに実行できる場となりえている。また、指導教員の了承のもと、企業でのインターンシップもこれに含めている。加えて、21世紀COEやグローバルCOEによる資金的援助により、国内外の研究室において、実験などに参画できる。
2. 上述したように、B群専門科目として、学内研究科横断型で開講されているコミュニケーションデザイン科目やナノサイエンス・テクノロジー教育訓練プログラムも受講することが可能であり、これは学生の自主的な判断によって選択されるようにしている。実際、平成19年度はそれぞれ、19名、1名が単位を取得している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、A群基礎科目においては、講義科目と実習・演習科目を連動させるとともに、研究の第一線に立つ国内外の研究者のセミナーを聴講させるなど、異分野融合を実現させるための教育、国際化に向けた教育を行っていることを根拠とした。

「主体的な学習を促す取組」については、プロジェクト研究科目で代表されるように、学生自らの発意に基づく他研究室での異分野教育、ならびに海外派遣や国内研究機関への短期留学など、学生の主体的意欲に基づく多様かつ専門的な研究への道筋を提示していることを根拠とした。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

1. 5年一貫制の最初の2年間でほとんどの学生が中間考査（修士発表会）で合格レベルに達している（資料4）。また、数多くの学生が科学雑誌に出版された論文の著者として名を連ねている。
2. 博士号取得は、通常修了（5年の在学期間）と早期修了に区分される。5年以上経過

した場合は、その後3ヶ月ごとに学位申請を受け付けている。近年、生物系の研究は世界的に高レベルの研究が要求されており、規定年限内で学位を取得することは、5年間一貫制といえども必ずしも簡単なことではない。しかしながら、当研究科において学位取得が可能になった過去2年間で、通常修了者42名、早期修了者4名を輩出している（資料 B1-2006, 2007 データ分析集：No. 18 学位取得状況）。逆に、5年間で博士号取得に到達できなかった学生はほぼ同数存在するが、2007年度からは年度途中から学位申請もなされており、随時一定の水準に達すると考えている。このように、学生の能力ならびに学業の成果について、十分な評価が実施されている。

<資料4 学位取得状況>

修了年度	最高学年 学生数(2 年次学生 数)	学位取得 者数	学位取得率	学位名称ご との比率
2004	67	61	91.0%	100.0%
2005	71	64	90.1%	100.0%
2006	64	60	93.8%	100.0%

（出典：大阪大学全学基礎データ）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

在学生に研究科に対するコメントを求めた。以下のコメントが寄せられている（研究科 Web の「生命機能研究科在学生の声」より）。

1. 多様なバックグラウンドを持ったスタッフ・学生と共に研究に邁進できることへの意見・評価が大勢を占めた。実際、「生命機能研究科は様々な分野から集まった優秀な人々が非常に質の高い世界レベルの研究を行っています。」「生命機能研究科は研究領域の間口が広く、また独自の学部を持たないので、様々なバックグラウンドを持った人が集まっています。...中略...研究には多くの知識と技術が必要となるので、いろんなバックグラウンドを持った人が身近にいと大いに刺激を受けます」などのコメントが寄せられている。
2. カリキュラムについても多様性、分野融合に対する評価が高かった。「先生方の講義は、どれも非常に面白く考えの幅を広げてくれます。私は生物系の出身で、今までは物理や工学系は敬遠しがちだったのですが、講義や実習を通して、それらの分野が随分身近に感じられるようになりました。」「講義は非常に自分の為になりました。専門内である分子生物学関連の授業は自分の見識をさらに高めてくれる内容でしたし、物理学などの授業は見識の幅を広げてくれる内容でした。」などの評価が多かった。

国際性については、21世紀 COE やグローバル COE によって海外の学会参加や海外研究室での研究参画などの経験を有意義であったとする意見が寄せられている。（研究科 Web 「生命機能 COE 海外派遣プロジェクト 採択者（レポート）一覧」より抜粋、原文英文。）

1. 英語は得意でないので議論するのは躊躇したが外国の学生は議論したがっていた。議論できるようになることはこれからの私の課題である。この学会で多くのものを得ることが出来た。
2. 会議で最新の知識と技術を全て吸収することは正直なところ難しかった。しかし、どうすればよいかは分かったような気がする。実りの多い学会参加であった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「学生が身につけた学力、資質・能力」については、修士発表会で殆どの学生が合格レベルに達し修士号学位を取得していること、また、博士号取得者も順調なすべり出しであり、また、早期博士号取得者が学位取得者を輩出できるようになって2年間連続で輩出していること、を根拠とした。

「学業に成果に関する学生の評価」については、学生からの研究科へのコメントならびに海外学会への参加実績や、参加した学生からの感想を根拠とした。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点到に係る状況)

本研究科は5年間一貫制であるが、入学2年後の中間審査に合格すると修士号が授与される。全体の40-50% (平成16年度27/61人、平成17年度30/64人、平成18年度30/60人)は、修士号取得後に製薬会社や食品会社、化学系、電気系のメーカーなどの民間企業に就職している。半数以上(平成16年度34/61、平成17年度34/64、平成18年度29/60)は3年次(後期課程相当)に進む。編入試験によって入学した学生もそこに加わる。本研究科では、平成18年度に初めて博士号取得者が現れ、学位取得後、その多くはポスドクとして研究の道を歩み始めている(平成18年度12/19人)。一方、2割程度(平成18年度4/19人)ではあるが、民間企業への就職を果たしている。

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

1. 本研究科は、アカデミアで活躍する研究者を育てることを重要な教育方針の柱としつつも、将来産業界や社会で活躍する人材を育成することも同等に重要であるとの認識に立っている。そのため、複数の企業の人事担当者と面談を行い、修了者の就職活動の支援も行っている。面談では本研究科スタッフの各分野での活躍が触れられ、博士課程修了者に対して積極的に就職の機会を提供したいとのコメントがあった。平成18年度に修了者(博士号取得者)が出たばかりであるため、修了者自体の評価はまだ定まっていないが、博士号取得後、ポスドクに就いた者以外の4名全員(約25%)が一流の製薬会社を含む企業に就職していることから、本研究科の研究体制や成果は評価されていると言ってよい。
2. 5年一貫制の5年間(通常修了)で博士号取得に至らないケースは今後も続くと思われるが(上述)、これは博士号のレベルを維持するために必要なだけでなく、学生本人の十分な研究能力形成にも必要であると考えられる。このことは、研究者だけでなく企業サイドも理解しており、採用後に博士号取得になることがあっても止むを得ないとの態度を表明しているところもあり、一定の完成度はアカデミアに進むためだけでなく、産業界への進路の場合にも必要なことである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「卒業(修了)後の進路の状況」については、これまでの修了者(博士号取得者)の就職状況において、大学・研究所に加えて民間企業なども含まれるなど幅が拡大したことが挙げられる。

「関係者からの評価」は、製薬、光学機器、医療機器など企業関係者との意見交換を行

った際の積極的な人材登用を推進したいという評価ならびに、平成 17 年度の就職状況をもとにした。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1「大学院教育の改善・国際化」(分析項目ⅡとⅢ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の目的の一つとして国際化が挙げられる。21 世紀 COE に引き続き、グローバル COE によって、国外の学会や研修会に参加した学生数はこれまでにのべ 119 名（全体の約 40% の学生）にのぼる。派遣された学生からは国際化の必要性を実感する声が数多く寄せられている。

さらに国際化の事例として、上述したように英語による授業が平成 19 年度より開始され、国外からの入学者が英語によって必要な単位を取得できるようになった。

②事例 2「教育方法」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

グローバル COE などの外部資金により、外部から招いた国内外の研究者によるセミナーを単位認定の一部としたり、また、博士学位審査では本審査の前に予備審査会を設け、ここでは学生の所属研究室の教授以外が主査となり、異分野の研究者と議論を重ねることで幅広い経験を積ませるなど、可能と考えられる方策を有効に使い、異分野融合に努めている。

③事例 3「学生相談室」の設立

(質の向上があったと判断する取組)

学生の生活・研究環境に配慮して、教授だけでなく、准教授や女性教員を相談員とする「学生相談室」を設立し、学生に公表した。平成 19 年度までの 2 年間で計 6 件の相談があった。

2 6 . 高等司法研究科

I	高等司法研究科の教育目的と特徴	・ ・ 2 6 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 6 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 2 6 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 2 6 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 2 6 - 1 0
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 2 6 - 1 4
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 2 6 - 1 5
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 6 - 1 7

I 高等司法研究科の教育目的と特徴

1. 目的

日本社会は、現在、ひとりひとりの国民がそれぞれに社会的責任を持った主体として、自由かつ公正な社会の構築に参画することが求められる法化社会へと脱皮しつつある。それに伴い、法曹が果たすべき役割の大きさ、また期待は、かつてない高まりを見せている。こうした21世紀を担うにふさわしい法曹には、人間や社会のあり方に関する幅広い関心、そして、複眼的思考による深い洞察力、既存の法律知識を批判的に検討しながら発展させていく創造的な思考力を兼ね備えていること、そして、それらが豊かな人間性と高い倫理性に基礎づけられていることが強く求められている。

本研究科は、こうした社会的要請をふまえつつ、プロセスによる法曹養成教育の第一段階としての法科大学院制度の基本である理論と実践を架橋する実践的教育を行うことを理念としている。この理念のもと、高度な法的知識・能力、幅広い教養・豊かな人間性、厳しい職業倫理を兼ね備えた法曹、すなわち新時代を担う真の Legal Professionalの育成を目的としている。将来の法曹としての実務に必要な基礎的な知識と技能、職業倫理、理論的かつ実践的な応用能力を確実に習得させ、そのうえで、本研究科の特色を活かした幅広い複眼的な視野の涵養（文理融合の最先端分野、ビジネスロー分野、国際的分野などで活躍できる能力）が目指される。

2. 特徴

1) 教育の組織——独立研究科としての組織、他研究科との連携

本研究科は、上述の理念・目的を実現することに特化した独立研究科ではあるが、同時に、その設立基盤となった法学部・法学研究科・国際公共政策研究科との、さらには隣接社会科学系研究科（経済学研究科、社会経済研究所、コミュニケーション・デザイン・センターなど）との緊密な連携を通じて、法学の基礎的な知識・能力だけでなく、法学・政治学の先端的研究を理解する能力、企業法務といった面での応用能力、国際的な視野・素養をも涵養し、幅広い視野と複眼的な視点をもった法曹を養成することを可能にする体制をとっている。

2) 少人数教育と手厚い学生サポート

上述した法科大学院教育の理念に基づいて、双方向・多方向の授業を可能にする少人数教育を原則とすることにより、法的知識・能力の確実な習得が可能となり、学修面・生活面での手厚い学生サポートを可能にしている。

3) 理念と目的を実現する教育課程

①段階的かつ完結的なカリキュラム

学年毎に基礎から応用、応用から総合・発展へとむかう積み上げ方式のカリキュラムを設定し、とりわけ法曹としての基本的知識と能力にかかわる「法律基本科目」「法律実務科目」については段階的かつ完結的な履修が可能となっている。

②実務系科目と実務家教員の充実

多様で充実した「法律実務科目」を含む実務系科目が各学年に段階的に展開されるとともに、本学法学部・法学研究科出身者を数多く含む実務家教員が担当者として多数配置され、研究者教員との綿密な打合せに基づいて科目が運営されている。

③先端分野科目の充実

総合大学としての本学の特長を活かし、医・理工学系教員との協働のもと、文理融合の先端分野の知見を提供する科目の展開、教育開発のための共同研究、モデル的なカリキュラム提供（知的財産法プログラム）が実施されている。

④ビジネスロー科目の展開

多くの中小企業を含む独創性ある企業が活動し、実学重視の伝統を有する商都大阪地域という立地と特性を活かし、地域社会に貢献・寄与できる法曹養成（ビジネスロイヤー）に必要なビジネス法に特化した教育プログラムを提供している。

3. 想定する関係者とその期待

本研究科は、法科大学院として、21世紀を担うにふさわしい法曹の養成を、社会により期待されており、具体的には以下の関係者を想定している。

第一に、在校生である。その期待とは、法科大学院にふさわしい教育、すなわち、少人数による、基礎から応用への段階的カリキュラムの提供、理論と実務の架橋を可能にする充実した科目・教員の配置、さらに複眼的視野を持った応用能力涵養のための、大阪大学の特長を活かした先端分野科目、ビジネスロー科目、国際関係科目等の提供である。

第二に、法曹界および大阪を中心とする地域社会である。その期待は、社会とともに多様に変化する法的現実に対応できる応用能力と、幅広い教養・豊かな人間性・厳しい職業倫理に裏打ちされた法と社会そして人間に対する深い洞察力とを兼ね備えた人材の養成である。そのうえで、大阪の特性に応じたビジネス法の素養と国際的視野を有する人材の輩出が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1 本研究科は独立研究科であり、法務専攻のみから成っている。

2 学生数

学生定員は1学年100人、総収容定員は300人である。ただし、法学既修者については、修了年限が2年とされており、入学後直ちに2年次に在籍することとなるため、実質的な総収容定員は300人から法学既修者の1学年分を差し引いた人数である。最近のアドミッションポリシーでは法学既修者の入学者を増加させることとしており、実質的な総収容定員は今後数年で270人前後から250人前後へと推移していく予定である。

学生の現員は資料1の通りである。本研究科完成年度である平成18年度以降、実質的には総収容定員を上回っているが、今後は上述の通り、総収容定員数内で推移するよう努める。

資料 1 学生数 () は女子内数

	種別	1年次	2年次	3年次	小計	合計
平成19年度	法学未修者	86(32)	98(24)	96(26)	280(82)	335(93)
	法学既修者		38(7)	17(4)	55(11)	
平成18年度	法学未修者	100(25)	84(21)	83(33)	267(79)	291(85)
	法学既修者		17(4)	7(2)	24(6)	
平成17年度	法学未修者	89(21)	85(34)	0(0)	174(55)	204(68)
	法学既修者		9(3)	21(10)	30(13)	
平成16年度	法学未修者	89(35)	0(0)	0(0)	89(35)	110(45)
	法学既修者		21(10)	0(0)	21(10)	

(出典：教務係保管資料)

3 教員数

教員数は、資料2の通りであり、法科大学院教育を行うに十分な教員数であるとともに、本研究科の教育の特徴の一つである少人数教育の実を上げるに足る教員数が確保されている。

資料 2 教員数 (平成19年度現在)

教員 種別	専任教員		兼任教員 ※本学他研究科専任教員 で本研究科科目担当者	法科大学院への派 遣教員 ※補注参照	学外非常 勤講師
	専任教員	みなし専任教員 ※補注参照			
内訳	27人	4人 ※みなし専任教員としての派遣裁判官1人を含む		派遣裁判官1人 ※みなし専任教員欄の1人とは別 派遣検察官1人	
合計	専任教員合計31人 教授26人 准教授5人		24人 教授12人 准教授11人 講師1人	合計2人	37人

※補注 みなし専任教員とは、「専門職大学院設置基準」(平成15年文部科学省令第16号)第5条第3項の定める「専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者」をいい、派遣裁判官及び派遣検察官とは、「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」(平成15年法律第40号)第3条の規定に基づき、法科大学院設置者(大阪大学)からの要請によって法科大学院(高等司法研究科)に派遣された裁判官及び検察官をいう。

(出典：教務係保管資料)

実務家教員については、資料 3 にあるように、法科大学院教育において強く要請される「理論と実務の架橋」を実現するための法律実務科目の展開に必要な教員数が確保されている。

資料 3 実務家教員数（平成 19 年度現在）

実務家経験を有する専任教員	7 人 ※みなし専任教員 4 人を含む
法科大学院への派遣教員	2 人 ※資料 2 参照
学外非常勤講師としての実務家教員	34 人

（出典：学生ハンドブック、シラバス）

「展開・先端科目」及び「基礎法学・隣接分野科目」について、専任教員を多数配置して充実した科目展開を可能としている（8 人配置。さらに、法学研究科・国際公共政策研究科専任教員からの兼任教員を多数配置）。このうち司法試験選択科目の分野についてはすべて専任教員を配置している点が大きな特徴である（資料 4 参照）。

資料 4 司法試験選択科目別専任教員数

倒産法	租税法	経済法	知的財産法	労働法	環境法	国際関係法 （公法系）	国際関係法 （私法系）
1 人	1 人	1 人	2 人	1 人	1 人	1 人	1 人

（出典：学生ハンドブック、シラバス）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育内容・教育方法の改善（以下「教育改善」という）に向けて、資料 5 のような系統的な体制をとることで、カリキュラム改革（積み上げ型学修を基本とする新カリキュラムの実施）、授業内容の改善（シラバス記載事項の整備充実による授業の達成目標の明確化）、成績評価の厳格化（「成績評価の申合せ」[資料 11 参照] の逐次改訂による教員の共通認識の形成・向上）、FD 活動の活性化（授業参観、授業評価アンケートの実施・フィードバック）、学外との連携（ALEC センターの設置）等、教育改善に向けた実効的な活動実績をあげている。

資料 5 教育改善のための組織・体制

組織・制度名	構成員・教育改善に関するおもな活動実績
教授会	教育改善に関するルール（研究科規程、内規、申合せ）を審議・決定する。
教員会議	教授会構成員及びその他の高等司法研究科授業担当者によって構成される。 教授会開始前又は終了後に、教育改善に向けて、教育の内容・方法、授業の実態・評価、学生の成績状況等を個別具体的に検討する。
執行部	研究科長、学務担当副研究科長及び管理運営担当副研究科長によって構成される。 教育改善に関する基本方針を策定する。
運営委員会	執行部、教務委員長、アドミッション委員長及び自己評価委員長によって構成される。 教育改善に関する具体的施策を決定する。
教務委員会	教育改善のために学生に対する授業評価、意見箱による学生の意見聴取、教員に対する「成績評価の申合せ」、シラバス記載事項の実質化等の周知徹底、成績評価に対する異議申立ての処理等を行う。

FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会	教員による授業参観、授業評価アンケート等を通じて各教員の授業改善を図る。
WG（ワーキンググループ）	教育内容・方法改善のために特定の課題がある際にアドホックに設置される。 カリキュラム検討WGは、平成17年6月～19年3月にかけてカリキュラムの抜本的見直しを行い、積み上げ型学修を基本に据えたカリキュラムを策定し、平成19年度からの実施を実現した。
コンタクト・ティーチャー制度（通称「CONTEA」）	各教員が1学年3～5人、合計15人程度の学生のコンタクト・ティーチャーとなり、授業・学習に関する個別的な相談・指導を行い、併せて教育改善に対する学生の要望を聴取する。
教務係	教務委員会との綿密な連携の下に、学生の学習環境の整備・改善を行う。
「アドバンス・リーガル・エデュケーション & キャリア（ALEC）」センター	文部科学省平成19年度専門職大学院等教育推進プログラムとして採択されたプロジェクト（「紛争の予防能力と修復能力を備えた法曹養成プロセスとしての紛争処理に向けて」）を遂行するために高等司法研究科の附属機関として設置された。センター長、運営会議及び事務局を有する組織である。 専任教員や上記プログラムの資金で採用された3人の特任教授が、高等司法研究科の教育改善のために、学外の関係機関・団体とも連携しながら、公法総合演習研究会、刑事法総合演習研究会、民事法総合演習研究会、コミュニケーション能力研究会及びシミュレーション教育研究会で全体の教育内容から各科目の内容に至るまで検討する。
アドバイザーボード及び外部評価委員会	法曹養成に関して深い見識を有する学外の有識者（法学教育機関、法曹、経済界、官公界、マスコミ）から構成される。 定期的に本研究科の教育改善について外部評価・助言活動を行っている。

（出典：本研究科各委員会規定）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

「基本的組織の編成」については、学生は毎年高い倍率の入試で選抜され、定員を若干上回る人数が確保されている。教員組織は、設置基準を十分に上回る数の専任教員が配置されているだけでなく、法科大学院教育について強く要請される「理論と実務の架橋」や本研究科の特徴である少人数教育、実務系科目の充実、先端分野科目の充実等を十分に可能にする、研究者教員と実務家教員とのバランスの取れた陣容となっている。

「教育内容・教育方法の改善に向けて取り組む体制」についても、機能分担が系統立って明確にされ、実効性ある編成となっており、既にカリキュラム改革等目にみえる実績を上げている。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到係る状況）

１ 段階的かつ完結的なカリキュラム

「法律基本科目」、「法律実務基礎科目」、「基礎法学・隣接科目」、「展開・先端科目」からなる科目群のうち、前二者については、学年を重ねるごとに、基礎から応用、応用から総合・発展へとむかう積み上げ方式のカリキュラムを設定し、段階的かつ完結的な履修が意識されている（資料6・資料7参照）。その総仕上げとして、分野横断的な構成をとる公法・民事法・刑事法の各「総合演習」科目（以下「総合演習」と略称）が位置づけられて

いる。

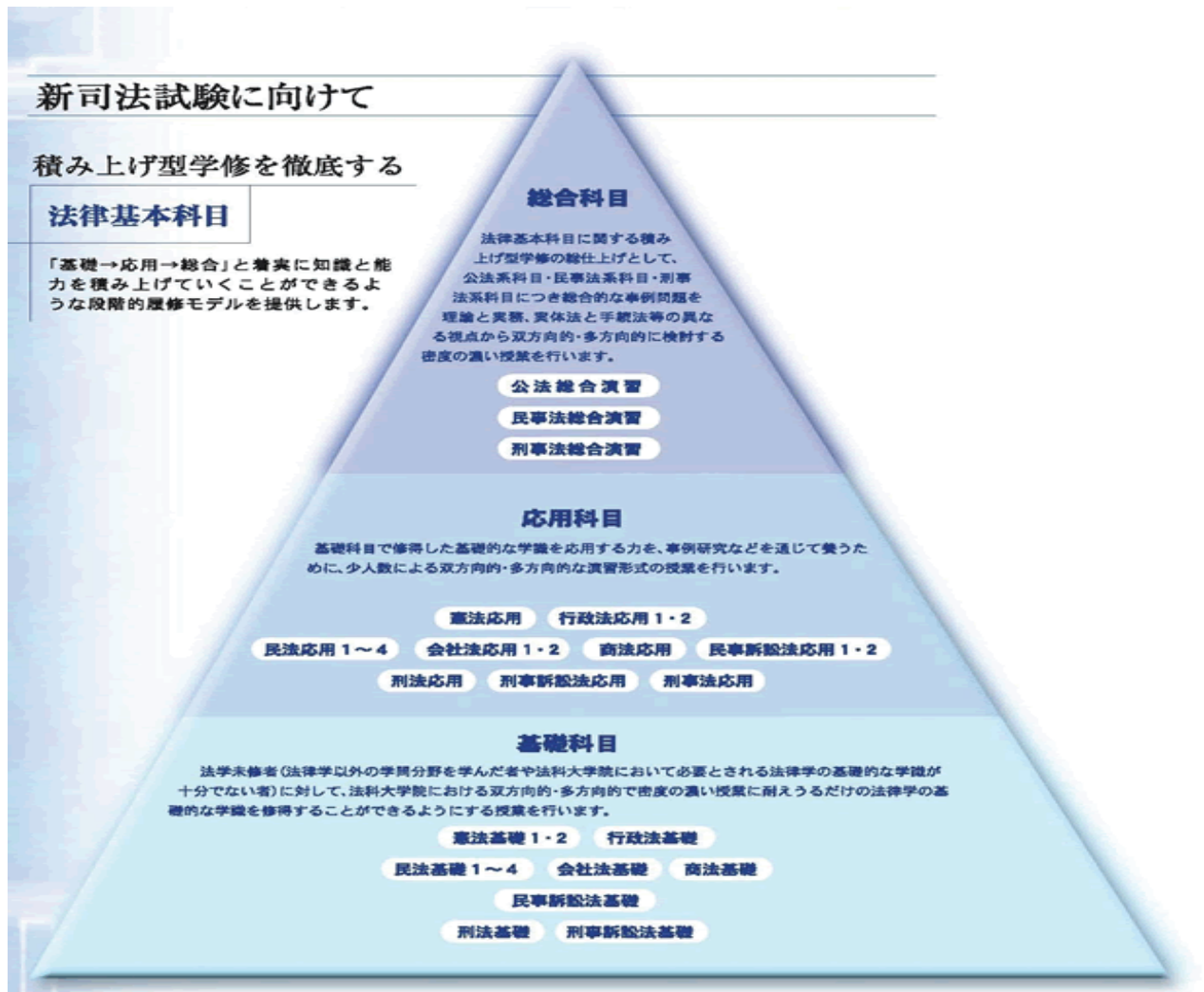
2 実務系科目の充実

資料7にあるように、「法律実務基礎科目」を含む実務系科目が各学年に段階的かつ手厚く配置されている。「展開・先端科目」中の「民事回収法演習（倒産法演習）」でも、実務家30名以上が非常勤講師として協力するなど、理論と実務の架橋が実現できている。

各科目は、実務家教員と研究者教員との綿密な打合せに基づいて運営されている。この点に関わって、前述 ALEC センター（26-5 資料5 参照）が設立され、実務家教員と研究者教員が協働して、カリキュラム改善の検討、教育手法・教材の開発を行っている。必修科目の「法曹倫理」は、大阪弁護士会で綱紀調査員をつとめた弁護士を中心として運営され、厳格な職業倫理の習得に寄与している。

本学法学部・法学研究科出身法曹の支援が厚く、みなし専任教授・特任教授や非常勤講師などとして上記の実務系科目の授業を多数担当するだけでなく、学修の相談や就職支援などの分野でも協力を得ている。

資料6 本研究科カリキュラム 法律基本科目における積み上げ型学修のイメージ



（出典；本研究科パンフレット）

資料 7 「法律基本科目群」「法律実務基礎科目群」科目一覧表

科目群		授業科目の名称	授業科目の種別	単位数	配当年次
法律基本科目	公法系科目	憲法基礎 1	必修科目	2	1
		憲法基礎 2	必修科目	2	1
		憲法応用	必修科目	2	2
		行政法基礎	必修科目	2	1
		行政法応用 1	選択必修科目	2	2 又は 3
		行政法応用 2	必修科目	2	2
		公法総合演習	選択科目	2	3
	民事系科目	民法基礎 1	必修科目	4	1
		民法基礎 2	必修科目	4	1
		民法基礎 3	必修科目	4	1
		民法基礎 4	必修科目	2	2
		民法応用 1	必修科目	2	2
		民法応用 2	必修科目	2	2
		民法応用 3	選択必修科目	2	2 又は 3
		民法応用 4	選択必修科目	2	2 又は 3
		会社法基礎	必修科目	4	1
		会社法応用 1	必修科目	2	2
		会社法応用 2	必修科目	2	2
		商法基礎(総則・商行為法)	選択必修科目	2	2 又は 3
		商法応用(総則・商行為法)	選択科目	2	3
		手形法・小切手法	選択科目	2	2 又は 3
		保険法	選択科目	2	3
		民事訴訟法基礎	必修科目	2	1
		民事訴訟法応用 1	必修科目	2	2
		民事訴訟法応用 2	必修科目	2	2
		民事裁判入門	選択科目	2	1
		民事法総合演習	選択科目	2	3
	刑事系科目	刑法基礎	必修科目	4	1
		刑法応用	必修科目	2	2
		刑事訴訟法基礎	必修科目	2	1
		刑事訴訟法応用	必修科目	2	2
		刑事法応用	必修科目	2	2
		刑事法総合演習	選択科目	2	3
法律実務基礎科目		法曹倫理	必修科目	2	2
		裁判実務基礎(民事)	必修科目	2	3
		裁判実務基礎(刑事)	必修科目	2	3
		ベンチャー社会と法	選択必修科目	2	1,2 又は 3
		刑事法律文書作成 1	選択必修科目	2	2 又は 3
		刑事法律文書作成 2	選択必修科目	2	2 又は 3
		公法訴訟	選択必修科目	2	3
		先端訴訟	選択必修科目	2	3
		弁護実務	選択必修科目	2	3
		エクスターンシップ	選択必修科目	2	3
		模擬裁判(民事)	選択必修科目	2	3
		模擬裁判(刑事)	選択必修科目	2	3
		リサーチ&ライティング	選択科目	2	1 又は 2
		特殊講義 A	選択科目	2	1,2 又は 3

(出典：本研究科学生ハンドブック)

3 「基礎法学・隣接科目群」の充実

同科目群は、本研究科の「幅広い教養・豊かな人間性の涵養」という目的に関わって、幅広い複眼的な視野と理解力、コミュニケーション能力の習得を目指している。資料 8 からわかるように、法学・政治学研究の先端的分野、文理融合の最先端分野など、科目充実に努めると同時に、学生の履修に偏りがないようにこれら科目を選択必修科目（修了要件として 4 単位必修）としている。

資料 8 「基礎法学・隣接科目群」科目一覧表

科目群	授業科目の名称	授業科目の種別	単位数	配当年次
基礎法学・隣接科目	法理論	選択必修科目	2	1
	法理学	選択必修科目	2	1,2 又は 3
	比較法史	選択必修科目	2	1,2 又は 3
	法社会学	選択必修科目	2	1,2 又は 3
	ローマ法	選択必修科目	2	1,2 又は 3
	現代政治学	選択必修科目	2	1,2 又は 3
	現代行政学	選択必修科目	2	1,2 又は 3
	医療と法	選択必修科目	2	2 又は 3
	法と経済学	選択必修科目	2	2 又は 3
	財務報告戦略	選択必修科目	2	2 又は 3
	ネゴシエーション 1	選択必修科目	2	2 又は 3
	ネゴシエーション 2	選択必修科目	2	2 又は 3
	特殊講義 B	選択科目	2	1,2 又は 3

(出典：本研究科学生ハンドブック)

4 「展開・先端分野科目群」の充実

同科目群 A では、資料 9 にあるように司法試験選択科目すべてについて十分な科目展開を行っている（分析項目Ⅰの叙述、資料も参照）。

また同科目群 B では、医・理工系研究科教員と本研究科教員とが共同して文理融合の先端分野の知見を提供する科目の展開、そのための教育開発のための共同研究、特定の法分野における専門的法曹として活躍できるようなモデル的なカリキュラム(科目履修モデル)の提供（とくに知的財産法プログラム）が行われている。文理融合の先端分野で活躍する専門的・先端的能力を兼ね備えた法曹の養成が可能となっている。

資料 9 「展開・先端科目群」

科目群		授業科目の名称	授業科目の種別	単位数	配当年次
展開・先端科目	A	民事回収法 1	選択必修科目	2	2 又は 3
		民事回収法 2	選択必修科目	2	2 又は 3
		民事回収法 3	選択必修科目	2	2 又は 3
		民事回収法演習	選択必修科目	2	3
		税法	選択必修科目	4	2 又は 3
		税法演習	選択必修科目	2	3
		経済法	選択必修科目	4	2 又は 3
		経済法演習	選択必修科目	2	3
		知的財産法 1	選択必修科目	4	2 又は 3
		知的財産法 2	選択必修科目	4	2 又は 3
		知的財産法演習	選択必修科目	2	3
		労働法	選択必修科目	4	2 又は 3
		労働法演習	選択必修科目	2	3
		環境訴訟	選択必修科目	2	2 又は 3
		環境法	選択必修科目	2	3
		国際法 1	選択必修科目	2	2 又は 3
		国際法 2	選択必修科目	2	2 又は 3
		国際私法 1	選択必修科目	2	2 又は 3
		国際私法 2	選択必修科目	2	2 又は 3
		国際取引法	選択必修科目	2	2 又は 3
B	情報法	選択必修科目	2	3	
	企業課税法	選択必修科目	2	3	
	消費者法	選択必修科目	2	3	
	金融法	選択必修科目	2	3	
	金融商品取引法	選択必修科目	2	3	
	社会保障法	選択必修科目	2	3	
	少年法	選択必修科目	2	3	
	技術知的財産法	選択必修科目	2	3	
	国際知的財産法	選択必修科目	2	3	
	ベンチャー法ワークショップ	選択必修科目	2	3	
	国際法 3	選択必修科目	2	3	
	国際民事訴訟法	選択必修科目	2	3	

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1 学生からの要請への対応

本研究科ホームページで、カリキュラムの編成、授業の進め方、講科目一覧を掲載して、進学のための資料として提供している。合格者専用ページを設け、入学前から事前に準備すべき文献や必読文献等も掲載している。これらの事前学習指導により、法学未修者でも、入学後すぐに始まる授業にも円滑に参加することができる。

各科目は、基礎から応用、応用から総合へと学年進行的に配置されているので、法学未修者も法学既修者も無理なく学修に取り組むことができる。法律学の理論的な土台の上に展開する実務系科目、学生が実務に触れる機会を与える「エクスターンシップ」の拡充、さらに法律学学修の総仕上げとしての「総合演習」科目（前述）は、理論と実務の架橋を教育理念とする法科大学院で学ぶ学生の要請に応えるものである。

2 地域密着型法曹・先端的分野に対応できる法曹の養成

地域性に根ざした法領域に力を発揮することを通じて、大阪という地域社会の要請に応え、かつ貢献・寄与できる法曹養成を目指すために、知的財産法・企業関係法・起業支援法の3つのプログラムを提供している。

総合大学としての特性を活かし、平成16～18年度法科大学院等専門職大学院支援プログラム「科学技術リテラシーを備えた先端的法曹養成」の取り組みの一環として、高度の科学技術の知見が必要とされる先端的法領域における専門訴訟に関する「先端系法領域論」を開発した（「先端訴訟」科目として結実）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「教育課程の編成」については、設立当初は、科目群の設定、各授業科目の各科目群への振分けが法科大学院設置基準等と齟齬していた点があったが、平成19年度からの新カリキュラムの実施によりこれらは一掃され、現在では適正な科目配置ができています。

研究者教員間、あるいは研究者教員と実務家教員との間で授業内容、教育方法等について定期的に綿密な打合せ等が行われ、「理論的教育と実務的教育の架橋」への配慮が適切になされている。他の科目群においても、本研究科の理念と目的を実現するのに十分な数の専任教員が配置され、また多様な科目が開講されている。

「学生や社会からの要請への対応」については、法律学の理論的な土台の上に実務系科目等をバランスよく配置する本研究科の教育課程は、法曹を志して法科大学院で学ぶ学生の要請に応えるものである。また、地域・社会の要請にも配慮した内容の教育を実施している。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

1 少人数による教育

少人数のクラス編成を原則とすることによって、法科大学院の教育理念に即した双方向・多方向の教育を可能にしている（講義形式の授業＝1クラス50人、演習形式の授業＝1クラス30人）。

2 双方向・多方向の教育

授業では、資料10にあるように、学生の能動的な授業への取り組みを促すために、担当

教員と学生間および学生相互の応答を中心としている。そのことで、学生が、授業で得た知識を、事例に適用・応用していく過程で、自分の理解した内容の妥当性を検証しつつ、実践的な知識を積み上げていくような工夫がなされている。

資料 10 本研究科の授業の進め方

・OULS[大阪大学大学院高等司法研究科の略称]は、2年次以降の法律基礎科目と他の必修科目の授業が1クラス30名程度の少人数教育です。少人数教育に基づく完全なプロセス教育を実現させ、学生の問題発見能力、問題解決能力、論理的説明能力を確実に高めます。

・授業は、双方向・対話的形式を中心とします。例えば、判例を基礎として、教員と学生が一問一答を繰り返します。これはソクラテス・メソッドと呼ばれますが、法的論理思考力を養成するために効果的な方法です。



充実した授業とするために、学生には入念な予習及び復習を求めます。与えられる授業ではありません。積極的に自ら知識を求め、考え抜く授業です。概ね1回の授業につき、予習・復習あわせて3～4時間の学習が必要になるでしょう。

もちろん、十分な予習及び復習時間を考えて、必修科目の時間割を編成しています。

他方、教員に、発問の仕方や議論の誘導方法など、高度な教育能力が要求されることは当然です。このため既に、ファカルティ・ディベロップメント委員会を組織して、教育能力を高めるための模擬授業研修・教員研修を行っています。

(出典：本研究科ホームページ)

3 厳正な成績評価

最終的な成績の評価においては、日常的な課題の提出や質疑応答を含めた授業態度を点数化することで、単発的な筆記試験のみによる成績評価を避けて、ロースクールの理念であるプロセスを重視した教育に即して成績評価を行っている。また、資料 11にあるように、厳格な成績評価を実施し、かつ成績分布についても、研究科として基準を設けて客観化し、公平性を担保している（本研究科「成績評価の申し合わせ」を参照）。

資料 11 成績評価の申合せ

平成 18 年 6 月 8 日
改定 平成 19 年 1 月 11 日
改定 平成 19 年 2 月 8 日

成績評価の申合せ

1 成績評価の方法

1) 成績評価の原則

成績は、原則として、筆記試験による定期試験の評点と平常点によって評価する。

教員は、定期試験の評点と平常点の割合を任意に決定できるが、その割合をシラバスに記載しなければならない（＜別紙＞シラバス記載事項のとおり）。（中略）

2) 平常点の評価

平常点は、授業への出席、授業時の質疑応答の際の発言内容、臨時試験（小テスト）、提出したレポート等により評価し、評価項目についてシラバスに明記する。

平常点の評価項目として授業への出席を掲げた場合には、必ず出欠確認を行うが、その方法は各教員の任意のものとする。

なお、欠席回数が授業回数の 3 分の 1 を超えた学生については、当該科目の単位を認定しない。

3) 定期試験の方法

教員は、定期試験の方法として、オムニバス科目以外の科目については、筆記試験を行うことを前提とし、オムニバス科目については、筆記試験とレポート試験のいずれを行うかを選択して、その選択した方法の試験を行うことを前提とする。受講生が 10 人以下となったことに基づき、筆記試験ではなくレポート試験を行う、又はオムニバス科目について平常点のみで成績評価を行うことに変更し、それによって定期試験の評点と平常点の割合を変更する場合には、受講生の人数が確定した後、直ちに受講生に通知する。

なお、原則として筆記試験による定期試験を行うことや、受講生の人数が 10 人以下の場合に成績評価の方法がシラバス記載のものとは異なる場合があることについて、学生ハンドブックに記載するなどの方法で学生に周知する。

4) 成績評価の手順

（前略）「評価の透明性」を高めるために、定期試験の評点と平常点によって成績評価を行う科目については、以下の手順に従い公正に成績評価を行う。

- ① 教員は、平常点の評価を定期試験開始までに平常点成績表（氏名が記載されたもの）に記入し、その写しを教務係に届け出る。
- ② 定期試験の答案用紙には受験者記入票番号欄のみ設け、受験生には当該学期又は当該試験ごとに配付された受験者記入票番号だけを記載させる。
レポート試験の場合、受験者があらかじめ教務係において配付を受けた受験者記入票番号のみをレポートの表紙に記入させ、受験者記入票とともにレポートを提出させる。教務係は、レポートに付された受験者記入票を回収して、教員にレポートのみを交付する。
- ③ 教員は、定期試験の評点を受験者記入票番号のみが記載された成績表に記入し、その写しを教務係に提出する。
教員は、定期試験の評価に際して、受験者が次の段階に進むことができること又は法曹を目指す者として適切なレベルに達していることを客観的に認定する絶対的な基準を決定し、この基準を満たさない者の評点は、平常点の評価と合算しても不合格となるであろう点数とする。
- ④ 教務係は、教員から③の成績表（写し）の提出を受けるのと引き換えに、受験者記入票番号、学籍番号及び氏名の記載された成績表を教員に交付する。
- ⑤ 教員は、平常点の採点結果と定期試験成績記入表の点数とを合計し、その合計点（100 点満点）をもって最終的な成績評価のための素点とする。
素点が 60 点未満の者（不合格者）については素点をそのまま評点として KOAN に入力する。この場合において、受験生に対する不合格者の割合は、5%～20%を目安とする。
素点が 60 点以上の者（合格者）については、以下の (i) (ii) の手順により相対的に決定した評点を KOAN に入力する。
(i) S・A・B・C の割合はそれぞれ合格者の 10%・20%・40%・30%を目安とする。ただし、特段の理由がない限り、S 及び A は合格者の 30%～20%（S は 10%以下）の範囲内、B は合格者の 60%～40%の範囲内、C は合格者の 30%～20%の範囲内にそれぞれ収まるようにしなければならない。なお、前記各割合の範囲から逸脱する場合には、特段の理由を成績評価に関する講評書の中で説明しなければならない。
(ii) S, A, B 又は C と判定された受験者の評点は、一定の合理的な方法により相対的に決定する。評点については小数点以下を切り捨てるものとする。（以下略）

（出典：本研究科規定）

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1 コンタクト・ティーチャー制度

すべての教育で基本となるべき、きめ細かな指導を可能にするため、コンタクト・ティーチャー制度（通称 CONTEA）を設けている。各専任教員が、一学年あたり 3～5 人、合計 15 人程度の学生を担当する担任教員（コンタクト・ティーチャー）となり、各学期最低 1 回の個別面談を実施し、各学生の学修・生活状況を把握して、種々のアドバイスを与えることとしている。

2 学生カルテ（「コンタクト・チャート」）の作成

学生面談の際には、事前に過去の成績を含む教学情報からなる学生カルテ（名称は「コンタクト・チャート」。資料 12 参照）を個々の学生毎に用意し、これに基づいて、定期面談を実施し、面談結果を所見として記録する仕組みになっている。このきめ細かな指導・サポートを通じて、教員側から積極的に働きかけて、学生が主体的に勉学に取り組む意欲を高めることにつとめている。

資料 12 コンタクトチャート（面談記録部分）のひな形

	学籍番号	氏名
	34A09888	田中一郎
	法科大学院進学以前の法律学の学習を経験は？（選択肢による回答）	
	4.法学部またはそれに準じる学部課程で、体系的な法律学の教育を受けるとともに、資格試験等のために相当の自学自習あるいは予備校等を利用したことがある。	
法科大学院進学前の学習状況	法律学習歴	
	△△予備校Iで6ヶ月の講習	
	出身大学・出身ゼミ等	
	〇〇大学法学部、刑法ゼミ	
面談記録1	面談年月日	
	面談者	
	面談時の所見	
	〈20070703面談記録〉授業によって、予習時間がまちまち。復習の方法もない。ライティングの量が少ない。前期に刑事系がないのは不安。民訴が苦手。勉強に取り組む姿勢や熱意はかなり評価できると思われる。条文や判例の基礎知識の習得を徹底するよう指示し、後期の面談で、どの程度消化できているかを確認することとする。	
面談記録2	面談年月日	
	面談者	
	面談時の所見	

(出典：教務係保管資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、少人数教育という点で、大学評価・学位授与機構が「法科大学院評価基準要綱」で定めた基準を上回って実現されることによって、法科大学院にふさわしい双方向・多方向型授業が十全に行われる基盤が整備されている。

「主体的な学習を促す取組」については、CONTEA 制度の整備によって、学習指導とサポートに関わるきめ細かい体制が整えられ実施されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

法曹となるにふさわしい学修成果を上げたと認められない者については修了認定をしないという厳格な修了認定につとめている。法学既修者については、入学者選抜における既修者認定試験が極めて厳格なものであったため、入学後も厳格な成績評価に十分に堪え、平成16年度入学者は全員2年間で修了できた。これに対し、法学未修者は必ずしも全員が3年間で法曹となるのにふさわしい学修成果を上げることはできず、平成19年度の修了率は85.6%にとどまった(資料13参照)。法学未修者教育は本研究科だけでなくどの法科大学院でも困難な課題として認識され改善に努めているが、本研究科も厳格な成績評価・修了認定の基本を堅持し、法曹の水準の維持・向上に寄与すべく努力を重ねている。

資料13 平成17・18年度 学位授与率

入学者数		修了者＝法務博士号取得数	修了率＝学位授与率
H16年度(2年既修者)	21名	H17年度修了生 21名	100%
H16年度(3年未修者)	81名	H18年度修了生 70名	85.6%
H17年度(2年既修者)	9名		
		いずれも休学者は除く	

(出典：大阪大学全学基礎データ)

そうした厳格な成績評価を経て認定された「法務博士」号取得者は、司法試験の受験資格を認められるが、後掲資料15にあるように、平成18年3月修了者については、平成18・19年度司法試験通じての合格率が71.4%となり、当初目標の修了者の8割合格という水準に近づいている。また、平成19年度修了者のうちの27名が司法試験に合格し、かつこれら合格者の大半が学内成績上位者であり、厳格な成績評価と修了認定を前提とした学修成果が表れているものと評価できる。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

資料14のように、全学生を対象に「研究科アンケート」が毎学期実施され、そこでは「全体として、本研究科の学生生活に満足していますか」との質問項目を設けている。この回答を5段階評価(Aを5、Bを4、Cを3、Dを2、Eを1)とした平均値で見ると、平成16年第1学期から平成19年1学期までの各学期とも、平均値で概ね3点を上回っており、学生の多くは、本研究科の教育のあり方について概ね満足しているものと考えられる。

資料 14 高等司法研究科アンケート結果（平成 19 年度のものから抜粋）

						回収数		278					
質問事項					A 強く 思う	B そう 思う	C どちら ともい えない	D そう 思わ ない	E 全く そう 思わ ない	不 明	平 均	2006 2 学 期	2006 1 学 期
【1】全体的に													
1	全体として、本研究科の学生生活に満足していますか。				23	97	99	40	8	11	3.33	3.42	3.60
【2】カリキュラム、時間割等について													
2	カリキュラム編成は学習しやすいものでしたか。				19	63	95	64	35	2	2.88	3.01	3.27
3	時間割編成は学習しやすいものでしたか。				19	80	74	57	48	0	2.87	3.22	3.40
4	シラバスの記載内容は役立ちましたか				19	87	105	53	14	0	3.16	3.49	3.65
5	学生ハンドブックは分かりやすいですか。				22	73	118	51	12	2	3.15	3.45	3.57

出典：高等司法研究科研究科アンケート（平成 19 年度 1 学期）より抜粋

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、平成 19 年度から、基礎から応用へという学修の進展を意識した新しいカリキュラム編成や厳格な成績評価の徹底などの取り組みの強化が行われている。この取り組みの効果が司法試験の合格者数等の形で現れるのは数年先になるが、本研究科の教育活動の成果は、学位授与率・学内成績と司法試験結果との相関性にすでに現れており、成績評価と修了認定が厳格に実施されていることは、研究科の教育の質を高める効果を上げているものと評価することができる。

「学業の成果に対する学生の評価」は、カリキュラム編成や時間割に関してはやや満足度が低いものの、概ね高いといえることができる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点到係る状況）

法曹養成の第一段階を担う法科大学院に求められる法曹として必要な知識と能力の習得という面での成果のほどは、法科大学院の場合、新司法試験の合格者数・率が一つの指標となる。本研究科は、資料 15 のような修了状況にあり、また司法試験合格者・率を出している。

平成 17 年度修了生については、平成 18・19 年度司法試験を通じて 71.4% の合格率を出し、法曹養成教育の第一段階としての教育の成果をあげている。18 年度修了生については、同年度修了生のみでの合格者数・合格率の全国データが公表されていないので、正確な比較ができないが、合格率の平均をやや上回るものと考えられる。

資料 15 司法試験合格者数・率

	修了生	H18 年度			H19 年度			各年度修了生の合格率
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	
H18 年度修了	21	21	10	47.6	10	5	50.0	71.4
H19 年度修了	90				63	27	42.9	30.0
全体		21	10	47.6	73	32	43.8	

(出典：大阪大学全学基礎データ)

2 年既修課程生と 3 年未修課程生の合格率は資料 16 の通りである。これによれば、本研究科の場合は、既修課程生に関しては、全国平均合格率（46%）を大きく上回り、未修課程生に関しては全国平均（32.3%）をやや上まわる結果である。

司法試験の合格率を一つの目安とした本研究科の教育の成果は、所定の目的を果たしつつあるが、法科大学院の理念にかかわる未修の教育において、既修に比して改善の余地があることが指摘できる。

資料 16 未修・既習別の司法試験合格者数・率

	受験者	合格者	合格率		
			全体	既習	未修
H18年度司法試験	21	10	47.6	47.6	-
H19年度司法試験	73	32	43.8	68.8	36.8

(出典：法務省発表データ)

次に、本研究科は、文理融合の最先端分野、ビジネスロー分野、国際的分野などで活躍できる幅広い視野を持った能力の開発を目指しているが、この面に関しての成果が修了生についてどの程度成果を上げているか、については、平成 19 年 11 月に司法修習が修了した本研究科修了生の就職状況が一つ指標となる。現段階では、母数の少なさ（10 人）と期間の短さから、データにもとづく叙述はできない状況にあるが、平成 19 年に司法修習を終えた修了生のうち 1 人が国際取引や知的財産権を扱う東京の法律事務所に就職するなどの成果を挙げつつある。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本研究科の教育の効果に対する外部の関係者の評価として重要なのは、司法修習の指導担当者や修了生の就職先からのヒアリング結果であるが、平成 18 年度の司法試験合格者が司法修習を修了し、就職して間がない平成 19 年度の段階では、信頼するに足るデータは存在しない。しかしながら、大阪弁護士会の修習担当者からは、本研究科修了生は文書起草能力が高いとの肯定的な評価も聞かれる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「卒業（修了）後の進路の状況」については、法曹として必要な知識と能力の習得という面での学生の進路状況を測る指標の一つとしての司法試験合格率は、期待された水準に到達しつつあると判断できる。ただし、所定の年限での能力・知識の確実な獲得、法科大学院の理念に即した未修者課程での教育のいっそうの充実が必要である。

「関係者からの評価」については、平成 18 年度修了生 10 名が就職し、実務についたばかりの現時点では、本研究科の修了生に対する外部からの評価をデータとして示すことはできないが、今後関係者からのヒアリング等によりデータの収集に努め、その結果を教育内容等に反映させる体制を準備しつつある。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「カリキュラム改革」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

平成19年度からの新カリキュラムの実施により、適正な科目配置とともに、基礎から応用へとむかう段階的・完結型カリキュラムが実現した。その頂点に位置する公法・民事法・刑事法各「総合演習」科目が、後述事例5を通じて開発されることで、一層の教育効果を上げると考えられる。

②事例2 「先端分野科目の充実」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

平成16～18年度法科大学院等専門職大学院支援プログラム「科学技術リテラシーを備えた先端的法曹養成」により、高度の科学技術の知見が必要とされる文理融合の先端的法領域における専門訴訟に関する「先端系法領域論」を開発し、「先端訴訟」という科目に結実させることができた。

③事例3 「厳正な成績評価」(分析項目Ⅲ)

平常点・期末試験の採点管理、答案の匿名化、相対評価による適正な成績分布の確保といった措置を通じて、成績評価を厳格化した。法科大学院にふさわしい厳格な成績評価は、外部での学生の評価、大学自体に対する評価を高めることに貢献している。

④事例4 「少人数教育の徹底した実現」と「コンタクト・ティーチャー制度」(通称 CONTEA)(分析項目Ⅰ・Ⅲ)

少人数教育の徹底によって、法科大学院の理念に即した双方向・多方向の教育、及び CONTEA 制度と学生カルテ(通称コンタクト・チャート)による学生に対するケアを充実することができた。後者において蓄積される成績資料、面談所見は、学生個々人の特性、能力に応じた学修・生活面でのきめ細かなサポート・指導体制の構築に結びついている。

⑤事例5 「ALEC センターの活動」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

「アドバンスト・リーガル・エデュケーション&キャリア(ALEC)」センター(文部科学省平成19年度専門職大学院等教育推進プログラム「紛争の予防能力と修復能力を備えた法曹養成一プロセスとしての紛争処理に向けて一」による)での教育開発は、段階的・完結型カリキュラムの学修の総仕上げを行う公法・民事法・刑事法各「総合演習」科目に向けての準備を、実務家特任教授と研究者教員との協働によって行うものである。このことは、法科大学院教育における「理論と実務の架橋」という意味においても、また、科目横断的な教育の取り組みであるという意味でも画期的である。また、本研究科の教育の独自性を生み出す契機になる取り組みである。

⑥事例6 教育の改善に取り組む体制の強化(分析項目Ⅰ・Ⅲ)

「運営委員会」と「FD委員会」に関しては、体制の強化がなされた。前者については、研究科長のイニシアティブの下、内外の情報を集約し、各種委員会の長を兼ねる副科長・運営委員を通じて、各種委員会との連携を図り、運営上の諸問題、学生の要望や学生の抱える諸問題への迅速な対応を可能にした。後者は、教育改善の中核として、積極的かつ組織的なFD活動を可能にした。